JILPT 国内労働情報14－12

労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査
―労働契約をめぐる実態に関する調査（Ⅱ）―

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

JILPT　国内労働情報
2014年

労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査

―労働契約をめぐる実態に関する調査（Ⅱ）―

独立行政法人　労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま　え　が　き

近年、サービス経済化、情報化の進展による産業構造の変化を背景に、企業の長期雇用慣行や年功的賃金体系に関する意識は変化し、能力・成果主義を志向した賃金制度の導入など、人事管理面の個別化が進んでいる。一方、労働者については、非正規雇用で働く労働者の増大や、仕事と生活の調和を求める意識の高まりなど、就業形態や就業意識が多様化している。

このように、労働契約を取り巻く状況が大きく変化している中で、平成 20 年 3 月に労働契約法が施行された。当機構では、厚生労働省からの要請を受けて、法制定に先立つ基礎資料作成のため、労働契約をめぐる実態に関する調査を平成 16 年（2004 年）の 10 月、11 月に 2 度に分けて実施した。その結果は、関係の研究会で報告されたのをはじめ、各方面で活用していただいたところである。

今般、当機構では、2004 年に実施した調査項目を踏まえ、労働条件の設定・変更、労働条件の展開など労働契約をめぐる実態を定点観測的に明らかにすることを目的に、2013 年 9 月、アンケート調査（企業調査）を実施した。

本調査に回答いただいた企業の方々にはこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、人事労務管理上の実務に役立つとともに、今後の労働契約法制のあり方に関する議論に資することができれば幸いである。

2014 年 12 月

独立行政法人 労働政策研究･研修機構
理事長　　菅　野　和　夫

調査実施者

氏　名	所　　属
郡司（ぐんじ）　正人（まさと）	労働政策研究・研修機構 調査・解析部次長
奥田（おくだ）　栄二（えいじ）	労働政策研究・研修機構 調査・解析部主任調査員補佐

※報告書のとりまとめは、郡司、奥田が行った。

目　次

第Ⅰ部　調査結果の概要 …… 1

第１章　調査の目的と方法 …… 3
　１．調査の趣旨・目的 …… 3
　２．「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」（2013 年調査）の
　　調査概要 …… 4
第２章　労働組合と労使協議機関 …… 6
　１．労働組合 …… 6
　1-1. 労働組合の有無と労働組合員の範囲 …… 6
　1-2. 複数組合の有無及び、過半数組合の有無 …… 7
　1-3. 労働協約 …… 9
　２．労使協議機関 …… 10
　2-1. 労使協議機関の有無 …… 10
　2-2. 労使協議機関の状況 …… 11
　2-3. 労使協議機関での合意内容の確認措置 …… 13
　2-4. 労使協議機関の協議と労働組合との団体交渉の関係 …… 13
第３章　就業規則と労働条件の設定について …… 15
　１．就業規則と労働条件の設定 …… 15
　1-1. 就業規則の作成状況 …… 15
　1-2. 就業規則の周知状況 …… 16
　1-3. 非正規従業員の就業規則 …… 16
　1-4. 正規従業員の雇用区分 …… 18
　２．労働者との間の個別の労働条件設定について …… 19
　2-1. 労働者との間の個別の労働条件設定の有無 …… 19
　2-2. 個別に労働条件を設定する場合の手続き …… 21
第４章　労働条件の変更 …… 23
　１．労働条件変更の手続きについて …… 23
　1-1. 労働条件変更の実施状況 …… 23
　1-2. 労働条件変更の手続き …… 24
　２．過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取の有無 …… 24
　2-1. 意見聴取方法 …… 24
　2-2. 従業員の過半数代表者の選出方法 …… 25
　2-3. 従業員の過半数代表者を選出するための手続き …… 26

（1）従業員の過半数代表者を「選挙」で選ぶ場合の方法 …… 26
（2）従業員の過半数代表者を「信任」で選ぶ場合の方法 …… 27
（3）従業員の過半数代表者を話合いで選出する場合の従業員の範囲 …… 29
３．過半数代表者となった従業員 …… 29
４．従業員の過半数代表者の選任の頻度と任期 …… 30
５．就業規則改訂に際して行う意見表明及び協議回数 …… 32
5-1．意見表明 …… 32
5-2．協議回数 …… 34
5-3．就業規則の内容について表明された意見への対応 …… 36
６．就業規則改訂の際の従業員の意見反映措置 …… 37
７．就業規則の変更をめぐる紛争 …… 39
第５章　配置転換、転勤、出向、転籍 …… 41
１．配置転換 …… 41
1-1．配置転換の実施状況 …… 41
1-2．配置転換に伴う従業員の賃金の低下の有無 …… 42
1-3．各種従業員の配置転換の状況 …… 43
1-4．配置転換に伴う労働組合等への意見聴取や対象者本人への意向打診 …… 43
（1）配置転換実施に先立っての労働組合や従業員代表の意見聴取の有無 …… 43
（2）配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の有無 …… 45
1-5．転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期 …… 46
２．転居を伴う配置転換（転勤）の状況 …… 47
2-1．転居を伴う配置転換（転勤）の状況と規定の形式 …… 47
2-2．転勤の通知時期と本人への意向打診 …… 48
2-3．ここ５年間における転勤をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無 …… 50
３．出向 …… 51
3-1．出向の状況 …… 51
3-2．出向元企業と出向先企業の出向契約について …… 53
3-3．出向期間の定め …… 54
3-4．出向者の賃金 …… 56
（1）出向者の労務コストの負担について …… 56
（2）出向者の賃金水準 …… 57
3-5．出向の目的と措置 …… 58
3-6．出向の規定 …… 59
3-7．出向実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無 …… 60
3-8．出向内定者に対する事前の意向打診の有無 …… 62

3-9. ここ５年間における出向をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無 …… 64
４．転籍 …… 66
4-1. 転籍へのかかわり方 …… 66
4-2. 転籍者の賃金水準 …… 66
4-3. 転籍のルールについての規定の形式 …… 67
4-4. 転籍実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無 …… 67
4-5. 転籍内定者に対する事前の意向打診の有無 …… 69
4-6. 既に出向中の者の転籍状況 …… 71
4-7. ここ５年間における転籍をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無 …… 73
第６章　休職制度について …… 74
１．従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況 …… 74
２．休職期間の上限と期間中の賃金支払いの状況 …… 75
2-1. 病気休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い …… 75
2-2. 自己啓発休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い …… 75
2-3. 起訴休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い …… 76
2-4. 事故欠勤休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い …… 77
３．病気休職の状況 …… 77
3-1. 病気休職から復帰する条件 …… 77
3-2. 病気休職から復帰した従業員が就業困難とわかった場合の対応 …… 78
3-3. 休職期間の上限が経過した場合の措置 …… 79
第７章　紛争処理 …… 80
１．企業内紛争解決 …… 80
２．外部機関での紛争解決 …… 81
３．外部機関での紛争解決の今後の活用希望 …… 82
４．労働委員会の活用 …… 83

第Ⅱ部　2013 年調査と 2004 年調査の 2 時点比較 …… 85

第１章　調査方法（2013 年調査と 2004 年調査） …… 87
１．調査方法の比較 …… 87
２．調査票設問の対応関係 …… 88
３．両調査の比較方法の注意点 …… 90
４．回答企業属性 …… 90
第２章　就業規則と労働条件の設定について …… 92

１．　就業規則の作成状況 …… 92
1-1. 就業規則の作成状況と規定事項 …… 92
1-2. 非正規従業員の就業規則 …… 93
２．労働者との間の個別の労働条件設定の有無 …… 94
第３章　労働条件の変更 …… 96
１．労働条件変更の手続きについて …… 96
２．過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取の有無 …… 97
2-1. 意見聴取方法と従業員の過半数代表者の選出方法 …… 97
2-2. 従業員の過半数代表者の選出方法 …… 98
（1）従業員の過半数代表者を「選挙」で選ぶ場合の方法 …… 98
（2）従業員の過半数代表者を「信任」で選ぶ場合の方法 …… 98
（3）従業員の過半数代表者を話合いで選出する場合の従業員の範囲 …… 99
３．過半数代表者となった従業員 …… 100
４．就業規則改訂に際して行う意見表明及びその対応 …… 100
５．就業規則改訂の際の従業員の意見反映措置 …… 102
６．就業規則の変更をめぐる紛争 …… 102
第４章　配置転換、転勤、出向、転籍 …… 104
１．配置転換 …… 104
1-1. 配置転換の実施状況 …… 104
1-2. 配置転換実施に先立っての労働組合や従業員代表の意見聴取の有無 …… 105
1-3. 配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の有無 …… 106
２．転居を伴う配置転換（転勤）の状況 …… 107
2-1. 転居を伴う配置転換（転勤）の状況と規定の形式 …… 107
2-2. 転勤の通知時期と本人への意向打診 …… 108
2-3. ここ５年間における転勤をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無 …… 109
３．出向 …… 110
3-1. 出向の状況――出向、出向相手企業、出向契約 …… 110
3-2. 出向期間の定め …… 111
3-3. 出向者の賃金 …… 112
3-4. 出向の目的と措置 …… 112
3-5. 出向の規定 …… 113
3-6. 出向実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無 …… 114
3-7. 出向内定者に対する事前の意向打診の有無 …… 115
3-8. ここ５年間における出向をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無 …… 116
４．転籍 …… 117

4-1. 転籍へのかかわり方 …… 117
4-2. 転籍のルールについての規定の形式 …… 117
4-3. 転籍実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無 …… 118
4-4. 転籍内定者に対する事前の意向打診の有無 …… 119
4-5. 転籍時の転籍者に対する措置 …… 120
4-6. 既に出向中の者の転籍状況 …… 120
4-7. ここ5年間における転籍をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無 …… 121
第5章 休職制度について …… 122
1．従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況 …… 122
2．休職期間の上限と期間中の賃金支払いの状況 …… 122
2-1. 病気休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い …… 122
2-2. 自己啓発休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い …… 123
2-3. 起訴休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い …… 123
2-4. 事故欠勤休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い …… 124
3．病気休職の復帰の状況 …… 124
第6章 2013年調査と2004年調査の2時点比較の総括 …… 126

第Ⅲ部 資料 …… 127

資料1 「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」調査票 …… 129
資料2 「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」付属統計表 …… 147

第Ⅰ部　調査結果の概要

第１章　調査の目的と方法

１．調査の趣旨・目的

近年、企業の人事管理の個別化・多様化とともに、労働者の就業形態や就業意識の多様化が進む中で、労働者が納得・安心して働くことができる環境づくりや今後の良好な労使関係の形成という観点から、労働契約法制の整備・拡充が求められている。労働政策研究・研修機構（JILPT）は、労働契約をめぐる実態を明らかにし、基礎的データをとりまとめることで、今後の労働契約法制に関する論議の活性化に資することを目的として、企業アンケート調査を実施した。

当機構は、労働契約法成立以前の 2004 年に、「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」（2004 年 10 月実施。「2004 年調査（Ⅰ）」と略）、「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」（2004 年 11 月実施。「2004 年調査（Ⅱ）」と略）を実施している[1]。「2004 年調査（Ⅰ）」は、調査項目として、労働契約の成立及び終了に係わる設問を設けている。一方、「2004 年調査（Ⅱ）」は、調査項目として、労働条件の設定・変更及び労働条件の展開に係わる設問を設けている。

今回実施した「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」は、2004 年 11 月に実施した「2004 年調査（Ⅱ）」の調査項目をベースに設計している。なお、2004 年 10 月に実施した「2004 年調査（Ⅰ）」については、データを更新する「従業員の採用と退職に関する実態調査」（「2012 年調査」と略）を、すでに 2012 年 10 月に実施しており、当機構の国内労働情報シリーズの報告書として取りまとめられている（「国内労働情報報告書」所収）。前回調査（2004 年調査）と今回調査（2012 年調査及び 2013 年調査）の調査名、調査実施時期をまとめたものが図表 1 である。

図表 1：労働契約をめぐる実態調査の実施時期

	調査年	調査名	調査名略称	調査実施時期
前回調査	2004年	従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査	2004年調査（Ⅰ）	2004年10月
		労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査	2004年調査（Ⅱ）	2004年11月
今回調査	2012年	従業員の採用と退職に関する実態調査	2012年調査	2012年10月
	2013年	労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査	2013年調査	2013年9月

今回実施した「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」（「2013 年調査」）は、労働契約をめぐる実態を定点観測的に把握する観点から、両調査との 2 時点間比較を念頭に設問設計をしている（2 時点間比較については、本報告書第Ⅱ部「2013 年調査と 2004 年調

[1] 2004 年に実施した調査（「前回調査」と略）は、労働契約法制定のための論議に資するため、厚生労働省の要請に基づき実施したものであり、前回調査の調査対象は就業規則の作成義務を要する従業員規模 10 人以上としていた。そのため、前回調査は、全国の従業員規模 10 人以上の企業 10000 社（農林漁業除く）を対象に産業別・従業員規模別に層化無作為抽出を実施しているが、結果の集計において、調査データは、産業別・規模別に全国の企業数（当時、総務省統計局『平成 13 年　事業所・企業統計調査』結果を利用）に一致するように復元を行っている。一方、今回調査では、常用労働者 50 人以上の全国の民間企業 20000 社を調査対象として、「経済センサス（平成 21 年基礎調査）」の分布に合わせて層化無作為抽出を行っており、結果の集計において復元は行っていない（両調査の調査方法の比較については本報告書第Ⅱ部「2013 年調査と 2004 年調査の 2 時点比較」を参照）。

査の 2 時点比較」参照)。

２.「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」(2013 年調査）の調査概要

以下では、「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」(2013 年調査）の調査概要について示す。

(1) 調査名

「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」

(2) 調査期間

2013 年 9 月 20 日から 10 月 10 日。

(3) 調査方法

郵送による調査票の配布・回収。

(4) 調査対象

常用労働者 50 人以上を雇用している全国の民間企業 20000 社（農林漁業除く)。

※総務省統計局「経済センサス（平成 21 年基礎調査)」の母集団分布にあわせて、東京商工リサーチの企業データベースにより、産業・従業員規模別に層化無作為抽出。

(5) 有効回収数

有効回収数：5792 件／有効回収率：29.0%

(6) 回答企業の属性

回答企業の属性は図表 2 のとおり[2]。

[2] 図表 2（回答企業属性）の留意点を以下列挙する。まず「産業（集約分類)」については、「サービス業」を「学術研究・専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業（郵便局、農業組合など)」「その他サービス業（他に分類されないもの)」で集約して集計している。産業「その他」には回答企業数が少ない「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・水道・熱供給業」も含めた（なお、第 I 部での産業のクロス集計では、当該「産業（集約分類)」を使用している)。また、回答企業の従業員規模については、先述のとおり、2013 年調査の調査対象は、東京商工リサーチの企業データベースで従業員規模が 50 人以上としているが、調査時点での企業規模の変動がありうることから、回収票のなかには 50 人未満が 274 社（4.7%）ある。調査集計では、「50 人未満」の割合が高くなく、小規模企業の貴重なデータであることから、第 I 部の集計では無効票にすることなく集計に含めた。なお、非正規従業員規模については、設問の「従業員規模」から「正規従業員数」を差し引くことで算出している。

図表２：回答企業属性

		n	%
		5792	100.0
産業	鉱業、採石業、砂利採取業	7	0.1
	建設業	413	7.1
	製造業	1394	24.1
	電気・ガス・水道・熱供給業	32	0.6
	情報通信業	228	3.9
	運輸業、郵便業	583	10.1
	卸売業、小売業	1127	19.5
	金融業、保険業	70	1.2
	不動産業、物品賃貸業	76	1.3
	学術研究、専門・技術サービス業	113	2.0
	宿泊業、飲食サービス業	367	6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	186	3.2
	教育、学習支援業	134	2.3
	医療、福祉	192	3.3
	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	5	0.1
	その他サービス業（他に分類されないもの）	770	13.3
	その他	95	1.6
産業（集約分類）	建設業	413	7.1
	製造業	1394	24.1
	情報通信業	228	3.9
	運輸業、郵便業	583	10.1
	卸売業、小売業	1127	19.5
	金融業、保険業	70	1.2
	不動産業、物品賃貸業	76	1.3
	サービス業	1767	30.5
	その他	134	2.3
従業員規模	５０人未満	274	4.7
	５０人～９９人	2429	41.9
	１００人～２９９人	2204	38.1
	３００人～９９９人	652	11.3
	１，０００人以上	232	4.0
	無回答	1	0.0
正規従業員規模	５０人未満	1253	21.6
	５０人～９９人	2422	41.8
	１００人～２９９人	1568	27.1
	３００人～９９９人	316	5.5
	１，０００人以上	89	1.5
	無回答	144	2.5
非正規従業員数	０人	640	11.0
	１人～４９人	3178	54.9
	５０人～９９人	824	14.2
	１００人～２９９人	626	10.8
	３００人～９９９人	266	4.6
	１，０００人以上	114	2.0
	無回答	144	2.5
正規従業員の雇用区分の有無(MA)	勤務地限定社員	502	8.7
	職種限定社員	792	13.7
	短時間正社員	622	10.7
	いずれもない	4117	71.1
	無回答	193	3.3
企業関係	持株会社の本社	714	12.3
	持株会社の傘下企業	370	6.4
	連結決算企業グループの中核企業	231	4.0
	連結決算企業グループの傘下企業	1295	22.4
	いずれでもない	2872	49.6
	無回答	310	5.4
国内事業所の展開	一事業所のみ	1899	32.8
	地域的に展開	2896	50.0
	全国的に展開	710	12.3
	無回答	287	5.0
海外展開	展開している	623	10.8
	今はないが現在展開を検討中	171	3.0
	展開予定なし	4706	81.3
	無回答	292	5.0

			n	%
			5792	100.0
労働組合の有無		ある	1453	25.1
		ない	4325	74.7
		無回答	14	0.2
労働組合あり企業	一つの組合で企業全体の従業員の過半数を組織しているもの（過半数組合）	労働組合ありの企業・計	1453	100.0
		ある	1001	68.9
		ない	395	27.2
		わからない	25	1.7
		無回答	32	2.2
	事業所ごとにみて一つの組合で従業員の過半数を組織しているところ	すべての事業所で	697	48.0
		多くの事業所で	164	11.3
		そうした事業所は少ない	119	8.2
		そうした事業所はない	317	21.8
		わからない	54	3.7
		無回答	102	7.0
労使協議機関の設置		設定されている	2439	42.1
		現在設定されていないが、設定の必要	596	10.3
		設定されていない	2694	46.5
		無回答	63	1.1
ここ5年間	5年前に比しての正規従業員の増減	２０％以上減少	434	7.5
		１０％以上２０％未満減少	741	12.8
		±１０％未満の範囲で増減	3072	53.0
		１０％以上２０％未満増加	649	11.2
		２０％以上増加	582	10.0
		今も５年前も該当者がいない	13	0.2
		無回答	301	5.2
	5年前に比しての非正規従業員の増減	２０％以上減少	500	8.6
		１０％以上２０％未満減少	436	7.5
		±１０％未満の範囲で増減	2739	47.3
		１０％以上２０％未満増加	547	9.4
		２０％以上増加	752	13.0
		今も５年前も該当者がいない	322	5.6
		無回答	496	8.6
	業況	業況拡大	1090	18.8
		高位安定	648	11.2
		不調・回復	1383	23.9
		低位横ばい	1327	22.9
		不調継続	1141	19.7
		無回答	203	3.5
	5年前に比しての売上高の変化	高まっている	949	16.4
		やや高まっている	1221	21.1
		ほぼ同じ程度	1218	21.0
		やや低くなっている	987	17.0
		低くなっている	1197	20.7
		わからない	83	1.4
		無回答	137	2.4
	5年前に比しての利益率の変化	高まっている	553	9.5
		やや高まっている	1162	20.1
		ほぼ同じ程度	1546	26.7
		やや低くなっている	1215	21.0
		低くなっている	1046	18.1
		わからない	121	2.1
		無回答	149	2.6
	5年前に比しての生産性の変化	高まっている	447	7.7
		やや高まっている	1247	21.5
		ほぼ同じ程度	2047	35.3
		やや低くなっている	919	15.9
		低くなっている	591	10.2
		わからない	321	5.5
		無回答	220	3.8
	5年前に比しての総額人件費の変化	高まっている	905	15.6
		やや高まっている	1795	31.0
		ほぼ同じ程度	1375	23.7
		やや低くなっている	867	15.0
		低くなっている	631	10.9
		わからない	84	1.5
		無回答	135	2.3

第２章　労働組合と労使協議機関

１．労働組合

1-1. 労働組合の有無と労働組合員の範囲

労働組合のある企業は、25.1%である。これを産業別にみると、「運輸、郵便業」「金融業、保険業」「製造業」などで、労働組合がある企業割合が高い。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほどその割合は高い（図表 2-1-1）。

労働組合がある企業について、労働組合員となっている従業員の範囲は、「一般の正規従業員」が 96.8%、「係長クラスの正規従業員」が 65.2%などとなっている。パート、その他の非正規従業員について産業別にみると、「パートタイマー」の割合が高いのは、「サービス業」「卸売業、小売業」などであり、「その他の非正規従業員」の割合が高いのは「不動産業、物品賃貸業」「サービス業」などとなっている。非正規従業員規模別にみると、「パートタイマー」「その他の非正規従業員」のいずれも、規模が大きくなるほどその割合が高い（図表 2-1-2）。

図表 2-1-1：労働組合の有無（単位＝%）

	n	ある	ない	無回答
計	5792	25.1	74.7	0.2
＜産業＞				
建設業	413	16.9	82.6	0.5
製造業	1394	32.3	67.5	0.2
情報通信業	228	21.5	78.1	0.4
運輸業、郵便業	583	46.3	53.3	0.3
卸売業、小売業	1127	22.5	77.3	0.2
金融業、保険業	70	35.7	64.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	76	14.5	85.5	0.0
サービス業	1767	16.7	83.1	0.2
その他	134	21.6	77.6	0.7
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	3675	18.3	81.6	0.1
１００人～３００人未満	1568	33.7	66.3	0.1
３００人～１，０００人未満	316	46.5	53.5	0.0
１，０００人以上	89	79.8	20.2	0.0

図表 2-1-2：労働組合員となっている従業員の範囲（複数回答、単位＝%）

	n	一般の従業員の正規	係長クラスの正規従業員	課長クラスの管理職	部長クラスの管理職	パートタイマー	その他の非正規従業員	無回答
計	1453	96.8	65.2	11.5	1.4	9.1	11.8	1.4
＜産業＞								
建設業	70	97.1	78.6	10.0	1.4	1.4	1.4	0.0
製造業	450	96.9	71.8	6.2	0.4	3.8	5.1	1.3
情報通信業	49	93.9	59.2	26.5	2.0	8.2	10.2	2.0
運輸業、郵便業	270	94.4	46.3	4.4	0.4	7.4	14.4	3.0
卸売業、小売業	254	99.2	77.6	18.9	1.6	15.0	9.4	0.4
金融業、保険業	25	100.0	100.0	20.0	8.0	12.0	12.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	11	90.9	45.5	0.0	0.0	0.0	27.3	0.0
サービス業	295	96.6	57.6	16.3	3.1	15.6	23.4	1.4
その他	29	100.0	65.5	20.7	0.0	10.3	13.8	0.0
＜正規従業員規模＞								
１００人未満	671	95.7	58.1	11.5	1.9	8.0	10.7	2.1
１００人～３００人未満	528	98.1	70.3	10.0	0.9	8.0	10.0	0.8
３００人～１，０００人未満	147	95.9	72.1	10.9	0.7	10.2	15.0	1.4
１，０００人以上	71	100.0	85.9	25.4	1.4	25.4	22.5	0.0
＜非正規従業員規模＞								
0人	111	93.7	71.2	20.7	3.6	2.7	3.6	2.7
1～99人	968	97.2	64.2	8.4	0.9	4.9	8.9	1.0
100～299人	199	96.0	65.3	15.6	2.0	17.1	19.1	3.0
300人以上	139	97.8	70.5	20.9	2.2	32.4	25.2	0.7

※労働組合がある企業を対象に集計。

1-2. 複数組合の有無及び、過半数組合の有無

労働組合がある企業について、労働組合数を尋ねたところ、90.3%が「一つ」としており、「二つ以上」は 8.4%となっている（以下、労働組合数が「一つ」を「単一組合」とし、「二つ以上」を「複数組合」と表記)。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほどわずかではあるが、「複数組合」の割合が高くなる（図表 2-1-3)。

次に、過半数組合（一つの組合で企業全体の従業員の過半数を組織）の有無について、「わからない」及び無回答を除き集計すると、「過半数組合あり」が 71.7%となっている。これを労働組合数別にみると、複数組合のほうが「過半数組合あり」の割合が低い。正規従業員規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、「過半数組合あり」の割合が高い。非正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「過半数組合あり」の割合は低下する。非正規従業員がいる企業について、非正規従業員の組織化別[3]にみると、「過半数組合あり」の割合にほとんど差はみられない。そこで、非正規従業員規模・非正規組織化別にみると、「過半数組合あり」の割合は、「100～300 人未満」「300 人以上」の規模では、「非正規従業員は含まれない」とする企業に比べ「非正規従業員が含まれる」とする企業のほうが高い(図表 2-1-4)。

調査では、「事業所ごとにみて一つの組合で従業員の過半数を組織しているところがどのくらいあるか」を尋ねている。それによれば、「すべての事業所で」とする企業は 53.7%と半

[3] 非正規従業員の組織化は、従業員で労働組合員となる範囲で、「パートタイマー」「その他の非正規従業員」のいずれか・両方を選択した企業を「非正規従業員が含まれる」とし、それ以外を「非正規従業員は含まれない」としている。

数を占める。「すべて・多くの事業所で過半数組織」（「すべての事業所で」「多くの事業所で」の合計）について、過半数組合の有無別にみると、「過半数組合あり」とする企業でその割合は 89.7%となっている。

国内事業所展開別にみると、全国展開になるほど「すべての事業所で」の割合が低くなる。非正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「すべての事業所で」とする企業割合が低下する。そこで、非正規従業員がいる企業について、非正規従業員の組織化別にみると、非正規従業員規模が「300 人以上」と「100～300 人未満」では、「すべて・多くの事業所で過半数組織」の割合は、「非正規従業員が含まれる」とする企業に比べ「非正規従業員は含まれない」とする企業のほうが低くなっている（図表 2-1-5）。

図表 2-1-3：労働組合数（単位＝%）

	n	一つ	二つ以上	無回答
計	1453	90.3	8.4	1.3
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	671	91.2	6.9	1.9
１００人～３００人未満	528	90.3	8.9	0.8
３００人～１，０００人未満	147	89.1	9.5	1.4
１，０００人以上	71	81.7	18.3	0.0

※労働組合がある企業を対象に集計。

図表 2-1-4：過半数組合（一つの組合で企業全体の従業員の過半数を組織）の有無（単位＝%）

			n	あり 過半数組合	なし 過半数組合
計			1396	71.7	28.3
＜労働組合数＞					
単一組合			1272	73.9	26.1
複数組合			122	50.0	50.0
＜正規従業員規模＞					
１００人未満			630	66.2	33.8
１００人～３００人未満			515	76.3	23.7
３００人～１，０００人未満			146	73.3	26.7
１，０００人以上			71	81.7	18.3
＜非正規従業員規模＞					
0人			106	79.2	20.8
1～99人			934	74.5	25.5
100～299人			187	61.5	38.5
300人以上			135	59.3	40.7
非正規従業員がいる企業	＜非正規従業員の組織化＞				
	非正規従業員が含まれる		215	68.8	31.2
	非正規従業員は含まれない		1037	71.6	28.4
	＜非正規従業員規模・非正規組織化＞				
	100人未満	非正規従業員が含まれる	104	69.2	30.8
		非正規従業員は含まれない	828	75.2	24.8
	100～300人未満	非正規従業員が含まれる	49	69.4	30.6
		非正規従業員は含まれない	136	59.6	40.4
	300人以上	非正規従業員が含まれる	62	67.7	32.3
		非正規従業員は含まれない	73	52.1	47.9

※労働組合がある企業を対象に、「わからない」及び無回答を除き集計。

図表 2-1-5：事業所ごとにみた過半数組合（事業所ごとにみて一つの組合で従業員の過半数を組織）の有無（単位＝%）

		n	すべての事業所で	多くの事業所で	そうした事業所は少ない	そうした事業はない	すべて・多くの事業所で過半数組織
計		1297	53.7	12.6	9.2	24.4	66.4
＜過半数組合の有無＞							
ある		921	74.2	15.5	3.3	7.1	89.7
ない		364	2.7	5.5	23.9	67.9	8.2
＜国内事業所展開＞							
一事業所のみ		412	60.9	2.2	1.7	35.2	63.1
地域的に展開		637	51.3	16.3	12.7	19.6	67.7
全国的に展開		198	44.9	21.7	14.1	19.2	66.7
＜正規従業員規模＞							
１００人未満		574	50.0	10.5	7.7	31.9	60.5
１００人～３００人未満		485	59.0	11.3	10.7	19.0	70.3
３００人～１，０００人未満		140	51.4	19.3	12.1	17.1	70.7
１，０００人以上		67	55.2	25.4	6.0	13.4	80.6
＜非正規従業員規模＞							
0人		94	59.6	6.4	6.4	27.7	66.0
1～99人		865	57.7	11.9	6.5	23.9	69.6
100～299		178	46.6	14.6	14.6	24.2	61.2
300人以上		129	34.1	18.6	22.5	24.8	52.7
非正規従業員がいる企業	＜非正規従業員の組織化＞						
	非正規従業員が含まれる	199	52.3	11.6	9.5	26.6	63.8
	非正規従業員は含まれない	969	53.8	13.4	9.3	23.5	67.2
	＜非正規従業員規模・非正規組織化＞						
	100人未満 非正規従業員が含まれる	93	57.0	6.5	5.4	31.2	63.4
	100人未満 非正規従業員は含まれない	770	57.8	12.6	6.6	23.0	70.4
	100～300人未満 非正規従業員が含まれる	47	51.1	12.8	14.9	21.3	63.8
	100～300人未満 非正規従業員は含まれない	129	45.7	15.5	13.2	25.6	61.2
	300人以上 非正規従業員が含まれる	59	45.8	18.6	11.9	23.7	64.4
	300人以上 非正規従業員は含まれない	70	24.3	18.6	31.4	25.7	42.9

※労働組合がある企業を対象に、「わからない」及び無回答を除き集計。「すべて・多くの事業所で過半数組織」は「すべての事業所で」「多くの事業所で」の合計。

1-3. 労働協約

労働組合がある企業について、労働協約の有無は、「労働協約あり」が 84.8%となっている。これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「労働協約あり」とする割合が高くなる（図表 2-1-6）。

「労働協約あり」とする企業について、労働協約の締結事項は、「労働時間関係」が 81.7%、「賃金関係」が 71.7%、「労働組合員の範囲」が 70.8%などと高くなっている。正規従業員規模別にみると、いずれの項目も全般的に規模が大きくなるほど締結割合がおおむね高くなっている。とくに「配置転換・出向・転籍」や「紛争解決ルール」での規模間の差が大きい（図表 2-1-7）。

図表 2-1-6：労働協約の有無（単位＝%）

	n	労働協約あり	労働協約は締結していない	無回答
計	1453	84.8	12.4	2.8
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	671	80.6	15.4	4.0
１００人～３００人未満	528	86.6	11.6	1.9
３００人～１，０００人未満	147	91.2	6.8	2.0
１，０００人以上	71	94.4	5.6	0.0

※労働組合がある企業を対象に集計。

図表 2-1-7：労働協約の締結事項（複数回答、単位＝%）

	n	労働組合の範囲	安全衛生関係	賃金関係	配置転換・出向・転籍	労働時間関係	福利厚生関係	解雇・人員整理関係	紛争解決ルール	その他	無回答
計	1232	70.8	57.3	71.7	51.8	81.7	56.5	51.0	44.3	24.7	2.5
＜正規従業員規模＞											
１００人未満	541	62.3	50.3	67.7	40.1	79.9	51.2	45.7	34.9	22.4	3.9
１００人～３００人未満	457	74.6	60.4	73.5	55.6	82.9	57.3	52.1	48.8	21.9	0.9
３００人～１，０００人未満	134	80.6	68.7	75.4	72.4	85.8	68.7	61.9	56.0	32.8	1.5
１，０００人以上	67	88.1	65.7	82.1	73.1	82.1	65.7	58.2	59.7	43.3	4.5

※労働協約がある企業を対象に集計。

２．労使協議機関

2-1．労使協議機関の有無

調査では、労働組合との団体交渉の場以外に、経営者（経営側）と従業員の代表者との間で協議や意見交換をする常設の場（会議）があるかについて尋ねている（以下、経営者と従業員との間の協議の場を「労使協議機関」と略す）。それによれば、労使協議機関が「設定されている」とする企業は 42.1%で「設定されていない企業」（「設定されていないが必要はある」と「設定されていない」の合計）は 56.8%となっている。

産業別にみると、「設定されている」とする割合は「運輸業、郵便業」「製造業」などで高い。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほどその割合は高い。労働組合の有無別にみると、労働組合がある企業で労使協議機関が「設定されている」とする割合（すなわち、労働組合と労使協議機関が両方ある企業）は 71.3%であり、労働組合がない企業で労使協議機関が「設定されている」（すなわち、労働組合がなく労使協議機関のみある企業）は 32.3%となっている（図表 2-2-1）。

図表 2-2-1：労使協議機関の設定の有無（単位＝%）

	n	設定されている	現在設定されていないが、設定の必要はあると思う	設定されていない	無回答
計	5792	42.1	10.3	46.5	1.1
＜産業＞					
建設業	413	37.0	10.9	51.6	0.5
製造業	1394	52.5	9.0	37.4	1.1
情報通信業	228	48.7	9.6	41.2	0.4
運輸業、郵便業	583	56.8	9.6	32.9	0.7
卸売業、小売業	1127	38.8	10.7	49.4	1.1
金融業、保険業	70	40.0	8.6	50.0	1.4
不動産業、物品賃貸業	76	30.3	9.2	60.5	0.0
サービス業	1767	32.7	11.5	54.4	1.4
その他	134	34.3	8.2	54.5	3.0
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	3675	38.0	11.4	49.5	1.1
１００人～３００人未満	1568	46.7	9.0	43.5	0.8
３００人～１，０００人未満	316	55.4	7.3	36.7	0.6
１，０００人以上	89	71.9	4.5	22.5	1.1
＜労働組合の有無＞					
労働組合がある	1453	71.3	2.8	25.5	0.4
労働組合がない	4325	32.3	12.8	53.6	1.2

2-2. 労使協議機関の状況

労使協議機関が設定されている企業について、労使協議機関の設定単位をみると、「企業単位で」とする割合が 72.0%で最も高く、次いで、「事業所単位で」が 19.0%、「職場単位で」が 6.0%などとなっている。国内事業所展開別にみると、全国展開になるほど、「事業所単位で」とする割合がわずかに高まる。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「企業単位で」「事業所単位で」とする割合は高い（図表 2-2-2）。

労使協議機関の招集主体は、「労使いずれも招集できる」が 47.6%で最も割合が高く、次いで、「常に使用者側が招集する」（23.5%）、「労使連名（労使の合意）で招集する」（16.5%）などとなっている。これを正規従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど「常に使用者側が招集する」とする割合が高くなる。「労使いずれも招集できる」はいずれの規模も 4 割前後ある。労働組合の有無別にみると、労働組合のない企業ほうが「常に使用者側が招集する」とする割合が高い。その一方で、労働組合のある企業のほうが「労使いずれも招集できる」「労使連名（労使の合意）で招集する」の割合が高い（図表 2-2-3）。

労使協議機関の従業員側委員の人数は、「4～5 人」が 25.4%と最も高く、次いで、「6～10 人」「2～3 人」などの順となっている。「特に決まっていない」は 16.7%である。正規従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど「1 人」「2～3 人」の割合が高くなる。労働組合の有無別にみると、「1 人」の割合は、労働組合のない企業のほうが高い（図表 2-2-4）。

従業員側委員の任期は、「1 年以上 3 年未満」が 44.5%と最も高く、「特に決まっていない」も 40.0%ある。正規従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど「特に決まっていない」

の割合が高くなる。労働組合の有無別にみると、「特に決まっていない」とする割合は労働組合のない企業が 52.8%、労働組合のある企業が 22.6%で、労働組合のない企業のほうが高い（図表 2-2-5）。

図表 2-2-2：労使協議機関の設定単位（複数回答、単位＝%）

	n	で企業全体	位で事業所単	で職場単位	その他	無回答
計	2439	72.0	19.0	6.0	1.2	8.6
＜国内事業所展開＞						
一事業所のみ	872	77.4	10.2	5.8	1.3	8.7
地域的に展開	1132	67.7	23.3	6.7	1.4	9.1
全国的に展開	309	76.1	28.2	3.9	1.0	4.2
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	1398	68.4	17.4	6.5	1.3	10.6
１００人～３００人未満	733	77.1	18.6	4.2	1.2	5.9
３００人～１，０００人未満	175	77.1	24.0	6.9	0.6	6.9
１，０００人以上	64	90.6	43.8	9.4	1.6	0.0
＜労働組合の有無＞						
労働組合がある	1036	87.3	16.4	4.0	1.4	0.6
労働組合がない	1398	60.7	20.9	7.6	1.1	14.5

※労使協議機関がある企業を対象に集計。

図表 2-2-3：労使協議機関の招集主体（単位＝%）

	n	が常に使用者側招集する	が常に労働者側招集する	使の合意）で労使連名（労招集する	労使いずれも招集できる	無回答
計	2439	23.5	3.1	16.5	47.6	9.3
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	1398	24.7	3.0	13.6	47.1	11.6
１００人～３００人未満	733	21.8	2.3	19.2	50.6	6.0
３００人～１，０００人未満	175	21.7	5.7	22.9	42.3	7.4
１，０００人以上	64	17.2	6.3	31.3	43.8	1.6
＜労働組合の有無＞						
労働組合がある	1036	14.7	3.4	24.6	56.4	1.0
労働組合がない	1398	30.1	2.9	10.4	41.1	15.5

※労使協議機関がある企業を対象に集計。

図表 2-2-4：労使協議機関の従業員側委員の人数（単位＝%）

	n	１人	２～３人	４～５人	６～１０人	１１人以上	特に決まっていない	無回答
計	2439	8.2	18.3	25.4	21.8	7.9	16.7	1.6
＜正規従業員規模＞								
１００人未満	1398	10.9	23.3	25.0	16.0	3.9	19.2	1.8
１００人～３００人未満	733	4.9	12.8	27.4	30.4	11.6	11.9	1.0
３００人～１，０００人未満	175	3.4	5.7	22.9	30.9	19.4	16.0	1.7
１，０００人以上	64	1.6	1.6	15.6	29.7	25.0	21.9	4.7
＜労働組合の有無＞								
労働組合がある	1036	1.3	18.1	34.0	30.2	7.2	8.2	1.0
労働組合がない	1398	13.4	18.5	19.1	15.5	8.4	23.0	2.1

※労使協議機関がある企業を対象に集計。

図表 2-2-5：従業員側委員の任期（単位＝%）

	n	1カ月未満	3カ月以上1年未満	6カ月以上3年未満	1年以上3年以上	3年以上	特に決まっていない	無回答
計	2439	0.2	0.1	0.2	6.5	44.5	5.9	40.0	2.5
＜正規従業員規模＞									
１００人未満	1398	0.4	0.2	0.1	5.7	38.0	5.9	46.4	3.4
１００人～３００人未満	733	0.1	0.0	0.3	8.2	53.1	6.1	31.0	1.2
３００人～１，０００人未満	175	0.0	0.0	0.0	9.1	54.3	4.0	32.6	0.0
１，０００人以上	64	0.0	0.0	0.0	1.6	60.9	7.8	26.6	3.1
＜労働組合の有無＞									
労働組合がある	1036	0.1	0.2	0.2	7.6	62.5	5.4	22.6	1.4
労働組合がない	1398	0.4	0.1	0.1	5.7	31.3	6.2	52.8	3.4

※労使協議機関がある企業を対象に集計。

2-3. 労使協議機関での合意内容の確認措置

労使協議機関を設けている企業のうち労働組合のある企業を対象に、労使協議機関で合意に達した場合の確認のための措置をみると、「団体交渉を行い、労働協約、覚書等の書面を作成」とする企業割合が 61.5%と最も高く、次いで「就業規則に取り込む」が 43.7%、「労使協議機関において覚書等の書面を作成」が 42.9%、「団体交渉を行わずに、労働協約、覚書等の書面を作成」が 18.8%、「書面にせず、口頭了解」が 5.0%となっている。

これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「労使協議機関において覚書等の書面を作成」「団体交渉を行わずに、労働協約、覚書等の書面を作成」などの割合が高くなる。「団体交渉を行い、労働協約、覚書等の書面を作成」の割合はいずれの規模も 6 割程度となっている（図表 2-2-6）。

図表 2-2-6：労使協議で合意に達した場合の合意内容確認のための措置（複数回答、単位＝%）

	n	団体交渉を行い、労働協約、覚書等の書面を作成	団体交渉を行わずに、労働協約、覚書等の書面を作成	労使協議機関において覚書等の書面を作成	就業規則に取り込む	書面にせず、口頭了解	無回答
計	1036	61.5	18.8	42.9	43.7	5.0	0.4
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	440	60.7	14.3	39.5	41.1	5.9	0.7
１００人～３００人未満	392	64.5	19.1	41.1	44.6	4.3	0.3
３００人～１，０００人未満	114	57.9	31.6	48.2	43.0	6.1	0.0
１，０００人以上	58	55.2	32.8	69.0	58.6	3.4	0.0

※労使協議機関がある企業のうち、労働組合のある企業を対象に集計。

2-4. 労使協議機関の協議と労働組合との団体交渉の関係

労使協議機関を設けている企業について、労使協議機関での協議と労働組合との団体交渉との関係を尋ねたところ、「もともと労働組合がなく団体交渉がない」及び無回答を除いたうえで労働組合のある企業について集計すると、「特段のルールはない」とする企業割合は 41.5%となっている。「付議事項はあらかじめ明確に区分している」も 41.4%となっており、「労使協議機関において協議していたものであっても、労働組合から要求されたときは団体

交渉に切り替える」とする企業割合は 28.5%、「団体交渉で扱っていたものであっても、労使の合意により労使協議機関に付議することがある」とする企業割合は 23.6%となっている。

これを正規従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど「特段のルールはない」の割合が高い。規模が大きくなるほど、「付議事項はあらかじめ明確に区分している」「労使協議機関において協議していたものであっても、労働組合から要求されたときは団体交渉に切り替える」「団体交渉で扱っていたものであっても、労使の合意により労使協議機関に付議することがある」とする割合がおおむね高くなっている（図表 2-2-7）。

図表 2-2-7：労使協議機関における協議と労働組合との間における団体交渉の関係
（複数回答、単位＝%）

	n	付議事項はあらかじめ明確に区分している	労使協議機関において協議していたものであっても、労働組合から要求されたときは団体交渉に切り替える	団体交渉で扱っていたものであっても、労使の合意により労使協議機関に付議することがある	特段のルールはない
計	1019	41.4	28.5	23.6	41.5
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	430	34.9	26.7	19.8	47.4
１００人～３００人未満	388	43.6	29.1	24.7	39.9
３００人～１，０００人未満	112	51.8	25.0	26.8	38.4
１，０００人以上	58	56.9	41.4	39.7	17.2

※労使協議機関のある企業のうち、労働組合がある企業を対象に「もともと労働組合がなく団体交渉はない」、無回答を除き集計。

第３章　就業規則と労働条件の設定について

１．就業規則と労働条件の設定

1-1．就業規則の作成状況

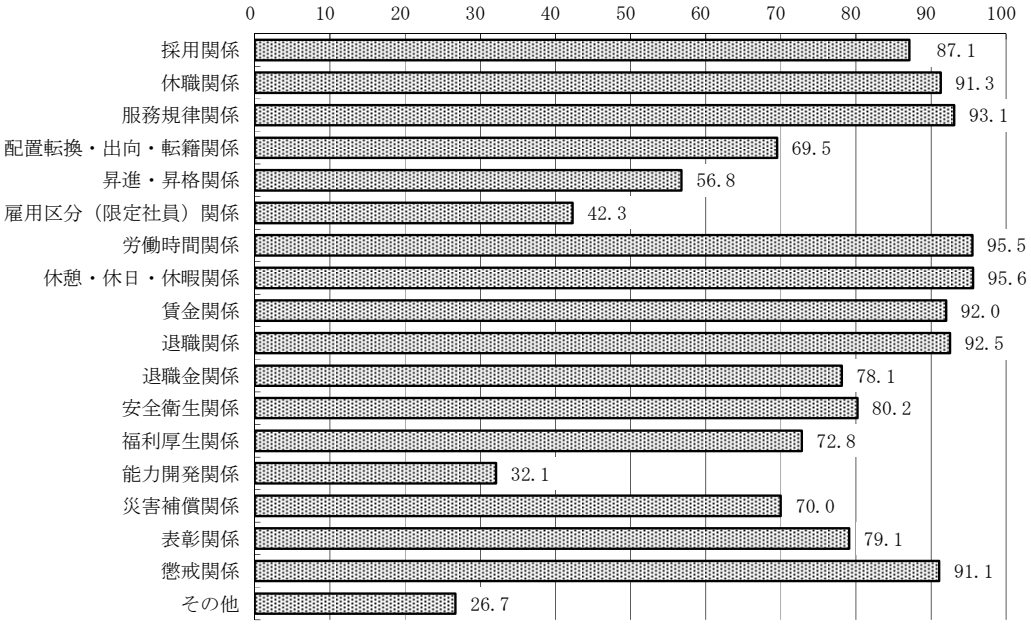
就業規則の作成状況は、「企業全体として共通で作成している」との回答が 93.0%、「個々の事業所ごとに作成している」は 6.1%。「就業規則は作成していない」は 0.4%とわずかだった（図表 3-1-1）。

就業規則を作成している企業（「企業全体として共通で作成している」「個々の事業所ごとに作成している」と回答した企業。以下同じ）について、就業規則に規定されている事項を尋ねたところ、「休憩・休日・休暇関係」「労働時間関係」「服務規律関係」「退職関係」「賃金関係」「休職関係」「懲戒関係」が 9 割台であり、「採用関係」「安全衛生関係」「表彰関係」「退職金関係」が 8 割前後となっている（図表 3-1-2）。

図表 3-1-1：就業規則の作成状況（単位＝%）

	n	企業全体として共通で作成している	個々の事業所ごとに作成している	就業規則は作成していない	無回答
計	5792	93.0	6.1	0.4	0.5
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	3675	92.8	6.2	0.5	0.4
１００人～３００人未満	1568	93.5	6.0	0.2	0.3
３００人～１，０００人未満	316	94.6	5.1	0.0	0.3
１，０００人以上	89	93.3	6.7	0.0	0.0

図表 3-1-2：就業規則に規定されている事項（n=5741、単位＝%）



※就業規則を作成している企業（「企業全体として共通で作成している」「個々の事業所ごとに作成している」）を対象に集計。

1-2. 就業規則の周知状況

就業規則を作成している企業について、従業員に対しての就業規則の周知方法を尋ねたところ、「入社時に説明している」が 52.5%と最も高く、次いで「各職場に掲示したり、備え付けたりして従業員が自由に見られるようにしている」が 50.7%、「パソコンでいつでも見られるようにしている」が 37.7%、「管理部門などで従業員からの申し出があったときに見せている」が 20.4%などとなっている。「特に周知はしていない」は 1.2%とわずかである。

正規従業員規模別にみると、「入社時に説明している」「パソコンでいつでも見られるようにしている」は規模が大きくなるほど高い（図表 3-1-3）。

図表 3-1-3：従業員に対しての就業規則の周知方法（複数回答、単位＝%）

	n	各職場に掲示したり、備え付けたりして従業員が自由に見られるようにしている	社内報などに掲載している	従業員に配付している	パソコンでいつでも見られるようにしている	管理部門などで従業員からの申し出があったときに見せている	入社時に説明している	その他	特に周知していない	無回答
計	5741	50.7	2.1	17.4	37.7	20.4	52.5	0.7	1.2	2.6
＜正規従業員規模＞										
１００人未満	3639	50.0	1.7	17.6	29.5	23.1	49.9	0.7	1.6	2.7
１００人～３００人未満	1560	52.4	2.6	17.2	48.1	16.9	57.2	0.6	0.6	2.9
３００人～１，０００人未満	315	54.6	2.5	14.3	66.0	12.1	60.0	1.0	0.3	1.3
１，０００人以上	89	37.1	4.5	24.7	89.9	5.6	64.0	1.1	0.0	0.0

※就業規則を作成している企業（「企業全体として共通で作成している」「個々の事業所ごとに作成している」）を対象に集計。

1-3. 非正規従業員の就業規則

就業規則を作成している企業について、パートタイマーなど非正規従業員の就業規則の扱いを尋ねたところ、「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」は 53.8%、「一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている」は 14.2%だった。「パートタイマー向けの規定あり」（「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」「一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている」の合計）の割合は 68.0%となっている。一方、「就業規則上特段の規定はしていないが、解釈により適宜対応している」は 22.2%であり、「就業規則上特段の規定はしておらず、これまで検討したことがない」は 5.4%である。

これを産業別にみると、「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」の割合は、「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「サービス業」などで高い。非正規従業員規模別にみると、「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」とする割合は、規模が大きくなるど高くなる一方で、「一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている」「就業規則上特段の規定はしていないが、解釈により適宜対応している」「就業規則上特段の規定はしておらず、これまで検討したことがない」はおおむね規模が小さくなるほど高い。労働組合の有無別にみると、「パートタイマー向けの規定あり」の割合にほとんど差はみられない。そこで、非正規従業員がいて、労働組合がある企業で、非正規組

合員の有無別にみると、組合員に「非正規従業員は含まれない」企業に比べ「非正規従業員が含まれる」とする企業のほうが「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」の割合が高い（図表 3-1-4）。

次に、「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」「一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている」と回答した企業について、規定作成の際にパートタイマー代表などの意見を聴いたかを尋ねたところ、「パートタイマー代表の意見聴取あり」（「パートタイマー代表の意見、一般の従業員代表の意見いずれも聴いた」22.7%と「パートタイマー代表の意見だけを聴いた」6.0%の合計）は、28.7%となっている。これを非正規従業員規模別にみると、「パートタイマー代表の意見聴取あり」の割合は規模が大きくなるほど高く、規模が小さくなるほど「意見は聴いていない」の割合が高い。

労働組合の有無別にみると、「パートタイマー代表の意見聴取あり」の割合に差はみられない。そこで、非正規従業員がいて、労働組合がある企業で、非正規組合員の有無別にみると、組合員に「非正規従業員は含まれない」企業に比べ「非正規従業員が含まれる」とする企業のほうが「パートタイマー代表の意見聴取あり」の割合が高い（図表 3-1-5）。

図表 3-1-4：パートタイマーなど非正規従業員の就業規則（単位＝%）

	n	パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している	一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている	就業規則は特段の対応が必要ないと解釈している	就業規則上特段の規定は適用しないことが検討されている	無回答	パートタイマー向けの規定あり
計	5741	53.8	14.2	22.2	5.4	4.4	68.0
＜産業＞							
建設業	412	34.2	15.0	31.1	11.7	8.0	49.2
製造業	1386	54.0	14.7	22.2	4.8	4.3	68.7
情報通信業	228	55.3	11.8	23.7	5.7	3.5	67.1
運輸業、郵便業	576	43.4	15.8	27.8	7.6	5.4	59.2
卸売業、小売業	1122	53.1	14.1	24.1	5.1	3.7	67.2
金融業、保険業	70	77.1	4.3	10.0	7.1	1.4	81.4
不動産業、物品賃貸業	75	66.7	16.0	14.7	1.3	1.3	82.7
サービス業	1742	60.2	13.9	18.1	3.7	4.0	74.1
その他	130	56.2	13.8	16.2	8.5	5.4	70.0
＜非正規従業員規模＞							
０人	631	23.9	10.8	27.4	25.4	12.5	34.7
１人～４９人	3160	49.0	16.6	27.0	3.7	3.6	65.7
５０人～９９人	816	65.8	12.4	16.5	2.0	3.3	78.2
１００人～２９９人	622	75.4	10.6	9.6	1.6	2.7	86.0
３００人～９９９人	261	78.5	11.9	7.7	0.8	1.1	90.4
１，０００人以上	113	89.4	7.1	1.8	0.9	0.9	96.5
＜労働組合の有無＞							
労働組合がある	1448	59.0	10.9	21.8	4.9	3.4	69.9
労働組合がない	4282	52.1	15.4	22.3	5.6	4.7	67.5
＜非正規従業員有り・有労働組合での非正規組合員の有無＞							
非正規従業員が含まれる	221	77.4	9.0	10.9	1.4	1.4	86.4
非正規従業員は含まれない	1063	58.9	11.3	23.8	3.3	2.7	70.2

※就業規則を作成している企業を対象に集計。「パートタイマー向けの規定あり」は、「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」「一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている」の合計。

図表 3-1-5：パートタイマー等のための規定についてのパートタイマー代表等の意見聴取の有無（単位＝%）

	n	パートタイマー代表の意見、一般の従業員代表の意見いずれも聴いた	パートタイマー代表の意見だけを聴いた	一般の従業員代表の意見だけを聴いた	意見は聴いていない	無回答	パートタイマー代表の意見聴取あり
計	3905	22.7	6.0	33.6	35.3	2.4	28.7
＜非正規従業員規模＞							
０人	219	16.4	5.5	25.6	45.2	7.3	21.9
１人～４９人	2075	22.2	5.3	32.4	38.1	2.0	27.5
５０人～９９人	638	21.9	6.9	36.4	32.9	1.9	28.8
１００人～２９９人	535	23.7	8.0	33.3	31.8	3.2	31.8
３００人～９９９人	236	25.4	7.2	42.4	23.3	1.7	32.6
１，０００人以上	109	33.9	6.4	36.7	20.2	2.8	40.4
＜労働組合の有無＞							
労働組合がある	1012	22.4	4.3	40.1	30.5	2.6	26.7
労働組合がない	2889	22.8	6.6	31.3	37.0	2.4	29.4
＜非正規従業員有り・有労働組合での非正規組合員の有無＞							
非正規従業員が含まれる	191	37.2	4.7	33.5	21.5	3.1	41.9
非正規従業員は含まれない	746	18.6	4.4	41.8	33.5	1.6	23.1

※「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」「一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている」と回答した企業を対象に集計。「パートタイマー代表の意見聴取あり」は、「パートタイマー代表の意見、一般の従業員代表の意見いずれも聴いた」「パートタイマー代表の意見だけを聴いた」の合計。

1-4. 正規従業員の雇用区分

調査では、正規従業員で勤務地や職種、労働時間が限定された雇用区分があるか尋ねている。それによれば、「職種限定社員」が 13.7%、「短時間正社員」が 10.7%、「勤務地限定社員」が 8.7%となっている。これを産業別にみると、「勤務地限定社員」の割合が高いのは、「不動産業、物品賃貸業」「金融業、保険業」「卸売業、小売業」「建設業」などが高い。「職種限定社員」の割合は、「運輸業、郵便業」で 22.5%と最も高く、次いで、「不動産業、物品賃貸業」「サービス業」などとなっている。「短時間正社員」はいずれの産業も 1 割前後存在する。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「勤務地限定社員」「職種限定社員」の割合は高くなる。国内事業所展開別にみると、全国展開になるほど「勤務地限定社員」の割合が高い（図表 3-1-6）。

「勤務地限定社員」「職種限定社員」「短時間正社員」のいずれかを選択した企業を対象に、雇用区分の規定状況をみると、「就業規則」に規定している割合は 45.3%で最も高い。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「就業規則」「その他の社内規定」「労働協約」の割合がおおむね高くなる。労働組合の有無別にみると、労働組合がある企業で雇用区分を「労働協約」で規定しているのは 18.5%となっている（図表 3-1-7）。

図表 3-1-6：正規従業員の雇用区分について（複数回答、単位＝%）

	n	勤務地限定社員	職種限定社員	短時間正社員	いずれもない	無回答	限定社員あり
計	5792	8.7	13.7	10.7	71.1	3.3	25.6
＜産業＞							
建設業	413	10.2	11.4	9.4	71.7	3.9	24.4
製造業	1394	6.3	8.4	9.0	78.0	3.3	18.7
情報通信業	228	6.6	11.4	12.7	74.1	0.9	25.0
運輸業、郵便業	583	9.4	22.5	12.0	61.9	4.8	33.3
卸売業、小売業	1127	10.3	13.1	9.8	71.7	2.7	25.6
金融業、保険業	70	11.4	12.9	8.6	70.0	2.9	27.1
不動産業、物品賃貸業	76	13.2	18.4	5.3	65.8	5.3	28.9
サービス業	1767	8.9	16.1	12.7	68.0	3.3	28.7
その他	134	8.2	11.9	10.4	70.9	5.2	23.9
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	3675	6.2	12.4	10.4	73.4	3.6	23.0
１００人～３００人未満	1568	10.0	14.5	11.9	69.8	2.5	27.7
３００人～１，０００人未満	316	20.6	19.6	11.1	61.4	1.9	36.7
１，０００人以上	89	34.8	28.1	9.0	48.3	1.1	50.6
＜国内事業所展開＞							
一事業所のみ	1899	3.3	11.4	9.6	75.8	3.8	20.4
地域的に展開	2896	9.0	14.4	10.9	70.9	2.9	26.2
全国的に展開	710	22.4	17.0	12.7	59.7	2.7	37.6

※「限定社員あり」は、「地域限定社員」「職種限定社員」「短時間正社員」のいずれかの雇用区分がある企業のこと。

図表 3-1-7：雇用区分の規定状況（複数回答、単位＝%）

	n	就業規則	労働協約	その他の社内規程	慣行であり、特に文書の規程等はない	無回答
計	1482	45.3	12.1	19.1	10.3	30.3
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	846	43.3	4.7	14.9	10.6	37.0
１００人～３００人未満	434	48.2	6.7	22.8	9.7	27.6
３００人～１，０００人未満	116	47.4	12.1	30.2	11.2	22.4
１，０００人以上	45	55.6	20.0	28.9	11.1	15.6
＜労働組合の有無＞						
労働組合がある	390	52.3	18.5	21.3	7.7	26.7
労働組合がない	1087	42.8	9.8	18.2	11.3	31.6

※「勤務地限定社員」「職種限定社員」「短時間正社員」のいずれかを選択した企業を対象に集計。

２．労働者との間の個別の労働条件設定について

2-1. 労働者との間の個別の労働条件設定の有無

就業規則を作成している企業について、就業規則とは別に労働者との間で個別に労働条件を設定することがあるか尋ねたところ、「ある」とする企業は 41.3%あった。「現在はないが今後はあると思う」は 5.7%、「ない」が 51.8%だった。これを産業別にみると、「ある」とする割合は、「情報通信業」「金融業、保険業」などで高い。正規従業員規模別にみると、個別に労働条件を設定することが「ある」とする割合は、規模が大きくなるほど高い（図表 3-2-1）。

個別に労働条件を設定している企業について、個別に労働条件を決定している従業員の種類を尋ねたところ、「パートタイマー等の非正規従業員」が 71.5%と最も高く、次いで、「職種限定社員」が 15.3%、「短時間正社員」が 12.0%、「支店長、部長クラス」が 11.2%、「研

究職など専門性の高い従業員」が 8.4%、「営業職など客観的・厳密な業績評価ができる従業員」が 6.2%、「勤務地限定社員」が 5.6%などとなっている（図表 3-2-2）。

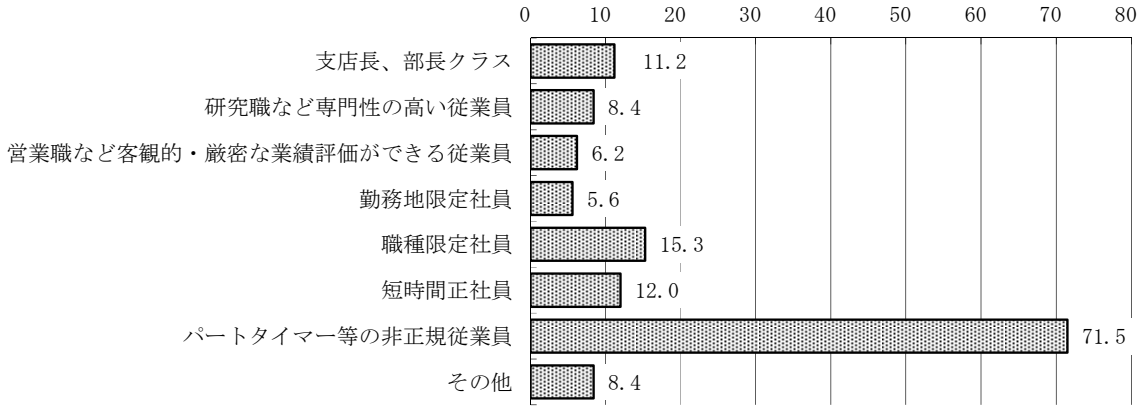
労働者との間で個別に設定している労働条件は、「賃金」が 84.9%、「労働時間」が 80.5%と 8 割台であり、「勤務する日」が 63.3%、「職務内容の限定」が 46.5%、「勤務地の限定」が 25.7%などとなっている。これを正規従業員規模別にみると、「賃金」「勤務する日」「職務内容の限定」「勤務地の限定」は規模が大きくなるほど高い。国内事業所展開別にみると、展開が広がるほど「勤務地の限定」「職務内容の限定」などの割合が高くなる。

個別に労働条件を決定している従業員の種類別にみると、「労働時間」では、「短時間正社員」の割合が最も高い。「職務内容の限定」で最も高いのは「職種限定社員」である。「勤務地の限定」で最も高いのは「勤務地限定社員」となっている（図表 3-2-3）。

図表 3-2-1：労働者との間の個別の労働条件設定の有無（単位＝%）

	n	ある	現在ないが、今後はあると思う	ない	無回答
計	5792	41.3	5.7	51.8	1.2
＜産業＞					
建設業	413	38.3	7.3	51.6	2.9
製造業	1394	38.5	4.9	55.1	1.5
情報通信業	228	47.4	6.6	45.6	0.4
運輸業、郵便業	583	44.4	6.3	48.2	1.0
卸売業、小売業	1127	40.3	6.6	52.4	0.7
金融業、保険業	70	45.7	5.7	48.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	76	42.1	6.6	48.7	2.6
サービス業	1767	42.8	5.1	51.0	1.1
その他	134	41.0	3.7	53.7	1.5
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	3675	39.6	5.9	53.4	1.2
１００人～３００人未満	1568	43.2	6.0	49.8	1.0
３００人～１，０００人未満	316	47.8	2.2	49.4	0.6
１，０００人以上	89	51.7	1.1	46.1	1.1

図表 3-2-2：個別に労働条件を決定している従業員の種類（n=2390、複数回答、単位＝%）



※就業規則とは別に個別に労働条件を設定することがある企業を対象に集計。

図表 3-2-3：労働者との間で個別に設定している労働条件（複数回答、単位＝%）

	n	賃金	労働時間（始業・終業時間、休憩）	勤務する日	職務内容の限定	勤務地の限定	その他	無回答
計	2390	84.9	80.5	63.3	46.5	27.7	5.1	0.5
＜正規従業員規模＞								
１００人未満	1454	83.8	80.7	62.6	43.5	25.1	5.1	0.7
１００人～３００人未満	677	86.0	79.8	63.7	50.8	30.3	5.8	0.1
３００人～１，０００人未満	151	87.4	83.4	70.2	54.3	35.8	4.0	0.7
１，０００人以上	46	97.8	80.4	76.1	65.2	50.0	4.3	0.0
＜国内事業所展開＞								
一事業所のみ	718	84.1	81.9	61.1	41.8	17.5	4.7	0.8
地域的に展開	1243	84.5	79.4	64.2	47.3	29.1	5.3	0.5
全国的に展開	329	87.2	79.6	64.7	55.3	43.8	5.8	0.0
＜個別に労働条件を決定している従業員の種類＞								
支店長、部長クラス	268	85.8	63.4	50.0	41.4	22.0	4.5	1.1
研究職など専門性の高い従業員	201	85.1	73.6	60.2	46.8	21.4	5.0	0.5
営業職など客観的・厳密な業績評価ができる従業員	149	89.3	67.8	50.3	47.0	25.5	6.0	0.7
勤務地限定社員	133	81.2	71.4	58.6	57.1	75.2	4.5	0.0
職種限定社員	365	82.7	84.4	64.9	66.0	35.1	2.5	0.3
短時間正社員	286	86.0	92.0	71.0	44.8	26.9	3.1	0.3
パートタイマー等の非正規従業員	1710	89.8	85.5	70.4	50.5	30.8	5.5	0.5

※就業規則とは別に個別に労働条件を設定することがある企業を対象に集計。

2-2. 個別に労働条件を設定する場合の手続き

個別に労働条件を決定する際の手続きについては、「対象者との個別の話し合いのみで決める」が 87.2%、「対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く」は 11.2%となっている。労働組合の有無別にみると、「対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く」の割合は、労働組合のない企業（8.8%）と比べて労働組合のある企業でのほうが 18.0%と高い。労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「労働組合・労使協議機関両方あり」が 21.2%と最も高くなっている（図表 3-2-4）。

次に、「対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く」と回答した企業に対して、どのような手続きかを尋ねたところ、「労働組合と協議する」が 27.3%、「労使協議機関で協議する」が 17.2%、「その都度従業員の代表と協議する」が 43.8%あった。

これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「労働組合と協議する」とする割合が高くなる一方で、規模が小さくなるほど「その都度従業員の代表と協議する」とする割合が高くなる。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業では、「労働組合と協議する」が 63.1%と最も高く、一方、労働組合のない企業では、「その都度従業員の代表と協議する」が 64.7%と最も高い。労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「労働組合・労使協議機関両方あり」「労働組合のみあり」では、「労働組合と協議する」が最も割合が高い。「労使協議機関のみあり」では「その都度従業員の代表と協議する」が 66.7%と最も高く、次いで「労使協議機関で協議する」が高い。「いずれもない」とする企業では「その都度従業員の代表と協議する」が 63.8%で最も高い（図表 3-2-5）。

図表 3-2-4：個別の労働条件を決定する際の手続き（単位＝%）

	n	対象者との個別の話し合いのみで決める	対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く	無回答
計	2390	87.2	11.2	1.6
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	1454	87.2	11.0	1.8
１００人～３００人未満	677	87.0	11.8	1.2
３００人～１，０００人未満	151	87.4	10.6	2.0
１，０００人以上	46	84.8	15.2	0.0
＜労働組合の有無＞				
労働組合がある	618	79.9	18.0	2.1
労働組合がない	1769	89.8	8.8	1.4
＜労働組合・労使協議機関の有無＞				
労働組合・労使協議機関両方あり	434	76.0	21.2	2.8
労働組合のみあり	179	88.8	10.6	0.6
労使協議機関のみあり	572	87.6	10.5	1.9
いずれもない	1171	90.9	8.0	1.1

※就業規則とは別に個別に労働条件を設定することがある企業を対象に集計。

図表 3-2-5：個別の労働条件を決定する際の集団的な手続き（複数回答、単位＝%）

	n	労働組合と協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表と協議する	その他	無回答
計	267	27.3	17.2	43.8	19.1	1.9
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	160	18.8	13.8	50.6	21.3	1.9
１００人～３００人未満	80	36.3	26.3	36.3	16.3	0.0
３００人以上	23	52.2	13.0	21.7	13.0	8.7
＜労働組合の有無＞						
労働組合がある	111	63.1	25.2	14.4	13.5	0.9
労働組合がない	156	1.9	11.5	64.7	23.1	2.6
＜労働組合・労使協議機関の有無＞						
労働組合・労使協議機関両方あり	92	62.0	29.3	14.1	10.9	1.1
労働組合のみあり	19	68.4	5.3	15.8	26.3	0.0
労使協議機関のみあり	60	5.0	20.0	66.7	15.0	1.7
いずれもない	94	0.0	5.3	63.8	28.7	3.2

※就業規則とは別に個別に労働条件を設定する際の手続きとして、「対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く」ことがある企業を対象に集計。

第４章　労働条件の変更

１．労働条件変更の手続きについて

1-1. 労働条件変更の実施状況

ここ 5 年間において、労働条件を変更したことがあるかについては、「あった」との回答が 73.3%、「まだ変更していないが検討中である」が 2.2%となっており、労働条件の変更は「ない」としたのは 19.9%となっている。これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「あった」とする割合が高い（図表 4-1-1）。

ここ 5 年間において、労働条件の変更が「あった」あるいは「まだ変更していないが検討中である」と回答した企業について、労働条件を変更した（変更を検討している）項目を尋ねたところ、「高齢者の継続雇用制度関係」の割合が 69.1%で最も高く、次いで、「賃金関係」「育児休業制度・仕事と私生活の両立関連」「労働時間関係」などとなっている。これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、いずれの割合もおおむね高くなる（図表 4-1-2、労働条件の「変更があった」「変更を検討中」それぞれの割合については、図表 4-1-2 の労働条件変更の有無別のクロス表を参照）。

図表 4-1-1：ここ５年間の労働条件変更の有無（単位＝%）

	n	あった	まだ変更していないが検討中である	ない	無回答
計	5792	73.3	2.2	19.9	4.7
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	3675	69.4	2.3	23.4	5.0
１００人～３００人未満	1568	79.9	2.0	14.2	3.9
３００人～１，０００人未満	316	83.9	2.8	10.4	2.8
１，０００人以上	89	89.9	0.0	7.9	2.2

図表 4-1-2：ここ５年間において労働条件を変更したもの、変更を検討している項目（複数回答、単位＝%）

	n	賃金関係	労働時間関係	育児休業制度・仕事と私生活の両立関連	退職制度	高齢者の継続雇用制度関係	人事評価制度	異動制度（配置転換制度、出向制度等）	その他	無回答
計	4370	51.2	30.9	49.4	24.6	69.1	20.5	4.8	2.1	0.3
＜労働条件変更の有無＞										
変更があった	4244	51.1	30.8	50.2	24.7	69.9	20.0	4.7	2.1	0.2
変更を検討中	126	54.8	33.3	22.2	21.4	42.1	36.5	9.5	0.8	1.6
＜正規従業員規模＞										
１００人未満	2632	48.3	30.1	47.4	24.4	67.1	16.3	4.5	2.1	0.4
１００人～３００人未満	1285	53.7	31.5	53.9	24.3	70.9	25.5	4.7	1.8	0.1
３００人～１，０００人未満	274	59.1	35.8	50.0	29.2	77.4	31.8	8.4	2.2	0.0
１，０００人以上	80	72.5	40.0	60.0	27.5	81.3	38.8	10.0	6.3	0.0

※「労働条件の変更があった」「検討中」である企業を対象に集計。

1-2. 労働条件変更の手続き

労働条件の変更が「あった」企業に対して、どのような手続きをとったか尋ねたところ、「就業規則（社内規程含む。）を変更した」が 92.6%と最も高く、次いで「労使協定を締結又は変更した」が 40.9%などとなっている。「特段の手続きをとらなかった」は 0.6%とわずかである。これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「就業規則（社内規程含む。）を変更した」「労使協定を締結又は変更した」「労働協約を締結又は変更した」の割合が高くなる。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業で「労働協約を締結又は変更した」とする割合は 31.2%である（図表 4-1-3）。

図表 4-1-3：労働条件の変更における手続き（複数回答、単位＝%）

	n	労働協約を締結又は変更した	労使協定（労働基準法所定の過半数組合又は過半数代表者と）の間のものを締結又は変更した	就業規則（社内規程を含みます。）を変更した	個別の従業員との労働契約を変更した	その他	特段の手続きはとらなかった	無回答
計	4244	13.6	40.9	92.6	14.5	1.1	0.6	0.8
＜正規従業員規模＞								
１００人未満	3675	10.8	38.6	91.9	14.4	1.2	0.7	0.8
１００人～３００人未満	1568	15.0	44.5	93.3	15.2	1.0	0.5	0.8
３００人～１，０００人未満	316	22.6	44.5	94.3	13.6	0.8	0.4	0.8
１，０００人以上	89	43.8	47.5	97.5	8.8	0.0	0.0	0.0
＜労働組合の有無＞								
労働組合がある	1197	31.2	47.9	94.4	11.5	0.7	0.1	0.4
労働組合がない	3039	6.7	38.0	92.0	15.7	1.3	0.8	1.0
＜労働組合・労使協議機関の有無＞								
労働組合・労使協議機関両方あり	857	36.2	50.5	95.4	10.7	0.4	0.1	0.5
労働組合のみあり	335	18.8	40.9	91.6	13.7	1.5	0.0	0.3
労使協議機関のみあり	990	9.2	39.2	93.3	14.6	1.5	0.3	0.9
いずれもない企業	2019	5.5	37.7	91.5	16.3	1.0	0.9	1.0

※ここ5年間で労働条件を変更したことが「あった」企業を対象に集計。

２．過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取の有無

2-1. 意見聴取方法

ここ 5 年間において、就業規則の改訂に当たって、行政に対する届出に際して添付する意見書を得るために、過半数組合や従業員の過半数代表者の意見を聴いたかについては、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」が 74.9%、「過半数組合の意見を聴いた」が 12.6%となっている。両者を合わせた過半数組合等に意見聴取をした割合は 87.5%である。その一方で、「特に意見を聴かなかった」とする割合は 11.5%あった。

正規従業員規模別にみると、「過半数組合の意見を聴いた」は、規模が大きくなるほどその割合が高い一方、「特に意見を聴かなかった」は規模が小さくなるほどその割合が高い。

労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業で「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」が 55.0%となっており、「過半数組合の意見を聴いた」は 39.6%となっている。労働組合がない企業では、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」とする割合は 82.8%である。労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「労働組合・労使協議機関両方あ

り」「労働組合のみあり」はいずれも、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」が最も高く、次いで「過半数組合の意見を聴いた」の割合も高い。一方、無組合企業である「労使協議機関のみあり」「いずれもない」は、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」の割合が８割台で最も高い。

労働組合がある企業に対象を限定し過半数組合の有無別にみると、「過半数組合あり」で「過半数組合の意見を聴いた」は 47.2%となっている。調査では事業所ごとにみて一つの組合で従業員の過半数を組織している程度を尋ねている。そこで、過半数組織の程度別にみると、「すべて・多くの事業所で過半数組織」とする企業の 47.6%が「過半数組合の意見を聴いた」としている（図表 4-2-1）。

図表 4-2-1：就業規則の改訂に当たり、行政に対する届出に際して過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取の有無（単位＝%）

		n	従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた	過半数組合の意見を聴いた	特に意見を聴かなかった	無回答
計		3932	74.9	12.6	11.5	1.0
＜正規従業員規模＞						
１００人未満		2343	75.5	8.5	14.0	2.0
１００人～３００人未満		1169	76.0	14.5	8.1	1.4
３００人～１，０００人未満		250	72.8	21.2	5.6	0.4
１，０００人以上		78	47.4	43.6	5.1	3.8
＜労働組合の有無＞						
労働組合がある		1130	55.0	39.6	4.1	1.3
労働組合がない		2795	82.8	1.8	14.6	0.8
＜労働組合・労使協議機関の有無＞						
労働組合・労使協議機関両方あり		818	57.5	38.5	2.9	1.1
労働組合のみあり		307	48.9	42.3	7.2	1.6
労使協議機関のみあり		924	85.1	2.2	12.0	0.8
いずれもない		1847	81.7	1.6	15.9	0.9
労働組合あり	＜過半数組合の有無＞					
	過半数組合あり	801	48.7	47.2	2.9	1.2
	過半数組合なし	288	72.2	19.1	7.3	1.4
	＜過半数組織の程度＞					
	すべて・多くの事業所で過半数組織	702	48.4	47.6	2.4	1.6
	過半数組織は少ない・ない	322	68.3	23.3	7.5	0.9

※ここ5年間で労働条件を変更したことが「あった」企業のうち、「就業規則を変更した」と回答した企業を対象に集計。

2-2. 従業員の過半数代表者の選出方法

就業規則の改訂に当たって、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業に対して、従業員の過半数代表者の選出方法について尋ねたところ、「信任（あらかじめ特定の候補者を定め、その者について従業員が賛否を表明するもの）」が 32.6%と最も高く、次いで、「選挙（従業員が投票により選出するもの）」が 28.9%、「事業主（又は労務担当者）が指名」が 12.5%、「職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出」が 9.5%、「社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行となっている」が 7.7%、「全従業員が集まって話し合いにより選出」が 5.3%となっている。

これを正規従業員規模別にみると、「選挙」は規模が大きくなるほどその割合は高くなる一

方で、「事業主（又は労務担当者）が指名」は規模が小さくなるほどその割合が高い。

労働組合の有無別にみると、労働組合のない企業に比べて労働組合のある企業のほうが「選挙」の割合が高い。その一方で、労働組合のある企業に比べて労働組合のない企業のほうが「事業主（又は労務担当者）が指名」「社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行となっている」「信任」「職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出」の割合が高くなっている。労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「選挙」は、「労働組合・労使協議機関両方あり」が 55.1%と最も高く、次いで、「労働組合のみあり」「労使協議機関のみあり」「いずれもない」の順となっている。一方、「事業主（又は労務担当者）が指名」「社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行となっている」は「いずれもない」とする企業で最も高く、次いで、「労使協議機関のみあり」「労働組合のみあり」「労働組合・労使協議機関両方あり」の順となっている（図表 4-2-2）。

図表 4-2-2：従業員の過半数代表者の選任方法（単位＝%）

	n	選挙（従業員が投票により選出するもの）	信任（あらかじめ特定の候補者を定め、その者について従業員が賛否を表明するもの）	全従業員が集まって話し合いにより選出	職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出	社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行となっている	事業主（又は労務担当者）が指名	その他	無回答
計	2944	28.9	32.6	5.3	9.5	7.7	12.5	2.1	1.5
＜正規従業員規模＞									
１００人未満	1769	26.3	30.2	6.6	9.5	9.2	14.8	1.9	1.6
１００人～３００人未満	889	31.4	35.9	3.3	9.9	5.6	9.9	2.6	1.5
３００人～１，０００人未満	182	37.9	34.6	4.9	8.8	6.6	4.9	1.6	0.5
１，０００人以上	37	40.5	45.9	0.0	13.5	0.0	0.0	0.0	0.0
＜労働組合の有無＞									
労働組合がある	622	51.9	28.9	3.5	6.3	2.3	2.6	3.1	1.4
労働組合がない	2315	22.6	33.6	5.7	10.3	9.2	15.2	1.8	1.4
＜労働組合・労使協議機関の有無＞									
労働組合・労使協議機関両方あり	470	55.1	29.4	2.1	5.5	1.5	1.9	2.8	1.7
労働組合のみあり	150	41.3	28.0	8.0	8.7	4.7	4.7	4.0	0.7
労使協議機関のみあり	786	26.3	31.8	5.6	13.1	9.2	9.9	2.2	1.9
いずれもない	1509	20.7	34.5	5.8	8.9	9.3	18.0	1.7	1.2

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」企業を対象に集計。

2-3. 従業員の過半数代表者を選出するための手続き

(1) 従業員の過半数代表者を「選挙」で選ぶ場合の方法

従業員の過半数代表者の選任方法を「選挙」とした企業について選挙方法を尋ねたところ、「無記名投票」が 54.6%、「記名投票」は 10.5%で、「挙手」は 32.0%だった。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「無記名投票」「記名投票」の割合が高くなる一方で、規模が小さくなるほど「挙手」の割合が高くなる。労働組合の有無別にみると、労働組合のない企業に比べて労働組合のある企業のほうが「無記名投票」の割合が高い。労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「無記名投票」の割合は、「労働組合・労使協議機関両方あり」が 79.2%と最も高く、次いで、「労働組合のみあり」「労使協議機関のみあり」「いずれもない」の順となっている。「挙手」の割合は「いずれもない」とする企業で最も高く、次いで、

「労使協議機関のみあり」「労働組合のみあり」「労働組合・労使協議機関両方あり」の順となっている（図表 4-2-3）。

投票を行う従業員の範囲については、「一般の従業員のみ」が 21.1%、「係長クラスまで含む」が 30.1%、「課長クラスまで含む」が 8.9%、「部長クラスまで含む」が 10.8%などとなっている（図表 4-2-4）。

図表 4-2-3：従業員の過半数代表者を選任する際の選挙の方法（単位＝%）

	n	無記名投票	記名投票	挙手	その他	無回答
計	850	54.6	10.5	32.0	2.2	0.7
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	466	51.9	9.7	35.8	2.1	0.4
１００人～３００人未満	279	55.9	11.1	29.0	2.9	1.1
３００人以上	84	60.7	14.3	22.6	1.2	1.2
＜労働組合の有無＞						
労働組合がある	323	78.0	9.9	9.9	1.2	0.9
労働組合がない	524	40.3	10.7	45.6	2.9	0.6
＜労働組合・労使協議機関の有無＞						
労働組合・労使協議機関両方あり	259	79.2	9.3	9.3	1.2	1.2
労働組合のみあり	62	72.6	12.9	12.9	1.6	0.0
労使協議機関のみあり	207	48.3	10.1	40.1	1.0	0.5
いずれもない	313	35.1	10.9	49.2	4.2	0.6

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、従業員の過半数代表者を選任する際の方法として、「選挙」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-2-4：従業員の過半数代表者を選任する際の選挙に投票した従業員の範囲（単位＝%）

	n	一般の従業員のみ	係長クラスまで含む	課長クラスまで含む	部長クラスまで含む	その他	無回答
計	850	21.1	30.1	8.9	10.8	2.0	27.1
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	466	23.8	27.5	8.4	10.3	2.6	27.5
１００人～３００人未満	279	17.9	32.6	10.4	11.8	1.1	26.2
３００人以上	84	13.1	36.9	7.1	10.7	2.4	29.8

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、従業員の過半数代表者を選任する際の方法として、「選挙」と回答した企業を対象に集計。

（2）従業員の過半数代表者を「信任」で選ぶ場合の方法

従業員の過半数代表者の選任方法を「信任」とした企業について信任の方法を尋ねたところ、「特段の異議の申出がない限り信任とする」が 31.5%と最も高く、次いで、「挙手」が 25.8%などとなっている。正規従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど「挙手」の割合が高い。労働組合の有無別にみると、「無記名投票」の割合は、労働組合のない企業に比べて労働組合のある企業で高い。一方、「挙手」の割合は、労働組合のある企業に比べ労働組合がない企業で高くなっている。労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「無記名投票」の割合は、「労働組合・労使協議機関両方あり」が最も高く、次いで、「労働組合のみあり」「労使協議機関のみあり」「いずれもない」の順となっている（図表 4-2-5）。

候補者の選定方法については、「事業主（又は労務担当者）が指名」が 29.6%と最も高く、

次いで、「従業員会等の代表者が自動的に候補者となる慣行となっている」が 19.6%、「特定の従業員が自動的に候補者となる慣行となっている」が 17.2%などとなっている。これを正規従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど「事業主（又は労務担当者）が指名」の割合が高い。労働組合の有無別にみると、「事業主（又は労務担当者）が指名」の割合は、労働組合のある企業に比べて労働組合がない企業のほうが高い。労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「事業主（又は労務担当者）が指名」の割合は、「いずれもない」とする企業で最も高く、次いで、「労使協議機関のみあり」「労働組合のみあり」「労働組合・労使協議機関両方あり」の順となっている（図表 4-2-6）。

信任の投票等をした従業員の範囲については、「一般の従業員のみ」が 19.3%、「係長クラスまで含む」が 32.3%、「課長クラスまで含む」が 12.2%、「部長クラスまで含む」が 18.9%などとなっている（図表 4-2-7）。

図表 4-2-5：従業員の過半数代表者を選任する際の信任の方法（単位＝%）

	n	無記名投票	記名投票	挙手	拍手	回覧板	特段の異議の申出がない限り信任とする	その他	無回答
計	959	12.0	9.8	25.8	6.5	10.9	31.5	2.1	1.5
＜正規従業員規模＞									
１００人未満	534	7.9	9.9	28.3	5.8	11.0	34.6	1.9	0.6
１００人～３００人未満	319	17.2	10.3	24.8	8.2	11.3	24.1	2.5	1.6
３００人以上	80	18.8	7.5	15.0	2.5	6.3	43.8	2.5	3.8
＜労働組合の有無＞									
労働組合がある	180	33.3	8.3	13.3	8.3	6.7	25.0	2.8	2.2
労働組合がない	778	7.1	10.2	28.5	6.0	12.0	33.0	1.9	1.3
＜労働組合・労使協議機関の有無＞									
労働組合・労使協議機関両方あり	138	37.7	10.1	12.3	8.7	2.9	22.5	2.9	2.9
労働組合のみあり	42	19.0	2.4	16.7	7.1	19.0	33.3	2.4	0.0
労使協議機関のみあり	250	9.2	9.2	28.8	9.2	10.8	30.0	1.6	1.2
いずれもない	520	6.0	10.8	28.7	4.2	12.7	34.2	2.1	1.3

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、従業員の過半数代表者を選任する際の方法として、「信任」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-2-6：従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の候補者の定め方（単位＝%）

	n	事業主（又は労務担当者）が指名	従業員会等の代表者が自動的に候補者となる慣行となっている	特定の従業員が自動的に候補者となる慣行となっている	その他	無回答
計	959	29.6	19.6	17.2	20.8	12.8
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	534	35.4	17.2	17.8	18.2	11.4
１００人～３００人未満	319	24.1	21.9	16.3	22.6	15.0
３００人以上	80	17.5	21.3	20.0	31.3	10.0
＜労働組合の有無＞						
労働組合がある	180	10.0	32.8	13.3	31.7	12.2
労働組合がない	778	34.2	16.5	18.1	18.3	13.0
＜労働組合・労使協議機関の有無＞						
労働組合・労使協議機関両方あり	138	5.8	39.9	15.2	27.5	11.6
労働組合のみあり	42	23.8	9.5	7.1	45.2	14.3
労使協議機関のみあり	250	27.2	23.2	14.0	21.6	14.0
いずれもない	520	37.5	12.9	20.2	16.9	12.5

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、従業員の過半数代表者を選任する際の方法として、「信任」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-2-7：従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の投票等をした従業員の範囲（単位＝%）

	n	一般の従業員のみ	係長クラスまで含む	課長クラスまで含む	部長クラスまで含む	その他	無回答
計	959	19.3	32.3	12.2	18.9	3.1	14.2
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	534	19.7	28.5	15.2	20.6	2.8	13.3
１００人～３００人未満	319	16.9	39.5	8.8	15.7	3.8	15.4
３００人以上	80	27.5	25.0	6.3	25.0	3.8	12.5

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、従業員の過半数代表者を選任する際の方法として、「信任」と回答した企業を対象に集計。

（3）従業員の過半数代表者を話合いで選出する場合の従業員の範囲

従業員の過半数代表者の選任方法を「職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出」するとした企業について、どのような従業員が集まったかを尋ねたところ、「各職場で選挙、話合い等により選出された者」が 67.1%で、「各職場の長」は 24.3%などとなっている。

これを正規従業員規模別にみると、「各職場で選挙、話合い等により選出された者」は規模が大きくなるほどその割合が高く、「各職場の長」は規模が小さくなるほどその割合が高い。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業のほうが「各職場で選挙、話合い等により選出された者」の割合が高い（図表 4-2-8）。

図表 4-2-8：従業員の過半数代表者を話し合いで選出する場合の従業員の範囲（単位＝%）

	n	各職場の長	各職場で選挙、話合い等により選出された者	その他	無回答
計	280	24.3	67.1	3.9	4.6
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	168	26.8	64.9	3.0	5.4
１００人～３００人未満	88	22.7	68.2	5.7	3.4
３００人以上	21	9.5	81.0	4.8	4.8
＜労働組合の有無＞					
労働組合がある	39	15.4	74.4	7.7	2.6
労働組合がない	239	25.5	66.1	3.3	5.0
＜労働組合・労使協議機関の有無＞					
労働組合・労使協議機関両方あり	26	11.5	76.9	11.5	0.0
労働組合のみあり	13	23.1	69.2	0.0	7.7
労使協議機関のみあり	103	19.4	69.9	2.9	7.8
いずれもない	134	29.9	63.4	3.7	3.0

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、従業員の過半数代表者を選任する際の方法として、「職場ごとの代表者等の一定の従業員が集まって話し合いにより選出」と回答した企業を対象に集計。

３．過半数代表者となった従業員

就業規則の改訂に当たって「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」とする企業について、過半数代表者となった従業員（複数に及ぶ場合は最も一般的な者）を尋ねたところ、「係長・主任クラス」が 44.1%と最も高く、次いで「一般の従業員」が 43.6%だった。「一

般の従業員、係長・主任クラス」(「一般の従業員」と「係長・主任クラス」の合計）の割合は 87.7%となっている。正規従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど「部課長・工場長等」(「部（課）長クラス」「工場長、支店長等の事業場の責任者又はこれに準ずる者」の合計）の割合がわずかに高い。過半数代表者の選任方法別みると「部課長・工場長等」の割合は、「社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行」「事業主（又は労務担当者）が指名」で高い（図表 4-3-1)。

図表 4-3-1：過半数代表者となった従業員（単位＝%）

	n	一般の従業員	係長・主任クラス	部（課）長クラス	工場長、支店長等事業場の責任者又はこれに準ずる者	パートタイマーその他の非正規従業員	無回答	一般の従業員、係長・主任クラス	部課長・工場長等
計	2944	43.6	44.1	6.8	2.0	0.5	3.0	87.7	8.8
＜正規従業員規模＞									
１００人未満	1769	42.9	42.5	8.1	2.3	0.7	3.5	85.4	10.4
１００人～３００人未満	889	43.0	47.9	4.9	1.6	0.1	2.5	90.9	6.5
３００人以上	219	50.7	41.6	5.0	0.9	0.5	1.4	92.2	5.9
＜過半数代表者の選任方法＞									
選挙	850	49.2	43.3	4.4	1.1	0.2	1.9	92.5	5.4
信任	959	41.2	49.6	6.5	1.0	0.7	0.9	90.8	7.5
全従業員が集まって話し合いにより選出	155	47.7	39.4	3.9	1.3	0.0	7.7	87.1	5.2
職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出	280	47.1	36.4	6.8	6.4	0.4	2.9	83.6	13.2
社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行	228	42.1	37.3	13.2	2.6	0.0	4.8	79.4	15.8
事業主（又は労務担当者）が指名	368	34.8	43.5	10.6	3.5	1.4	6.3	78.3	14.1

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」企業を対象に集計。「一般の従業員、係長・主任クラス」は「一般の従業員」「係長・主任クラス」の合計。「部課長・工場長等」は「部（課）長クラス」「工場長、支店長等事業場の責任者又はこれに準ずる者」の合計。

４．従業員の過半数代表者の選任の頻度と任期

従業員の過半数代表者を選任する頻度については、「任期を決めて選任」が 53.9%と半数を占め、次いで「就業規則の変更の都度」は 29.4%などとなっている。

正規従業員規模別にみると、「任期を決めて選任」は規模が大きくなるほどその割合が高い。労働組合の有無別にみると、労働組合のない企業に比べ労働組合がある企業のほうが「任期を決めて選任」の割合が高い。労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「就業規則の変更の都度」の割合は、「いずれもない」とする企業が 41.9%で最も高く、次いで、「労使協議機関のみあり」「労働組合のみあり」「労働組合・労使協議機関両方あり」の順となっている。過半数代表者の選任方法別にみると、「事業主（又は労務担当者）が指名」で「就業規則の変更の都度」の割合が最も高くなっている（図表 4-4-1)。

「任期を決めて選任」と回答した企業について、その任期の長さを尋ねたところ、「1 年」が 47.7%と最も高く、次いで、「１年超 2 年以下」(27.8%)、「2 年超 3 年以下」(12.8%)、「3 年超」(10.3%) などどなっている。正規従業員規模別にみると、「1 年以内」(「3 ヵ月以下」「3 ヵ月超 6 ヵ月以下」「6 ヵ月超 9 ヵ月以下」「9 ヵ月超 1 年未満」「1 年」の合計）の割合は規模が大きくなるほど高い。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業に比べ労働

組合のない企業のほうが「2 年超」（「2 年超 3 年以下」「3 年超」の合計）の割合が高い。過半数代表者の選任方法別にみると、「事業主（又は労務担当者）が指名」で「2 年超」の割合が最も高い（とくに「3 年超」は 34.9%）。過半数代表者別にみると、「2 年超」の割合は「部課長・工場長等」で最も高い（図表 4-4-2）。

図表 4-4-1：従業員の過半数代表者の選任の頻度（単位＝%）

	n	就業規則の変更の都度	任期を決めて選任	その他	無回答
計	2944	29.4	53.9	13.1	3.6
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	1769	32.1	49.5	14.4	4.1
１００人～３００人未満	889	26.5	58.4	12.0	3.0
３００人以上	219	21.5	68.0	8.2	2.3
＜労働組合の有無＞					
労働組合がある	622	9.0	80.7	7.6	2.7
労働組合がない	2315	34.9	46.6	14.6	3.8
＜労働組合・労使協議機関の有無＞					
労働組合・労使協議機関両方あり	470	5.5	85.1	6.6	2.8
労働組合のみあり	150	20.0	66.7	10.7	2.7
労使協議機関のみあり	786	21.2	59.7	15.8	3.3
いずれもない	1509	41.9	40.1	14.0	4.0
＜過半数代表者の選任方法＞					
選挙	850	19.5	70.8	7.5	2.1
信任	959	26.1	56.1	16.4	1.5
全従業員が集まって話し合いにより選出	155	36.1	42.6	12.9	8.4
職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出	280	37.5	43.6	14.6	4.3
社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行	228	18.4	66.2	10.1	5.3
事業主（又は労務担当者）が指名	368	57.6	17.1	17.7	7.6

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」企業を対象に集計。

図表 4-4-2：従業員の過半数代表者の任期の長さ（単位＝%）

	n	3カ月以下	3カ月超6カ月以下	6カ月超9カ月以下	9カ月超1年未満	1年	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超	無回答	1年以内	2年超
計	1588	0.2	0.2	0.2	0.4	47.7	27.8	12.8	10.3	0.4	48.7	23.1
＜正規従業員規模＞												
１００人未満	875	0.1	0.2	0.1	0.1	46.6	26.6	13.6	12.3	0.2	47.1	25.9
１００人～３００人未満	519	0.4	0.2	0.2	0.8	47.0	30.6	12.1	8.1	0.6	48.6	20.2
３００人以上	149	0.0	0.0	0.7	0.7	55.0	26.2	11.4	5.4	0.7	56.4	16.8
＜労働組合の有無＞												
労働組合がある	502	0.2	0.2	0.2	1.0	39.4	40.4	13.7	4.4	0.4	41.0	18.1
労働組合がない	1079	0.2	0.2	0.2	0.1	51.6	22.0	12.5	13.0	0.3	52.3	25.5
＜労働組合・労使協議機関の有無＞												
労働組合・労使協議機関両方あり	400	0.3	0.3	0.0	1.3	38.3	41.5	14.8	3.8	0.0	40.2	18.6
労働組合のみあり	100	0.0	0.0	1.0	0.0	45.0	35.0	10.0	7.0	2.0	46.0	17.0
労使協議機関のみあり	469	0.2	0.2	0.4	0.0	46.3	29.0	12.4	11.3	0.2	47.1	23.7
いずれもない	605	0.2	0.2	0.0	0.2	55.7	16.4	12.7	14.4	0.3	56.3	27.1
＜過半数代表者の選任方法＞												
選挙	602	0.3	0.2	0.2	0.3	45.7	35.4	11.0	6.5	0.5	46.7	17.4
信任	538	0.0	0.2	0.4	0.4	49.4	20.4	15.4	13.4	0.4	50.4	28.8
全従業員が集まって話し合いにより選出	66	0.0	1.5	0.0	0.0	51.5	24.2	10.6	12.1	0.0	53.0	22.7
職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出	122	0.8	0.0	0.0	0.8	48.4	27.9	12.3	9.0	0.8	50.0	21.3
社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行	151	0.0	0.0	0.0	0.7	51.0	33.1	8.6	6.6	0.0	51.7	15.2
事業主（又は労務担当者）が指名	63	0.0	0.0	0.0	0.0	31.7	15.9	17.5	34.9	0.0	31.7	52.4
＜過半数代表者＞												
一般の従業員	736	0.4	0.3	0.1	0.3	51.8	28.8	11.1	6.9	0.3	52.9	18.1
係長・主任クラス	725	0.0	0.1	0.3	0.4	44.4	27.7	14.1	12.4	0.6	45.2	26.5
部課長・工場長など	120	0.0	0.0	0.0	0.8	41.7	23.3	16.7	17.5	0.0	42.5	34.2

※従業員の過半数代表者について、「任期を決めて選任」と回答した企業を対象に集計。「1年以内」は「3ヵ月以下」「3ヵ月超6ヵ月以下」「6ヵ月超9ヵ月以下」「9ヵ月超1年未満」「1年」の合計。「2年超」は「2年超3年以下」「3年超」の合計。

５．就業規則改訂に際して行う意見表明及び協議回数

5-1．意見表明

ここ５年間において、就業規則の改訂に当たって、行政に対する届け出に際して添付する意見書を得るために、「過半数組合の意見を聴いた」あるいは「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業について、過半数組合や従業員の過半数代表者（「過半数組合等」。以下同じ）から、就業規則の改訂案に対して、意見や希望が表明されたことがあるかを尋ねたところ、「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」は 23.8%、「就業規則自体については意見がなかったが、就業規則に規定のない労働条件や就業環境について希望が表明されたことがある」が 11.3%だった。「特段の意見・希望が表明されたことはない」は 62.6%となっている。

これを労働条件の変更内容別[4]にみると、「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」の割合は、「人事評価制度」「異動制度」「労働時間関係」「賃金関係」「退職関係」などで高くなっている。一方、「特段の意見・希望が表明されたことはない」の割合は、「高齢者の継続雇用制度関係」「育児休業制度・仕事と私生活の両立関連」で他に比べて高くなっている。

正規従業員規模別にみると、「特段の意見・希望が表明されたことはない」の割合は規模が小さくなるほど高い。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業に比べ労働組合のない企業のほうが「特段の意見・希望が表明されたことはない」の割合が高い。労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「特段の意見・希望が表明されたことはない」は、「いずれもない」とする企業で最も高く、次いで、「労使協議機関のみあり」「労働組合のみあり」「労働組合・労使協議機関両方あり」の順となっている。

就業規則改訂届出の際の意見聴取の方法別にみると、「過半数組合の意見を聴いた」企業で、「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」の割合が高い。そこで、過半数代表者の選任方法別にみると、「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」の割合は「選挙」で最も高い。一方、「特段の意見・希望が表明されたことはない」の割合は、「事業主（又は労務担当者）が指名」「社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行」で割合が高い（図表 4-5-1）。

そこで、労働組合の有無・過半数代表者の選任方法別にみると、「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」の割合は、労働組合のある企業では「選挙」で 42.4%と高いが、労働組合のない企業での「選挙」では 18.5%となっている。「特段の意見・希望が表明されたことはない」の割合は、労働組合の有無にかかわらず、「事業主（又は労務担当者）が指名」で最も高い（図表 4-5-2）。

[4] 労働条件の変更内容は、複数回答の設問であるため、回答内容に重複があることに留意がいる（以下同じ）。

図表 4-5-1：過半数組合や従業員の過半数代表者からの就業規則の改訂案に対して意見や希望の表明の有無（単位＝%）

		n	就業規則の内容について意見が表明されたことがある	就業規制自体については意見がなかったが、労働条件や就業環境について希望が表明されたことがある	特段の意見・希望が表明されたことはない	無回答
計		3440	23.8	11.3	62.6	2.4
＜正規従業員規模＞						
１００人未満		1994	21.0	10.8	65.3	3.0
１００人～３００人未満		1064	25.5	12.3	60.2	2.0
３００人～１，０００人未満		235	34.5	9.8	54.5	1.3
１，０００人以上		71	46.5	7.0	46.5	0.0
＜労働組合の有無＞						
労働組合がある		1069	39.4	14.6	44.7	1.3
労働組合がない		2364	16.6	9.7	70.7	3.0
＜労働組合・労使協議機関の有無＞						
労働組合・労使協議機関の両方あり		785	40.6	15.0	42.9	1.4
労働組合のみあり		280	35.7	13.2	50.0	1.1
労使協議機関のみあり		806	22.7	12.8	62.0	2.5
いずれもない		1538	13.5	8.1	75.4	3.1
＜就業規則改訂の際の意見聴取方法＞						
過半数組合の意見を聴いた		462	41.3	12.3	46.3	0.0
過半数代表者の意見を聴いた		2944	21.1	11.1	65.0	2.7
＜過半数代表者の選任方法＞						
意見聴取あり	過半数代表者の選挙	850	27.6	13.2	56.7	2.5
意見聴取あり	過半数代表者の信任	959	22.1	11.2	65.5	1.3
意見聴取あり	過半数代表者の全従業員が集まって話し合いにより選出	155	22.6	12.3	61.3	3.9
意見聴取あり	過半数代表者の職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出	280	23.2	10.7	63.2	2.9
意見聴取あり	過半数代表者の社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行	228	11.4	9.6	76.3	2.6
意見聴取あり	過半数代表者の事業主（又は労務担当者）が指名	368	8.2	6.5	79.6	5.7

※「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」「過半数組合の意見を聴いた」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-5-2：労働組合の有無・過半数代表者の選任方法別にみた過半数組合や従業員の過半数代表者からの就業規則の改訂案に対して意見や希望の表明の有無（単位＝%）

		n	就業規則の内容について意見が表明されたことがある	就業規制自体については意見がなかったが、労働条件や就業環境について希望が表明されたことがある	特段の意見・希望が表明されたことはない	無回答
過半数代表者の意見聴取あり	過半数代表者の意見聴取あり・労働組合あり・計	622	37.9	16.2	43.6	2.3
過半数代表者の意見聴取あり	＜過半数代表者の選任方法＞					
過半数代表者の意見聴取あり	労働組合あり 選挙	323	42.4	17.0	38.7	1.9
過半数代表者の意見聴取あり	労働組合あり 信任	180	36.1	17.8	45.6	0.6
過半数代表者の意見聴取あり	労働組合あり 全従業員が集まって話し合いにより選出	22	36.4	13.6	36.4	13.6
過半数代表者の意見聴取あり	労働組合あり 職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出	39	35.9	7.7	56.4	0.0
過半数代表者の意見聴取あり	労働組合あり 社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行	14	35.7	7.1	57.1	0.0
過半数代表者の意見聴取あり	労働組合あり 事業主（又は労務担当者）が指名	16	6.3	6.3	68.8	18.8
過半数代表者の意見聴取あり	過半数代表者の意見聴取あり・労働組合なし・計	2315	16.5	9.7	70.9	2.9
過半数代表者の意見聴取あり	＜過半数代表者の選任方法＞					
過半数代表者の意見聴取あり	労働組合なし 選挙	524	18.5	10.9	67.7	2.9
過半数代表者の意見聴取あり	労働組合なし 信任	778	18.9	9.5	70.2	1.4
過半数代表者の意見聴取あり	労働組合なし 全従業員が集まって話し合いにより選出	133	20.3	12.0	65.4	2.3
過半数代表者の意見聴取あり	労働組合なし 職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出	239	20.5	11.3	64.9	3.3
過半数代表者の意見聴取あり	労働組合なし 社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行	214	9.8	9.8	77.6	2.8
過半数代表者の意見聴取あり	労働組合なし 事業主（又は労務担当者）が指名	352	8.2	6.5	80.1	5.1

※「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業を対象に労働組合の有無・過半数代表者の選任方法の別に集計。

5-2. 協議回数

ここ 5 年間において、1 回の就業規則の改訂につき、過半数組合や従業員の過半数代表者の意見を聴くための協議を何回くらい行ったかを尋ねたところ（就業規則の改訂が複数回行われた場合には最も協議回数の多かった改訂について回答)、「1 回のみ」が 55.0%と半数を占め、これに「2 回」（18.6%）を加えると約 7 割の企業が 1 回ないし 2 回で協議を終えていた。

これを労働条件の変更内容別にみると、「1～2 回」（「1 回のみ」「2 回」の合計）の割合は、「高齢者の継続雇用制度関係」「育児休業制度・仕事と私生活の両立関連」で他に比べて高い。「3 回以上」（「3～5 回」「6～9 回」「10 回以上」の合計）の割合は、「異動制度」「人事評価制度」「退職関係」「労働時間関係」「賃金関係」で高くなっている。

これを正規従業員規模別にみると、「1 回のみ」の割合は、規模が小さくなるほど高い。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業に比べ労働組合のない企業のほうが「1 回のみ」の割合は高い。

労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「1 回のみ」の割合は、「いずれもない」とする企業で 71.5%と最も高く、次いで、「労使協議機関のみあり」「労働組合のみあり」「労働組合・労使協議機関両方あり」の順となっている。一方、「3 回以上」の割合は、「労働組合・労使協議機関両方あり」が 52.1%と最も高く、次いで、「労働組合のみあり」「労使協議機関のみあり」「いずれもない」の順となっている。

就業規則改訂届出の際の意見聴取方法別にみると、「過半数組合の意見を聴いた」とする企業のほうが「3 回以上」の割合が高い。「過半数代表者の意見を聴いた」とする企業では、「1 回のみ」の割合が 59.4%となっている。過半数代表者の選任方法別にみると、「1 回のみ」の割合は、「事業主（又は労務担当者）が指名」で 70.4%と最も高くなっている（図表 4-5-3)。

そこで、労働組合の有無・過半数代表者の選任方法別にみると、「3 回以上」の割合は、労働組合のある企業では「選挙」「信任」「全従業員が集まって話し合いにより選出」「職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出」で 4 割台となっているが、労働組合のない企業ではいずれの選任方法でも「3 回以上」の割合は 1 割前後である（図表 4-5-4)。

図表 4-5-3：1回あたりの就業規則の改訂に際して行う協議の回数（単位＝%）

	n	1回のみ	2回	3～5回	6～9回	10回以上	無回答	1～2回	3回以上
計	3440	55.0	18.6	20.1	1.5	1.3	3.5	73.6	22.9
＜労働条件変更内容＞									
賃金関係	1792	50.7	17.7	23.9	1.8	1.8	4.0	68.5	27.5
労働時間関係	1036	52.1	16.3	24.2	2.0	1.9	3.4	68.4	28.2
育児休業制度・仕事と私生活の両立関連	1846	56.1	18.0	19.6	1.6	1.5	3.2	74.1	22.7
退職制度	894	47.8	20.8	24.3	1.7	2.2	3.2	68.6	28.2
高齢者の継続雇用制度関係	2523	54.7	18.9	20.2	1.5	1.6	3.1	73.6	23.3
人事評価制度	739	49.1	17.3	26.3	2.6	2.6	2.2	66.4	31.4
異動制度（配置転換制度、出向制度等）	165	48.5	17.0	26.7	2.4	3.6	1.8	65.5	32.7
＜正規従業員規模＞									
１００人未満	1994	56.9	18.9	18.4	1.1	0.7	4.0	75.8	20.2
１００人～３００人未満	1064	54.4	19.4	21.1	1.2	0.9	3.0	73.8	23.2
３００人～１，０００人未満	235	50.2	11.5	26.8	3.8	3.8	3.8	61.7	34.4
１，０００人以上	71	31.0	15.5	28.2	7.0	16.9	1.4	46.5	52.1
＜労働組合の有無＞									
労働組合がある	1069	30.5	20.6	39.3	3.6	3.7	2.2	51.1	46.6
労働組合がない	2364	66.1	17.6	11.4	0.5	0.2	4.1	83.7	12.1
＜労働組合・労使協議機関の有無＞									
労働組合・労使協議機関両方あり	785	25.6	20.6	43.3	4.2	4.6	1.7	46.2	52.1
労働組合のみあり	280	43.9	20.4	28.2	2.1	1.4	3.9	64.3	31.7
労使協議機関のみあり	806	56.3	21.7	17.5	0.9	0.5	3.1	78.0	18.9
いずれもない	1538	71.5	15.4	8.3	0.3	0.1	4.6	86.9	8.7
＜就業規則改訂の際の意見聴取方法＞									
過半数組合の意見を聴いた	496	29.0	20.8	37.5	5.4	4.6	2.6	49.8	47.6
過半数代表者の意見を聴いた	2944	59.4	18.2	17.2	0.8	0.7	3.7	77.6	18.7
＜過半数代表者の選任方法＞									
意見聴取あり 過半数代表者の 選挙	850	53.1	20.7	22.4	0.9	0.6	2.4	73.8	23.9
信任	959	61.4	17.0	16.8	1.1	1.0	2.6	78.4	19.0
全従業員が集まって話し合いにより選出	155	56.8	20.6	16.8	0.6	1.3	3.9	77.4	18.7
職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出	280	52.9	22.1	19.3	0.7	1.1	3.9	75.0	21.1
社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行	228	67.5	15.4	12.7	0.0	0.0	4.4	82.9	12.7
事業主（又は労務担当者）が指名	368	70.4	13.3	8.2	0.0	0.0	8.2	83.7	8.2

※「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」「過半数組合の意見を聴いた」と回答した企業を対象に集計。「1～2回」は「1回のみ」「2回」の合計。「3回以上」は「3～5回」「6～9回」「10回以上」の合計。

図表 4-5-4：労働組合の有無・過半数代表者の選任方法別にみた1回あたりの就業規則の改訂に際して行う協議の回数（単位＝%）

		n	1回のみ	2回	3～5回	6～9回	10回以上	無回答	1～2回	3回以上
過半数代表者の意見聴取あり	過半数代表者の意見聴取あり・労働組合あり・計	622	33.3	20.1	38.7	2.1	2.7	3.1	53.4	43.6
	＜過半数代表者の選任方法＞									
	労働組合あり 選挙	323	31.3	22.6	41.5	2.2	1.5	0.9	53.9	45.2
	信任	180	31.7	16.7	39.4	2.2	5.0	5.0	48.3	46.7
	全従業員が集まって話し合いにより選出	22	31.8	13.6	36.4	4.5	0.0	13.6	45.5	40.9
	職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出	39	35.9	17.9	38.5	2.6	5.1	0.0	53.8	46.2
	社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行	14	50.0	21.4	28.6	0.0	0.0	0.0	71.4	28.6
	事業主（又は労務担当者）が指名	16	50.0	18.8	12.5	0.0	0.0	18.8	68.8	12.5
	過半数代表者の意見聴取あり・労働組合なし・計	2315	66.4	17.7	11.4	0.4	0.2	3.9	84.1	12.0
	＜過半数代表者の選任方法＞									
	労働組合なし 選挙	524	66.4	19.7	10.5	0.2	0.0	3.2	86.1	10.7
	信任	778	68.4	17.0	11.6	0.9	0.1	2.1	85.3	12.6
	全従業員が集まって話し合いにより選出	133	60.9	21.8	13.5	0.0	1.5	2.3	82.7	15.0
	職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出	239	55.6	22.6	16.3	0.4	0.4	4.6	78.2	17.2
	社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行	214	68.7	15.0	11.7	0.0	0.0	4.7	83.6	11.7
	事業主（又は労務担当者）が指名	352	71.3	13.1	8.0	0.0	0.0	7.7	84.4	8.0

※「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業を対象に労働組合の有無・過半数代表者の選任方法の別に集計。「1～2回」は「1回のみ」「2回」の合計。「3回以上」は「3～5回」「6～9回」「10回以上」の合計。

5-3. 就業規則の内容について表明された意見への対応

ここ 5 年間において、就業規則改訂の際に、行政への届出に添付する意見書を得るための意見聴取で「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」と回答した企業について、意見への対応を尋ねたところ、「意見どおり修正した」は 11.5%、「意見どおりではないが一部修正した」が 32.1%などとなっている。

これを労働条件の変更内容別にみると、「意見どおり・一部修正」(「意見どおり修正した」と「意見どおりではないが一部修正した」の合計）とする割合は、「異動制度」「労働時間制度」「人事評価制度」で高くなっている。

労働組合の有無別にみると、労働組合のない企業に比べ労働組合がある企業のほうが「意見どおり・一部修正」とする割合が高い（とくに、労働組合がある企業のほうが「意見どおりではないが一部修正した」の割合が高い)。労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「意見どおり・一部修正」の割合は、「労働組合・労使協議機関両方あり」で最も高く、次いで「労使協議機関のみあり」となっている。

就業規則改訂届出の際の意見聴取方法別にみると、「意見どおり・一部修正」の割合は「過半数組合の意見を聴いた」が 45.4%、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」が 43.0%で、わずかに「過半数組合の意見を聴いた」のほうが高い（とくに「過半数組合の意見を聴いた」とする企業のほうが「意見どおりではないが一部修正した」の割合が高い)。

協議回数別にみると、協議回数が増えるほど、おおむね「意見どおり・一部修正」の割合が高くなる（とくに「意見どおりではないが一部修正した」の割合が高い）（図表 4-5-5）

図表 4-5-5：就業規則の内容について表明された意見への対応（単位＝%）

	n	意見どおり修正した	意見どおりではないが一部修正した	修正はしなかったが、その後の検討課題とした	過半数組合や従業員の過半数代表者に説明して理解を得た	過半数組合や従業員の過半数代表者の理解が得られなかったので、就業規則を変更した	その他	無回答	意見どおり・一部修正計
計	817	11.5	32.1	24.6	25.3	2.1	3.2	1.2	43.6
＜労働条件の変更内容＞									
賃金関係	522	10.2	33.0	26.1	23.9	2.7	2.9	1.3	43.1
労働時間関係	304	11.8	35.2	24.0	21.1	2.3	3.9	1.6	47.0
育児休業制度・仕事と私生活の両立関連	493	11.8	32.7	23.5	26.0	2.2	2.8	1.0	44.4
退職制度	259	9.3	35.5	23.2	23.6	2.7	3.9	1.9	44.8
高齢者の継続雇用制度関係	611	11.5	32.2	23.9	25.0	2.3	3.8	1.3	43.7
人事評価制度	245	8.6	38.4	22.4	24.5	2.4	3.3	0.4	46.9
異動制度（配置転換制度、出向制度等）	50	10.0	48.0	16.0	22.0	2.0	2.0	0.0	58.0
＜正規従業員規模＞									
１００人未満	418	12.0	29.2	25.1	28.5	1.4	2.6	1.2	41.2
１００人～３００人未満	271	12.5	35.1	24.0	21.8	2.2	3.3	1.1	47.6
３００人以上	114	7.9	35.1	24.6	22.8	2.6	5.3	1.8	43.0
＜労働組合の有無＞									
労働組合がある	421	9.7	37.3	21.9	23.8	2.9	3.8	0.7	47.0
労働組合がない	393	13.5	26.2	27.5	27.2	1.3	2.5	1.8	39.7
＜過半数組合の有無＞									
過半数組合あり	318	10.4	40.9	17.9	23.6	2.5	4.1	0.6	51.3
過半数組合なし	90	7.8	24.4	35.6	24.4	4.4	2.2	1.1	32.2
＜労働組合・労使協議機関の有無＞									
労働組合・労使協議機関両方あり	319	11.0	41.4	19.4	21.3	2.2	4.1	0.6	52.4
労働組合のみあり	100	5.0	24.0	30.0	32.0	5.0	3.0	1.0	29.0
労使協議機関のみあり	183	14.8	33.9	21.3	24.0	1.6	1.6	2.7	48.7
いずれもない	208	12.5	19.7	32.7	29.8	1.0	3.4	1.0	32.2
＜就業規則改訂の際の意見聴取方法＞									
過半数組合の意見を聴いた	196	9.7	35.7	21.9	27.0	2.0	3.1	0.5	45.4
従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた	621	12.1	30.9	25.4	24.8	2.1	3.2	1.4	43.0
＜協議回数＞									
1回のみ	227	10.6	18.9	37.4	27.3	4.0	1.3	0.4	29.5
2回	220	12.3	32.3	22.3	26.8	0.5	2.7	3.2	44.5
3～5回	304	12.8	40.5	17.8	24.3	1.0	3.3	0.3	53.3
6回以上	54	5.6	42.6	16.7	18.5	5.6	11.1	0.0	48.1

※「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」と回答した企業を対象に集計。「意見通り・一部修正計」は「意見どおり修正した」「意見どおりではないが一部修正した」の合計。

６．就業規則改訂の際の従業員の意見反映措置

労働条件の変更に際して就業規則を改訂した企業について、就業規則改訂の原案を作成するにあたり、行政への届出に添付する意見書を得るための意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための何らかの措置（以下、就業規則改訂の際の「意見反映措置」と略）を講じたかを尋ねたところ、意見反映措置を「した」と回答した企業が 73.8%、「特にしていない」は 20.2%だった。これを正規従業員規模別にみると、意見反映措置を「特にしていない」とする割合は、規模が小さくなるほど高くなる。労働組合の有無別にみると、労働組合のない企業に比べて労働組合のある企業のほうが「した」とする割合が高い。労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「した」とする割合は、「労働組合・労使協議機関両方あり」が 88.9%と最も高く、次いで、「労働組合のみあり」「労使協議機関のみあり」「いずれもない」の順となっている（図表 4-6-1）。

意見反映措置を「した」と回答した企業について、その方法を尋ねたところ、「その都度従業員の代表と協議する」とする企業割合が 56.1%と最も高く、次いで、「労働組合と事前

協議する」などとなっている。これを正規従業員規模別にみると、「労働組合と事前協議する」「労使協議機関で協議する」は規模が大きくなるほど高く、「その都度従業員の代表と協議する」「原則として従業員全員を集めて説明し、意見を聴く」は規模が小さくなるほど高い。

労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業で「労働組合と事前協議する」とする割合は 82.4%となっている。労働組合・労使協議機関の有無別にみると、「労働組合・労使協議機関両方あり」では、「労働組合と事前協議する」の割合が 84.2%と最も高い。「労働組合のみあり」とする企業では、「労働組合と事前協議する」の割合が 76.8%と最も高く、次いで、「その都度従業員の代表と協議する」も 25.2%ある。「労使協議機関のみあり」は「その都度従業員の代表と協議する」が 73.7%と最も高い。「いずれもない」も「その都度従業員の代表と協議する」が 75.2%と最も高くなっている（図表 4-6-2）。

図表 4-6-1：就業規則変更の際の意見聴取の他に、従業員の意見を反映させるための措置の有無（単位＝%）

	n	した	特にしていない	無回答
計	3932	73.8	20.2	5.9
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	2343	72.2	21.5	6.3
１００人～３００人未満	1169	75.2	19.3	5.5
３００人～１，０００人未満	250	78.8	17.2	4.0
１，０００人以上	78	83.3	14.1	2.6
＜労働組合の有無＞				
労働組合がある	1130	86.5	9.8	3.6
労働組合がない	2795	68.7	24.5	6.9
＜労働組合・労使協議機関の有無＞				
労働組合・労使協議機関両方あり	818	88.9	7.5	3.7
労働組合のみあり	307	80.1	16.3	3.6
労使協議機関のみあり	924	78.2	14.6	7.1
いずれもない	1847	63.8	29.6	6.7

※ここ5年間で労働条件を変更したことが「あった」企業のうち、「就業規則を変更した」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-6-2：就業規則変更の際の意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための方法（複数回答、単位＝%）

	n	労働組合と事前協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表と協議する	原則として従業員全員を集めて説明し、意見を聴く	従業員に対して変更案を周知しようとして意見を募る	その他	無回答
計	2903	27.9	16.3	56.1	15.2	17.1	1.7	0.4
＜正規従業員規模＞								
１００人未満	1691	19.6	12.8	62.1	16.4	18.6	2.1	0.4
１００人～３００人未満	879	35.3	18.9	52.0	14.7	14.6	1.1	0.2
３００人～１，０００人未満	197	46.7	23.9	40.1	10.2	16.2	1.0	1.0
１，０００人以上	65	80.0	44.6	15.4	3.1	9.2	1.5	1.5
＜労働組合の有無＞								
労働組合がある	978	82.4	30.5	19.5	7.7	8.6	0.6	0.5
労働組合がない	1919	0.3	9.1	74.7	19.0	21.3	2.2	0.4
＜労働組合・労使協議機関の有無＞								
労働組合・労使協議機関両方あり	727	84.2	38.7	17.7	7.7	7.6	0.4	0.4
労働組合のみあり	246	76.8	6.9	25.2	7.7	11.8	1.2	0.8
労使協議機関のみあり	723	0.7	19.9	73.7	20.1	19.8	1.7	0.4
いずれもない	1178	0.0	2.5	75.2	18.5	22.2	2.5	0.3

※就業規則の変更の原案を作成するにあたり、意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための措置を「した」と回答した企業を対象に集計。

７．就業規則の変更をめぐる紛争

労働条件の変更に際して就業規則を改訂した企業について、就業規則改訂に関して、労働組合（過半数組合とは限らない）との間で意見が異なり紛争になったことがあるかを尋ねたところ、「もともと労働組合はない」及び無回答を除き集計すると、紛争が「あった」との回答は 2.9%だった。

これを労働組合の有無別にみると、労働組合のない企業に比べ労働組合がある企業のほうが紛争が「あった」とする割合が高い。過半数組合の有無別にみると、過半数組合のある企業に比べ過半数組合がない企業のほうが「あった」とする割合が高い。労働組合数別にみると、単一組合よりも複数組合のほうが「あった」とする割合が高い（図表 4-7-1）。

調査では、就業規則改訂をめぐり紛争が「あった」とする企業について、どのような労働組合との間での紛争であったか尋ねている。それによれば、過半数組合が 55.1%、過半数組合以外の労働組合が 51.0%となっている（図表 4-7-2）。

ここ 5 年間において就業規則を変更した企業に対して､就業規則で変更した事項について、個別の従業員との間で紛争が起こったことがあるかを尋ねたところ、紛争が「あった」のは 1.6%だった（図表 4-7-3）。

紛争が「あった」と回答した企業について、紛争がどのように解決されたか尋ねた設問では､「本人との話し合いで解決」が 68.9%､「労働組合との話し合いを通じて解決」が 23.0%、「社内の苦情処理機関で解決」が 8.2%などとなっている（図表 4-7-4）。

図表 4-7-1：就業規則変更をめぐる労働組合との紛争の有無（単位＝%）

		n	あった	なかった
計		1688	2.9	97.1
＜正規従業員規模＞				
１００人未満		878	2.7	97.3
１００人～３００人未満		561	2.7	97.3
３００人～１，０００人未満		146	6.2	93.8
１，０００人以上		58	0.0	100.0
＜労働組合の有無＞				
労働組合がある		1100	3.6	96.4
労働組合がない		587	1.4	98.6
労働組合あり	＜過半数組合の有無＞			
	過半数組合あり	780	2.7	97.3
	過半数組合なし	280	6.1	93.9
	＜労働組合数＞			
	単一組合	996	3.0	97.0
	複数組合	91	9.9	90.1
＜就業規則改訂の際の意見聴取方法＞				
従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた		1128	3.1	96.9
過半数組合の意見を聴いた		457	2.6	97.4
特に意見を聴かなかった		103	1.9	98.1

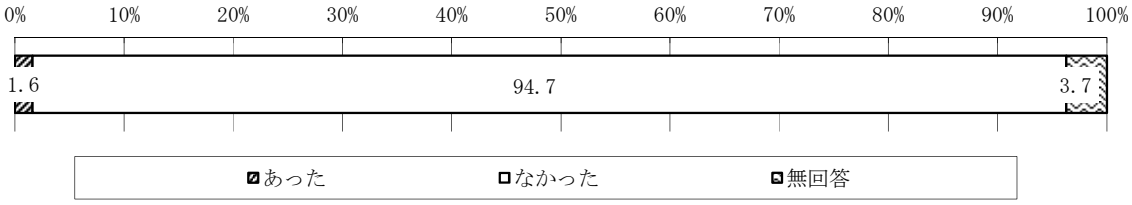
※ここ5年間での労働条件の変更で「就業規則を変更した」と回答した企業を対象に「もともと労働組合はない」及び無回答を除き集計。

図表 4-7-2：就業規則変更をめぐり紛争となった労働組合の組織状況（複数回答、単位＝%）

	n	過半数組合	過半数組合以外の労働組合	無回答
計	49	55.1	51.0	2.0
＜過半数組合の有無＞				
過半数組合あり	21	81.0	23.8	4.8
過半数組合なし	17	41.2	70.6	0.0

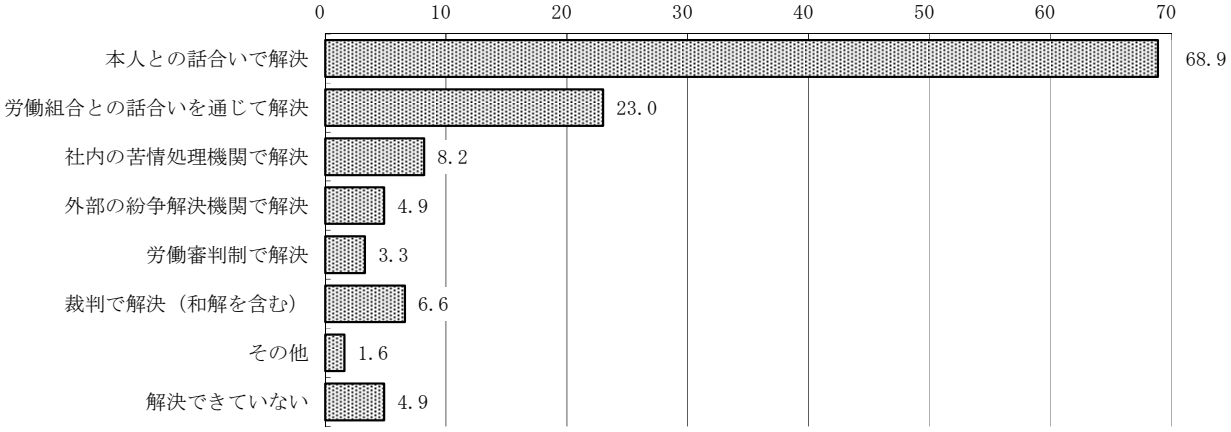
※就業規則改訂をめぐり労働組合との間で紛争になったことが「あった」企業を対象に集計。

図表 4-7-3：就業規則変更をめぐる個別労働関係紛争の有無（n=3932、単位＝%）



※ここ5年間での労働条件の変更で「就業規則を変更した」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-7-4：ここ 5 年間における就業規則変更をめぐる個別労働関係紛争の解決方法
（n=61、複数回答、単位＝%）



※ここ5年間で就業規則で変更した事項について、個別の従業員との間で紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計。

第５章　配置転換、転勤、出向、転籍

１．配置転換

1-1．配置転換の実施状況

配置転換の実施状況については、配置転換を「定期的に行う」が 15.5%、「定期的ではないが、行う」が 52.9%となっている。正規従業員規模別にみると、配置転換を「定期的に行う」とする企業割合は、規模が大きくなるほど高い（図表 5-1-1）。

配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」と「定期的ではないが、行う」の合計。以下同じ）を対象に配置転換の目的について尋ねたところ、「従業員の処遇・適材適所」の割合が 76.7%と最も高く、次いで、「従業員の人材育成」「異動による組織の活性化」などとなっている。正規従業員規模別にみると、いずれも規模が大きくなるほど割合が高い（図表 5-1-2）。

配置に関連して従業員の希望を反映するための制度については、「自己申告制度」の割合が 27.7%と最も高く、次いで、「希望聴取制度」が 15.0%、「社内公募制度」が 5.6%などとなっている。「いずれの制度もない」とする企業は 54.9%である。正規従業員規模別にみると、「自己申告制度」「社内公募制度」は規模が大きくなるほどその割合が高い。配置転換の実施状況別にみると、「定期的ではないが、行う」とする企業に比べ、「定期的に行う」とする企業のほうが、制度がある企業割合が高い（図表 5-1-3）。

図表 5-1-1：配置転換の実施状況（単位＝%）

	n	定期的に行う	定期的ではないが、行う	つもりはない	全く行わない	無回答
計	5792	15.5	52.9	25.4	4.1	2.0
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	3675	9.8	50.8	31.5	5.7	2.1
１００人～３００人未満	1568	22.1	59.4	15.9	1.1	1.5
３００人～１，０００人未満	316	38.9	50.0	9.5	0.0	1.6
１，０００人以上	89	59.6	37.1	2.2	0.0	1.1

図表 5-1-2：配置転換の目的（複数回答、単位＝%）

	n	従業員の人材育成	従業員のモチベーションの維持・向上	従業員の処遇・適材適所	事業活動の変化への対応	異動による組織の活性化	雇用調整	その他	無回答
計	3965	66.7	47.3	76.7	55.0	62.5	17.8	1.3	1.1
＜正規従業員規模＞									
１００人未満	2227	62.3	43.6	73.7	50.5	56.3	17.7	1.4	1.3
１００人～３００人未満	1278	70.0	49.5	80.4	60.3	67.4	17.8	1.0	0.5
３００人～１，０００人未満	281	80.4	61.2	83.6	65.1	80.1	18.9	0.4	1.1
１，０００人以上	86	90.7	70.9	86.0	70.9	86.0	24.4	2.3	0.0
＜配置転換の実施状況＞									
定期的に行う	899	83.2	65.2	84.3	57.5	83.0	18.9	1.6	0.0
定期的ではないが、行う	3066	61.8	42.0	74.5	54.3	56.5	17.5	1.2	1.4

※配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。

図表 5-1-3：配置に関連して従業員の希望を反映するための制度（複数回答、単位＝%）

	n	自己申告制度	社内公募制度	希望聴取制度	その他	左記のいずれの制度もない	無回答
計	3965	27.7	5.6	15.0	3.9	54.9	2.2
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	2227	20.4	3.9	13.6	3.5	63.0	2.5
１００人～３００人未満	1278	33.2	5.6	16.4	4.1	49.2	1.6
３００人～１，０００人未満	281	48.4	11.4	21.7	2.8	31.0	1.4
１，０００人以上	86	64.0	30.2	11.6	9.3	16.3	0.0
＜配置転換の実施状況＞							
定期的に行う	899	42.2	9.6	21.4	5.0	36.0	0.7
定期的ではないが、行う	3066	23.5	4.5	13.1	3.6	60.4	2.6

※配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。

1-2. 配置転換に伴う従業員の賃金の低下の有無

配置転換を行う企業について、配置転換に伴う従業員の賃金低下の有無を尋ねたところ、「ない」が 66.6%を占める。「かなりある」は 0.8%、「たまにある」が 31.1%となっている。これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「たまにある」とする割合が高くなっている。配置転換の実施状況別にみると、「定期的ではないが、行う」とする企業に比べ、「定期的に行う」とする企業のほうが、「たまにある」とする割合が高い（図表 5-1-4）。

配置転換に伴って賃金が下がったことが「かなりある」「たまにある」と回答した企業を対象に、配置転換に伴い従業員の賃金が低下する主な場合について尋ねたところ、「資格等級や賃金の格付けがより低位の職務に就かせたため」とする割合が 48.4%と最も高く、次いで、「一定年齢以上の高年齢者など通常の処遇パターン」が 32.0%、「本人の疾病など個別の事情への対応」が 24.2%などとなっている。配置転換の実施状況別にみると、「定期的ではないが、行う」とする企業に比べ、「定期的に行う」とする企業のほうが、「資格等級や賃金の格付けがより低位の職務に就かせたため」とする割合が高い（図表 5-1-5）。

図表 5-1-4：配置転換に伴う従業員の賃金の低下の有無（単位＝%）

	n	かなりある	たまにある	ない	無回答
計	3965	0.8	31.1	66.6	1.5
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	2227	0.7	26.0	71.6	1.8
１００人～３００人未満	1278	0.8	35.1	63.3	0.9
３００人～１，０００人未満	281	1.1	47.0	50.2	1.8
１，０００人以上	86	2.3	58.1	39.5	0.0
＜配置転換の実施状況＞					
定期的に行う	899	1.4	37.4	60.7	0.4
定期的ではないが、行う	3066	0.6	29.3	68.3	1.8

※配置転換を行う企業（「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。

図表 5-1-5：配置転換に伴い従業員の賃金が低下する主な場合（複数回答、単位＝%）

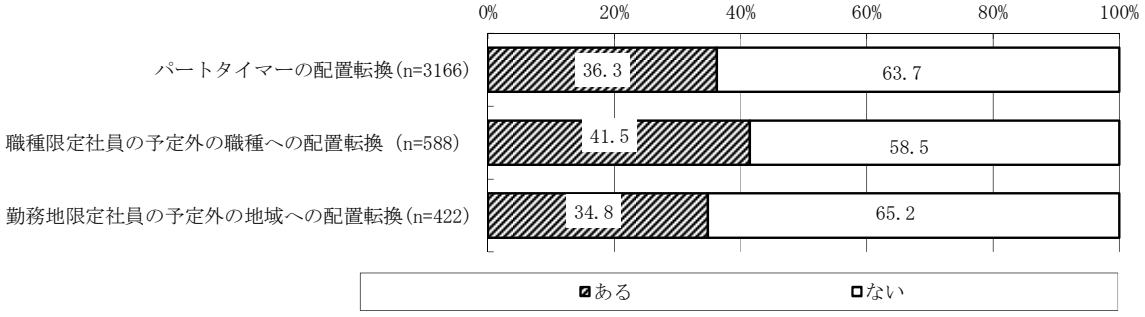
	n	パターンの通常の処遇	一定年齢以上	高年齢者	務めた職に就かせた	職務の低位	職務等級の格付け	賃金が低下した	本人の疾病など個別の事情への対応	その他	無回答
計	1264	32.0	48.4	24.2	23.8	2.5					
＜正規従業員規模＞											
１００人未満	593	31.0	45.4	20.7	24.3	2.5					
１００人～３００人未満	458	36.2	50.7	24.9	24.9	2.2					
３００人～１，０００人未満	135	27.4	50.4	34.8	19.3	3.7					
１，０００人以上	52	25.0	57.7	32.7	23.1	0.0					
＜配置転換の実施状況＞											
定期的に行う	349	31.5	53.0	25.8	24.9	2.0					
定期的ではないが、行う	915	32.2	46.7	23.6	23.4	2.7					

※配置転換に伴って賃金が下がったことが「かなりある」「たまにある」と回答した企業を対象に集計。

1-3. 各種従業員の配置転換の状況

調査では、パートタイマーや職種限定社員、勤務地限定社員の配置転換について尋ねている。それぞれの就業形態がいないとする企業及び無回答を除き集計すると、「パートタイマーの配置転換」がある企業は 36.3%、「職種限定社員の予定外の職種への配置転換」がある企業は 41.5%、「勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換」がある企業は 23.8%となっている（図表 5-1-6）。

図表 5-1-6：パートタイマー、職種限定社員、勤務地限定社員の配置転換



※配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に無回答を除き集計。パートタイマーについては、「パートタイマーがいない」を除き集計。職種限定社員については、「職種限定社員がいない」を除き集計。「勤務地限定社員」については、「勤務地限定社員がいない」を除き集計。

1-4. 配置転換に伴う労働組合等への意見聴取や対象者本人への意向打診

（1）配置転換実施に先立っての労働組合や従業員代表の意見聴取の有無

配置転換を行う企業について、配置転換を実施するに先立って労働組合や従業員代表の意見を聴くことがあるか尋ねたところ、「意見を聴くことはない」とする割合が 70.2%と最も高くなっている。「一定の場合は聴くことがある」が 16.6%、「必ず意見を聴く」が 11.5%である。正規従業員規模別にみると、「一定の場合は聴くことがある」とする割合は規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。配置転換の実施状況別にみると、「定期的に行う」とする企業に比べ、「定期的ではないが、行う」とする企業のほうが、「必ず意見を聴く」とする割合

が高い。労働組合の有無別にみると、労働組合がない企業に比べ労働組合がある企業のほうが「一定の場合は聴くことがある」とする割合が高い（図表 5-1-7）。

どのような場合に意見を聴いているかについて、労働組合や従業員代表の意見を「一定の場合は聴くことがある」と回答した企業に尋ねたところ、「転居を伴うとき」が 53.9%と最も高く、次いで、「対象者が労働組合の役員であるとき」が 32.6%などとなっている。正規従業員規模別にみると、規模が小さくなるほど、「転勤を伴うとき」とする割合が高い。配置転換の実施状況別にみると、「定期的に行う」とする企業に比べ、「定期的ではないが、行う」とする企業のほうが、「転勤を伴うとき」とする割合が高い。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業で「対象者が労働組合の役員であるとき」とする割合は 60.3%となっている（図表 5-1-8）。

図表 5-1-7：配置転換を実施するに先立って労働組合や従業員代表の意見聴取の有無（単位＝%）

	n	必ず意見を聴く	一定の場合は聴くことがある	意見を聴くことはない	無回答
計	3965	11.5	16.6	70.2	1.7
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	2227	13.7	14.6	69.6	2.1
１００人～３００人未満	1278	8.6	17.0	73.4	1.0
３００人～１，０００人未満	281	6.8	23.8	67.6	1.8
１，０００人以上	86	7.0	36.0	57.0	0.0
＜配置転換の実施状況＞					
定期的に行う	899	8.9	18.2	72.6	0.2
定期的ではないが、行う	3066	12.2	16.1	69.5	2.2
＜労働組合の有無＞					
労働組合がある	1148	11.1	30.5	56.6	1.7
労働組合がない	2811	11.6	11.0	75.7	1.7

※配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。

図表 5-1-8：労働組合や従業員代表への意見聴取を行う場合（複数回答、単位＝%）

	n	転居を伴うとき	対象者が労働組合の役員であるとき	限定や予定外の配置転換をするとき	勤務地限定社員や転勤をしないとき	その他	無回答
計	659	53.9	32.6	13.4	14.6	3.0	
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	326	57.4	20.2	13.8	17.5	4.3	
１００人～３００人未満	217	55.3	36.4	11.5	12.9	1.8	
３００人～１，０００人未満	67	50.7	61.2	14.9	6.0	1.5	
１，０００人以上	31	16.1	74.2	22.6	9.7	0.0	
＜配置転換の実施状況＞							
定期的に行う	164	46.3	47.0	14.0	12.8	2.4	
定期的ではないが、行う	495	56.4	27.9	13.1	15.2	3.2	
＜労働組合の有無＞							
労働組合がある	350	40.3	60.3	9.1	13.4	1.7	
労働組合がない	308	69.2	1.3	18.2	15.9	4.5	

※配置転換を実施するに先立って労働組合や従業員代表の意見を「一定の場合は聴くことがある」と回答した企業を対象に集計。

（2）配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の有無

配置転換を発令するに先立って対象者本人に意向打診を行うかとの設問では、「意向打診を行う」割合が 46.2%と最も高く、次いで、「一定の場合は聴くことがある」が 33.8%であり、「事前の意向打診はしない」は 18.5%となっている。これを正規従業員規模別にみると、「意向打診を行う」割合は規模が小さくなるほど高くなる一方で、「一定の場合は行うことがある」割合はおおむね規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。配置転換の実施状況別にみると、「定期的に行う」とする企業に比べ、「定期的ではないが、行う」とする企業のほうが、「意向打診を行う」とする割合が高い（図表 5-1-9）。

どのような場合に意向打診を行うかについて、「一定の場合は行うことがある」と回答した企業に尋ねたところ、「転居を伴うとき」が 59.9%、「その他個人的な事情があるとき」が 58.1%、「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき」が 28.4%となっている（図表 5-1-10）。

配置転換を発令するに先立ち対象者本人に「意向打診を行う」と回答した企業、あるいは意向打診を「一定の場合は行うことがある」企業のなかで「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき」と回答した企業について、ここ 5 年間において職種限定社員や勤務地限定社員が予定外の配置転換の変更を受け入れなかったことがあるかと尋ねたところ、「あった」としている企業が 12.5%だった。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「あった」とする割合は高い（図表 5-1-11）。

職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の変更の受け入れ拒否への対応状況は、「従来の配置を継続した」が 65.3%であり、「結果的に退職した」は 23.5%だった（図表 5-1-12）。

図表 5-1-9：配置転換を発令するに先立って対象者本人に意向打診の有無（単位＝%）

	n	意向打診を行う	一定の場合は行うことがある	事前の意向打診はしない	無回答
計	3965	46.2	33.8	18.5	1.6
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	2227	49.4	30.6	18.1	1.8
１００人～３００人未満	1278	44.8	36.8	17.5	0.9
３００人～１，０００人未満	281	35.9	42.3	19.6	2.1
１，０００人以上	86	20.9	41.9	37.2	0.0
＜配置転換の実施状況＞					
定期的に行う	899	30.6	39.9	29.3	0.2
定期的ではないが、行う	3066	50.7	32.0	15.4	2.0

※配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。

図表 5-1-10：対象者本人への意向打診を行う場合（複数回答、単位＝%）

	n	転居を伴うとき	職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき	その他個人的な事情があるとき	その他	無回答
計	1339	59.9	28.4	58.1	5.9	0.6
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	682	50.7	27.1	59.4	6.2	1.2
１００人～３００人未満	470	69.4	28.5	59.8	5.5	0.0
３００人～１，０００人未満	119	77.3	26.9	47.1	6.7	0.0
１，０００人以上	36	55.6	47.2	58.3	5.6	0.0
＜配置転換の実施状況＞						
定期的に行う	359	61.3	29.2	57.1	5.3	0.3
定期的ではないが、行う	980	59.4	28.1	58.5	6.1	0.7

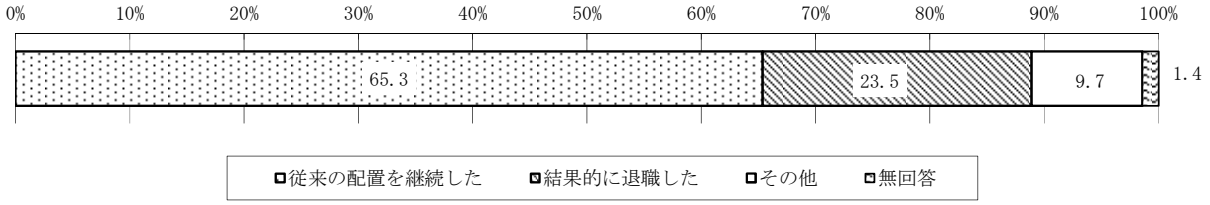
※配置転換を実施するに先立って対象者本人に意見を「一定の場合は行うことがある」と回答した企業を対象に集計。

図表 5-1-11：ここ５年間において職種限定社員や勤務地限定社員が予定外の配置転換の変更を受け入れなかったことの有無（単位＝%）

	n	あった	なかった	無回答
計	2210	12.5	79.6	7.9
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	1286	11.0	81.1	7.9
１００人～３００人未満	707	13.6	78.2	8.2
３００人～１，０００人未満	133	18.0	76.7	5.3
１，０００人以上	35	25.7	60.0	14.3

※対象者本人に「意向打診を行う」と回答した企業、あるいは、意向打診を「一定の場合は行うことがある」企業の中で「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき」と回答した企業を対象に集計。

図表 5-1-12：職種限定社員や勤務地限定社員が予定外の配置転換の変更を受け入れなかった場合の対処（n=277）



※ここ5年間において職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の配置転換の変更の受入拒否が「あった」と回答した企業を対象に集計。

1-5. 転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期

転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期は、「1ヵ月より前」の割合が 24.1%と最も高く、次いで、「4 週間（1ヵ月）程度前」が 22.2%、「2 週間程度前」が 20.1%、「1 週間程度前」が 16.7%などとなっている。正規従業員規模別にみると、「1ヵ月より前」は規模が小さくなるほど高い。その一方で、「2 週間以内」（「実施の前日」「2～3 日前」「1 週間程度前」「2 週間程度前」の合計）は規模が大きくなるほど高くなっている。配置転換の実施状況別にみると、「定期的ではないが、行う」とする企業に比べ、「定期的に行う」とする企業のほうが、「2 週間以内」とする割合が高い（図表 5-1-13）。

図表 5-1-13：転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期（単位＝%）

	n	実施の前日	2～3日前	1週間程度前	2週間程度前	3週間程度前	4週間～1カ月程度前	1カ月より前	無回答	2週間以内計
計	3965	1.5	2.3	16.7	20.1	10.4	22.2	24.1	2.7	40.6
＜正規従業員規模＞										
１００人未満	2227	1.6	2.2	15.4	17.6	10.4	22.9	26.7	3.2	36.8
１００人～３００人未満	1278	1.3	2.1	17.4	23.0	10.5	22.0	21.8	2.0	43.8
３００人～１，０００人未満	281	1.1	2.8	23.5	21.4	12.5	15.7	21.4	1.8	48.8
１，０００人以上	86	4.7	4.7	20.9	33.7	4.7	24.4	5.8	1.2	64.0
＜配置転換の実施状況＞										
定期的に行う	899	2.1	2.6	25.8	23.8	10.5	17.9	15.5	1.9	54.3
定期的ではないが、行う	3066	1.4	2.2	14.0	18.9	10.4	23.5	26.6	3.0	36.5

※配置転換を行う企業（「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。

２．転居を伴う配置転換（転勤）の状況

2-1．転居を伴う配置転換（転勤）の状況と規定の形式

配置転換を行う企業について、転居を伴う配置転換（「転勤」。以下同じ）はどのくらいあるかを尋ねたところ、「正規従業員のほとんどが転勤の可能性がある」が 22.7%、「明示的な制度はないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」が 18.6%となっている。正規従業員規模別にみると、「正規従業員のほとんどが転勤の可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」の割合は、規模が大きくなるほど高い。国内事業所展開別にみると、事業所展開が全国に広がるほど、「正規従業員のほとんどが転勤の可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」の割合が高い（図表 5-2-1）。

転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤の可能性がある」「明示的な制度はないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」と回答した企業。以下同じ）について、転勤のルールの規定形式を尋ねたところ、「就業規則」とする割合が 70.4%で最も高く、次いで、「慣行であり特に文書の規程等はない」が 19.3%、「労働協約」が 8.2%などとなっている。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「就業規則」「労働協約」などの割合が高い。転勤の範囲別にみると、「就業規則」で規定している割合は、「ほとんどが転勤する」企業で最も高く、次いで、「転勤範囲は限られている」「転勤はほとんどない」の順となっている。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業で「労働協約」で規定している企業は 23.3%である（図表 5-2-2）。

図表 5-2-1：転勤の実施状況（単位＝%）

	n	正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある	明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている	転勤はほとんどない	転勤が必要な事業所はない	無回答
計	3965	22.7	18.6	20.6	36.1	2.0
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	2227	15.0	15.6	21.7	45.2	2.5
１００人～３００人未満	1278	28.5	22.2	21.1	27.3	0.9
３００人～１，０００人未満	281	47.0	23.5	13.9	14.2	1.4
１，０００人以上	86	59.3	24.4	8.1	5.8	2.3
＜国内事業展開＞						
一事業所のみ	1103	5.6	5.3	15.5	71.3	2.4
地域的に展開	2099	24.1	21.6	24.8	27.5	2.0
全国的に展開	581	50.8	33.9	13.1	1.4	0.9

※配置転換を行う企業（「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。

図表 5-2-2：転勤についてのルールの規定の形式（複数回答、単位＝%）

	n	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり、特に文書の規程等はない	無回答
計	2454	70.4	8.2	3.2	15.7	19.3	2.0
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	1165	66.7	4.7	2.0	13.5	23.6	2.7
１００人～３００人未満	918	71.5	9.5	3.6	18.0	17.4	0.9
３００人～１，０００人未満	237	78.1	14.3	5.9	19.0	10.5	1.7
１，０００人以上	79	88.6	25.3	8.9	10.1	7.6	1.3
＜転勤の範囲＞							
ほとんどが転勤する	899	78.6	9.6	4.2	15.7	14.3	0.6
転勤範囲が限られている	737	67.0	7.5	2.8	16.1	22.1	1.1
転勤はほとんどない	818	64.3	7.3	2.4	15.4	22.2	4.3
＜労働組合の有無＞							
労働組合がある	754	75.1	23.3	8.2	13.7	15.1	1.6
労働組合がない	1698	68.3	1.5	1.0	16.7	21.2	2.1
＜労働組合・労使協議機関の有無＞							
労働組合・労使協議機関両方あり	586	76.1	26.1	9.7	13.3	14.7	1.2
労働組合のみあり	166	72.3	13.3	3.0	15.1	16.3	3.0
労使協議機関のみあり	566	71.2	1.4	1.1	16.4	18.4	2.5
いずれもない	1116	66.8	1.5	1.0	16.9	22.7	1.8

※転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に集計。

2-2. 転勤の通知時期と本人への意向打診

転勤の対象者本人への通知時期は、「1 ヵ月より前」が 42.2%と最も高く、次いで、「4 週間（1 ヵ月）程度前」が 29.5%、「2 週間程度前」が 10.4%などとなっている。「2 週間以内」（「実施の前日」「2～3 日前」「1 週間程度前」「2 週間程度前」の合計）の割合は、規模が大きくなるほど高い。転勤の範囲別にみると、「転勤はほとんどない」「転勤範囲は限られている」とする企業に比べ、「ほとんどが転勤する」企業のほうが、「2 週間以内」とする割合が高い（図表 5-2-3）。

転勤の対象者選定に当たって考慮する事情については、「本人の健康状態」をあげる割合が 66.5%と最も高く、次いで「親等の介護」が 60.9%、「単身赴任となること」が 50.6%、「子供の教育」が 46.2%、「配偶者の勤務」が 36.0%、「自宅の購入」が 25.2%などとなっている。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「本人の健康状態」「親等の介護」の割合がおおむね高くなる。一方、規模が小さくなるほど「子供の教育」「配偶者の勤務」「自宅の購入」の割合が高い。転勤の範囲別にみると、「ほとんどが転勤する」企業で、「子供の教育」「配偶者の勤務「自宅の購入」などの割合が最も低くなっている（図表 5-2-4）。

転勤の実施に先立つ本人への意向打診の有無については、「必ず行う」とする割合が 64.1%と最も高く、「行う場合もある」が 23.0%であり、「行わない」は 8.8%となっている。これを正規従業員規模別にみると、「必ず行う」とする割合は規模が小さくなるほど高い。転勤の範囲別にみると、「ほとんどが転勤する」企業で、「必ず行う」とする割合が最も低い（図表 5-2-5）。

次に、転勤を実施するに先立って本人の意向打診を「必ず行う」「行う場合もある」と回答した企業について、本人の意向をどのくらい尊重するかを尋ねたところ、「原則として同意を得る」とする割合が 75.6%と最も高く、次いで「条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても転勤させる」が 14.7%、「通知に重点があり意向は参考程度」が 5.8%となっている。これを正規従業員規模別にみると、「原則として同意を得る」とする割合は、規模が小さくなるほど高くなる一方で、規模が大きくなるほど「条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても転勤させる」とする割合は高くなる。転勤の範囲別にみると、「原則として同意を得る」とする割合は、「ほとんどが転勤する」で最も低い（図表 5-2-6）。

図表 5-2-3：転勤対象者本人への通知時期（単位＝%）

	n	実施の前日	2～3日前	1週間程度前	2週間程度前	3週間程度前	4週間（1カ月）程度前	1カ月より前	無回答	2週間以内	1カ月以上前
計	2454	0.6	0.7	5.9	10.4	8.4	29.5	42.2	2.4	17.6	71.7
＜正規従業員規模＞											
１００人未満	1165	0.4	0.6	5.0	8.1	8.3	29.9	44.0	3.7	14.1	73.9
１００人～３００人未満	918	0.5	0.5	6.4	10.8	8.0	28.8	43.6	1.4	18.2	72.4
３００人～１，０００人未満	237	1.3	0.8	7.2	12.2	10.5	31.2	35.9	0.8	21.5	67.1
１，０００人以上	79	1.3	2.5	12.7	25.3	6.3	26.6	25.3	0.0	41.8	51.9
＜転勤の範囲＞											
ほとんどが転勤する	899	0.8	0.9	8.1	14.6	9.5	28.9	36.6	0.7	24.4	65.5
転勤範囲が限られている	737	0.3	0.5	4.1	8.5	7.6	33.5	45.2	0.3	13.4	78.7
転勤はほとんどない	818	0.6	0.5	5.3	7.3	7.9	26.4	45.7	6.2	13.7	72.1

※転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」）を対象に集計。「2週間以内」は「実施の前日」「2～3日前」「1週間程度前」「2週間程度前」の合計。「1ヵ月以上前」は「4週間（1ヵ月）程度前）」「1ヵ月より前」の合計。

図表 5-2-4：転勤の対象者選定に当たって考量する事項（複数回答、単位＝%）

	n	子供の教育	親等の介護	配偶者の勤務	本人の健康状態	自宅の購入	単身赴任となること	その他	無回答
計	2454	46.2	60.9	36.0	66.5	25.2	50.6	5.9	7.7
＜正規従業員規模＞									
１００人未満	1165	47.4	58.1	38.6	64.0	26.4	48.7	6.9	9.6
１００人～３００人未満	918	47.4	63.9	36.7	68.5	26.1	54.6	5.1	5.1
３００人～１，０００人未満	237	42.6	65.4	28.3	73.4	21.9	52.3	3.0	5.5
１，０００人以上	79	30.4	65.8	20.3	72.2	11.4	39.2	5.1	10.1
＜転勤の範囲＞									
ほとんどが転勤する	899	41.3	60.7	29.3	67.2	20.7	48.7	4.2	7.8
転勤範囲が限られている	737	50.5	64.5	38.8	67.7	27.4	58.1	5.3	4.3
転勤はほとんどない	818	47.7	57.9	40.8	64.5	28.1	46.0	8.2	10.8

※転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に集計。

図表 5-2-5：転勤の実施に先立っての対象者本人への意向打診の有無（単位＝%）

	n	必ず行う	行う場合もある	行わない	無回答
計	2454	64.1	23.0	8.8	4.0
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	1165	68.2	19.1	6.4	6.3
１００人～３００人未満	918	64.9	24.7	8.3	2.1
３００人～１，０００人未満	237	54.4	29.5	15.2	0.8
１，０００人以上	79	36.7	35.4	24.1	3.8
＜転勤の範囲＞					
ほとんどが転勤する	899	55.8	26.8	14.9	2.4
転勤範囲が限られている	737	70.0	22.4	5.6	2.0
転勤はほとんどない	818	68.0	19.4	5.0	7.6

※転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に集計。

図表 5-2-6：転勤をめぐる本人の意向の尊重の程度（単位＝%）

	n	原則として同意を得る	条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても転勤させる	通知に重点があり意向は参考程度である	無回答
計	2139	75.6	14.7	5.8	3.9
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	1017	78.9	12.0	5.3	3.8
１００人～３００人未満	823	75.3	16.0	5.0	3.6
３００人～１，０００人未満	199	67.3	18.6	9.0	5.0
１，０００人以上	57	59.6	29.8	8.8	1.8
＜転勤の範囲＞					
ほとんどが転勤する	743	69.6	19.4	7.9	3.1
転勤範囲が限られている	681	76.5	14.4	5.0	4.1
転勤はほとんどない	715	81.0	10.2	4.2	4.6

※転勤実施に先立って本人に意向打診を行う企業（「必ず行う」「行う場合もある」）を対象に集計。

2-3. ここ５年間における転勤をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無

ここ 5 年間において、転勤をめぐって個別の従業員との間で紛争が起きたことがあったかについては、「あった」としているのが 4.5%だった。正規従業員規模別にみると、規模が大

きくなるほど「あった」とする割合は高い。転勤の範囲別にみると、「あった」とする割合は、「ほとんどが転勤する」企業で最も高く、次いで、「転勤範囲は限られている」「転勤はほとんどない」の順となっている（図表 5-2-7）。

紛争が「あった」としている企業についてどのように解決したかをみると、「本人との話合いで解決」とする割合が 89.2%と最も高い。「労働組合との話し合いを通じて解決」も 11.7%ある。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業で「労働組合との話し合いを通じて解決」とする割合は 24.4%となっている（図表 5-2-8）。

図表 5-2-7：ここ 5 年間における転勤をめぐる個別労働関係紛争の有無（単位＝%）

	n	あった	なかった	無回答
計	2454	4.5	93.9	1.6
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	1165	3.1	94.3	2.6
１００人～３００人未満	918	5.0	94.1	0.9
３００人～１，０００人未満	237	7.6	92.4	0.0
１，０００人以上	79	13.9	86.1	0.0
＜転勤の範囲＞				
ほとんどが転勤する	899	8.1	91.8	0.1
転勤範囲が限られている	737	3.8	95.8	0.4
転勤はほとんどない	818	1.2	94.5	4.3

※転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に集計。

図表 5-2-8：転勤対象者本人への通知時期（複数回答、単位＝%）

	n	本人との話合いで解決	労働組合との話合いを通じて解決	社内苦情処理機関で解決	外部紛争解決機関で解決	労働審判制で解決	裁判で解決（和解を含む）	その他	解決できていない	無回答
計	111	89.2	11.7	1.8	0.9	0.9	3.6	2.7	2.7	0.0
＜正規従業員規模＞										
１００人未満	36	86.1	8.3	0.0	0.0	0.0	2.8	2.8	2.8	0.0
１００人～３００人未満	46	87.0	10.9	2.2	2.2	0.0	2.2	4.3	4.3	0.0
３００人以上	29	96.6	17.2	3.4	0.0	3.4	6.9	0.0	0.0	0.0
＜転勤の範囲＞										
ほとんどが転勤する	73	91.8	9.6	2.7	1.4	1.4	2.7	2.7	2.7	0.0
転勤範囲が限られている	28	82.1	10.7	0.0	0.0	0.0	7.1	3.6	3.6	0.0
転勤はほとんどない	10	90.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
＜労働組合の有無＞										
労働組合がある	45	91.1	24.4	2.2	0.0	2.2	4.4	0.0	4.4	0.0
労働組合がない	66	87.9	3.0	1.5	1.5	0.0	3.0	4.5	1.5	0.0

※ここ5年間で、転勤をめぐり個別労働関係紛争が「あった」企業を対象に集計。

３．出向

3-1．出向の状況

出向に関して、企業がどのような立場にあるかについては、「他社に出向を出す側である」が 9.7%、「両方あるが、送り出しの方が多い」が 11.3%、「両方があるが、受け入れの方が多い」が 13.2%、「他社から出向を受け入れる側である」が 12.3%となっており、「出向とはほ

とんど関係がない」と回答した企業割合は 50.4%となっている。これを正規従業員規模別でみると、規模が大きくなるほど「出向とはほとんど関係がない」とする割合が低くなる。また、規模が大きくなるほど、「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」などの割合が高くなる一方で、規模が小さくなるほど、「他社から出向を受け入れる側である」とする割合が高い（図表 5-3-1）。

「出向にかかわっている企業」（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方がるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」の合計。以下同じ）について、出向の相手先企業の位置付けを尋ねたところ、「その他のグループ企業又は系列企業」とする企業割合が 61.7%と最も高く、「従業員の採用を一括して行っているグループ企業」の 17.8%と合わせて 8 割弱で、グループ企業が「出向」の相手先となっている。そのほか、「取引先」「グループ外・系列外企業」を相手先としているのは、それぞれ 11.7%、3.7%となっている。

これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、出向の相手先企業が「その他のグループ企業又は系列企業」の割合が高くなる一方で、規模が小さくなるほど「従業員の採用を一括して行っているグループ企業」「取引先」などの割合が高くなる（図表 5-3-2）。

図表 5-3-1：出向の実施状況（単位＝%）

	n	他社に出向を出す側である	両方あるが、送り出しの方が多い	両方あるが、受け入れの方が多い	他社から出向を受け入れる側である	出向とはほとんど関係がない	無回答
計	5792	9.7	11.3	13.2	12.3	50.4	3.0
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	3675	8.5	7.4	10.0	12.7	58.2	3.3
１００人～３００人未満	1568	11.9	15.1	18.4	12.4	40.0	2.2
３００人～１，０００人未満	316	12.7	28.5	24.1	9.8	23.4	1.6
１，０００人以上	89	13.5	51.7	21.3	3.4	10.1	0.0

図表 5-3-2：出向の相手先企業の種類（単位＝%）

	n	従業員の採用を一括して行っているグループ企業	その他のグループ企業又は系列企業	取引先	グループ外・系列外企業	その他	無回答
計	2699	17.8	61.7	11.7	3.7	4.6	0.5
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	1414	18.5	58.1	13.2	4.0	5.6	0.7
１００人～３００人未満	907	17.1	64.6	11.2	3.7	3.0	0.3
３００人～１，０００人未満	237	16.0	69.6	7.6	2.5	4.2	0.0
１，０００人以上	80	8.8	78.8	5.0	0.0	7.5	0.0
＜出向での立場＞							
他社に出向を出す側である	564	20.4	48.8	19.3	5.9	5.3	0.4
両方あるが、送り出しの方が多い	655	17.6	68.1	9.0	3.5	1.1	0.8
両方あるが、受け入れの方が多い	766	16.3	71.4	5.9	2.7	3.3	0.4
他社から出向を受け入れる側である	714	17.6	55.6	14.3	3.1	8.8	0.6

※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計。

3-2. 出向元企業と出向先企業の出向契約について

出向契約がどのような形で締結されているかについては、「出向の都度出向契約を文書で交わしている」が 43.1%、「一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている」が 40.2%となっている。「文書で企業間の出向契約を交わしている企業」(「一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている」と「出向の都度出向契約を文書で交わしている」の合計。以下同じ)の割合は 83.3%である。一方、「特に文書までは作成していない」とする割合は 15.3%となっている。正規従業員規模別にみると、「文書で企業間の出向契約を交わしている企業」の割合は、規模が大きくなるほど高い。出向の相手先企業の種類別にみると、「文書で企業間の出向契約を交わしている企業」の割合は、「取引先」「グループ外・系列外企業」で高い。「特に文書までは作成していない」の割合は、「従業員の採用を一括して行っているグループ企業」で最も高くなっている（図表 5-3-3)。

文書で企業間の出向契約を交わしている企業に対して、契約で定めている事項について尋ねた設問では、「賃金等の労務コストの負担者、負担割合」とする割合が 88.5%と最も高く、次いで「出向期間」が 76.5%、「福利厚生」が 49.6%、「適用される退職金」が 30.5%、「懲戒権者」が 18.7%などとなっている。正規従業員規模別にみると、いずれも規模が大きくなるほどおおむね高くなる。出向の相手先企業の種類別にみると、「出向期間」の割合は「取引先」で最も高い（図表 5-3-4)。

図表 5-3-3：出向元と出向先企業間の出向契約の形（単位＝%）

	n	一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている	出向の都度出向契約を文書で交わしている	特に文書までは作成していない	無回答	文書で企業間の出向契約を交わしている企業
計	2699	40.2	43.1	15.3	1.4	83.3
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	1414	39.8	41.2	17.5	1.5	81.0
１００人～３００人未満	907	39.4	45.8	13.6	1.3	85.2
３００人～１，０００人未満	237	44.3	43.5	11.8	0.4	87.8
１，０００人以上	80	42.5	50.0	5.0	2.5	92.5
＜出向での立場＞						
他社に出向を出す側である	564	38.5	34.4	25.7	1.4	72.9
両方あるが、送り出しの方が多い	655	39.1	46.1	13.9	0.9	85.2
両方あるが、受け入れの方が多い	766	41.9	48.2	9.4	0.5	90.1
他社から出向を受け入れる側である	714	40.9	41.7	14.6	2.8	82.6
＜出向の相手先企業の種類＞						
従業員の採用を一括して行っているグループ企業	481	33.7	36.0	28.1	2.3	69.6
その他のグループ企業又は系列企業	1665	38.9	46.0	13.9	1.1	84.9
取引先	315	50.8	42.5	5.4	1.3	93.3
グループ外・系列外企業	99	48.5	41.4	9.1	1.0	89.9
その他	125	51.2	35.2	12.8	0.8	86.4

※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計。「文書で企業間の出向契約を交わしている企業」は「一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている」「出向の都度出向契約を文書で交わしている」の合計。

図表 5-3-4：企業間の出向契約で定められている事項（複数回答、単位＝%）

	n	出向期間	賃金等の労務コストの負担者、負担割合	適用される退職金	懲戒権者	福利厚生	その他	無回答
計	2249	76.5	88.5	30.5	18.7	49.6	7.1	1.4
＜正規従業員規模＞								
１００人未満	1145	74.8	88.1	26.4	15.5	46.5	6.9	1.7
１００人～３００人未満	772	77.1	88.2	33.4	21.5	52.6	7.4	1.2
３００人～１，０００人未満	208	79.8	91.3	37.0	21.2	56.3	6.7	1.0
１，０００人以上	74	79.7	94.6	47.3	29.7	58.1	9.5	0.0
＜出向での立場＞								
他社に出向を出す側である	411	82.0	82.7	23.1	14.6	42.6	6.6	1.2
両方あるが、送り出しの方が多い	558	80.1	91.2	34.2	22.4	55.7	8.2	1.3
両方あるが、受け入れの方が多い	690	77.1	90.7	34.6	21.2	53.6	8.1	1.2
他社から出向を受け入れる側である	590	68.6	87.3	27.1	15.1	43.9	5.3	1.9
＜出向の相手先企業の種類＞								
従業員の採用を一括して行っているグループ企業	335	69.0	83.6	36.1	19.4	48.4	8.1	1.8
その他のグループ企業又は系列企業	1414	74.7	90.6	32.3	18.2	50.6	7.1	1.3
取引先	294	90.5	86.4	19.0	19.7	44.9	5.4	0.7
グループ外・系列外企業	89	79.8	86.5	23.6	18.0	55.1	5.6	2.2
その他	108	83.3	82.4	25.9	22.2	48.1	9.3	2.8

※文書で企業間の出向契約を交わしている企業（「一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている」「出向の都度出向契約を文書で交わしている」）を対象に集計。

3-3. 出向期間の定め

出向の期間をあらかじめ定めているかについては、「ケースでまちまちで一概にいえない」が 34.3%、「定めている」が 34.1%、「定めていない」が 30.0%となっている。正規従業員規模別にみると、「定めている」「ケースでまちまちであり一概にいえない」の割合は規模が大きくなるほど高い一方で、「定めていない」の割合は規模が小さくなるほど高い。出向の相手先企業の種類別にみると、「定めている」とする割合は、「取引先」「その他」「グループ外・系列外企業」で高くなっている（図表 5-3-5）。

出向期間を「定めている」「ケースでまちまちであり一概にいえない」と回答した企業を対象に、あらかじめ定めた出向期間を出向者に知らせているか尋ねたところ、「知らせている」が 71.2%と最も高い。出向期間の定めの有無別にみると、「定めている」とする企業の 93.7%が「知らせている」としている。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「知らせることも、知らせないこともあり一概にいえない」とする割合が高い。出向の相手先企業の種類別にみると、「知らせている」とする割合は、「取引先」「その他」「グループ外・系列外企業」で高くなっている（図表 5-3-6）。

出向期間はどのくらいのことが多いかを尋ねたところ、「ケースでまちまちであり一概にいえない」とする割合が 50.7%と最も高い（図表 5-3-7）。そこで、「ケースでまちまちであり一概にいえない」及び無回答を除き集計したところ、具体的な期間では「3 年程度」が 37.8%と最も高く、次いで「2 年程度」が 25.9%、「1 年程度」が 17.4%などとなっている。正規従業員規模別にみると、「1 年以内」（「数ヵ月程度」「1 年程度」の合計）の割合は、規模が小さくなるほど高い。出向の相手先企業の種類別にみると、「1 年以内」とする割合は、「取引先」「グループ外・系列外企業」で他よりも高くなっている（図表 5-3-8）。

図表 5-3-5：出向期間の定め（単位＝%）

	n	定めている	ケースでまちまちであり一概にいえない	定めていない	無回答
計	2699	34.1	34.3	30.0	1.5
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	1414	31.3	32.3	35.1	1.3
１００人～３００人未満	907	36.9	35.7	25.8	1.5
３００人～１，０００人未満	237	38.8	37.1	22.4	1.7
１，０００人以上	80	41.3	47.5	11.3	0.0
＜出向での立場＞					
他社に出向を出す側である	564	32.4	35.1	31.7	0.7
両方あるが、送り出しの方が多い	655	36.9	39.8	22.4	0.8
両方あるが、受け入れの方が多い	766	37.6	37.7	24.0	0.7
他社から出向を受け入れる側である	714	29.1	24.9	42.2	3.8
＜出向の相手先企業の種類＞					
従業員の採用を一括して行っているグループ企業	481	24.7	31.2	42.6	1.5
その他のグループ企業又は系列企業	1665	32.4	36.8	29.7	1.1
取引先	315	48.9	33.0	16.8	1.3
グループ外・系列外企業	99	45.5	29.3	21.2	4.0
その他	125	48.8	20.8	28.0	2.4

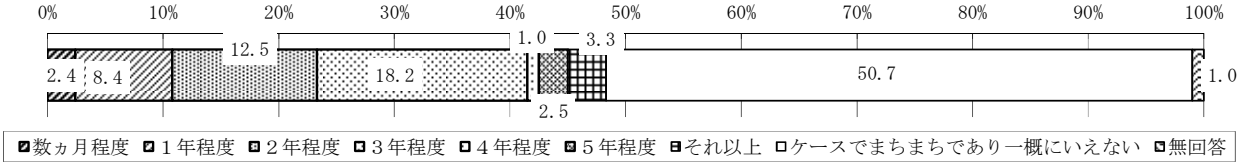
※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計。

図表 5-3-6：出向期間の出向者への通知（単位＝%）

	n	知らせている	知らせることも、知らせないこともあり一概にいえない	知らせていない	無回答
計	1847	71.2	17.8	3.5	7.5
＜出向期間の定めの有無＞					
定めている	921	93.7	2.4	0.9	3.0
ケースでまちまちであり一概にいえない	926	48.8	33.2	6.2	11.9
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	899	71.0	17.0	3.3	8.7
１００人～３００人未満	659	72.8	17.1	4.1	5.9
３００人～１，０００人未満	180	72.8	18.3	1.7	7.2
１，０００人以上	71	60.6	28.2	5.6	5.6
＜出向での立場＞					
他社に出向を出す側である	381	73.8	16.0	2.6	7.6
両方あるが、送り出しの方が多い	503	69.8	20.3	4.6	5.4
両方あるが、受け入れの方が多い	577	71.8	17.5	3.5	7.3
他社から出向を受け入れる側である	386	69.7	16.8	3.1	10.4
＜出向の相手先企業の種類＞					
従業員の採用を一括して行っているグループ企業	269	66.2	18.6	3.7	11.5
その他のグループ企業又は系列企業	1152	68.4	20.6	4.3	6.8
取引先	258	84.9	7.0	0.8	7.4
グループ外・系列外企業	74	78.4	14.9	1.4	5.4
その他	87	79.3	11.5	3.4	5.7

※出向期間を「定めている」「ケースでまちまちであり一概にいえない」と回答した企業を対象に集計。

図表 5-3-7：出向期間の長さ(n=2699)



※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計。

図表 5-3-8：出向期間の長さ（単位＝%）

	n	数ヵ月程度	1年程度	2年程度	3年程度	4年程度	5年程度	それ以上	1年以内
計	1,303	4.9	17.4	25.9	37.8	2.0	5.2	6.8	22.3
＜正規従業員規模＞									
１００人未満	627	7.2	18.7	20.9	37.5	2.1	4.8	8.9	25.8
１００人～３００人未満	472	3.2	18.2	29.4	36.4	2.3	5.1	5.3	21.4
３００人～１，０００人未満	132	3.0	13.6	34.1	39.4	0.8	5.3	3.8	16.7
１，０００人以上	42	0.0	9.5	35.7	50.0	0.0	4.8	0.0	9.5
＜出向での立場＞									
他社に出向を出す側である	270	9.3	22.6	24.1	29.3	0.4	6.3	8.1	31.9
両方あるが、送り出しの方が多い	331	4.5	17.8	24.8	42.3	0.3	5.4	4.8	22.4
両方あるが、受け入れの方が多い	389	4.4	14.7	32.4	39.3	2.1	4.1	3.1	19.0
他社から出向を受け入れる側である	313	2.2	16.0	20.8	38.3	5.1	5.4	12.1	18.2
＜出向の相手先企業の種類＞									
従業員の採用を一括して行っているグループ企業	202	3.0	12.9	17.8	41.6	1.5	10.9	12.4	15.8
その他のグループ企業又は系列企業	779	3.3	13.7	28.0	42.2	2.3	4.6	5.8	17.1
取引先	194	11.9	38.1	28.4	14.9	0.5	0.5	5.7	50.0
グループ外・系列外企業	54	14.8	20.4	25.9	25.9	1.9	5.6	5.6	35.2
その他	67	1.5	13.4	22.4	49.3	4.5	4.5	4.5	14.9

※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に「ケースでまちまちであり一概にいえない」及び無回答を除き集計。

3-4. 出向者の賃金

(1) 出向者の労務コストの負担について

出向にかかわっている企業について、出向者の労務コストの負担方法を尋ねたところ、「出向元は負担せず、出向先がほぼ全額負担する」とする割合が 42.2%と最も高く、次いで「ほとんど全額を出向元が負担する」とする割合が 23.1%で、「一定の割合を定めて出向元が負担する」が 16.8%、「出向元の賃金水準が出向先を上回る部分程度を出向元が負担する」は 9.6%、「年金など社会保険料の事業主負担分程度を出向元が負担する」は 5.0%などとなっている。

これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「出向元はほとんど負担せず、出向先がほぼ全額を負担する」「出向元の賃金水準が出向先を上回る部分程度を出向元が負担する」の割合が高くなる。

出向の立場別にみると、出向を出す側であるほど、「ほとんど全額を出向元が負担する」とする割合が高まる一方で、出向を受け入れる側であるほど、「一定の割合を定めて出向元が負担する」「出向元の賃金水準が出向先を上回る部分程度を出向元が負担する」の割合が高く

なる。

出向の相手先企業の種類別にみると、「ほとんど全額を出向元が負担する」の割合が高いのは、「取引先」「グループ外・系列外企業」などとなっており、グループ外企業でその割合が高くなっている（図表 5-3-9）。

図表 5-3-9：出向者の労務コストの実質的な負担（単位＝%）

	n	ほとんど全額を出向元が負担する	一定の割合（例：半分など）を定めて出向元が負担する	出向元の賃金水準が出向先を上回る部分程度を出向元が負担する	年金など社会保険料の事業主負担分程度を出向元が負担する	出向元はほとんど負担せず、出向先がほぼ全額を負担する	その他	無回答
計	2699	23.1	16.8	9.6	5.0	42.2	2.2	1.1
＜正規従業員規模＞								
１００人未満	1414	24.4	17.9	8.8	5.5	40.4	2.0	1.0
１００人～３００人未満	907	23.0	15.4	9.3	5.1	43.4	2.6	1.1
３００人～１，０００人未満	237	19.0	16.0	12.7	3.8	46.4	1.3	0.8
１，０００人以上	80	11.3	18.8	13.8	1.3	47.5	3.8	3.8
＜出向での立場＞								
他社に出向を出す側である	564	39.7	13.5	6.4	5.9	32.4	1.6	0.5
両方あるが、送り出しの方が多い	655	21.5	14.0	8.5	4.4	47.9	2.7	0.8
両方あるが、受け入れの方が多い	766	18.7	16.3	10.3	2.9	49.2	1.8	0.8
他社から出向を受け入れる側である	714	16.1	22.4	12.3	7.1	37.1	2.5	2.4
＜出向の相手先企業の種類＞								
従業員の採用を一括して行っているグループ企業	481	23.9	12.9	6.9	4.2	49.1	2.5	0.6
その他のグループ企業又は系列企業	1665	18.9	16.5	10.6	4.4	46.5	1.8	1.2
取引先	315	38.7	23.5	7.6	8.9	18.1	2.5	0.6
グループ外・系列外企業	99	34.3	13.1	14.1	6.1	29.3	1.0	2.0
その他	125	28.0	21.6	8.8	5.6	28.0	6.4	1.6

※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計。

（2）出向者の賃金水準

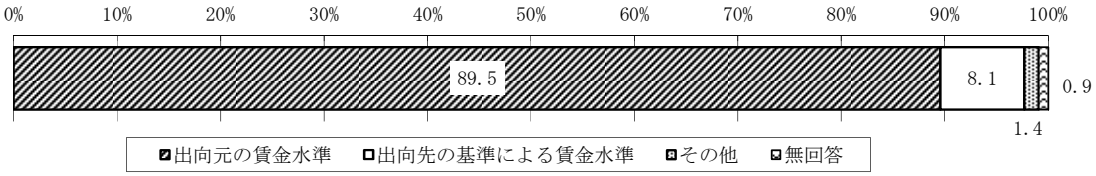
出向にかかわっている企業について、出向者の賃金水準がどのようになっているか尋ねたところ、「出向元の賃金水準」との回答が 89.5%を占めている（図表 5-3-10）。

出向者の賃金は「出向元の賃金水準」と回答した企業に対して、出向元の賃金水準が出向先よりも高い場合、その高い部分についての対応を尋ねたところ、「出向先企業が全額負担する」が 40.3%と最も高く、次いで、「出向元企業が全額負担する」が 30.6%、「出向元企業が一部負担する」が 21.4%となっている。

出向の立場別にみると、出向を出す側であるほど、「出向元企業が全額負担する」とする割合が高まる一方で、出向を受け入れる側であるほど、「出向元企業が一部負担する」の割合が高くなる。

これを出向の相手先企業の種類別にみると、「出向元企業が全額負担する」の割合が高いのは、「取引先」「その他」「グループ外・系列外企業」となっており、グループ外の企業でその割合が高くなっている（図表 5-3-11）。

図表 5-3-10：出向者の賃金水準(n=2699)



※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計。

図表 5-3-11：出向元の賃金水準の方が高い場合の出向元の負担の有無（単位＝%）

	n	出向元（出し手）企業が全額負担する	出向元（出し手）企業が一部負担する	出向先（受け手）企業が全額負担する	無回答
計	2416	30.6	21.4	40.3	7.7
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	1255	33.3	21.6	37.5	7.6
１００人～３００人未満	820	27.4	20.5	44.0	8.0
３００人～１，０００人未満	211	29.9	22.3	41.2	6.6
１，０００人以上	77	24.7	23.4	41.6	10.4
＜出向での立場＞					
他社に出向を出す側である	494	42.9	15.4	32.0	9.7
両方あるが、送り出しの方が多い	607	33.9	15.7	43.0	7.4
両方あるが、受け入れの方が多い	691	25.6	22.9	45.0	6.5
他社から出向を受け入れる側である	624	23.2	30.0	38.9	7.9
＜出向の相手先企業の種類＞					
従業員の採用を一括して行っているグループ企業	425	29.4	19.1	42.6	8.9
その他のグループ企業又は系列企業	1514	26.3	21.7	45.2	6.7
取引先	277	48.4	25.6	19.1	6.9
グループ外・系列外企業	84	41.7	17.9	32.1	8.3
その他	104	42.3	17.3	24.0	16.3

※出向者の賃金の水準について「出向元の賃金水準」で決めていると回答した企業を対象に集計。

3-5. 出向の目的と措置

出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」の合計。以下同じ）に、出向の目的を尋ねたところ、「グループ企業の人材不足の補充」のためとする企業割合が 60.4%と最も高く、次いで、「出向先の経営・技術指導」（40.7%）、「企業グループの結束力の強化」（31.1%）、「本人の経営管理能力の向上」（24.8%）などとなっている。正規従業員規模別にみると、「雇用調整のため」を除き、いずれの目的もおおむね規模が大きくなるほど高くなる傾向にある（図表 5-3-12）。

出向に際し、出向者に対してどのような措置を講じるかを尋ねたところ、「出向中の労働条件等の説明」をあげる割合が 81.1%と最も高く、次いで「出向の目的、予定期間等の説明」が 75.9%、「出向先企業に関する情報提供」が 70.1%などとなっている。出向の相手先企業の種類別にみると、「出向元への復帰に関する説明」の割合は、「取引先」「グループ外・系列外企業」などグループ外の企業で高くなっている（図表 5-3-13）。

図表 5-3-12：出向の目的（複数回答、単位＝%）

	n	本人の経営管理能力の向上	出向先の経営・技術指導	分社化に伴う経営・技術移転	具体的な経営・技術上の問題解決	企業グループの結束力の強化	グループ企業の人材不足の補充	ポスト不足への対応	定年後の雇用機会の確保	雇用調整のため	その他	無回答
計	1985	24.8	40.7	7.4	22.5	31.1	60.4	14.3	9.9	11.3	7.3	3.2
＜正規従業員規模＞												
１００人未満	948	18.5	33.2	6.6	19.8	28.5	60.4	13.8	8.0	11.8	7.6	3.5
１００人～３００人未満	712	26.7	44.1	6.6	24.3	32.3	60.4	14.2	10.3	11.4	7.7	2.8
３００人～１，０００人未満	206	35.4	51.0	8.7	25.7	35.9	59.7	15.5	10.7	10.2	5.8	3.4
１，０００人以上	77	54.5	68.8	19.5	29.9	41.6	67.5	20.8	27.3	10.4	3.9	0.0
＜出向での立場＞												
他社に出向を出す側である	564	18.8	41.3	6.0	21.3	24.1	55.3	13.3	9.6	11.3	8.3	2.3
両方あるが、送り出しの方が多い	655	26.9	44.9	10.4	24.4	34.8	68.1	15.9	12.1	14.0	6.0	1.8
両方あるが、受け入れの方が多い	766	27.5	36.6	5.7	21.8	33.2	57.4	13.7	8.2	9.0	7.7	5.0
＜出向の相手先企業の種類＞												
従業員の採用を一括して行っているグループ企業	355	23.1	37.5	12.7	22.5	33.0	75.2	18.3	11.3	12.7	3.1	3.9
その他のグループ企業又は系列企業	1268	26.2	42.3	7.1	23.3	35.7	65.8	14.4	11.0	10.7	5.8	2.5
取引先	213	17.4	38.5	2.3	20.7	13.6	25.4	7.0	3.3	12.7	16.9	4.7
グループ外・系列外企業	77	19.5	44.2	5.2	24.7	16.9	28.6	10.4	9.1	14.3	10.4	6.5
その他	62	38.7	29.0	1.6	9.7	4.8	22.6	17.7	3.2	6.5	25.8	1.6

※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。

図表 5-3-13：出向時の出向者に対する措置（複数回答、単位＝%）

	n	出向先企業に関する情報提供	出向先企業での仕事に関する研修や訓練	出向の目的、予定期間等の説明	出向中の労働条件等の説明	出向元への復帰に関する説明	その他	無回答
計	1985	70.1	32.8	75.9	81.1	38.1	2.3	4.1
＜正規従業員規模＞								
１００人未満	948	69.0	32.5	72.8	78.7	36.6	2.3	4.5
１００人～３００人未満	712	72.5	36.0	79.5	84.4	40.2	2.8	3.4
３００人～１，０００人未満	206	70.4	27.7	75.2	81.1	40.8	1.5	4.4
１，０００人以上	77	70.1	22.1	81.8	84.4	35.1	0.0	2.6
＜出向での立場＞								
他社に出向を出す側である	564	71.3	37.8	72.7	78.4	38.8	2.3	3.0
両方あるが、送り出しの方が多い	655	68.5	28.9	76.5	82.4	36.3	3.1	2.7
両方あるが、受け入れの方が多い	766	70.6	32.5	77.7	81.9	39.2	1.6	6.0
＜出向の相手先企業の種類＞								
従業員の採用を一括して行っているグループ企業	355	59.4	32.7	68.5	71.8	30.1	3.1	5.1
その他のグループ企業又は系列企業	1268	72.6	31.7	76.5	84.1	38.0	2.3	3.5
取引先	213	73.2	39.0	82.6	82.6	47.4	1.4	4.7
グループ外・系列外企業	77	68.8	40.3	75.3	77.9	49.4	2.6	6.5
その他	62	74.2	24.2	82.3	71.0	43.5	0.0	3.2

※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。

3-6. 出向の規定

出向者を送り出している企業に対して、出向のルールがどこで決まっているかを尋ねたところ、「就業規則」とする割合が 61.7%と最も高く、次いで「特に文書の規程はない」が 21.2%、「その他の社内規程」が 19.0%、「労働協約」が 8.8%などとなっている。

正規従業員規模別でみると、規模が小さくなるほど「特に文書の規程はない」とする割合

が高くなる。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業で「労働協約」で規定しているのは21.4%である（図表5-3-14）。

「就業規則」「労働協約」「労使協定」「その他の社内規程」のいずれかを選択した企業を対象に、どんな事項が定められているのかを尋ねたところ、「必要な場合出向させる旨」とする割合が83.9%と最も高く、次いで「出向中の労働条件」が46.0%、「出向期間」が32.9%、「復帰に関する取扱い」が28.4%などとなっている（図表5-3-15）。

図表5-3-14：出向についてのルールの規定の形式（複数回答、単位＝%）

	n	就業規則	労働協約	労使協定	社内の規程	その他の規程	特に規程文書はない	無回答
計	1985	61.7	8.8	4.5	19.0	21.2	3.7	
＜正規従業員規模＞								
１００人未満	948	57.7	5.0	3.9	15.6	26.3	3.7	
１００人～３００人未満	712	63.2	8.1	4.8	22.2	19.0	3.5	
３００人～１，０００人未満	206	70.9	18.4	4.9	20.4	13.6	3.4	
１，０００人以上	77	77.9	37.7	10.4	24.7	2.6	1.3	
＜出向での立場＞								
他社に出向を出す側である	564	56.4	6.2	4.1	18.3	27.7	1.6	
両方あるが、送り出しの方が多い	655	64.6	10.8	4.1	20.3	18.9	3.1	
両方あるが、受け入れの方が多い	766	63.2	8.9	5.1	18.4	18.4	5.7	
＜労働組合の有無＞								
労働組合がある	714	65.5	21.4	8.4	21.6	14.8	3.6	
労働組合がない	1267	59.7	1.7	2.3	17.6	24.7	3.6	
＜労働組合・労使協議機関の有無＞								
労働組合・労使協議機関両方あり	561	66.3	23.5	9.4	21.2	15.0	2.9	
労働組合のみあり	149	63.1	12.1	4.0	23.5	14.8	6.7	
労使協議機関のみあり	441	60.3	1.4	2.5	17.7	24.7	3.2	
いずれもない	818	59.5	1.8	2.2	17.6	24.6	3.8	

※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。

図表5-3-15：出向の規定で定められている事項（複数回答、単位＝%）

	n	必要な場合出向させる旨	出向期間	出向先企業	出向中の労働条件	復帰に関する取扱い	無回答
計	1491	83.9	32.9	21.7	46.0	28.4	5.6
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	664	80.6	29.7	22.4	44.3	22.9	7.4
１００人～３００人未満	552	87.3	35.3	22.8	48.7	32.2	3.1
３００人～１，０００人未満	171	84.2	35.1	19.3	43.9	33.3	6.4
１，０００人以上	74	90.5	40.5	8.1	47.3	37.8	5.4
＜出向での立場＞							
他社に出向を出す側である	399	79.2	31.8	21.6	44.1	26.8	6.5
両方あるが、送り出しの方が多い	511	86.7	35.0	21.7	48.7	31.5	3.9
両方あるが、受け入れの方が多い	581	84.7	31.7	21.7	44.9	26.9	6.5

※「就業規則」「労働協約」「労使協定」「その他の社内規程」のいずれかを選択した企業を対象に集計。

3-7. 出向実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無

出向者を送り出している企業に対して、出向実施に先立って、労働組合や従業員代表などと協議するかについて尋ねたところ、「特に従業員の意見は聴かない」とする企業割合が

72.4%と最も高く、次いで、「労働組合と協議する」が 12.8%、「労使協議機関で協議する」が 4.0%などとなっている。これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「労働組合と協議する」割合が高くなっている。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業で「労働組合と協議する」とする企業は 34.7%となっている。労働組合のある企業での出向に関する労働協約の有無別にみると、「労働協約なし」に比べ「労働協約あり」のほうが「労働組合と協議する」とする割合が高い（図表 5-3-16）。

出向に先立って労働組合等と協議する企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」のいずれかを選択した企業）に対して、相手の意見をどの程度尊重するかを尋ねたところ、「合意がなければ行わない」が 38.4%、「原則として合意をめざすが、合意できない場合でも出向させることがある」が 26.5%などとなっている（図表 5-3-17）。

出向者を送り出している企業のうち、ここ 5 年間において、出向をめぐり労働組合と意見が異なり紛争になったことがあったかについては、「もともと労働組合はない」を除き集計したところ、紛争は「あった」とするのは 0.5%と少なかった（図表 5-3-18）。

図表 5-3-16：出向実施に先だっての労働組合等との協議の有無（複数回答、単位＝%）

	n	労働組合と協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表を選んでもらい協議する	特に従業員の意見は聴かない	無回答
計	1985	12.8	4.0	3.6	72.4	7.6
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	948	9.2	3.5	4.4	74.1	9.1
１００人～３００人未満	712	15.0	4.2	3.5	71.6	6.3
３００人～１，０００人未満	206	17.5	4.4	0.5	71.8	6.3
１，０００人以上	77	26.0	6.5	0.0	63.6	5.2
＜出向での立場＞						
他社に出向を出す側である	564	6.9	4.8	4.8	75.5	8.0
両方あるが、送り出しの方が多い	655	16.3	4.4	2.6	71.8	6.1
両方あるが、受け入れの方が多い	766	14.2	3.0	3.5	70.8	8.6
＜労働組合の有無＞						
労働組合がある	714	34.7	5.9	1.3	55.0	4.2
労働組合がない	1267	0.6	2.9	4.9	82.2	9.5
＜労働組合・労使協議機関の有無＞						
労働組合・労使協議機関両方あり	561	38.5	7.3	1.2	51.5	2.9
労働組合のみあり	149	20.8	0.7	1.3	68.5	8.7
労使協議機関のみあり	441	1.1	5.7	5.4	78.9	9.1
いずれもない	818	0.2	1.3	4.5	84.2	9.7
＜労働組合あり企業の出向の労働協約の有無＞						
労働協約なし	535	29.5	5.8	1.5	62.2	2.1
労働協約あり	153	57.5	7.2	0.0	35.3	1.3

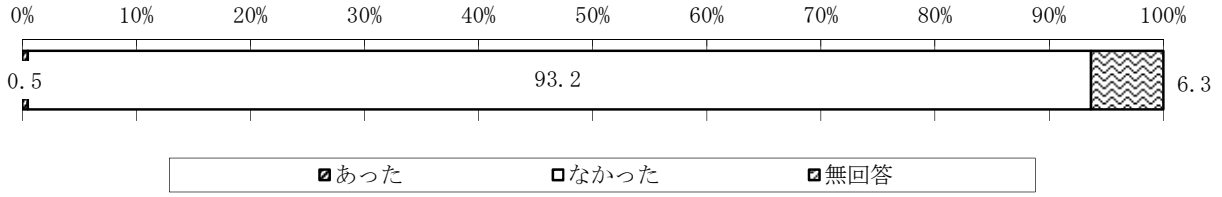
※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。

図表 5-3-17：出向実施に先立っての労働組合等との協議の尊重の程度（単位＝%）

	n	同意がなければ行わない	原則として合意をめざすが、合意できない場合でも出向させることがある	意見を参考にする	説明のみ	無回答
計	396	38.4	26.5	19.4	10.4	5.3
＜労働組合等との協議状況＞						
労働組合と協議する	255	37.3	28.2	17.6	13.3	3.5
労使協議機関で協議する	79	40.5	22.8	22.8	5.1	8.9
その都度従業員の代表を選んでもらい協議する	71	45.1	22.5	21.1	4.2	7.0
＜出向での立場＞						
他社に出向を出す側である	93	46.2	21.5	22.6	3.2	6.5
両方あるが、送り出しの方が多い	145	34.5	29.7	15.2	15.9	4.8
両方あるが、受け入れの方が多い	158	37.3	26.6	21.5	9.5	5.1

※出向に先立って労働組合等と協議する企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」のいずれかを選択した企業）を対象に集計。

図表 5-3-18：ここ 5 年間における出向をめぐる労働組合との間で発生した紛争の有無(n=1012)



※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に、「もともと労働組合はない」を除き集計。

3-8. 出向内定者に対する事前の意向打診の有無

出向者を送り出している企業に対して、出向の内定者に事前に意向打診するかについては、事前に意向打診を「する」とする企業が 85.4%を占めている。正規従業員規模別でみると、規模が小さくなるほど、意向打診をする割合が高い。出向の相手先企業の種類別にみると、事前に意向打診を「する」とする割合は、いずれも 8 割以上であるが、とくに「取引先」で 91.1%と最も高い（図表 5-3-19）。

事前に意向打診を「する」と回答した企業に、どの程度前に行うか尋ねたところ、「1 ヵ月程度前」に実施する企業割合が 51.8%と最も高く、次いで「2～3 週間前」が 20.5%、「2 ヵ月程度前」が 14.9%などとなっている。これを正規従業員規模別にみると、「2 ヵ月以上」（「2 ヵ月程度前」「それ以上」の合計）の割合は規模が小さくなるほど高い。出向の立場別にみると、「2 ヵ月以上」の割合は、「他社に出向を出す側である」で最も高い。出向の相手先企業の種類別にみると、「2 ヵ月以上」の割合は、「その他」「グループ外・系列外企業」で高くなっている。なお、「2～3 週間前」とする割合は、「従業員の採用を一括して行っているグループ企業」で最も高い（図表 5-3-20）。

事前打診による本人の意向を、どの程度尊重するかについては、「同意がなければ行わない」とする企業割合が 53.1%と最も高く、次いで「出向条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても出向させる」が 31.5%となっており、「通知に重点があり同意が得られな

くても出向させる」は6.3%とわずかである。出向意向打診時期別にみると、意向打診時期が早いほど「同意がなければ行わない」の割合が高い。出向の相手先企業の種類別にみると、「同意がなければ行わない」の割合が高いのは、「その他」「取引先」「グループ外・系列外企業」となっており、グループ外の企業でその割合が高くなっている（図表5-3-21）。

図表5-3-19：出向内定者本人への事前の意向打診の有無（単位＝%）

	n	する	しない	無回答
計	1985	85.4	11.4	3.2
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	948	87.9	9.1	3.1
１００人～３００人未満	712	86.2	10.4	3.4
３００人～１，０００人未満	206	78.2	18.4	3.4
１，０００人以上	77	68.8	31.2	0.0
＜出向での立場＞				
他社に出向を出す側である	564	88.5	9.6	2.0
両方あるが、送り出しの方が多い	655	84.1	14.2	1.7
両方あるが、受け入れの方が多い	766	84.3	10.3	5.4
＜出向の相手先企業の種類＞				
従業員の採用を一括して行っているグループ企業	355	86.2	9.9	3.9
その他のグループ企業又は系列企業	1268	84.0	13.2	2.8
取引先	213	91.1	5.6	3.3
グループ外・系列外企業	77	88.3	5.2	6.5
その他	62	88.7	9.7	1.6

※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。

図表5-3-20：出向内定者本人への事前の意向打診の時期（単位＝%）

	n	前２～３週間	前１ヵ月程度	前２ヵ月程度	それ以前	無回答	２ヵ月以上
計	1696	20.5	51.8	14.9	11.3	1.5	26.2
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	833	19.6	50.9	15.7	11.9	1.9	27.6
１００人～３００人未満	614	19.7	52.4	14.3	12.4	1.1	26.7
３００人～１，０００人未満	161	23.0	56.5	13.7	6.2	0.6	19.9
１，０００人以上	53	26.4	52.8	13.2	5.7	1.9	18.9
＜出向での立場＞							
他社に出向を出す側である	499	18.8	48.1	15.8	15.8	1.4	31.7
両方あるが、送り出しの方が多い	551	22.7	53.0	14.0	8.7	1.6	22.7
両方あるが、受け入れの方が多い	646	20.0	53.7	15.0	9.9	1.4	24.9
＜出向の相手先企業の種類＞							
従業員の採用を一括して行っているグループ企業	306	28.1	47.4	14.7	8.2	1.6	22.9
その他のグループ企業又は系列企業	1065	19.4	53.8	15.0	10.4	1.3	25.4
取引先	194	16.0	54.6	11.9	15.5	2.1	27.3
グループ外・系列外企業	68	19.1	42.6	25.0	11.8	1.5	36.8
その他	55	16.4	43.6	10.9	29.1	0.0	40.0

※出向内定者本人に事前に意向打診「する」と回答した企業を対象に集計。「2ヵ月以上」は「2ヵ月程度前」「それ以上」の合計。

図表 5-3-21：出向をめぐる本人の意向の尊重の程度（単位＝%）

	n	同意がなければ行わない	出向条件などで配慮は行うが、同意がなくても出向させる	通知に重点があり同意が得られなくても出向させる	無回答
計	1696	53.1	31.5	6.3	9.1
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	833	55.9	29.1	5.2	9.8
１００人～３００人未満	614	50.2	35.0	6.7	8.1
３００人～１，０００人未満	161	52.8	29.2	6.8	11.2
１，０００人以上	53	54.7	30.2	13.2	1.9
＜出向での立場＞					
他社に出向を出す側である	499	61.3	25.9	4.4	8.4
両方あるが、送り出しの方が多い	551	49.5	34.3	7.8	8.3
両方あるが、受け入れの方が多い	646	49.8	33.6	6.3	10.2
＜出向意向打診時期＞					
２～３週間前	348	38.2	38.5	11.8	11.5
１ヵ月程度前	879	52.3	32.5	6.1	9.0
２ヵ月程度前	253	64.0	26.9	3.2	5.9
それ以前	191	73.3	19.9	1.6	5.2
＜出向の相手先企業の種類＞					
従業員の採用を一括して行っているグループ企業	306	47.1	33.0	9.2	10.8
その他のグループ企業又は系列企業	1065	52.5	33.2	6.1	8.2
取引先	194	61.3	24.2	4.1	10.3
グループ外・系列外企業	68	58.8	26.5	5.9	8.8
その他	55	67.3	23.6	1.8	7.3

※出向内定者本人に事前に意向打診「する」と回答した企業を対象に集計。

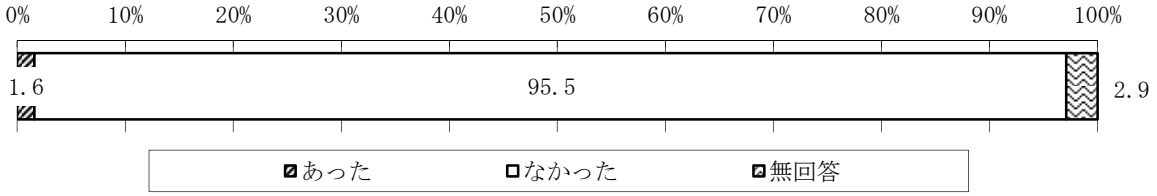
3-9. ここ5年間における出向をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無

出向者を送り出している企業に対して、ここ5年間において、出向をめぐって個別の従業員との間で紛争になったことがあるかについて尋ねたところ、紛争が「あった」とする企業は1.6%とわずかだった（図表5-3-22）。

次に、個別の従業員との間で紛争が「あった」とする企業に対して、どのような事項をめぐって個別の従業員と紛争になったかを尋ねたところ、「出向すること自体」が46.9%、「その他の処遇」が31.3%、「賃金」が25.0%などとなっていた（図表5-3-23）。

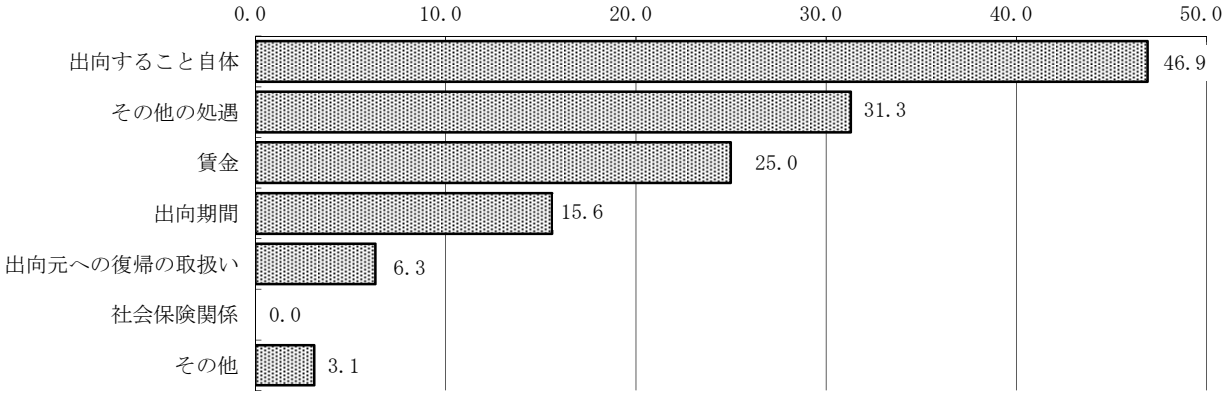
解決方法については、「本人との話合いで解決」とする企業割合が 75.0%と最も高く、次いで、「労働組合との話合いを通じて解決」が18.8%、「外部の紛争解決機関で解決」が9.4%などとなっている（図表5-3-24）。

図表 5-3-22：ここ 5 年間での出向をめぐる個別労働関係紛争の有無(n=1985)



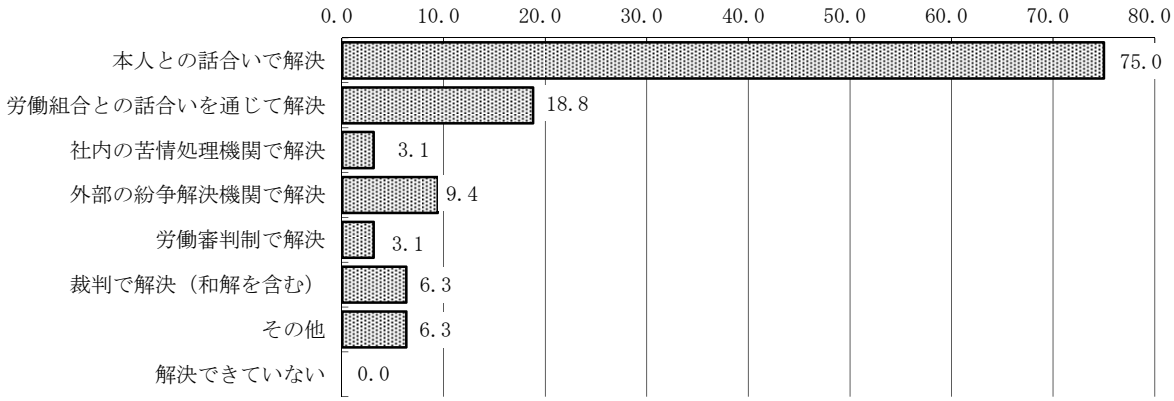
※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。

図表 5-3-23：ここ 5 年間における出向をめぐる個別労働関係紛争の解決方法（複数回答、n=32、単位＝%）



※ここ5年間で出向をめぐる個別労働関係紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計。

図表 5-3-24：出向をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こった事項（複数回答、n=32、単位＝%）



※ここ5年間で出向をめぐる個別労働関係紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計。

４．転籍

4-1．転籍へのかかわり方

転籍について、各企業がどのような立場にあるかを尋ねたところ、「転籍とはほとんど関係がない」と答えた企業が 74.9%と大多数を占める。転籍にかかわっている企業としては、「他社に転籍者を送り出す側である」が 4.4%、「両方あるが、送り出しの方が多い」が 3.8%、「両方あるが、受け入れの方が多い」が 4.8%、「他社から転籍者を受け入れる側である」が 10.0%となっている。

正規従業員規模別にみると、規模が小さいほど「転籍とはほとんど関係がない」とする割合が高く、規模が大きいほど、「転籍」とかかわっている企業割合が高くなっている。具体的には、規模が大きくなるほど、「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」の割合が高くなる（図表 5-4-1）。

図表 5-4-1：転籍の実施状況（単位＝%）

	n	他社に転籍者を送り出す側である	両方あるが、送り出しの方が多い	両方あるが、受け入れの方が多い	他社から転籍者を受け入れる側である	転籍とはほとんど関係がない	無回答
計	5792	4.4	3.8	4.8	10.0	74.9	2.0
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	3675	3.5	2.7	3.1	8.7	79.9	2.1
１００人～３００人未満	1568	4.9	4.5	7.0	12.9	69.2	1.5
３００人～１，０００人未満	316	8.9	7.6	12.0	12.7	56.6	2.2
１，０００人以上	89	10.1	24.7	13.5	10.1	41.6	0.0

4-2．転籍者の賃金水準

転籍にかかわっている企業（「他社から転籍者を受け入れる側である」「両方あるが、受け入れの方が多い」「両方あるが、送り出しの方が多い」「他社に転籍者を送り出す側である」の合計。以下同じ）に対して、転籍者の賃金水準について尋ねたところ、「転籍先の基準による賃金水準」との回答が 54.2%を占め、「転籍元の賃金水準」の 40.8%を上回っている（図表 5-4-2）。

転籍者の賃金を「転籍元の賃金水準」で決めていると回答した企業について、転籍元の賃金が転籍先よりも高い場合に、転籍元が一時金など何らかの方法で負担することがあるかを尋ねたところ、負担は「ない」とする企業割合が 62.5%となっており、負担が「ある」の 30.5%を上回っている（図表 5-4-3）。

図表 5-4-2：転籍者の賃金水準（単位＝%）

	n	転籍元の賃金水準	転籍先の基準による賃金水準	その他	無回答
計	1334	40.8	54.2	3.1	1.9
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	661	41.0	53.9	2.9	2.3
１００人～３００人未満	459	40.3	54.7	3.5	1.5
３００人～１，０００人未満	130	43.8	53.8	1.5	0.8
１，０００人以上	52	42.3	51.9	3.8	1.9
＜転籍での立場＞					
他社に転籍者を送り出す側である	253	41.5	54.2	3.2	1.2
両方あるが、送り出しの方が多い	222	43.7	52.3	4.1	0.0
両方あるが、受け入れの方が多い	277	41.5	53.4	2.5	2.5
他社から転籍者を受け入れる側である	582	39.0	55.3	2.9	2.7

※転籍にかかわっている企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から転籍者を受け入れる側である」）を対象に集計。

図表 5-4-3：転籍元の賃金水準の方が高い場合の転籍元の負担の有無（単位＝%）

	n	ある	ない	無回答
計	544	30.5	62.5	7.0
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	271	30.6	60.1	9.2
１００人～３００人未満	185	29.7	65.4	4.9
３００人以上	79	32.9	62.0	5.1
＜転籍での立場＞				
他社に転籍者を送り出す側である	105	28.6	62.9	8.6
両方あるが、送り出しの方が多い	97	23.7	63.9	12.4
両方あるが、受け入れの方が多い	115	31.3	63.5	5.2
他社から転籍者を受け入れる側である	227	33.9	61.2	4.8

※転籍者の賃金を「転籍元の賃金水準」で決めていると回答した企業を対象に集計。

4-3. 転籍のルールについての規定の形式

転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）の合計。以下同じ）に対して、転籍のルールがどこで決まっているかを尋ねたところ、「慣行であり、特に文書等の規程はない」が 40.4%、「就業規則」が 40.0%となっている。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業で、「労働協約」で規定しているのは 13.3%である（図表 5-4-4）。

図表 5-4-4：転籍についてのルールの規定の形式（複数回答、単位＝%）

	n	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり、特に文書等の規程はない	無回答
計	752	40.0	5.3	4.3	16.4	40.4	5.6
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	342	38.3	2.3	3.2	14.0	43.0	6.7
１００人～３００人未満	257	43.2	6.2	4.3	17.5	38.1	3.9
３００人以上	133	39.1	11.3	6.8	19.5	38.3	6.0
＜転籍での立場＞							
他社に転籍者を送り出す側である	253	36.0	6.3	3.2	14.2	48.2	3.2
両方あるが、送り出しの方が多い	222	47.7	5.4	5.9	17.6	34.7	3.6
両方あるが、受け入れの方が多い	277	37.5	6.9	4.0	17.3	37.9	7.9
＜労働組合の有無＞							
労働組合がある	270	38.5	13.3	8.1	19.3	38.5	4.4
労働組合がない	481	41.0	2.3	2.1	14.8	41.4	5.4
＜労働組合・労使協議機関の有無＞							
労働組合・労使協議機関両方あり	202	41.1	15.3	9.4	20.3	36.6	3.0
労働組合のみあり	65	29.2	4.6	3.1	16.9	46.2	9.2
労使協議機関のみあり	163	42.3	3.7	1.8	19.6	33.7	6.7
いずれもない	316	40.2	1.6	2.2	12.3	45.3	4.7

※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。

4-4. 転籍実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無

転籍者を出している企業に対して、転籍を実施するのに先立って、労働組合や従業員代表などと協議するかについて尋ねたところ、「特に従業員の意見は聴かない」とする企業が

66.0%と最も高い。これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「労働組合と協議する」割合が高くなっている。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業の 39.6%が「労働組合と協議する」としている。労働組合のある企業での転籍に関する労働協約の有無別にみると、「労働協約なし」に比べ「労働協約あり」のほうが「労働組合と協議する」とする割合が高い（図表 5-4-5）。

次に、転籍実施に先立って労働組合等と協議する企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」のいずれかを選択した企業）に対して、相手の意見をどの程度尊重するかを尋ねたところ、「合意がなければ行わない」が 49.5%と最も高くなっており、次いで、「合意をめざすが、合意できない場合でも転籍させることがある」が 25.8%、「意見を参考にする」が 7.1%であり、「説明のみ」は 6.6%となっている（図表 5-4-6）。

転籍者を出している企業において、ここ 5 年間において、労働組合と意見が異なって、紛争になったことがあったかについては、「もともと労働組合はない」を除き集計したところ、紛争が「あった」のは 0.5%とわずかだった（図表 5-4-7）。

図表 5-4-5：転籍実施に先立っての労働組合等との協議の有無（複数回答、単位＝%）

	n	労働組合と協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表を選んでもらい協議する	特に従業員の意見は聴かない	無回答
計	752	14.5	5.3	5.9	66.0	9.8
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	342	9.1	5.3	8.2	64.6	14.0
１００人～３００人未満	257	14.0	5.1	4.7	71.2	6.2
３００人～１，０００人未満	90	25.6	6.7	1.1	62.2	6.7
１，０００人以上	43	34.9	2.3	2.3	55.8	7.0
＜転籍での立場＞						
他社に転籍者を送り出す側である	253	13.8	5.5	7.5	65.6	8.7
両方あるが、送り出しの方が多い	222	14.0	6.8	8.6	64.0	9.5
両方あるが、受け入れの方が多い	277	15.5	4.0	2.2	67.9	11.2
＜労働組合の有無＞						
労働組合がある	270	39.6	7.8	1.1	48.9	5.9
労働組合がない	481	0.4	4.0	8.5	75.5	12.1
＜労働組合・労使協議機関の有無＞						
労働組合・労使協議機関両方あり	202	42.6	10.4	1.0	45.0	5.4
労働組合のみあり	65	29.2	0.0	1.5	61.5	7.7
労使協議機関のみあり	163	0.6	6.1	8.0	69.9	16.0
いずれもない	316	0.3	2.8	8.9	78.2	10.1
＜労働組合あり企業の転籍の労働協約の有無＞						
労働協約なし	222	34.2	7.2	1.4	55.9	4.5
労働協約あり	36	75.0	11.1	0.0	16.7	0.0

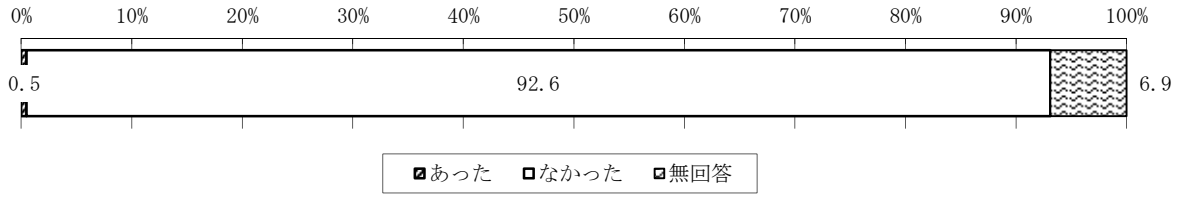
※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。

図表 5-4-6：転籍を実施に先立っての労働組合等との協議の尊重の程度（単位＝%）

	n	合意がなければ行わない	原則として合意をめざすが、合意できない場合でも転籍させることがある	意見を参考にする	説明のみ	無回答
計	182	49.5	25.8	7.1	6.6	11.0
＜労働組合等との協議状況＞						
労働組合と協議する	109	45.0	30.3	10.1	8.3	6.4
労使協議機関で協議する	40	52.5	22.5	0.0	7.5	17.5
その都度従業員の代表を選んでもらい協議する	44	54.5	20.5	4.5	2.3	18.2
＜転籍での立場＞						
他社に転籍者を送り出す側である	65	46.2	23.1	12.3	4.6	13.8
両方あるが、送り出しの方が多い	59	44.1	32.2	1.7	8.5	13.6
両方あるが、受け入れの方が多い	58	58.6	22.4	6.9	6.9	5.2

※転籍に先立って労働組合等と協議する企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」のいずれかを選択した企業）を対象に集計。

図表 5-4-7：ここ 5 年間における転籍をめぐる労働組合との間で発生した紛争の有無(n=420)



※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に「もともと労働組合はない」を除き集計。

4-5. 転籍内定者に対する事前の意向打診の有無

転籍者を出している企業に対して、転籍内定者に事前に意向打診するかを尋ねたところ、事前に意向打診を「する」と回答した企業が 91.4%を占め、「しない」とする企業は 5.5%とわずかである（図表 5-4-8）。

次に、事前に意向打診する企業に対して、どの程度前に意向打診を行うかについて尋ねたところ、「1 ヵ月程度前」に実施するとの回答が 48.5%と最も高く半数を占める。次いで「それ以前（2 ヵ月程度よりも前）」が 21.0%、「2 か月程度前」が 17.5%、「2～3 週間前」が 11.9%となっている（図表 5-4-9）。

事前打診による本人の意向を、どのように確認し、どの程度尊重するかについては、「口頭で同意を得る」とする企業が 44.3%と最も高く、次いで「書面で同意を得る」とする企業が 35.7%となっている。「同意を得る・計」（「口頭で同意を得る」「書面で同意を得る」の合計）は 80.0%である。「転籍条件などできる配慮は行うが、同意がなくとも転籍させる」のは 7.7%であり、「通知に重点があり同意がなくても転籍させる」のは 1.0%とわずかだった。これを正規従業員規模別にみると、「書面で同意を得る」の割合は規模が大きくなるほど高い。転籍意向打診時期別にみると、意向打診時期が早いほど「書面で同意を得る」の割合が高い

（図表 5-4-10）。

転籍者を出している企業について、転籍者に対して、転籍時にどのような措置を講じるかを尋ねたところ、「転籍先企業での労働条件等の説明」を行う企業割合が 80.6%と最も高く、次いで「転籍先企業に関する情報提供」が 71.8%、「転籍先企業での仕事に関する研修や訓練」が 31.5%、「一時金の上乗せ等転籍に伴う労働条件の不利益の解消」が 18.2%、「退職金の増額等の優遇措置」が 17.7%などとなっている（図表 5-4-11）。

図表 5-4-8：転籍内定者本人への事前の意向打診の有無（単位＝%）

	n	する	しない	無回答
計	752	91.4	5.5	3.2
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	342	90.9	4.4	4.7
１００人～３００人未満	257	95.3	3.5	1.2
３００人～１，０００人未満	90	85.6	11.1	3.3
１，０００人以上	43	83.7	14.0	2.3
＜転籍での立場＞				
他社に転籍者を送り出す側である	253	93.3	5.1	1.6
両方あるが、送り出しの方が多い	222	92.3	6.3	1.4
両方あるが、受け入れの方が多い	277	88.8	5.1	6.1

※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。

図表 5-4-9：転籍内定者への意向打診の時期（単位＝%）

	n	2～3週間前	1カ月程度前	2カ月程度前	それ以前	無回答
計	752	11.9	48.5	17.5	21.0	1.2
＜正規従業員規模＞						
１００人未満	342	11.6	47.3	19.0	21.9	0.3
１００人～３００人未満	257	13.1	53.1	14.7	17.6	1.6
３００人以上	133	9.7	43.4	20.4	24.8	1.8
＜転籍での立場＞						
他社に転籍者を送り出す側である	236	11.4	45.8	16.5	25.0	1.3
両方あるが、送り出しの方が多い	205	14.6	47.8	18.0	18.5	1.0
両方あるが、受け入れの方が多い	246	10.2	51.6	17.9	19.1	1.2

※転籍内定者本人に事前に意向打診「する」と回答した企業を対象に集計。

図表 5-4-10：転籍をめぐる本人意向の確認方法とその尊重の程度（単位＝%）

	n	書面で同意を得る	口頭で同意を得る	転籍条件などで配慮は行うが、同意がなくとも転籍させる	通知に重点があり同意がなくても転籍させる	無回答	同意を得る・計
計	687	35.7	44.3	7.7	1.0	11.4	80.0
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	311	31.5	48.6	7.1	1.3	11.6	80.1
１００人～３００人未満	245	31.8	44.5	10.2	1.2	12.2	76.3
３００人～１，０００人未満	77	57.1	32.5	2.6	0.0	7.8	89.6
１，０００人以上	36	58.3	27.8	5.6	0.0	8.3	86.1
＜転籍での立場＞							
他社に転籍者を送り出す側である	236	33.1	48.7	3.8	1.7	12.7	81.8
両方あるが、送り出しの方が多い	205	35.1	43.4	10.2	0.5	10.7	78.5
両方あるが、受け入れの方が多い	246	38.6	40.7	9.3	0.8	10.6	79.3
＜転籍意向打診時期＞							
２～３週間前	82	25.6	50.0	8.5	4.9	11.0	75.6
１ヵ月程度前	333	32.7	45.6	9.6	0.6	11.4	78.4
２ヵ月程度前	120	39.2	39.2	9.2	0.0	12.5	78.3
それ以前	144	45.1	43.1	1.4	0.7	9.7	88.2

※転籍内定者本人に事前に意向打診「する」と回答した企業を対象に集計。「同意を得る・計」は「書面で同意を得る」「口頭で同意を得る」の合計。

図表 5-4-11：転籍時の転籍者に対する措置（複数回答、単位＝%）

	n	転籍先企業に関する情報提供	転籍先企業での仕事に関する研修や訓練	転籍先企業での労働条件等の説明	退職金の増額等の優遇措置	一時的な賃金の上乗せ等転籍に伴う労働条件の不利益の解消	その他	無回答
計	752	71.8	31.5	80.6	17.7	18.2	2.3	4.8
＜正規従業員規模＞								
１００人未満	342	69.0	31.6	74.6	13.2	13.2	2.6	6.7
１００人～３００人未満	257	74.3	31.5	87.2	23.3	20.6	1.9	1.6
３００人～１，０００人未満	90	73.3	31.1	81.1	17.8	24.4	3.3	5.6
１，０００人以上	43	81.4	37.2	88.4	18.6	32.6	0.0	4.7
＜転籍での立場＞								
他社に転籍者を送り出す側である	253	72.3	32.8	79.1	17.8	17.4	2.4	3.2
両方あるが、送り出しの方が多い	222	75.2	31.1	78.8	19.8	19.8	2.7	3.2
両方あるが、受け入れの方が多い	277	68.6	30.7	83.4	15.9	17.7	1.8	7.6

※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。

4-6. 既に出向中の者の転籍状況

転籍者を出している企業に対して、既に出向している者を転籍させることがどの程度あるかを尋ねた設問では、「なんともいえない」とする企業が 32.4%となっており、具体的に回答したところでは、「ほとんどの転籍は出向中の者がその出向先へ転籍するものである」が 27.5%、「かなりの転籍は出向中の者がその出向先へ転籍するものである」が 11.3%、「出向中の者が出向先以外の企業へ転籍する場合がかなりある」が 0.5%となっており、「ほとんどの転籍は出向中の者ではなく自社在勤者が対象である」は 23.4%だった。

「出向中の者の転籍あり」（「ほとんどの転籍は出向中の者がその出向先へ転籍するものである」「かなりの転籍は出向中の者がその出向先へ転籍するものである」「出向中の者が出向

先以外の企業へ転籍する場合がかなりある」の合計）は 39.3%となっている。正規従業員規模別にみると、「出向中の者の転籍あり」の割合は、おおむね規模が大きくなるほど高い。転籍での立場別にみると、他社に転籍者を送り出す側であるほど、「出向中の者の転籍あり」とする割合が低くなる傾向にある（図表 5-4-12）。

転籍者を出している企業について、既に出向している者がその出向先に転籍する場合、一般の転籍と異なる取扱いをするかを尋ねたところ、「同様に扱いとくに異なるものはない」との企業割合が 65.4%と最も高い。取扱いに相違点がある場合では、「本人への意向打診は、出向先の企業を通じて行う」とする企業割合が 14.1%と最も高い（図表 5-4-13）。

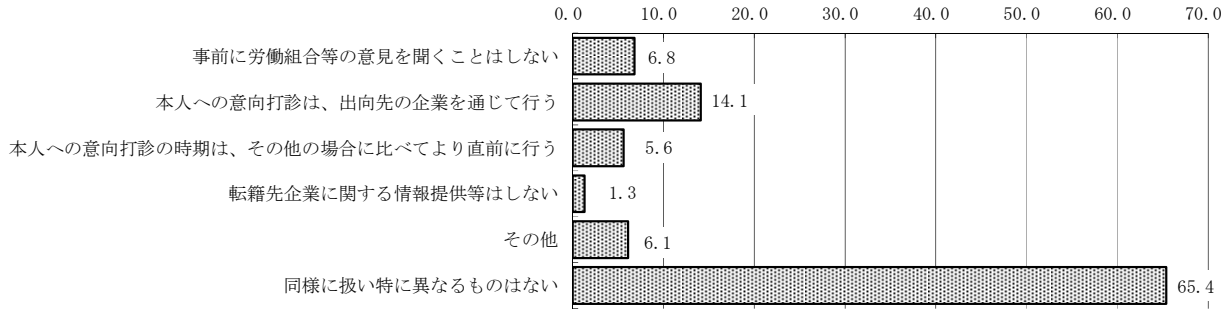
既に出向している者を転籍させる場合の本人の意向の確認方法とその尊重の程度について、「既に出向中の者を転籍させることはほとんどない」及び無回答を除き集計したところ、「口頭で同意を得る」とする企業が 46.7%、「書面で同意を得る」とする企業が 44.3%となっており、「同意を得る・計」（「口頭で同意を得る」「書面で同意を得る」の合計）は 91.0%である。「転籍条件などできる配慮は行うが、同意がなくても転籍させる」のは 7.4%であり、「通知に重点があり同意がなくても転籍させる」のは 1.7%とわずかだった。これを正規従業員規模別にみると、「書面で同意を得る」の割合は規模が大きくなるほど高い（図表 5-4-14）。

図表 5-4-12：既に出向中の者の転籍状況（単位＝%）

	n	ほとんどの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである	かなりの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである	出向中の者が出向先以外の企業へ転籍する場合がかなりある	ほとんどの転籍は、既に出向中の者が出向先以外の企業へ転籍する場合である	なんともいえない	無回答	出向中の者の転籍あり
計	752	27.5	11.3	0.5	23.4	32.4	4.8	39.3
＜正規従業員規模＞								
１００人未満	342	23.4	9.4	0.6	26.9	33.6	6.1	33.4
１００人～３００人未満	257	31.9	12.8	0.0	22.6	29.6	3.1	44.7
３００人～１，０００人未満	90	25.6	16.7	1.1	21.1	31.1	4.4	43.4
１，０００人以上	43	37.2	9.3	2.3	11.6	37.2	2.3	48.8
＜転籍での立場＞								
他社に転籍者を送り出す側である	253	24.5	7.5	0.4	29.6	34.4	3.6	32.4
両方あるが、送り出しの方が多い	222	25.2	14.0	0.9	22.1	35.1	2.7	40.1
両方あるが、受け入れの方が多い	277	32.1	12.6	0.4	18.8	28.5	7.6	45.1

※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。「出向中の者の転籍あり」は、「ほとんどの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである」「かなりの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである」「出向中の者が出向先以外の企業へ転籍する場合がかなりある」の合計。

図表 5-4-13：既に出向中の者を転籍させる場合の一般の転籍と異なる扱い（複数回答、n=752、単位＝%）



※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。

図表 5-4-14：既に出向中の者の転籍の場合の本人意向の確認方法とその尊重の程度（単位＝%）

	n	書面で同意を得る	口頭で同意を得る	転籍条件などで配慮は行うが、同意がなくとも転籍させる	通知に重点があり同意がなくても転籍させる	同意を得る・計
計	542	44.3	46.7	7.4	1.7	91.0
＜正規従業員規模＞						
100人未満	235	38.7	52.8	6.4	2.1	91.5
100～300人未満	192	41.1	49.5	8.3	1.0	90.6
300人以上	115	60.9	29.6	7.8	1.7	90.4
＜転籍での立場＞						
他社に転籍者を送り出す側である	177	42.9	50.8	3.4	2.8	93.8
両方あるが、送り出しの方が多い	170	42.4	44.7	11.2	1.8	87.1
両方あるが、受け入れの方が多い	210	45.7	45.7	8.1	0.5	91.4

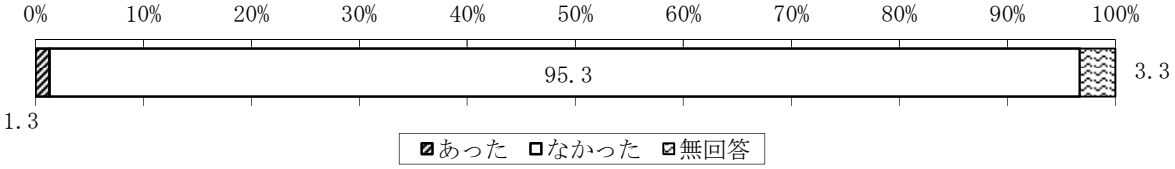
※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に「既に出向中の者を転籍させることはほとんどない」及び無回答を除き集計。「同意を得る・計」は「書面で同意を得る」「口頭で同意を得る」の合計。

4-7. ここ5年間における転籍をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無

転籍者を出している企業に対して、ここ5年間において、個別の従業員と転籍をめぐって紛争になったことがあるかについて尋ねたところ、紛争が「あった」とする企業は1.3%とわずかだった（図表5-4-15）。

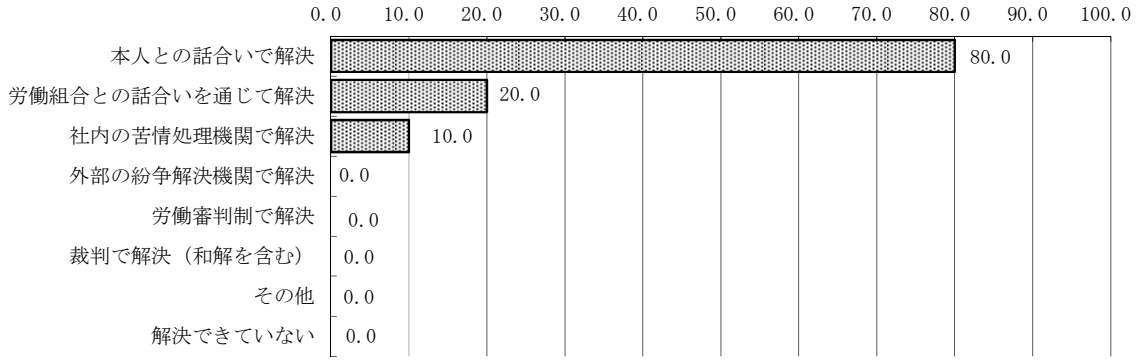
個別の従業員との間で紛争が「あった」企業に対して、どのようにして解決したかを尋ねたところ、「本人との話合いで解決」した企業割合が 80.0%で最も高く、次いで「労働組合との話合いを通じて解決」が20.0%となっている（図表5-4-16）。

図表 5-4-15：ここ5年間における転籍をめぐる個別労働関係紛争の有無(n=752)



※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。

図表 5-4-16：ここ5年間における転籍をめぐる個別労働関係紛争の解決方法（複数回答、n=10、単位＝%）



※ここ5年間で転籍をめぐる個別労働関係紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計。

第６章　休職制度について

１．従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況

従業員を一定期間休職させる制度や慣行については、「私傷病による休職（病気休職）」をあげる企業割合が 89.3%と最も高く、「自己都合による長期欠勤のための休職（事故欠勤休職）」が 49.0%、「刑事事件で起訴されて就業ができないときの休職（起訴休職）」が 28.8%、「留学など能力開発のための休職（自己啓発休職）」が 17.5%、「従業員の他社への出向期間中になされる休職（出向休職）」が 12.1%などとなっている。「特にない」は 8.5%だった（図表 6-1-1）。

何らかの休職の制度や慣行のある企業（「病気休職」「自己啓発休職」「起訴休職」「事故欠勤休職」「出向休職」「その他（専従休職等）」のいずれかを選択した企業。以下同じ）について、休職のルールについての規定の形式を尋ねたところ、「就業規則」が 95.7%と大多数を占め、「労働協約」が 6.1%、「その他の社内規程」が 6.0%などとなっている。「慣行であり、特に文書の規程等はない」は 2.0%とわずかだった。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「労働協約」の割合が高い。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業で「労働協約」の割合は 21.0%だった（図表 6-1-2）。

図表 6-1-1：従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況（複数回答、単位＝%）

	n	病気休職（私傷病による休職）	自己啓発休職	起訴休職	事故欠勤休職	出向休職	その他	特にない	無回答
計	5792	89.3	17.5	28.8	49.0	12.1	9.2	8.5	1.8
＜正規従業員規模＞									
１００人未満	3675	86.4	16.7	27.6	47.5	10.2	8.8	11.3	1.8
１００人～３００人未満	1568	94.8	18.8	30.9	51.9	13.6	9.0	3.6	1.5
３００人～１，０００人未満	316	96.2	17.1	31.0	54.1	20.9	14.2	1.9	1.9
１，０００人以上	89	100.0	25.8	31.5	42.7	34.8	19.1	0.0	0.0

図表 6-1-2：休職のルールについての規定の形式（複数回答、単位＝%）

	n	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり、特に書面の規程等はない	無回答
計	5194	95.7	6.1	1.3	6.0	2.0	1.1
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	3195	95.0	3.4	1.0	5.1	2.6	1.3
１００人～３００人未満	1488	96.9	8.5	1.5	7.2	1.0	0.7
３００人～１，０００人未満	304	97.7	17.4	2.6	8.9	0.7	0.7
１，０００人以上	89	93.3	27.0	6.7	16.9	0.0	2.2
＜労働組合の有無＞							
労働組合がある	1379	97.2	21.0	3.7	7.5	0.7	0.6
労働組合がない	3803	95.2	0.7	0.4	5.5	2.5	1.3
＜労働組合・労使協議機関の有無＞							
労働組合・労使協議機関両方あり	986	97.5	25.5	4.5	8.0	0.3	0.6
労働組合のみあり	387	96.6	9.6	1.6	6.2	1.6	0.5
労使協議機関のみあり	1233	95.5	1.1	0.8	7.0	1.9	1.5
いずれもない	2527	95.0	0.6	0.3	4.8	2.7	1.1

※何らかの休職の制度や慣行のある企業（「病気休職」「自己啓発休職」「起訴休職」「事故欠勤休職」「出向休職」「その他」のいずれかを選択した企業）を対象に集計。

２．休職期間の上限と期間中の賃金支払いの状況

2-1. 病気休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い

「病気休職」のある企業について、病気休職の休職期間の上限は、「1 年～1 年 6 ヵ月未満」が 21.8%と最も高く、次いで、「6 ヵ月～1 年未満」が 19.9%、「1 年 6 ヵ月～2 年未満」が 15.5%、「2 年以上」が 15.4%などとなっている。

これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「1 年 6 ヵ月以上」（「1 年 6 ヵ月～2 年未満」「2 年以上」「上限なし」の合計）の割合が高くなる（図表 6-2-1）。

病気休職の期間中の賃金支払いについては、「なし」が 40.0%で最も割合が高く、次いで「一部あり（傷病手当金のみ）」が 34.5%となっている（図表 6-2-2）。

図表 6-2-1：病気休職制度の休職期間の上限（単位＝%）

	n	3カ月未満	3カ月～6カ月未満	6カ月～1年未満	1年～1年6カ月未満	1年6カ月～2年未満	2年以上	上限なし	慣行であり上限の規定なし	無回答	1年6カ月以上
計	5175	6.5	11.7	19.9	21.8	15.5	15.4	1.6	4.0	3.7	32.5
＜正規従業員規模＞											
１００人未満	3177	8.0	13.0	21.6	20.8	13.3	11.9	2.2	5.4	3.7	27.4
１００人～３００人未満	1487	3.6	10.0	18.4	24.6	18.8	18.5	0.9	1.7	3.4	38.2
３００人～１，０００人未満	304	4.6	7.9	14.8	21.4	19.4	28.6	0.7	0.7	2.0	48.7
１，０００人以上	89	1.1	2.2	6.7	15.7	24.7	43.8	0.0	0.0	5.6	68.5

※「病気休職」のある企業を対象に集計。「1年6ヵ月以上」は「1年6ヵ月～2年未満」「2年以上」「上限なし」の合計。

図表 6-2-2：病気休職の期間中の賃金支払い（単位＝%）

	n	全額負担（会社全額負担）	全額あり（傷病手当金等含む）	一部あり（傷病手当金に加え、独自の傷病手当付加金を含む）	一部あり（傷病手当金のみ）	なし	無回答
計	5175	4.0	5.9	11.9	34.5	40.0	3.9
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	3177	4.0	5.9	11.0	35.6	39.9	3.7
１００人～３００人未満	1487	4.0	5.5	12.7	34.6	39.3	3.8
３００人～１，０００人未満	304	2.0	8.2	14.5	26.6	44.4	4.3
１，０００人以上	89	6.7	4.5	29.2	25.8	29.2	4.5

※「病気休職」のある企業を対象に集計。

2-2. 自己啓発休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い

自己啓発休職の休職期間の上限については、「慣行であり上限の規定なし」が 34.8%と最も割合が高い。具体的な期間の上限では、「6 ヵ月未満」が 19.9%で最も高く、次いで、「6 ヵ月～1 年未満」が 10.7%などとなっている。正規従業員規模別にみると、「1 年以上」（「1 年～2 年未満」「2 年～3 年未満」「3 年以上」「上限なし」の合計）の割合は規模が大きくなるほど高い（図表 6-2-3）。

自己啓発休職の期間中の賃金支払いについては、「全額あり」が 3.6%で、「一部あり」が

9.5%、「なし」が 81.0%となっている（図表 6-2-4）。

図表 6-2-3：自己啓発休職の休職期間の上限（単位＝%）

	n	6カ月未満	6カ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	上限なし	慣行で上限の規定なし	無回答	1年以上
計	1013	19.9	10.7	8.6	2.9	0.5	8.3	34.8	14.3	20.3
＜正規従業員規模＞										
１００人未満	612	20.9	9.8	6.4	2.3	0.7	9.2	36.6	14.2	18.6
１００人～３００人未満	294	20.1	10.9	13.3	1.4	0.3	6.8	32.7	14.6	21.8
３００人～１，０００人未満	54	18.5	11.1	5.6	7.4	0.0	13.0	27.8	16.7	26.0
１，０００人以上	23	8.7	17.4	13.0	30.4	0.0	4.3	26.1	0.0	47.7

※「自己啓発休職」のある企業を対象に集計。「1年以上」は、「1年～2年未満」「2年～3年未満」「3年以上」「上限なし」の合計。

図表 6-2-4：自己啓発休職の期間中の賃金支払い（単位＝%）

	n	全額あり	一部あり	なし	無回答
計	1013	3.6	9.5	81.0	5.9
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	612	3.1	10.1	82.2	4.6
１００人～３００人未満	294	3.4	9.9	78.6	8.2
３００人～１，０００人未満	54	9.3	3.7	79.6	7.4
１，０００人以上	23	8.7	13.0	73.9	4.3

※「自己啓発休職」のある企業を対象に集計。

2-3. 起訴休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い

起訴休職の休職期間の上限については、「慣行であり上限の規定なし」が 30.2%と最も割合が高く、「上限なし」の割合も 25.9%と高い。具体的な期間としては、「6 ヵ月未満」が 12.4%、「6 ヵ月～1 年未満」が 7.3%、「1 年～2 年未満」が 6.2%などとなっている。正規従業員規模別にみると、「1 年以上」（「1 年～2 年未満」「2 年～3 年未満」「3 年以上」「上限なし」の合計）の割合は規模が大きくなるほど高い（図表 6-2-5）。

起訴休職の期間中の賃金支払いについては、「全額あり」が 1.5%で、「一部あり」が 11.0%、「なし」が 79.6%となっている（図表 6-2-6）。

図表 6-2-5：起訴休職の休職期間の上限（単位＝%）

	n	6カ月未満	6カ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	上限なし	慣行で上限の規定なし	無回答	1年以上
計	1668	12.4	7.3	6.2	2.2	0.8	25.9	30.2	15.1	35.1
＜正規従業員規模＞										
１００人未満	1016	12.2	7.1	5.8	2.4	0.8	24.9	30.1	16.7	33.9
１００人～３００人未満	485	13.6	8.2	6.4	1.9	1.0	26.2	29.7	13.0	35.5
３００人～１，０００人未満	98	9.2	3.1	9.2	1.0	0.0	35.7	30.6	11.2	45.9
１，０００人以上	28	7.1	7.1	3.6	7.1	0.0	39.3	32.1	3.6	50.0

※「起訴休職」のある企業を対象に集計。「1年以上」は、「1年～2年未満」「2年～3年未満」「3年以上」「上限なし」の合計。

図表 6-2-6：起訴休職の期間中の賃金支払い（単位＝%）

	n	全額あり	一部あり	なし	無回答
計	1668	1.5	11.0	79.6	7.9
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	1016	1.4	11.8	79.6	7.2
１００人～３００人未満	485	2.1	8.5	79.6	9.9
３００人～１，０００人未満	98	1.0	12.2	79.6	7.1
１，０００人以上	28	0.0	28.6	71.4	0.0

※「起訴休職」のある企業を対象に集計。

2-4. 事故欠勤休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い

事故欠勤休職の休職期間の上限については、「6ヵ月～1年未満」が 17.7%と最も高く、次いで、「1年以上」が 17.0%などとなっている。正規従業員規模別にみると、「6ヵ月以上」（「6ヵ月から1年未満」「1年以上」「上限なし」の合計）の割合は規模が大きくなるほどおおむね高くなる（図表 6-2-7）。

事故欠勤休職の期間中の賃金支払いについては、「全額あり」が 3.8%で、「一部あり」が 18.2%、「なし」が 68.6%などとなっている（図表 6-2-8）。

図表 6-2-7：事故欠勤休職の休職期間の上限（単位＝%）

	n	2週間未満	12週間～1カ月未満	21カ月～2カ月未満	32カ月～3カ月未満	63カ月～6カ月未満	6カ月～1年未満	1年以上	上限なし	慣行であり上限の規定なし	無回答	6カ月以上
計	2836	0.9	5.5	9.0	8.7	11.6	17.7	17.0	5.4	14.1	10.1	40.1
＜正規従業員規模＞												
１００人未満	1745	1.1	6.5	8.4	8.4	11.2	17.6	15.4	5.6	15.9	9.8	38.6
１００人～３００人未満	814	0.7	4.1	10.3	9.0	12.9	18.1	19.2	4.8	11.4	9.6	42.1
３００人～１，０００人未満	171	0.0	3.5	11.7	11.1	10.5	14.6	21.1	6.4	8.8	12.3	42.1
１，０００人以上	38	0.0	2.6	7.9	15.8	13.2	21.1	31.6	0.0	0.0	7.9	52.7

※「事故欠勤休職」のある企業を対象に集計。「6ヵ月以上」は、「6ヵ月から1年未満」「1年以上」「上限なし」の合計。

図表 6-2-8：事故欠勤休職の期間中の賃金支払い（単位＝%）

	n	全額あり	一部あり	なし	無回答
計	2836	3.8	18.2	68.6	9.3
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	1745	3.8	18.8	68.2	9.2
１００人～３００人未満	814	4.3	17.7	68.7	9.3
３００人～１，０００人未満	171	0.6	15.8	73.7	9.9
１，０００人以上	38	5.3	26.3	60.5	7.9

※「事故欠勤休職」のある企業を対象に集計。

３．病気休職の状況

3-1. 病気休職から復帰する条件

病気休職のある企業について、病気休職から復帰する条件を尋ねたところ、「病気休職前の原職へ復帰できる状態になったとき」が 52.0%と最も高く、次いで、「原職復帰の見込みがあり、かつ、他の仕事での就業ができる状態になったとき」が 20.8%、「原職への復帰はで

きないが他の仕事での就業ができる状態になったとき」が 15.4%、「すぐには仕事をすることはできないが、医学的に治癒したとされたとき」が 6.3%などとなっている（図表 6-3-1）。

図表 6-3-1：病気休職から復帰する条件（単位＝%）

	n	病気休職前の原職へ復帰できる状態になったとき	原職への復帰はできないが、他の仕事での就業ができる状態になったとき	原職復帰の見込みがあり、かつ、他の仕事での就業ができる状態になったとき	すぐには仕事をすることはできないが、医学的に治癒したとされたとき	その他	無回答
計	5175	52.0	15.4	20.8	6.3	4.5	0.9
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	3177	52.8	15.2	20.6	6.4	4.1	0.9
１００人～３００人未満	1487	50.1	15.3	22.2	6.7	4.8	0.9
３００人～１，０００人未満	304	50.7	17.4	18.4	5.6	7.9	0.0
１，０００人以上	89	55.1	18.0	18.0	4.5	3.4	1.1

※「病気休職」のある企業を対象に集計。

3-2. 病気休職から復帰した従業員が就業困難とわかった場合の対応

病気休職から復帰した従業員について、その仕事での就業が困難と分かったことがあるかとの設問では、「あった」が 34.5%だった。これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「あった」とする割合が高い（図表 6-3-2）。

職場復帰後、就業困難が「あった」と回答した企業について、その際の対応を尋ねたところ、「他の仕事に変えた」が 40.9%、「業務を軽減した」が 25.6%となっており、「結果的にその従業員は退職した」は 32.6%だった。これを正規従業員規模別にみると、「他の仕事に変えた」は規模が大きくなるほどその割合が高くなっており、規模が小さいほど「結果的にその従業員は退職した」の割合が高くなっている（図表 6-3-3）。

図表 6-3-2：病気休職後仕事に復帰した従業員について、その仕事での就業が困難であることが分かったことの有無（単位＝%）

	n	あった	特になかった	無回答
計	5175	34.5	63.2	2.3
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	3177	28.8	68.7	2.5
１００人～３００人未満	1487	40.0	58.0	2.0
３００人～１，０００人未満	304	54.6	45.1	0.3
１，０００人以上	89	79.8	16.9	3.4

※「病気休職」のある企業を対象に集計。

図表 6-3-3：病気休職から職場復帰後、就業困難だった従業員への対応（単位＝%）

	n	他の仕事に変えた	業務を軽減した	結果的にその従業員は退職した	無回答
計	1784	40.9	25.6	32.6	0.9
＜正規従業員規模＞					
１００人未満	914	34.8	28.6	35.8	0.9
１００人～３００人未満	595	44.5	22.5	31.9	1.0
３００人～１，０００人未満	166	51.2	20.5	27.7	0.6
１，０００人以上	71	60.6	22.5	15.5	1.4

※病気休職から職場復帰後、その仕事で就業が困難であるとわかったことが「あった」と回答した企業を対象に集計。

3-3. 休職期間の上限が経過した場合の措置

病気休職から復帰条件が満たされないまま休職期間の上限が経過した場合の措置については、「休職期間満了をもって自動的に退職になる」とする企業割合が 35.5%と最も高く、次いで、「上限期間経過の時点で復帰の条件が満たされないことを確認の上、退職させる」が 26.9%などとなっている。これを正規従業員規模別にみると、「休職期間満了をもって自動的に退職になる」の割合は、規模が大きくなるほど高い（図表 6-3-4）。

図表 6-3-4：病気休職からの復帰の条件が満たされないまま病気休職期間の上限が経過した場合の措置（単位＝%）

	n	休職期間満了をもって自動的に退職になる	上限期間経過の時点で復帰の条件が満たされないことを確認の上、退職させる	さらにしばらく様子をみた上で、就業に耐えず、または出勤しなかったりした場合には退職させる	ケースにより異なり一概にいえない	その他	無回答
計	5175	35.5	26.9	7.9	26.8	1.3	1.6
＜正規従業員規模＞							
１００人未満	3177	31.8	25.9	8.7	30.6	1.4	1.6
１００人～３００人未満	1487	39.8	27.8	7.3	22.3	1.3	1.5
３００人～１，０００人未満	304	46.7	31.3	3.9	17.8	0.0	0.3
１，０００人以上	89	53.9	32.6	3.4	7.9	1.1	1.1

※「病気休職」のある企業を対象に集計。

第７章　紛争処理

１．企業内紛争解決

個々の従業員の不満を扱う苦情処理機関・手続きを社内に設けているかについては、「設けている」とする企業が 42.5%となっている。正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「設けている」とする割合は高い。労働組合の有無別にみると、労働組合のない企業に比べ労働組合のある企業のほうが「設けている」とする割合が高い（図表 7-1-1）。

苦情処理機関・手続きを社内に設けているとする企業について、どのような機関・手続きであるか尋ねたところ、「人事･労務担当部署に相談窓口を設置」しているとする割合が 75.0%と高く、「労働組合の代表を加えた苦情処理委員会などを設置」している企業割合が 9.5%、「社外の第三者を交えた苦情処理委員会などを設置」している企業割合が 8.8%、「人事・労務管理担当者等からなる苦情処理委員会などを設置」している企業割合が 8.5%などとなっている。

これを正規従業員規模別にみると、「労働組合の代表を加えた苦情処理委員会などを設置」「社外の第三者を交えた苦情処理委員会などを設置」は規模が大きくなるほど割合が高い。労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業で「労働組合の代表を加えた苦情処理委員会などを設置」とする割合は 27.2%となっている（図表 7-1-2）。

図表 7-1-1：個々の従業員の不満を扱う苦情処理機関・手続きの社内設置の有無（単位＝%）

	n	設けている	設けていない	無回答
計	5792	42.5	56.4	1.1
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	3675	34.1	64.8	1.1
１００人～３００人未満	1568	54.0	45.0	1.0
３００人～１，０００人未満	316	71.5	28.2	0.3
１，０００人以上	89	80.9	18.0	1.1
＜労働組合の有無＞				
労働組合がある	1453	57.5	41.8	0.7
労働組合がない	4325	37.5	61.2	1.2

図表 7-1-2：個々の従業員の不満を扱う苦情処理機関・手続きの内容（複数回答、単位＝%）

	n	人事・労務担当部署に相談窓口を設置	人事・労務管理等担当者から苦情処理委員会などを設置	労働組合の代表を加えた苦情処理委員会などを設置	従業員の代表を加えた苦情処理委員会などを設置	社外の第三者を交えた苦情処理委員会などを設置	その他	無回答
計	2461	75.0	8.5	9.5	5.5	8.8	8.9	1.1
＜正規従業員規模＞								
１００人未満	1254	73.7	7.9	6.5	6.4	7.9	10.9	1.0
１００人～３００人未満	847	76.6	9.1	10.5	5.4	9.2	6.7	1.3
３００人～１，０００人未満	226	77.4	6.6	15.9	3.1	11.9	8.0	0.9
１，０００人以上	72	69.4	18.1	23.6	1.4	15.3	4.2	0.0
＜労働組合の有無＞								
労働組合がある	836	69.5	11.0	27.2	3.7	9.8	5.4	1.4
労働組合がない	1623	77.8	7.1	0.4	6.4	8.3	10.8	0.9

※苦情処理機関・手続きを社内に設けている企業を対象に集計。

２．外部機関での紛争解決

ここ５年間において、個々の従業員との間で紛争が起こったことが「ある」とする企業は12.4%となっている。これを正規従業員規模別にみると、紛争が「ある」とする割合は、規模が大きくなるほど高い（図表 7-2-1）。

紛争が「ある」企業を対象に、紛争解決のために外部の機関・制度を利用したことがあるか尋ねたところ、「利用した」とする企業が 53.7%となっている。これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「利用した」とする割合が高い。労働組合の有無別にみると、労働組合のない企業に比べ労働組合のある企業のほうが「利用した」とする割合が高い。労働組合のある企業について、過半数組合の有無別にみると、「利用した」とする割合は、「過半数組合あり」に比べ「過半数組合なし」のほうが高い。労働組合数別にみると、「単一組合」に比べ「複数組合」のほうが「利用した」とする割合が高い（図表 7-2-2）。

「利用した」とする企業を対象に、どのような機関や制度であるか尋ねたところ、「地方の労働局の「個別労働紛争解決促進法」に基づく制度」をあげた企業割合が 30.1%と最も高く、次いで、「裁判所の民事裁判」（21.8%）、「地方労働委員会によるあっせん」（20.5%）、「労働審判制度」（18.4%）などとなっている。これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど、「地方労働委員会によるあっせん」「労働審判制度」の割合が高い。労働組合の有無別にみると、労働組合のない企業に比べ労働組合のある企業のほうが「地方労働委員会によるあっせん」「労働審判制度」「裁判所の民事裁判」などの割合が高い（図表 7-2-3）。

図表 7-2-1：ここ５年間での個々の従業員との間で紛争の有無（単位＝%）

	n	ある	ない	無回答
計	5792	12.4	86.6	1.0
＜正規従業員規模＞				
１００人未満	3675	10.2	89.0	0.8
１００人～３００人未満	1568	14.5	84.5	1.0
３００人～１，０００人未満	316	23.4	76.6	0.0
１，０００人以上	89	36.0	60.7	3.4

図表 7-2-2：紛争解決のための外部の機関・制度の利用の有無（単位＝%）

		n	した利用	がなかった利用	無回答
計		719	53.7	45.6	0.7
＜正規従業員規模＞					
	１００人未満	374	54.0	45.2	0.8
	１００人～３００人未満	227	52.4	47.6	0.0
	３００人以上	106	58.5	40.6	0.9
＜労働組合の有無＞					
	労働組合がある	202	63.9	35.1	1.0
	労働組合がない	515	49.9	49.5	0.6
労働組合あり	＜過半数組合の有無＞				
	過半数組合あり	123	60.2	39.0	0.8
	過半数組合なし	70	70.0	28.6	1.4
労働組合あり	＜労働組合数＞				
	単一組合	167	61.1	37.7	1.2
	複数組合	34	76.5	23.5	0.0

※ここ5年間で個々の従業員との間で紛争が起こったことが「ある」企業を対象に集計。

図表 7-2-3：利用した外部の機関・制度（複数回答、単位＝%）

		n	地方の労働局の個別労働紛争解決促進法に基づく制度	地方自治体の労政事務所などによるあっせん	地方労働委員会によるあっせん	労働審判制度	裁判所の民事調停制度	事前の合意により仲裁人を定めておく仲裁制度	紛争の都度の合意により仲裁人を定める仲裁制度	裁判所の民事裁判	その他	無回答
計		386	30.1	8.8	20.5	18.4	16.1	1.3	2.8	21.8	11.4	0.3
＜正規従業員規模＞												
１００人未満		202	29.2	9.9	17.8	14.9	15.3	0.5	3.0	21.3	13.4	0.5
１００人～３００人未満		119	27.7	8.4	18.5	19.3	16.8	3.4	1.7	16.0	9.2	0.0
３００人以上		62	33.9	6.5	32.3	27.4	16.1	0.0	4.8	32.3	9.7	0.0
＜労働組合の有無＞												
労働組合がある		129	30.2	8.5	27.9	24.8	17.1	1.6	3.1	24.0	6.2	0.8
労働組合がない		257	30.0	8.9	16.7	15.2	15.6	1.2	2.7	20.6	14.0	0.0
労働組合あり	＜過半数組合の有無＞											
	過半数組合あり	74	29.7	9.5	27.0	28.4	14.9	2.7	2.7	20.3	8.1	0.0
	過半数組合なし	49	32.7	6.1	28.6	18.4	20.4	0.0	2.0	28.6	4.1	2.0
	＜労働組合数＞											
	単一組合	102	29.4	9.8	26.5	24.5	19.6	1.0	2.9	20.6	7.8	0.0
	複数組合	26	30.8	3.8	34.6	26.9	7.7	3.8	3.8	38.5	0.0	3.8

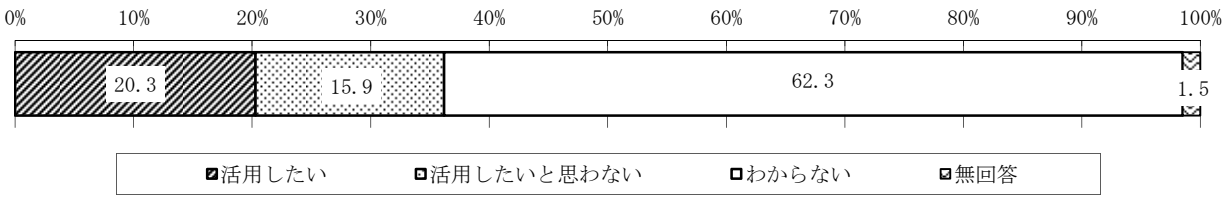
※ここ5年間で個々の従業員との間で紛争がある企業のうち、紛争解決のために外部の機関・制度を「利用した」企業を対象に集計。

３．外部機関での紛争解決の今後の活用希望

今後、個々の従業員との間で紛争が生じたときに、紛争解決のための外部の機関・制度の活用希望については、「わからない」とする企業割合が 62.3%と最も高かった。「活用したい」は 20.3%、「活用したいと思わない」は 15.9%である（図表 7-3-1）。

「活用したい」と回答した企業に対して、活用したい機関や制度を尋ねたところ、「地方の労働局の「個別労働紛争解決促進法」に基づく制度」が 60.8%と最も割合が高く、次いで、「地方自治体の労政事務所などによるあっせん」「地方労働委員会によるあっせん」などとなっている。これを正規従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「地方労働委員会によるあっせん」「労働審判制度」「裁判所の民事調停制度」などの活用を希望する割合がおおむね高くなる（図表 7-3-2）。

図表 7-3-1：今後、個別の従業員との間の紛争解決のための外部の機関・制度の活用希望(n=5792)



図表 7-3-2：今後活用したいと思う外部の機関・制度（複数回答、単位＝%）

	n	地方の労働局の一個別労働紛争解決促進法」に基づく制度	地方自治体の労政事務所などによるあっせん	地方労働委員会によるあっせん	労働審判制度	裁判所の民事調停制度	事前の合意により仲裁人を定めておく仲裁制度	紛争の都度の合意により仲裁人を定める仲裁制度	裁判所の民事裁判	その他	無回答
計	1174	60.8	24.4	22.3	18.4	19.1	7.0	9.6	12.4	10.2	3.2
＜正規従業員規模＞											
１００人未満	712	59.8	23.7	21.1	15.7	16.3	6.3	9.8	11.7	9.8	2.5
１００人～３００人未満	340	62.4	24.4	20.9	21.5	21.8	7.6	8.8	11.5	11.8	4.4
３００人以上	93	60.2	23.7	35.5	24.7	24.7	9.7	9.7	17.2	7.5	4.3

※今後、紛争解決のための外部機関・制度を「活用したい」と回答した企業を対象に集計。

４．労働委員会の活用

ここ５年間において、労働組合との間での紛争の有無について、「もともと労働組合がない」及び無回答を除き集計すると、労働組合との間に紛争が起こったことが「ある」とする割合は 3.8%とわずかだった。これを労働組合の有無別にみると、労働組合の有無で紛争が「ある」とする割合に差はみられない。労働組合がある企業について、過半数組合の有無別にみると、紛争が起こったことが「ある」とする割合は、「過半数組合あり」に比べ「過半数組合なし」のほうが高い。労働組合数別にみると、「単一組合」に比べ「複数組合」のほうが「ある」とする割合が高い（図表 7-4-1）。

労働組合との間に紛争が起こったことが「ある」とする企業について、紛争解決のために労働委員会を利用したことがあるか尋ねたところ、「利用した」とする割合は 42.9%となっている。労働組合の有無別にみると、労働組合がない企業に比べ労働組合がある企業のほうが「利用した」とする割合が高い（図表 7-4-2）。

図表 7-4-1：ここ５年間での労働組合との間で紛争の有無（単位＝%）

		n	ある	ない
計		2206	3.8	96.2
＜労働組合の有無＞				
労働組合がある		1429	3.8	96.2
労働組合がない		773	3.6	96.4
労働組合あり	＜過半数組合の有無＞			
	過半数組合あり	989	2.5	97.5
	過半数組合なし	386	7.3	92.7
	＜労働組合数＞			
	単一組合	1294	3.0	97.0
	複数組合	120	12.5	87.5

※「もともと労働組合がない」及び無回答を除き集計。

図表 7-4-2：ここ５年間での労働組合との間での紛争の際の労働委員会の利用（単位＝%）

		n	利用した	利用したことがない
計		84	42.9	57.1
＜労働組合の有無＞				
労働組合がある		55	50.9	49.1
労働組合がない		28	28.6	71.4
労働組合あり	＜過半数組合の有無＞			
	過半数組合あり	25	52.0	48.0
	過半数組合なし	28	50.0	50.0
	＜労働組合数＞			
	単一組合	39	41.0	59.0
	複数組合	15	73.3	26.7

※ここ5年間での労働組合との間の紛争が起こったことが「ある」と回答した企業を対象に集計。

第Ⅱ部　2013 年調査と 2004 年調査の 2 時点比較

第１章　調査方法（2013 年調査と 2004 年調査）

１．調査方法の比較

当機構は、厚生労働省の要請に基づき、労働契約法成立以前の 2004 年に、「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」（2004 年 10 月実施）、「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」（2004 年 11 月実施）を実施している（調査趣旨については、「第Ⅰ部第１章「1. 調査の趣旨・目的」参照）。今回調査（「2012 年調査」「2013 年調査」と略す）と前回調査（「2004 年調査」と略す）の調査の概略は図表 1-1-1 のとおりである。

図表 1-1-1：調査の概略

	今回調査		前回調査	
	2012年調査	2013年調査	2004年調査	
			2004年調査（Ⅰ）	2004年調査（Ⅱ）
調査名	従業員の採用と退職に関する実態調査	労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査	従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査	労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査
調査実施時期	2012年10月11日～10月26日	2013年9月20日から10月10日	2004年10月12日～10月27日	2004年11月22日～12月10日
調査方法（調査方法、調査対象、集計方法）	郵送調査（郵送による調査票の配布・回収）		郵送調査（郵送による調査票の配布・回収）	
	東京商工リサーチの企業データベースから、総務省統計局「経済センサス（平成21年基礎調査）」の産業・従業員規模の分布に合わせて対象企業数を割り当てて無作為抽出した全国の従業員規模50人以上の20,000社（農林漁業、公務除く）。		東京商工リサーチの企業データベースから、産業・従業員規模別に層化無作為抽出した全国の従業員規模10人以上の10,000社（農林漁業、公務除く）。回収された調査票データは、産業別・規模別に全国の企業数（総務庁統計局『平成13年事業所・企業統計調査』結果を利用）に一致するように復元を行っている。	
回収数	5964社	5792件	2765社	2677社
有効回収率	29.8%	29.0%	27.7%	26.8%

2004 年調査は、労働契約の成立及び終了を扱った「2004 年調査（Ⅰ）」と、労働条件の設定・変更、労働条件の展開を扱った「2004 年調査（Ⅱ）」よりなるが、調査方法において違いはない（2004 年調査は、（Ⅰ）（Ⅱ）ともそれぞれ調査対象が従業員規模 10 人以上の 1 万社）。企業抽出において、産業別・従業員規模別に層化無作為抽出を行い、回収された調査票データは、産業別・規模別に全国の企業数（総務庁統計局『平成 13 年事業所・企業統計調査』結果を利用）に一致するように復元を行っている[1]。

一方、2012 年調査と 2013 年調査は、それぞれ 50 人以上の企業を調査対象として、配布数も 2 万社に増やしており、総務省統計局「経済センサス（平成 21 年基礎調査）」の分布に合わせて産業・企業規模別に対象企業数を割り当てて無作為抽出をしていることから、調査結果については復元作業を行わず集計をしている。

以上のように、2012 年調査・2013 年調査と 2004 年調査では、調査対象条件・企業数、抽出方法、結果の集計方法で違いがある。

[1] 2004 年調査は、労働契約法の立法議論のための基礎資料作成を意図して計画されたものであるため、調査対象は、就業規則の作成義務を要する従業員規模 10 人以上としている。10 人以上規模を調査対象とする場合、母集団にあわせて無作為抽出をすると、大規模企業の抽出数が少なくなることから、従業員規模区分ごとにほぼ同数の抽出数を割り当てる層化無作為抽出を行い、調査結果の集計で、母集団にあわせた復元を行った。

２．調査票設問の対応関係

2013 年調査と 2004 年調査の設問対応をみたものが、図表 1-1-2 である。「2013 年調査」は、設問設計上、前回調査を踏まえてなされているが、「2004 年調査」での回答結果から、回答分布状況、無回答の削減やその他自由記述の反映を踏まえ、設問順序や選択肢を変更した設問もある。

図表 1-1-2：2013 年調査と 2004 年調査の設問対応表

2013年調査設問番号：設問内容	対応設問 2004年調査	備考
問１：貴社の概況（産業/国内事業所の展開/海外展開/資本関係/企業関係）	（Ⅱ）問1	産業分類の変更を踏まえ、今回調査で修正。事業所の展開について、2012調査で一部修正。
問２：（ａ）従業員規模、（ｂ）正規従業員数	（Ⅱ）問1（従業員規模）	従業員規模について選択肢設問
問３：貴社の正規従業員、非正規従業員の5年前に比しての増減	新設	
問４：労働組合	（Ⅰ）問4	
問４－１．労働組合数	（Ⅰ）問4-①	
問４－２．過半数組織	（Ⅰ）問4-②	
問４－３．事業所ごとにみた一つの組合で従業員の過半数組織割合	（Ⅰ）問4-③	
問４－４．労働協約	（Ⅰ）問4-④	
問４－４付問．労働協約の締結事項	（Ⅰ）問4-④【締結事項】	
問４－５．労働組合員となっている従業員の範囲	（Ⅰ）問4-⑤	
問５．労使協議機関	（Ⅰ）問5	
問５－１．労使協議機関の設置単位	（Ⅰ）問5-①	
問５－２．労使協議機関の招集方法	（Ⅰ）問5-②	
問５－３．従業員側委員の人数	（Ⅰ）問5-③	
問５－４．従業員側委員の任期	（Ⅰ）問5-④	
問５－５．合意内容確認のための措置	（Ⅰ）問5-⑤	
問５－６．労使協議機関の協議と労働組合の団体交渉との関係	（Ⅰ）問5-⑥	
問６．就業規則の作成	（Ⅱ）問5-①	
問６－１．パートタイマーなど非正規従業員の就業規則	（Ⅱ）問5-②	
問６－１付問．パートタイマー等の規定のパートタイマー代表などの意見聴取	（Ⅱ）問5-②（付問）	
問６－２．就業規則規定	（Ⅱ）問5-②（付問）	
問６－２．就業規則の規定事項	（Ⅱ）問5-③	選択肢「雇用区分（限定社員）関係」の追加。
問６－３．就業規則の周知方法	（Ⅱ）問5-④	
問７．正規従業員の雇用区分	新設	
問７－１．雇用区分の規定	新設	
問８．就業規則とは別の個別労働条件の設定	（Ⅱ）問5-⑤-1	
問８－１．個別設定している労働条件	（Ⅱ）問5-⑤-2	
問８－２．個別に労働条件を決定している従業員	（Ⅱ）問5-⑤-4	選択肢「短時間正社員」の追加。
問８－３．個別に労働条件を決定する際の手続き	（Ⅱ）問5-⑤-5	
問８－３付問．労働組合等の意見聴取手続き	（Ⅱ）問5-⑤-5（付問）	
問９．ここ５年間での労働条件変更	（Ⅱ）問6-①	
問９付問．ここ５年間での労働条件の変更（変更検討）項目	（Ⅱ）問6-①（付問）	選択肢「育児休業制度・仕事と私生活の両立関連」「高齢者の継続雇用制度関係」を追加。
問９－１．労働条件の変更の手続き	（Ⅱ）問6-②	
問９－１付問１．就業規則の変更の際の意見書の他の従業員の意見反映措置	（Ⅱ）問6-③	
問９－１付問１－１．従業員の意見を反映させるための方法	（Ⅱ）問6-③（付問）	
問９－１付問２．就業規則の改訂に当たっての意見書を得るための、過半数組合等への意見聴取	（Ⅱ）問6-④	
問９－１付問２－１．従業員の過半数代表者の選任方法	（Ⅱ）問6-④-1	
問９－１付問２－１－１．選挙の方法	（Ⅱ）問6-④-1（付問1）	
問９－１付問２－１－２．選挙の投票範囲	（Ⅱ）問6-④-1（付問2）	
問９－１付問２－１－３．信任の方法	（Ⅱ）問6-④-1（付問3）	
問９－１付問２－１－４．候補者の定め方	（Ⅱ）問6-④-1（付問4）	
問９－１付問２－１－５．信任の投票等の範囲	（Ⅱ）問6-④-1（付問5）	
問９－１付問２－１－６．信任の投票等をする従業員	（Ⅱ）問6-④-1（付問6）	
問９－１付問２－２．過半数代表者	（Ⅱ）問6-④-2	
問９－１付問２－３．過半数代表者の選任頻度	（Ⅱ）問6-④-3	
問９－１付問２－３－１．従業員の過半数代表者の任期の長さ	（Ⅱ）問6-④-3（付問）	期間の選択肢を変更。
問９－１付問３．就業規則の改訂案に対する意見や希望の表明	（Ⅱ）問6-⑤	
問９－１付問３－１．就業規則の内容の意見への対応	（Ⅱ）問6-⑤（付問）	選択肢を簡略化し変更。
問９－１付問４．協議回数	（Ⅱ）問6-⑥	
問９－１付問５．就業規則の変更に関しての労働組合との間での紛争	（Ⅱ）問6-⑦	
問９－１付問５－１．紛争相手の組合	（Ⅱ）問6-⑦（付問）	複数回答に変更。
問９－１付問６．就業規則変更事項での個別労働関係紛争	（Ⅱ）問6-⑧	
問９－１付問６－１．就業規則の変更をめぐっての個別労働関係紛争の解決方法	（Ⅱ）問6-⑧（付問）	選択肢「労働審判制で解決」を追加。
問10．配置転換	（Ⅱ）問7-①	
問10－１．配置転換の目的	（Ⅱ）問7-②	
問10－２．従業員の配置転換（ａ）パートタイマーの配置転換/（ｂ）職種限定社員の予定外の職種への配置転換/（ｃ）勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換	（Ⅱ）問7-③	
問10－３．配置転換実施に先立っての労働組合等の意見聴取	（Ⅱ）問7-④	
問10－３付問．意見を聴く場合	（Ⅱ）問7-④（付問）	

図表（続き）

2013年調査設問番号：設問内容	対応設問 2004年調査	備考
問10－４．配置転換発令に先立っての対象者本人の意向打診	（Ⅱ）問7-⑤	
問10－４付問１．意向打診をする一定の場合	（Ⅱ）問7-⑤（付問1）	選択肢「その他」を追加。
問10－４付問２．ここ５年間において職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の変更の受入拒否	（Ⅱ）問7-⑤（付問2）	
問10－４付問２－１．予定外の変更を受入拒否の対処	（Ⅱ）問7-⑤（付問3）	
問10－５．配置での従業員の希望を反映するための制度	（Ⅱ）問7-⑦	選択肢「以上のいずれの制度もない」を追加。
問10－６．配置転換に伴う賃金低下	（Ⅱ）問7-⑥	
問10－６付問．賃金低下の主な場合	（Ⅱ）問7-⑥（付問）	
問10－７．転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期	（Ⅱ）問7-⑧	
問10－８．転居を伴う配置転換（転勤）	（Ⅱ）問7-⑨	
問10－８付問１．転勤のルールの規定形式	（Ⅱ）問7-⑩	
問10－８付問２．転勤の対象者本人への通知時期	（Ⅱ）問7-⑪	
問10－８付問３．転勤の対象者選定の考慮事項	（Ⅱ）問7-⑫	
問10－８付問４．転勤を実施するに先立っの本人への意向打診	（Ⅱ）問7-⑬	
問10－８付問４－１．本人意向の尊重程度	（Ⅱ）問7-⑬（付問）	
問10－８付問５．ここ５年間での転勤での個別労働関係紛争	（Ⅱ）問7-⑭	
問10－８付問５－１．転勤での個別労働関係紛争の解決方法	（Ⅱ）問7-⑭（付問）	選択肢「労働審判制で解決」を追加。
問11．「出向」の状況	（Ⅱ）問8-①	
問11－１．出向の受け入れ・送り出しの相手	（Ⅱ）問8-②	
問11－２．出向の期間	（Ⅱ）問8-③-1	
問11－２付問．出向期間の出向者への通知	（Ⅱ）問8-③-1（付問）	
問11－３．出向の期間	（Ⅱ）問8-③-2	
問11－４．出向者の賃金水準	（Ⅱ）問8-④	
問11－４付問．出向元の賃金水準が高い場合の対応	（Ⅱ）問8-④（付問）	
問11－５．出向者の労務コストの実質的な負担	（Ⅱ）問8-⑤	
問11－６．出向契約	（Ⅱ）問8-⑥-1	
問11－６付問．企業間の出向契約事項	（Ⅱ）問8-⑥-2	
問11－７．出向のルールの規定形式	（Ⅱ）問8-⑧-1	
問11－７付問．出向のルール規定事項	（Ⅱ）問8-⑧-1（付問）	
問11－８．出向実施に先立って、労働組合等と協議	（Ⅱ）問8-⑧-2	
問11－８付問．労働組合等との協議の尊重程度	（Ⅱ）問8-⑧-2（付問）	
問11－９．ここ５年間での出向での労働組合との間の紛争	（Ⅱ）問8-⑧-3	選択肢「もともと労働組合はない」を追加。
問11－10．出向内定者本人への事前の意向打診	（Ⅱ）問8-⑧-4	
問11－10付問１．出向内定者本人への通知時期	（Ⅱ）問8-⑧-4（付問1）	
問11－10付問２．出向内定者本人の意向の尊重程度	（Ⅱ）問8-⑧-4（付問2）	
問11－11．出向者への措置	（Ⅱ）問8-⑧-5	
問11－12．出向の目的	（Ⅱ）問8-⑧-6	
問11－13．ここ５年間での出向をめぐっての個別労働関係紛争	（Ⅱ）問8-⑧-7	
問11－13付問１．出向での個別労働関係紛争で起こった事項	（Ⅱ）問8-⑧-7（付問1）	
問11－13付問２．出向での個別労働関係紛争の解決方法	（Ⅱ）問8-⑧-7（付問2）	選択肢「労働審判制で解決」を追加。
問12．「転籍」の状況	（Ⅱ）問9-①	
問12－１．転籍者の賃金水準	（Ⅱ）問9-②	
問12－１付問．転籍元の賃金水準が高い場合の負担	（Ⅱ）問9-②（付問）	
問12－２．転籍に関するルールの規定形式	（Ⅱ）問9-③-1	
問12－３．転籍を実施するに先立っての労働組合等との協議	（Ⅱ）問9-③-2	
問12－３付問．労働組合等との協議の尊重程度	（Ⅱ）問9-③-2（付問）	
問12－４．ここ５年間での転籍での労働組合との間での紛争	（Ⅱ）問9-③-3	選択肢「もともと労働組合はない」を追加。
問12－５．転籍内定者本人にへの事前の意向打診	（Ⅱ）問9-③-4	
問12－５付問１．転籍内定者本人への通知時期	（Ⅱ）問9-③-4（付問1）	
問12－５付問２．転籍内定者本人の意向の尊重程度	（Ⅱ）問9-③-4（付問2）	
問12－６．転籍者への措置	（Ⅱ）問9-③-5	
問12－７．既に出向中の者を転籍させる場合	（Ⅱ）問9-③-6	
問12－８．既に出向中の者の転籍の場合の取扱い	（Ⅱ）問9-③-7	
問12－９．既に出向中の者を転籍させる場合の転籍内定者本人の意向の尊重程度	新設	
問12－10．ここ５年間での転籍での個別労働関係紛争	（Ⅱ）問9-③-8	
問12－10付問．転籍での個別労働関係紛争の解決方法	（Ⅱ）問9-③-8（付問）	選択肢「労働審判制で解決」を追加。
問13．休職制度・慣行	（Ⅱ）問10-①	
問13－１．休職のルールの規定形式	（Ⅱ）問10-②	
問13－２．（１）休職期間の上限　（ａ）病気休職/（ｂ）自己啓発休職/（ｃ）起訴休職/（ｄ）事故欠勤休職	（Ⅱ）問10-③(1)	各休職を選択した企業が回答するように指示。上限期間の選択肢変更。
問13－２．（２）休職期間中の賃金の支払い　（ａ）病気休職/（ｂ）自己啓発休職/（ｃ）起訴休職/（ｄ）事故欠勤休職	（Ⅱ）問10-③(2)	各休職を選択した企業が回答するように指示。病気休職の選択肢変更。
問13－３．病気休職から復帰する条件	（Ⅱ）問10-④-1	
問13－４．復帰後の就業困難の場合	（Ⅱ）問10-④-2	
問13－４付問．復帰後の就業困難の場合の対応	（Ⅱ）問10-④-2（付問）	
問13－５．病気休職期間の上限経過時の対応	（Ⅱ）問10-④-3	選択肢「その他」を追加。
問14．社内の苦情処理機関・手続き	（Ⅰ）問6-①	
問14付問．社内の苦情処理機関・手続きの種類	（Ⅰ）問6-①（付問）	
問15．ここ５年間での個別労働関係紛争	新設	
問15付問１．紛争解決のため外部機関・制度利用	新設	
問15付問１－１．利用した外部の機関・制度	新設	
問16．個別労働関係紛争での今後の外部機関・制度の活用希望	（Ⅰ）問6-③	
問16付問．今後活用したと思う外部の機関・制度	（Ⅰ）問6-③（付問）	
問17．ここ５年間での労働組合との間で紛争	新設	
問17付問．紛争解決のため労働委員会を利用経験	新設	
問18．ここ５年間の業況をイメージ	（Ⅱ）	
問19．5年前と比べての変化：（ａ）売上高/（ｂ）利益率/（ｃ）生産性/（ｄ）総額人件費	新設	

※2004年調査の（Ⅰ）は「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」、（Ⅱ）は「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」を意味する。なお、対応設問で2004年調査の設問がないものは、今回調査で削除された設問である。

３．両調査の比較方法の注意点

以下の章では､2013 年調査と 2004 年調査の比較を試みる｡2013 調査と 2004 年調査では、調査対象条件・企業数、抽出方法、結果の集計方法で違いがある。これらを踏まえ、条件をそろえて比較するために、2004 年調査では従業員規模 50 人以上の集計データ（すなわち、50 人未満企業を集計対象から除外し復元をした結果）を用いる。一方、2013 年調査においても、従業員規模 50 人未満企業を集計対象から除外し集計した[2]。2004 年調査では、回収された調査票のデータは企業抽出率の逆数を乗じて母集団に復元したものを調査結果としているため、この点で留意がいる。また、先述のとおり、調査設問では 2004 年調査と 2013 年調査で設問設計上変更した点があることにも留意がいる。したがって、調査結果の比較においては、集計方法等の条件を調整して 2 時点比較を行っているものの、調査方法の違い等があることから、あくまで 2004 年調査の結果は比較上の参考値であることに留意されたい。2 時点比較については、無回答が多い設問などについて、無回答を除いた集計をしたものもある。また、調査項目の選択肢を大幅に変更した設問等については、比較を割愛したものもある（とくに、紛争解決の調査項目については選択肢の変更等から、今回の 2 時点比較では割愛した)。

なお、上記のとおり、第Ⅱ部では、50 人未満を除いた対象を集計していることから、本報告書第Ⅰ部の集計結果と異なることにも注意されたい（同様に、2004 年調査の集計結果[3]についても、今回実施した比較が 50 人以上を対象に集計されていることから、既に刊行している調査シリーズ No.4「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」、調査シリーズ No.5「労働条件設定・変更と人事処遇に関する実態調査」の集計結果とも異なる)。

また、2004 年調査で正規従業員規模を聴いていないため、第Ⅱ部での 2 時点比較では、従業員規模を使用している。

４．回答企業属性

回答企業の属性をみたものが図表 1-1-3 である[4]。また、労働組合関連の属性を示したものが図表 1-1-4、労使協議機関の属性を示したものが図表 1-1-5 である。2 時点間で大きな変化はみられない。変化としては、図表 1-1-4 の労働組合員の範囲について、「その他の非正規従業員」「パートタイマー」の割合が、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうがかなり高い。

---

[2] 設問間の比較については、本報告書図表 1-1-2 の設問対応表に基づいた設問間での比較を行う。原則として、今回調査と前回調査で設問内容が同様のものについて比較を行う（ただし、選択肢の追加など微調整にあたるものについては比較している設問もある)。

[3] 報告書の結果については、調査シリーズ No.4「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」については、http://www.jil.go.jp/institute/research/2005/004.html 参照。調査シリーズ No.5「労働条件設定・変更と人事処遇に関する実態調査」については、http://www.jil.go.jp/institute/research/2005/005.html 参照。

[4] 図表 1-1-3 の産業区分については、2004 年調査が平成 19 年 11 月改定前の日本標準産業分類によっており、2013 年調査では平成 19 年改定を反映した選択肢に変更したことから、第Ⅱ部での産業は、改定後の分類にそろえた集計を行っている。

図表 1-1-3：回答企業属性（2013 年調査と 2004 年調査との比較）

		2013年調査		2004年調査
		n	%	%
		5518	100.0	100.0
産業	建設業	391	7.1	7.8
	製造業	1347	24.4	30.0
	情報通信業	216	3.9	0.8
	運輸業、郵便業	555	10.1	9.3
	卸売業、小売業	1080	19.6	24.3
	金融業、保険業	65	1.2	1.0
	不動産業、物品賃貸業	73	1.3	1.2
	サービス業	1672	30.3	25.3
	その他	119	2.2	0.3
	無回答	186	3.4	0.0
従業員規模	100人未満	2429	44.0	53.0
	100～300人未満	2204	39.9	33.8
	300～1000人未満	652	11.8	10.1
	1000人以上	232	4.2	3.1
	無回答	1	0.0	0.0
業況	業況拡大	1050	19.0	14.6
	高位安定	627	11.4	8.9
	不調・回復	1345	24.4	18.3
	低位横ばい	1241	22.5	22.9
	不調継続	1065	19.3	30.0
	無回答	190	3.4	5.2

図表 1-1-4：労働組合関係の属性

			2013年調査	2004年調査
			%	%
			5518	100.0
労働組合		ある	25.9	24.8
		ない	73.9	75.0
		無回答	0.2	0.2
労働組合あり企業	労働組合ありの企業・計		1427	100.0
	労働組合数	一つ	90.3	92.0
		二つ以上	8.5	7.4
		無回答	1.2	0.6
	一つの組合で企業全体の従業員の過半数を組織しているもの（過半数組合）	ある	69.2	74.3
		ない	27.1	22.5
		わからない	1.5	1.3
		無回答	2.1	1.8
	事業所ごとにみて一つの組合で従業員の過半数を組織しているところ	すべての事業所で	48.4	52.4
		多くの事業所で	11.4	11.4
		そうした事業所は少ない	8.2	11.3
		そうした事業所はない	21.8	15.3
		わからない	3.5	2.9
		無回答	6.7	6.7
	労働組合員の範囲（MA）	一般の正規従業員	97.0	97.1
		係長クラスの正規従業員	65.7	66.9
		課長クラスの管理職	11.3	10.7
		部長クラスの管理職	1.3	0.5
		パートタイマー	9.0	4.8
		その他の非正規従業員	11.8	3.7
		無回答	1.2	1.3
	労働協約	労働協約あり	85.0	86.8
		労働協約は締結していない	12.4	11.1
		無回答	2.6	2.1
	労働協約あり・計		1213	100.0
	労働協約締結事項（MA）	労働組合員の範囲	70.9	79.1
		安全衛生関係	57.5	66.0
		賃金関係	71.9	82.6
		配置転換・出向・転籍	51.9	58.1
		労働時間関係	81.7	89.3
		福利厚生関係	56.8	66.3
		解雇・人員整理関係	50.9	60.4
		紛争解決ルール	44.4	52.5
		その他	25.0	26.0
		無回答	2.6	1.7

図表 1-1-5：労使協議機関関係の属性

			2013年調査	2004年調査
			%	%
			5518	100.0
労使協議機関		設定されている	42.5	39.5
		現在未設定、設定の必要あり	10.1	12.2
		設定されていない	46.3	48.0
		無回答	1.0	0.4
労使協議機関あり企業	労使協議機関設定企業・計		2346	100.0
	設定単位（MA）	企業全体で	72.3	76.2
		事業所単位で	19.1	18.5
		職場単位で	5.9	8.3
		その他	1.3	3.4
		無回答	8.5	2.8
	招集方法	常に使用者側が招集する	23.7	24.0
		常に労働者側が招集する	3.1	1.9
		労使連名（労使の合意）で招集する	16.8	17.5
		労使いずれも招集できる	47.3	53.2
		無回答	9.1	3.5
	従業員側委員人数	１人	7.8	3.5
		２～３人	18.0	14.9
		４～５人	25.9	26.7
		６～１０人	22.4	26.9
		１１人以上	8.1	12.4
		特に決まっていない	16.2	13.4
	従業員側委員の任期	１ヵ月未満	0.2	1.0
		１ヵ月以上３ヵ月未満	0.1	0.1
		３ヵ月以上６ヵ月未満	0.2	0.0
		６ヵ月以上１年未満	6.5	10.5
		１年以上３年未満	45.3	46.0
		３年以上	5.8	5.0
		特に決まっていない	39.5	34.3
		無回答	2.3	3.0

第２章　就業規則と労働条件の設定について

１．就業規則の作成状況

1-1. 就業規則の作成状況と規定事項

就業規則の作成状況及び、就業規則作成企業の規定事項をまとめたものが図表 2-1-1 である。

就業規則作成企業（「企業全体として共通で作成している」「個々の事業所ごとに作成している」と回答した企業。以下同じ）は、2013 年調査 99.2%、2004 年調査 99.1%となっており、ほとんどの企業が就業規則を作成している。

就業規則作成企業について、就業規則に規定されている事項を 2 時点で比較するとほとんど差はみられない。2004 年調査よりも 2013 年調査のほうが高まっている項目をみると、「能力開発関係」「配置転換・出向・転籍関係」「昇進・昇格関係」がわずかに高まっている。

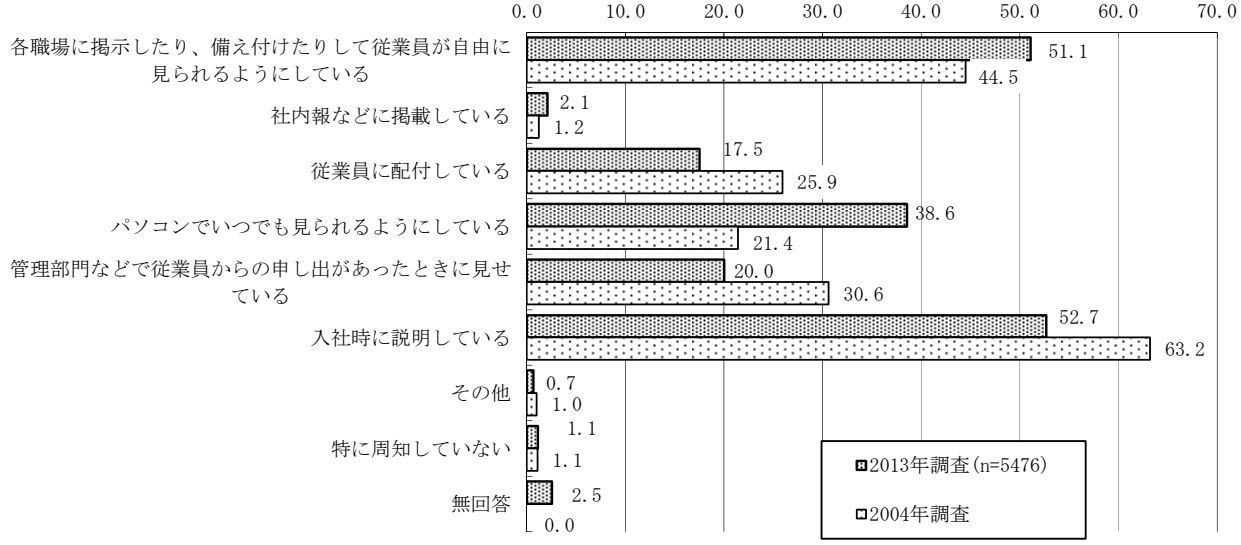
就業規則の従業員に対する周知方法を 2 時点比較してみると、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが、「パソコンでいつでも見られるようにしている」「各職場に掲示したり、備え付けたりして従業員が自由に見られるようにしている」をあげる割合が高くなっている一方で、「入社時に説明している」「管理部門などで従業員からの申し出があったときに見せている」「従業員に配布している」は低くなっている（図表 2-1-2）。

図表 2-1-1：就業規則の作成状況と規定事項

			2013年調査	2004年調査
		計(n数)	5518	100.0
就業規則の作成状況		企業全体として共通で作成している	93.0	95.6
		個々の事業所ごとに作成している	6.2	3.5
		就業規則は作成していない	0.3	0.7
		無回答	0.5	0.2
就業規則作成企業・計(n数)			5476	100.0
就業規則作成企業	就業規則の規定事項(MA)	採用関係	87.4	89.4
		休職関係	91.4	93.5
		服務規律関係	93.3	95.5
		配置転換・出向・転籍関係	70.2	66.6
		昇進・昇格関係	57.3	54.2
		雇用区分（限定社員）関係	42.6	-
		労働時間関係	95.5	97.6
		休憩・休日・休暇関係	95.6	98.4
		賃金関係	92.1	95.8
		退職関係	92.6	95.6
		退職金関係	78.5	85.4
		安全衛生関係	80.7	83.1
		福利厚生関係	73.4	71.3
		能力開発関係	32.5	26.3
		災害補償関係	70.6	73.1
		表彰関係	79.5	84.2
		懲戒関係	91.3	94.4
		その他	26.9	25.9
		無回答	3.4	0.6

※就業規則の規定事項の「雇用区分（限定社員）関係」は2013年調査の追加選択肢。

図表 2-1-2：従業員に対しての就業規則の周知方法（複数回答、単位＝%）



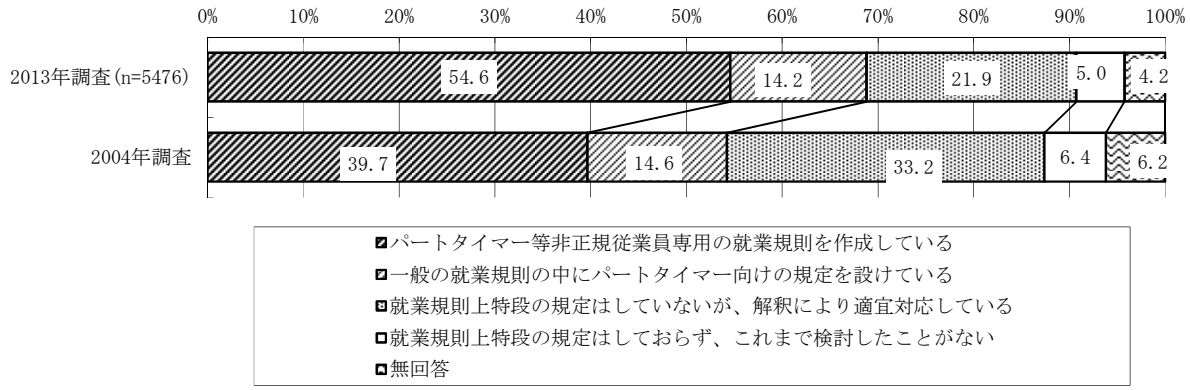
※就業規則を作成している企業（「企業全体として共通で作成している」「個々の事業所ごとに作成している」）を対象に集計。

1-2. 非正規従業員の就業規則

就業規則作成企業について、パートタイマーなど非正規従業員の就業規則の扱いをみると、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが、「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」の割合（2013 年調査 54.6%、2004 年調査 39.7%）が高くなっている一方で、「就業規則上特段の規定はしていないが、解釈により適宜対応している」の割合（2013 年調査 21.9%、2004 年調査 33.2%）は低くなっている（図表 2-1-3）。

「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」「一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている」と回答した企業について、規定作成の際にパートタイマー代表などの意見を聴いたかについては、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが「意見は聴いていない」とする割合が高くなっている（図表 2-1-4）。

図表 2-1-3：パートタイマーなど非正規従業員の就業規則（単位＝%）



※就業規則を作成している企業を対象に集計。

図表 2-1-4：パートタイマー等のための規定についてのパートタイマー代表等の意見聴取の有無（単位＝%）

	n	パートタイマー代表の意見、一般の従業員代表の意見を聴いた	パートタイマー代表の意見だけを聴いた	一般の従業員代表の意見だけを聴いた	意見は聴いていない	無回答
2013年調査	3769	22.6	6.0	33.8	35.1	2.5
2004年調査	(100.0)	24.9	8.4	32.5	25.7	8.4

※非正規従業員の就業規定を作成している企業のうち、パートタイマー向けの規定を設けている企業（「パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している」「一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている」）を対象に集計。

２．労働者との間の個別の労働条件設定の有無

就業規則作成企業を対象に、就業規則とは別に労働者との間で個別に労働条件を設定することがあるかについては、「ある」とする企業割合は、2013 年調査で 41.7%、2004 年調査で 38.1%となっており、2013 年調査のほうがわずかに高い（図表 2-2-1）。

個別に労働条件を設定している企業を対象に、個別に労働条件を決定している従業員の種類について無回答を除き集計すると、2013 年調査、2004 年調査いずれも、「パートタイマー等の非正規従業員」が 7 割台で最も高い。2 時点を比較すると、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが「支店長、部長クラス」でわずかに高くなっている（図表 2-2-2）。

労働者との間で個別に設定している労働条件については、2 時点間でほとんど違いはなく、「賃金」「労働時間」が 8 割程度、「勤務する日」が 6 割台、「職務内容の限定」が 4 割台、「勤務地の限定」が 2 割台などとなっている（図表 2-2-3）。

個別に労働条件を決定する際の手続きについて無回答を除き集計すると、2013 年調査、2004 年調査いずれも、「対象者との個別の話し合いのみで決める」が 8 割台であり、「対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く」とする割合は、2013 年調査が 11.6%、2004 年調査が 13.3%となっている（図表 2-2-4）。

調査では、「対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く」と回答した企業に対して、どのような手続きかを尋ねている。両調査を比較すると、2013 年調査、2004 年調査いずれも、「その都度従業員の代表と協議する」が 4 割台で最も割合が高く、次いで、「労働組合と協議する」が 3 割程度、「労使協議機関で協議する」が 1 割台となっている（図表 2-2-5）。

図表 2-2-1：労働者との間の個別の労働条件設定の有無（単位＝%）

	n	ある	現在はないが、今後あると思う	ない	無回答
2013年調査	5518	41.7	5.6	51.6	1.2
2004年調査	(100.0)	38.1	6.2	54.6	1.1

図表 2-2-2：個別に労働条件を決定している従業員の種類（複数回答、単位＝%）

	n	支店長、部長クラス	研究職など専門性の高い従業員	営業職など客観的・厳密な業績評価ができる従業員	勤務地限定社員	職種限定社員	短時間正社員	パートタイマー等の非正規従業員	その他
2013年調査	2265	11.3	8.4	6.0	5.7	15.5	12.2	72.9	8.4
2004年調査	(100.0)	6.2	6.0	7.0	7.8	20.3	－	72.8	15.5

※就業規則とは別に個別に労働条件を設定することがある企業を対象に無回答を除き集計。「短時間正社員」は2013年調査の追加選択肢。

図表 2-2-3：労働者との間で個別に設定している労働条件（複数回答、単位＝%）

	n	賃金	労働時間（始業・終業時間、休憩）	勤務する日	職務内容の限定	勤務地の限定	その他	無回答
2013年調査	2299	84.6	80.6	63.2	46.7	27.9	5.1	0.6
2004年調査	(100.0)	78.6	76.2	61.0	40.2	24.6	7.1	2.9

※就業規則とは別に個別に労働条件を設定することがある企業を対象に集計。

図表 2-2-4：個別の労働条件を決定する際の手続き（単位＝%）

	n	対象者との個別の話し合いのみで決める	対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く
2013年調査	2263	88.4	11.6
2004年調査	(100.0)	86.7	13.3

※就業規則とは別に個別に労働条件を設定することがある企業を対象に無回答を除き集計。

図表 2-2-5：個別の労働条件を決定する際の集団的な手続き（複数回答、単位＝%）

	n	労働組合と協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表と協議する	その他	無回答
2013年調査	263	27.0	17.1	43.7	19.0	1.9
2004年調査	(100.0)	30.9	15.5	45.0	10.4	2.9

※就業規則とは別に個別に労働条件を設定する際の手続きとして、「対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く」ことがある企業を対象に集計。

第３章　労働条件の変更

１．労働条件変更の手続きについて

ここ 5 年間において、労働条件を変更したことがあるかについては、「あった」との回答割合は 2004 年調査で 60.4%、2013 年調査で 74.0%となっている（図表 3-1-1。変更項目（変更検討項目含む）については、図表 3-1-2 参照）。

労働条件の変更が「あった」企業に対して、どのような手続きをとったかについては、「就業規則を変更した」の割合が、2013 年調査 92.7%、2004 年調査 75.7%でいずれも最も高くなっている。両調査を比較すると、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが「就業規則を変更した」の割合がとくに高くなっており、「個別の従業員との労働契約を変更した」とする割合も高い。一方、わずかではあるが、「特段の手続きはとらなかった」とする割合は、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが低くなっている（図表 3-1-3）。

図表 3-1-1：ここ５年間の労働条件変更の有無（単位＝%）

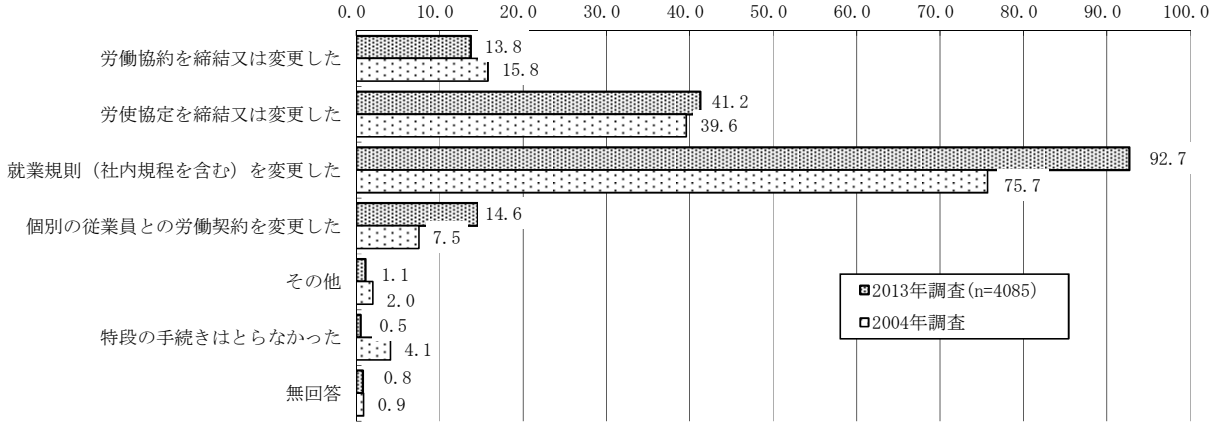
	n	あった	まだ変更していないが検討中である	ない	無回答
2013年調査	5518	74.0	2.2	19.2	4.7
2004年調査	(100.0)	60.4	5.3	33.5	0.8

図表 3-1-2：ここ５年間において労働条件を変更したもの、変更を検討している項目（複数回答、単位＝%）

	n	賃金関係	労働時間関係	育児休業制度・仕事と私生活の両立関連	退職制度	高齢者の継続雇用制度関係	人事評価制度	異動制度（配転制度、出向制度等）	その他	無回答
2013年調査	4204	51.5	31.3	49.6	24.6	69.2	20.9	4.8	2.1	0.3
2004年調査	(100.0)	64.7	37.4	－	30.9	－	33.7	5.4	10.6	1.0

※「労働条件の変更があった」「検討中」である企業を対象に集計。「育児休業制度・仕事と私生活の両立関連」「高齢者の継続雇用制度関係」は2013年調査の追加選択肢。

図表 3-1-3：ここ５年間において労働条件を変更した項目（複数回答、単位＝%）



※ここ5年間で労働条件を変更したことが「あった」企業を対象に集計。

２．過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取の有無

2-1．意見聴取方法と従業員の過半数代表者の選出方法

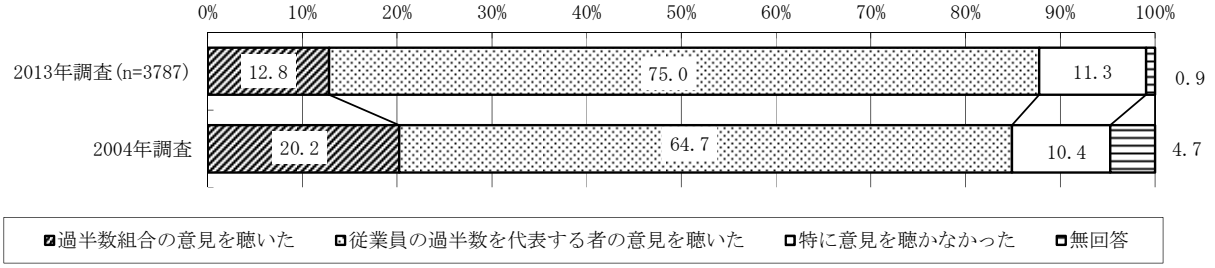
調査では、ここ 5 年間において、就業規則改訂の際に、行政への届出に添付する意見書を得るための過半数組合や従業員の過半数代表者への意見聴取について尋ねている。それによれば、2004 年調査では、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」とする割合が 64.7%、「過半数組合の意見を聴いた」とする割合が 20.2%となっており、「特に意見を聴かなかった」とする割合は 10.4%あった。一方、2013 年調査では、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」とする割合が 75.0%、「過半数組合の意見を聴いた」とする割合が 12.8%となっており、「特に意見を聴かなかった」とする割合は 11.3%あった。

両調査を比較すると、「特に意見を聴かなかった」とする割合に変化はみられないが、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」とする割合は、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが高くなっている（図表 3-2-1）。

就業規則の改訂に当たって、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業について、従業員の過半数代表者の選出方法をみると、2013 年調査、2004 年調査いずれも、「信任（あらかじめ特定の候補者を定め、その者について従業員が賛否を表明するもの）」が 3 割程度で最も高く、次いで、「選挙（従業員が投票により選出するもの）」が 2 割台、「事業主（又は労務担当者）が指名」が 1 割台などとなっている。

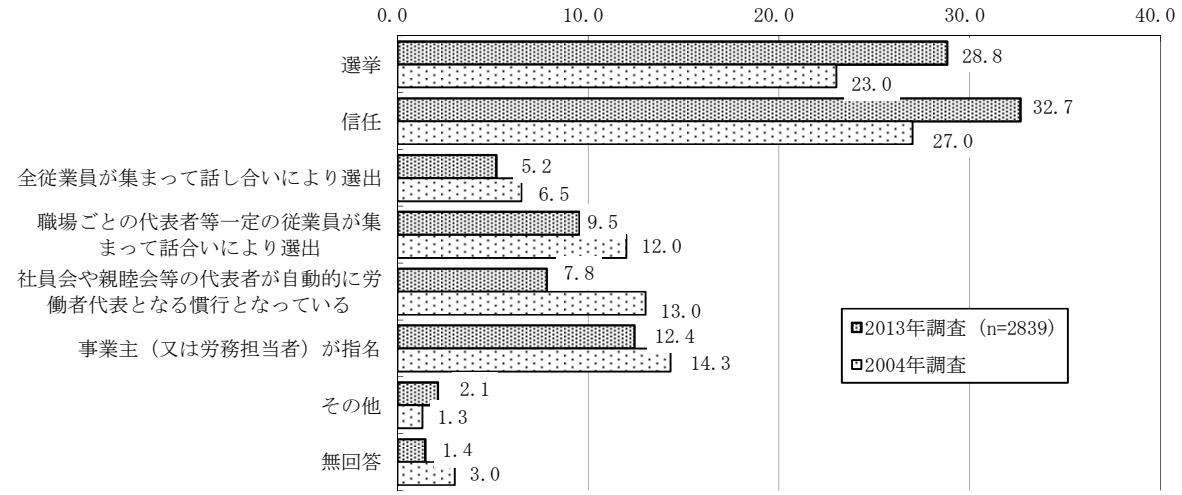
両調査を比較すると、「選挙」「信任」は、わずかではあるが 2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが高くなっている。一方、「社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行となっている」「職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出」「事業主（又は労務担当者）が指名」などはわずかではあるが、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが低くなっている（図表 3-2-2）。

図表 3-2-1：就業規則の改訂に当たり、行政に対する届出に際して過半数組合や従業員の過半数代表への意見聴取の有無（単位＝%）



※ここ5年間で労働条件を変更したことが「あった」企業のうち、「就業規則を変更した」と回答した企業を対象に集計。

図表 3-2-2：従業員の過半数代表者の選任方法（単一回答、単位＝%）



※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」企業を対象に集計。

2-2. 従業員の過半数代表者の選出方法

（1）従業員の過半数代表者を「選挙」で選ぶ場合の方法

従業員の過半数代表者の選任方法を「選挙」とした企業について選挙方法をみると、2013年調査、2004年調査いずれも、「無記名投票」が6割程度、「記名投票」は1割程度あり、「挙手」は3割程度である（図表 3-2-3）。

選挙を行う従業員の範囲について無回答を除き集計すると、2013年調査、2004年調査いずれも、「一般の従業員のみ」が3割弱であり、「係長クラスまで含む」が4割程度ある。選挙を行う範囲を「係長クラス以下」（「一般の従業員のみ」「係長クラスまで含む」の合計）とする企業割合が7割を占めている（図表 3-2-4）。

図表 3-2-3：従業員の過半数代表者を選任する際の選挙の方法（単位＝%）

	n	無記名投票	記名投票	挙手	その他	無回答
2013年調査	818	54.8	10.5	31.9	2.1	0.7
2004年調査	(100.0)	61.3	9.5	28.5	0.1	0.6

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、従業員の過半数代表者を選任する際の方法として、「選挙」と回答した企業を対象に集計。

図表 3-2-4：従業員の過半数代表者を選任する際の選挙に投票した従業員の範囲（単位＝%）

	n	一般の従業員のみ	係長クラスまで含む	課長クラスまで含む	部長クラスまで含む	その他
2013年調査	596	28.4	41.9	12.2	14.8	2.7
2004年調査	(100.0)	27.6	40.3	12.3	14.9	4.9

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、従業員の過半数代表者を選任する際の方法として、「選挙」と回答した企業を対象に無回答を除き集計。

（2）従業員の過半数代表者を「信任」で選ぶ場合の方法

従業員の過半数代表者の選任方法を「信任」とした企業について、信任の方法をみると、2013 年調査、2004 年調査いずれも、「特段の異議の申出がない限り信任とする」割合が 3 割程度で最も高く、次いで、「挙手」が2割台などとなっている（図表 3-2-5）。

候補者の選定方法について無回答を除き集計すると、2013年調査、2004年調査いずれも、「事業主（又は労務担当者）が指名」が 3 割程度と最も高く、「従業員会等の代表者が自動的に候補者となる慣行となっている」「特定の従業員が自動的に候補者となる慣行となってい

る」はともに2割程度ある（図表3-2-6）。

信任の投票等をした従業員の範囲について無回答を除き集計すると、2013年調査、2004年調査いずれも、「一般の従業員のみ」が2割程度、「係長クラスまで含む」が4割程度などとなっている。信任を行う範囲を「係長クラス以下」（「一般の従業員のみ」「係長クラスまで含む」の合計）とする企業が6割程度となっている（図表3-2-7）。

図表3-2-5：従業員の過半数代表者を選任する際の信任の方法（単位＝%）

	n	無記名投票	記名投票	挙手	拍手	回覧板	特段の異議の申出がない限り信任とする	その他	無回答
2013年調査	927	12.2	9.9	25.7	6.3	11.0	31.3	2.2	1.5
2004年調査	(100.0)	7.0	9.7	25.3	9.4	17.5	28.7	0.1	2.2

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、従業員の過半数代表者を選任する際の方法として、「信任」と回答した企業を対象に集計。

図表3-2-6：従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の候補者の定め方（単位＝%）

	n	事業主（又は労務担当者）が指名	従業員等の代表者が自動的に候補者となっている慣行	特定の従業員が自動的に候補者となっている慣行	その他
2013年調査	808	33.5	22.8	19.6	24.1
2004年調査	(100.0)	34.7	20.1	21.8	23.4

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、従業員の過半数代表者を選任する際の方法として、「信任」と回答した企業を対象に無回答を除き集計。

図表3-2-7：従業員の過半数代表者を信任で選ぶ場合の投票等をした従業員の範囲（単位＝%）

	n	一般の従業員のみ	係長クラスまで含む	課長クラスまで含む	部長クラスまで含む	その他
2013年調査	796	22.2	38.6	13.7	21.7	3.8
2004年調査	(100.0)	19.6	43.8	18.1	18.3	0.2

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、従業員の過半数代表者を選任する際の方法として、「信任」と回答した企業を対象に無回答を除き集計。

（3）従業員の過半数代表者を話合いで選出する場合の従業員の範囲

従業員の過半数代表者の選任方法を「職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出」するとした企業について、どのような従業員が集まったかを尋ねたところ、2013年調査、2004年調査いずれも、「各職場で選挙、話合い等により選出された者」が7割弱となっており、「各職場の長」は2割台となっている（図表3-2-8）。

図表3-2-8：従業員の過半数代表者を話し合いで選出する場合の従業員の範囲（単位＝%）

	n	各職場の長	各職場で選挙、話合い等により選出された者	その他	無回答
2013年調査	271	24.4	67.5	4.1	4.1
2004年調査	(100.0)	23.0	69.0	4.6	3.4

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、従業員の過半数代表者を選任する際の方法として、「職場ごとの代表者等の一定の従業員が集まって話し合いにより選出」と回答した企業を対象に集計。

３．過半数代表者となった従業員

就業規則の改訂に当たって「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」とする企業について、過半数代表者となった従業員（複数に及ぶ場合は最も一般的な者）を尋ねたところ、2013 年調査、2004 年調査いずれも、「係長・主任クラス」が 4 割台で最も高く、次いで、「一般の従業員」となっている。「一般の従業員、係長・主任クラス」（「一般の従業員」と「係長・主任クラス」の合計）の割合は、両調査いずれも 8 割台である（図表 3-3-1）。

従業員の過半数代表者を選任する頻度については、「任期を決めて選任」の割合は、2004 年調査では 47.8%だったが、2013 年調査では 54.2%となっており、2013 年調査のほうが高くなっている（図表 3-3-2）。

図表 3-3-1：過半数代表者となった従業員（単位＝%）

	n	一般の従業員	係長・主任クラス	部（課）長クラス	工場長、支店長等事業場の責任者又はこれに準ずる者	パートタイマーその他の非正規従業員	無回答	一般の従業員、係長・主任クラス	部課長・工場長等
2013年調査	2839	43.7	44.1	6.7	2.1	0.5	3.0	87.7	8.7
2004年調査	(100.0)	37.5	45.4	10.4	2.7	0.0	4.0	82.9	13.1

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」企業を対象に集計。
「一般の従業員、係長・主任クラス」は「一般の従業員」「係長・主任クラス」の合計。「部課長・工場長等」は「部（課）長クラス」「工場長、支店長等事業場の責任者又はこれに準ずる者」の合計。

図表 3-3-2：従業員の過半数代表者の選任の頻度（単位＝%）

	n	都度の就業規則変更	任期を決めて選任	その他	無回答
2013年調査	2839	29.2	54.2	13.1	3.5
2004年調査	(100.0)	32.3	47.8	15.0	5.0

※ここ5年間で、就業規則の改訂にあたり、「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」企業を対象に集計。

４．就業規則改訂に際して行う意見表明及びその対応

調査では、ここ 5 年間において、就業規則の改訂に当たって、行政に対する届け出に際して添付する意見書を得るために、「過半数組合の意見を聴いた」あるいは「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」と回答した企業について、過半数組合や従業員の過半数代表者（「過半数組合等」。以下同じ）から、就業規則の改訂案に対して、意見や希望が表明されたことがあるかを尋ねている。それによれば、2013 年調査、2004 年調査いずれも、「特段の意見・希望が表明されたことはない」とする割合が 6 割を占める。「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」は 2 割、「就業規則自体については意見がなかったが、就業規則に規定のない労働条件や就業環境について希望が表明されたことがある」は 1 割である（図表 3-4-1）。

ここ 5 年間において、1 回の就業規則の改訂につき、過半数組合や従業員の過半数代表者

の意見を聴くための協議を何回くらい行ったかを尋ねたところ（就業規則の改訂が複数回行われた場合には最も協議回数の多かった改訂について回答）、「1 回のみ」の割合が 2004 年調査で 45.8%、2013 年調査で 54.8%となっており、2013 年調査のほうが高くなっている（図表 3-4-2）。

ここ 5 年間において、就業規則改訂の際に、行政への届出に添付する意見書を得るための意見聴取で「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」と回答した企業について、意見への対応を尋ねたところ[5]、「意見どおり・一部修正」（「意見どおり修正した」と「意見どおりではないが一部修正した」の合計）は、2004 年調査が 47.5%、2013 年調査が 43.6%でわずかではあるが、2013 年調査のほうが低い（とくに「意見どおりではないが一部修正した」の割合は 2004 年調査が 37.5%、2013 年調査 32.5%で 2013 年調査のほうが低い）（図表 3-4-3）。

図表 3-4-1：過半数組合や従業員の過半数代表者からの就業規則の改訂案に対して意見や希望の表明の有無（単位＝%）

	n	就業規則の内容について意見が表明されたことがある	就業規則自体については、就業規則に規定のない労働条件や就業環境について希望が表明されたことがある	特段の意見・希望が表明されたことはない	無回答
2013年調査	3325	24.1	11.4	62.1	2.4
2004年調査	(100.0)	27.2	10.9	60.0	1.9

※「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」「過半数組合の意見を聴いた」と回答した企業を対象に集計。

図表 3-4-2：1 回あたりの就業規則の改訂に際して行う協議の回数（単位＝%）

	n	1回のみ	2回	3～5回	6～9回	10回以上	無回答	1～2回	3回以上
2013年調査	3325	54.8	18.7	20.0	1.5	1.4	3.6	73.5	22.9
2004年調査	(100.0)	45.8	21.1	25.4	3.0	2.4	2.3	66.9	30.8

※「従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた」「過半数組合の意見を聴いた」と回答した企業を対象に集計。「1～2回」は「1回のみ」「2回」の合計。「3回以上」は「3～5回」「6～9回」「10回以上」の合計。

[5] 本設問は、今回調査するうえで、選択肢を簡略化している。具体的には、2004 年調査の選択肢「当初は合意を目指して過半数組合や従業員の過半数代表者に説明したが、理解が得られなかったので、そのまま意見書を提出させ就業規則を変更した」「合意を目指すことなく過半数組合や従業員の過半数代表者に一応説明した上で、理解が得られなかったので、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した」「特に過半数組合や従業員の過半数代表者には説明することなく、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した」の 3 つの選択肢があったが、2013 年調査では、「過半数組合や従業員の過半数代表者の理解が得られなかったので、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した」に変更している。本稿では、文意が同じことから、2004 年調査の当該三つの選択肢を合計して「過半数組合や従業員の過半数代表者の理解が得られなかったので、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した」として、集計比較している。

図表 3-4-3：就業規則の内容について表明された意見への対応（単位＝%）

	n	意見どおり修正した	意見どおりではないが一部修正した	修正はしなかったが、その後の検討課題とした	過半数組合や従業員の過半数代表者に説明して理解を得た	過半数組合や従業員の過半数代表者の理解が得られなかったので、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した	その他	無回答	意見どおり・一部修正計
2013年調査	800	11.1	32.5	24.8	25.3	2.0	3.1	1.3	43.6
2004年調査	(100.0)	9.9	37.6	16.3	33.3	2.0	0.5	0.4	47.5

※「就業規則の内容について意見が表明されたことがある」と回答した企業を対象に集計。「意見どおり・一部修正計」は「意見どおり修正した」「意見どおりではないが一部修正した」の合計。2004年調査の選択肢「当初は、合意を目指して過半数組合や従業員の過半数代表者に説明したが、理解が得られなかったので、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した」「合意を目指すことなく過半数組合や従業員の過半数代表者に一応説明した上で、理解が得られなかったので、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した」「特に過半数組合や従業員の過半数代表者には説明することなく、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した」を、2013年調査では、「過半数組合や従業員の過半数代表者の理解が得られなかったので、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した」に統合し変更。

５．就業規則改訂の際の従業員の意見反映措置

調査では、労働条件の変更に際して就業規則を改訂した企業について、就業規則改訂の原案を作成するにあたり、行政への届出に添付する意見書を得るための意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための何らかの措置（以下、就業規則改訂の際の「意見反映措置」と略）を講じたかを尋ねている。それによれば、意見反映措置を「した」と回答した企業が2013 年調査で 74.1%、2004 年調査で 81.2%であり、7～8 割が実施していることになる（図表 3-5-1）。

意見反映措置を「した」と回答した企業について、その方法をみると、2013 年調査、2004 年調査いずれも、「その都度従業員の代表と協議する」が 5 割台で最も高く、次いで、「労働組合と事前協議する」が 3 割前後となっている（図表 3-5-2）。

図表 3-5-1：就業規則変更の際の意見聴取の他に、従業員の意見を反映させるための措置の有無（単位＝%）

	n	した	特にしていない	無回答
2013年調査	3787	74.1	20.1	5.9
2004年調査	(100.0)	81.2	16.4	2.4

※ここ5年間で労働条件を変更したことが「あった」企業のうち、「就業規則を変更した」と回答した企業を対象に集計。

図表 3-5-2：就業規則変更の際の意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための方法（複数回答、単位＝%）

	n	労働組合と事前協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表と協議する	原則として従業員全員を集めて説明し、意見を聴く	従業員に対して変更しようとする案を周知して意見を募る	その他	無回答
2013年調査	2805	28.6	16.6	55.7	14.9	17.1	1.6	0.4
2004年調査	(100.0)	30.1	18.0	50.7	18.2	19.8	3.7	0.6

※就業規則の変更の原案を作成するにあたり、意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための措置を「した」と回答した企業を対象に集計。

６．就業規則の変更をめぐる紛争

ここ 5 年間において就業規則改訂に関して、労働組合（過半数組合とは限らない）との間で意見が異なり紛争になったことがあるかを尋ねたところ、「もともと労働組合はない」及び無回答を除き集計すると、紛争が「あった」との回答は 2004 年調査が 4.6%、2013 年調査

が 2.8%で、いずれもわずかだった（図表 3-6-1）。

ここ 5 年間において就業規則を変更した企業に対して、変更した事項について、個別の従業員との間で紛争が起こったことがあるかを尋ねたところ、無回答の除き集計すると、個別労働関係紛争が「あった」とするのは、2004 年調査が 2.0%、2013 年調査が 1.7%で、いずれもわずかだった（図表 3-6-2）。

紛争が「あった」と回答した企業について、紛争がどのように解決されたか尋ねた設問では、「本人との話し合いで解決」が 2013 年調査、2004 年調査いずれも、7 割程度となっており、「労働組合の話合いを通じて解決」も 2 割前後ある。ただし、2004 年調査では、「外部の紛争解決機関で解決」が 17.2%、「裁判で解決」が 14.3%あり、企業外に紛争化している割合が 2013 年調査のほうが低くなっている（図表 3-6-3）。

図表 3-6-1：就業規則変更をめぐる労働組合との紛争の有無（単位＝%）

	n	あった	なかった
2013年調査	1639	2.8	97.2
2004年調査	(100.0)	4.6	95.4

※ここ5年間での労働条件の変更で「就業規則を変更した」と回答した企業を対象に「もともと労働組合はない」及び無回答を除き集計。

図表 3-6-2：就業規則変更をめぐる個別労働関係紛争の有無（単位＝%）

	n	あった	なかった
2013年調査	3645	1.7	98.3
2004年調査	(100.0)	2.0	98.0

※ここ5年間での労働条件の変更で「就業規則を変更した」と回答した企業を対象に無回答を除き集計。

図表 3-6-3：ここ 5 年間における就業規則変更をめぐる個別労働関係紛争の解決方法（複数回答、単位＝%）

	n	本人との話合いで解決	労働組合との話合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	労働審判制で解決	裁判で解決（和解を含む）	その他	解決できていない	無回答
2013年調査	61	68.9	23.0	8.2	4.9	3.3	6.6	1.6	4.9	1.6
2004年調査	(100.0)	72.2	15.7	3.8	17.2	－	14.3	0.0	0.0	6.8

※ここ5年間で就業規則で変更した事項について、個別の従業員との間で紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計。「労働審判制で解決」は2013年調査の追加選択肢。

第４章　配置転換、転勤、出向、転籍

１．配置転換

1-1．配置転換の実施状況

配置転換の実施状況については、配置転換を行う企業（「定期的に行う」と「定期的ではないが、行う」の合計。以下同じ）の割合は、2004 年調査が 67.4%、2013 年調査が 69.7%となっている（図表 4-1-1）。配置転換の目的については、2013 年調査、2004 年調査いずれも、「従業員の処遇・適材適所」「従業員の人材育成」「異動による組織の活性化」が上位 3 位の理由となっている（図表 4-1-2）。

転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期は、「2 週間以内」（「実施の前日」「2～3 日前」「1 週間程度前」「2 週間程度前」の合計）の割合が、2004 年調査が 48.9%、2013 年調査が 40.8%となっており、2013 年調査のほうが低くなっている（図表 4-1-3）。

配置転換に伴う従業員の賃金低下の有無については、賃金の低下が「たまにある」とする割合は、2004 年調査が 25.7%、2013 年調査が 31.4%となっており、2013 年調査のほうが高い（図表 4-1-4）。

配置転換に伴って賃金が下がったことが「かなりある」「たまにある」と回答した企業を対象に、配置転換に伴い従業員の賃金が低下する主な場合について尋ねたところ、2004 年調査に比べ2013 年調査のほうが、「資格等級や賃金の格付けがより低位の職務に就かせたため」とする割合が低い一方で、「本人の疾病など個別の事情への対応」とする割合が高くなっている（図表 4-1-5）。

調査では、パートタイマー、職種限定社員、勤務地限定社員の配置転換の有無について尋ねている。それぞれの就業形態がいないとする企業及び無回答を除き集計すると、「パートタイマーの配置転換」がある企業割合は、2004 年調査で 32.1%、2013 年調査で 36.2%となっておりほとんど変化はみられない。一方、「職種限定社員の予定外の職種への配置転換」がある企業割合は、2004 年調査で 23.6%だったものが 2013 年調査で 41.3%と高くなっており、「勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換」がある企業割合も、2004 年調査で 17.3%だったものが、2013 年調査で 34.9%と高くなっている（図表 4-1-6）。

図表 4-1-1：配置転換の実施状況（単位＝%）

	n	定期的に行う	定期的ではないが、行う	めったに行わない	全く行わない	無回答
2013年調査	5518	16.0	53.7	24.9	3.4	2.0
2004年調査	(100.0)	14.6	52.8	29.5	2.3	0.8

図表 4-1-2：配置転換の目的（複数回答、単位＝%）

	n	従業員の人材育成	従業員のモチベーションの維持・向上	従業員の処遇・適材適所	事業活動の変化への対応	異動による組織の活性化	雇用調整	その他	無回答
2013年調査	3845	67.0	47.5	76.7	55.2	62.9	17.9	1.3	1.0
2004年調査	(100.0)	63.8	45.9	78.3	55.6	72.2	17.6	0.8	0.9

※配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。

図表 4-1-3：転居を伴わない配置転換の対象者本人への通知時期（単位＝%）

	n	実施の前日	2～3日前	1週間程度前	2週間程度前	3週間程度前	4週間（1カ月）程度前	1カ月より前	無回答	2週間以内
2013年調査	3845	1.6	2.3	16.8	20.2	10.5	22.2	23.8	2.7	40.8
2004年調査	(100.0)	1.3	3.2	18.1	26.3	5.8	21.7	20.2	3.3	48.9

※配置転換を行う企業（「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。「2週間以内」は、「実施の前日」「2～3日前」「1週間程度前」「2週間程度前」の合計。

図表 4-1-4：配置転換に伴う従業員の賃金の低下の有無（単位＝%）

	n	かなりある	たまにある	ない	無回答
2013年調査	3845	0.8	31.4	66.3	1.5
2004年調査	(100.0)	0.4	25.7	73.2	0.7

※配置転換を行う企業（「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。

図表 4-1-5：配置転換に伴い従業員の賃金が低下する主な場合（複数回答、単位＝%）

	n	一定年齢以上の高年齢者など通常の処遇パターン	資格等級や賃金の格付けがより低位の職務に就かせたため	本人の疾病など個別の事情への対応	その他	無回答
2013年調査	1238	32.1	48.6	24.5	23.7	2.5
2004年調査	(100.0)	30.4	54.4	16.5	25.3	0.7

※配置転換に伴って賃金が下がったことが「かなりある」「たまにある」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-1-6：パートタイマー、職種限定社員、勤務地限定社員の配置転換（単位＝%）

	2013年調査			2004年調査	
	n	ある	ない	ある	ない
（a）パートタイマーの配置転換	3086	36.2	63.8	32.1	67.9
（b）職種限定社員の予定外の職種への配置転換	574	41.3	58.7	23.6	76.4
（c）勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換	418	34.9	65.1	17.3	82.7

※配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に無回答を除き集計。パートタイマーについては、「パートタイマーがいない」を除き集計。職種限定社員については、「職種限定社員がいない」を除き集計。「勤務地限定社員」については、「勤務地限定社員がいない」を除き集計。

1-2. 配置転換実施に先立っての労働組合や従業員代表の意見聴取の有無

配置転換を行う企業について、配置転換実施に先立って労働組合や従業員代表の意見を聴くことがあるか尋ねたところ、「意見を聴くことはない」とする割合が 2004 年調査で 62.1%、2013 年調査で 70.6%となっており、2013 年調査のほうが配置転換で労働組合等に意見を聴かないとする割合が高くなっている（図表 4-1-7）。

どのような場合に意見を聴いているかについて、労働組合や従業員代表の意見を「一定の場合は聴くことがある」と回答した企業に尋ねたところ、2013 年調査、2004 年調査いずれも、「転居を伴うとき」が 5 割台、「対象者が労働組合の役員であるとき」が 3 割台、「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき」が 1 割台となっている（図表 4-1-8）。

図表 4-1-7：配置転換を実施するに先立って労働組合や従業員代表の意見聴取の有無（単位＝%）

	n	意見を聴くことはない	一定の場合は聴くことがある	必ず意見を聴く	無回答
2013年調査	3845	70.6	16.6	11.1	1.7
2004年調査	(100.0)	62.1	22.2	14.6	1.1

※配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。

図表 4-1-8：労働組合や従業員代表への意見聴取を行う場合（複数回答、単位＝%）

	n	転居を伴うとき	対象者が労働組合の役員であるとき	職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき	その他	無回答
2013年調査	640	53.3	33.3	13.6	14.8	2.7
2004年調査	(100.0)	52.9	31.3	17.0	19.9	3.7

※配置転換を実施するに先立って労働組合や従業員代表の意見を「一定の場合は聴くことがある」と回答した企業を対象に集計。

1-3. 配置転換の発令に先立っての対象者本人への意向打診の有無

配置転換を行う企業について、配置転換の発令に先立って対象者本人に意向打診を行うか尋ねたところ、2013 年調査、2004 年調査いずれも、「意向打診を行う」が 5 割弱であり、「一定の場合は聴くことがある」が 3 割台となっており、「事前の意向打診はしない」は 2 割弱となっている（図表 4-1-9）。

どのような場合に意向打診を行うかについて、「一定の場合は行うことがある」と回答した企業に尋ねたところ、2004 年調査に比べて 2013 年調査のほうが、「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき」「その他個人的な事情があるとき」の割合が高くなっている（図表 4-1-10）。

配置転換の発令に先立ち、対象者本人に「意向打診を行う」と回答した企業、あるいは意向打診を「一定の場合は行うことがある」企業のなかで「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき」と回答した企業について、ここ 5 年間において職種限定社員や勤務地限定社員が予定外の配置転換の変更を受け入れなかったことがあるかと尋ねたところ、「あった」としている企業割合は、2004 年調査が 13.2%、2013 年調査が 12.6% となっておりほとんど変化はない（図表 4-1-11）。

職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の変更の受け入れ拒否への対応状況は、2013 年調査、2004 年調査いずれも、「従来の配置を継続した」が 6 割台、「結果的に退職した」が 2 割台となっている（図表 4-1-12）。

図表 4-1-9：配置転換を発令するに先立って対象者本人に意向打診の有無（単位＝%）

	n	事前の意向打診はしない	一定の場合は行うことがある	意向打診を行う	無回答
2013年調査	3845	18.5	34.1	45.9	1.5
2004年調査	(100.0)	17.1	32.2	49.5	1.3

※配置転換を行う企業（配置転換を「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。

図表 4-1-10：対象者本人への意向打診を行う場合（複数回答、単位＝%）

	n	転居を伴うとき	職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき	その他個人的な事情があるとき	その他	無回答
2013年調査	1311	59.7	28.5	58.5	5.8	0.6
2004年調査	(100.0)	64.7	13.7	53.7	－	2.5

※配置転換を実施するに先立って対象者本人に意見を「一定の場合は行うことがある」と回答した企業を対象に集計。「その他」は2013年調査の追加選択肢。

図表 4-1-11：ここ５年間において職種限定社員や勤務地限定社員が予定外の配置転換の変更を受け入れなったことの有無（単位＝%）

	n	あった	なかった	無回答
2013年調査	2136	12.6	79.3	8.1
2004年調査	(100.0)	13.2	77.5	9.3

※対象者本人に「意向打診を行う」と回答した企業、あるいは、意向打診を「一定の場合は行うことがある」企業のなかで「職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-1-12：職種限定社員や勤務地限定社員が予定外の配置転換の変更を受け入れなかった場合の対処（単位＝%）

	n	従来の配置を継続した	結果的に退職した	その他	無回答
2013年調査	270	64.4	24.1	10.0	1.5
2004年調査	(100.0)	68.4	25.6	4.8	1.3

※ここ5年間において職種限定社員や勤務地限定社員の予定外の配置転換の変更の受入拒否が「あった」と回答した企業を対象に集計。

２．転居を伴う配置転換（転勤）の状況

2-1．転居を伴う配置転換（転勤）の状況と規定の形式

配置転換を行う企業について、転居を伴う配置転換（「転勤」。以下同じ）はどのくらいあるかを尋ねたところ、転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤の可能性がある」「明示的な制度はないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤がほとんどない」の合計）の割合は、2004年調査、2013年調査いずれも6割台となっている（図表 4-2-1）。

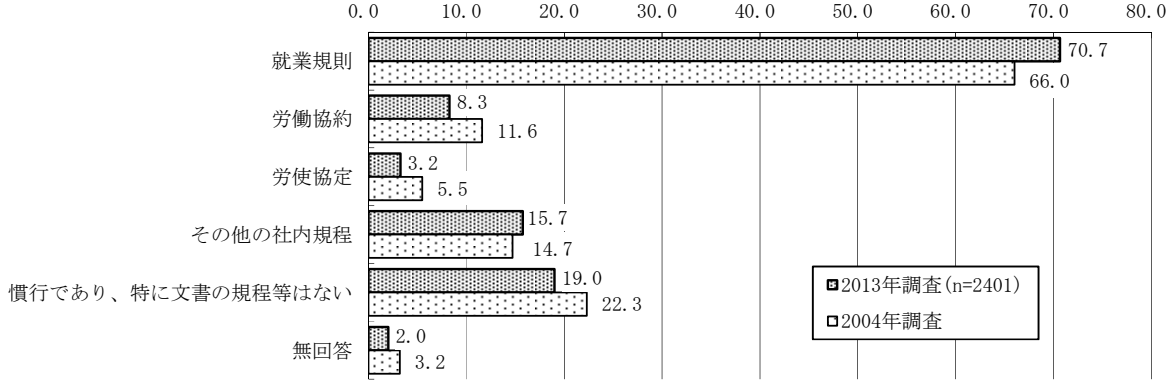
調査では、転勤のある企業を対象に転勤のルールがどこで決まっているかを尋ねている。転勤のルールの規定形式をみると、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうがわずかに「慣行であり、特に文書の規程等はない」とする割合が低くなる一方で、「就業規則」とする割合がわずかに高くなっている（図表 4-2-2）。

図表 4-2-1：転勤の実施状況（単位＝%）

	n	正規従業員のほとんどが転勤の可能性がある	従業員のほとんどは転勤の範囲は限られている	明示的な制度はないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている	転勤はほとんどない	転勤は必要な事業所はない	無回答
2013年調査	3845	23.0	18.7	20.7	35.6	1.9	
2004年調査	(100.0)	20.2	24.2	22.0	31.6	2.1	

※配置転換を行う企業（「定期的に行う」「定期的ではないが、行う」）を対象に集計。

図表 4-2-2：転勤についてのルールの規定の形式（複数回答、単位＝%）



※転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に集計。

2-2. 転勤の通知時期と本人への意向打診

転勤の対象者本人への通知時期は、「1ヵ月以上前」(「4週間（1ヵ月）程度前)」「1ヵ月より前」の合計）の割合は、2004年調査が63.7%、2013年調査が71.5%となっており、わずかに2013年調査のほうが高い（図表4-2-3)。

転勤の対象者選定に当たって考慮する事情について無回答を除き集計すると、2004年調査、2013年調査いずれも、「本人の健康状態」「親等の介護」が上位にある点で変わりがない。両調査を比較すると、2004年調査に比べて2013年調査のほうが「配偶者の勤務」「親等の介護」「自宅の購入」「単身赴任となること」の割合が高くなっている（図表4-2-4)。

転勤の実施に先立って本人へ意向打診の有無について無回答を除き集計すると、2004年調査、2013年調査いずれも、「必ず行う」とする割合が6割、「行う場合もある」が2割程度となっている。「行わない」とする割合はいずれも1割弱である（図表4-2-5)。

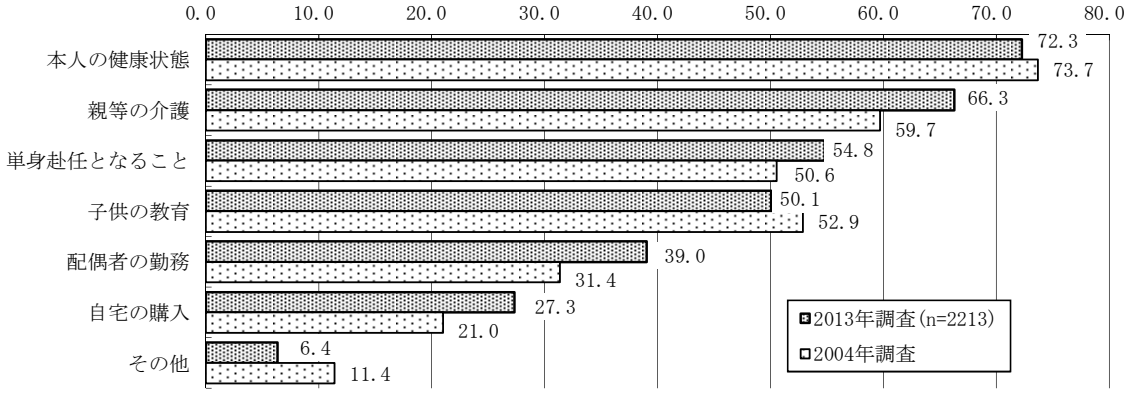
転勤の実施に先立って本人への意向打診を「必ず行う」「行う場合もある」と回答した企業について、本人の意向をどのくらい尊重するかを尋ねたところ、「原則として同意を得る」とする割合は、2004年調査で70.5%、2013年調査で75.7%となっており、わずかではあるが、2013年調査のほうが原則同意の割合が高くなっている（図表4-2-6)。

図表4-2-3：転勤対象者本人への通知時期（単位＝%）

	n	実施の前日	2～3日前	1週間程度前	2週間程度前	3週間程度前	4週間（1ヵ月）程度前	1ヵ月より前	無回答	2週間以内	1ヵ月以上前
2013年調査	2401	0.6	0.7	6.0	10.5	8.4	29.4	42.1	2.4	17.7	71.5
2004年調査	(100.0)	0.3	1.3	9.4	15.5	5.9	27.7	36.0	4.0	26.5	63.7

※転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」）を対象に集計。「2週間以内」は「実施の前日」「2～3日前」「1週間程度前」「2週間程度前」の合計。「1ヵ月以上前」は「4週間（1ヵ月）程度前）」「1ヵ月より前」の合計。

図表4-2-4：転勤の対象者選定に当たって考量する事項（単位＝%）



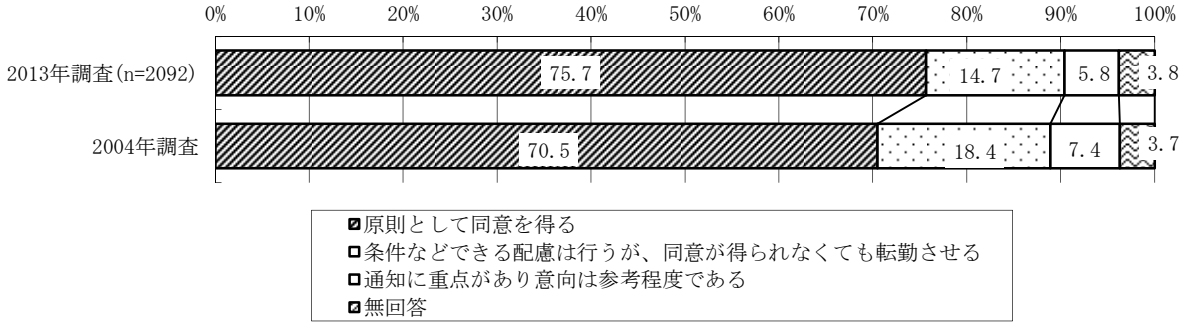
※転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に無回答を除き集計。

図表 4-2-5：転勤の実施に先立っての対象者本人への意向打診の有無（単位＝%）

	n	必ず行う	行う場合もある	行わない
2013年調査	2307	66.6	24.1	9.3
2004年調査	(100.0)	62.4	27.9	9.6

※転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に無回答を除き集計。

図表 4-2-6：転勤をめぐる本人の意向の尊重の程度（単位＝%）



※転勤実施に先立って本人に意向打診を行う企業（「必ず行う」「行う場合もある」）を対象に集計。

2-3. ここ５年間における転勤をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無

ここ 5 年間において、転勤をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったことがあったかについて、個別労働関係紛争が「あった」とする割合は、2004 年調査が 4.2%、2013 年調査が 4.6%でいずれもわずかである（図表 4-2-7）。

紛争があったとしている企業についてどのように解決したかをみると、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「本人との話合いで解決」が 9 割弱で最も高い。企業外の解決方法（「裁判で解決（和解を含む）」「労働審判制で解決」「外部の紛争解決機関で解決」）はほとんどみられない（図表 4-2-8）。

図表 4-2-7：ここ５年間における転勤をめぐる個別労働関係紛争の有無（単位＝%）

	n	あった	なかった	無回答
2013年調査	2401	4.6	93.8	1.6
2004年調査	(100.0)	4.2	92.9	2.9

※転勤のある企業（「正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある」「明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている」「転勤はほとんどない」）を対象に集計。

図表 4-2-8：ここ５年間における転勤をめぐる個別労働関係紛争の解決方法（複数回答、単位＝%）

	n	本人との話合いで解決	労働組合との話合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	労働審判制で解決	裁判で解決（和解を含む）	その他	解決できていない	無回答
2013年調査	111	89.2	11.7	1.8	0.9	0.9	3.6	2.7	2.7	0.0
2004年調査	(100.0)	88.3	7.1	0.0	0.0	－	0.0	0.6	19.7	0.0

※ここ5年間で、転勤をめぐり個別労働関係紛争が「あった」企業を対象に集計。「労働審判制で解決」は2013年調査の追加選択肢。

３．出向

3-1. 出向の状況――出向、出向相手企業、出向契約

出向に関して、どのような立場にあるかについて、出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」の合計。以下同じ）の割合をみると、2004 年調査、2013 年調査いずれも 5 割弱であり、両調査に差はみられない（図表 4-3-1）。

出向にかかわっている企業について、出向の相手先企業の位置付けを尋ねたところ、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「その他のグループ企業又は系列企業」が 6 割台、「従業員の採用を一括して行っているグループ企業」が 1 割台、「取引先」が 1 割台などとなっている（図表 4-3-2）。

出向にかかわる企業間での出向契約がどのような形で締結されているかについては、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「出向の都度出向契約を文書で交わしている」が 4 割台で最も割合が高い。2 時点で比較すると、「一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている」とする割合が 2004 年調査が 31.8%、2013 年調査が 40.0%となっており、2013 年調査のほうが高くなっている（図表 4-3-3）。

文書で企業間の出向契約を交わしている企業（「一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている」「出向の都度出向契約を文書で交わしている」の合計）に対して、契約で定めている事項について尋ねた設問では、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「賃金等の労務コストの負担者、負担割合」が 9 割弱と最も高く、次いで「出向期間」が 7 割台、「福利厚生」が 4 割台、「適用される退職金」が 3 割程度などとなっている（図表 4-3-4）。

図表 4-3-1：出向の実施状況（単位＝%）

	n	他社に出向を出す側である	両方あるが、送り出しの方が多い	両方あるが、受け入れの方が多い	他社から出向を受け入れる側である	出向とはほとんど関係がない	無回答
2013年調査	5518	9.7	11.7	13.5	12.4	49.8	2.9
2004年調査	(100.0)	11.2	10.6	10.4	16.6	49.4	1.8

図表 4-3-2：出向の相手先企業の種類（単位＝%）

	n	従業員の採用を一括して行っているグループ企業	その他のグループ企業又は系列企業	取引先	グループ外・系列外企業	その他	無回答
2013年調査	2612	17.9	62.4	11.2	3.5	4.5	0.5
2004年調査	(100.0)	15.3	61.4	15.4	1.5	5.9	0.5

※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計。

図表 4-3-3：出向元と出向先企業間の出向契約の形（単位＝%）

	n	一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている	出向の都度出向契約を文書で交わしている	特に文書までは作成していない	無回答
2013年調査	2612	40.0	43.3	15.2	1.5
2004年調査	(100.0)	31.8	41.8	24.1	2.3

※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計。

図表 4-3-4：企業間の出向契約で定められている事項（複数回答、単位＝%）

	n	出向期間	賃金等の労務コストの負担者、負担割合	適用される退職金	懲戒権者	福利厚生	その他	無回答
2013年調査	2177	76.4	88.6	30.7	18.6	49.4	7.0	1.4
2004年調査	(100.0)	71.9	89.2	29.0	22.8	45.4	7.2	3.1

※文書で企業間の出向契約を交わしている企業（「一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている」「出向の都度出向契約を文書で交わしている」）を対象に集計。

3-2. 出向期間の定め

出向の期間をあらかじめ定めているかについては、2004 年調査に比べて 2013 年調査のほうが「定めていない」とする割合が低くなる一方で、「定めている」「ケースでまちまちであり一概にいえない」とする割合が高くなっている（図表 4-3-5）。

出向期間を「定めている」「ケースでまちまちであり一概にいえない」と回答した企業を対象に、あらかじめ定めた出向期間を出向者に知らせているか尋ねたところ、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「知らせている」が 7 割台で最も高い（図表 4-3-6）。

出向期間について、「ケースでまちまちであり一概にいえない」及び無回答を除き集計すると、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「3 年程度」が 4 割前後、「2 年程度」が 2 割台、「1 年程度」が 1 割台などとなっている（図表 4-3-7）。

図表 4-3-5：出向期間の定め（単位＝%）

	n	定めている	ケースでまちまちであり一概にいえない	定めていない	無回答
2013年調査	2612	33.9	34.7	29.8	1.6
2004年調査	(100.0)	27.8	28.6	41.9	1.7

※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計。

図表 4-3-6：出向期間の出向者への通知（単位＝%）

	n	知らせている	知らせることも、知らせないこともあり一概にいえない	知らせていない	無回答
2013年調査	1792	71.0	18.1	3.5	7.4
2004年調査	(100.0)	78.2	12.1	1.4	8.3

※出向期間を「定めている」「ケースでまちまちであり一概にいえない」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-3-7：出向期間の長さ（単位＝%）

	n	数カ月程度	1年程度	2年程度	3年程度	4年程度	5年程度	それ以上
2013年調査	1249	4.7	17.5	25.8	38.2	2.0	5.4	6.5
2004年調査	(100.0)	4.1	16.5	21.2	41.5	6.0	4.4	6.3

※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に「ケースでまちまちであり一概にいえない」及び無回答を除き集計。

3-3. 出向者の賃金

出向にかかわっている企業について、出向者の労務コストの負担方法をみると、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが「出向元は負担せず、出向先がほぼ全額負担する」とする割合が高くなっている（2004 年調査が 36.7%、2013 年調査が 42.4%）（図表 4-3-8）。

出向者の賃金水準がどのようになっているか尋ねたところ、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「出向元の賃金水準」との回答が 9 割弱となっている（図表 4-3-9）。

出向者の賃金は「出向元の賃金水準」と回答した企業に対して、出向元の賃金水準が出向先よりも高い場合、その高い部分についての対応を尋ねたところ、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが「出向先企業が全額負担する」とする割合が高くなっている（2004 年調査が 33.7%、2013 年調査が 40.6%）（図表 4-3-10）。

図表 4-3-8：出向者の労務コストの実質的な負担（単位＝%）

	n	ほとんど全額を出向元が負担する	一定の割合（例：半分など）を定めて出向元が負担する	出向元の賃金水準が出向先を上回る部分を出向元が負担する程度	年金など社会保険料の事業主負担分を出向元が負担する程度	出向元はほとんど負担せず、出向先がほぼ全額を負担する	その他	無回答
2013年調査	2612	22.9	16.7	9.7	5.1	42.4	2.1	1.1
2004年調査	(100.0)	20.2	19.0	15.7	4.4	36.4	2.9	1.4

※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計。

図表 4-3-9：出向者の賃金水準（単位＝%）

	n	出向元の賃金水準	出向先の基準による賃金水準	その他	無回答
2013年調査	2612	89.6	8.1	1.4	0.9
2004年調査	(100.0)	87.0	6.0	6.0	1.1

※出向にかかわっている企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から出向を受け入れる側である」）を対象に集計。

図表 4-3-10：出向元の賃金水準の方が高い場合の出向元の負担の有無（単位＝%）

	n	出向元（出し手）が全額負担する企業	出向元（出し手）が一部負担する企業	出向先（受け手）が全額負担する企業	無回答
2013年調査	2340	30.3	21.4	40.6	7.7
2004年調査	(100.0)	35.8	22.9	33.7	7.6

※出向者の賃金の水準について「出向元の賃金水準」で決めていると回答した企業を対象に集計。

3-4. 出向の目的と措置

出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」の合計。以下同じ）を対象に、出向の目的について無回答を除き集計してみると、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「グループ企業の人材不足の補充」とする企業が 6 割台と最も高く、「出向先の経営・技術指導」が 4 割台、「企業グループの結束力の強化」が 3 割台などとなっている（図表 4-3-11）。

出向に際し、出向者に対してどのような措置を講じるかについて無回答を除き集計すると、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「出向中の労働条件等の説明」「出向の目的、予定期間等の説明」「出向先企業に関する情報提供」が上位となっている（図表 4-3-12）。

図表 4-3-11：出向の目的（複数回答、単位＝%）

	n	本人の経営管理能力の向上	出向先の経営・技術指導	分社化に伴う経営・技術移転	具体的な経営・技術上の問題解決	企業グループの結束力の強化	グループ企業の人材不足の補充	ポスト不足への対応	定年後の雇用機会の確保	雇用調整のため	その他
2013年調査	1866	25.8	42.1	7.8	23.5	32.2	62.6	14.7	10.2	11.5	7.4
2004年調査	(100.0)	22.3	44.5	14.6	23.5	30.0	68.7	17.5	8.9	10.2	5.9

※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に無回答を除き集計。

図表 4-3-12：出向時の出向者に対する措置（複数回答、単位＝%）

	n	出向先企業に関する情報提供	出向先企業での仕事に関する研修や訓練	出向の目的、予定期間等の説明	出向中の労働条件等の説明	出向元への復帰に関する説明	その他
2013年調査	1849	73.4	34.2	79.2	84.7	40.0	2.3
2004年調査	(100.0)	74.2	37.0	82.6	81.4	52.1	2.1

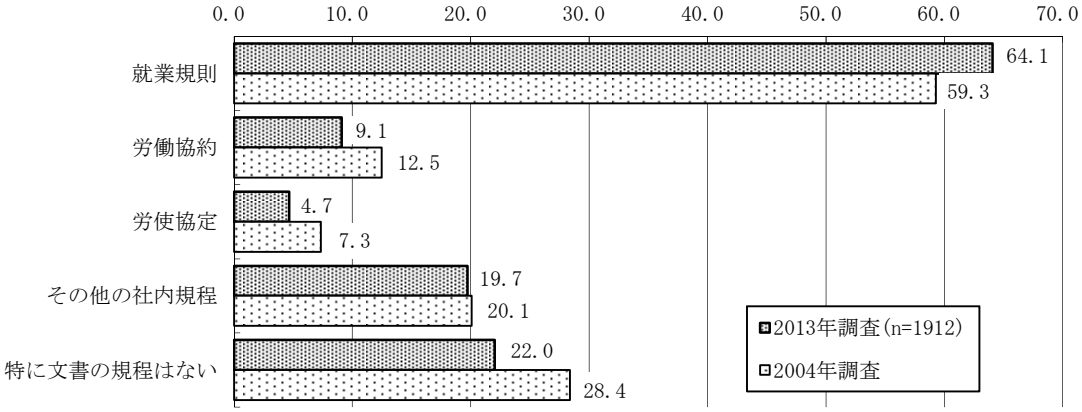
※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に無回答を除き集計。

3-5. 出向の規定

調査では、出向者を送り出している企業を対象に、出向のルールがどこで決まっているか尋ねている。これについて無回答を除き集計すると、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが「特に文書の規程はない」の割合が低くなる一方で、「就業規則」の割合がわずかに高くなっている（図表 4-3-13）。

「就業規則」「労働協約」「労使協定」「その他の社内規程」のいずれかを選択した企業を対象に、どんな事項が定められているのかを尋ねたところ、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「必要な場合出向させる旨」が 8 割台と最も高く、次いで、「出向中の労働条件」が 4 割台、「出向期間」が 3 割台、「復帰に関する取扱い」が 3 割程度などとなっている（図表 4-3-14）。

図表 4-3-13：出向についてのルールの規定の形式（複数回答、単位＝%）



※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に無回答を除き集計。

図表 4-3-14：出向の規定で定められている事項（複数回答、単位＝%）

	n	必要な場合出向させる旨	出向期間	出向先企業	出向中の労働条件	復帰に関する取扱い	無回答
2013年調査	1453	84.2	33.1	21.9	46.0	28.8	5.5
2004年調査	(100.0)	81.3	36.1	21.7	48.1	31.4	10.2

※「就業規則」「労働協約」「労使協定」「その他の社内規程」のいずれかを選択した企業を対象に集計。

3-6. 出向実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無

出向者を送り出している企業に対して、出向実施に先立って、労働組合や従業員代表などと協議するかについて無回答を除き集計すると、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「特に従業員の意見は聴かない」とする企業が 7 割台と最も割合が高い（図表 4-3-15）。

出向に先立って労働組合等と協議する企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」のいずれかを選択した企業）に対して、相手の意見をどの程度尊重するかを尋ねたところ、2004 年調査、2013 年調査ともに、「合意がなければ行わない」が 4 割弱となっている。2 時点で比較すると、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが「意見を参考にする」とする割合が高くなる一方で、「原則として合意をめざすが、合意できない場合でも出向させることがある」の割合が低くなっている（図表 4-3-16）。

出向者を送り出している企業のうち、ここ 5 年間において、出向をめぐり労働組合と意見が異なり紛争になったことがあったかについて、「もともと労働組合はない」及び無回答を除き集計したところ、紛争が「あった」とする企業割合は、2004 年調査が 1.5%、2013 年調査が 0.5%といずれもわずかである（図表 4-3-17）。

図 4-3-15：出向実施に先だっての労働組合等との協議の有無（複数回答、単位＝%）

	n	労働組合と協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表を選んでもらい協議する	特に従業員の意見は聴かない
2013年調査	1782	14.3	4.3	3.5	78.5
2004年調査	(100.0)	20.9	2.8	5.6	71.3

※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に無回答を除き集計。

図表 4-3-16：出向実施に先立っての労働組合等との協議の尊重の程度（単位＝%）

	n	合意がなければ行わない	原則として合意を求めるが、合意できない場合でも出向させることがある	意見を参考にする	説明のみ	無回答
2013年調査	384	38.0	26.3	19.5	10.7	5.5
2004年調査	(100.0)	38.5	34.1	12.7	11.7	3.0

※出向に先立って労働組合等と協議する企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」のいずれかを選択した企業）を対象に集計。

図表 4-3-17：ここ 5 年間における出向をめぐる労働組合との間で発生した紛争の有無（単位＝%）

	n	あった	なかった
2013年調査	933	0.5	99.5
2004年調査	(100.0)	1.5	98.5

※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に「もともと労働組合はない」及び無回答を除き集計。

3-7. 出向内定者に対する事前の意向打診の有無

出向者を送り出している企業に対して、出向の内定者に事前に意向打診するかについて無回答を除き集計すると、2004 年調査、2013 年調査ともに、事前に意向打診を「する」とする企業が 9 割弱を占めている（図表 4-3-18）。事前に意向打診を「する」と回答した企業に、どの程度前に行うか尋ねたところ、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「1 ヵ月程度前」に実施する企業割合が最も高い（2004 年調査が 45.8%、2013 年調査が 51.9%）。2 時点間で比較すると、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが「2～3 週間」とする割合が低くなる一方で、「1 ヵ月程度前」「2 ヵ月程度前」の割合が高くなっている（図表 4-3-19）。事前打診による本人の意向を、どの程度尊重するかについては、2004 年調査、2013 年調査ともに「同意がなければ行わない」とする企業割合が 5 割台となっている。「出向条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても出向させる」は 3 割台である（図表 4-3-20）。

図表 4-3-18：出向内定者本人への事前の意向打診の有無（単位＝%）

	n	する	しない
2013年調査	1865	88.3	11.7
2004年調査	(100.0)	87.2	12.8

※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に無回答を除き集計。

図表 4-3-19：出向内定者本人への事前の意向打診の時期（単位＝%）

	n	2～3週間前	1ヵ月程度前	2ヵ月程度前	それ以前	無回答
2013年調査	1647	20.7	51.9	14.8	11.2	1.4
2004年調査	(100.0)	30.5	45.8	10.8	11.6	1.2

※出向内定者本人に事前に意向打診「する」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-3-20：出向をめぐる本人の意向の尊重の程度（単位＝%）

	n	同意がなければ行わない	出向条件などでき る配慮は行うが、同意が得られなくても出向させる	通知に重点があり同意が得られなくても出向させる	無回答
2013年調査	1647	52.8	31.8	6.3	9.2
2004年調査	(100.0)	52.3	33.4	6.8	7.5

※出向内定者本人に事前に意向打診「する」と回答した企業を対象に集計。

3-8. ここ５年間における出向をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無

出向者を送り出している企業に対して、ここ 5 年間において、出向をめぐって個別の従業員との間で紛争になったことがあるかについて無回答を除き集計すると、個別労働関係紛争が「あった」とする企業割合は、2004 年調査が 2.5%、2013 年調査が 1.6%となっており、いずれもわずかである（図表 4-3-21）。

個別の従業員との間で紛争が「あった」とする企業に対して、個別の従業員との紛争事項について尋ねたところ、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「出向すること自体」が最も高く、次いで、「その他の処遇」となっている（図表 4-3-22）。

個別の従業員との間で紛争が「あった」企業に対して、どのようにして解決したかを尋ねたところ、解決方法については、2004 年調査、2013 年調査ともに、「本人との話合いで解決」とする企業割合が最も高く、次いで、「労働組合との話合いを通じて解決」となっている。企業外の解決方法（「裁判で解決（和解を含む）」「労働審判制で解決」「外部の紛争解決機関で解決」）は、2013 年調査でわずかにみられる程度である（図表 4-3-23）。

図表 4-3-21：ここ 5 年間での出向をめぐる個別労働関係紛争の有無（単位＝%）

	n	あった	なかった
2013年調査	1871	1.6	98.4
2004年調査	(100.0)	2.5	97.5

※出向者を送り出している企業（「他社に出向を出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に無回答を除き集計。

図表 4-3-22：出向をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こった事項（複数回答、単位＝%）

	n	出向期間	賃金	その他の処遇	社会保険関係	出向元への復帰の取扱い	出向すること自体	その他	無回答
2013年調査	30	16.7	23.3	33.3	0.0	6.7	46.7	3.3	3.3
2004年調査	(100.0)	11.6	4.1	35.5	0.0	1.6	63.0	0.0	0.0

※ここ5年間で、出向をめぐり個別労働関係紛争が「あった」企業を対象に集計。

図表 4-3-23：ここ５年間における出向をめぐる個別労働関係紛争の解決方法（複数回答、単位＝%）

	n	本人との話合いで解決	労働組合との話合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	労働審判制で解決	裁判で解決（和解を含む）	その他	解決できていない	無回答
2013年調査	30	73.3	20.0	3.3	10.0	3.3	6.7	3.3	0.0	0.0
2004年調査	(100.0)	64.5	34.8	0.0	0.0	－	0.0	0.0	20.6	14.8

※ここ5年間で、出向をめぐり個別労働関係紛争が「あった」企業を対象に集計。「労働審判制で解決」は2013年調査の追加選択肢。

４．転籍

4-1．転籍へのかかわり方

転籍について、各企業がどのような立場にあるかを尋ねたところ、転籍にかかわっている企業（「他社から転籍者を受け入れる側である」「両方あるが、受け入れの方が多い」「両方あるが、送り出しの方が多い」「他社に転籍者を送り出す側である」の合計。以下同じ）の割合は、2004 年調査が 22.0%、2013 年調査が 23.5%で、2 時点でほとんど割合に差はみられない（図表 4-4-1）。

転籍にかかわっている企業における転籍者の賃金水準をみると、2004 年調査、2013 年調査いずれも「転籍先の基準による賃金水準」との回答が 6 割前後であり、「転籍元の賃金水準」とする割合を上回っている（図表 4-4-2）。

転籍元の賃金が転籍先よりも高い場合に、転籍元が一時金など何らかの方法で負担することがあるかを尋ねたところ、負担は「ある」とする企業割合は、2004 年調査が 37.4%、2013 年調査が 30.9%となっており、2013 年調査のほうが低くなっている（図表 4-4-3）。

図表 4-4-1：転籍の実施状況（単位＝%）

	n	他社に転籍者を送り出す側である	両方あるが、送り出しの方が多い	両方あるが、受け入れの方が多い	他社から転籍者を受け入れる側である	転籍とはほとんど関係がない	無回答	転籍にかかわっている企業
2013年調査	5518	4.5	3.9	4.9	10.2	74.5	2.0	23.5
2004年調査	(100.0)	3.4	3.8	4.0	10.8	74.9	3.2	22.0

※転籍にかかわっている企業とは、「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から転籍者を受け入れる側である」の合計のこと。

図表 4-4-2：転籍者の賃金水準（単位＝%）

	n	転籍元の賃金水準	転籍先の基準による賃金水準	その他	無回答
2013年調査	1296	40.7	54.2	3.0	2.0
2004年調査	(100.0)	33.6	60.1	5.1	1.3

※転籍にかかわっている企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」「他社から転籍者を受け入れる側である」）を対象に集計。

図表 4-4-3：転籍元の賃金水準の方が高い場合の転籍元の負担の有無（単位＝%）

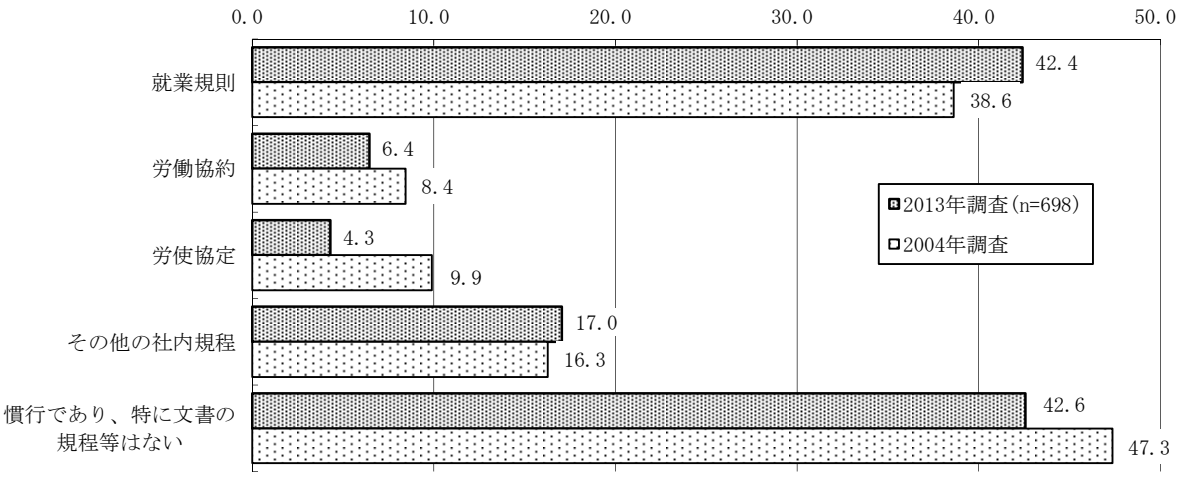
	n	ある	ない	無回答
2013年調査	528	30.9	62.7	6.4
2004年調査	(100.0)	37.4	55.3	7.3

※転籍者の賃金を「転籍元の賃金水準」で決めていると回答した企業を対象に集計。

4-2．転籍のルールについての規定の形式

調査では、転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）の合計。以下同じ）を対象に、転籍のルールがどこで決まっているか尋ねている。これを無回答を除き集計すると、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが「慣行であり、特に文書の規程等はない」の割合が低くなる一方で、「就業規則」の割合がわずかに高くなっている（図表 4-4-4）。

図表 4-4-4：転籍についてのルールの規定の形式（複数回答、単位＝%）



※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に無回答を除き集計。

4-3. 転籍実施に先立っての労働組合や従業員代表との協議の有無

転籍者を出している企業に対して、転籍の実施に先立って、労働組合や従業員代表などと協議するかについて無回答を除き集計したところ、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「特に従業員の意見は聴かない」とする割合が最も高い（図表 4-4-5）。

転籍の実施に先立って労働組合等と協議する企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」のいずれかを選択した企業）に対して、相手の意見をどの程度尊重するかについて無回答を除き集計したところ、「合意がなければ行わない」とする割合は、2004 年調査が 49.5%、2013 年調査が 55.4%となっており、2013 年調査のほうが高い（図表 4-4-6）。

転籍者を出している企業で、ここ 5 年間において、労働組合と意見が異なって、紛争になったことがあったかについて、「もともと労働組合はない」及び無回答を除き集計したところ、紛争が「あった」とする企業割合は、2004 年調査が 0.6%、2013 年調査が 0.5%でいずれもわずかである（図表 4-4-7）。

図表 4-4-5：転籍実施に先立っての労働組合等との協議の有無（複数回答、単位＝%）

	n	労働組合と協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表を選んでもらい協議する	特に従業員の意見は聴かない
2013年調査	663	16.3	5.7	6.2	73.5
2004年調査	(100.0)	30.6	4.6	4.6	62.4

※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に無回答を除き集計。

図表 4-4-6：転籍を実施に先立っての労働組合等との協議の尊重の程度（単位＝%）

	n	合意がなければ行わない	原則として合意をめざすが、合意できない場合でも転籍させることがある	意見を参考にする	説明のみ
2013年調査	157	55.4	28.7	8.3	7.6
2004年調査	(100.0)	49.5	36.7	10.3	3.5

※転籍に先立って労働組合等と協議する企業（「労働組合と協議する」「労使協議機関で協議する」「その都度従業員の代表を選んでもらい協議する」のいずれかを選択した企業）を対象に無回答を除き集計。

図表 4-4-7：ここ 5 年間における転籍をめぐる労働組合との間で発生した紛争の有無（単位＝%）

	n	あった	なかった
2013年調査	384	0.5	99.5
2004年調査	(100.0)	0.6	99.4

※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に「もともと労働組合はない」及び無回答を除き集計。

4-4. 転籍内定者に対する事前の意向打診の有無

調査では、転籍者を出している企業に対して、転籍内定者に事前に意向打診するかを尋ねている。これを無回答を除き集計すると、事前に意向打診を「する」と回答した企業割合は、2004 年調査、2013 年調査ともに 9 割台となっており、ほとんどの企業が実施している（図表 4-4-8）。

次に、事前に意向打診する企業に対して、どの程度前に意向打診を行うかについて尋ねたところ、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「1 ヵ月程度前」に実施するとの回答が 5 割弱となっている。2 時点間を比較すると、「2 ヵ月以上前」（「2 ヵ月程度前」「それ以前」の合計）が、2004 年調査が 26.2%、2013 年調査が 39.1%となっており、2013 年調査のほうが高くなっている（図表 4-4-9）。

事前打診による本人の意向を、どのように確認し、どの程度尊重するかについては、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「口頭で同意を得る」が 4 割台、「書面で同意を得る」が 3 割台となっておりほとんど変化はみられない。「同意を得る・計」（「口頭で同意を得る」「書面で同意を得る」の合計）は、いずれも 8 割程度となっている（図表 4-4-10）。

図表 4-4-8：転籍内定者本人への事前の意向打診の有無（単位＝%）

	n	する	しない
2013年調査	711	94.2	5.8
2004年調査	(100.0)	95.7	4.3

※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に無回答を除き集計。

図表 4-4-9：転籍内定者への意向打診の時期（単位＝%）

	n	2～3週間前	1ヵ月程度前	2ヵ月程度前	それ以前	無回答
2013年調査	670	11.8	47.9	17.6	21.5	1.2
2004年調査	(100.0)	21.1	49.5	12.7	13.5	3.2

※転籍内定者本人に事前に意向打診「する」と回答した企業を対象に集計。

図表 4-4-10：転籍をめぐる本人意向の確認方法とその尊重の程度（単位＝%）

	n	書面で同意を得る	口頭で同意を得る	転籍条件などできる配慮は行うが、同意がなくとも転籍させる	通知に重点があり同意がなくても転籍させる	無回答
2013年調査	670	35.7	44.0	7.9	0.9	11.5
2004年調査	(100.0)	34.2	48.1	9.8	2.5	5.3

※転籍内定者本人に事前に意向打診「する」と回答した企業を対象に集計。

4-5. 転籍時の転籍者に対する措置

転籍者を出している企業で、転籍者に対して、転籍時にどのような措置を講じるかについて無回答を除き集計したところ、2004 年調査、2013 年調査ともに、「転籍先企業での労働条件等の説明」の割合が 8 割台と最も高く、次いで、「転籍先企業に関する情報提供」が 7 割台、「転籍先での仕事に関する研修や訓練」が 3 割台などとなっている（図表 4-4-11）。

図表 4-4-11：転籍時の転籍者に対する措置（複数回答、単位＝%）

	n	転籍先企業に関する情報提供	転籍先企業での仕事に関する研修や訓練	転籍先企業での労働条件等の説明	退職金の増額等の優遇措置	一時金の上乗せ等転籍に伴う労働条件の不利益の解消	その他
2013年調査	701	75.3	32.8	85.2	18.7	18.8	2.1
2004年調査	(100.0)	78.0	30.9	89.7	27.8	23.1	5.0

※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に無回答を除き集計。

4-6. 既に出向中の者の転籍状況

転籍者を出している企業に対して、すでに出向している者を転籍させることがどの程度あるかを尋ねている。これを無回答を除き集計すると、「出向中の者の転籍あり」（「ほとんどの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである」「かなりの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである」「出向中の者が出向先以外の企業へ転籍する場合がかなりある」の合計）とする割合は、2004 年調査、2013 年調査いずれも 4 割台となっている。具体的な回答に着目すると、「ほとんどの転籍は出向中の者がその出向先へ転籍するものである」とする割合では2004年調査に比べ2013年調査のほうがわずかに高くなっている（図表 4-4-12）。

図表 4-4-12：既に出向中の者の転籍状況（単位＝%）

	n	ほとんどの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである	かなりの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである	出向中の者が出向先以外の企業へ転籍する場合がかなりある	ほとんどの転籍は、出向中の者ではなく自社在勤者が対象である	なんともいえない	出向中の者の転籍あり
2013年調査	701	29.4	11.7	0.4	24.0	34.5	41.5
2004年調査	(100.0)	26.8	19.5	1.3	26.9	25.5	47.6

※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に集計。「出向中の者の転籍あり」は、「ほとんどの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである」「かなりの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである」「出向中の者が出向先以外の企業へ転籍する場合がかなりある」の合計。

4-7. ここ 5 年間における転籍をめぐる個別の従業員との間の紛争の有無

転籍者を出している企業に対して、ここ 5 年間において、個別の従業員と転籍をめぐって紛争になったことがあるかについて無回答を除き集計したところ、紛争が「あった」とする企業割合は 2004 年調査が 1.1%、2013 年調査が 1.4%でいずれもわずかだった(図表 4-4-13)。

個別の従業員との間で紛争が「あった」企業に対して、どのようにして解決したかを尋ねたところ、解決方法については、2004 年調査、2013 年調査ともに、「本人との話合いで解決」とする企業割合が最も高く、次いで、「労働組合との話合いを通じて解決」となっている。企業外の解決方法（「裁判で解決（和解を含む)」「労働審判制で解決」「外部の紛争解決機関で解決」）はない（図表 4-4-14)。

図表 4-4-13：ここ 5 年間における転籍をめぐる個別労働関係紛争の有無（単位＝%）

	n	あった	なかった
2013年調査	710	1.4	98.6
2004年調査	(100.0)	1.1	98.9

※転籍者を出している企業（「他社に転籍者を送り出す側である」「両方あるが、送り出しの方が多い」「両方あるが、受け入れの方が多い」）を対象に無回答を除き集

図表 4-4-14：ここ 5 年間における転籍をめぐる個別労働関係紛争の解決方法（複数回答、単位＝%）

	n	本人との話合いで解決	労働組合との話合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	労働審判制で解決	裁判で解決（和解を含む）	その他	解決できていない	無回答
2013年調査	10	80.0	20.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2004年調査	(100.0)	69.5	28.8	0.0	0.0	－	0.0	0.0	45.9	0.0

※ここ5年間で、転籍をめぐり個別労働関係紛争が「あった」企業を対象に集計。「労働審判制で解決」は2013年調査の追加選択肢。

第５章　休職制度について

１．従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況

従業員を一定期間休職させる制度や慣行については、2004 年調査、2013 年調査いずれも「私傷病による休職（病気休職）」が約 9 割、「自己都合による長期欠勤のための休職（事故欠勤休職）」が 5 割程度、「刑事事件で起訴されて就業ができないときの休職（起訴休職）」が 3 割程度、「留学など能力開発のための休職（自己啓発休職）」が 1 割台などとなっている（図表 5-1-1）。

何らかの休職の制度や慣行のある企業（「病気休職」「自己啓発休職」「起訴休職」「事故欠勤休職」「出向休職」「その他（専従休職等）」のいずれかを選択した企業。以下同じ）について、休職のルールについての規定の形式を尋ねたところ、2004 年調査、2013 年調査ともに、「就業規則」が 9 割台となっている（図表 5-1-2）。

図表 5-1-1：従業員を一定期間休職させる制度や慣行の状況（複数回答、単位＝%）

	n	病気休職（私傷病による休職）	自己啓発休職	起訴休職	事故欠勤休職	出向休職	その他	特にない	無回答
2013年調査	5518	90.0	17.6	29.1	49.4	12.3	9.3	8.0	1.7
2004年調査	(100.0)	89.3	16.9	31.4	54.2	13.9	13.1	10.2	0.5

図表 5-1-2：休職のルールについての規定の形式（複数回答、単位＝%）

	n	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり、特に文書の規程等はない	無回答
2013年調査	4983	95.9	6.3	1.3	6.2	1.8	1.0
2004年調査	(100.0)	93.8	7.7	1.7	4.9	2.7	1.8

※何らかの休職の制度や慣行のある企業（「病気休職」「自己啓発休職」「起訴休職」「事故欠勤休職」「出向休職」「その他」のいずれかを選択した企業）を対象に集計。

２．休職期間の上限[6]と期間中の賃金支払いの状況

2-1. 病気休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い

「病気休職」のある企業について、病気休職の休職期間の上限は、「1 年 6 ヵ月未満」の割合（「3 ヵ月未満」「3 ヵ月～6 ヵ月未満」「6 ヵ月～1 年未満」「1 年～1 年 6 ヵ月未満」の合計）は、2004 年調査、2013 年調査ともに約 6 割となっておりほとんど変化はみられない（図表 5-2-1）。

病気休職の期間中の賃金支払い[7]については、「なし」が 2004 年調査、2013 年調査ともに

[6] 各休職制度の休職期間の設問は、2004 年調査と 2013 年調査の選択肢を変更している。変更点として、2004 年調査は選択肢「上限なし」としているものを、2013 年調査調査では、選択肢「上限なし」「慣行であり上限の規定なし」に分けている。選択肢を変更しているため、以下の両調査の比較は参考程度であることに留意されたい。

[7] 病気休職制度の賃金支払いの設問は、2004 年調査と 2013 年調査の選択肢を変更している。変更点として、2004

約 4 割となっている。「一部あり（傷病手当金のみ）」は、2004 年調査が 28.5%、2013 年調査が 34.6%となっており、2013 年調査のほうが高い（図表 5-2-2）。

図表 5-2-1：病気休職制度の休職期間の上限（単位＝%）

	n	3ヵ月未満	3ヵ月～6ヵ月未満	6ヵ月～1年未満	1年～1年6ヵ月未満	1年6ヵ月～2年未満	2年以上	上限なし	慣行であり上限の規定なし	無回答
2013年調査	4965	6.3	11.7	20.0	21.9	15.6	15.6	1.5	3.8	3.6
2004年調査	(100.0)	10.8	11.9	20.8	15.7	14.9	16.2	5.7	－	3.9

※「病気休職」のある企業を対象に集計。「慣行であり上限の規定なし」は2013年調査の追加選択肢。

図表 5-2-2：病気休職の期間中の賃金支払い（単位＝%）

	n	全額あり	一部あり（傷病手当金＋傷病手当付加金）	一部あり（傷病手当金のみ）	なし	無回答
2013年調査	4965	9.8	12.0	34.6	39.8	3.8
2004年調査	(100.0)	5.5	20.5	28.5	39.8	5.7

※「病気休職」のある企業を対象に集計。「全額あり」は、2013年調査の「全額あり（会社全額負担）」と「全額あり（傷病手当金等含む）」の合計。

2-2. 自己啓発休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い

自己啓発休職の休職期間について、具体的な上限があるところでは、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「6 ヵ月未満」の割合が高い（図表 5-2-3）。

自己啓発休職の期間中の賃金支払いについては、2004 年調査、2013 年調査ともに、「なし」が 8 割程度と最も割合が高い（図表 5-2-4）。

図表 5-2-3：自己啓発休職の休職期間の上限（単位＝%）

	n	6ヵ月未満	6ヵ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	上限なし	慣行であり上限の規定なし	無回答
2013年調査	970	19.4	11.0	8.5	3.0	0.5	8.1	35.2	14.3
2004年調査	(100.0)	35.9	10.5	8.0	4.6	1.6	15.7	－	23.7

※「自己啓発休職」のある企業を対象に集計。「慣行であり上限の規定なし」は2013年調査の追加選択肢。

図表 5-2-4：自己啓発休職の期間中の賃金支払い（単位＝%）

	n	全額あり	一部あり	なし	無回答
2013年調査	970	3.5	9.0	81.5	6.0
2004年調査	(100.0)	5.0	10.5	75.9	8.6

※「自己啓発休職」のある企業を対象に集計。

2-3. 起訴休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い

起訴休職の休職期間について、具体的な上限があるところでは、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「6 ヵ月未満」の割合が最も高い（図表 5-2-5）。

起訴休職の期間中の賃金支払いについては、2004 年調査、2013 年調査ともに、「なし」が 8 割程度と最も割合が高い（図表 5-2-6）。

年調査は選択肢「全額あり」を 2013 年調査では「全額あり（会社全額負担）」「全額あり（傷病手当金等含む）」に分けている。今回の比較では、両者を合わせ「全額あり」として集計している。

図表 5-2-5：起訴休職の休職期間の上限（単位＝%）

	n	6ヵ月未満	6ヵ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	上限なし	慣行であり上限の規定なし	無回答
2013年調査	1607	12.3	7.4	6.0	2.2	0.8	26.0	30.3	15.0
2004年調査	(100.0)	18.5	5.0	4.9	1.8	0.9	43.4	－	25.5

※「起訴休職」のある企業を対象に集計。「慣行であり上限の規定なし」は2013年調査の追加選択肢。

図表 5-2-6：起訴休職の期間中の賃金支払い（単位＝%）

	n	全額あり	一部あり	なし	無回答
2013年調査	1607	1.5	10.7	80.1	7.7
2004年調査	(100.0)	0.6	11.4	73.5	14.5

※「起訴休職」のある企業を対象に集計。

2-4. 事故欠勤休職の休職期間の上限と期間中の賃金支払い

事故欠勤休職の休職期間の上限[8]については、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「3 ヵ月以上」の割合が最も高い（図表 5-2-7）。

事故欠勤休職の期間中の賃金支払いについては、2004 年調査、2013 年調査ともに、「なし」が 6 割程度となっている（図表 5-2-8）。

図表 5-2-7：事故欠勤休職の休職期間の上限（単位＝%）

	n	2週間未満	2週間～1ヵ月未満	1ヵ月～2ヵ月未満	2ヵ月～3ヵ月未満	3ヵ月以上	上限なし	慣行であり上限の規定なし	無回答
2013年調査	2726	0.9	5.2	9.0	8.8	46.6	5.4	13.9	10.2
2004年調査	(100.0)	3.1	9.6	12.6	11.2	30.1	15.8	－	17.6

※「事故欠勤休職」のある企業を対象に集計。「慣行であり上限の規定なし」は2013年調査の追加選択肢。

図表 5-2-8：事故欠勤休職の期間中の賃金支払い（単位＝%）

	n	全額あり	一部あり	なし	無回答
2013年調査	2726	3.8	18.3	68.6	9.3
2004年調査	(100.0)	5.0	19.8	59.3	15.9

※「事故欠勤休職」のある企業を対象に集計。

３．病気休職の復帰の状況

病気休職のある企業について、病気休職から復帰する条件を尋ねたところ、2004 年調査、2013 年調査いずれも、「病気休職前の原職へ復帰できる状態になったとき」が 5 割台となっており、2 時点間でほとんど変化はみられない（図表 5-3-1）。

病気休職から復帰した従業員について、その仕事での就業が困難と分かったことがあるかとの設問では、就業困難なことが「あった」とする割合は 2004 年調査で 26.4%、2013 年調査で 35.4%となっており、2013 年調査のほうが高い（図表 5-3-2）。

職場復帰後、就業困難が「あった」と回答した企業について、その際の対応を尋ねたところ、「業務を軽減した」とする割合は、2004 年調査で 17.6%だったが、2013 年調査では 25.5%となっており、高くなっている（図表 5-3-3）。

[8] 事故欠勤休職の休職期間上限の選択肢については、2004 年調査の回答分布から、2013 年調査において、「3 ヵ月以上」を「3 ヵ月～6 ヵ月未満」「6 ヵ月～1 年未満」「1 年以上」に変更している。今回の比較では、2013 年調査の変更選択肢について「3 ヵ月以上」に合計して集計している。

調査では、病気休職から復帰条件が満たされないまま休職期間の上限が経過した場合の措置について尋ねている。それによれば、2004 年調査に比べ 2013 年調査のほうが、「ケースにより異なり一概にいえない」の割合が低くなる一方で、「休職期間満了をもって自動的に退職になる」の割合が高くなっている（図表 5-3-4）。

図表 5-3-1：病気休職から復帰する条件（単位＝%）

	n	病気休職前の原職へ復帰できる状態になったとき	原職への復帰はできないが、他の仕事でのの就業ができる状態になったとき	原職復帰の見込みがあり、かつ、他の仕事での就業ができる状態になったとき	すぐには仕事をすることはできないが、医学的に治癒したとされたとき	その他	無回答
2013年調査	4965	51.8	15.6	20.7	6.4	4.5	0.9
2004年調査	(100.0)	50.6	14.5	21.7	6.3	3.9	3.0

※「病気休職」のある企業を対象に集計。

図表 5-3-2：病気休職後仕事に復帰した従業員について、その仕事での就業が困難であることが分かったことの有無（単位＝%）

	n	あった	特になかった	無回答
2013年調査	4965	35.4	62.4	2.2
2004年調査	(100.0)	26.4	69.2	4.4

※「病気休職」のある企業を対象に集計。

図表 5-3-3：病気休職から職場復帰後、就業困難だった従業員への対応（単位＝%）

	n	他の仕事に変えた	業務を軽減した	結果的にその従業員は退職した	無回答
2013年調査	1756	40.8	25.5	32.8	0.9
2004年調査	(100.0)	45.3	17.6	37.0	0.2

※病気休職から職場復帰後、その仕事で就業が困難であるとわかったことが「あった」と回答した企業を対象に集計。

図表 5-3-4：病気休職からの復帰の条件が満たされないまま病気休職期間の上限が経過した場合の措置（単位＝%）

	n	休職期間満了をもって自動的に退職になる	上限期間経過の時点で復帰の条件が満たされないことを確認の上、退職させる	さらにしばらく様子をみた上で、就業に耐えず、また出勤しなかったり、した場合には退職させる	ケースにより異なり一概にいえない	その他	無回答
2013年調査	4965	35.9	26.9	7.9	26.5	1.3	1.5
2004年調査	(100.0)	28.7	24.2	8.2	34.2	－	4.8

※「病気休職」のある企業を対象に集計。「その他」は2013年調査の追加選択肢。

第６章　2013 年調査と 2004 年調査の 2 時点比較の総括

以上で、2013 年調査と 2004 年調査の両調査について、比較可能な設問について、2 時点比較を行った。留意点として、冒頭でで指摘したように、調査方法の違い等から 2004 年調査の数値はあくまで参考値である。

また、2004 年調査と 2013 年調査との比較については、景気動向や法政策の影響もあることから、次の点に留意する必要があるものと思われる。

① 調査前 5 年間は、2004 年調査は 1999 年～2004 年であり、2013 年は 2008 年～2013 年と推定される。前者は電機産業を中心とするリストラがあった時期であり、後者はリーマンショックを契機とする世界金融危機や東日本大震災があった時期である。

② 改正高年齢者雇用安定法に係る雇用確保措置の導入は、2006 年であったため、当該期間に係る結果にはあまり影響を与えていないものと考えられる。ただし、2009 年までは団塊の世代が 60 歳台に突入した時期ではあるので、その影響は考えられる。

③ 改正パート法による均等・均衡待遇の導入が 2008 年にあったので、影響を与えている可能性がある。

④ 労働契約法の施行が 2008 年であるので、時点比較及び当該期間について、影響を与えている可能性がある。

⑤ 一方、構成上、2004 年調査よりも 2013 年調査の方が、規模が大きい企業の割合が若干高くなっていることにも留意する必要がある。

以上の留意点を前提にしつつ、以下、おおまかな傾向についてまとめ、論点を列挙する。

両調査の間で、ほぼ 9 年が経過しているものの、2 時点比較の結果から、企業の人事管理制度に全般的には大きな変化はみられない。

その中で、①労働条件変更手続きでの就業規則変更の実施割合が高まっていること（第 3 章の図表 3-1-3）、②就業規則の変更での意見聴取での過半数代表者の選任方法で「信任」「選挙」の割合がわずかに高まっていること（第 3 章の図表 3-2-2）、③転勤、出向、転籍での就業規則の規定割合がわずかに高まっていること（第 4 章の図表 4-2-2、図表 4-3-13、図表 4-4-4 参照）、④転勤の対象者選定の考慮事項で「配偶者の勤務」「親等の介護」の割合が高まっていること、転勤の本人意向の尊重で「原則として同意を得る」割合も高まっていること（第 4 章の図表 4-2-4、図表 4-2-6）――など一部に変化もみられる。

第Ⅲ部　資料

資料１

「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」調査票

労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査

独立行政法人　**労働政策研究・研修機構**

＜調査協力のお願い＞

1　この調査は、厚生労働省所管の政策研究機関である（独立行政法人）労働政策研究・研修機構が実施するものです。労働政策研究・研修機構は、労働政策に資する調査研究活動や労働についての情報収集・提供などの活動を行っております（HP：http://www.jil.go.jp/）。近年、日本企業は、グローバル化、産業構造の変化、就業形態の多様化が進展する一方で、雇用・失業情勢は堅調な回復にはいたっておりません。本調査は、労働条件の設定・変更及び人事処遇にかかわる就業規則などの労働契約の現状や実態について把握することで、今後の労働契約法制に係わる政策立案に役立てるためのものです。この調査の結果は、今後の労働行政の推進の基礎資料となります。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、是非ご協力ください。

2　調査の結果は、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名はもとより、個々の回答をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをご回答ください。

3　ご回答は、選択肢がある場合はその番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。なお、各問において特別の回答方法をお願いしている場合は、それに沿ってお答えください。

4　この調査は、企業を単位として行っています。したがって、本社事業所だけでなく、支店、出張所、営業所等を含めた会社全体についてお答えください。ただし、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社であるときは、可能な範囲でグループ企業を含めてお答えください。

5　特にことわりのない場合、調査の回答時点は、2013年9月1日現在の状況でお答えください。

6　ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を用いて、2013年10月10日(木)までに郵便ポストにご投函ください。

7　この調査の実施業務は、調査機関である株式会社 日本統計センターに委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構の担当者にご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】

株式会社 日本統計センター　　担当：調査部

連絡先：(略)

お問い合わせ時間(平日) 10:00～12:00、13:00～18:00

【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人　労働政策研究・研修機構　調査・解析部　担当：奥田、郡司

Ⅰ　貴社について

問1：貴社についてお教えください（各項目○は1つ）。

主たる産業 (1つのみ)	1．鉱業、採石業、砂利採取業 2．建設業 3．製造業 4．電気・ガス・水道・熱供給業 5．情報通信業 6．運輸業、郵便業 7．卸売業、小売業 8．金融業、保険業 9．不動産業、物品賃貸業	10．学術研究、専門・技術サービス業 11．宿泊業、飲食サービス業 12．生活関連サービス業、娯楽業 13．教育、学習支援業 14．医療、福祉 15．複合サービス事業（郵便局、農業組合など） 16．その他サービス業（他に分類されないもの） 17．その他（　　）
国内事業所の展開	1．一事業所のみ　2．地域的に展開　3．全国的に展開	
海外事業所展開 (グループ企業含む)	1．展開している　2．今はないが現在展開を検討中　3．展開予定なし	
資本関係	1．いわゆる外資系	2．外資系ではない
企業関係 (注1)	1．持株会社の本社 2．持株会社の傘下企業 3．連結決算企業グループの中核企業	4．連結決算企業グループの傘下企業 5．いずれでもない

注1)**持株会社**：自らは事業活動を行わず、他の会社の事業活動を自社の管理下に置いて、その会社を実質的に支配している。

問２：現在、貴社の(a)従業員規模（注２)、および、そのうちの(b)正規従業員は何人ですか。

	人数（数字をお書きください）
(a)従業員規模	約　　人
(b)そのうちの正規従業員数	約　　人

注 2）**従業員規模**：正規従業員とパートタイマー等の非正規従業員の合計。派遣労働者や請負社員は除きます。ここでの正規従業員とは、雇用期間の定めがない、フルタイムの社員をいいます。非正規従業員とは、パートタイマーや嘱託社員、契約社員など期限の定めがある社員のことです。

問３：貴社の正規従業員、非正規従業員は、5年前に比べてどの程度増減しましたか。それぞれについてあてはまる番号を１つ選んで○をつけてください。

		5年前と比べた増減率					今も5年前も該当者がいない
		20%以上減少	10%以上20%未満減少	±10%未満の範囲で増減	10%以上20%未満増加	20%以上増加	
(a)正規従業員	→	1	2	3	4	5	6
(b)非正規従業員	→	1	2	3	4	5	6

Ⅱ　貴社の労働条件の設定システムについて

問４：貴社には、労働組合がありますか。（○は１つ）

１．ある　　２．ない ―→ **問５（3頁）へ**

→問 4-1：労働組合はいくつありますか。（○は１つ）

１．一つ　　２．二つ以上（具体的に：　　）

→問 4-2：一つの組合で企業全体の従業員の過半数を組織しているものはありますか。（○は１つ）

１．ある　　２．ない　　３．わからない

→問 4-3：事業所ごとにみて一つの組合で従業員の過半数を組織しているところは、どのくらいありますか。（○は１つ）

１．すべての事業所で　　３．そうした事業所は少ない　　５．わからない
２．多くの事業所で　　４．そうした事業所はない

→問 4-4：労働協約がありますか。また、それはどういった事項について締結されていますか。（○は１つ）

１．労働協約あり　　２．労働協約は締結していない

↓

【締結事項】（あてはまるものすべてに○）

１．労働組合員の範囲　　４．配置転換・出向・転籍　　７．解雇・人員整理関係
２．安全衛生関係　　５．労働時間関係　　８．紛争解決ルール
３．賃金関係　　６．福利厚生関係　　９．その他

→問 4-5：労働組合員となっている従業員の範囲はどうなっていますか。次の従業員で労働組合員になる範囲に含まれるものすべてに○をつけてください。

１．一般の正規従業員　　３．課長クラスの管理職　　５．パートタイマー
２．係長クラスの正規従業員　　４．部長クラスの管理職　　６．その他の非正規従業員

問５：経営者と従業員との間の協議の場（いわゆる「労使協議機関」）についてお尋ねします。
労働組合との団体交渉の場以外に、経営者（あるいは経営側）と従業員の代表者との間で、いろいろなことを協議したり意見交換をしたりする常設の場（会議）が設定されていますか。（○は１つ）

１．設定されている ⟶ **問 5-1 へ**
２．現在設定されていないが、設定の必要はあると思う
３．設定されていない ⟶ **問 6 へ**

問 5-1：労使協議機関はどのような単位で設置されていますか。（あてはまるものすべてに○）
１．企業全体で　２．事業所単位で　３．職場単位で　４.その他（　　）

問 5-2：労使協議機関は、労使どちらが招集しますか。（○は１つ）
１．常に使用者側が招集する
２．常に労働者側が招集する
３．労使連名（労使の合意）で招集する
４．労使いずれも招集できる

問 5-3：従業員側委員の人数は何人ですか。（○は１つ）
１．１人
２．２～３人
３．４～５人
４．６～10 人
５．11 人以上
６．特に決まっていない

問 5-4：従業員側委員の任期はどのくらいですか。従業員側委員により異なる場合は、最も長いものをお答えください。（○は１つ）
１．１ヵ月未満
２．１ヵ月以上３ヵ月未満
３．３ヵ月以上６ヵ月未満
４．６ヵ月以上１年未満
５．１年以上３年未満
６．３年以上
７．特に決まっていない

問 5-5：労使協議で合意に達した場合に、合意内容を確認するための措置を講じていますか。
（あてはまるものすべてに○）
１．団体交渉を行い、労働協約、覚書等の書面を作成
２．団体交渉を行わずに、労働協約、覚書等の書面を作成
３．労使協議機関において覚書等の書面を作成
４．就業規則に取り込む
５．書面にせず、口頭了解

問 5-6：労使協議機関における協議と労働組合との間における団体交渉との関係としてあてはまるものはどれですか。（あてはまるものすべてに○）
１．付議事項はあらかじめ明確に区分している
２．労使協議機関において協議していたものであっても、労働組合から要求されたときは団体交渉に切り替える
３．団体交渉で扱っていたものであっても、労使の合意により労使協議機関に付議することがある
４．特段のルールはない
５．もともと労働組合がなく団体交渉はない

（就業規則と労働条件の設定についてお尋ねします。）

問 6：就業規則は企業全体で共通したものですか、個々の事業所ごとに作成していますか。（○は１つ）
１．企業全体として共通で作成している（１企業１事業所の場合を含みます）
２．個々の事業所ごとに作成している
３．就業規則は作成していない ⟶ **問 7（4 頁）へ**

問 6-1：パートタイマーなど非正規従業員についての就業規則はどのようにしていますか。（○は１つ）

1．パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している
2．一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている
3．就業規則上特段の規定はしていないが、解釈により適宜対応している
4．就業規則上特段の規定はしておらず、これまで検討したことがない

付問：パートタイマー等のための規定について、パートタイマー代表などの意見を聴きましたか。（○は１つ）

1．パートタイマー代表の意見、一般の従業員代表の意見いずれも聴いた
2．パートタイマー代表の意見だけを聴いた
3．一般の従業員代表の意見だけを聴いた
4．意見は聴いていない

問 6-2：就業規則（賃金規程など別規程にしている場合も含む）にはどのような事項が規定されていますか。（あてはまるものすべてに○）

1．採用関係
2．休職関係
3．服務規律関係
4．配置転換・出向・転籍関係
5．昇進・昇格関係
6．雇用区分（限定社員）関係
7．労働時間関係
8．休憩・休日・休暇関係
9．賃金関係
10．退職関係
11．退職金関係
12．安全衛生関係
13．福利厚生関係
14．能力開発関係
15．災害補償関係
16．表彰関係
17．懲戒関係
18．その他

問 6-3：従業員に対して就業規則をどのように周知していますか。（あてはまるものすべてに○）

1．各職場に掲示したり、備え付けたりして従業員が自由に見られるようにしている
2．社内報などに掲載している
3．従業員に配付している
4．パソコンでいつでも見られるようにしている
5．管理部門などで従業員からの申し出があったときに見せている
6．入社時に説明している
7．その他（　　）
8．特に周知していない

（雇用区分についてお尋ねします。）

問 7：貴社には、以下の正規従業員の雇用区分がありますか。（あてはまるものすべてに○）

※ここでの「短時間正社員」とは、通常の正規従業員より 1 週間の所定労働時間が短い正規従業員を指します（ただし、育児や介護を事由として一時的または一定期間を定めて適用される短時間勤務制度はこれに含みません）。

1．勤務地限定社員
2．職種限定社員
3．短時間正社員
4．いずれもない

問 7-1：これらの雇用区分は以下で規定されていますか。（あてはまるものすべてに○）

1．就業規則
2．労働協約
3．その他の社内規程
4．慣行であり、特に文書の規程等はない

（就業規則とは別に、個別の労働条件を設定する場合についてお尋ねします。）

問 8：就業規則とは別に、労働者との間で個別に労働条件を設定することがありますか。（○は１つ）

1．ある
2．現在ないが、今後はあると思う
3．ない

問 9（5 頁）へ

問 8-1　それはどのような労働条件についてですか。（あてはまるものすべてに○）

1．賃金
2．労働時間（始業・終業時間、休憩）
3．勤務する日
4．職務内容の限定
5．勤務地の限定
6．その他（　　）

問 8-2：個別に労働条件を決定することとしているのは、どのような従業員ですか。
（あてはまるものすべてに○）

1．支店長、部長クラス
2．研究職など専門性の高い従業員
3．営業職など客観的・厳密な業績評価ができる従業員
4．勤務地限定社員
5．職種限定社員
6．短時間正社員
7．パートタイマー等の非正規従業員
8．その他（　　）

問 8-3　個別に労働条件を決定する際には、どのような手続きをとりますか。（○は１つ）

1．対象者との個別の話し合いのみで決める
2．対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く

→ 付問：どのような手続きをとりますか。
（あてはまるものすべてに○）

1．労働組合と協議する
2．労使協議機関で協議する
3．その都度従業員の代表と協議する
4．その他（　　）

（労働条件を変更する際の手続き等についてお尋ねします。）

問 9：ここ５年間において労働条件を変更したことがありますか。（○は１つ）

1．あった
2．まだ変更していないが検討中である
3．ない → **問 10（８頁）へ**

→ 付問：変更したもの、又は変更を検討している項目は、何ですか。（あてはまるものすべてに○）

1．賃金関係
2．労働時間関係
3．育児休業制度・仕事と私生活の両立関連
4．退職制度
5．高齢者の継続雇用制度関係
6．人事評価制度
7．異動制度（配置転換制度、出向制度等）
8．その他（　　）

既に労働条件を変更した場合についてお尋ねします。
まだ変更したことがなく検討中の場合（問 9 で選択肢 2 を選んだ企業）は、**問 10（8 頁）へ**お進みください。

問 9-1：労働条件の変更にあたりどのような手続きをとりましたか。（あてはまるものすべてに○）

1．労働協約を締結又は変更した
2．労使協定(労働基準法所定の過半数組合又は過半数代表者との間のもの)を締結又は変更した
3．就業規則（社内規程を含みます。）を変更した
4．個別の従業員との労働契約を変更した
5．その他（　　）
6．特段の手続きはとらなかった

以下は、就業規則を変更した場合についてお伺いします。
就業規則を変更していない場合は、**問 10（8 頁）へ**お進みください。

付問 1：就業規則の変更の原案を作成するに当たって、行政に対する届出に際して添付する意見書を得るための意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための何らかの措置を講じましたか。
（○は１つ）

1．した → 付問 1-1：それは、どのような方法により行いましたか。
（あてはまるものすべてに○）

1．労働組合と事前協議する
2．労使協議機関で協議する
3．その都度従業員の代表と協議する
4．原則として従業員全員を集めて説明し、意見を聴く
5．従業員に対して変更しようとする案を周知して意見を募る
6．その他（　　）

2．特にしていない → **付問 2（6 頁）へ**

付問２：就業規則の改訂に当たって、行政に対する届出に際して添付する意見書を得るために、過半数組合や従業員の過半数代表者の意見を聴きましたか。（○は１つ）

１．従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた ⟶ 付問 2-1 へ
２．過半数組合の意見を聴いた ⟶ 付問３（７頁）へ
３．特に意見を聴かなかった ⟶ 付問５（７頁）へ

付問 2-1　従業員の過半数代表者は、具体的にどのような方法で選任されましたか。（○は１つ）

	○は１つ ↓
選挙（従業員が投票により選出するもの）	1
信任（あらかじめ特定の候補者を定め、その者について従業員が賛否を表明するもの）	2
全従業員が集まって話し合いにより選出	3
職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出	4
社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行となっている	5
事業主（又は労務担当者）が指名	6
その他（　　）	7

（１を選択された企業は以下の（付問１）、（付問２）をお答えください。）

（付問１）選挙の方法はどれでしたか。（○は１つ）
１．無記名投票
２．記名投票
３．挙手
４．その他（　　）

（付問２）どの範囲の従業員が選挙で投票しましたか。（○は１つ）
１．一般の従業員のみ
２．係長クラスまで含む
３．課長クラスまで含む
４．部長クラスまで含む
５．その他（　　）

（２を選択された企業は（付問３）～（付問５）にお答えください。）

（付問３）信任の方法はどれでしたか。（○は１つ）
１．無記名投票
２．記名投票
３．挙手
４．拍手
５．回覧板
６．特段の異議の申出がない限り信任とする
７．その他（　　）

（４を選択された企業は（付問６）をお答えください。）

（付問６）どのような従業員が集まりましたか。（○は１つ）
１．各職場の長
２．各職場で選挙、話合い等により選出された者
３．その他（　　）

（付問４）候補者はどのようにして定められましたか。（○は１つ）
１．事業主（又は労務担当者）が指名
２．従業員会等の代表者が自動的に候補者となる慣行となっている
３．特定の従業員が自動的に候補者となる慣行となっている
４．その他（　　）

（付問５）どの範囲の従業員が信任の投票等をしましたか。（○は１つ）
１．一般の従業員のみ
２．係長クラスまで含む
３．課長クラスまで含む
４．部長クラスまで含む
５．その他（　　）

付問 2-2：従業員の過半数代表者となったのは、どのような者でしたか。
（複数に及ぶ場合は最も一般的な者に１つだけ○をつけてください。）

１．一般の従業員
２．係長・主任クラス
３．部（課）長クラス
４．工場長、支店長等事業場の責任者又はこれに準ずる者
５．パートタイマーその他の非正規従業員

付問 2-3：従業員の過半数代表者の選任は、どのくらいの頻度で行われていましたか。（○は１つ）

１．就業規則の変更の都度
２．任期を決めて選任 ⟶ （付問）：任期の長さはどのくらいですか。（○は１つ）
３．その他（　　）

１．３ヵ月以下
２．３ヵ月超６ヵ月以下
３．６ヵ月超９ヵ月以下
４．９ヵ月超１年未満
５．１年
６．１年超２年以下
７．２年超３年以下
８．３年超

付問 3：過半数組合や従業員の過半数代表者から、就業規則の改訂案に対して、意見や希望が表明されたことがありますか。（○は１つ）

１．就業規則の内容について意見が表明されたことがある
２．就業規則自体については意見がなかったが、就業規則に規定のない労働条件や就業環境について希望が表明されたことがある
３．特段の意見・希望が表明されたことはない

付問 3-1：意見に対しては、どのように対応しましたか。（○は１つ）

	○は１つ ↓
意見どおり修正した	1
意見どおりではないが一部修正した	2
修正はしなかったが、その後の検討課題とした	3
過半数組合や従業員の過半数代表者に説明して理解を得た	4
過半数組合や従業員の過半数代表者の理解が得られなかったので、そのまま意見書を提出させ、就業規則を変更した	5
その他（　　）	6

付問 4：１回の就業規則の改訂につき、過半数組合や従業員の過半数代表者の意見を聴くための協議は、何回くらい行いましたか。複数回の就業規則の改訂が行われた場合にはもっとも協議回数の多かった改訂についてお答えください。（○は１つ）

１．１回のみ　２．２回　３．３～５回　４．６～９回　５．10 回以上

付問 5：就業規則の変更に関して労働組合（過半数組合に限りません。）との間で意見が異なり、紛争になったことはありましたか。（○は１つ）

１．あった ⟶ 付問 5-1：どのような組合との間で起こりましたか。（あてはまるものすべてに○）
２．なかった
３．もともと労働組合はない

１．過半数組合
２．過半数組合以外の労働組合

付問 6：就業規則で変更した事項について、個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか。（○は１つ）

１．あった ⟶ 付問 6-1：どのようにして解決しましたか。（あてはまるものすべてに○）
２．なかった

１．本人との話合いで解決
２．労働組合との話合いを通じて解決
３．社内の苦情処理機関で解決
４．外部の紛争解決機関で解決
５．労働審判制で解決
６．裁判で解決（和解を含む）
７．その他（　　）
８．解決できていない

Ⅲ　労働条件の展開（配置転換、転勤、出向、転籍、休職）について

（１）配置転換

（配置転換についてお尋ねします。
ここでは、事業所内の部署間の配置転換や貴社の他の事業所への配置転換についてお答えください。）

問 10：　貴社は、配置転換を行いますか。（○は１つ）
　１．定期的に行う
　２．定期的ではないが、行う
　３．めったに行わない
　４．全く行わない（「部署」や「配置」というものはない）
　→ **問 11（10 頁）へ**

問 10-1：配置転換の目的は主に何ですか。（あてはまるものすべてに○）
　１．従業員の人材育成
　２．従業員のモチベーションの維持・向上
　３．従業員の処遇・適材適所
　４．事業活動の変化への対応
　５．異動による組織の活性化
　６．雇用調整
　７．その他［　　］

問 10-2：貴社では、(a)～(c)の従業員について配置転換をすることがありますか。（それぞれの項目につき、○は１つ）

(a) パートタイマーの配置転換	→	１．ある　２．ない　３．パートタイマーはいない
(b) 職種限定社員の予定外の職種への配置転換	→	１．ある　２．ない　３．職種限定社員はいない
(c) 勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換	→	１．ある　２．ない　３．勤務地限定社員はいない

問 10-3：配置転換を実施するに先立って労働組合や従業員代表の意見を聴くことがありますか。（○は１つ）
　１．意見を聴くことはない
　２．一定の場合は聴くことがある
　３．必ず意見を聴く

→ 付問：どのような場合ですか。
（あてはまるものすべてに○）
　１．転居を伴うとき
　２．対象者が労働組合の役員であるとき
　３．職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき
　４．その他（　　）

問 10-4：配置転換を発令するに先立って対象者本人に意向打診を行いますか。（○は１つ）
　１．事前の意向打診はしない
　２．一定の場合は行うことがある
　３．意向打診を行う

→ 付問１：どのような場合ですか。
（あてはまるものすべてに○）
　１．転居を伴うとき
　２．職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき
　３．その他個人的な事情があるとき
　４．その他（　　）

→ 付問２：ここ５年間において職種限定社員や勤務地限定社員が予定外の変更を受け入れなかったことがありましたか。（○は１つ）
　１．あった　→　付問 2-1：どのように対処しましたか。（○は１つ）
　２．なかった
　　１．従来の配置を継続した
　　２．結果的に退職した
　　３．その他（　　）

問 10-5：配置に関連して従業員の希望を反映するために次のような制度がありますか。
（あてはまるものすべてに○）
　１．自己申告制度
　２．社内公募制度
　３．希望聴取制度
　４．その他（　　）
　５．以上のいずれの制度もない

問 10-6：配置転換に伴って、従業員の賃金が下がったことはありますか。（○は１つ）

１．かなりある
２．たまにある
３．ない

→ 付問：それは主にどういった場合でしたか。
（あてはまるものすべてに○）

１．一定年齢以上の高年齢者など通常の処遇パターン
２．資格等級や賃金の格付けがより低位の職務に就かせたため
３．本人の疾病など個別の事情への対応
４．その他（　　）

問 10-7：転居を伴わない配置転換は、実施のどのくらい前に対象者本人に知らせますか。（○は１つ）

１．実施の前日　３．１週間程度前　５．３週間程度前　７．１ヵ月より前
２．２～３日前　４．２週間程度前　６．４週間（１ヵ月）程度前

（２）転勤

（転居を伴う配置転換（転勤）についてお尋ねします。）

問 10-8：　転居を伴う配置転換（転勤）はどのくらいありますか。（○は１つ）

１．正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある
２．明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている
３．転勤はほとんどない
４．転勤が必要な事業所はない → **問 11（10 頁）へ**

付問 1：転勤についてのルールは、どこで決まっていますか。（あてはまるものすべてに○）

１．就業規則　３．労使協定　５．慣行であり、特に文書の規程等はない
２．労働協約　４．その他の社内規程

付問 2：転勤は、実施のどのくらい前に対象者本人に知らせますか。（○は１つ）

１．実施の前日　３．１週間程度前　５．３週間程度前　７．１ヵ月より前
２．２～３日前　４．２週間程度前　６．４週間（１ヵ月）程度前

付問 3：転勤の対象者の選定に当たって、次の事情を考慮しますか。（あてはまるものすべてに○）

１．子供の教育　３．配偶者の勤務　５．自宅の購入　７．その他
２．親等の介護　４．本人の健康状態　６．単身赴任となること　（　　）

付問 4：転勤を実施するに先立って本人に意向打診などを行いますか。（○は１つ）

１．必ず行う
２．行う場合もある
３．行わない

→ 付問 4-1：本人の意向はどのくらい尊重しますか。（○は１つ）

１．原則として同意を得る
２．条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても転勤させる
３．通知に重点があり意向は参考程度である

付問 5：ここ５年間において、転勤をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか。（○は１つ）

１．あった
２．なかった

→ 付問 5-1：そのときどのようにして解決しましたか。
（あてはまるものすべてに○）

１．本人との話合いで解決
２．労働組合との話合いを通じて解決
３．社内の苦情処理機関で解決
４．外部の紛争解決機関で解決
５．労働審判制で解決
６．裁判で解決（和解を含む）
７．その他（　　）
８．解決できていない

（３）出向

（出向についてお尋ねします。ここでは、籍を残したままで他社に出向する場合についてお答えください。）

問 11：「出向」について、貴社はどのような立場にありますか。（○は１つ）

１．他社に出向を出す側である
２．両方あるが、送り出しの方が多い
３．両方あるが、受け入れの方が多い
４．他社から出向を受け入れる側である
５．出向とはほとんど関係がない ―――▶ **問 12（12 頁）へ**

問 11-1　出向の受け入れ・送り出しの相手は、主にどのような企業ですか。（○は１つ）

１．従業員の採用を一括して行っているグループ企業
２．その他のグループ企業又は系列企業
３．取引先
４．グループ外・系列外企業
５．その他（　　）

（出向の期間についてお尋ねします。）

問 11-2：出向の期間についてあらかじめ定めていますか。（○は１つ）

１．定めている ―――▶ 付問：出向期間をあらかじめ定めているときは、その期間を出向者に知らせていますか。（○は１つ）
２．ケースでまちまちであり一概にいえない ―――▶ 付問：出向期間をあらかじめ定めているときは、その期間を出向者に知らせていますか。（○は１つ）
３．定めていない

付問：出向期間をあらかじめ定めているときは、その期間を出向者に知らせていますか。（○は１つ）

１．知らせている
２．知らせることも、知らせないこともあり一概にいえない
３．知らせていない

問 11-3：出向の期間は、どのくらいのことが多いですか。（○は１つ）

１．数ヵ月程度
２．１年程度
３．２年程度
４．３年程度
５．４年程度
６．５年程度
７．それ以上
８．ケースでまちまちであり一概にいえない

（出向者の賃金等の負担についてお尋ねします。）

問 11-4：出向者の賃金の水準は、主としてどのようになっていることが多いですか。（○は１つ）

１．出向元の賃金水準 ―――▶ 付問：出向元の賃金水準の方が出向先よりも高い場合は、その部分はどうしていますか。（○は１つ）
２．出向先の基準による賃金水準
３．その他［　　］

付問：出向元の賃金水準の方が出向先よりも高い場合は、その部分はどうしていますか。（○は１つ）

１．出向元（出し手）企業が全額負担する
２．出向元（出し手）企業が一部負担する
３．出向先（受け手）企業が全額負担する

問 11-5：出向者の労務コストの実質的な負担は、主としてどうなっていることが多いですか。（○は１つ）

１．ほとんど全額を出向元が負担する
２．一定の割合（例：半分など）を定めて出向元が負担する
３．出向元の賃金水準が出向先を上回る部分程度を出向元が負担する
４．年金など社会保険料の事業主負担分程度を出向元が負担する
５．出向元はほとんど負担せず、出向先がほぼ全額を負担する
６．その他（　　）

（出向元と出向先企業間のいわゆる出向契約についてお尋ねします。）

問 11-6：主としてどのような形で契約することが多いですか。（○は１つ）

１．一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている
２．出向の都度出向契約を文書で交わしている
３．特に文書までは作成していない ―――▶ **問 11-7（11 頁）へ**

付問：企業間の出向契約ではどのような事項を定めていることが多いですか。（あてはまるものすべてに○）

１．出向期間
２．賃金等の労務コストの負担者、負担割合
３．適用される退職金
４．懲戒権者
５．福利厚生
６．その他（　　）

（出向の送り出し側の企業（問 11 で選択肢１～３を回答した企業）のみお答えください。それ以外の企業は問 12（12 頁）へお進みください。）

（出向するまでの手続き（ルール）等についてお尋ねします。）

問 11-7：出向のルールは、どこで決まっていますか。（あてはまるものすべてに○）

１．就業規則
２．労働協約
３．労使協定
４．その他の社内規程
５．特に文書の規程はない

→ 付問：そこには次の事項が書かれていますか。（あてはまるものすべてに○）

１．必要な場合出向させる旨
２．出向期間
３．出向先企業
４．出向中の労働条件
５．復帰に関する取扱い

問 11-8：出向を実施するのに先立って、労働組合等と協議しますか。（あてはまるものすべてに○）

１．労働組合と協議する
２．労使協議機関で協議する
３．その都度従業員の代表を選んでもらい協議する
４．特に従業員の意見は聴かない

→ 付問：どの程度尊重しますか。（○は１つ）

１．合意がなければ行わない
２．原則として合意をめざすが、合意できない場合でも出向させることがある
３．意見を参考にする
４．説明のみ

問 11-9：ここ５年間において、出向をめぐって労働組合との間で意見が異なり、紛争になったことがありましたか。（○は１つ）

１．あった　　２．なかった　　３．もともと労働組合はない

問 11-10：出向内定者本人に事前に意向打診しますか。（○は１つ）

１．する
２．しない

→ 付問１：どの程度前に行いますか。（○は１つ）

１．２～３週間前
２．１ヵ月程度前
３．２ヵ月程度前
４．それ以前

→ 付問２：本人の意向はどの程度尊重しますか。（○は１つ）

１．同意がなければ行わない
２．出向条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても出向させる
３．通知に重点があり同意が得られなくても出向させる

問 11-11：出向に際して、出向者に対して次のような措置を講じますか。（あてはまるものすべてに○）

１．出向先企業に関する情報提供
２．出向先企業での仕事に関する研修や訓練
３．出向の目的、予定期間等の説明
４．出向中の労働条件等の説明
５．出向元への復帰に関する説明
６．その他（　　）

問 11-12：貴社の出向の目的は、どのようなものですか。（あてはまるものすべてに○）

１．本人の経営管理能力の向上
２．出向先の経営・技術指導
３．分社化に伴う経営・技術移転
４．具体的な経営・技術上の問題解決
５．企業グループの結束力の強化
６．グループ企業の人材不足の補充
７．ポスト不足への対応
８．定年後の雇用機会の確保
９．雇用調整のため
10．その他（　　）

問 11-13：ここ５年間において、出向をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか。（○は１つ）

1．あった → 付問１：それは、どのような事項をめぐってでしたか。（あてはまるものすべてに○）
2．なかった

1．出向期間　4．社会保険関係　7．その他
2．賃金　5．出向元への復帰の取扱い　［　　］
3．その他の処遇　6．出向すること自体

付問２：そのときどのようにして解決しましたか。（あてはまるものすべてに○）

1．本人との話合いで解決　5．労働審判制で解決
2．労働組合との話合いを通じて解決　6．裁判で解決（和解を含む）
3．社内の苦情処理機関で解決　7．その他（　　）
4．外部の紛争解決機関で解決　8．解決できていない

（４）「転籍」

（いわゆる「転籍」についてお尋ねします。ここでは、企業からの依頼や指示により、貴社に籍を残さずに他社に転籍する場合についてお答えください。なお、会社分割、営業譲渡など企業組織の再編に伴うものは除いてお答えください。）

問 12：「転籍」について、貴社はどのような立場にありますか。（○は１つ）

1．他社に転籍者を送り出す側である
2．両方あるが、送り出しの方が多い
3．両方あるが、受け入れの方が多い
4．他社から転籍者を受け入れる側である
5．転籍とはほとんど関係がない → **問 13（14 頁）へ**

問 12-1：転籍者の賃金の水準は、主としてどのようになっていることが多いですか。（○は１つ）

1．転籍元の賃金水準 → 付問：転籍元の賃金水準の方が転籍先よりも高い場合には、一時金の支払い等により転籍当初に転籍元がその部分を負担することがありますか。（○は１つ）
2．転籍先の基準による賃金水準
3．その他（　　）

1．ある　2．ない

（転籍の送り出し側の企業（問 12 で選択肢１～３を回答した企業）のみお答えください。それ以外の企業は問 13（14 頁）へお進みください。）

（転籍するまでの手続き（ルール）等はどのようになっていますか。）

問 12-2：転籍に関するルールは、どこで決まっていますか。（あてはまるものすべてに○）

1．就業規則　4．その他の社内規程
2．労働協約　5．慣行であり、特に文書の規程等はない
3．労使協定

問 12-3：転籍を実施するに先立って、労働組合等と協議しますか。（あてはまるものすべてに○）

1．労働組合と協議する
2．労使協議機関で協議する
3．その都度従業員の代表を選んでもらい協議する
4．特に従業員の意見は聴かない

→ 付問：どの程度尊重しますか。（○は１つ）

1．合意がなければ行わない
2．原則として合意をめざすが、合意できない場合でも転籍させることがある
3．意見を参考にする
4．説明のみ

問 12-4：ここ５年間において、転籍をめぐって労働組合との間で意見が異なり、紛争になったことがありましたか。（○は１つ）

1．あった　2．なかった　3．もともと労働組合はない

問 12-5：転籍内定者本人に事前に意向打診しますか。（○は１つ）

1．する → 付問１：どの程度前に行いますか。（○は１つ）
2．しない

1．２～３週間前　　3．２ヵ月程度前
2．１ヵ月程度前　　4．それ以前

→ 付問２：本人の意向はどのように確認し、また、どの程度尊重しますか。（○は１つ）

1．書面で同意を得る
2．口頭で同意を得る
3．転籍条件などできる配慮は行うが、同意がなくとも転籍させる
4．通知に重点があり同意がなくても転籍させる

問 12-6：転籍に際して、転籍者に対して次のような措置を講じますか。（あてはまるものすべてに○）

1．転籍先企業に関する情報提供
2．転籍先企業での仕事に関する研修や訓練
3．転籍先企業での労働条件等の説明
4．退職金の増額等の優遇措置
5．一時金の上乗せ等転籍に伴う労働条件の不利益の解消
6．その他（　　）

問 12-7：既に出向中の者を転籍させる場合はどのくらいありますか。（○は１つ）

1．ほとんどの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである
2．かなりの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである
3．既に出向中の者がその出向先へ転籍する者は多くないが、出向中の者が出向先以外の企業へ転籍する場合がかなりある
4．ほとんどの転籍は、出向中の者ではなく自社在勤者が対象である
5．なんともいえない

問 12-8：転籍のうち既に出向中の者をその出向先に転籍させる場合は、一般の転籍の場合と異なる取扱いをしますか。（あてはまるものすべてに○）

1．事前に労働組合等の意見を聞くことはしない
2．本人への意向打診は、出向先の企業を通じて行う
3．本人への意向打診の時期は、その他の場合に比べてより直前に行う
4．転籍先企業に関する情報提供等はしない
5．その他（　　）
6．同様に扱い特に異なるものはない

問 12-9：既に出向中の者を転籍させる場合に、転籍内定者本人の意向をどのように確認しますか。（○は１つ）

1．書面で同意を得る
2．口頭で同意を得る
3．転籍条件などできる配慮は行うが、同意がなくとも転籍させる
4．通知に重点があり同意がなくても転籍させる
5．既に出向中の者を転籍させることはほとんどない

問 12-10：ここ５年間において、転籍をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか。（○は１つ）

1．あった → 付問：そのときどのようにして解決しましたか。（あてはまるものすべてに○）
2．なかった

1．本人との話合いで解決
2．労働組合との話合いを通じて解決
3．社内の苦情処理機関で解決
4．外部の紛争解決機関で解決
5．労働審判制で解決
6．裁判で解決（和解を含む）
7．その他（　　）
8．解決できていない

（５）休職制度

（休職制度についてお尋ねします。）

問 13：貴社では、次のような一定の理由により従業員を一定期間休職させる制度や慣行がありますか。
（あてはまるものすべてに○）

１．私傷病による休職（「病気休職」）
２．海外留学、国内留学など能力開発のための休職（「自己啓発休職」）
３．刑事事件で起訴されて就業ができないときの休職（「起訴休職」）
４．上記以外の自己都合による長期欠勤のための休職（「事故欠勤休職」）
５．従業員の他社への出向期間中になされる休職（「出向休職」）
６．その他（　　）
７．特にない　→　**問 14（15 頁）へ**

問 13-1：それらの休職のルールは、どこで決められていますか。（あてはまるものすべてに○）

１．就業規則
２．労働協約
３．労使協定
４．その他の社内規程
５．慣行であり、特に文書の規程等はない

以下の問 13-2 の「(1)休職期間の上限」及び「(2)期間中の賃金の支払い」については、問 13 の回答状況において、選択肢１（病気休職）を選択した企業は「a.病気休職」欄を、選択肢２（自己啓発休職）を選択した企業は「b.自己啓発休職」欄を、選択肢３（起訴休職）を選択した企業は「c.起訴休職」欄を、選択肢４（事故欠勤休職）を選択した企業は「d.事故欠勤休職」をそれぞれご回答ください。

問 13-2：以下の制度がある休職制度について、（１）休職期間の上限や（２）その期間中の賃金の支払いについて、a～d の項目にそれぞれお答えください。（各項目○は１つ）

	a．病気休職	b．自己啓発休職	c．起訴休職	d．事故欠勤休職
（1）休職期間の上限	1．３ヵ月未満 2．３ヵ月～６ヵ月未満 3．６ヵ月～１年未満 4．１年～１年６ヵ月未満 5．１年６ヵ月～２年未満 6．２年以上 7．上限なし 8．慣行であり上限の規定なし	1．６ヵ月未満 2．６ヵ月～１年未満 3．１年～２年未満 4．２年～３年未満 5．３年以上 6．上限なし 7．慣行であり上限の規定なし	1．６ヵ月未満 2．６ヵ月～１年未満 3．１年～２年未満 4．２年～３年未満 5．３年以上 6．上限なし 7．慣行であり上限の規定なし	1．２週間未満 2．２週間～１ヵ月未満 3．１ヵ月～２ヵ月未満 4．２ヵ月～３ヵ月未満 5．３ヵ月～６ヵ月未満 6．６ヵ月～１年未満 7．１年以上 8．上限なし 9．慣行であり上限の規定なし
（2）期間中の賃金の支払い	1．全額あり（会社全額負担）**（注１）** 2．全額あり（傷病手当金等含む）**（注２）** 3．一部あり **（注３）** 4．一部あり **（注４）** 5．なし	1．全額あり 2．一部あり 3．なし	1．全額あり 2．一部あり 3．なし	1．全額あり 2．一部あり 3．なし

（注１）健康保険法上の「傷病手当金」などを含めず、全額貴社負担する。
（注２）健康保険法上の「傷病手当金」などを含めたうえで、全額に満たない部分（差額分）を企業負担する。
（注３）健康保険法上の「傷病手当金」に加えて、各健康保険組合における独自の「傷病手当付加金」を含めて企業負担する。
（注４）健康保険法上の「傷病手当金」のみ。

以下では、病気休職についてお尋ねします。問 13 で選択肢１（病気休職）を選択した企業は、以下の設問（問 13-3～問 13-5）にご回答ください。

問 13-3：病気休職から復帰する条件はどのようなものですか。（○は１つ）

１．病気休職前の原職へ復帰できる状態になったとき
２．原職への復帰はできないが、他の仕事での就業ができる状態になったとき
３．原職復帰の見込みがあり、かつ、他の仕事での就業ができる状態になったとき
４．すぐには仕事をすることはできないが、医学的に治癒したとされたとき
５．その他（　　）

問 13-4：病気休職後仕事に復帰した従業員について、その仕事での就業が困難であることが分かったことがありますか。（○は１つ）

１．あった ──→ **付問：そのときはどうされましたか。（主なもの１つに○）**
　　１．他の仕事に変えた
　　２．業務を軽減した
　　３．結果的にその従業員は退職した
２．特になかった

問 13-5：病気休職からの復帰の条件が満たされないまま、病気休職期間の上限が経過したときは、どうしますか。（○は１つ）

１．休職期間満了をもって自動的に退職になる
２．上限期間経過の時点で復帰の条件が満たされないことを確認の上、退職させる
３．さらにしばらく様子をみた上で、就業に耐えず、また出勤しなかったりした場合には退職させる
４．ケースにより異なり一概にいえない
５．その他（　　）

Ⅳ　企業内紛争解決について

（紛争解決）

問 14：個々の従業員の不満を扱う苦情処理機関・手続きを社内に設けていますか。（○は１つ）

１．設けている ──→ **付問：どのようなものですか。（あてはまるものすべてに○）**
　　１．人事・労務担当部署に相談窓口を設置
　　２．人事・労務管理担当者等からなる苦情処理委員会などを設置
　　３．労働組合の代表を加えた苦情処理委員会などを設置
　　４．従業員の代表を加えた苦情処理委員会などを設置
　　５．社外の第三者を交えた苦情処理委員会などを設置
　　６．その他（　　）
２．設けていない

問 15：ここ５年間において、個々の従業員との間で紛争が起こったことがありましたか。（○は１つ）

１．ある ──→ **付問１：そのときに紛争解決のため外部の機関・制度を利用したことがありますか。（○は１つ）**
　　１．利用した　　２．利用したことがない
　　↓
　　付問 1-1：どのような機関や制度ですか。（あてはまるものすべてに○）
　　１．地方の労働局の「個別労働紛争解決促進法」に基づく制度
　　２．地方自治体の労政事務所などによるあっせん
　　３．地方労働委員会によるあっせん
　　４．労働審判制度
　　５．裁判所の民事調停制度
　　６．事前の合意により仲裁人を定めておく仲裁制度
　　７．紛争の都度の合意により仲裁人を定める仲裁制度
　　８．裁判所の民事裁判
　　９．その他（　　）
２．ない

問 16：今後、個々の従業員との間で紛争が生じたとき、紛争解決のために外部の機関・制度を活用したいと思いますか。（○は１つ）

1．活用したい ⟶ 付問：どのような機関や制度ですか。（あてはまるものすべてに○）
2．活用したいと思わない
3．わからない

1．地方の労働局の「個別労働紛争解決促進法」に基づく制度
2．地方自治体の労政事務所などによるあっせん
3．地方労働委員会によるあっせん
4．労働審判制度
5．裁判所の民事調停制度
6．事前の合意により仲裁人を定めておく仲裁制度
7．紛争の都度の合意により仲裁人を定める仲裁制度
8．裁判所の民事裁判
9．その他（　　）

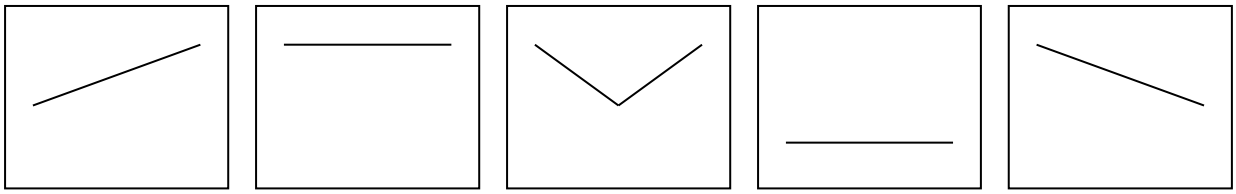
問 17：ここ５年間において、労働組合との間で紛争が起こったことがありましたか。（○は１つ）

1．ある ⟶ 付問：そのときに紛争解決のため労働委員会を利用したことがありますか。（○は１つ）
2．ない
3．もともと労働組合がない

1．利用した　　2．利用したことがない

Ⅴ　貴社の業況について

問 18：概ねここ５年間の貴社の業況をイメージで表すと、次のどれにもっとも近いですか。（○は１つ）



1．業況拡大　　2．高位安定　　3．不調・回復　　4．低位横ばい　　5．不調継続

問 19：５年前と比べて、貴社の次にあげる項目についての成果はどのように変化していますか。(a)～(d)のそれぞれの項目についてあてはまる番号を１つ選び、○をつけてください。

		５年前と比べた変化					わからない
		高まっている	やや高まっている	ほぼ同じ程度	やや低くなっている	低くなっている	
(a)売上高	➡	1	2	3	4	5	6
(b)利益率	➡	1	2	3	4	5	6
(c)生産性	➡	1	2	3	4	5	6
(d)総額人件費	➡	1	2	3	4	5	6

★調査はこれで終わりです。ご回答いただき有難うございました。同封の返信用封筒によりご返送ください。★

調査結果がまとまりましたらその報告書をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えください。
⇒　報告書の送付　　1．希望する　　2．希望しない

報告書の送付先（調査結果をまとめた報告書の寄贈を希望される方はお書きください。）	所在地	〒
	貴社名	
	部署	
	お名前	

資料２

「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」
付属統計表

統計利用上の注意

１．調査結果の合計には業種、規模等が不明の企業を含む。

２．上段には実数、下段には構成比を掲載した。

３．―は回答者がないもの。

４．構成比は、表章単位未満を四捨五入してあるので、内容の合計が総計に一致しないこともある。

問１－１．主たる業種（ＳＡ）

		合計	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱供給業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業（郵便局、農業組合など）	その他サービス業（他に分類されないもの）	その他	無回答
	合計	5,792	7	413	1,394	32	228	583	1,127	70	76	113	367	186	134	192	5	770	95	－
		100.0	0.1	7.1	24.1	0.6	3.9	10.1	19.5	1.2	1.3	2.0	6.3	3.2	2.3	3.3	0.1	13.3	1.6	－
問１ 主たる産業	建設業	413	－	413	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	1,394	－	－	1,394	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	情報通信業	228	－	－	－	－	228	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	583	－	－	－	－	－	583	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	卸売業、小売業	1,127	－	－	－	－	－	－	1,127	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	金融業、保険業	70	－	－	－	－	－	－	－	70	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	76	－	－	－	－	－	－	－	－	76	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業	1,767	－	－	－	－	－	－	－	－	－	113	367	186	134	192	5	770	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6.4	20.8	10.5	7.6	10.9	0.3	43.6	－	－
	その他	134	7	－	－	32	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	95	－
(SA)		100.0	5.2	－	－	23.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	70.9	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,675	7	278	864	19	140	356	686	38	46	80	219	124	87	145	2	512	72	－
		100.0	0.2	7.6	23.5	0.5	3.8	9.7	18.7	1.0	1.3	2.2	6.0	3.4	2.4	3.9	0.1	13.9	2.0	－
	１００人～３００人未満	1,568	－	104	412	11	66	159	330	18	22	24	105	45	35	37	2	181	17	－
		100.0	－	6.6	26.3	0.7	4.2	10.1	21.0	1.1	1.4	1.5	6.7	2.9	2.2	2.4	0.1	11.5	1.1	－
	３００人～１，０００人未満	316	－	19	69	1	11	44	66	10	4	7	16	10	7	6	－	44	2	－
		100.0	－	6.0	21.8	0.3	3.5	13.9	20.9	3.2	1.3	2.2	5.1	3.2	2.2	1.9	－	13.9	0.6	－
	１，０００人以上	89	－	6	18	－	9	7	21	3	1	－	7	2	3	1	1	10	－	－
		100.0	－	6.7	20.2	－	10.1	7.9	23.6	3.4	1.1	－	7.9	2.2	3.4	1.1	1.1	11.2	－	－
	無回答	144	－	6	31	1	2	17	24	1	3	2	20	5	2	3	－	23	4	－
(NA)		100.0	－	4.2	21.5	0.7	1.4	11.8	16.7	0.7	2.1	1.4	13.9	3.5	1.4	2.1	－	16.0	2.8	－
問４ 労働組合	ある	1,453	2	70	450	11	49	270	254	25	11	20	32	16	64	25	3	135	16	－
		100.0	0.1	4.8	31.0	0.8	3.4	18.6	17.5	1.7	0.8	1.4	2.2	1.1	4.4	1.7	0.2	9.3	1.1	－
	ない	4,325	5	341	941	21	178	311	871	45	65	93	335	170	70	167	2	632	78	－
		100.0	0.1	7.9	21.8	0.5	4.1	7.2	20.1	1.0	1.5	2.2	7.7	3.9	1.6	3.9	0.0	14.6	1.8	－
	無回答	14	－	2	3	－	1	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	3	1	－
(SA)		100.0	－	14.3	21.4	－	7.1	14.3	14.3	－	－	－	－	－	－	－	－	21.4	7.1	－
問５ 協議機関	設定されている	2,439	2	153	732	17	111	331	437	28	23	36	98	51	40	62	2	289	27	－
		100.0	0.1	6.3	30.0	0.7	4.6	13.6	17.9	1.1	0.9	1.5	4.0	2.1	1.6	2.5	0.1	11.8	1.1	－
	設定されていない	3,290	5	258	647	14	116	248	678	41	53	76	262	130	92	128	3	474	65	－
		100.0	0.2	7.8	19.7	0.4	3.5	7.5	20.6	1.2	1.6	2.3	8.0	4.0	2.8	3.9	0.1	14.4	2.0	－
	無回答	63	－	2	15	1	1	4	12	1	－	1	7	5	2	2	－	7	3	－
(SA)		100.0	－	3.2	23.8	1.6	1.6	6.3	19.0	1.6	－	1.6	11.1	7.9	3.2	3.2	－	11.1	4.8	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	1	46	370	9	34	190	189	14	6	10	26	13	22	11	2	88	5	－
		100.0	0.1	4.4	35.7	0.9	3.3	18.3	18.2	1.4	0.6	1.0	2.5	1.3	2.1	1.1	0.2	8.5	0.5	－
	労働組合のみある企業	411	1	24	78	2	15	78	63	11	5	10	6	3	42	14	1	47	11	－
		100.0	0.2	5.8	19.0	0.5	3.6	19.0	15.3	2.7	1.2	2.4	1.5	0.7	10.2	3.4	0.2	11.4	2.7	－
	労使協議機関のみある企業	1,398	1	106	361	8	77	140	248	14	17	26	72	38	18	51	－	199	22	－
		100.0	0.1	7.6	25.8	0.6	5.5	10.0	17.7	1.0	1.2	1.9	5.2	2.7	1.3	3.6	－	14.2	1.6	－
	いずれもない企業	2,874	4	233	569	12	100	169	613	30	48	66	256	127	50	114	2	427	54	－
		100.0	0.1	8.1	19.8	0.4	3.5	5.9	21.3	1.0	1.7	2.3	8.9	4.4	1.7	4.0	0.1	14.9	1.9	－
	無回答	73	－	4	16	1	2	6	14	1	－	1	7	5	2	2	－	9	3	－
(SA)		100.0	－	5.5	21.9	1.4	2.7	8.2	19.2	1.4	－	1.4	9.6	6.8	2.7	2.7	－	12.3	4.1	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	2	90	610	13	98	222	155	12	18	41	106	51	65	78	－	293	45	－
		100.0	0.1	4.7	32.1	0.7	5.2	11.7	8.2	0.6	0.9	2.2	5.6	2.7	3.4	4.1	－	15.4	2.4	－
	地域的に展開	2,896	5	244	517	17	98	282	735	49	48	52	173	100	61	105	5	365	40	－
		100.0	0.2	8.4	17.9	0.6	3.4	9.7	25.4	1.7	1.7	1.8	6.0	3.5	2.1	3.6	0.2	12.6	1.4	－
	全国的に展開	710	－	65	203	1	26	44	170	8	7	14	58	20	2	3	－	85	4	－
		100.0	－	9.2	28.6	0.1	3.7	6.2	23.9	1.1	1.0	2.0	8.2	2.8	0.3	0.4	－	12.0	0.6	－
	無回答	287	－	14	64	1	6	35	67	1	3	6	30	15	6	6	－	27	6	－
(SA)		100.0	－	4.9	22.3	0.3	2.1	12.2	23.3	0.3	1.0	2.1	10.5	5.2	2.1	2.1	－	9.4	2.1	－
問19(a) 売上高	高まっている	2,170	3	158	462	17	87	174	513	25	32	42	132	68	34	98	1	302	22	－
		100.0	0.1	7.3	21.3	0.8	4.0	8.0	23.6	1.2	1.5	1.9	6.1	3.1	1.6	4.5	0.0	13.9	1.0	－
	ほぼ同じ程度	1,218	－	124	292	8	49	106	216	24	20	25	57	31	34	41	2	165	24	－
		100.0	－	10.2	24.0	0.7	4.0	8.7	17.7	2.0	1.6	2.1	4.7	2.5	2.8	3.4	0.2	13.5	2.0	－
	低くなっている	2,184	4	119	619	6	83	281	374	17	21	40	160	82	37	34	2	274	31	－
		100.0	0.2	5.4	28.3	0.3	3.8	12.9	17.1	0.8	1.0	1.8	7.3	3.8	1.7	1.6	0.1	12.5	1.4	－
	わからない	83	－	1	8	1	2	11	8	3	－	3	4	3	15	6	－	12	6	－
		100.0	－	1.2	9.6	1.2	2.4	13.3	9.6	3.6	－	3.6	4.8	3.6	18.1	7.2	－	14.5	7.2	－
	無回答	137	－	11	13	－	7	11	16	1	3	3	14	2	14	13	－	17	12	－
(SA)		100.0	－	8.0	9.5	－	5.1	8.0	11.7	0.7	2.2	2.2	10.2	1.5	10.2	9.5	－	12.4	8.8	－

問１－２．国内事業所の展開（ＳＡ）

		合計	一事業所のみ	地域的に展開	全国的に展開	無回答
	合計	5,792	1,899	2,896	710	287
		100.0	32.8	50.0	12.3	5.0
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	413	90	244	65	14
		100.0	21.8	59.1	15.7	3.4
	製造業	1,394	610	517	203	64
		100.0	43.8	37.1	14.6	4.6
	情報通信業	228	98	98	26	6
		100.0	43.0	43.0	11.4	2.6
	運輸業、郵便業	583	222	282	44	35
		100.0	38.1	48.4	7.5	6.0
	卸売業、小売業	1,127	155	735	170	67
		100.0	13.8	65.2	15.1	5.9
	金融業、保険業	70	12	49	8	1
		100.0	17.1	70.0	11.4	1.4
	不動産業、物品賃貸業	76	18	48	7	3
		100.0	23.7	63.2	9.2	3.9
	サービス業	1,767	634	861	182	90
		100.0	35.9	48.7	10.3	5.1
	その他	134	60	62	5	7
		100.0	44.8	46.3	3.7	5.2
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	3,675	1,460	1,759	265	191
		100.0	39.7	47.9	7.2	5.2
	１００人～３００人未満	1,568	360	857	277	74
		100.0	23.0	54.7	17.7	4.7
	３００人～１，０００人未満	316	29	172	108	7
		100.0	9.2	54.4	34.2	2.2
	１，０００人以上	89	2	36	50	1
		100.0	2.2	40.4	56.2	1.1
	無回答	144	48	72	10	14
		100.0	33.3	50.0	6.9	9.7
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,453	501	677	213	62
		100.0	34.5	46.6	14.7	4.3
	ない	4,325	1,393	2,213	496	223
		100.0	32.2	51.2	11.5	5.2
	無回答	14	5	6	1	2
		100.0	35.7	42.9	7.1	14.3
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,439	872	1,132	309	126
		100.0	35.8	46.4	12.7	5.2
	設定されていない	3,290	1,007	1,731	395	157
		100.0	30.6	52.6	12.0	4.8
	無回答	63	20	33	6	4
		100.0	31.7	52.4	9.5	6.3
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	347	474	162	53
		100.0	33.5	45.8	15.6	5.1
	労働組合のみある企業	411	152	201	49	9
		100.0	37.0	48.9	11.9	2.2
	労使協議機関のみある企業	1,398	523	656	146	73
		100.0	37.4	46.9	10.4	5.2
	いずれもない企業	2,874	854	1,526	346	148
		100.0	29.7	53.1	12.0	5.1
	無回答	73	23	39	7	4
		100.0	31.5	53.4	9.6	5.5
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,899	1,899	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－
	地域的に展開	2,896	－	2,896	－	－
		100.0	－	100.0	－	－
	全国的に展開	710	－	－	710	－
		100.0	－	－	100.0	－
	無回答	287	－	－	－	287
		100.0	－	－	－	100.0
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	2,170	606	1,146	307	111
		100.0	27.9	52.8	14.1	5.1
	ほぼ同じ程度	1,218	422	614	125	57
		100.0	34.6	50.4	10.3	4.7
	低くなっている	2,184	780	1,043	253	108
		100.0	35.7	47.8	11.6	4.9
	わからない	83	35	35	9	4
		100.0	42.2	42.2	10.8	4.8
	無回答	137	56	58	16	7
		100.0	40.9	42.3	11.7	5.1

問１－３．海外事業所展開（グループ企業含む）（ＳＡ）

		合計	展開している	今はないが現在展開を検討中	展開予定なし	無回答
	合計	5,792	623	171	4,706	292
		100.0	10.8	3.0	81.3	5.0
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	413	21	13	359	20
		100.0	5.1	3.1	86.9	4.8
	製造業	1,394	299	67	969	59
		100.0	21.4	4.8	69.5	4.2
	情報通信業	228	21	11	190	6
		100.0	9.2	4.8	83.3	2.6
	運輸業、郵便業	583	21	11	519	32
		100.0	3.6	1.9	89.0	5.5
	卸売業、小売業	1,127	154	25	883	65
		100.0	13.7	2.2	78.3	5.8
	金融業、保険業	70	7	－	60	3
		100.0	10.0	－	85.7	4.3
	不動産業、物品賃貸業	76	4	3	66	3
		100.0	5.3	3.9	86.8	3.9
	サービス業	1,767	88	39	1,540	100
		100.0	5.0	2.2	87.2	5.7
	その他	134	8	2	120	4
		100.0	6.0	1.5	89.6	3.0
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	3,675	296	88	3,106	185
		100.0	8.1	2.4	84.5	5.0
	１００人～３００人未満	1,568	209	67	1,217	75
		100.0	13.3	4.3	77.6	4.8
	３００人～１，０００人未満	316	64	15	222	15
		100.0	20.3	4.7	70.3	4.7
	１，０００人以上	89	41	－	46	2
		100.0	46.1	－	51.7	2.2
	無回答	144	13	1	115	15
		100.0	9.0	0.7	79.9	10.4
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,453	193	42	1,149	69
		100.0	13.3	2.9	79.1	4.7
	ない	4,325	429	129	3,545	222
		100.0	9.9	3.0	82.0	5.1
	無回答	14	1	－	12	1
		100.0	7.1	－	85.7	7.1
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,439	295	83	1,936	125
		100.0	12.1	3.4	79.4	5.1
	設定されていない	3,290	322	86	2,719	163
		100.0	9.8	2.6	82.6	5.0
	無回答	63	6	2	51	4
		100.0	9.5	3.2	81.0	6.3
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	148	34	798	56
		100.0	14.3	3.3	77.0	5.4
	労働組合のみある企業	411	44	8	346	13
		100.0	10.7	1.9	84.2	3.2
	労使協議機関のみある企業	1,398	146	49	1,134	69
		100.0	10.4	3.5	81.1	4.9
	いずれもない企業	2,874	278	78	2,368	150
		100.0	9.7	2.7	82.4	5.2
	無回答	73	7	2	60	4
		100.0	9.6	2.7	82.2	5.5
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,899	132	34	1,695	38
		100.0	7.0	1.8	89.3	2.0
	地域的に展開	2,896	283	95	2,485	33
		100.0	9.8	3.3	85.8	1.1
	全国的に展開	710	203	38	449	20
		100.0	28.6	5.4	63.2	2.8
	無回答	287	5	4	77	201
		100.0	1.7	1.4	26.8	70.0
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	2,170	255	84	1,717	114
		100.0	11.8	3.9	79.1	5.3
	ほぼ同じ程度	1,218	120	30	1,010	58
		100.0	9.9	2.5	82.9	4.8
	低くなっている	2,184	228	53	1,797	106
		100.0	10.4	2.4	82.3	4.9
	わからない	83	6	4	68	5
		100.0	7.2	4.8	81.9	6.0
	無回答	137	14	－	114	9
		100.0	10.2	－	83.2	6.6

問１－４．資本関係（ＳＡ）

		合計	いわゆる外資系	外資系ではない	無回答
	合計	5,792	32	5,417	343
		100.0	0.6	93.5	5.9
問１ 主たる産業	建設業	413	－	388	25
		100.0	－	93.9	6.1
	製造業	1,394	8	1,318	68
		100.0	0.6	94.5	4.9
	情報通信業	228	1	222	5
		100.0	0.4	97.4	2.2
	運輸業、郵便業	583	2	543	38
		100.0	0.3	93.1	6.5
	卸売業、小売業	1,127	6	1,046	75
		100.0	0.5	92.8	6.7
	金融業、保険業	70	－	70	－
		100.0	－	100.0	－
	不動産業、物品賃貸業	76	－	70	6
		100.0	－	92.1	7.9
	サービス業	1,767	14	1,640	113
		100.0	0.8	92.8	6.4
(SA)	その他	134	1	120	13
		100.0	0.7	89.6	9.7
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,675	18	3,426	231
		100.0	0.5	93.2	6.3
	１００人～３００人未満	1,568	7	1,475	86
		100.0	0.4	94.1	5.5
	３００人～１，０００人未満	316	5	299	12
		100.0	1.6	94.6	3.8
	１，０００人以上	89	－	88	1
		100.0	－	98.9	1.1
(NA)	無回答	144	2	129	13
		100.0	1.4	89.6	9.0
問４ 労働組合	ある	1,453	11	1,372	70
		100.0	0.8	94.4	4.8
	ない	4,325	21	4,033	271
		100.0	0.5	93.2	6.3
(SA)	無回答	14	－	12	2
		100.0	－	85.7	14.3
問５ 協議機関	設定されている	2,439	17	2,284	138
		100.0	0.7	93.6	5.7
	設定されていない	3,290	15	3,075	200
		100.0	0.5	93.5	6.1
(SA)	無回答	63	－	58	5
		100.0	－	92.1	7.9
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	10	974	52
		100.0	1.0	94.0	5.0
	労働組合のみある企業	411	1	392	18
		100.0	0.2	95.4	4.4
	労使協議機関のみある企業	1,398	7	1,306	85
		100.0	0.5	93.4	6.1
	いずれもない企業	2,874	14	2,678	182
		100.0	0.5	93.2	6.3
(SA)	無回答	73	－	67	6
		100.0	－	91.8	8.2
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	6	1,839	54
		100.0	0.3	96.8	2.8
	地域的に展開	2,896	17	2,817	62
		100.0	0.6	97.3	2.1
	全国的に展開	710	9	684	17
		100.0	1.3	96.3	2.4
(SA)	無回答	287	－	77	210
		100.0	－	26.8	73.2
問19(a) 売上高	高まっている	2,170	13	2,021	136
		100.0	0.6	93.1	6.3
	ほぼ同じ程度	1,218	1	1,147	70
		100.0	0.1	94.2	5.7
	低くなっている	2,184	14	2,048	122
		100.0	0.6	93.8	5.6
	わからない	83	1	77	5
		100.0	1.2	92.8	6.0
(SA)	無回答	137	3	124	10
		100.0	2.2	90.5	7.3

問１－５．企業関係（ＳＡ）

		合計	持株会社の本社	持株会社の傘下企業	連結決算企業グループの中核企業	連結決算企業グループの傘下企業	いずれでもない	無回答
	合計	5,792	714	370	231	1,295	2,872	310
		100.0	12.3	6.4	4.0	22.4	49.6	5.4
問１ 主たる産業	建設業	413	45	15	10	88	233	22
		100.0	10.9	3.6	2.4	21.3	56.4	5.3
	製造業	1,394	178	87	79	373	615	62
		100.0	12.8	6.2	5.7	26.8	44.1	4.4
	情報通信業	228	27	22	11	71	90	7
		100.0	11.8	9.6	4.8	31.1	39.5	3.1
	運輸業、郵便業	583	100	45	22	123	251	42
		100.0	17.2	7.7	3.8	21.1	43.1	7.2
	卸売業、小売業	1,127	106	79	51	244	580	67
		100.0	9.4	7.0	4.5	21.7	51.5	5.9
	金融業、保険業	70	1	4	5	16	42	2
		100.0	1.4	5.7	7.1	22.9	60.0	2.9
	不動産業、物品賃貸業	76	6	2	5	25	32	6
		100.0	7.9	2.6	6.6	32.9	42.1	7.9
	サービス業	1,767	243	103	42	324	957	98
		100.0	13.8	5.8	2.4	18.3	54.2	5.5
(SA)	その他	134	8	13	6	31	72	4
		100.0	6.0	9.7	4.5	23.1	53.7	3.0
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,675	485	196	72	726	1,993	203
		100.0	13.2	5.3	2.0	19.8	54.2	5.5
	１００人～３００人未満	1,568	158	121	74	426	718	71
		100.0	10.1	7.7	4.7	27.2	45.8	4.5
	３００人～１，０００人未満	316	39	33	43	93	90	18
		100.0	12.3	10.4	13.6	29.4	28.5	5.7
	１，０００人以上	89	6	13	33	18	19	－
		100.0	6.7	14.6	37.1	20.2	21.3	－
(NA)	無回答	144	26	7	9	32	52	18
		100.0	18.1	4.9	6.3	22.2	36.1	12.5
問４ 労働組合	ある	1,453	138	121	99	448	576	71
		100.0	9.5	8.3	6.8	30.8	39.6	4.9
	ない	4,325	576	249	132	845	2,287	236
		100.0	13.3	5.8	3.1	19.5	52.9	5.5
(SA)	無回答	14	－	－	－	2	9	3
		100.0	－	－	－	14.3	64.3	21.4
問５ 協議機関	設定されている	2,439	319	179	114	712	979	136
		100.0	13.1	7.3	4.7	29.2	40.1	5.6
	設定されていない	3,290	382	188	115	572	1,864	169
		100.0	11.6	5.7	3.5	17.4	56.7	5.1
(SA)	無回答	63	13	3	2	11	29	5
		100.0	20.6	4.8	3.2	17.5	46.0	7.9
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	98	94	78	377	333	56
		100.0	9.5	9.1	7.5	36.4	32.1	5.4
	労働組合のみある企業	411	40	27	19	69	241	15
		100.0	9.7	6.6	4.6	16.8	58.6	3.6
	労使協議機関のみある企業	1,398	221	85	36	335	642	79
		100.0	15.8	6.1	2.6	24.0	45.9	5.7
	いずれもない企業	2,874	342	161	96	502	1,619	154
		100.0	11.9	5.6	3.3	17.5	56.3	5.4
(SA)	無回答	73	13	3	2	12	37	6
		100.0	17.8	4.1	2.7	16.4	50.7	8.2
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	292	111	32	460	964	40
		100.0	15.4	5.8	1.7	24.2	50.8	2.1
	地域的に展開	2,896	335	194	117	626	1,584	40
		100.0	11.6	6.7	4.0	21.6	54.7	1.4
	全国的に展開	710	75	59	79	197	282	18
		100.0	10.6	8.3	11.1	27.7	39.7	2.5
(SA)	無回答	287	12	6	3	12	42	212
		100.0	4.2	2.1	1.0	4.2	14.6	73.9
問19(a) 売上高	高まっている	2,170	271	169	94	514	1,010	112
		100.0	12.5	7.8	4.3	23.7	46.5	5.2
	ほぼ同じ程度	1,218	149	69	43	267	621	69
		100.0	12.2	5.7	3.5	21.9	51.0	5.7
	低くなっている	2,184	274	118	88	478	1,115	111
		100.0	12.5	5.4	4.0	21.9	51.1	5.1
	わからない	83	6	7	1	11	56	2
		100.0	7.2	8.4	1.2	13.3	67.5	2.4
(SA)	無回答	137	14	7	5	25	70	16
		100.0	10.2	5.1	3.6	18.2	51.1	11.7

問２．（ａ）従業員数

		合計	５０人未満	５０人～９９人	１００人～２９９人	３００人～９９９人	１，０００人以上	無回答	平均値	標本標準偏差
	合計	5,792	274	2,429	2,204	652	232	1	298.8	2,096.7
		100.0	4.7	41.9	38.1	11.3	4.0	0.0		
問１ 主たる産業	建設業	413	22	222	138	22	9	－	164.4	320.6
		100.0	5.3	53.8	33.4	5.3	2.2	－		
	製造業	1,394	47	637	560	123	27	－	214.2	774.1
		100.0	3.4	45.7	40.2	8.8	1.9	－		
	情報通信業	228	12	96	94	16	10	－	267.0	1,140.7
		100.0	5.3	42.1	41.2	7.0	4.4	－		
	運輸業、郵便業	583	28	256	209	70	20	－	339.4	2,825.8
		100.0	4.8	43.9	35.8	12.0	3.4	－		
	卸売業、小売業	1,127	47	474	424	129	52	1	399.6	3,934.4
		100.0	4.2	42.1	37.6	11.4	4.6	0.1		
	金融業、保険業	70	5	22	25	14	4	－	562.0	2,399.4
		100.0	7.1	31.4	35.7	20.0	5.7	－		
	不動産業、物品賃貸業	76	3	32	26	14	1	－	205.4	342.0
		100.0	3.9	42.1	34.2	18.4	1.3	－		
	サービス業	1,767	95	632	676	256	108	－	330.2	1,001.1
		100.0	5.4	35.8	38.3	14.5	6.1	－		
	その他	134	15	58	52	8	1	－	124.8	120.8
(SA)		100.0	11.2	43.3	38.8	6.0	0.7	－		
問２（ｂ）正規従業員数	１００人未満	3,675	268	2,356	926	116	9	－	102.2	101.5
		100.0	7.3	64.1	25.2	3.2	0.2	－		
	１００人～３００人未満	1,568	－	－	1,230	282	56	－	285.8	340.2
		100.0	－	－	78.4	18.0	3.6	－		
	３００人～１，０００人未満	316	－	－	－	240	76	－	938.2	1,003.0
		100.0	－	－	－	75.9	24.1	－		
	１，０００人以上	89	－	－	－	－	89	－	6,616.6	15,479.2
		100.0	－	－	－	－	100.0	－		
	無回答	144	6	73	48	14	2	1	149.3	188.7
(NA)		100.0	4.2	50.7	33.3	9.7	1.4	0.7		
問４ 労働組合	ある	1,453	26	420	639	247	121	－	610.3	4,093.8
		100.0	1.8	28.9	44.0	17.0	8.3	－		
	ない	4,325	247	2,002	1,561	403	111	1	194.6	464.0
		100.0	5.7	46.3	36.1	9.3	2.6	0.0		
	無回答	14	1	7	4	2	－	－	136.6	138.9
(SA)		100.0	7.1	50.0	28.6	14.3	－	－		
問５ 協議機関	設定されている	2,439	93	940	958	322	126	－	414.8	3,168.9
		100.0	3.8	38.5	39.3	13.2	5.2	－		
	設定されていない	3,290	175	1,462	1,222	326	104	1	213.0	512.0
		100.0	5.3	44.4	37.1	9.9	3.2	0.0		
	無回答	63	6	27	24	4	2	－	285.8	921.0
(SA)		100.0	9.5	42.9	38.1	6.3	3.2	－		
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	16	281	446	194	99	－	738.7	4,828.7
		100.0	1.5	27.1	43.1	18.7	9.6	－		
	労働組合のみある企業	411	10	138	190	52	21	－	277.2	502.4
		100.0	2.4	33.6	46.2	12.7	5.1	－		
	労使協議機関のみある企業	1,398	77	656	512	126	27	－	175.3	339.1
		100.0	5.5	46.9	36.6	9.0	1.9	－		
	いずれもない企業	2,874	164	1,322	1,030	274	83	1	204.1	513.2
		100.0	5.7	46.0	35.8	9.5	2.9	0.0		
	無回答	73	7	32	26	6	2	－	268.3	857.7
(SA)		100.0	9.6	43.8	35.6	8.2	2.7	－		
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	144	1,037	623	89	6	－	118.5	134.1
		100.0	7.6	54.6	32.8	4.7	0.3	－		
	地域的に展開	2,896	109	1,102	1,180	391	114	－	286.0	1,446.0
		100.0	3.8	38.1	40.7	13.5	3.9	－		
	全国的に展開	710	8	165	286	145	106	－	879.5	5,181.8
		100.0	1.1	23.2	40.3	20.4	14.9	－		
	無回答	287	13	125	115	27	6	1	183.6	290.7
(SA)		100.0	4.5	43.6	40.1	9.4	2.1	0.3		
問19（ａ）売上高	高まっている	2,170	62	877	833	272	125	1	391.8	2,974.2
		100.0	2.9	40.4	38.4	12.5	5.8	0.0		
	ほぼ同じ程度	1,218	60	513	491	125	29	－	212.6	777.2
		100.0	4.9	42.1	40.3	10.3	2.4	－		
	低くなっている	2,184	136	959	800	229	60	－	220.4	607.3
		100.0	6.2	43.9	36.6	10.5	2.7	－		
	わからない	83	4	26	35	12	6	－	424.7	1,264.0
		100.0	4.8	31.3	42.2	14.5	7.2	－		
	無回答	137	12	54	45	14	12	－	765.8	5,772.7
(SA)		100.0	8.8	39.4	32.8	10.2	8.8	－		

問２．（ｂ）正規従業員数

		合計	0人	1人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～999人	1,000人以上	無回答	平均値	標本標準偏差
	合計	5,792	26	1,227	2,422	1,568	316	89	144	163.7	973.4
		100.0	0.4	21.2	41.8	27.1	5.5	1.5	2.5		
問１ 主たる産業	建設業	413	1	68	209	104	19	6	6	136.4	281.3
		100.0	0.2	16.5	50.6	25.2	4.6	1.5	1.5		
	製造業	1,394	3	242	619	412	69	18	31	166.6	698.2
		100.0	0.2	17.4	44.4	29.6	4.9	1.3	2.2		
	情報通信業	228	－	42	98	66	11	9	2	223.7	918.4
		100.0	－	18.4	43.0	28.9	4.8	3.9	0.9		
	運輸業、郵便業	583	2	125	229	159	44	7	17	241.4	2,491.9
		100.0	0.3	21.4	39.3	27.3	7.5	1.2	2.9		
	卸売業、小売業	1,127	3	191	492	330	66	21	24	164.2	668.4
		100.0	0.3	16.9	43.7	29.3	5.9	1.9	2.1		
	金融業、保険業	70	－	18	20	18	10	3	1	428.6	1,818.3
		100.0	－	25.7	28.6	25.7	14.3	4.3	1.4		
	不動産業、物品賃貸業	76	1	22	23	22	4	1	3	136.8	275.3
		100.0	1.3	28.9	30.3	28.9	5.3	1.3	3.9		
	サービス業	1,767	13	475	681	429	90	24	55	130.3	358.8
		100.0	0.7	26.9	38.5	24.3	5.1	1.4	3.1		
	その他	134	3	44	51	28	3	－	5	82.9	88.5
(SA)		100.0	2.2	32.8	38.1	20.9	2.2	－	3.7		
問２（ｂ） 正規従業員数	１００人未満	3,675	26	1,227	2,422	－	－	－	－	55.2	23.4
		100.0	0.7	33.4	65.9	－	－	－	－		
	１００人～３００人未満	1,568	－	－	－	1,568	－	－	－	161.0	51.6
		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－		
	３００人～１，０００人未満	316	－	－	－	－	316	－	－	495.5	178.0
		100.0	－	－	－	－	100.0	－	－		
	１，０００人以上	89	－	－	－	－	－	89	－	3,511.6	6,956.5
		100.0	－	－	－	－	－	100.0	－		
	無回答	144	－	－	－	－	－	－	144	－	－
(NA)		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0		
問４ 労働組合	ある	1,453	8	188	475	528	147	71	36	340.5	1,909.0
		100.0	0.6	12.9	32.7	36.3	10.1	4.9	2.5		
	ない	4,325	18	1,037	1,944	1,039	169	18	100	104.5	176.1
		100.0	0.4	24.0	44.9	24.0	3.9	0.4	2.3		
	無回答	14	－	2	3	1	－	－	8	71.7	29.1
(SA)		100.0	－	14.3	21.4	7.1	－	－	57.1		
問５ 協議機関	設定されている	2,439	10	439	949	733	175	64	69	231.2	1,473.9
		100.0	0.4	18.0	38.9	30.1	7.2	2.6	2.8		
	設定されていない	3,290	16	780	1,441	823	139	24	67	113.3	217.5
		100.0	0.5	23.7	43.8	25.0	4.2	0.7	2.0		
	無回答	63	－	8	32	12	2	1	8	201.3	776.5
(SA)		100.0	－	12.7	50.8	19.0	3.2	1.6	12.7		
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	6	118	316	392	114	58	32	402.4	2,247.8
		100.0	0.6	11.4	30.5	37.8	11.0	5.6	3.1		
	労働組合のみある企業	411	2	70	157	134	32	12	4	176.2	342.0
		100.0	0.5	17.0	38.2	32.6	7.8	2.9	1.0		
	労使協議機関のみある企業	1,398	4	320	632	341	61	6	34	105.4	142.0
		100.0	0.3	22.9	45.2	24.4	4.4	0.4	2.4		
	いずれもない企業	2,874	14	709	1,282	688	107	12	62	104.3	191.5
		100.0	0.5	24.7	44.6	23.9	3.7	0.4	2.2		
	無回答	73	－	10	35	13	2	1	12	188.6	737.7
(SA)		100.0	－	13.7	47.9	17.8	2.7	1.4	16.4		
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	14	542	904	360	29	2	48	79.9	86.4
		100.0	0.7	28.5	47.6	19.0	1.5	0.1	2.5		
	地域的に展開	2,896	8	557	1,194	857	172	36	72	160.7	1,166.5
		100.0	0.3	19.2	41.2	29.6	5.9	1.2	2.5		
	全国的に展開	710	2	63	200	277	108	50	10	422.7	1,431.0
		100.0	0.3	8.9	28.2	39.0	15.2	7.0	1.4		
	無回答	287	2	65	124	74	7	1	14	98.1	100.8
(SA)		100.0	0.7	22.6	43.2	25.8	2.4	0.3	4.9		
問19（ａ） 売上高	高まっている	2,170	7	369	904	652	137	45	56	180.5	731.7
		100.0	0.3	17.0	41.7	30.0	6.3	2.1	2.6		
	ほぼ同じ程度	1,218	4	260	511	352	54	14	23	143.8	625.8
		100.0	0.3	21.3	42.0	28.9	4.4	1.1	1.9		
	低くなっている	2,184	11	544	937	511	104	23	54	128.5	337.8
		100.0	0.5	24.9	42.9	23.4	4.8	1.1	2.5		
	わからない	83	2	27	20	23	7	4	－	219.4	490.5
		100.0	2.4	32.5	24.1	27.7	8.4	4.8	－		
	無回答	137	2	27	50	30	14	3	11	627.9	5,259.6
(SA)		100.0	1.5	19.7	36.5	21.9	10.2	2.2	8.0		

問２．（ｃ）非正規従業員数

※（ｃ）非正規従業員数は、(a)従業員規模から(b)正規従業員規模数を引いて算出。

		合計	0人	1人～49人	50人～99人	100人～299人	300人～999人	1,000人以上	無回答	平均値	標本標準偏差
	合計	5,792	640	3,178	824	626	266	114	144	138.9	1,562.7
		100.0	11.0	54.9	14.2	10.8	4.6	2.0	2.5		
問１ 主たる産業	建設業	413	108	243	35	12	9	－	6	29.2	80.5
		100.0	26.2	58.8	8.5	2.9	2.2	－	1.5		
	製造業	1,394	143	896	181	113	24	6	31	48.1	120.2
		100.0	10.3	64.3	13.0	8.1	1.7	0.4	2.2		
	情報通信業	228	51	136	23	11	4	1	2	44.5	238.1
		100.0	22.4	59.6	10.1	4.8	1.8	0.4	0.9		
	運輸業、郵便業	583	69	322	79	63	25	8	17	102.9	465.4
		100.0	11.8	55.2	13.6	10.8	4.3	1.4	2.9		
	卸売業、小売業	1,127	133	645	133	114	48	30	24	241.4	3,352.6
		100.0	11.8	57.2	11.8	10.1	4.3	2.7	2.1		
	金融業、保険業	70	7	40	10	8	3	1	1	136.7	605.4
		100.0	10.0	57.1	14.3	11.4	4.3	1.4	1.4		
	不動産業、物品賃貸業	76	8	35	17	7	6	－	3	72.8	118.6
		100.0	10.5	46.1	22.4	9.2	7.9	－	3.9		
	サービス業	1,767	103	779	332	284	146	68	55	205.9	830.9
		100.0	5.8	44.1	18.8	16.1	8.3	3.8	3.1		
	その他	134	18	82	14	14	1	－	5	41.5	57.6
(SA)		100.0	13.4	61.2	10.4	10.4	0.7	－	3.7		
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,675	459	2,275	527	325	82	7	－	47.0	100.5
		100.0	12.5	61.9	14.3	8.8	2.2	0.2	－		
	１００人～３００人未満	1,568	170	825	227	192	109	45	－	124.8	330.6
		100.0	10.8	52.6	14.5	12.2	7.0	2.9	－		
	３００人～１，０００人未満	316	10	72	61	94	44	35	－	442.7	979.1
		100.0	3.2	22.8	19.3	29.7	13.9	11.1	－		
	１，０００人以上	89	1	6	9	15	31	27	－	3,105.0	11,888.3
		100.0	1.1	6.7	10.1	16.9	34.8	30.3	－		
	無回答	144	－	－	－	－	－	－	144	－	－
(NA)		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0		
問４ 労働組合	ある	1,453	111	747	221	199	91	48	36	278.6	3,048.4
		100.0	7.6	51.4	15.2	13.7	6.3	3.3	2.5		
	ない	4,325	527	2,428	603	427	174	66	100	92.2	375.4
		100.0	12.2	56.1	13.9	9.9	4.0	1.5	2.3		
	無回答	14	2	3	－	－	1	－	8	70.0	165.1
(SA)		100.0	14.3	21.4	－	－	7.1	－	57.1		
問５ 協議機関	設定されている	2,439	244	1,350	348	259	110	59	69	190.3	2,365.1
		100.0	10.0	55.4	14.3	10.6	4.5	2.4	2.8		
	設定されていない	3,290	388	1,795	470	362	154	54	67	101.6	400.3
		100.0	11.8	54.6	14.3	11.0	4.7	1.6	2.0		
	無回答	63	8	33	6	5	2	1	8	114.1	484.4
(SA)		100.0	12.7	52.4	9.5	7.9	3.2	1.6	12.7		
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	73	525	155	140	69	42	32	351.2	3,614.4
		100.0	7.0	50.7	15.0	13.5	6.7	4.1	3.1		
	労働組合のみある企業	411	36	219	66	59	21	6	4	102.0	300.9
		100.0	8.8	53.3	16.1	14.4	5.1	1.5	1.0		
	労使協議機関のみある企業	1,398	171	824	193	119	40	17	34	71.8	274.6
		100.0	12.2	58.9	13.8	8.5	2.9	1.2	2.4		
	いずれもない企業	2,874	350	1,574	404	303	133	48	62	101.7	413.0
		100.0	12.2	54.8	14.1	10.5	4.6	1.7	2.2		
	無回答	73	10	36	6	5	3	1	12	109.8	462.2
(SA)		100.0	13.7	49.3	8.2	6.8	4.1	1.4	16.4		
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	245	1,185	261	137	21	2	48	38.9	85.3
		100.0	12.9	62.4	13.7	7.2	1.1	0.1	2.5		
	地域的に展開	2,896	291	1,532	419	361	162	59	72	128.8	571.6
		100.0	10.0	52.9	14.5	12.5	5.6	2.0	2.5		
	全国的に展開	710	68	315	104	94	71	48	10	463.9	4,270.0
		100.0	9.6	44.4	14.6	13.2	10.0	6.8	1.4		
	無回答	287	36	146	40	34	12	5	14	88.0	251.9
(SA)		100.0	12.5	50.9	13.9	11.8	4.2	1.7	4.9		
問19(a) 売上高	高まっている	2,170	228	1,164	309	230	113	70	56	216.9	2,493.7
		100.0	10.5	53.6	14.2	10.6	5.2	3.2	2.6		
	ほぼ同じ程度	1,218	153	674	173	136	49	10	23	71.0	212.8
		100.0	12.6	55.3	14.2	11.2	4.0	0.8	1.9		
	低くなっている	2,184	244	1,221	312	237	89	27	54	93.5	445.3
		100.0	11.2	55.9	14.3	10.9	4.1	1.2	2.5		
	わからない	83	3	46	10	16	6	2	－	205.3	864.4
		100.0	3.6	55.4	12.0	19.3	7.2	2.4	－		
	無回答	137	12	73	20	7	9	5	11	198.5	851.0
(SA)		100.0	8.8	53.3	14.6	5.1	6.6	3.6	8.0		

問３．（ａ）正規従業員は、５年前に比べてどの程度増減しましたか（ＳＡ）

		合計	５年前と比べた増減率					今も５年前も該当者がいない	無回答
			２０％以上減少	２０％以上１０％未満減少	±１０％未満の範囲で増減	１０％以上２０％未満増加	２０％以上増加		
合計		5,792	434	741	3,072	649	582	13	301
		100.0	7.5	12.8	53.0	11.2	10.0	0.2	5.2
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	413	33	52	222	47	39	−	20
		100.0	8.0	12.6	53.8	11.4	9.4	−	4.8
	製造業	1,394	131	180	771	148	93	2	69
		100.0	9.4	12.9	55.3	10.6	6.7	0.1	4.9
	情報通信業	228	16	29	102	29	43	−	9
		100.0	7.0	12.7	44.7	12.7	18.9	−	3.9
	運輸業、郵便業	583	48	121	282	64	38	1	29
		100.0	8.2	20.8	48.4	11.0	6.5	0.2	5.0
	卸売業、小売業	1,127	64	131	645	124	114	1	48
		100.0	5.7	11.6	57.2	11.0	10.1	0.1	4.3
	金融業、保険業	70	8	11	37	6	6	−	2
		100.0	11.4	15.7	52.9	8.6	8.6	−	2.9
	不動産業、物品賃貸業	76	7	7	41	6	13	−	2
		100.0	9.2	9.2	53.9	7.9	17.1	−	2.6
	サービス業	1,767	114	192	908	212	222	7	112
		100.0	6.5	10.9	51.4	12.0	12.6	0.4	6.3
	その他	134	13	18	64	13	14	2	10
		100.0	9.7	13.4	47.8	9.7	10.4	1.5	7.5
問２（ｂ） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	3,675	310	473	1,970	394	336	10	182
		100.0	8.4	12.9	53.6	10.7	9.1	0.3	5.0
	１００人～３００人未満	1,568	94	202	847	200	181	−	44
		100.0	6.0	12.9	54.0	12.8	11.5	−	2.8
	３００人～１，０００人未満	316	16	45	170	28	44	−	13
		100.0	5.1	14.2	53.8	8.9	13.9	−	4.1
	１，０００人以上	89	5	7	45	13	12	−	7
		100.0	5.6	7.9	50.6	14.6	13.5	−	7.9
	無回答	144	9	14	40	14	9	3	55
		100.0	6.3	9.7	27.8	9.7	6.3	2.1	38.2
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,453	134	242	805	125	85	2	60
		100.0	9.2	16.7	55.4	8.6	5.8	0.1	4.1
	ない	4,325	300	498	2,264	521	496	11	235
		100.0	6.9	11.5	52.3	12.0	11.5	0.3	5.4
	無回答	14	−	1	3	3	1	−	6
		100.0	−	7.1	21.4	21.4	7.1	−	42.9
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,439	170	369	1,291	265	208	6	130
		100.0	7.0	15.1	52.9	10.9	8.5	0.2	5.3
	設定されていない	3,290	257	367	1,756	377	368	7	158
		100.0	7.8	11.2	53.4	11.5	11.2	0.2	4.8
	無回答	63	7	5	25	7	6	−	13
		100.0	11.1	7.9	39.7	11.1	9.5	−	20.6
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	85	187	562	91	67	1	43
		100.0	8.2	18.1	54.2	8.8	6.5	0.1	4.2
	労働組合のみある企業	411	48	55	238	34	18	1	17
		100.0	11.7	13.4	57.9	8.3	4.4	0.2	4.1
	労使協議機関のみある企業	1,398	85	182	726	174	140	5	86
		100.0	6.1	13.0	51.9	12.4	10.0	0.4	6.2
	いずれもない企業	2,874	209	311	1,518	340	350	6	140
		100.0	7.3	10.8	52.8	11.8	12.2	0.2	4.9
	無回答	73	7	6	28	10	7	−	15
		100.0	9.6	8.2	38.4	13.7	9.6	−	20.5
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,899	176	262	984	208	150	11	108
		100.0	9.3	13.8	51.8	11.0	7.9	0.6	5.7
	地域的に展開	2,896	190	356	1,580	322	312	1	135
		100.0	6.6	12.3	54.6	11.1	10.8	0.0	4.7
	全国的に展開	710	51	89	352	83	99	−	36
		100.0	7.2	12.5	49.6	11.7	13.9	−	5.1
	無回答	287	17	34	156	36	21	1	22
		100.0	5.9	11.8	54.4	12.5	7.3	0.3	7.7
問19（ａ） 売上高 (SA)	高まっている	2,170	63	131	1,022	402	450	5	97
		100.0	2.9	6.0	47.1	18.5	20.7	0.2	4.5
	ほぼ同じ程度	1,218	33	116	825	113	59	1	71
		100.0	2.7	9.5	67.7	9.3	4.8	0.1	5.8
	低くなっている	2,184	321	469	1,110	120	56	6	102
		100.0	14.7	21.5	50.8	5.5	2.6	0.3	4.7
	わからない	83	5	6	52	3	10	−	7
		100.0	6.0	7.2	62.7	3.6	12.0	−	8.4
	無回答	137	12	19	63	11	7	1	24
		100.0	8.8	13.9	46.0	8.0	5.1	0.7	17.5

問３．（ｂ）非正規従業員は、５年前に比べてどの程度増減しましたか（ＳＡ）

		合計	５年前と比べた増減率					今も５年前も該当者がいない	無回答
			２０％以上減少	２０％以上１０％未満減少	±１０％未満の範囲で増減	１０％以上２０％未満増加	２０％以上増加		
合計		5,792	500	436	2,739	547	752	322	496
		100.0	8.6	7.5	47.3	9.4	13.0	5.6	8.6
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	413	23	20	189	30	43	60	48
		100.0	5.6	4.8	45.8	7.3	10.4	14.5	11.6
	製造業	1,394	152	120	683	113	150	70	106
		100.0	10.9	8.6	49.0	8.1	10.8	5.0	7.6
	情報通信業	228	32	11	90	14	40	25	16
		100.0	14.0	4.8	39.5	6.1	17.5	11.0	7.0
	運輸業、郵便業	583	41	55	277	61	53	32	64
		100.0	7.0	9.4	47.5	10.5	9.1	5.5	11.0
	卸売業、小売業	1,127	90	84	571	86	140	73	83
		100.0	8.0	7.5	50.7	7.6	12.4	6.5	7.4
	金融業、保険業	70	9	1	32	5	17	4	2
		100.0	12.9	1.4	45.7	7.1	24.3	5.7	2.9
	不動産業、物品賃貸業	76	9	6	27	8	16	2	8
		100.0	11.8	7.9	35.5	10.5	21.1	2.6	10.5
	サービス業	1,767	139	132	816	222	260	47	151
		100.0	7.9	7.5	46.2	12.6	14.7	2.7	8.5
	その他	134	5	7	54	8	33	9	18
		100.0	3.7	5.2	40.3	6.0	24.6	6.7	13.4
問２（ｂ） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	3,675	306	272	1,781	334	431	240	311
		100.0	8.3	7.4	48.5	9.1	11.7	6.5	8.5
	１００人～３００人未満	1,568	153	129	751	153	213	72	97
		100.0	9.8	8.2	47.9	9.8	13.6	4.6	6.2
	３００人～１，０００人未満	316	26	27	134	36	78	1	14
		100.0	8.2	8.5	42.4	11.4	24.7	0.3	4.4
	１，０００人以上	89	8	3	36	13	21	－	8
		100.0	9.0	3.4	40.4	14.6	23.6	－	9.0
	無回答	144	7	5	37	11	9	9	66
		100.0	4.9	3.5	25.7	7.6	6.3	6.3	45.8
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,453	132	125	706	143	189	50	108
		100.0	9.1	8.6	48.6	9.8	13.0	3.4	7.4
	ない	4,325	368	309	2,031	402	562	271	382
		100.0	8.5	7.1	47.0	9.3	13.0	6.3	8.8
	無回答	14	－	2	2	2	1	1	6
		100.0	－	14.3	14.3	14.3	7.1	7.1	42.9
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,439	217	211	1,123	243	299	124	222
		100.0	8.9	8.7	46.0	10.0	12.3	5.1	9.1
	設定されていない	3,290	277	222	1,594	299	447	194	257
		100.0	8.4	6.7	48.4	9.1	13.6	5.9	7.8
	無回答	63	6	3	22	5	6	4	17
		100.0	9.5	4.8	34.9	7.9	9.5	6.3	27.0
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	96	95	486	111	134	32	82
		100.0	9.3	9.2	46.9	10.7	12.9	3.1	7.9
	労働組合のみある企業	411	36	29	217	32	55	17	25
		100.0	8.8	7.1	52.8	7.8	13.4	4.1	6.1
	労使協議機関のみある企業	1,398	121	115	636	131	164	92	139
		100.0	8.7	8.2	45.5	9.4	11.7	6.6	9.9
	いずれもない企業	2,874	241	192	1,376	266	392	176	231
		100.0	8.4	6.7	47.9	9.3	13.6	6.1	8.0
	無回答	73	6	5	24	7	7	5	19
		100.0	8.2	6.8	32.9	9.6	9.6	6.8	26.0
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,899	185	164	866	165	210	128	181
		100.0	9.7	8.6	45.6	8.7	11.1	6.7	9.5
	地域的に展開	2,896	245	186	1,410	270	415	147	223
		100.0	8.5	6.4	48.7	9.3	14.3	5.1	7.7
	全国的に展開	710	55	60	326	75	109	36	49
		100.0	7.7	8.5	45.9	10.6	15.4	5.1	6.9
	無回答	287	15	26	137	37	18	11	43
		100.0	5.2	9.1	47.7	12.9	6.3	3.8	15.0
問19（ａ） 売上高 (SA)	高まっている	2,170	111	110	961	267	444	117	160
		100.0	5.1	5.1	44.3	12.3	20.5	5.4	7.4
	ほぼ同じ程度	1,218	63	69	686	95	104	92	109
		100.0	5.2	5.7	56.3	7.8	8.5	7.6	8.9
	低くなっている	2,184	309	245	1,001	166	179	107	177
		100.0	14.1	11.2	45.8	7.6	8.2	4.9	8.1
	わからない	83	8	4	41	8	9	2	11
		100.0	9.6	4.8	49.4	9.6	10.8	2.4	13.3
	無回答	137	9	8	50	11	16	4	39
		100.0	6.6	5.8	36.5	8.0	11.7	2.9	28.5

問４．労働組合がありますか（ＳＡ）　　問４－１．労働組合はいくつありますか（ＳＡ）

		合計	ある	ない	無回答	労働組合がある計	一つ	二つ以上	無回答
	合計	5,792	1,453	4,325	14	1,453	1,312	122	19
		100.0	25.1	74.7	0.2	100.0	90.3	8.4	1.3
問１ 主たる産業	建設業	413	70	341	2	70	67	3	－
		100.0	16.9	82.6	0.5	100.0	95.7	4.3	－
	製造業	1,394	450	941	3	450	416	26	8
		100.0	32.3	67.5	0.2	100.0	92.4	5.8	1.8
	情報通信業	228	49	178	1	49	47	1	1
		100.0	21.5	78.1	0.4	100.0	95.9	2.0	2.0
	運輸業、郵便業	583	270	311	2	270	220	44	6
		100.0	46.3	53.3	0.3	100.0	81.5	16.3	2.2
	卸売業、小売業	1,127	254	871	2	254	248	5	1
		100.0	22.5	77.3	0.2	100.0	97.6	2.0	0.4
	金融業、保険業	70	25	45	－	25	20	5	－
		100.0	35.7	64.3	－	100.0	80.0	20.0	－
	不動産業、物品賃貸業	76	11	65	－	11	10	1	－
		100.0	14.5	85.5	－	100.0	90.9	9.1	－
	サービス業	1,767	295	1,469	3	295	257	35	3
		100.0	16.7	83.1	0.2	100.0	87.1	11.9	1.0
	その他	134	29	104	1	29	27	2	－
(SA)		100.0	21.6	77.6	0.7	100.0	93.1	6.9	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,675	671	2,999	5	671	612	46	13
		100.0	18.3	81.6	0.1	100.0	91.2	6.9	1.9
	１００人～３００人未満	1,568	528	1,039	1	528	477	47	4
		100.0	33.7	66.3	0.1	100.0	90.3	8.9	0.8
	３００人～１，０００人未満	316	147	169	－	147	131	14	2
		100.0	46.5	53.5	－	100.0	89.1	9.5	1.4
	１，０００人以上	89	71	18	－	71	58	13	－
		100.0	79.8	20.2	－	100.0	81.7	18.3	－
	無回答	144	36	100	8	36	34	2	－
(NA)		100.0	25.0	69.4	5.6	100.0	94.4	5.6	－
問４ 労働組合	ある	1,453	1,453	－	－	1,453	1,312	122	19
		100.0	100.0	－	－	100.0	90.3	8.4	1.3
	ない	4,325	－	4,325	－	－	－	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
	無回答	14	－	－	14	－	－	－	－
(SA)		100.0	－	－	100.0	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	2,439	1,036	1,398	5	1,036	948	73	15
		100.0	42.5	57.3	0.2	100.0	91.5	7.0	1.4
	設定されていない	3,290	411	2,874	5	411	359	48	4
		100.0	12.5	87.4	0.2	100.0	87.3	11.7	1.0
	無回答	63	6	53	4	6	5	1	－
(SA)		100.0	9.5	84.1	6.3	100.0	83.3	16.7	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	1,036	－	－	1,036	948	73	15
		100.0	100.0	－	－	100.0	91.5	7.0	1.4
	労働組合のみある企業	411	411	－	－	411	359	48	4
		100.0	100.0	－	－	100.0	87.3	11.7	1.0
	労使協議機関のみある企業	1,398	－	1,398	－	－	－	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
	いずれもない企業	2,874	－	2,874	－	－	－	－	－
		100.0	－	100.0	－	－	－	－	－
	無回答	73	6	53	14	6	5	1	－
(SA)		100.0	8.2	72.6	19.2	100.0	83.3	16.7	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	501	1,393	5	501	463	30	8
		100.0	26.4	73.4	0.3	100.0	92.4	6.0	1.6
	地域的に展開	2,896	677	2,213	6	677	606	63	8
		100.0	23.4	76.4	0.2	100.0	89.5	9.3	1.2
	全国的に展開	710	213	496	1	213	188	25	－
		100.0	30.0	69.9	0.1	100.0	88.3	11.7	－
	無回答	287	62	223	2	62	55	4	3
(SA)		100.0	21.6	77.7	0.7	100.0	88.7	6.5	4.8
問19(a) 売上高	高まっている	2,170	477	1,687	6	477	445	27	5
		100.0	22.0	77.7	0.3	100.0	93.3	5.7	1.0
	ほぼ同じ程度	1,218	298	919	1	298	266	27	5
		100.0	24.5	75.5	0.1	100.0	89.3	9.1	1.7
	低くなっている	2,184	609	1,572	3	609	546	55	8
		100.0	27.9	72.0	0.1	100.0	89.7	9.0	1.3
	わからない	83	30	53	－	30	25	5	－
		100.0	36.1	63.9	－	100.0	83.3	16.7	－
	無回答	137	39	94	4	39	30	8	1
(SA)		100.0	28.5	68.6	2.9	100.0	76.9	20.5	2.6

問４－２．一つの組合で企業全体の従業員の過半数を組織しているものはありますか（ＳＡ）

		労働組合がある計	ある	ない	わからない	無回答
	合計	1,453	1,001	395	25	32
		100.0	68.9	27.2	1.7	2.2
問１ 主たる産業	建設業	70	52	15	2	1
		100.0	74.3	21.4	2.9	1.4
	製造業	450	348	81	8	13
		100.0	77.3	18.0	1.8	2.9
	情報通信業	49	33	15	－	1
		100.0	67.3	30.6	－	2.0
	運輸業、郵便業	270	176	82	3	9
		100.0	65.2	30.4	1.1	3.3
	卸売業、小売業	254	197	53	3	1
		100.0	77.6	20.9	1.2	0.4
	金融業、保険業	25	21	3	－	1
		100.0	84.0	12.0	－	4.0
	不動産業、物品賃貸業	11	8	3	－	－
		100.0	72.7	27.3	－	－
	サービス業	295	146	134	9	6
		100.0	49.5	45.4	3.1	2.0
	その他	29	20	9	－	－
(SA)		100.0	69.0	31.0	－	－
問２（b） 正規従業員数	１００人未満	671	417	213	19	22
		100.0	62.1	31.7	2.8	3.3
	１００人～３００人未満	528	393	122	4	9
		100.0	74.4	23.1	0.8	1.7
	３００人～１，０００人未満	147	107	39	1	－
		100.0	72.8	26.5	0.7	－
	１，０００人以上	71	58	13	－	－
		100.0	81.7	18.3	－	－
	無回答	36	26	8	1	1
(NA)		100.0	72.2	22.2	2.8	2.8
問４ 労働組合	ある	1,453	1,001	395	25	32
		100.0	68.9	27.2	1.7	2.2
	ない	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,036	770	226	14	26
		100.0	74.3	21.8	1.4	2.5
	設定されていない	411	227	168	11	5
		100.0	55.2	40.9	2.7	1.2
	無回答	6	4	1	－	1
(SA)		100.0	66.7	16.7	－	16.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	770	226	14	26
		100.0	74.3	21.8	1.4	2.5
	労働組合のみある企業	411	227	168	11	5
		100.0	55.2	40.9	2.7	1.2
	労使協議機関のみある企業	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－
	いずれもない企業	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－
	無回答	6	4	1	－	1
(SA)		100.0	66.7	16.7	－	16.7
問１ 国内展開	一事業所のみ	501	342	131	10	18
		100.0	68.3	26.1	2.0	3.6
	地域的に展開	677	464	193	10	10
		100.0	68.5	28.5	1.5	1.5
	全国的に展開	213	154	56	3	－
		100.0	72.3	26.3	1.4	－
	無回答	62	41	15	2	4
(SA)		100.0	66.1	24.2	3.2	6.5
問19（a） 売上高	高まっている	477	345	116	6	10
		100.0	72.3	24.3	1.3	2.1
	ほぼ同じ程度	298	202	84	7	5
		100.0	67.8	28.2	2.3	1.7
	低くなっている	609	419	167	8	15
		100.0	68.8	27.4	1.3	2.5
	わからない	30	16	12	2	－
		100.0	53.3	40.0	6.7	－
	無回答	39	19	16	2	2
(SA)		100.0	48.7	41.0	5.1	5.1

問４－３．事業所ごとにみて一つの組合で従業員の過半数を組織しているところは、どのくらいありますか（ＳＡ）

		労働組合がある計	すべての事業所で	多くの事業所で	そうした事業所は少ない	そうした事業所はない	わからない	無回答
	合計	1,453	697	164	119	317	54	102
		100.0	48.0	11.3	8.2	21.8	3.7	7.0
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	70	34	10	6	15	2	3
		100.0	48.6	14.3	8.6	21.4	2.9	4.3
	製造業	450	255	37	21	77	15	45
		100.0	56.7	8.2	4.7	17.1	3.3	10.0
	情報通信業	49	23	6	2	16	－	2
		100.0	46.9	12.2	4.1	32.7	－	4.1
	運輸業、郵便業	270	118	38	27	55	11	21
		100.0	43.7	14.1	10.0	20.4	4.1	7.8
	卸売業、小売業	254	136	40	25	41	8	4
		100.0	53.5	15.7	9.8	16.1	3.1	1.6
	金融業、保険業	25	12	5	1	3	1	3
		100.0	48.0	20.0	4.0	12.0	4.0	12.0
	不動産業、物品賃貸業	11	1	4	2	3	－	1
		100.0	9.1	36.4	18.2	27.3	－	9.1
	サービス業	295	107	18	33	99	17	21
		100.0	36.3	6.1	11.2	33.6	5.8	7.1
	その他	29	11	6	2	8	－	2
		100.0	37.9	20.7	6.9	27.6	－	6.9
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	671	287	60	44	183	28	69
		100.0	42.8	8.9	6.6	27.3	4.2	10.3
	１００人～３００人未満	528	286	55	52	92	20	23
		100.0	54.2	10.4	9.8	17.4	3.8	4.4
	３００人～１，０００人未満	147	72	27	17	24	2	5
		100.0	49.0	18.4	11.6	16.3	1.4	3.4
	１，０００人以上	71	37	17	4	9	3	1
		100.0	52.1	23.9	5.6	12.7	4.2	1.4
	無回答	36	15	5	2	9	1	4
		100.0	41.7	13.9	5.6	25.0	2.8	11.1
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,453	697	164	119	317	54	102
		100.0	48.0	11.3	8.2	21.8	3.7	7.0
	ない	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,036	546	125	78	180	36	71
		100.0	52.7	12.1	7.5	17.4	3.5	6.9
	設定されていない	411	148	38	41	136	18	30
		100.0	36.0	9.2	10.0	33.1	4.4	7.3
	無回答	6	3	1	－	1	－	1
		100.0	50.0	16.7	－	16.7	－	16.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	546	125	78	180	36	71
		100.0	52.7	12.1	7.5	17.4	3.5	6.9
	労働組合のみある企業	411	148	38	41	136	18	30
		100.0	36.0	9.2	10.0	33.1	4.4	7.3
	労使協議機関のみある企業	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	いずれもない企業	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	無回答	6	3	1	－	1	－	1
		100.0	50.0	16.7	－	16.7	－	16.7
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	501	251	9	7	145	16	73
		100.0	50.1	1.8	1.4	28.9	3.2	14.6
	地域的に展開	677	327	104	81	125	23	17
		100.0	48.3	15.4	12.0	18.5	3.4	2.5
	全国的に展開	213	89	43	28	38	10	5
		100.0	41.8	20.2	13.1	17.8	4.7	2.3
	無回答	62	30	8	3	9	5	7
		100.0	48.4	12.9	4.8	14.5	8.1	11.3
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	477	247	54	43	86	20	27
		100.0	51.8	11.3	9.0	18.0	4.2	5.7
	ほぼ同じ程度	298	137	35	23	70	11	22
		100.0	46.0	11.7	7.7	23.5	3.7	7.4
	低くなっている	609	293	67	48	136	17	48
		100.0	48.1	11.0	7.9	22.3	2.8	7.9
	わからない	30	11	3	3	9	3	1
		100.0	36.7	10.0	10.0	30.0	10.0	3.3
	無回答	39	9	5	2	16	3	4
		100.0	23.1	12.8	5.1	41.0	7.7	10.3

問４－４．労働協約がありますか（ＳＡ）

		労働組合がある計	労働協約あり	労働協約は締結していない	無回答
	合計	1,453	1,232	180	41
		100.0	84.8	12.4	2.8
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	70	64	6	－
		100.0	91.4	8.6	－
	製造業	450	384	48	18
		100.0	85.3	10.7	4.0
	情報通信業	49	39	8	2
		100.0	79.6	16.3	4.1
	運輸業、郵便業	270	232	29	9
		100.0	85.9	10.7	3.3
	卸売業、小売業	254	221	32	1
		100.0	87.0	12.6	0.4
	金融業、保険業	25	21	4	－
		100.0	84.0	16.0	－
	不動産業、物品賃貸業	11	10	1	－
		100.0	90.9	9.1	－
	サービス業	295	237	48	10
		100.0	80.3	16.3	3.4
	その他	29	24	4	1
		100.0	82.8	13.8	3.4
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	671	541	103	27
		100.0	80.6	15.4	4.0
	１００人～３００人未満	528	457	61	10
		100.0	86.6	11.6	1.9
	３００人～１，０００人未満	147	134	10	3
		100.0	91.2	6.8	2.0
	１，０００人以上	71	67	4	－
		100.0	94.4	5.6	－
	無回答	36	33	2	1
		100.0	91.7	5.6	2.8
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,453	1,232	180	41
		100.0	84.8	12.4	2.8
	ない	－	－	－	－
		－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－
		－	－	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,036	927	81	28
		100.0	89.5	7.8	2.7
	設定されていない	411	300	99	12
		100.0	73.0	24.1	2.9
	無回答	6	5	－	1
		100.0	83.3	－	16.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	927	81	28
		100.0	89.5	7.8	2.7
	労働組合のみある企業	411	300	99	12
		100.0	73.0	24.1	2.9
	労使協議機関のみある企業	－	－	－	－
		－	－	－	－
	いずれもない企業	－	－	－	－
		－	－	－	－
	無回答	6	5	－	1
		100.0	83.3	－	16.7
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	501	422	61	18
		100.0	84.2	12.2	3.6
	地域的に展開	677	566	97	14
		100.0	83.6	14.3	2.1
	全国的に展開	213	194	16	3
		100.0	91.1	7.5	1.4
	無回答	62	50	6	6
		100.0	80.6	9.7	9.7
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	477	403	66	8
		100.0	84.5	13.8	1.7
	ほぼ同じ程度	298	248	41	9
		100.0	83.2	13.8	3.0
	低くなっている	609	519	67	23
		100.0	85.2	11.0	3.8
	わからない	30	27	3	－
		100.0	90.0	10.0	－
	無回答	39	35	3	1
		100.0	89.7	7.7	2.6

問４－４付問．労働協約の締結事項について（ＭＡ）

		労働協約あり計	労働組合員の範囲	安全衛生関係	賃金関係	配置転換・出向・転籍	労働時間関係	福利厚生関係	解雇・人員整理関係	紛争解決ルール	その他	無回答
	合計	1,232	872	706	883	638	1,007	696	628	546	304	31
		100.0	70.8	57.3	71.7	51.8	81.7	56.5	51.0	44.3	24.7	2.5
問１ 主たる産業	建設業	64	44	33	45	26	50	34	29	28	9	－
		100.0	68.8	51.6	70.3	40.6	78.1	53.1	45.3	43.8	14.1	－
	製造業	384	305	248	285	226	325	236	222	199	107	7
		100.0	79.4	64.6	74.2	58.9	84.6	61.5	57.8	51.8	27.9	1.8
	情報通信業	39	27	25	32	22	33	24	15	14	6	－
		100.0	69.2	64.1	82.1	56.4	84.6	61.5	38.5	35.9	15.4	－
	運輸業、郵便業	232	163	139	178	109	194	140	129	97	61	9
		100.0	70.3	59.9	76.7	47.0	83.6	60.3	55.6	41.8	26.3	3.9
	卸売業、小売業	221	164	130	155	122	181	131	109	98	52	6
		100.0	74.2	58.8	70.1	55.2	81.9	59.3	49.3	44.3	23.5	2.7
	金融業、保険業	21	15	10	14	11	14	9	9	10	4	－
		100.0	71.4	47.6	66.7	52.4	66.7	42.9	42.9	47.6	19.0	－
	不動産業、物品賃貸業	10	6	6	7	8	7	6	5	3	2	1
		100.0	60.0	60.0	70.0	80.0	70.0	60.0	50.0	30.0	20.0	10.0
	サービス業	237	134	103	153	103	184	103	99	86	53	7
		100.0	56.5	43.5	64.6	43.5	77.6	43.5	41.8	36.3	22.4	3.0
	その他	24	14	12	14	11	19	13	11	11	10	1
(SA)		100.0	58.3	50.0	58.3	45.8	79.2	54.2	45.8	45.8	41.7	4.2
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	541	337	272	366	217	432	277	247	189	121	21
		100.0	62.3	50.3	67.7	40.1	79.9	51.2	45.7	34.9	22.4	3.9
	１００人～３００人未満	457	341	276	336	254	379	262	238	223	100	4
		100.0	74.6	60.4	73.5	55.6	82.9	57.3	52.1	48.8	21.9	0.9
	３００人～１，０００人未満	134	108	92	101	97	115	92	83	75	44	2
		100.0	80.6	68.7	75.4	72.4	85.8	68.7	61.9	56.0	32.8	1.5
	１，０００人以上	67	59	44	55	49	55	44	39	40	29	3
		100.0	88.1	65.7	82.1	73.1	82.1	65.7	58.2	59.7	43.3	4.5
	無回答	33	27	22	25	21	26	21	21	19	10	1
(NA)		100.0	81.8	66.7	75.8	63.6	78.8	63.6	63.6	57.6	30.3	3.0
問４ 労働組合	ある	1,232	872	706	883	638	1,007	696	628	546	304	31
		100.0	70.8	57.3	71.7	51.8	81.7	56.5	51.0	44.3	24.7	2.5
	ない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	927	719	600	706	536	777	578	536	465	241	21
		100.0	77.6	64.7	76.2	57.8	83.8	62.4	57.8	50.2	26.0	2.3
	設定されていない	300	149	101	172	98	225	114	89	77	61	10
		100.0	49.7	33.7	57.3	32.7	75.0	38.0	29.7	25.7	20.3	3.3
	無回答	5	4	5	5	4	5	4	3	4	2	－
(SA)		100.0	80.0	100.0	100.0	80.0	100.0	80.0	60.0	80.0	40.0	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	927	719	600	706	536	777	578	536	465	241	21
		100.0	77.6	64.7	76.2	57.8	83.8	62.4	57.8	50.2	26.0	2.3
	労働組合のみある企業	300	149	101	172	98	225	114	89	77	61	10
		100.0	49.7	33.7	57.3	32.7	75.0	38.0	29.7	25.7	20.3	3.3
	労使協議機関のみある企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	いずれもない企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	5	4	5	5	4	5	4	3	4	2	－
(SA)		100.0	80.0	100.0	100.0	80.0	100.0	80.0	60.0	80.0	40.0	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	422	275	233	294	187	341	226	212	170	100	10
		100.0	65.2	55.2	69.7	44.3	80.8	53.6	50.2	40.3	23.7	2.4
	地域的に展開	566	409	326	417	306	468	332	292	255	139	13
		100.0	72.3	57.6	73.7	54.1	82.7	58.7	51.6	45.1	24.6	2.3
	全国的に展開	194	152	120	139	119	160	106	102	98	53	7
		100.0	78.4	61.9	71.6	61.3	82.5	54.6	52.6	50.5	27.3	3.6
	無回答	50	36	27	33	26	38	32	22	23	12	1
(SA)		100.0	72.0	54.0	66.0	52.0	76.0	64.0	44.0	46.0	24.0	2.0
問19(a) 売上高	高まっている	403	288	226	283	215	321	242	210	189	107	11
		100.0	71.5	56.1	70.2	53.3	79.7	60.0	52.1	46.9	26.6	2.7
	ほぼ同じ程度	248	170	139	168	120	207	132	118	101	56	8
		100.0	68.5	56.0	67.7	48.4	83.5	53.2	47.6	40.7	22.6	3.2
	低くなっている	519	382	314	391	282	428	295	281	239	123	11
		100.0	73.6	60.5	75.3	54.3	82.5	56.8	54.1	46.1	23.7	2.1
	わからない	27	14	10	17	7	21	8	6	9	6	1
		100.0	51.9	37.0	63.0	25.9	77.8	29.6	22.2	33.3	22.2	3.7
	無回答	35	18	17	24	14	30	19	13	8	12	－
(SA)		100.0	51.4	48.6	68.6	40.0	85.7	54.3	37.1	22.9	34.3	－

問４－５．労働組合員となっている従業員の範囲はどうなっていますか（MA）

		労働組合がある計	一般の正規従業員	係長クラスの正規従業員	課長クラスの管理職	部長クラスの管理職	パートタイマー	その他の非正規従業員	無回答
	合計	1,453	1,406	948	167	20	132	171	20
		100.0	96.8	65.2	11.5	1.4	9.1	11.8	1.4
問１ 主たる産業	建設業	70	68	55	7	1	1	1	－
		100.0	97.1	78.6	10.0	1.4	1.4	1.4	－
	製造業	450	436	323	28	2	17	23	6
		100.0	96.9	71.8	6.2	0.4	3.8	5.1	1.3
	情報通信業	49	46	29	13	1	4	5	1
		100.0	93.9	59.2	26.5	2.0	8.2	10.2	2.0
	運輸業、郵便業	270	255	125	12	1	20	39	8
		100.0	94.4	46.3	4.4	0.4	7.4	14.4	3.0
	卸売業、小売業	254	252	197	48	4	38	24	1
		100.0	99.2	77.6	18.9	1.6	15.0	9.4	0.4
	金融業、保険業	25	25	25	5	2	3	3	－
		100.0	100.0	100.0	20.0	8.0	12.0	12.0	－
	不動産業、物品賃貸業	11	10	5	－	－	－	3	－
		100.0	90.9	45.5	－	－	－	27.3	－
	サービス業	295	285	170	48	9	46	69	4
		100.0	96.6	57.6	16.3	3.1	15.6	23.4	1.4
	その他	29	29	19	6	－	3	4	－
(SA)		100.0	100.0	65.5	20.7	－	10.3	13.8	－
問２（b）正規従業員数	１００人未満	671	642	390	77	13	54	72	14
		100.0	95.7	58.1	11.5	1.9	8.0	10.7	2.1
	１００人～３００人未満	528	518	371	53	5	42	53	4
		100.0	98.1	70.3	10.0	0.9	8.0	10.0	0.8
	３００人～１，０００人未満	147	141	106	16	1	15	22	2
		100.0	95.9	72.1	10.9	0.7	10.2	15.0	1.4
	１，０００人以上	71	71	61	18	1	18	16	－
		100.0	100.0	85.9	25.4	1.4	25.4	22.5	－
	無回答	36	34	20	3	－	3	8	－
(NA)		100.0	94.4	55.6	8.3	－	8.3	22.2	－
問４ 労働組合	ある	1,453	1,406	948	167	20	132	171	20
		100.0	96.8	65.2	11.5	1.4	9.1	11.8	1.4
	ない	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,036	1,002	701	110	10	94	113	14
		100.0	96.7	67.7	10.6	1.0	9.1	10.9	1.4
	設定されていない	411	399	243	57	10	38	58	6
		100.0	97.1	59.1	13.9	2.4	9.2	14.1	1.5
	無回答	6	5	4	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	83.3	66.7	－	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	1,002	701	110	10	94	113	14
		100.0	96.7	67.7	10.6	1.0	9.1	10.9	1.4
	労働組合のみある企業	411	399	243	57	10	38	58	6
		100.0	97.1	59.1	13.9	2.4	9.2	14.1	1.5
	労使協議機関のみある企業	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
	いずれもない企業	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	6	5	4	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	83.3	66.7	－	－	－	－	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	501	482	273	47	5	38	61	7
		100.0	96.2	54.5	9.4	1.0	7.6	12.2	1.4
	地域的に展開	677	655	488	90	10	68	84	10
		100.0	96.8	72.1	13.3	1.5	10.0	12.4	1.5
	全国的に展開	213	211	150	26	4	22	24	－
		100.0	99.1	70.4	12.2	1.9	10.3	11.3	－
	無回答	62	58	37	4	1	4	2	3
(SA)		100.0	93.5	59.7	6.5	1.6	6.5	3.2	4.8
問19（a）売上高	高まっている	477	465	327	54	4	40	52	6
		100.0	97.5	68.6	11.3	0.8	8.4	10.9	1.3
	ほぼ同じ程度	298	284	192	33	5	18	29	5
		100.0	95.3	64.4	11.1	1.7	6.0	9.7	1.7
	低くなっている	609	589	391	72	9	59	69	8
		100.0	96.7	64.2	11.8	1.5	9.7	11.3	1.3
	わからない	30	30	17	1	2	7	12	－
		100.0	100.0	56.7	3.3	6.7	23.3	40.0	－
	無回答	39	38	21	7	－	8	9	1
(SA)		100.0	97.4	53.8	17.9	－	20.5	23.1	2.6

問５．労働組合との団体交渉の場以外に、経営者と従業員の代表者との間で、協議・意見交換をする常設の場が設定されていますか（ＳＡ）

		合計	設定されている	現在設定されていないが、設定の必要はあると思う	設定されていない	無回答
	合計	5,792	2,439	596	2,694	63
		100.0	42.1	10.3	46.5	1.1
問１ 主たる産業	建設業	413	153	45	213	2
		100.0	37.0	10.9	51.6	0.5
	製造業	1,394	732	125	522	15
		100.0	52.5	9.0	37.4	1.1
	情報通信業	228	111	22	94	1
		100.0	48.7	9.6	41.2	0.4
	運輸業、郵便業	583	331	56	192	4
		100.0	56.8	9.6	32.9	0.7
	卸売業、小売業	1,127	437	121	557	12
		100.0	38.8	10.7	49.4	1.1
	金融業、保険業	70	28	6	35	1
		100.0	40.0	8.6	50.0	1.4
	不動産業、物品賃貸業	76	23	7	46	−
		100.0	30.3	9.2	60.5	−
	サービス業	1,767	578	203	962	24
		100.0	32.7	11.5	54.4	1.4
	その他	134	46	11	73	4
(SA)		100.0	34.3	8.2	54.5	3.0
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,675	1,398	419	1,818	40
		100.0	38.0	11.4	49.5	1.1
	１００人～３００人未満	1,568	733	141	682	12
		100.0	46.7	9.0	43.5	0.8
	３００人～１，０００人未満	316	175	23	116	2
		100.0	55.4	7.3	36.7	0.6
	１，０００人以上	89	64	4	20	1
		100.0	71.9	4.5	22.5	1.1
	無回答	144	69	9	58	8
(NA)		100.0	47.9	6.3	40.3	5.6
問４ 労働組合	ある	1,453	1,036	41	370	6
		100.0	71.3	2.8	25.5	0.4
	ない	4,325	1,398	555	2,319	53
		100.0	32.3	12.8	53.6	1.2
	無回答	14	5	−	5	4
(SA)		100.0	35.7	−	35.7	28.6
問５ 協議機関	設定されている	2,439	2,439	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−
	設定されていない	3,290	−	596	2,694	−
		100.0	−	18.1	81.9	−
	無回答	63	−	−	−	63
(SA)		100.0	−	−	−	100.0
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	1,036	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−
	労働組合のみある企業	411	−	41	370	−
		100.0	−	10.0	90.0	−
	労使協議機関のみある企業	1,398	1,398	−	−	−
		100.0	100.0	−	−	−
	いずれもない企業	2,874	−	555	2,319	−
		100.0	−	19.3	80.7	−
	無回答	73	5	−	5	63
(SA)		100.0	6.8	−	6.8	86.3
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	872	183	824	20
		100.0	45.9	9.6	43.4	1.1
	地域的に展開	2,896	1,132	306	1,425	33
		100.0	39.1	10.6	49.2	1.1
	全国的に展開	710	309	72	323	6
		100.0	43.5	10.1	45.5	0.8
	無回答	287	126	35	122	4
(SA)		100.0	43.9	12.2	42.5	1.4
問19(a) 売上高	高まっている	2,170	889	239	1,016	26
		100.0	41.0	11.0	46.8	1.2
	ほぼ同じ程度	1,218	529	131	547	11
		100.0	43.4	10.8	44.9	0.9
	低くなっている	2,184	923	215	1,030	16
		100.0	42.3	9.8	47.2	0.7
	わからない	83	37	6	39	1
		100.0	44.6	7.2	47.0	1.2
	無回答	137	61	5	62	9
(SA)		100.0	44.5	3.6	45.3	6.6

問５－１．労使協議機関はどのような単位で設置されていますか（ＭＡ）

		設定されている・設定の必要はあると思う計	企業全体で	事業所単位で	職場単位で	その他	無回答
	合計	2,439	1,757	463	147	30	209
		100.0	72.0	19.0	6.0	1.2	8.6
問１ 主たる産業	建設業	153	118	30	9	−	7
		100.0	77.1	19.6	5.9	−	4.6
	製造業	732	548	135	31	12	56
		100.0	74.9	18.4	4.2	1.6	7.7
	情報通信業	111	88	13	4	−	11
		100.0	79.3	11.7	3.6	−	9.9
	運輸業、郵便業	331	232	81	23	1	19
		100.0	70.1	24.5	6.9	0.3	5.7
	卸売業、小売業	437	323	76	17	5	43
		100.0	73.9	17.4	3.9	1.1	9.8
	金融業、保険業	28	20	6	−	1	2
		100.0	71.4	21.4	−	3.6	7.1
	不動産業、物品賃貸業	23	17	3	3	−	2
		100.0	73.9	13.0	13.0	−	8.7
	サービス業	578	376	113	56	11	66
		100.0	65.1	19.6	9.7	1.9	11.4
	その他	46	35	6	4	−	3
(SA)		100.0	76.1	13.0	8.7	−	6.5
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	1,398	956	243	91	18	148
		100.0	68.4	17.4	6.5	1.3	10.6
	１００人～３００人未満	733	565	136	31	9	43
		100.0	77.1	18.6	4.2	1.2	5.9
	３００人～１，０００人未満	175	135	42	12	1	12
		100.0	77.1	24.0	6.9	0.6	6.9
	１，０００人以上	64	58	28	6	1	−
		100.0	90.6	43.8	9.4	1.6	−
	無回答	69	43	14	7	1	6
(NA)		100.0	62.3	20.3	10.1	1.4	8.7
問４ 労働組合	ある	1,036	904	170	41	15	6
		100.0	87.3	16.4	4.0	1.4	0.6
	ない	1,398	849	292	106	15	203
		100.0	60.7	20.9	7.6	1.1	14.5
	無回答	5	4	1	−	−	−
(SA)		100.0	80.0	20.0	−	−	−
問５ 協議機関	設定されている	2,439	1,757	463	147	30	209
		100.0	72.0	19.0	6.0	1.2	8.6
	設定されていない	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
	無回答	−	−	−	−	−	−
(SA)		−	−	−	−	−	−
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	904	170	41	15	6
		100.0	87.3	16.4	4.0	1.4	0.6
	労働組合のみある企業	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
	労使協議機関のみある企業	1,398	849	292	106	15	203
		100.0	60.7	20.9	7.6	1.1	14.5
	いずれもない企業	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
	無回答	5	4	1	−	−	−
(SA)		100.0	80.0	20.0	−	−	−
問１ 国内展開	一事業所のみ	872	675	89	51	11	76
		100.0	77.4	10.2	5.8	1.3	8.7
	地域的に展開	1,132	766	264	76	16	103
		100.0	67.7	23.3	6.7	1.4	9.1
	全国的に展開	309	235	87	12	3	13
		100.0	76.1	28.2	3.9	1.0	4.2
	無回答	126	81	23	8	−	17
(SA)		100.0	64.3	18.3	6.3	−	13.5
問19(a) 売上高	高まっている	889	626	175	62	11	92
		100.0	70.4	19.7	7.0	1.2	10.3
	ほぼ同じ程度	529	375	103	29	6	50
		100.0	70.9	19.5	5.5	1.1	9.5
	低くなっている	923	690	169	45	11	57
		100.0	74.8	18.3	4.9	1.2	6.2
	わからない	37	28	7	2	−	2
		100.0	75.7	18.9	5.4	−	5.4
	無回答	61	38	9	9	2	8
(SA)		100.0	62.3	14.8	14.8	3.3	13.1

問５－２．労使協議機関は、労使どちらが招集しますか（ＳＡ）

		設定されている・設定の必要はあると思う計	常に使用者側が招集する	常に労働者側が招集する	労使連名（労使の合意）で招集する	労使いずれも招集できる	無回答
	合計	2,439	574	75	402	1,161	227
		100.0	23.5	3.1	16.5	47.6	9.3
問１ 主たる産業	建設業	153	37	5	25	77	9
		100.0	24.2	3.3	16.3	50.3	5.9
	製造業	732	182	17	111	364	58
		100.0	24.9	2.3	15.2	49.7	7.9
	情報通信業	111	24	2	18	53	14
		100.0	21.6	1.8	16.2	47.7	12.6
	運輸業、郵便業	331	80	9	60	163	19
		100.0	24.2	2.7	18.1	49.2	5.7
	卸売業、小売業	437	87	21	85	198	46
		100.0	19.9	4.8	19.5	45.3	10.5
	金融業、保険業	28	5	2	6	13	2
		100.0	17.9	7.1	21.4	46.4	7.1
	不動産業、物品賃貸業	23	8	1	4	7	3
		100.0	34.8	4.3	17.4	30.4	13.0
	サービス業	578	141	18	84	265	70
		100.0	24.4	3.1	14.5	45.8	12.1
	その他	46	10	－	9	21	6
(SA)		100.0	21.7	－	19.6	45.7	13.0
問２ (b) 正規従業員数	１００人未満	1,398	346	42	190	658	162
		100.0	24.7	3.0	13.6	47.1	11.6
	１００人～３００人未満	733	160	17	141	371	44
		100.0	21.8	2.3	19.2	50.6	6.0
	３００人～１，０００人未満	175	38	10	40	74	13
		100.0	21.7	5.7	22.9	42.3	7.4
	１，０００人以上	64	11	4	20	28	1
		100.0	17.2	6.3	31.3	43.8	1.6
	無回答	69	19	2	11	30	7
(NA)		100.0	27.5	2.9	15.9	43.5	10.1
問４ 労働組合	ある	1,036	152	35	255	584	10
		100.0	14.7	3.4	24.6	56.4	1.0
	ない	1,398	421	40	145	575	217
		100.0	30.1	2.9	10.4	41.1	15.5
	無回答	5	1	－	2	2	－
(SA)		100.0	20.0	－	40.0	40.0	－
問５ 協議機関	設定されている	2,439	574	75	402	1,161	227
		100.0	23.5	3.1	16.5	47.6	9.3
	設定されていない	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	152	35	255	584	10
		100.0	14.7	3.4	24.6	56.4	1.0
	労働組合のみある企業	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－
	労使協議機関のみある企業	1,398	421	40	145	575	217
		100.0	30.1	2.9	10.4	41.1	15.5
	いずれもない企業	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－
	無回答	5	1	－	2	2	－
(SA)		100.0	20.0	－	40.0	40.0	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	872	214	16	122	439	81
		100.0	24.5	1.8	14.0	50.3	9.3
	地域的に展開	1,132	269	47	189	515	112
		100.0	23.8	4.2	16.7	45.5	9.9
	全国的に展開	309	66	11	69	147	16
		100.0	21.4	3.6	22.3	47.6	5.2
	無回答	126	25	1	22	60	18
(SA)		100.0	19.8	0.8	17.5	47.6	14.3
問19 (a) 売上高	高まっている	889	225	26	150	389	99
		100.0	25.3	2.9	16.9	43.8	11.1
	ほぼ同じ程度	529	116	15	86	257	55
		100.0	21.9	2.8	16.3	48.6	10.4
	低くなっている	923	209	30	148	476	60
		100.0	22.6	3.3	16.0	51.6	6.5
	わからない	37	8	2	8	17	2
		100.0	21.6	5.4	21.6	45.9	5.4
	無回答	61	16	2	10	22	11
(SA)		100.0	26.2	3.3	16.4	36.1	18.0

問５－３．従業員側委員の人数は何人ですか（ＳＡ）

		設定されている・設定の必要はあると思う計	１人	２～３人	４～５人	６～１０人	１１人以上	特に決まっていない	無回答
	合計	2,439	201	446	620	532	193	408	39
		100.0	8.2	18.3	25.4	21.8	7.9	16.7	1.6
問１ 主たる産業	建設業	153	11	26	31	40	12	31	2
		100.0	7.2	17.0	20.3	26.1	7.8	20.3	1.3
	製造業	732	57	153	221	174	47	73	7
		100.0	7.8	20.9	30.2	23.8	6.4	10.0	1.0
	情報通信業	111	12	25	25	21	12	14	2
		100.0	10.8	22.5	22.5	18.9	10.8	12.6	1.8
	運輸業、郵便業	331	15	70	100	67	17	59	3
		100.0	4.5	21.1	30.2	20.2	5.1	17.8	0.9
	卸売業、小売業	437	32	62	107	102	45	82	7
		100.0	7.3	14.2	24.5	23.3	10.3	18.8	1.6
	金融業、保険業	28	2	4	4	9	3	6	－
		100.0	7.1	14.3	14.3	32.1	10.7	21.4	－
	不動産業、物品賃貸業	23	4	3	3	5	1	6	1
		100.0	17.4	13.0	13.0	21.7	4.3	26.1	4.3
	サービス業	578	60	98	123	97	51	134	15
		100.0	10.4	17.0	21.3	16.8	8.8	23.2	2.6
	その他	46	8	5	6	17	5	3	2
(SA)		100.0	17.4	10.9	13.0	37.0	10.9	6.5	4.3
問２ (b) 正規従業員数	１００人未満	1,398	152	326	350	223	54	268	25
		100.0	10.9	23.3	25.0	16.0	3.9	19.2	1.8
	１００人～３００人未満	733	36	94	201	223	85	87	7
		100.0	4.9	12.8	27.4	30.4	11.6	11.9	1.0
	３００人～１，０００人未満	175	6	10	40	54	34	28	3
		100.0	3.4	5.7	22.9	30.9	19.4	16.0	1.7
	１，０００人以上	64	1	1	10	19	16	14	3
		100.0	1.6	1.6	15.6	29.7	25.0	21.9	4.7
	無回答	69	6	15	19	13	4	11	1
(NA)		100.0	8.7	21.7	27.5	18.8	5.8	15.9	1.4
問４ 労働組合	ある	1,036	13	188	352	313	75	85	10
		100.0	1.3	18.1	34.0	30.2	7.2	8.2	1.0
	ない	1,398	188	258	267	216	118	322	29
		100.0	13.4	18.5	19.1	15.5	8.4	23.0	2.1
	無回答	5	－	－	1	3	－	1	－
(SA)		100.0	－	－	20.0	60.0	－	20.0	－
問５ 協議機関	設定されている	2,439	201	446	620	532	193	408	39
		100.0	8.2	18.3	25.4	21.8	7.9	16.7	1.6
	設定されていない	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	13	188	352	313	75	85	10
		100.0	1.3	18.1	34.0	30.2	7.2	8.2	1.0
	労働組合のみある企業	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
	労使協議機関のみある企業	1,398	188	258	267	216	118	322	29
		100.0	13.4	18.5	19.1	15.5	8.4	23.0	2.1
	いずれもない企業	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	5	－	－	1	3	－	1	－
(SA)		100.0	－	－	20.0	60.0	－	20.0	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	872	101	190	226	177	37	129	12
		100.0	11.6	21.8	25.9	20.3	4.2	14.8	1.4
	地域的に展開	1,132	70	201	284	241	102	218	16
		100.0	6.2	17.8	25.1	21.3	9.0	19.3	1.4
	全国的に展開	309	21	39	77	77	45	41	9
		100.0	6.8	12.6	24.9	24.9	14.6	13.3	2.9
	無回答	126	9	16	33	37	9	20	2
(SA)		100.0	7.1	12.7	26.2	29.4	7.1	15.9	1.6
問19 (a) 売上高	高まっている	889	76	147	233	183	72	157	21
		100.0	8.5	16.5	26.2	20.6	8.1	17.7	2.4
	ほぼ同じ程度	529	50	89	140	102	37	104	7
		100.0	9.5	16.8	26.5	19.3	7.0	19.7	1.3
	低くなっている	923	66	206	228	227	70	120	6
		100.0	7.2	22.3	24.7	24.6	7.6	13.0	0.7
	わからない	37	3	2	9	8	6	7	2
		100.0	8.1	5.4	24.3	21.6	16.2	18.9	5.4
	無回答	61	6	2	10	12	8	20	3
(SA)		100.0	9.8	3.3	16.4	19.7	13.1	32.8	4.9

問５－４．従業員側委員の任期はどのくらいですか（ＳＡ）

		設定されている・設定の必要はあると思う計	1カ月未満	1カ月以上3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上3年未満	3年以上	特に決まっていない	無回答
	合計	2,439	6	3	4	159	1,086	144	975	62
		100.0	0.2	0.1	0.2	6.5	44.5	5.9	40.0	2.5
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	153	－	－	－	6	59	8	79	1
		100.0	－	－	－	3.9	38.6	5.2	51.6	0.7
	製造業	732	3	2	1	57	400	48	200	21
		100.0	0.4	0.3	0.1	7.8	54.6	6.6	27.3	2.9
	情報通信業	111	1	－	－	9	49	6	45	1
		100.0	0.9	－	－	8.1	44.1	5.4	40.5	0.9
	運輸業、郵便業	331	－	1	2	23	152	19	128	6
		100.0	－	0.3	0.6	6.9	45.9	5.7	38.7	1.8
	卸売業、小売業	437	1	－	－	19	194	29	184	10
		100.0	0.2	－	－	4.3	44.4	6.6	42.1	2.3
	金融業、保険業	28	－	－	－	2	13	－	12	1
		100.0	－	－	－	7.1	46.4	－	42.9	3.6
	不動産業、物品賃貸業	23	－	－	1	3	9	－	9	1
		100.0	－	－	4.3	13.0	39.1	－	39.1	4.3
	サービス業	578	1	－	－	38	192	29	300	18
		100.0	0.2	－	－	6.6	33.2	5.0	51.9	3.1
	その他	46	－	－	－	2	18	5	18	3
		100.0	－	－	－	4.3	39.1	10.9	39.1	6.5
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	1,398	5	3	1	80	531	83	648	47
		100.0	0.4	0.2	0.1	5.7	38.0	5.9	46.4	3.4
	１００人～３００人未満	733	1	－	2	60	389	45	227	9
		100.0	0.1	－	0.3	8.2	53.1	6.1	31.0	1.2
	３００人～１，０００人未満	175	－	－	－	16	95	7	57	－
		100.0	－	－	－	9.1	54.3	4.0	32.6	－
	１，０００人以上	64	－	－	－	1	39	5	17	2
		100.0	－	－	－	1.6	60.9	7.8	26.6	3.1
	無回答	69	－	－	1	2	32	4	26	4
		100.0	－	－	1.4	2.9	46.4	5.8	37.7	5.8
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,036	1	2	2	79	648	56	234	14
		100.0	0.1	0.2	0.2	7.6	62.5	5.4	22.6	1.4
	ない	1,398	5	1	2	80	438	87	738	47
		100.0	0.4	0.1	0.1	5.7	31.3	6.2	52.8	3.4
	無回答	5	－	－	－	－	－	1	3	1
		100.0	－	－	－	－	－	20.0	60.0	20.0
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,439	6	3	4	159	1,086	144	975	62
		100.0	0.2	0.1	0.2	6.5	44.5	5.9	40.0	2.5
	設定されていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	1	2	2	79	648	56	234	14
		100.0	0.1	0.2	0.2	7.6	62.5	5.4	22.6	1.4
	労働組合のみある企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
	労使協議機関のみある企業	1,398	5	1	2	80	438	87	738	47
		100.0	0.4	0.1	0.1	5.7	31.3	6.2	52.8	3.4
	いずれもない企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	5	－	－	－	－	－	1	3	1
		100.0	－	－	－	－	－	20.0	60.0	20.0
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	872	5	1	1	64	390	60	330	21
		100.0	0.6	0.1	0.1	7.3	44.7	6.9	37.8	2.4
	地域的に展開	1,132	1	2	2	68	484	63	482	30
		100.0	0.1	0.2	0.2	6.0	42.8	5.6	42.6	2.7
	全国的に展開	309	－	－	－	19	158	15	111	6
		100.0	－	－	－	6.1	51.1	4.9	35.9	1.9
	無回答	126	－	－	1	8	54	6	52	5
		100.0	－	－	0.8	6.3	42.9	4.8	41.3	4.0
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	889	2	1	2	65	358	53	382	26
		100.0	0.2	0.1	0.2	7.3	40.3	6.0	43.0	2.9
	ほぼ同じ程度	529	2	－	1	27	227	35	222	15
		100.0	0.4	－	0.2	5.1	42.9	6.6	42.0	2.8
	低くなっている	923	2	1	1	65	448	55	337	14
		100.0	0.2	0.1	0.1	7.0	48.5	6.0	36.5	1.5
	わからない	37	－	－	－	2	24	－	9	2
		100.0	－	－	－	5.4	64.9	－	24.3	5.4
	無回答	61	－	1	－	－	29	1	25	5
		100.0	－	1.6	－	－	47.5	1.6	41.0	8.2

問５－５．労使協議で合意に達した場合に、合意内容を確認するための措置を講じていますか（MA）

		設定されている・設定の必要はあると思う計	団体交渉を行い、労働協約、覚書等の書面を作成	団体交渉を行わずに、労働協約、覚書等の書面を作成	労使協議機関において覚書等の書面を作成	就業規則に取り込む	書面にせず、口頭了解	無回答
	合計	2,439	754	416	937	1,236	250	67
		100.0	30.9	17.1	38.4	50.7	10.3	2.7
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	153	26	22	57	87	19	1
		100.0	17.0	14.4	37.3	56.9	12.4	0.7
	製造業	732	273	135	292	359	68	13
		100.0	37.3	18.4	39.9	49.0	9.3	1.8
	情報通信業	111	26	21	50	65	13	3
		100.0	23.4	18.9	45.0	58.6	11.7	2.7
	運輸業、郵便業	331	142	47	120	149	33	8
		100.0	42.9	14.2	36.3	45.0	10.0	2.4
	卸売業、小売業	437	133	73	167	219	52	7
		100.0	30.4	16.7	38.2	50.1	11.9	1.6
	金融業、保険業	28	7	7	9	10	2	1
		100.0	25.0	25.0	32.1	35.7	7.1	3.6
	不動産業、物品賃貸業	23	2	1	12	14	3	2
		100.0	8.7	4.3	52.2	60.9	13.0	8.7
	サービス業	578	137	104	206	302	57	30
		100.0	23.7	18.0	35.6	52.2	9.9	5.2
	その他	46	8	6	24	31	3	2
		100.0	17.4	13.0	52.2	67.4	6.5	4.3
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	1,398	344	211	492	714	169	49
		100.0	24.6	15.1	35.2	51.1	12.1	3.5
	１００人～３００人未満	733	289	134	295	369	59	14
		100.0	39.4	18.3	40.2	50.3	8.0	1.9
	３００人～１，０００人未満	175	69	47	82	81	16	1
		100.0	39.4	26.9	46.9	46.3	9.1	0.6
	１，０００人以上	64	32	19	42	36	3	1
		100.0	50.0	29.7	65.6	56.3	4.7	1.6
	無回答	69	20	5	26	36	3	2
		100.0	29.0	7.2	37.7	52.2	4.3	2.9
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,036	637	195	444	453	52	4
		100.0	61.5	18.8	42.9	43.7	5.0	0.4
	ない	1,398	117	220	491	780	197	63
		100.0	8.4	15.7	35.1	55.8	14.1	4.5
	無回答	5	－	1	2	3	1	－
		100.0	－	20.0	40.0	60.0	20.0	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,439	754	416	937	1,236	250	67
		100.0	30.9	17.1	38.4	50.7	10.3	2.7
	設定されていない	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	637	195	444	453	52	4
		100.0	61.5	18.8	42.9	43.7	5.0	0.4
	労働組合のみある企業	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	労使協議機関のみある企業	1,398	117	220	491	780	197	63
		100.0	8.4	15.7	35.1	55.8	14.1	4.5
	いずれもない企業	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	無回答	5	－	1	2	3	1	－
		100.0	－	20.0	40.0	60.0	20.0	－
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	872	259	151	331	444	87	19
		100.0	29.7	17.3	38.0	50.9	10.0	2.2
	地域的に展開	1,132	343	195	421	579	128	33
		100.0	30.3	17.2	37.2	51.1	11.3	2.9
	全国的に展開	309	116	58	143	163	21	6
		100.0	37.5	18.8	46.3	52.8	6.8	1.9
	無回答	126	36	12	42	50	14	9
		100.0	28.6	9.5	33.3	39.7	11.1	7.1
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	889	256	136	337	467	95	29
		100.0	28.8	15.3	37.9	52.5	10.7	3.3
	ほぼ同じ程度	529	153	89	197	274	53	18
		100.0	28.9	16.8	37.2	51.8	10.0	3.4
	低くなっている	923	312	171	369	450	94	14
		100.0	33.8	18.5	40.0	48.8	10.2	1.5
	わからない	37	12	8	14	14	2	2
		100.0	32.4	21.6	37.8	37.8	5.4	5.4
	無回答	61	21	12	20	31	6	4
		100.0	34.4	19.7	32.8	50.8	9.8	6.6

問５－６．労使協議機関における協議と労働組合との間における団体交渉との関係としてあてはまるものはどれですか（ＭＡ）

		設定されている・設定の必要はあると思う計	付議事項はあらかじめ明確に区分している	労使協議機関においてもしたものであっても、労働組合から要求されたときは団体交渉に切り替える	団体交渉で扱っていたものであっても、労使の合意により労使協議機関に付議することがある	特段のルールはない	もともと労働組合がなく団体交渉はない	無回答
	合計	2,439	521	301	253	827	812	101
		100.0	21.4	12.3	10.4	33.9	33.3	4.1
問１ 主たる産業	建設業	153	29	8	7	52	66	5
		100.0	19.0	5.2	4.6	34.0	43.1	3.3
	製造業	732	198	114	88	248	203	22
		100.0	27.0	15.6	12.0	33.9	27.7	3.0
	情報通信業	111	14	10	12	38	41	6
		100.0	12.6	9.0	10.8	34.2	36.9	5.4
	運輸業、郵便業	331	80	56	43	132	71	13
		100.0	24.2	16.9	13.0	39.9	21.5	3.9
	卸売業、小売業	437	82	46	47	161	144	15
		100.0	18.8	10.5	10.8	36.8	33.0	3.4
	金融業、保険業	28	6	3	1	10	10	1
		100.0	21.4	10.7	3.6	35.7	35.7	3.6
	不動産業、物品賃貸業	23	2	－	－	7	13	1
		100.0	8.7	－	－	30.4	56.5	4.3
	サービス業	578	100	56	53	170	244	34
		100.0	17.3	9.7	9.2	29.4	42.2	5.9
	その他	46	10	8	2	9	20	4
(SA)		100.0	21.7	17.4	4.3	19.6	43.5	8.7
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	1,398	208	124	93	488	551	72
		100.0	14.9	8.9	6.7	34.9	39.4	5.2
	１００人～３００人未満	733	204	115	100	251	192	22
		100.0	27.8	15.7	13.6	34.2	26.2	3.0
	３００人～１，０００人未満	175	62	28	30	55	45	2
		100.0	35.4	16.0	17.1	31.4	25.7	1.1
	１，０００人以上	64	33	24	23	10	5	1
		100.0	51.6	37.5	35.9	15.6	7.8	1.6
	無回答	69	14	10	7	23	19	4
(NA)		100.0	20.3	14.5	10.1	33.3	27.5	5.8
問４ 労働組合	ある	1,036	422	290	240	423	－	17
		100.0	40.7	28.0	23.2	40.8	－	1.6
	ない	1,398	98	11	13	401	811	84
		100.0	7.0	0.8	0.9	28.7	58.0	6.0
	無回答	5	1	－	－	3	1	－
(SA)		100.0	20.0	－	－	60.0	20.0	－
問５ 協議機関	設定されている	2,439	521	301	253	827	812	101
		100.0	21.4	12.3	10.4	33.9	33.3	4.1
	設定されていない	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	422	290	240	423	－	17
		100.0	40.7	28.0	23.2	40.8	－	1.6
	労働組合のみある企業	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	労使協議機関のみある企業	1,398	98	11	13	401	811	84
		100.0	7.0	0.8	0.9	28.7	58.0	6.0
	いずれもない企業	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－
	無回答	5	1	－	－	3	1	－
(SA)		100.0	20.0	－	－	60.0	20.0	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	872	154	117	87	320	298	29
		100.0	17.7	13.4	10.0	36.7	34.2	3.3
	地域的に展開	1,132	234	125	115	381	390	51
		100.0	20.7	11.0	10.2	33.7	34.5	4.5
	全国的に展開	309	101	47	41	82	90	11
		100.0	32.7	15.2	13.3	26.5	29.1	3.6
	無回答	126	32	12	10	44	34	10
(SA)		100.0	25.4	9.5	7.9	34.9	27.0	7.9
問19(a) 売上高	高まっている	889	184	110	91	291	317	38
		100.0	20.7	12.4	10.2	32.7	35.7	4.3
	ほぼ同じ程度	529	107	55	43	184	184	19
		100.0	20.2	10.4	8.1	34.8	34.8	3.6
	低くなっている	923	209	124	112	325	280	29
		100.0	22.6	13.4	12.1	35.2	30.3	3.1
	わからない	37	11	7	5	10	10	5
		100.0	29.7	18.9	13.5	27.0	27.0	13.5
	無回答	61	10	5	2	17	21	10
(SA)		100.0	16.4	8.2	3.3	27.9	34.4	16.4

問６．就業規則は企業全体で共通したものですか、個々の事業所ごとに作成していますか（ＳＡ）

		合計	企業全体として共通で作成している（１企業１事業所の場合を含みます）	個々の事業所ごとに作成している	就業規則は作成していない	無回答
合計		5,792	5,387	354	24	27
		100.0	93.0	6.1	0.4	0.5
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	413	398	14	－	1
		100.0	96.4	3.4	－	0.2
	製造業	1,394	1,318	68	2	6
		100.0	94.5	4.9	0.1	0.4
	情報通信業	228	225	3	－	－
		100.0	98.7	1.3	－	－
	運輸業、郵便業	583	519	57	2	5
		100.0	89.0	9.8	0.3	0.9
	卸売業、小売業	1,127	1,062	60	3	2
		100.0	94.2	5.3	0.3	0.2
	金融業、保険業	70	69	1	－	－
		100.0	98.6	1.4	－	－
	不動産業、物品賃貸業	76	74	1	1	－
		100.0	97.4	1.3	1.3	－
	サービス業	1,767	1,599	143	13	12
		100.0	90.5	8.1	0.7	0.7
	その他	134	123	7	3	1
		100.0	91.8	5.2	2.2	0.7
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	3,675	3,411	228	20	16
		100.0	92.8	6.2	0.5	0.4
	１００人～３００人未満	1,568	1,466	94	3	5
		100.0	93.5	6.0	0.2	0.3
	３００人～１，０００人未満	316	299	16	－	1
		100.0	94.6	5.1	－	0.3
	１，０００人以上	89	83	6	－	－
		100.0	93.3	6.7	－	－
	無回答	144	128	10	1	5
		100.0	88.9	6.9	0.7	3.5
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,453	1,374	74	2	3
		100.0	94.6	5.1	0.1	0.2
	ない	4,325	4,003	279	22	21
		100.0	92.6	6.5	0.5	0.5
	無回答	14	10	1	－	3
		100.0	71.4	7.1	－	21.4
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,439	2,293	133	5	8
		100.0	94.0	5.5	0.2	0.3
	設定されていない	3,290	3,043	215	18	14
		100.0	92.5	6.5	0.5	0.4
	無回答	63	51	6	1	5
		100.0	81.0	9.5	1.6	7.9
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	985	46	2	3
		100.0	95.1	4.4	0.2	0.3
	労働組合のみある企業	411	383	28	－	－
		100.0	93.2	6.8	－	－
	労使協議機関のみある企業	1,398	1,303	87	3	5
		100.0	93.2	6.2	0.2	0.4
	いずれもない企業	2,874	2,656	186	18	14
		100.0	92.4	6.5	0.6	0.5
	無回答	73	60	7	1	5
		100.0	82.2	9.6	1.4	6.8
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,899	1,815	65	11	8
		100.0	95.6	3.4	0.6	0.4
	地域的に展開	2,896	2,648	229	7	12
		100.0	91.4	7.9	0.2	0.4
	全国的に展開	710	672	33	4	1
		100.0	94.6	4.6	0.6	0.1
	無回答	287	252	27	2	6
		100.0	87.8	9.4	0.7	2.1
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	2,170	2,014	142	8	6
		100.0	92.8	6.5	0.4	0.3
	ほぼ同じ程度	1,218	1,140	72	3	3
		100.0	93.6	5.9	0.2	0.2
	低くなっている	2,184	2,033	129	11	11
		100.0	93.1	5.9	0.5	0.5
	わからない	83	79	3	－	1
		100.0	95.2	3.6	－	1.2
	無回答	137	121	8	2	6
		100.0	88.3	5.8	1.5	4.4

問６－１．パートタイマーなど非正規従業員についての就業規則はどのようにしていますか（ＳＡ）

		就業規則を作成している計	パートタイマー等非正規従業員専用の就業規則を作成している	一般の就業規則の中にパートタイマー向けの規定を設けている	就業規則上特段の規定はしていないが、解釈により適宜対応している	就業規則上特段の規定はしておらず、これまで検討したことがない	無回答
合計		5,741	3,087	818	1,273	311	252
		100.0	53.8	14.2	22.2	5.4	4.4
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	412	141	62	128	48	33
		100.0	34.2	15.0	31.1	11.7	8.0
	製造業	1,386	748	204	307	67	60
		100.0	54.0	14.7	22.2	4.8	4.3
	情報通信業	228	126	27	54	13	8
		100.0	55.3	11.8	23.7	5.7	3.5
	運輸業、郵便業	576	250	91	160	44	31
		100.0	43.4	15.8	27.8	7.6	5.4
	卸売業、小売業	1,122	596	158	270	57	41
		100.0	53.1	14.1	24.1	5.1	3.7
	金融業、保険業	70	54	3	7	5	1
		100.0	77.1	4.3	10.0	7.1	1.4
	不動産業、物品賃貸業	75	50	12	11	1	1
		100.0	66.7	16.0	14.7	1.3	1.3
	サービス業	1,742	1,049	243	315	65	70
		100.0	60.2	13.9	18.1	3.7	4.0
	その他	130	73	18	21	11	7
		100.0	56.2	13.8	16.2	8.5	5.4
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	3,639	1,768	569	896	236	170
		100.0	48.6	15.6	24.6	6.5	4.7
	１００人～３００人未満	1,560	938	194	298	64	66
		100.0	60.1	12.4	19.1	4.1	4.2
	３００人～１，０００人未満	315	229	31	45	6	4
		100.0	72.7	9.8	14.3	1.9	1.3
	１，０００人以上	89	77	6	4	1	1
		100.0	86.5	6.7	4.5	1.1	1.1
	無回答	138	75	18	30	4	11
		100.0	54.3	13.0	21.7	2.9	8.0
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,448	854	158	316	71	49
		100.0	59.0	10.9	21.8	4.9	3.4
	ない	4,282	2,230	659	954	239	200
		100.0	52.1	15.4	22.3	5.6	4.7
	無回答	11	3	1	3	1	3
		100.0	27.3	9.1	27.3	9.1	27.3
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,426	1,350	333	495	132	116
		100.0	55.6	13.7	20.4	5.4	4.8
	設定されていない	3,258	1,707	473	767	179	132
		100.0	52.4	14.5	23.5	5.5	4.1
	無回答	57	30	12	11	－	4
		100.0	52.6	21.1	19.3	－	7.0
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,031	620	115	210	47	39
		100.0	60.1	11.2	20.4	4.6	3.8
	労働組合のみある企業	411	230	43	104	24	10
		100.0	56.0	10.5	25.3	5.8	2.4
	労使協議機関のみある企業	1,390	728	218	284	85	75
		100.0	52.4	15.7	20.4	6.1	5.4
	いずれもない企業	2,842	1,477	429	661	154	121
		100.0	52.0	15.1	23.3	5.4	4.3
	無回答	67	32	13	14	1	7
		100.0	47.8	19.4	20.9	1.5	10.4
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,880	933	261	446	147	93
		100.0	49.6	13.9	23.7	7.8	4.9
	地域的に展開	2,877	1,597	417	624	124	115
		100.0	55.5	14.5	21.7	4.3	4.0
	全国的に展開	705	434	86	141	25	19
		100.0	61.6	12.2	20.0	3.5	2.7
	無回答	279	123	54	62	15	25
		100.0	44.1	19.4	22.2	5.4	9.0
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	2,156	1,194	313	453	108	88
		100.0	55.4	14.5	21.0	5.0	4.1
	ほぼ同じ程度	1,212	630	188	256	76	62
		100.0	52.0	15.5	21.1	6.3	5.1
	低くなっている	2,162	1,136	293	528	115	90
		100.0	52.5	13.6	24.4	5.3	4.2
	わからない	82	52	11	13	4	2
		100.0	63.4	13.4	15.9	4.9	2.4
	無回答	129	75	13	23	8	10
		100.0	58.1	10.1	17.8	6.2	7.8

問６－１付問．パートタイマー等のための規定について、パートタイマー代表などの意見を聴きましたか（ＳＡ）

		非正規従業員の就業規定を作成している計	パートタイマー代表の意見を聴いた	一般の従業員代表の意見だけを聴いた	パートタイマー代表の意見だけを聴いた	一般の従業員代表の意見を聴いた	意見は聴いていない	無回答
合計		3,905	886	235	1,312	1,377	95
		100.0	22.7	6.0	33.6	35.3	2.4
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	203	36	10	76	75	6
		100.0	17.7	4.9	37.4	36.9	3.0
	製造業	952	205	57	339	327	24
		100.0	21.5	6.0	35.6	34.3	2.5
	情報通信業	153	22	3	71	55	2
		100.0	14.4	2.0	46.4	35.9	1.3
	運輸業、郵便業	341	77	21	123	110	10
		100.0	22.6	6.2	36.1	32.3	2.9
	卸売業、小売業	754	183	41	210	297	23
		100.0	24.3	5.4	27.9	39.4	3.1
	金融業、保険業	57	14	2	18	23	－
		100.0	24.6	3.5	31.6	40.4	－
	不動産業、物品賃貸業	62	12	2	28	18	2
		100.0	19.4	3.2	45.2	29.0	3.2
	サービス業	1,292	314	95	420	436	27
		100.0	24.3	7.4	32.5	33.7	2.1
	その他	91	23	4	27	36	1
		100.0	25.3	4.4	29.7	39.6	1.1
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	2,337	525	154	689	912	57
		100.0	22.5	6.6	29.5	39.0	2.4
	１００人～３００人未満	1,132	271	67	414	352	28
		100.0	23.9	5.9	36.6	31.1	2.5
	３００人～１，０００人未満	260	49	8	128	70	5
		100.0	18.8	3.1	49.2	26.9	1.9
	１，０００人以上	83	16	3	48	13	3
		100.0	19.3	3.6	57.8	15.7	3.6
	無回答	93	25	3	33	30	2
		100.0	26.9	3.2	35.5	32.3	2.2
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,012	227	44	406	309	26
		100.0	22.4	4.3	40.1	30.5	2.6
	ない	2,889	658	190	904	1,068	69
		100.0	22.8	6.6	31.3	37.0	2.4
	無回答	4	1	1	2	－	－
		100.0	25.0	25.0	50.0	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,683	395	85	619	537	47
		100.0	23.5	5.1	36.8	31.9	2.8
	設定されていない	2,180	481	145	681	829	44
		100.0	22.1	6.7	31.2	38.0	2.0
	無回答	42	10	5	12	11	4
		100.0	23.8	11.9	28.6	26.2	9.5
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	735	176	30	307	199	23
		100.0	23.9	4.1	41.8	27.1	3.1
	労働組合のみある企業	273	50	13	97	110	3
		100.0	18.3	4.8	35.5	40.3	1.1
	労使協議機関のみある企業	946	218	55	311	338	24
		100.0	23.0	5.8	32.9	35.7	2.5
	いずれもない企業	1,906	431	132	583	719	41
		100.0	22.6	6.9	30.6	37.7	2.2
	無回答	45	11	5	14	11	4
		100.0	24.4	11.1	31.1	24.4	8.9
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,194	293	60	377	438	26
		100.0	24.5	5.0	31.6	36.7	2.2
	地域的に展開	2,014	444	127	669	719	55
		100.0	22.0	6.3	33.2	35.7	2.7
	全国的に展開	520	103	35	211	161	10
		100.0	19.8	6.7	40.6	31.0	1.9
	無回答	177	46	13	55	59	4
		100.0	26.0	7.3	31.1	33.3	2.3
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	1,507	353	90	509	512	43
		100.0	23.4	6.0	33.8	34.0	2.9
	ほぼ同じ程度	818	185	52	260	300	21
		100.0	22.6	6.4	31.8	36.7	2.6
	低くなっている	1,429	318	85	494	508	24
		100.0	22.3	5.9	34.6	35.5	1.7
	わからない	63	13	3	18	27	2
		100.0	20.6	4.8	28.6	42.9	3.2
	無回答	88	17	5	31	30	5
		100.0	19.3	5.7	35.2	34.1	5.7

問６－２．就業規則（賃金規程など別規程にしている場合も含む）にはどのような事項が規定されていますか（MA）（１／２）

		就業規則を作成している計	採用関係	休職関係	服務規律関係	配置転換・出向・転籍関係	昇進・昇格関係	雇用区分（限定社員）関係	労働時間関係	休憩・休日・休暇関係	賃金関係	退職関係	退職金関係
	合計	5,741	5,003	5,240	5,345	3,992	3,262	2,426	5,481	5,489	5,283	5,309	4,485
		100.0	87.1	91.3	93.1	69.5	56.8	42.3	95.5	95.6	92.0	92.5	78.1
問１ 主たる産業	建設業	412	347	373	375	274	239	160	382	382	368	373	331
		100.0	84.2	90.5	91.0	66.5	58.0	38.8	92.7	92.7	89.3	90.5	80.3
	製造業	1,386	1,208	1,279	1,304	1,005	811	590	1,332	1,334	1,293	1,286	1,146
		100.0	87.2	92.3	94.1	72.5	58.5	42.6	96.1	96.2	93.3	92.8	82.7
	情報通信業	228	201	217	220	175	137	102	221	223	220	220	181
		100.0	88.2	95.2	96.5	76.8	60.1	44.7	96.9	97.8	96.5	96.5	79.4
	運輸業、郵便業	576	484	515	527	368	255	225	539	540	535	521	412
		100.0	84.0	89.4	91.5	63.9	44.3	39.1	93.6	93.8	92.9	90.5	71.5
	卸売業、小売業	1,122	984	1,026	1,048	808	696	509	1,075	1,075	1,031	1,047	918
		100.0	87.7	91.4	93.4	72.0	62.0	45.4	95.8	95.8	91.9	93.3	81.8
	金融業、保険業	70	67	65	68	57	47	33	69	69	64	68	58
		100.0	95.7	92.9	97.1	81.4	67.1	47.1	98.6	98.6	91.4	97.1	82.9
	不動産業、物品賃貸業	75	67	66	69	62	46	40	73	73	72	70	64
		100.0	89.3	88.0	92.0	82.7	61.3	53.3	97.3	97.3	96.0	93.3	85.3
	サービス業	1,742	1,527	1,577	1,613	1,157	951	715	1,666	1,669	1,581	1,602	1,269
		100.0	87.7	90.5	92.6	66.4	54.6	41.0	95.6	95.8	90.8	92.0	72.8
	その他	130	118	122	121	86	80	52	124	124	119	122	106
(SA)		100.0	90.8	93.8	93.1	66.2	61.5	40.0	95.4	95.4	91.5	93.8	81.5
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,639	3,131	3,311	3,375	2,370	1,950	1,384	3,474	3,479	3,335	3,354	2,761
		100.0	86.0	91.0	92.7	65.1	53.6	38.0	95.5	95.6	91.6	92.2	75.9
	１００人～３００人未満	1,560	1,385	1,435	1,466	1,183	956	754	1,485	1,489	1,445	1,452	1,286
		100.0	88.8	92.0	94.0	75.8	61.3	48.3	95.2	95.4	92.6	93.1	82.4
	３００人～１，０００人未満	315	284	294	299	269	215	173	307	307	298	299	261
		100.0	90.2	93.3	94.9	85.4	68.3	54.9	97.5	97.5	94.6	94.9	82.9
	１，０００人以上	89	83	83	84	81	64	52	86	86	83	84	73
		100.0	93.3	93.3	94.4	91.0	71.9	58.4	96.6	96.6	93.3	94.4	82.0
	無回答	138	120	117	121	89	77	63	129	128	122	120	104
(NA)		100.0	87.0	84.8	87.7	64.5	55.8	45.7	93.5	92.8	88.4	87.0	75.4
問４ 労働組合	ある	1,448	1,287	1,337	1,375	1,106	886	716	1,394	1,392	1,358	1,357	1,195
		100.0	88.9	92.3	95.0	76.4	61.2	49.4	96.3	96.1	93.8	93.7	82.5
	ない	4,282	3,706	3,892	3,959	2,876	2,368	1,706	4,076	4,086	3,914	3,942	3,279
		100.0	86.5	90.9	92.5	67.2	55.3	39.8	95.2	95.4	91.4	92.1	76.6
	無回答	11	10	11	11	10	8	4	11	11	11	10	11
(SA)		100.0	90.9	100.0	100.0	90.9	72.7	36.4	100.0	100.0	100.0	90.9	100.0
問５ 協議機関	設定されている	2,426	2,128	2,243	2,277	1,778	1,508	1,191	2,331	2,337	2,247	2,260	1,964
		100.0	87.7	92.5	93.9	73.3	62.2	49.1	96.1	96.3	92.6	93.2	81.0
	設定されていない	3,258	2,829	2,945	3,015	2,173	1,729	1,217	3,096	3,098	2,987	3,000	2,479
		100.0	86.8	90.4	92.5	66.7	53.1	37.4	95.0	95.1	91.7	92.1	76.1
	無回答	57	46	52	53	41	25	18	54	54	49	49	42
(SA)		100.0	80.7	91.2	93.0	71.9	43.9	31.6	94.7	94.7	86.0	86.0	73.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,031	918	960	983	818	670	544	995	994	967	968	857
		100.0	89.0	93.1	95.3	79.3	65.0	52.8	96.5	96.4	93.8	93.9	83.1
	労働組合のみある企業	411	364	371	386	283	213	169	393	392	385	383	332
		100.0	88.6	90.3	93.9	68.9	51.8	41.1	95.6	95.4	93.7	93.2	80.8
	労使協議機関のみある企業	1,390	1,206	1,278	1,289	956	835	645	1,331	1,338	1,275	1,288	1,102
		100.0	86.8	91.9	92.7	68.8	60.1	46.4	95.8	96.3	91.7	92.7	79.3
	いずれもない企業	2,842	2,460	2,569	2,624	1,885	1,512	1,046	2,698	2,701	2,597	2,612	2,142
		100.0	86.6	90.4	92.3	66.3	53.2	36.8	94.9	95.0	91.4	91.9	75.4
	無回答	67	55	62	63	50	32	22	64	64	59	58	52
(SA)		100.0	82.1	92.5	94.0	74.6	47.8	32.8	95.5	95.5	88.1	86.6	77.6
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,880	1,610	1,713	1,738	1,165	938	694	1,797	1,801	1,721	1,731	1,433
		100.0	85.6	91.1	92.4	62.0	49.9	36.9	95.6	95.8	91.5	92.1	76.2
	地域的に展開	2,877	2,517	2,624	2,685	2,087	1,689	1,248	2,743	2,746	2,655	2,665	2,270
		100.0	87.5	91.2	93.3	72.5	58.7	43.4	95.3	95.4	92.3	92.6	78.9
	全国的に展開	705	639	657	667	563	480	358	679	680	655	662	580
		100.0	90.6	93.2	94.6	79.9	68.1	50.8	96.3	96.5	92.9	93.9	82.3
	無回答	279	237	246	255	177	155	126	262	262	252	251	202
(SA)		100.0	84.9	88.2	91.4	63.4	55.6	45.2	93.9	93.9	90.3	90.0	72.4
問19(a) 売上高	高まっている	2,156	1,899	1,990	2,019	1,556	1,262	961	2,068	2,074	1,988	2,016	1,678
		100.0	88.1	92.3	93.6	72.2	58.5	44.6	95.9	96.2	92.2	93.5	77.8
	ほぼ同じ程度	1,212	1,045	1,087	1,121	822	705	493	1,149	1,152	1,114	1,112	955
		100.0	86.2	89.7	92.5	67.8	58.2	40.7	94.8	95.0	91.9	91.7	78.8
	低くなっている	2,162	1,873	1,970	2,011	1,488	1,179	889	2,057	2,056	1,988	1,988	1,696
		100.0	86.6	91.1	93.0	68.8	54.5	41.1	95.1	95.1	92.0	92.0	78.4
	わからない	82	74	77	78	47	46	28	81	81	75	76	57
		100.0	90.2	93.9	95.1	57.3	56.1	34.1	98.8	98.8	91.5	92.7	69.5
	無回答	129	112	116	116	79	70	55	126	126	118	117	99
(SA)		100.0	86.8	89.9	89.9	61.2	54.3	42.6	97.7	97.7	91.5	90.7	76.7

問６－２．就業規則（賃金規程など別規程にしている場合も含む）にはどのような事項が規定されていますか（MA）（２／２）（続き）

		就業規則を作成している計	安全衛生関係	福利厚生関係	能力開発関係	災害補償関係	表彰関係	懲戒関係	その他	無回答
	合計	5,741	4,602	4,177	1,845	4,019	4,539	5,230	1,535	199
		100.0	80.2	72.8	32.1	70.0	79.1	91.1	26.7	3.5
問１ 主たる産業	建設業	412	323	310	153	288	336	370	111	26
		100.0	78.4	75.2	37.1	69.9	81.6	89.8	26.9	6.3
	製造業	1,386	1,160	1,045	476	990	1,142	1,281	362	43
		100.0	83.7	75.4	34.3	71.4	82.4	92.4	26.1	3.1
	情報通信業	228	195	177	91	172	193	215	71	4
		100.0	85.5	77.6	39.9	75.4	84.6	94.3	31.1	1.8
	運輸業、郵便業	576	459	422	118	379	437	508	150	28
		100.0	79.7	73.3	20.5	65.8	75.9	88.2	26.0	4.9
	卸売業、小売業	1,122	881	833	372	813	881	1,032	319	33
		100.0	78.5	74.2	33.2	72.5	78.5	92.0	28.4	2.9
	金融業、保険業	70	62	57	39	60	64	69	21	－
		100.0	88.6	81.4	55.7	85.7	91.4	98.6	30.0	－
	不動産業、物品賃貸業	75	66	59	35	62	66	70	21	2
		100.0	88.0	78.7	46.7	82.7	88.0	93.3	28.0	2.7
	サービス業	1,742	1,347	1,173	516	1,155	1,313	1,567	441	59
		100.0	77.3	67.3	29.6	66.3	75.4	90.0	25.3	3.4
	その他	130	109	101	45	100	107	118	39	4
(SA)		100.0	83.8	77.7	34.6	76.9	82.3	90.8	30.0	3.1
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,639	2,851	2,573	1,027	2,421	2,800	3,294	953	131
		100.0	78.3	70.7	28.2	66.5	76.9	90.5	26.2	3.6
	１００人～３００人未満	1,560	1,294	1,185	586	1,176	1,291	1,443	429	54
		100.0	82.9	76.0	37.6	75.4	82.8	92.5	27.5	3.5
	３００人～１，０００人未満	315	271	256	137	259	276	296	92	5
		100.0	86.0	81.3	43.5	82.2	87.6	94.0	29.2	1.6
	１，０００人以上	89	81	74	47	74	78	81	28	2
		100.0	91.0	83.1	52.8	83.1	87.6	91.0	31.5	2.2
	無回答	138	105	89	48	89	94	116	33	7
(NA)		100.0	76.1	64.5	34.8	64.5	68.1	84.1	23.9	5.1
問４ 労働組合	ある	1,448	1,254	1,181	571	1,128	1,226	1,338	427	43
		100.0	86.6	81.6	39.4	77.9	84.7	92.4	29.5	3.0
	ない	4,282	3,337	2,989	1,272	2,883	3,305	3,882	1,107	156
		100.0	77.9	69.8	29.7	67.3	77.2	90.7	25.9	3.6
	無回答	11	11	7	2	8	8	10	1	－
(SA)		100.0	100.0	63.6	18.2	72.7	72.7	90.9	9.1	－
問５ 協議機関	設定されている	2,426	2,029	1,912	895	1,767	1,984	2,229	724	68
		100.0	83.6	78.8	36.9	72.8	81.8	91.9	29.8	2.8
	設定されていない	3,258	2,528	2,228	934	2,214	2,509	2,949	795	129
		100.0	77.6	68.4	28.7	68.0	77.0	90.5	24.4	4.0
	無回答	57	45	37	16	38	46	52	16	2
(SA)		100.0	78.9	64.9	28.1	66.7	80.7	91.2	28.1	3.5
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,031	911	869	443	821	882	956	322	26
		100.0	88.4	84.3	43.0	79.6	85.5	92.7	31.2	2.5
	労働組合のみある企業	411	337	307	126	302	339	376	103	17
		100.0	82.0	74.7	30.7	73.5	82.5	91.5	25.1	4.1
	労使協議機関のみある企業	1,390	1,113	1,040	452	944	1,099	1,269	402	42
		100.0	80.1	74.8	32.5	67.9	79.1	91.3	28.9	3.0
	いずれもない企業	2,842	2,186	1,918	807	1,907	2,166	2,568	691	112
		100.0	76.9	67.5	28.4	67.1	76.2	90.4	24.3	3.9
	無回答	67	55	43	17	45	53	61	17	2
(SA)		100.0	82.1	64.2	25.4	67.2	79.1	91.0	25.4	3.0
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,880	1,487	1,341	537	1,250	1,442	1,693	454	63
		100.0	79.1	71.3	28.6	66.5	76.7	90.1	24.1	3.4
	地域的に展開	2,877	2,310	2,083	938	2,051	2,295	2,638	787	104
		100.0	80.3	72.4	32.6	71.3	79.8	91.7	27.4	3.6
	全国的に展開	705	597	559	299	536	600	655	216	20
		100.0	84.7	79.3	42.4	76.0	85.1	92.9	30.6	2.8
	無回答	279	208	194	71	182	202	244	78	12
(SA)		100.0	74.6	69.5	25.4	65.2	72.4	87.5	28.0	4.3
問19(a) 売上高	高まっている	2,156	1,734	1,583	711	1,523	1,712	1,979	587	68
		100.0	80.4	73.4	33.0	70.6	79.4	91.8	27.2	3.2
	ほぼ同じ程度	1,212	968	895	401	835	945	1,098	319	47
		100.0	79.9	73.8	33.1	68.9	78.0	90.6	26.3	3.9
	低くなっている	2,162	1,729	1,551	669	1,509	1,724	1,967	580	81
		100.0	80.0	71.7	30.9	69.8	79.7	91.0	26.8	3.7
	わからない	82	64	57	23	58	57	73	20	－
		100.0	78.0	69.5	28.0	70.7	69.5	89.0	24.4	－
	無回答	129	107	91	41	94	101	113	29	3
(SA)		100.0	82.9	70.5	31.8	72.9	78.3	87.6	22.5	2.3

問６－３．従業員に対して就業規則をどのように周知していますか（ＭＡ）

		就業規則を作成している計	各職場に掲示したり、備え付けたりして従業員が自由に見られるようにしている	社内報などに掲載している	従業員に配付している	パソコンでいつでも見られるようにしている	管理部門などで従業員からの申し出があったときに見せている	入社時に説明している	その他	特に周知していない	無回答
	合計	5,741	2,913	118	1,001	2,163	1,169	3,013	38	71	150
		100.0	50.7	2.1	17.4	37.7	20.4	52.5	0.7	1.2	2.6
問１ 主たる産業	建設業	412	169	8	76	170	70	209	2	3	24
		100.0	41.0	1.9	18.4	41.3	17.0	50.7	0.5	0.7	5.8
	製造業	1,386	742	34	297	513	307	815	10	13	32
		100.0	53.5	2.5	21.4	37.0	22.2	58.8	0.7	0.9	2.3
	情報通信業	228	48	2	52	171	32	140	－	－	3
		100.0	21.1	0.9	22.8	75.0	14.0	61.4	－	－	1.3
	運輸業、郵便業	576	407	13	72	87	112	284	2	12	17
		100.0	70.7	2.3	12.5	15.1	19.4	49.3	0.3	2.1	3.0
	卸売業、小売業	1,122	536	27	180	478	206	599	15	13	27
		100.0	47.8	2.4	16.0	42.6	18.4	53.4	1.3	1.2	2.4
	金融業、保険業	70	27	1	22	49	4	46	－	1	－
		100.0	38.6	1.4	31.4	70.0	5.7	65.7	－	1.4	－
	不動産業、物品賃貸業	75	24	4	7	49	19	35	1	1	1
		100.0	32.0	5.3	9.3	65.3	25.3	46.7	1.3	1.3	1.3
	サービス業	1,742	907	25	277	579	393	811	7	28	44
		100.0	52.1	1.4	15.9	33.2	22.6	46.6	0.4	1.6	2.5
	その他	130	53	4	18	67	26	74	1	－	2
(SA)		100.0	40.8	3.1	13.8	51.5	20.0	56.9	0.8	－	1.5
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,639	1,818	63	640	1,075	842	1,816	24	57	97
		100.0	50.0	1.7	17.6	29.5	23.1	49.9	0.7	1.6	2.7
	１００人～３００人未満	1,560	818	41	269	750	264	892	10	10	46
		100.0	52.4	2.6	17.2	48.1	16.9	57.2	0.6	0.6	2.9
	３００人～１，０００人未満	315	172	8	45	208	38	189	3	1	4
		100.0	54.6	2.5	14.3	66.0	12.1	60.0	1.0	0.3	1.3
	１，０００人以上	89	33	4	22	80	5	57	1	－	－
		100.0	37.1	4.5	24.7	89.9	5.6	64.0	1.1	－	－
	無回答	138	72	2	25	50	20	59	－	3	3
(NA)		100.0	52.2	1.4	18.1	36.2	14.5	42.8	－	2.2	2.2
問４ 労働組合	ある	1,448	746	49	387	712	194	875	13	5	28
		100.0	51.5	3.4	26.7	49.2	13.4	60.4	0.9	0.3	1.9
	ない	4,282	2,164	69	614	1,446	971	2,132	25	66	122
		100.0	50.5	1.6	14.3	33.8	22.7	49.8	0.6	1.5	2.8
	無回答	11	3	－	－	5	4	6	－	－	－
(SA)		100.0	27.3	－	－	45.5	36.4	54.5	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	2,426	1,264	77	482	1,035	437	1,362	19	19	42
		100.0	52.1	3.2	19.9	42.7	18.0	56.1	0.8	0.8	1.7
	設定されていない	3,258	1,627	39	509	1,106	718	1,624	19	52	107
		100.0	49.9	1.2	15.6	33.9	22.0	49.8	0.6	1.6	3.3
	無回答	57	22	2	10	22	14	27	－	－	1
(SA)		100.0	38.6	3.5	17.5	38.6	24.6	47.4	－	－	1.8
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,031	536	40	280	534	133	629	10	4	15
		100.0	52.0	3.9	27.2	51.8	12.9	61.0	1.0	0.4	1.5
	労働組合のみある企業	411	207	8	106	175	60	243	3	1	13
		100.0	50.4	1.9	25.8	42.6	14.6	59.1	0.7	0.2	3.2
	労使協議機関のみある企業	1,390	726	37	202	499	302	731	9	15	27
		100.0	52.2	2.7	14.5	35.9	21.7	52.6	0.6	1.1	1.9
	いずれもない企業	2,842	1,419	31	403	929	656	1,378	16	51	94
		100.0	49.9	1.1	14.2	32.7	23.1	48.5	0.6	1.8	3.3
	無回答	67	25	2	10	26	18	32	－	－	1
(SA)		100.0	37.3	3.0	14.9	38.8	26.9	47.8	－	－	1.5
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,880	947	33	371	563	421	982	16	32	49
		100.0	50.4	1.8	19.7	29.9	22.4	52.2	0.9	1.7	2.6
	地域的に展開	2,877	1,496	63	459	1,093	582	1,495	16	33	77
		100.0	52.0	2.2	16.0	38.0	20.2	52.0	0.6	1.1	2.7
	全国的に展開	705	328	18	124	420	113	411	3	2	14
		100.0	46.5	2.6	17.6	59.6	16.0	58.3	0.4	0.3	2.0
	無回答	279	142	4	47	87	53	125	3	4	10
(SA)		100.0	50.9	1.4	16.8	31.2	19.0	44.8	1.1	1.4	3.6
問19(a) 売上高	高まっている	2,156	1,089	35	348	900	417	1,125	18	24	53
		100.0	50.5	1.6	16.1	41.7	19.3	52.2	0.8	1.1	2.5
	ほぼ同じ程度	1,212	616	28	235	439	237	620	5	9	38
		100.0	50.8	2.3	19.4	36.2	19.6	51.2	0.4	0.7	3.1
	低くなっている	2,162	1,113	48	381	730	476	1,157	13	32	57
		100.0	51.5	2.2	17.6	33.8	22.0	53.5	0.6	1.5	2.6
	わからない	82	34	1	11	37	14	41	2	2	－
		100.0	41.5	1.2	13.4	45.1	17.1	50.0	2.4	2.4	－
	無回答	129	61	6	26	57	25	70	－	4	2
(SA)		100.0	47.3	4.7	20.2	44.2	19.4	54.3	－	3.1	1.6

問７．正規従業員の雇用区分について（ＭＡ）

		合計	勤務地限定社員	職種限定社員	短時間正社員	いずれもない	無回答
	合計	5,792	502	792	622	4,117	193
		100.0	8.7	13.7	10.7	71.1	3.3
問１ 主たる産業	建設業	413	42	47	39	296	16
		100.0	10.2	11.4	9.4	71.7	3.9
	製造業	1,394	88	117	125	1,087	46
		100.0	6.3	8.4	9.0	78.0	3.3
	情報通信業	228	15	26	29	169	2
		100.0	6.6	11.4	12.7	74.1	0.9
	運輸業、郵便業	583	55	131	70	361	28
		100.0	9.4	22.5	12.0	61.9	4.8
	卸売業、小売業	1,127	116	148	110	808	30
		100.0	10.3	13.1	9.8	71.7	2.7
	金融業、保険業	70	8	9	6	49	2
		100.0	11.4	12.9	8.6	70.0	2.9
	不動産業、物品賃貸業	76	10	14	4	50	4
		100.0	13.2	18.4	5.3	65.8	5.3
	サービス業	1,767	157	284	225	1,202	58
		100.0	8.9	16.1	12.7	68.0	3.3
(SA)	その他	134	11	16	14	95	7
		100.0	8.2	11.9	10.4	70.9	5.2
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,675	229	454	383	2,697	132
		100.0	6.2	12.4	10.4	73.4	3.6
	１００人～３００人未満	1,568	157	227	187	1,095	39
		100.0	10.0	14.5	11.9	69.8	2.5
	３００人～１，０００人未満	316	65	62	35	194	6
		100.0	20.6	19.6	11.1	61.4	1.9
	１，０００人以上	89	31	25	8	43	1
		100.0	34.8	28.1	9.0	48.3	1.1
(NA)	無回答	144	20	24	9	88	15
		100.0	13.9	16.7	6.3	61.1	10.4
問４ 労働組合	ある	1,453	152	217	137	1,031	32
		100.0	10.5	14.9	9.4	71.0	2.2
	ない	4,325	349	573	482	3,079	159
		100.0	8.1	13.2	11.1	71.2	3.7
(SA)	無回答	14	1	2	3	7	2
		100.0	7.1	14.3	21.4	50.0	14.3
問５ 協議機関	設定されている	2,439	231	373	279	1,680	82
		100.0	9.5	15.3	11.4	68.9	3.4
	設定されていない	3,290	264	411	338	2,397	101
		100.0	8.0	12.5	10.3	72.9	3.1
(SA)	無回答	63	7	8	5	40	10
		100.0	11.1	12.7	7.9	63.5	15.9
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	112	160	104	726	26
		100.0	10.8	15.4	10.0	70.1	2.5
	労働組合のみある企業	411	38	55	32	301	6
		100.0	9.2	13.4	7.8	73.2	1.5
	労使協議機関のみある企業	1,398	118	211	172	954	56
		100.0	8.4	15.1	12.3	68.2	4.0
	いずれもない企業	2,874	226	356	306	2,091	95
		100.0	7.9	12.4	10.6	72.8	3.3
(SA)	無回答	73	8	10	8	45	10
		100.0	11.0	13.7	11.0	61.6	13.7
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	62	217	183	1,439	72
		100.0	3.3	11.4	9.6	75.8	3.8
	地域的に展開	2,896	260	417	316	2,053	84
		100.0	9.0	14.4	10.9	70.9	2.9
	全国的に展開	710	159	121	90	424	19
		100.0	22.4	17.0	12.7	59.7	2.7
(SA)	無回答	287	21	37	33	201	18
		100.0	7.3	12.9	11.5	70.0	6.3
問19(a) 売上高	高まっている	2,170	230	319	268	1,478	66
		100.0	10.6	14.7	12.4	68.1	3.0
	ほぼ同じ程度	1,218	93	157	107	906	32
		100.0	7.6	12.9	8.8	74.4	2.6
	低くなっている	2,184	166	276	218	1,589	84
		100.0	7.6	12.6	10.0	72.8	3.8
	わからない	83	4	13	10	59	-
		100.0	4.8	15.7	12.0	71.1	-
(SA)	無回答	137	9	27	19	85	11
		100.0	6.6	19.7	13.9	62.0	8.0

問７－１．雇用区分の規定について（ＭＡ）

		地域限定・職種限定・短時間正社員がいる計	就業規則	労働協約	その他の社内規程	慣行であり、特に文書の規程等はない	無回答
	合計	1,482	672	180	283	153	449
		100.0	45.3	12.1	19.1	10.3	30.3
問１ 主たる産業	建設業	101	40	14	21	12	28
		100.0	39.6	13.9	20.8	11.9	27.7
	製造業	261	105	39	53	23	88
		100.0	40.2	14.9	20.3	8.8	33.7
	情報通信業	57	27	5	12	3	18
		100.0	47.4	8.8	21.1	5.3	31.6
	運輸業、郵便業	194	98	47	40	14	60
		100.0	50.5	24.2	20.6	7.2	30.9
	卸売業、小売業	289	131	27	57	32	86
		100.0	45.3	9.3	19.7	11.1	29.8
	金融業、保険業	19	9	-	8	1	4
		100.0	47.4	-	42.1	5.3	21.1
	不動産業、物品賃貸業	22	13	-	6	2	4
		100.0	59.1	-	27.3	9.1	18.2
	サービス業	507	234	43	79	65	151
		100.0	46.2	8.5	15.6	12.8	29.8
(SA)	その他	32	15	5	7	1	10
		100.0	46.9	15.6	21.9	3.1	31.3
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	846	366	94	126	89	291
		100.0	43.3	11.1	14.9	10.5	34.4
	１００人～３００人未満	434	209	57	99	42	112
		100.0	48.2	13.1	22.8	9.7	25.8
	３００人～１，０００人未満	116	55	15	35	13	26
		100.0	47.4	12.9	30.2	11.2	22.4
	１，０００人以上	45	25	9	13	5	7
		100.0	55.6	20.0	28.9	11.1	15.6
(NA)	無回答	41	17	5	10	4	13
		100.0	41.5	12.2	24.4	9.8	31.7
問４ 労働組合	ある	390	204	72	83	30	104
		100.0	52.3	18.5	21.3	7.7	26.7
	ない	1,087	465	107	198	123	344
		100.0	42.8	9.8	18.2	11.3	31.6
(SA)	無回答	5	3	1	2	-	1
		100.0	60.0	20.0	40.0	-	20.0
問５ 協議機関	設定されている	677	336	108	142	48	199
		100.0	49.6	16.0	21.0	7.1	29.4
	設定されていない	792	328	70	139	104	248
		100.0	41.4	8.8	17.6	13.1	31.3
(SA)	無回答	13	8	2	2	1	2
		100.0	61.5	15.4	15.4	7.7	15.4
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	284	156	60	67	20	71
		100.0	54.9	21.1	23.6	7.0	25.0
	労働組合のみある企業	104	47	11	16	10	32
		100.0	45.2	10.6	15.4	9.6	30.8
	労使協議機関のみある企業	388	177	47	73	28	127
		100.0	45.6	12.1	18.8	7.2	32.7
	いずれもない企業	688	281	59	123	94	216
		100.0	40.8	8.6	17.9	13.7	31.4
(SA)	無回答	18	11	3	4	1	3
		100.0	61.1	16.7	22.2	5.6	16.7
問１ 国内展開	一事業所のみ	388	185	53	61	28	132
		100.0	47.7	13.7	15.7	7.2	34.0
	地域的に展開	759	342	88	136	85	230
		100.0	45.1	11.6	17.9	11.2	30.3
	全国的に展開	267	117	28	78	34	58
		100.0	43.8	10.5	29.2	12.7	21.7
(SA)	無回答	68	28	11	8	6	29
		100.0	41.2	16.2	11.8	8.8	42.6
問19(a) 売上高	高まっている	626	265	72	134	76	186
		100.0	42.3	11.5	21.4	12.1	29.7
	ほぼ同じ程度	280	130	35	57	28	80
		100.0	46.4	12.5	20.4	10.0	28.6
	低くなっている	511	241	68	83	45	168
		100.0	47.2	13.3	16.2	8.8	32.9
	わからない	24	11	2	4	1	7
		100.0	45.8	8.3	16.7	4.2	29.2
(SA)	無回答	41	25	3	5	3	8
		100.0	61.0	7.3	12.2	7.3	19.5

問８．就業規則とは別に、労働者との間で個別に労働条件を設定することがありますか（ＳＡ）

		合計	ある	現在ないが、今後はあると思う	ない	無回答
	合計	5,792	2,390	329	3,002	71
		100.0	41.3	5.7	51.8	1.2
問１ 主たる産業	建設業	413	158	30	213	12
		100.0	38.3	7.3	51.6	2.9
	製造業	1,394	536	69	768	21
		100.0	38.5	4.9	55.1	1.5
	情報通信業	228	108	15	104	1
		100.0	47.4	6.6	45.6	0.4
	運輸業、郵便業	583	259	37	281	6
		100.0	44.4	6.3	48.2	1.0
	卸売業、小売業	1,127	454	74	591	8
		100.0	40.3	6.6	52.4	0.7
	金融業、保険業	70	32	4	34	－
		100.0	45.7	5.7	48.6	－
	不動産業、物品賃貸業	76	32	5	37	2
		100.0	42.1	6.6	48.7	2.6
	サービス業	1,767	756	90	902	19
		100.0	42.8	5.1	51.0	1.1
	その他	134	55	5	72	2
(SA)		100.0	41.0	3.7	53.7	1.5
問２（b）正規従業員数	１００人未満	3,675	1,454	215	1,961	45
		100.0	39.6	5.9	53.4	1.2
	１００人～３００人未満	1,568	677	94	781	16
		100.0	43.2	6.0	49.8	1.0
	３００人～１，０００人未満	316	151	7	156	2
		100.0	47.8	2.2	49.4	0.6
	１，０００人以上	89	46	1	41	1
		100.0	51.7	1.1	46.1	1.1
	無回答	144	62	12	63	7
(NA)		100.0	43.1	8.3	43.8	4.9
問４ 労働組合	ある	1,453	618	54	770	11
		100.0	42.5	3.7	53.0	0.8
	ない	4,325	1,769	273	2,225	58
		100.0	40.9	6.3	51.4	1.3
	無回答	14	3	2	7	2
(SA)		100.0	21.4	14.3	50.0	14.3
問５ 協議機関	設定されている	2,439	1,007	114	1,289	29
		100.0	41.3	4.7	52.8	1.2
	設定されていない	3,290	1,352	213	1,687	38
		100.0	41.1	6.5	51.3	1.2
	無回答	63	31	2	26	4
(SA)		100.0	49.2	3.2	41.3	6.3
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	434	40	551	11
		100.0	41.9	3.9	53.2	1.1
	労働組合のみある企業	411	179	14	218	－
		100.0	43.6	3.4	53.0	－
	労使協議機関のみある企業	1,398	572	73	735	18
		100.0	40.9	5.2	52.6	1.3
	いずれもない企業	2,874	1,171	199	1,466	38
		100.0	40.7	6.9	51.0	1.3
	無回答	73	34	3	32	4
(SA)		100.0	46.6	4.1	43.8	5.5
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	718	110	1,046	25
		100.0	37.8	5.8	55.1	1.3
	地域的に展開	2,896	1,243	164	1,458	31
		100.0	42.9	5.7	50.3	1.1
	全国的に展開	710	329	33	339	9
		100.0	46.3	4.6	47.7	1.3
	無回答	287	100	22	159	6
(SA)		100.0	34.8	7.7	55.4	2.1
問19（a）売上高	高まっている	2,170	925	124	1,097	24
		100.0	42.6	5.7	50.6	1.1
	ほぼ同じ程度	1,218	466	70	670	12
		100.0	38.3	5.7	55.0	1.0
	低くなっている	2,184	900	124	1,132	28
		100.0	41.2	5.7	51.8	1.3
	わからない	83	37	3	42	1
		100.0	44.6	3.6	50.6	1.2
	無回答	137	62	8	61	6
(SA)		100.0	45.3	5.8	44.5	4.4

問８－１．労働者との間で個別に設定している労働条件について（ＭＡ）

個別に労働条件を設定することがある計	賃金	労働時間（始業・終業時間、休憩）	勤務する日	職務内容の限定	勤務地の限定	その他	無回答
2,390	2,030	1,923	1,512	1,111	661	123	13
100.0	84.9	80.5	63.3	46.5	27.7	5.1	0.5
158	141	109	106	73	55	6	－
100.0	89.2	69.0	67.1	46.2	34.8	3.8	－
536	454	435	322	240	149	35	4
100.0	84.7	81.2	60.1	44.8	27.8	6.5	0.7
108	89	91	60	44	18	6	1
100.0	82.4	84.3	55.6	40.7	16.7	5.6	0.9
259	217	209	154	125	59	13	2
100.0	83.8	80.7	59.5	48.3	22.8	5.0	0.8
454	394	353	276	209	135	23	1
100.0	86.8	77.8	60.8	46.0	29.7	5.1	0.2
32	30	29	20	19	9	1	－
100.0	93.8	90.6	62.5	59.4	28.1	3.1	－
32	29	23	22	15	10	2	1
100.0	90.6	71.9	68.8	46.9	31.3	6.3	3.1
756	632	634	514	353	207	33	3
100.0	83.6	83.9	68.0	46.7	27.4	4.4	0.4
55	44	40	38	33	19	4	1
100.0	80.0	72.7	69.1	60.0	34.5	7.3	1.8
1,454	1,218	1,173	910	632	365	74	10
100.0	83.8	80.7	62.6	43.5	25.1	5.1	0.7
677	582	540	431	344	205	39	1
100.0	86.0	79.8	63.7	50.8	30.3	5.8	0.1
151	132	126	106	82	54	6	1
100.0	87.4	83.4	70.2	54.3	35.8	4.0	0.7
46	45	37	35	30	23	2	－
100.0	97.8	80.4	76.1	65.2	50.0	4.3	－
62	53	47	30	23	14	2	1
100.0	85.5	75.8	48.4	37.1	22.6	3.2	1.6
618	545	504	405	307	175	34	5
100.0	88.2	81.6	65.5	49.7	28.3	5.5	0.8
1,769	1,482	1,417	1,105	802	485	89	8
100.0	83.8	80.1	62.5	45.3	27.4	5.0	0.5
3	3	2	2	2	1	－	－
100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	33.3	－	－
1,007	854	794	615	489	285	58	8
100.0	84.8	78.8	61.1	48.6	28.3	5.8	0.8
1,352	1,148	1,103	876	605	363	61	5
100.0	84.9	81.6	64.8	44.7	26.8	4.5	0.4
31	28	26	21	17	13	4	－
100.0	90.3	83.9	67.7	54.8	41.9	12.9	－
434	375	346	278	210	124	23	4
100.0	86.4	79.7	64.1	48.4	28.6	5.3	0.9
179	165	153	123	92	47	9	1
100.0	92.2	85.5	68.7	51.4	26.3	5.0	0.6
572	478	447	336	278	160	35	4
100.0	83.6	78.1	58.7	48.6	28.0	6.1	0.7
1,171	981	949	752	512	316	52	4
100.0	83.8	81.0	64.2	43.7	27.0	4.4	0.3
34	31	28	23	19	14	4	－
100.0	91.2	82.4	67.6	55.9	41.2	11.8	－
718	604	588	439	300	126	34	6
100.0	84.1	81.9	61.1	41.8	17.5	4.7	0.8
1,243	1,050	987	798	588	362	66	6
100.0	84.5	79.4	64.2	47.3	29.1	5.3	0.5
329	287	262	213	182	144	19	－
100.0	87.2	79.6	64.7	55.3	43.8	5.8	－
100	89	86	62	41	29	4	1
100.0	89.0	86.0	62.0	41.0	29.0	4.0	1.0
925	777	726	585	447	279	43	2
100.0	84.0	78.5	63.2	48.3	30.2	4.6	0.2
466	393	373	293	201	125	29	2
100.0	84.3	80.0	62.9	43.1	26.8	6.2	0.4
900	775	743	570	415	235	49	8
100.0	86.1	82.6	63.3	46.1	26.1	5.4	0.9
37	32	31	23	18	9	－	－
100.0	86.5	83.8	62.2	48.6	24.3	－	－
62	53	50	41	30	13	2	1
100.0	85.5	80.6	66.1	48.4	21.0	3.2	1.6

問８－２．個別に労働条件を決定することとしているのは、どのような従業員ですか（ＭＡ）

		個別に労働条件を設定することがある計	支店長、部長クラス	研究職など専門性の高い従業員	営業職など客観的・厳密な業績評価ができる従業員	勤務地限定社員	職種限定社員	短時間正社員	パートタイマー等の非正規従業員	その他	無回答
	合計	2,390	268	201	149	133	365	286	1,710	201	35
		100.0	11.2	8.4	6.2	5.6	15.3	12.0	71.5	8.4	1.5
問１ 主たる産業	建設業	158	11	14	9	12	23	18	111	10	4
		100.0	7.0	8.9	5.7	7.6	14.6	11.4	70.3	6.3	2.5
	製造業	536	61	53	33	22	56	61	408	52	4
		100.0	11.4	9.9	6.2	4.1	10.4	11.4	76.1	9.7	0.7
	情報通信業	108	9	12	7	4	13	14	81	6	1
		100.0	8.3	11.1	6.5	3.7	12.0	13.0	75.0	5.6	0.9
	運輸業、郵便業	259	35	10	5	11	62	30	171	23	8
		100.0	13.5	3.9	1.9	4.2	23.9	11.6	66.0	8.9	3.1
	卸売業、小売業	454	52	34	36	27	66	54	329	32	6
		100.0	11.5	7.5	7.9	5.9	14.5	11.9	72.5	7.0	1.3
	金融業、保険業	32	1	1	3	－	3	2	28	1	－
		100.0	3.1	3.1	9.4	－	9.4	6.3	87.5	3.1	－
	不動産業、物品賃貸業	32	3	3	3	2	4	1	24	4	－
		100.0	9.4	9.4	9.4	6.3	12.5	3.1	75.0	12.5	－
	サービス業	756	88	73	51	52	131	98	518	68	11
		100.0	11.6	9.7	6.7	6.9	17.3	13.0	68.5	9.0	1.5
	その他	55	8	1	2	3	7	8	40	5	1
(SA)		100.0	14.5	1.8	3.6	5.5	12.7	14.5	72.7	9.1	1.8
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	1,454	158	118	104	69	236	177	1,012	124	23
		100.0	10.9	8.1	7.2	4.7	16.2	12.2	69.6	8.5	1.6
	１００人～３００人未満	677	78	57	36	42	97	92	509	57	9
		100.0	11.5	8.4	5.3	6.2	14.3	13.6	75.2	8.4	1.3
	３００人～１，０００人未満	151	16	16	6	12	13	12	112	14	2
		100.0	10.6	10.6	4.0	7.9	8.6	7.9	74.2	9.3	1.3
	１，０００人以上	46	5	4	－	3	8	1	38	1	－
		100.0	10.9	8.7	－	6.5	17.4	2.2	82.6	2.2	－
	無回答	62	11	6	3	7	11	4	39	5	1
(NA)		100.0	17.7	9.7	4.8	11.3	17.7	6.5	62.9	8.1	1.6
問４ 労働組合	ある	618	44	46	18	26	80	52	466	46	14
		100.0	7.1	7.4	2.9	4.2	12.9	8.4	75.4	7.4	2.3
	ない	1,769	224	155	131	106	285	234	1,242	155	20
		100.0	12.7	8.8	7.4	6.0	16.1	13.2	70.2	8.8	1.1
	無回答	3	－	－	－	1	－	－	2	－	1
(SA)		100.0	－	－	－	33.3	－	－	66.7	－	33.3
問５ 協議機関	設定されている	1,007	115	92	58	49	162	122	721	70	21
		100.0	11.4	9.1	5.8	4.9	16.1	12.1	71.6	7.0	2.1
	設定されていない	1,352	147	105	88	80	200	162	970	127	12
		100.0	10.9	7.8	6.5	5.9	14.8	12.0	71.7	9.4	0.9
	無回答	31	6	4	3	4	3	2	19	4	2
(SA)		100.0	19.4	12.9	9.7	12.9	9.7	6.5	61.3	12.9	6.5
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	434	39	39	17	17	61	38	315	31	13
		100.0	9.0	9.0	3.9	3.9	14.1	8.8	72.6	7.1	3.0
	労働組合のみある企業	179	5	7	1	8	18	13	148	14	1
		100.0	2.8	3.9	0.6	4.5	10.1	7.3	82.7	7.8	0.6
	労使協議機関のみある企業	572	76	53	41	31	101	84	405	39	8
		100.0	13.3	9.3	7.2	5.4	17.7	14.7	70.8	6.8	1.4
	いずれもない企業	1,171	142	98	87	72	182	149	821	113	10
		100.0	12.1	8.4	7.4	6.1	15.5	12.7	70.1	9.6	0.9
	無回答	34	6	4	3	5	3	2	21	4	3
(SA)		100.0	17.6	11.8	8.8	14.7	8.8	5.9	61.8	11.8	8.8
問１ 国内展開	一事業所のみ	718	76	54	41	19	108	77	512	68	9
		100.0	10.6	7.5	5.7	2.6	15.0	10.7	71.3	9.5	1.3
	地域的に展開	1,243	137	105	74	73	198	156	893	102	20
		100.0	11.0	8.4	6.0	5.9	15.9	12.6	71.8	8.2	1.6
	全国的に展開	329	42	32	27	31	46	36	238	25	2
		100.0	12.8	9.7	8.2	9.4	14.0	10.9	72.3	7.6	0.6
	無回答	100	13	10	7	10	13	17	67	6	4
(SA)		100.0	13.0	10.0	7.0	10.0	13.0	17.0	67.0	6.0	4.0
問19(a) 売上高	高まっている	925	126	85	63	70	148	123	633	75	15
		100.0	13.6	9.2	6.8	7.6	16.0	13.3	68.4	8.1	1.6
	ほぼ同じ程度	466	40	32	18	14	63	46	351	39	7
		100.0	8.6	6.9	3.9	3.0	13.5	9.9	75.3	8.4	1.5
	低くなっている	900	88	76	64	46	136	107	655	78	11
		100.0	9.8	8.4	7.1	5.1	15.1	11.9	72.8	8.7	1.2
	わからない	37	3	6	－	－	6	3	27	4	1
		100.0	8.1	16.2	－	－	16.2	8.1	73.0	10.8	2.7
	無回答	62	11	2	4	3	12	7	44	5	1
(SA)		100.0	17.7	3.2	6.5	4.8	19.4	11.3	71.0	8.1	1.6

問８－３．個別に労働条件を決定する際には、どのような手続きをとりますか（ＳＡ）

		個別に労働条件を設定することがある計	対象者との個別の話し合いのみで決める	対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く	無回答
	合計	2,390	2,085	267	38
		100.0	87.2	11.2	1.6
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	158	147	5	6
		100.0	93.0	3.2	3.8
	製造業	536	456	74	6
		100.0	85.1	13.8	1.1
	情報通信業	108	91	16	1
		100.0	84.3	14.8	0.9
	運輸業、郵便業	259	212	40	7
		100.0	81.9	15.4	2.7
	卸売業、小売業	454	404	42	8
		100.0	89.0	9.3	1.8
	金融業、保険業	32	29	3	－
		100.0	90.6	9.4	－
	不動産業、物品賃貸業	32	31	1	－
		100.0	96.9	3.1	－
	サービス業	756	672	76	8
		100.0	88.9	10.1	1.1
	その他	55	43	10	2
		100.0	78.2	18.2	3.6
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	1,454	1,268	160	26
		100.0	87.2	11.0	1.8
	１００人～３００人未満	677	589	80	8
		100.0	87.0	11.8	1.2
	３００人～１，０００人未満	151	132	16	3
		100.0	87.4	10.6	2.0
	１，０００人以上	46	39	7	－
		100.0	84.8	15.2	－
	無回答	62	57	4	1
		100.0	91.9	6.5	1.6
問４ 労働組合 (SA)	ある	618	494	111	13
		100.0	79.9	18.0	2.1
	ない	1,769	1,589	156	24
		100.0	89.8	8.8	1.4
	無回答	3	2	－	1
		100.0	66.7	－	33.3
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,007	832	152	23
		100.0	82.6	15.1	2.3
	設定されていない	1,352	1,224	113	15
		100.0	90.5	8.4	1.1
	無回答	31	29	2	－
		100.0	93.5	6.5	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	434	330	92	12
		100.0	76.0	21.2	2.8
	労働組合のみある企業	179	159	19	1
		100.0	88.8	10.6	0.6
	労使協議機関のみある企業	572	501	60	11
		100.0	87.6	10.5	1.9
	いずれもない企業	1,171	1,064	94	13
		100.0	90.9	8.0	1.1
	無回答	34	31	2	1
		100.0	91.2	5.9	2.9
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	718	614	92	12
		100.0	85.5	12.8	1.7
	地域的に展開	1,243	1,099	126	18
		100.0	88.4	10.1	1.4
	全国的に展開	329	286	39	4
		100.0	86.9	11.9	1.2
	無回答	100	86	10	4
		100.0	86.0	10.0	4.0
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	925	808	101	16
		100.0	87.4	10.9	1.7
	ほぼ同じ程度	466	406	51	9
		100.0	87.1	10.9	1.9
	低くなっている	900	784	106	10
		100.0	87.1	11.8	1.1
	わからない	37	36	1	－
		100.0	97.3	2.7	－
	無回答	62	51	8	3
		100.0	82.3	12.9	4.8

問８－３付問．対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く際には、どのような手続きをとりますか（ＭＡ）

		対象者のほか、労働組合や従業員の代表者の意見を聴く計	労働組合と協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表と協議する	その他	無回答
	合計	267	73	46	117	51	5
		100.0	27.3	17.2	43.8	19.1	1.9
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	5	－	－	4	1	－
		100.0	－	－	80.0	20.0	－
	製造業	74	26	15	35	8	1
		100.0	35.1	20.3	47.3	10.8	1.4
	情報通信業	16	4	4	8	3	－
		100.0	25.0	25.0	50.0	18.8	－
	運輸業、郵便業	40	21	10	11	4	－
		100.0	52.5	25.0	27.5	10.0	－
	卸売業、小売業	42	7	8	21	9	－
		100.0	16.7	19.0	50.0	21.4	－
	金融業、保険業	3	1	－	1	－	1
		100.0	33.3	－	33.3	－	33.3
	不動産業、物品賃貸業	1	－	－	1	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－
	サービス業	76	13	8	32	22	3
		100.0	17.1	10.5	42.1	28.9	3.9
	その他	10	1	1	4	4	－
		100.0	10.0	10.0	40.0	40.0	－
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	160	30	22	81	34	3
		100.0	18.8	13.8	50.6	21.3	1.9
	１００人～３００人未満	80	29	21	29	13	－
		100.0	36.3	26.3	36.3	16.3	－
	３００人～１，０００人未満	16	9	－	4	2	1
		100.0	56.3	－	25.0	12.5	6.3
	１，０００人以上	7	3	3	1	1	1
		100.0	42.9	42.9	14.3	14.3	14.3
	無回答	4	2	－	2	1	－
		100.0	50.0	－	50.0	25.0	－
問４ 労働組合 (SA)	ある	111	70	28	16	15	1
		100.0	63.1	25.2	14.4	13.5	0.9
	ない	156	3	18	101	36	4
		100.0	1.9	11.5	64.7	23.1	2.6
	無回答	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	152	60	39	53	19	2
		100.0	39.5	25.7	34.9	12.5	1.3
	設定されていない	113	13	6	63	32	3
		100.0	11.5	5.3	55.8	28.3	2.7
	無回答	2	－	1	1	－	－
		100.0	－	50.0	50.0	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	92	57	27	13	10	1
		100.0	62.0	29.3	14.1	10.9	1.1
	労働組合のみある企業	19	13	1	3	5	－
		100.0	68.4	5.3	15.8	26.3	－
	労使協議機関のみある企業	60	3	12	40	9	1
		100.0	5.0	20.0	66.7	15.0	1.7
	いずれもない企業	94	－	5	60	27	3
		100.0	－	5.3	63.8	28.7	3.2
	無回答	2	－	1	1	－	－
		100.0	－	50.0	50.0	－	－
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	92	23	16	44	18	－
		100.0	25.0	17.4	47.8	19.6	－
	地域的に展開	126	32	18	53	28	4
		100.0	25.4	14.3	42.1	22.2	3.2
	全国的に展開	39	15	9	14	5	1
		100.0	38.5	23.1	35.9	12.8	2.6
	無回答	10	3	3	6	－	－
		100.0	30.0	30.0	60.0	－	－
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	101	23	15	53	15	3
		100.0	22.8	14.9	52.5	14.9	3.0
	ほぼ同じ程度	51	15	9	22	9	1
		100.0	29.4	17.6	43.1	17.6	2.0
	低くなっている	106	34	21	37	24	1
		100.0	32.1	19.8	34.9	22.6	0.9
	わからない	1	－	1	1	－	－
		100.0	－	100.0	100.0	－	－
	無回答	8	1	－	4	3	－
		100.0	12.5	－	50.0	37.5	－

問９．ここ５年間において労働条件を変更したことがありますか（ＳＡ）

問９付問．ここ５年間において労働条件を変更したもの、又は変更を検討している項目について（ＭＡ）

		合計	あった	まだ変更していないが検討中である	ない	無回答	労働条件の変更があった・検討中である計	賃金関係	労働時間関係	育児休業制度・仕事と私生活の両立関連	退職制度	高齢者の継続雇用制度関係	人事評価制度	異動制度（配置転換制度、出向制度等）	その他	無回答
	合計	5,792	4,244	126	1,150	272	4,370	2,238	1,350	2,157	1,074	3,019	896	211	92	12
		100.0	73.3	2.2	19.9	4.7	100.0	51.2	30.9	49.4	24.6	69.1	20.5	4.8	2.1	0.3
問１ 主たる産業	建設業	413	296	5	91	21	301	125	64	171	84	237	59	9	4	1
		100.0	71.7	1.2	22.0	5.1	100.0	41.5	21.3	56.8	27.9	78.7	19.6	3.0	1.3	0.3
	製造業	1,394	1,029	27	268	70	1,056	478	296	534	247	763	202	47	25	6
		100.0	73.8	1.9	19.2	5.0	100.0	45.3	28.0	50.6	23.4	72.3	19.1	4.5	2.4	0.6
	情報通信業	228	181	5	35	7	186	103	57	103	50	139	58	9	5	－
		100.0	79.4	2.2	15.4	3.1	100.0	55.4	30.6	55.4	26.9	74.7	31.2	4.8	2.7	－
	運輸業、郵便業	583	413	11	129	30	424	256	138	180	109	284	46	21	8	1
		100.0	70.8	1.9	22.1	5.1	100.0	60.4	32.5	42.5	25.7	67.0	10.8	5.0	1.9	0.2
	卸売業、小売業	1,127	835	32	210	50	867	421	243	432	217	654	205	54	17	1
		100.0	74.1	2.8	18.6	4.4	100.0	48.6	28.0	49.8	25.0	75.4	23.6	6.2	2.0	0.1
	金融業、保険業	70	56	2	9	3	58	31	18	40	19	45	19	1	－	－
		100.0	80.0	2.9	12.9	4.3	100.0	53.4	31.0	69.0	32.8	77.6	32.8	1.7	－	－
	不動産業、物品賃貸業	76	61	－	13	2	61	39	24	31	21	43	14	2	3	－
		100.0	80.3	－	17.1	2.6	100.0	63.9	39.3	50.8	34.4	70.5	23.0	3.3	4.9	－
	サービス業	1,767	1,273	42	369	83	1,315	732	474	614	298	787	270	65	29	3
		100.0	72.0	2.4	20.9	4.7	100.0	55.7	36.0	46.7	22.7	59.8	20.5	4.9	2.2	0.2
	その他	134	100	2	26	6	102	53	36	52	29	67	23	3	1	－
(SA)		100.0	74.6	1.5	19.4	4.5	100.0	52.0	35.3	51.0	28.4	65.7	22.5	2.9	1.0	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,675	2,549	83	859	184	2,632	1,272	792	1,247	642	1,765	428	118	56	11
		100.0	69.4	2.3	23.4	5.0	100.0	48.3	30.1	47.4	24.4	67.1	16.3	4.5	2.1	0.4
	１００人～３００人未満	1,568	1,253	32	222	61	1,285	690	405	692	312	911	328	61	23	1
		100.0	79.9	2.0	14.2	3.9	100.0	53.7	31.5	53.9	24.3	70.9	25.5	4.7	1.8	0.1
	３００人～１，０００人未満	316	265	9	33	9	274	162	98	137	80	212	87	23	6	－
		100.0	83.9	2.8	10.4	2.8	100.0	59.1	35.8	50.0	29.2	77.4	31.8	8.4	2.2	－
	１，０００人以上	89	80	－	7	2	80	58	32	48	22	65	31	8	5	－
		100.0	89.9	－	7.9	2.2	100.0	72.5	40.0	60.0	27.5	81.3	38.8	10.0	6.3	－
	無回答	144	97	2	29	16	99	56	23	33	18	66	22	1	2	－
(NA)		100.0	67.4	1.4	20.1	11.1	100.0	56.6	23.2	33.3	18.2	66.7	22.2	1.0	2.0	－
問４ 労働組合	ある	1,453	1,197	21	188	47	1,218	723	421	650	324	921	291	66	24	5
		100.0	82.4	1.4	12.9	3.2	100.0	59.4	34.6	53.4	26.6	75.6	23.9	5.4	2.0	0.4
	ない	4,325	3,039	105	959	222	3,144	1,510	926	1,504	749	2,091	602	145	68	7
		100.0	70.3	2.4	22.2	5.1	100.0	48.0	29.5	47.8	23.8	66.5	19.1	4.6	2.2	0.2
	無回答	14	8	－	3	3	8	5	3	3	1	7	3	－	－	－
(SA)		100.0	57.1	－	21.4	21.4	100.0	62.5	37.5	37.5	12.5	87.5	37.5	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	2,439	1,851	47	396	145	1,898	1,025	599	970	492	1,355	451	105	46	5
		100.0	75.9	1.9	16.2	5.9	100.0	54.0	31.6	51.1	25.9	71.4	23.8	5.5	2.4	0.3
	設定されていない	3,290	2,357	78	738	117	2,435	1,196	741	1,171	577	1,641	438	102	45	7
		100.0	71.6	2.4	22.4	3.6	100.0	49.1	30.4	48.1	23.7	67.4	18.0	4.2	1.8	0.3
	無回答	63	36	1	16	10	37	17	10	16	5	23	7	4	1	－
(SA)		100.0	57.1	1.6	25.4	15.9	100.0	45.9	27.0	43.2	13.5	62.2	18.9	10.8	2.7	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	857	14	125	40	871	507	299	474	232	669	230	53	21	3
		100.0	82.7	1.4	12.1	3.9	100.0	58.2	34.3	54.4	26.6	76.8	26.4	6.1	2.4	0.3
	労働組合のみある企業	411	335	7	62	7	342	214	120	172	92	247	61	13	3	2
		100.0	81.5	1.7	15.1	1.7	100.0	62.6	35.1	50.3	26.9	72.2	17.8	3.8	0.9	0.6
	労使協議機関のみある企業	1,398	990	33	270	105	1,023	516	299	494	259	683	220	52	25	2
		100.0	70.8	2.4	19.3	7.5	100.0	50.4	29.2	48.3	25.3	66.8	21.5	5.1	2.4	0.2
	いずれもない企業	2,874	2,019	71	674	110	2,090	980	619	998	485	1,391	375	89	42	5
		100.0	70.3	2.5	23.5	3.8	100.0	46.9	29.6	47.8	23.2	66.6	17.9	4.3	2.0	0.2
	無回答	73	43	1	19	10	44	21	13	19	6	29	10	4	1	－
(SA)		100.0	58.9	1.4	26.0	13.7	100.0	47.7	29.5	43.2	13.6	65.9	22.7	9.1	2.3	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	1,348	42	419	90	1,390	685	442	666	320	899	203	53	29	7
		100.0	71.0	2.2	22.1	4.7	100.0	49.3	31.8	47.9	23.0	64.7	14.6	3.8	2.1	0.5
	地域的に展開	2,896	2,146	61	555	134	2,207	1,136	691	1,102	561	1,563	476	111	44	4
		100.0	74.1	2.1	19.2	4.6	100.0	51.5	31.3	49.9	25.4	70.8	21.6	5.0	2.0	0.2
	全国的に展開	710	567	18	103	22	585	327	166	313	148	437	180	39	13	－
		100.0	79.9	2.5	14.5	3.1	100.0	55.9	28.4	53.5	25.3	74.7	30.8	6.7	2.2	－
	無回答	287	183	5	73	26	188	90	51	76	45	120	37	8	6	1
(SA)		100.0	63.8	1.7	25.4	9.1	100.0	47.9	27.1	40.4	23.9	63.8	19.7	4.3	3.2	0.5
問19(a) 売上高	高まっている	2,170	1,624	49	408	89	1,673	898	513	817	428	1,136	392	99	37	3
		100.0	74.8	2.3	18.8	4.1	100.0	53.7	30.7	48.8	25.6	67.9	23.4	5.9	2.2	0.2
	ほぼ同じ程度	1,218	878	24	259	57	902	417	256	466	210	615	164	41	19	4
		100.0	72.1	2.0	21.3	4.7	100.0	46.2	28.4	51.7	23.3	68.2	18.2	4.5	2.1	0.4
	低くなっている	2,184	1,580	50	446	108	1,630	820	521	796	392	1,170	303	64	30	5
		100.0	72.3	2.3	20.4	4.9	100.0	50.3	32.0	48.8	24.0	71.8	18.6	3.9	1.8	0.3
	わからない	83	65	2	14	2	67	45	30	32	17	38	17	1	4	－
		100.0	78.3	2.4	16.9	2.4	100.0	67.2	44.8	47.8	25.4	56.7	25.4	1.5	6.0	－
	無回答	137	97	1	23	16	98	58	30	46	27	60	20	6	2	－
(SA)		100.0	70.8	0.7	16.8	11.7	100.0	59.2	30.6	46.9	27.6	61.2	20.4	6.1	2.0	－

問９－１．労働条件の変更にあたりどのような手続きをとりましたか（ＭＡ）

		労働条件の変更があった計	労働協約を締結又は変更した	労使協定（労働基準法所定の過半数組合又は過半数代表者との間のもの）を締結又は変更した	就業規則（社内規程を含みます。）を変更した	個別の従業員との労働契約を変更した	その他	特段の手続きはとらなかった	無回答
	合計	4,244	577	1,734	3,932	617	46	25	34
		100.0	13.6	40.9	92.6	14.5	1.1	0.6	0.8
問１ 主たる産業	建設業	296	32	138	281	36	3	－	2
		100.0	10.8	46.6	94.9	12.2	1.0	－	0.7
	製造業	1,029	173	473	958	128	9	4	6
		100.0	16.8	46.0	93.1	12.4	0.9	0.4	0.6
	情報通信業	181	19	83	174	20	3	－	1
		100.0	10.5	45.9	96.1	11.0	1.7	－	0.6
	運輸業、郵便業	413	90	174	376	50	6	4	7
		100.0	21.8	42.1	91.0	12.1	1.5	1.0	1.7
	卸売業、小売業	835	109	365	777	115	9	9	10
		100.0	13.1	43.7	93.1	13.8	1.1	1.1	1.2
	金融業、保険業	56	6	24	53	7	－	－	－
		100.0	10.7	42.9	94.6	12.5	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	61	4	23	58	13	－	1	－
		100.0	6.6	37.7	95.1	21.3	－	1.6	－
	サービス業	1,273	134	406	1,161	238	14	7	8
		100.0	10.5	31.9	91.2	18.7	1.1	0.5	0.6
	その他	100	10	48	94	10	2	－	－
(SA)		100.0	10.0	48.0	94.0	10.0	2.0	－	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	2,549	276	985	2,343	366	31	18	20
		100.0	10.8	38.6	91.9	14.4	1.2	0.7	0.8
	１００人～３００人未満	1,253	188	557	1,169	191	12	6	10
		100.0	15.0	44.5	93.3	15.2	1.0	0.5	0.8
	３００人～１，０００人未満	265	60	118	250	36	2	1	2
		100.0	22.6	44.5	94.3	13.6	0.8	0.4	0.8
	１，０００人以上	80	35	38	78	7	－	－	－
		100.0	43.8	47.5	97.5	8.8	－	－	－
	無回答	97	18	36	92	17	1	－	2
(NA)		100.0	18.6	37.1	94.8	17.5	1.0	－	2.1
問４ 労働組合	ある	1,197	374	573	1,130	138	8	1	5
		100.0	31.2	47.9	94.4	11.5	0.7	0.1	0.4
	ない	3,039	203	1,156	2,795	478	38	24	29
		100.0	6.7	38.0	92.0	15.7	1.3	0.8	1.0
	無回答	8	－	5	7	1	－	－	－
(SA)		100.0	－	62.5	87.5	12.5	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,851	401	823	1,746	237	18	4	13
		100.0	21.7	44.5	94.3	12.8	1.0	0.2	0.7
	設定されていない	2,357	175	900	2,156	376	26	19	21
		100.0	7.4	38.2	91.5	16.0	1.1	0.8	0.9
	無回答	36	1	11	30	4	2	2	－
(SA)		100.0	2.8	30.6	83.3	11.1	5.6	5.6	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	857	310	433	818	92	3	1	4
		100.0	36.2	50.5	95.4	10.7	0.4	0.1	0.5
	労働組合のみある企業	335	63	137	307	46	5	－	1
		100.0	18.8	40.9	91.6	13.7	1.5	－	0.3
	労使協議機関のみある企業	990	91	388	924	145	15	3	9
		100.0	9.2	39.2	93.3	14.6	1.5	0.3	0.9
	いずれもない企業	2,019	112	761	1,847	329	21	19	20
		100.0	5.5	37.7	91.5	16.3	1.0	0.9	1.0
	無回答	43	1	15	36	5	2	2	－
(SA)		100.0	2.3	34.9	83.7	11.6	4.7	4.7	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,348	191	541	1,239	196	13	6	12
		100.0	14.2	40.1	91.9	14.5	1.0	0.4	0.9
	地域的に展開	2,146	277	887	1,999	302	22	15	13
		100.0	12.9	41.3	93.2	14.1	1.0	0.7	0.6
	全国的に展開	567	82	239	525	89	10	4	5
		100.0	14.5	42.2	92.6	15.7	1.8	0.7	0.9
	無回答	183	27	67	169	30	1	－	4
(SA)		100.0	14.8	36.6	92.3	16.4	0.5	－	2.2
問19(a) 売上高	高まっている	1,624	197	667	1,508	246	17	9	15
		100.0	12.1	41.1	92.9	15.1	1.0	0.6	0.9
	ほぼ同じ程度	878	111	373	818	102	10	5	8
		100.0	12.6	42.5	93.2	11.6	1.1	0.6	0.9
	低くなっている	1,580	244	631	1,456	241	17	11	10
		100.0	15.4	39.9	92.2	15.3	1.1	0.7	0.6
	わからない	65	11	30	59	11	－	－	1
		100.0	16.9	46.2	90.8	16.9	－	－	1.5
	無回答	97	14	33	91	17	2	－	－
(SA)		100.0	14.4	34.0	93.8	17.5	2.1	－	－

問９－１付問１．就業規則の変更に当たって、行政に添付する意見書を得るための意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための措置を講じましたか（ＳＡ）

問９－１付問１－１．行政に添付する意見書を得るための意見聴取のほかに、従業員の意見を反映させるための方法（ＭＡ）

		就業規則を変更した計	した	特にしていない	無回答	従業員の意見を反映するための措置を講じた計	労働組合と事前協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表と協議する	原則として従業員全員を集めて説明し、意見を聴く	従業員に対して変更しようとする案を周知して意見を募る	その他	無回答
	合計	3,932	2,903	796	233	2,903	811	473	1,629	440	495	48	12
		100.0	73.8	20.2	5.9	100.0	27.9	16.3	56.1	15.2	17.1	1.7	0.4
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	281	203	65	13	203	39	27	130	31	32	2	1
		100.0	72.2	23.1	4.6	100.0	19.2	13.3	64.0	15.3	15.8	1.0	0.5
	製造業	958	749	155	54	749	265	155	397	122	91	9	1
		100.0	78.2	16.2	5.6	100.0	35.4	20.7	53.0	16.3	12.1	1.2	0.1
	情報通信業	174	132	36	6	132	29	25	81	21	24	5	－
		100.0	75.9	20.7	3.4	100.0	22.0	18.9	61.4	15.9	18.2	3.8	－
	運輸業、郵便業	376	303	50	23	303	133	59	133	32	42	2	3
		100.0	80.6	13.3	6.1	100.0	43.9	19.5	43.9	10.6	13.9	0.7	1.0
	卸売業、小売業	777	546	187	44	546	152	89	290	77	104	9	3
		100.0	70.3	24.1	5.7	100.0	27.8	16.3	53.1	14.1	19.0	1.6	0.5
	金融業、保険業	53	45	7	1	45	14	4	23	8	12	－	－
		100.0	84.9	13.2	1.9	100.0	31.1	8.9	51.1	17.8	26.7	－	－
	不動産業、物品賃貸業	58	37	18	3	37	6	5	23	4	8	2	－
		100.0	63.8	31.0	5.2	100.0	16.2	13.5	62.2	10.8	21.6	5.4	－
	サービス業	1,161	816	259	86	816	157	96	513	134	168	18	2
		100.0	70.3	22.3	7.4	100.0	19.2	11.8	62.9	16.4	20.6	2.2	0.2
	その他	94	72	19	3	72	16	13	39	11	14	1	2
		100.0	76.6	20.2	3.2	100.0	22.2	18.1	54.2	15.3	19.4	1.4	2.8
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	2,343	1,691	504	148	1,691	331	217	1,050	278	315	35	7
		100.0	72.2	21.5	6.3	100.0	19.6	12.8	62.1	16.4	18.6	2.1	0.4
	１００人～３００人未満	1,169	879	226	64	879	310	166	457	129	128	10	2
		100.0	75.2	19.3	5.5	100.0	35.3	18.9	52.0	14.7	14.6	1.1	0.2
	３００人～１，０００人未満	250	197	43	10	197	92	47	79	20	32	2	2
		100.0	78.8	17.2	4.0	100.0	46.7	23.9	40.1	10.2	16.2	1.0	1.0
	１，０００人以上	78	65	11	2	65	52	29	10	2	6	1	1
		100.0	83.3	14.1	2.6	100.0	80.0	44.6	15.4	3.1	9.2	1.5	1.5
	無回答	92	71	12	9	71	26	14	33	11	14	－	－
		100.0	77.2	13.0	9.8	100.0	36.6	19.7	46.5	15.5	19.7	－	－
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,130	978	111	41	978	806	298	191	75	84	6	5
		100.0	86.5	9.8	3.6	100.0	82.4	30.5	19.5	7.7	8.6	0.6	0.5
	ない	2,795	1,919	684	192	1,919	5	174	1,434	365	409	42	7
		100.0	68.7	24.5	6.9	100.0	0.3	9.1	74.7	19.0	21.3	2.2	0.4
	無回答	7	6	1	－	6	－	1	4	－	2	－	－
		100.0	85.7	14.3	－	100.0	－	16.7	66.7	－	33.3	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,746	1,454	196	96	1,454	617	425	665	201	200	15	6
		100.0	83.3	11.2	5.5	100.0	42.4	29.2	45.7	13.8	13.8	1.0	0.4
	設定されていない	2,156	1,425	597	134	1,425	189	46	949	237	291	33	5
		100.0	66.1	27.7	6.2	100.0	13.3	3.2	66.6	16.6	20.4	2.3	0.4
	無回答	30	24	3	3	24	5	2	15	2	4	－	1
		100.0	80.0	10.0	10.0	100.0	20.8	8.3	62.5	8.3	16.7	－	4.2
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	818	727	61	30	727	612	281	129	56	55	3	3
		100.0	88.9	7.5	3.7	100.0	84.2	38.7	17.7	7.7	7.6	0.4	0.4
	労働組合のみある企業	307	246	50	11	246	189	17	62	19	29	3	2
		100.0	80.1	16.3	3.6	100.0	76.8	6.9	25.2	7.7	11.8	1.2	0.8
	労使協議機関のみある企業	924	723	135	66	723	5	144	533	145	143	12	3
		100.0	78.2	14.6	7.1	100.0	0.7	19.9	73.7	20.1	19.8	1.7	0.4
	いずれもない企業	1,847	1,178	546	123	1,178	－	29	886	218	262	30	3
		100.0	63.8	29.6	6.7	100.0	－	2.5	75.2	18.5	22.2	2.5	0.3
	無回答	36	29	4	3	29	5	2	19	2	6	－	1
		100.0	80.6	11.1	8.3	100.0	17.2	6.9	65.5	6.9	20.7	－	3.4
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,239	917	246	76	917	262	143	527	137	142	13	4
		100.0	74.0	19.9	6.1	100.0	28.6	15.6	57.5	14.9	15.5	1.4	0.4
	地域的に展開	1,999	1,478	405	116	1,478	385	232	855	228	250	25	3
		100.0	73.9	20.3	5.8	100.0	26.0	15.7	57.8	15.4	16.9	1.7	0.2
	全国的に展開	525	377	120	28	377	129	83	170	57	76	8	5
		100.0	71.8	22.9	5.3	100.0	34.2	22.0	45.1	15.1	20.2	2.1	1.3
	無回答	169	131	25	13	131	35	15	77	18	27	2	－
		100.0	77.5	14.8	7.7	100.0	26.7	11.5	58.8	13.7	20.6	1.5	－
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	1,508	1,094	321	93	1,094	277	161	626	167	209	25	6
		100.0	72.5	21.3	6.2	100.0	25.3	14.7	57.2	15.3	19.1	2.3	0.5
	ほぼ同じ程度	818	615	151	52	615	149	95	361	91	100	12	1
		100.0	75.2	18.5	6.4	100.0	24.2	15.4	58.7	14.8	16.3	2.0	0.2
	低くなっている	1,456	1,089	291	76	1,089	345	201	588	170	172	10	5
		100.0	74.8	20.0	5.2	100.0	31.7	18.5	54.0	15.6	15.8	0.9	0.5
	わからない	59	40	17	2	40	18	7	22	5	4	－	－
		100.0	67.8	28.8	3.4	100.0	45.0	17.5	55.0	12.5	10.0	－	－
	無回答	91	65	16	10	65	22	9	32	7	10	1	－
		100.0	71.4	17.6	11.0	100.0	33.8	13.8	49.2	10.8	15.4	1.5	－

問９－１付問２．就業規則の改訂に当たって、行政に添付する意見書を得るために、過半数組合や従業員の過半数代表者の意見を聴きましたか（ＳＡ）

		就業規則を変更した計	従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた	過半数組合の意見を聴いた	特に意見を聴かなかった	無回答
	合計	3,932	2,944	496	454	38
		100.0	74.9	12.6	11.5	1.0
問１ 主たる産業	建設業	281	219	27	33	2
		100.0	77.9	9.6	11.7	0.7
	製造業	958	716	151	86	5
		100.0	74.7	15.8	9.0	0.5
	情報通信業	174	135	26	12	1
		100.0	77.6	14.9	6.9	0.6
	運輸業、郵便業	376	256	85	32	3
		100.0	68.1	22.6	8.5	0.8
	卸売業、小売業	777	569	86	111	11
		100.0	73.2	11.1	14.3	1.4
	金融業、保険業	53	41	10	2	－
		100.0	77.4	18.9	3.8	－
	不動産業、物品賃貸業	58	42	6	10	－
		100.0	72.4	10.3	17.2	－
	サービス業	1,161	894	95	156	16
		100.0	77.0	8.2	13.4	1.4
	その他	94	72	10	12	－
(SA)		100.0	76.6	10.6	12.8	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	2,343	1,769	225	328	21
		100.0	75.5	9.6	14.0	0.9
	１００人～３００人未満	1,169	889	175	95	10
		100.0	76.0	15.0	8.1	0.9
	３００人～１，０００人未満	250	182	53	14	1
		100.0	72.8	21.2	5.6	0.4
	１，０００人以上	78	37	34	4	3
		100.0	47.4	43.6	5.1	3.8
	無回答	92	67	9	13	3
(NA)		100.0	72.8	9.8	14.1	3.3
問４ 労働組合	ある	1,130	622	447	46	15
		100.0	55.0	39.6	4.1	1.3
	ない	2,795	2,315	49	408	23
		100.0	82.8	1.8	14.6	0.8
	無回答	7	7	－	－	－
(SA)		100.0	100.0	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,746	1,260	335	135	16
		100.0	72.2	19.2	7.7	0.9
	設定されていない	2,156	1,661	159	315	21
		100.0	77.0	7.4	14.6	1.0
	無回答	30	23	2	4	1
(SA)		100.0	76.7	6.7	13.3	3.3
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	818	470	315	24	9
		100.0	57.5	38.5	2.9	1.1
	労働組合のみある企業	307	150	130	22	5
		100.0	48.9	42.3	7.2	1.6
	労使協議機関のみある企業	924	786	20	111	7
		100.0	85.1	2.2	12.0	0.8
	いずれもない企業	1,847	1,509	29	293	16
		100.0	81.7	1.6	15.9	0.9
	無回答	36	29	2	4	1
(SA)		100.0	80.6	5.6	11.1	2.8
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,239	924	153	154	8
		100.0	74.6	12.3	12.4	0.6
	地域的に展開	1,999	1,499	248	233	19
		100.0	75.0	12.4	11.7	1.0
	全国的に展開	525	390	82	44	9
		100.0	74.3	15.6	8.4	1.7
	無回答	169	131	13	23	2
(SA)		100.0	77.5	7.7	13.6	1.2
問19(a) 売上高	高まっている	1,508	1,156	164	172	16
		100.0	76.7	10.9	11.4	1.1
	ほぼ同じ程度	818	613	106	93	6
		100.0	74.9	13.0	11.4	0.7
	低くなっている	1,456	1,075	206	163	12
		100.0	73.8	14.1	11.2	0.8
	わからない	59	38	8	10	3
		100.0	64.4	13.6	16.9	5.1
	無回答	91	62	12	16	1
(SA)		100.0	68.1	13.2	17.6	1.1

問９－１付問２－１．従業員の過半数代表者は、どのような方法で選任されましたか（ＳＡ）

		従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた計	選挙（従業員が投票により選出するもの）	信任（あらかじめ特定の候補者を定め、その者について従業員が賛否を表明するもの）	全従業員が集まって話し合いにより選出	職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出	社員会や親睦会等の代表者が自動的に労働者代表となる慣行となっている	事業主（又は労務担当者）が指名	その他	無回答
	合計	2,944	850	959	155	280	228	368	61	43
		100.0	28.9	32.6	5.3	9.5	7.7	12.5	2.1	1.5
問１ 主たる産業	建設業	219	59	65	7	16	28	42	1	1
		100.0	26.9	29.7	3.2	7.3	12.8	19.2	0.5	0.5
	製造業	716	268	205	33	67	60	64	7	12
		100.0	37.4	28.6	4.6	9.4	8.4	8.9	1.0	1.7
	情報通信業	135	34	63	3	11	5	15	4	－
		100.0	25.2	46.7	2.2	8.1	3.7	11.1	3.0	－
	運輸業、郵便業	256	97	70	15	24	20	16	6	8
		100.0	37.9	27.3	5.9	9.4	7.8	6.3	2.3	3.1
	卸売業、小売業	569	151	196	27	42	49	78	17	9
		100.0	26.5	34.4	4.7	7.4	8.6	13.7	3.0	1.6
	金融業、保険業	41	12	21	2	3	2	1	－	－
		100.0	29.3	51.2	4.9	7.3	4.9	2.4	－	－
	不動産業、物品賃貸業	42	13	14	1	3	4	7	－	－
		100.0	31.0	33.3	2.4	7.1	9.5	16.7	－	－
	サービス業	894	189	301	62	111	55	138	26	12
		100.0	21.1	33.7	6.9	12.4	6.2	15.4	2.9	1.3
	その他	72	27	24	5	3	5	7	－	1
(SA)		100.0	37.5	33.3	6.9	4.2	6.9	9.7	－	1.4
問２（b） 正規従業員数	１００人未満	1,769	466	534	117	168	162	261	33	28
		100.0	26.3	30.2	6.6	9.5	9.2	14.8	1.9	1.6
	１００人～３００人未満	889	279	319	29	88	50	88	23	13
		100.0	31.4	35.9	3.3	9.9	5.6	9.9	2.6	1.5
	３００人～１，０００人未満	182	69	63	9	16	12	9	3	1
		100.0	37.9	34.6	4.9	8.8	6.6	4.9	1.6	0.5
	１，０００人以上	37	15	17	－	5	－	－	－	－
		100.0	40.5	45.9	－	13.5	－	－	－	－
	無回答	67	21	26	－	3	4	10	2	1
(NA)		100.0	31.3	38.8	－	4.5	6.0	14.9	3.0	1.5
問４ 労働組合	ある	622	323	180	22	39	14	16	19	9
		100.0	51.9	28.9	3.5	6.3	2.3	2.6	3.1	1.4
	ない	2,315	524	778	133	239	214	352	42	33
		100.0	22.6	33.6	5.7	10.3	9.2	15.2	1.8	1.4
	無回答	7	3	1	－	2	－	－	－	1
(SA)		100.0	42.9	14.3	－	28.6	－	－	－	14.3
問５ 協議機関	設定されている	1,260	468	389	54	130	79	87	30	23
		100.0	37.1	30.9	4.3	10.3	6.3	6.9	2.4	1.8
	設定されていない	1,661	376	562	99	148	148	278	31	19
		100.0	22.6	33.8	6.0	8.9	8.9	16.7	1.9	1.1
	無回答	23	6	8	2	2	1	3	－	1
(SA)		100.0	26.1	34.8	8.7	8.7	4.3	13.0	－	4.3
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	470	259	138	10	26	7	9	13	8
		100.0	55.1	29.4	2.1	5.5	1.5	1.9	2.8	1.7
	労働組合のみある企業	150	62	42	12	13	7	7	6	1
		100.0	41.3	28.0	8.0	8.7	4.7	4.7	4.0	0.7
	労使協議機関のみある企業	786	207	250	44	103	72	78	17	15
		100.0	26.3	31.8	5.6	13.1	9.2	9.9	2.2	1.9
	いずれもない企業	1,509	313	520	87	134	141	271	25	18
		100.0	20.7	34.5	5.8	8.9	9.3	18.0	1.7	1.2
	無回答	29	9	9	2	4	1	3	－	1
(SA)		100.0	31.0	31.0	6.9	13.8	3.4	10.3	－	3.4
問１ 国内展開	一事業所のみ	924	286	288	50	73	83	111	17	16
		100.0	31.0	31.2	5.4	7.9	9.0	12.0	1.8	1.7
	地域的に展開	1,499	424	472	77	157	117	200	36	16
		100.0	28.3	31.5	5.1	10.5	7.8	13.3	2.4	1.1
	全国的に展開	390	106	155	17	35	20	44	7	6
		100.0	27.2	39.7	4.4	9.0	5.1	11.3	1.8	1.5
	無回答	131	34	44	11	15	8	13	1	5
(SA)		100.0	26.0	33.6	8.4	11.5	6.1	9.9	0.8	3.8
問19（a） 売上高	高まっている	1,156	302	375	62	125	87	157	25	23
		100.0	26.1	32.4	5.4	10.8	7.5	13.6	2.2	2.0
	ほぼ同じ程度	613	183	210	18	59	58	62	13	10
		100.0	29.9	34.3	2.9	9.6	9.5	10.1	2.1	1.6
	低くなっている	1,075	332	347	70	83	77	137	21	8
		100.0	30.9	32.3	6.5	7.7	7.2	12.7	2.0	0.7
	わからない	38	15	10	2	7	1	3	－	－
		100.0	39.5	26.3	5.3	18.4	2.6	7.9	－	－
	無回答	62	18	17	3	6	5	9	2	2
(SA)		100.0	29.0	27.4	4.8	9.7	8.1	14.5	3.2	3.2

問９－１付問２－１－１．選挙の方法（ＳＡ）

		選挙計	無記名投票	記名投票	挙手	その他	無回答
	合計	850	464	89	272	19	6
		100.0	54.6	10.5	32.0	2.2	0.7
問１ 主たる産業	建設業	59	19	5	32	3	－
		100.0	32.2	8.5	54.2	5.1	－
	製造業	268	180	24	61	2	1
		100.0	67.2	9.0	22.8	0.7	0.4
	情報通信業	34	16	5	12	1	－
		100.0	47.1	14.7	35.3	2.9	－
	運輸業、郵便業	97	65	12	18	1	1
		100.0	67.0	12.4	18.6	1.0	1.0
	卸売業、小売業	151	74	14	58	4	1
		100.0	49.0	9.3	38.4	2.6	0.7
	金融業、保険業	12	7	2	3	－	－
		100.0	58.3	16.7	25.0	－	－
	不動産業、物品賃貸業	13	7	4	2	－	－
		100.0	53.8	30.8	15.4	－	－
	サービス業	189	82	22	76	6	3
		100.0	43.4	11.6	40.2	3.2	1.6
	その他	27	14	1	10	2	－
(SA)		100.0	51.9	3.7	37.0	7.4	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	466	242	45	167	10	2
		100.0	51.9	9.7	35.8	2.1	0.4
	１００人～３００人未満	279	156	31	81	8	3
		100.0	55.9	11.1	29.0	2.9	1.1
	３００人～１，０００人未満	69	43	9	15	1	1
		100.0	62.3	13.0	21.7	1.4	1.4
	１，０００人以上	15	8	3	4	－	－
		100.0	53.3	20.0	26.7	－	－
	無回答	21	15	1	5	－	－
(NA)		100.0	71.4	4.8	23.8	－	－
問４ 労働組合	ある	323	252	32	32	4	3
		100.0	78.0	9.9	9.9	1.2	0.9
	ない	524	211	56	239	15	3
		100.0	40.3	10.7	45.6	2.9	0.6
	無回答	3	1	1	1	－	－
(SA)		100.0	33.3	33.3	33.3	－	－
問５ 協議機関	設定されている	468	306	46	107	5	4
		100.0	65.4	9.8	22.9	1.1	0.9
	設定されていない	376	155	42	163	14	2
		100.0	41.2	11.2	43.4	3.7	0.5
	無回答	6	3	1	2	－	－
(SA)		100.0	50.0	16.7	33.3	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	259	205	24	24	3	3
		100.0	79.2	9.3	9.3	1.2	1.2
	労働組合のみある企業	62	45	8	8	1	－
		100.0	72.6	12.9	12.9	1.6	－
	労使協議機関のみある企業	207	100	21	83	2	1
		100.0	48.3	10.1	40.1	1.0	0.5
	いずれもない企業	313	110	34	154	13	2
		100.0	35.1	10.9	49.2	4.2	0.6
	無回答	9	4	2	3	－	－
(SA)		100.0	44.4	22.2	33.3	－	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	286	184	27	70	4	1
		100.0	64.3	9.4	24.5	1.4	0.3
	地域的に展開	424	213	47	154	7	3
		100.0	50.2	11.1	36.3	1.7	0.7
	全国的に展開	106	51	10	39	5	1
		100.0	48.1	9.4	36.8	4.7	0.9
	無回答	34	16	5	9	3	1
(SA)		100.0	47.1	14.7	26.5	8.8	2.9
問19(a) 売上高	高まっている	302	152	37	106	7	－
		100.0	50.3	12.3	35.1	2.3	－
	ほぼ同じ程度	183	98	18	63	1	3
		100.0	53.6	9.8	34.4	0.5	1.6
	低くなっている	332	195	31	96	9	1
		100.0	58.7	9.3	28.9	2.7	0.3
	わからない	15	10	1	4	－	－
		100.0	66.7	6.7	26.7	－	－
	無回答	18	9	2	3	2	2
(SA)		100.0	50.0	11.1	16.7	11.1	11.1

問９－１付問２－１－２．選挙について、どの範囲の従業員が選挙で投票しましたか（ＳＡ）

		選挙計	一般の従業員のみ	係長クラスまで含む	課長クラスまで含む	部長クラスまで含む	その他	無回答
	合計	850	179	256	76	92	17	230
		100.0	21.1	30.1	8.9	10.8	2.0	27.1
問１ 主たる産業	建設業	59	7	26	4	3	1	18
		100.0	11.9	44.1	6.8	5.1	1.7	30.5
	製造業	268	51	96	22	26	3	70
		100.0	19.0	35.8	8.2	9.7	1.1	26.1
	情報通信業	34	6	9	2	11	1	5
		100.0	17.6	26.5	5.9	32.4	2.9	14.7
	運輸業、郵便業	97	30	24	4	3	4	32
		100.0	30.9	24.7	4.1	3.1	4.1	33.0
	卸売業、小売業	151	24	37	26	19	1	44
		100.0	15.9	24.5	17.2	12.6	0.7	29.1
	金融業、保険業	12	1	2	2	4	－	3
		100.0	8.3	16.7	16.7	33.3	－	25.0
	不動産業、物品賃貸業	13	3	5	－	－	－	5
		100.0	23.1	38.5	－	－	－	38.5
	サービス業	189	49	51	14	23	6	46
		100.0	25.9	27.0	7.4	12.2	3.2	24.3
	その他	27	8	6	2	3	1	7
(SA)		100.0	29.6	22.2	7.4	11.1	3.7	25.9
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	466	111	128	39	48	12	128
		100.0	23.8	27.5	8.4	10.3	2.6	27.5
	１００人～３００人未満	279	50	91	29	33	3	73
		100.0	17.9	32.6	10.4	11.8	1.1	26.2
	３００人～１，０００人未満	69	9	24	5	9	2	20
		100.0	13.0	34.8	7.2	13.0	2.9	29.0
	１，０００人以上	15	2	7	1	－	－	5
		100.0	13.3	46.7	6.7	－	－	33.3
	無回答	21	7	6	2	2	－	4
(NA)		100.0	33.3	28.6	9.5	9.5	－	19.0
問４ 労働組合	ある	323	72	123	24	8	6	90
		100.0	22.3	38.1	7.4	2.5	1.9	27.9
	ない	524	107	133	52	82	11	139
		100.0	20.4	25.4	9.9	15.6	2.1	26.5
	無回答	3	－	－	－	2	－	1
(SA)		100.0	－	－	－	66.7	－	33.3
問５ 協議機関	設定されている	468	105	164	38	31	11	119
		100.0	22.4	35.0	8.1	6.6	2.4	25.4
	設定されていない	376	72	91	38	61	6	108
		100.0	19.1	24.2	10.1	16.2	1.6	28.7
	無回答	6	2	1	－	－	－	3
(SA)		100.0	33.3	16.7	－	－	－	50.0
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	259	56	107	17	4	5	70
		100.0	21.6	41.3	6.6	1.5	1.9	27.0
	労働組合のみある企業	62	15	16	7	4	1	19
		100.0	24.2	25.8	11.3	6.5	1.6	30.6
	労使協議機関のみある企業	207	49	57	21	25	6	49
		100.0	23.7	27.5	10.1	12.1	2.9	23.7
	いずれもない企業	313	57	75	31	57	5	88
		100.0	18.2	24.0	9.9	18.2	1.6	28.1
	無回答	9	2	1	－	2	－	4
(SA)		100.0	22.2	11.1	－	22.2	－	44.4
問１ 国内展開	一事業所のみ	286	75	79	28	25	6	73
		100.0	26.2	27.6	9.8	8.7	2.1	25.5
	地域的に展開	424	81	135	38	46	8	116
		100.0	19.1	31.8	9.0	10.8	1.9	27.4
	全国的に展開	106	18	31	5	17	－	35
		100.0	17.0	29.2	4.7	16.0	－	33.0
	無回答	34	5	11	5	4	3	6
(SA)		100.0	14.7	32.4	14.7	11.8	8.8	17.6
問19(a) 売上高	高まっている	302	60	91	37	31	4	79
		100.0	19.9	30.1	12.3	10.3	1.3	26.2
	ほぼ同じ程度	183	40	45	13	23	4	58
		100.0	21.9	24.6	7.1	12.6	2.2	31.7
	低くなっている	332	73	106	25	35	9	84
		100.0	22.0	31.9	7.5	10.5	2.7	25.3
	わからない	15	5	6	1	2	－	1
		100.0	33.3	40.0	6.7	13.3	－	6.7
	無回答	18	1	8	－	1	－	8
(SA)		100.0	5.6	44.4	－	5.6	－	44.4

問９－１付問２－１－３．信任の方法（ＳＡ）

		信任計	無記名投票	記名投票	挙手	拍手	回覧板	特段の異議の申出がない限り信任とする	その他	無回答
	合計	959	115	94	247	62	105	302	20	14
		100.0	12.0	9.8	25.8	6.5	10.9	31.5	2.1	1.5
問１ 主たる産業	建設業	65	2	6	21	6	7	21	1	1
		100.0	3.1	9.2	32.3	9.2	10.8	32.3	1.5	1.5
	製造業	205	29	21	62	17	23	46	3	4
		100.0	14.1	10.2	30.2	8.3	11.2	22.4	1.5	2.0
	情報通信業	63	5	6	20	4	4	21	3	－
		100.0	7.9	9.5	31.7	6.3	6.3	33.3	4.8	－
	運輸業、郵便業	70	11	3	15	4	9	26	2	－
		100.0	15.7	4.3	21.4	5.7	12.9	37.1	2.9	－
	卸売業、小売業	196	27	14	50	12	26	59	4	4
		100.0	13.8	7.1	25.5	6.1	13.3	30.1	2.0	2.0
	金融業、保険業	21	3	7	3	－	3	4	－	1
		100.0	14.3	33.3	14.3	－	14.3	19.0	－	4.8
	不動産業、物品賃貸業	14	－	2	3	－	3	6	－	－
		100.0	－	14.3	21.4	－	21.4	42.9	－	－
	サービス業	301	36	32	67	15	28	113	6	4
		100.0	12.0	10.6	22.3	5.0	9.3	37.5	2.0	1.3
	その他	24	2	3	6	4	2	6	1	－
(SA)		100.0	8.3	12.5	25.0	16.7	8.3	25.0	4.2	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	534	42	53	151	31	59	185	10	3
		100.0	7.9	9.9	28.3	5.8	11.0	34.6	1.9	0.6
	１００人～３００人未満	319	55	33	79	26	36	77	8	5
		100.0	17.2	10.3	24.8	8.2	11.3	24.1	2.5	1.6
	３００人～１，０００人未満	63	9	4	11	2	4	29	1	3
		100.0	14.3	6.3	17.5	3.2	6.3	46.0	1.6	4.8
	１，０００人以上	17	6	2	1	－	1	6	1	－
		100.0	35.3	11.8	5.9	－	5.9	35.3	5.9	－
	無回答	26	3	2	5	3	5	5	－	3
(NA)		100.0	11.5	7.7	19.2	11.5	19.2	19.2	－	11.5
問４ 労働組合	ある	180	60	15	24	15	12	45	5	4
		100.0	33.3	8.3	13.3	8.3	6.7	25.0	2.8	2.2
	ない	778	55	79	222	47	93	257	15	10
		100.0	7.1	10.2	28.5	6.0	12.0	33.0	1.9	1.3
	無回答	1	－	－	1	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	389	75	37	90	35	31	106	8	7
		100.0	19.3	9.5	23.1	9.0	8.0	27.2	2.1	1.8
	設定されていない	562	39	57	156	25	74	192	12	7
		100.0	6.9	10.1	27.8	4.4	13.2	34.2	2.1	1.2
	無回答	8	1	－	1	2	－	4	－	－
(SA)		100.0	12.5	－	12.5	25.0	－	50.0	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	138	52	14	17	12	4	31	4	4
		100.0	37.7	10.1	12.3	8.7	2.9	22.5	2.9	2.9
	労働組合のみある企業	42	8	1	7	3	8	14	1	－
		100.0	19.0	2.4	16.7	7.1	19.0	33.3	2.4	－
	労使協議機関のみある企業	250	23	23	72	23	27	75	4	3
		100.0	9.2	9.2	28.8	9.2	10.8	30.0	1.6	1.2
	いずれもない企業	520	31	56	149	22	66	178	11	7
		100.0	6.0	10.8	28.7	4.2	12.7	34.2	2.1	1.3
	無回答	9	1	－	2	2	－	4	－	－
(SA)		100.0	11.1	－	22.2	22.2	－	44.4	－	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	288	40	31	66	28	26	86	7	4
		100.0	13.9	10.8	22.9	9.7	9.0	29.9	2.4	1.4
	地域的に展開	472	44	42	135	26	57	153	9	6
		100.0	9.3	8.9	28.6	5.5	12.1	32.4	1.9	1.3
	全国的に展開	155	22	16	37	7	16	50	3	4
		100.0	14.2	10.3	23.9	4.5	10.3	32.3	1.9	2.6
	無回答	44	9	5	9	1	6	13	1	－
(SA)		100.0	20.5	11.4	20.5	2.3	13.6	29.5	2.3	－
問19(a) 売上高	高まっている	375	40	38	94	31	40	118	8	6
		100.0	10.7	10.1	25.1	8.3	10.7	31.5	2.1	1.6
	ほぼ同じ程度	210	22	17	60	14	20	73	1	3
		100.0	10.5	8.1	28.6	6.7	9.5	34.8	0.5	1.4
	低くなっている	347	47	37	92	16	40	99	11	5
		100.0	13.5	10.7	26.5	4.6	11.5	28.5	3.2	1.4
	わからない	10	2	2	－	－	2	4	－	－
		100.0	20.0	20.0	－	－	20.0	40.0	－	－
	無回答	17	4	－	1	1	3	8	－	－
(SA)		100.0	23.5	－	5.9	5.9	17.6	47.1	－	－

問９－１付問２－１－４．候補者はどのようにして定められましたか（ＳＡ）

		信任計	事業主（又は労務担当者）が指名	従業員会等の代表者が自動的に候補者となる慣行となっている	特定の従業員が自動的に候補者となる慣行となっている	その他	無回答
	合計	959	284	188	165	199	123
		100.0	29.6	19.6	17.2	20.8	12.8
問１ 主たる産業	建設業	65	20	11	16	10	8
		100.0	30.8	16.9	24.6	15.4	12.3
	製造業	205	70	44	35	32	24
		100.0	34.1	21.5	17.1	15.6	11.7
	情報通信業	63	16	11	14	16	6
		100.0	25.4	17.5	22.2	25.4	9.5
	運輸業、郵便業	70	16	19	14	10	11
		100.0	22.9	27.1	20.0	14.3	15.7
	卸売業、小売業	196	62	41	27	41	25
		100.0	31.6	20.9	13.8	20.9	12.8
	金融業、保険業	21	3	1	3	12	2
		100.0	14.3	4.8	14.3	57.1	9.5
	不動産業、物品賃貸業	14	3	－	2	6	3
		100.0	21.4	－	14.3	42.9	21.4
	サービス業	301	89	58	52	60	42
		100.0	29.6	19.3	17.3	19.9	14.0
	その他	24	5	3	2	12	2
(SA)		100.0	20.8	12.5	8.3	50.0	8.3
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	534	189	92	95	97	61
		100.0	35.4	17.2	17.8	18.2	11.4
	１００人～３００人未満	319	77	70	52	72	48
		100.0	24.1	21.9	16.3	22.6	15.0
	３００人～１，０００人未満	63	12	12	14	19	6
		100.0	19.0	19.0	22.2	30.2	9.5
	１，０００人以上	17	2	5	2	6	2
		100.0	11.8	29.4	11.8	35.3	11.8
	無回答	26	4	9	2	5	6
(NA)		100.0	15.4	34.6	7.7	19.2	23.1
問４ 労働組合	ある	180	18	59	24	57	22
		100.0	10.0	32.8	13.3	31.7	12.2
	ない	778	266	128	141	142	101
		100.0	34.2	16.5	18.1	18.3	13.0
	無回答	1	－	1	－	－	－
(SA)		100.0	－	100.0	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	389	76	114	56	92	51
		100.0	19.5	29.3	14.4	23.7	13.1
	設定されていない	562	205	71	108	107	71
		100.0	36.5	12.6	19.2	19.0	12.6
	無回答	8	3	3	1	－	1
(SA)		100.0	37.5	37.5	12.5	－	12.5
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	138	8	55	21	38	16
		100.0	5.8	39.9	15.2	27.5	11.6
	労働組合のみある企業	42	10	4	3	19	6
		100.0	23.8	9.5	7.1	45.2	14.3
	労使協議機関のみある企業	250	68	58	35	54	35
		100.0	27.2	23.2	14.0	21.6	14.0
	いずれもない企業	520	195	67	105	88	65
		100.0	37.5	12.9	20.2	16.9	12.5
	無回答	9	3	4	1	－	1
(SA)		100.0	33.3	44.4	11.1	－	11.1
問１ 国内展開	一事業所のみ	288	90	65	47	55	31
		100.0	31.3	22.6	16.3	19.1	10.8
	地域的に展開	472	133	87	89	96	67
		100.0	28.2	18.4	18.9	20.3	14.2
	全国的に展開	155	47	27	22	39	20
		100.0	30.3	17.4	14.2	25.2	12.9
	無回答	44	14	9	7	9	5
(SA)		100.0	31.8	20.5	15.9	20.5	11.4
問19(a) 売上高	高まっている	375	101	73	63	79	59
		100.0	26.9	19.5	16.8	21.1	15.7
	ほぼ同じ程度	210	74	40	35	38	23
		100.0	35.2	19.0	16.7	18.1	11.0
	低くなっている	347	106	69	62	72	38
		100.0	30.5	19.9	17.9	20.7	11.0
	わからない	10	1	1	1	7	－
		100.0	10.0	10.0	10.0	70.0	－
	無回答	17	2	5	4	3	3
(SA)		100.0	11.8	29.4	23.5	17.6	17.6

問９－１付問２－１－５．信任について、どの範囲の従業員が信任の投票等をしましたか（ＳＡ）

		信任計	一般の従業員のみ	係長クラスまで含む	課長クラスまで含む	部長クラスまで含む	その他	無回答
	合計	959	185	310	117	181	30	136
		100.0	19.3	32.3	12.2	18.9	3.1	14.2
問１ 主たる産業	建設業	65	9	21	10	14	1	10
		100.0	13.8	32.3	15.4	21.5	1.5	15.4
	製造業	205	33	84	28	32	4	24
		100.0	16.1	41.0	13.7	15.6	2.0	11.7
	情報通信業	63	10	18	6	17	5	7
		100.0	15.9	28.6	9.5	27.0	7.9	11.1
	運輸業、郵便業	70	28	26	2	3	1	10
		100.0	40.0	37.1	2.9	4.3	1.4	14.3
	卸売業、小売業	196	39	64	22	40	3	28
		100.0	19.9	32.7	11.2	20.4	1.5	14.3
	金融業、保険業	21	4	4	5	5	1	2
		100.0	19.0	19.0	23.8	23.8	4.8	9.5
	不動産業、物品賃貸業	14	2	2	1	6	－	3
		100.0	14.3	14.3	7.1	42.9	－	21.4
	サービス業	301	57	86	37	60	13	48
		100.0	18.9	28.6	12.3	19.9	4.3	15.9
	その他	24	3	5	6	4	2	4
(SA)		100.0	12.5	20.8	25.0	16.7	8.3	16.7
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	534	105	152	81	110	15	71
		100.0	19.7	28.5	15.2	20.6	2.8	13.3
	１００人～３００人未満	319	54	126	28	50	12	49
		100.0	16.9	39.5	8.8	15.7	3.8	15.4
	３００人～１，０００人未満	63	19	15	5	13	3	8
		100.0	30.2	23.8	7.9	20.6	4.8	12.7
	１，０００人以上	17	3	5	－	7	－	2
		100.0	17.6	29.4	－	41.2	－	11.8
	無回答	26	4	12	3	1	－	6
(NA)		100.0	15.4	46.2	11.5	3.8	－	23.1
問４ 労働組合	ある	180	35	87	15	16	5	22
		100.0	19.4	48.3	8.3	8.9	2.8	12.2
	ない	778	149	223	102	165	25	114
		100.0	19.2	28.7	13.1	21.2	3.2	14.7
	無回答	1	1	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	100.0	－	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	389	72	143	46	61	13	54
		100.0	18.5	36.8	11.8	15.7	3.3	13.9
	設定されていない	562	111	163	70	120	17	81
		100.0	19.8	29.0	12.5	21.4	3.0	14.4
	無回答	8	2	4	1	－	－	1
(SA)		100.0	25.0	50.0	12.5	－	－	12.5
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	138	26	72	10	10	4	16
		100.0	18.8	52.2	7.2	7.2	2.9	11.6
	労働組合のみある企業	42	9	15	5	6	1	6
		100.0	21.4	35.7	11.9	14.3	2.4	14.3
	労使協議機関のみある企業	250	45	71	36	51	9	38
		100.0	18.0	28.4	14.4	20.4	3.6	15.2
	いずれもない企業	520	102	148	65	114	16	75
		100.0	19.6	28.5	12.5	21.9	3.1	14.4
	無回答	9	3	4	1	－	－	1
(SA)		100.0	33.3	44.4	11.1	－	－	11.1
問１ 国内展開	一事業所のみ	288	62	86	36	54	13	37
		100.0	21.5	29.9	12.5	18.8	4.5	12.8
	地域的に展開	472	84	166	59	83	11	69
		100.0	17.8	35.2	12.5	17.6	2.3	14.6
	全国的に展開	155	30	46	14	37	5	23
		100.0	19.4	29.7	9.0	23.9	3.2	14.8
	無回答	44	9	12	8	7	1	7
(SA)		100.0	20.5	27.3	18.2	15.9	2.3	15.9
問19(a) 売上高	高まっている	375	74	124	35	70	9	63
		100.0	19.7	33.1	9.3	18.7	2.4	16.8
	ほぼ同じ程度	210	39	58	31	43	8	31
		100.0	18.6	27.6	14.8	20.5	3.8	14.8
	低くなっている	347	69	119	47	62	11	39
		100.0	19.9	34.3	13.5	17.9	3.2	11.2
	わからない	10	－	4	3	2	1	－
		100.0	－	40.0	30.0	20.0	10.0	－
	無回答	17	3	5	1	4	1	3
(SA)		100.0	17.6	29.4	5.9	23.5	5.9	17.6

問９－１付問２－１－６．どのような従業員が集まりましたか（ＳＡ）

		職場ごとの代表者等一定の従業員が集まって話合いにより選出計	各職場の長	各職場で選挙、話合い等により選出された者	その他	無回答
	合計	280	68	188	11	13
		100.0	24.3	67.1	3.9	4.6
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	16	4	11	－	1
		100.0	25.0	68.8	－	6.3
	製造業	67	15	46	2	4
		100.0	22.4	68.7	3.0	6.0
	情報通信業	11	－	8	3	－
		100.0	－	72.7	27.3	－
	運輸業、郵便業	24	6	16	－	2
		100.0	25.0	66.7	－	8.3
	卸売業、小売業	42	13	27	1	1
		100.0	31.0	64.3	2.4	2.4
	金融業、保険業	3	2	1	－	－
		100.0	66.7	33.3	－	－
	不動産業、物品賃貸業	3	－	3	－	－
		100.0	－	100.0	－	－
	サービス業	111	28	74	4	5
		100.0	25.2	66.7	3.6	4.5
	その他	3	－	2	1	－
		100.0	－	66.7	33.3	－
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	168	45	109	5	9
		100.0	26.8	64.9	3.0	5.4
	１００人～３００人未満	88	20	60	5	3
		100.0	22.7	68.2	5.7	3.4
	３００人～１，０００人未満	16	2	12	1	1
		100.0	12.5	75.0	6.3	6.3
	１，０００人以上	5	－	5	－	－
		100.0	－	100.0	－	－
	無回答	3	1	2	－	－
		100.0	33.3	66.7	－	－
問４ 労働組合 (SA)	ある	39	6	29	3	1
		100.0	15.4	74.4	7.7	2.6
	ない	239	61	158	8	12
		100.0	25.5	66.1	3.3	5.0
	無回答	2	1	1	－	－
		100.0	50.0	50.0	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	130	24	92	6	8
		100.0	18.5	70.8	4.6	6.2
	設定されていない	148	43	95	5	5
		100.0	29.1	64.2	3.4	3.4
	無回答	2	1	1	－	－
		100.0	50.0	50.0	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	26	3	20	3	－
		100.0	11.5	76.9	11.5	－
	労働組合のみある企業	13	3	9	－	1
		100.0	23.1	69.2	－	7.7
	労使協議機関のみある企業	103	20	72	3	8
		100.0	19.4	69.9	2.9	7.8
	いずれもない企業	134	40	85	5	4
		100.0	29.9	63.4	3.7	3.0
	無回答	4	2	2	－	－
		100.0	50.0	50.0	－	－
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	73	20	46	4	3
		100.0	27.4	63.0	5.5	4.1
	地域的に展開	157	37	108	4	8
		100.0	23.6	68.8	2.5	5.1
	全国的に展開	35	8	24	3	－
		100.0	22.9	68.6	8.6	－
	無回答	15	3	10	－	2
		100.0	20.0	66.7	－	13.3
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	125	33	78	4	10
		100.0	26.4	62.4	3.2	8.0
	ほぼ同じ程度	59	12	45	1	1
		100.0	20.3	76.3	1.7	1.7
	低くなっている	83	19	56	6	2
		100.0	22.9	67.5	7.2	2.4
	わからない	7	2	5	－	－
		100.0	28.6	71.4	－	－
	無回答	6	2	4	－	－
		100.0	33.3	66.7	－	－

問９－１付問２－２．従業員の過半数代表者となったのは、どのような者でしたか（ＳＡ）

		従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた計	一般の従業員	係長・主任クラス	部（課）長クラス	工場長、支店長等事業場の責任者又はこれに準ずる者	パートタイマーその他の非正規従業員	無回答
	合計	2,944	1,285	1,297	200	60	15	87
		100.0	43.6	44.1	6.8	2.0	0.5	3.0
問１ 主たる産業	建設業	219	60	119	31	3	－	6
		100.0	27.4	54.3	14.2	1.4	－	2.7
	製造業	716	275	357	48	13	2	21
		100.0	38.4	49.9	6.7	1.8	0.3	2.9
	情報通信業	135	67	63	3	－	－	2
		100.0	49.6	46.7	2.2	－	－	1.5
	運輸業、郵便業	256	150	91	7	2	－	6
		100.0	58.6	35.5	2.7	0.8	－	2.3
	卸売業、小売業	569	243	250	44	14	1	17
		100.0	42.7	43.9	7.7	2.5	0.2	3.0
	金融業、保険業	41	16	23	2	－	－	－
		100.0	39.0	56.1	4.9	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	42	20	19	1	1	－	1
		100.0	47.6	45.2	2.4	2.4	－	2.4
	サービス業	894	422	346	58	24	12	32
		100.0	47.2	38.7	6.5	2.7	1.3	3.6
(SA)	その他	72	32	29	6	3	－	2
		100.0	44.4	40.3	8.3	4.2	－	2.8
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	1,769	759	752	143	40	13	62
		100.0	42.9	42.5	8.1	2.3	0.7	3.5
	１００人～３００人未満	889	382	426	44	14	1	22
		100.0	43.0	47.9	4.9	1.6	0.1	2.5
	３００人～１，０００人未満	182	95	75	8	1	－	3
		100.0	52.2	41.2	4.4	0.5	－	1.6
	１，０００人以上	37	16	16	3	1	1	－
		100.0	43.2	43.2	8.1	2.7	2.7	－
(NA)	無回答	67	33	28	2	4	－	－
		100.0	49.3	41.8	3.0	6.0	－	－
問４ 労働組合	ある	622	295	268	33	9	3	14
		100.0	47.4	43.1	5.3	1.4	0.5	2.3
	ない	2,315	990	1,024	166	50	12	73
		100.0	42.8	44.2	7.2	2.2	0.5	3.2
(SA)	無回答	7	－	5	1	1	－	－
		100.0	－	71.4	14.3	14.3	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,260	571	547	83	25	4	30
		100.0	45.3	43.4	6.6	2.0	0.3	2.4
	設定されていない	1,661	706	740	115	35	11	54
		100.0	42.5	44.6	6.9	2.1	0.7	3.3
(SA)	無回答	23	8	10	2	－	－	3
		100.0	34.8	43.5	8.7	－	－	13.0
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	470	217	209	24	7	2	11
		100.0	46.2	44.5	5.1	1.5	0.4	2.3
	労働組合のみある企業	150	77	58	9	2	1	3
		100.0	51.3	38.7	6.0	1.3	0.7	2.0
	労使協議機関のみある企業	786	354	336	58	17	2	19
		100.0	45.0	42.7	7.4	2.2	0.3	2.4
	いずれもない企業	1,509	629	680	106	33	10	51
		100.0	41.7	45.1	7.0	2.2	0.7	3.4
(SA)	無回答	29	8	14	3	1	－	3
		100.0	27.6	48.3	10.3	3.4	－	10.3
問１ 国内展開	一事業所のみ	924	406	405	69	12	6	26
		100.0	43.9	43.8	7.5	1.3	0.6	2.8
	地域的に展開	1,499	627	678	105	39	6	44
		100.0	41.8	45.2	7.0	2.6	0.4	2.9
	全国的に展開	390	197	158	16	5	1	13
		100.0	50.5	40.5	4.1	1.3	0.3	3.3
(SA)	無回答	131	55	56	10	4	2	4
		100.0	42.0	42.7	7.6	3.1	1.5	3.1
問19(a) 売上高	高まっている	1,156	508	506	73	31	4	34
		100.0	43.9	43.8	6.3	2.7	0.3	2.9
	ほぼ同じ程度	613	265	273	49	6	3	17
		100.0	43.2	44.5	8.0	1.0	0.5	2.8
	低くなっている	1,075	467	476	72	21	7	32
		100.0	43.4	44.3	6.7	2.0	0.7	3.0
	わからない	38	18	14	4	－	1	1
		100.0	47.4	36.8	10.5	－	2.6	2.6
(SA)	無回答	62	27	28	2	2	－	3
		100.0	43.5	45.2	3.2	3.2	－	4.8

問９－１付問２－３．従業員の過半数代表者の選任は、どのくらいの頻度で行われていましたか（ＳＡ）

		従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた計	就業規則の変更の都度	任期を決めて選任	その他	無回答
	合計	2,944	865	1,588	386	105
		100.0	29.4	53.9	13.1	3.6
問１ 主たる産業	建設業	219	92	101	19	7
		100.0	42.0	46.1	8.7	3.2
	製造業	716	119	478	94	25
		100.0	16.6	66.8	13.1	3.5
	情報通信業	135	19	87	26	3
		100.0	14.1	64.4	19.3	2.2
	運輸業、郵便業	256	72	147	29	8
		100.0	28.1	57.4	11.3	3.1
	卸売業、小売業	569	204	284	58	23
		100.0	35.9	49.9	10.2	4.0
	金融業、保険業	41	8	26	7	－
		100.0	19.5	63.4	17.1	－
	不動産業、物品賃貸業	42	14	19	8	1
		100.0	33.3	45.2	19.0	2.4
	サービス業	894	321	406	131	36
		100.0	35.9	45.4	14.7	4.0
	その他	72	16	40	14	2
(SA)		100.0	22.2	55.6	19.4	2.8
問２（b）正規従業員数	１００人未満	1,769	567	875	255	72
		100.0	32.1	49.5	14.4	4.1
	１００人～３００人未満	889	236	519	107	27
		100.0	26.5	58.4	12.0	3.0
	３００人～１，０００人未満	182	40	124	13	5
		100.0	22.0	68.1	7.1	2.7
	１，０００人以上	37	7	25	5	－
		100.0	18.9	67.6	13.5	－
	無回答	67	15	45	6	1
(NA)		100.0	22.4	67.2	9.0	1.5
問４ 労働組合	ある	622	56	502	47	17
		100.0	9.0	80.7	7.6	2.7
	ない	2,315	809	1,079	339	88
		100.0	34.9	46.6	14.6	3.8
	無回答	7	－	7	－	－
(SA)		100.0	－	100.0	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,260	193	873	155	39
		100.0	15.3	69.3	12.3	3.1
	設定されていない	1,661	662	707	228	64
		100.0	39.9	42.6	13.7	3.9
	無回答	23	10	8	3	2
(SA)		100.0	43.5	34.8	13.0	8.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	470	26	400	31	13
		100.0	5.5	85.1	6.6	2.8
	労働組合のみある企業	150	30	100	16	4
		100.0	20.0	66.7	10.7	2.7
	労使協議機関のみある企業	786	167	469	124	26
		100.0	21.2	59.7	15.8	3.3
	いずれもない企業	1,509	632	605	212	60
		100.0	41.9	40.1	14.0	4.0
	無回答	29	10	14	3	2
(SA)		100.0	34.5	48.3	10.3	6.9
問１ 国内展開	一事業所のみ	924	186	573	131	34
		100.0	20.1	62.0	14.2	3.7
	地域的に展開	1,499	516	731	200	52
		100.0	34.4	48.8	13.3	3.5
	全国的に展開	390	124	207	44	15
		100.0	31.8	53.1	11.3	3.8
	無回答	131	39	77	11	4
(SA)		100.0	29.8	58.8	8.4	3.1
問19（a）売上高	高まっている	1,156	352	604	152	48
		100.0	30.4	52.2	13.1	4.2
	ほぼ同じ程度	613	176	338	80	19
		100.0	28.7	55.1	13.1	3.1
	低くなっている	1,075	310	589	140	36
		100.0	28.8	54.8	13.0	3.3
	わからない	38	10	25	2	1
		100.0	26.3	65.8	5.3	2.6
	無回答	62	17	32	12	1
(SA)		100.0	27.4	51.6	19.4	1.6

問９－１付問２－３－１．従業員の過半数代表者の任期の長さはどのくらいですか（ＳＡ）

		任期を決めて選任計	3ヵ月以下	3ヵ月超6ヵ月以下	6ヵ月超9ヵ月以下	9ヵ月超1年未満	1年	1年超2年以下	2年超3年以下	3年超	無回答
	合計	1,588	3	3	3	6	758	442	204	163	6
		100.0	0.2	0.2	0.2	0.4	47.7	27.8	12.8	10.3	0.4
問１ 主たる産業	建設業	101	－	－	－	1	41	32	12	15	－
		100.0	－	－	－	1.0	40.6	31.7	11.9	14.9	－
	製造業	478	1	2	1	2	214	149	61	47	1
		100.0	0.2	0.4	0.2	0.4	44.8	31.2	12.8	9.8	0.2
	情報通信業	87	－	－	1	－	46	13	18	8	1
		100.0	－	－	1.1	－	52.9	14.9	20.7	9.2	1.1
	運輸業、郵便業	147	－	－	－	1	67	50	17	12	－
		100.0	－	－	－	0.7	45.6	34.0	11.6	8.2	－
	卸売業、小売業	284	1	1	－	1	123	86	39	33	－
		100.0	0.4	0.4	－	0.4	43.3	30.3	13.7	11.6	－
	金融業、保険業	26	－	－	－	－	19	4	2	1	－
		100.0	－	－	－	－	73.1	15.4	7.7	3.8	－
	不動産業、物品賃貸業	19	－	－	－	－	10	7	－	2	－
		100.0	－	－	－	－	52.6	36.8	－	10.5	－
	サービス業	406	－	－	1	1	221	88	50	41	4
		100.0	－	－	0.2	0.2	54.4	21.7	12.3	10.1	1.0
	その他	40	1	－	－	－	17	13	5	4	－
(SA)		100.0	2.5	－	－	－	42.5	32.5	12.5	10.0	－
問２（b）正規従業員数	１００人未満	875	1	2	1	1	408	233	119	108	2
		100.0	0.1	0.2	0.1	0.1	46.6	26.6	13.6	12.3	0.2
	１００人～３００人未満	519	2	1	1	4	244	159	63	42	3
		100.0	0.4	0.2	0.2	0.8	47.0	30.6	12.1	8.1	0.6
	３００人～１，０００人未満	124	－	－	1	1	69	30	14	8	1
		100.0	－	－	0.8	0.8	55.6	24.2	11.3	6.5	0.8
	１，０００人以上	25	－	－	－	－	13	9	3	－	－
		100.0	－	－	－	－	52.0	36.0	12.0	－	－
	無回答	45	－	－	－	－	24	11	5	5	－
(NA)		100.0	－	－	－	－	53.3	24.4	11.1	11.1	－
問４ 労働組合	ある	502	1	1	1	5	198	203	69	22	2
		100.0	0.2	0.2	0.2	1.0	39.4	40.4	13.7	4.4	0.4
	ない	1,079	2	2	2	1	557	237	135	140	3
		100.0	0.2	0.2	0.2	0.1	51.6	22.0	12.5	13.0	0.3
	無回答	7	－	－	－	－	3	2	－	1	1
(SA)		100.0	－	－	－	－	42.9	28.6	－	14.3	14.3
問５ 協議機関	設定されている	873	2	2	2	5	372	303	117	69	1
		100.0	0.2	0.2	0.2	0.6	42.6	34.7	13.4	7.9	0.1
	設定されていない	707	1	1	1	1	382	135	87	94	5
		100.0	0.1	0.1	0.1	0.1	54.0	19.1	12.3	13.3	0.7
	無回答	8	－	－	－	－	4	4	－	－	－
(SA)		100.0	－	－	－	－	50.0	50.0	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	400	1	1	－	5	153	166	59	15	－
		100.0	0.3	0.3	－	1.3	38.3	41.5	14.8	3.8	－
	労働組合のみある企業	100	－	－	1	－	45	35	10	7	2
		100.0	－	－	1.0	－	45.0	35.0	10.0	7.0	2.0
	労使協議機関のみある企業	469	1	1	2	－	217	136	58	53	1
		100.0	0.2	0.2	0.4	－	46.3	29.0	12.4	11.3	0.2
	いずれもない企業	605	1	1	－	1	337	99	77	87	2
		100.0	0.2	0.2	－	0.2	55.7	16.4	12.7	14.4	0.3
	無回答	14	－	－	－	－	6	6	－	1	1
(SA)		100.0	－	－	－	－	42.9	42.9	－	7.1	7.1
問１ 国内展開	一事業所のみ	573	2	1	2	2	273	153	72	64	4
		100.0	0.3	0.2	0.3	0.3	47.6	26.7	12.6	11.2	0.7
	地域的に展開	731	1	2	1	3	345	213	96	69	1
		100.0	0.1	0.3	0.1	0.4	47.2	29.1	13.1	9.4	0.1
	全国的に展開	207	－	－	－	－	106	56	24	21	－
		100.0	－	－	－	－	51.2	27.1	11.6	10.1	－
	無回答	77	－	－	－	1	34	20	12	9	1
(SA)		100.0	－	－	－	1.3	44.2	26.0	15.6	11.7	1.3
問19（a）売上高	高まっている	604	2	1	－	2	296	154	88	60	1
		100.0	0.3	0.2	－	0.3	49.0	25.5	14.6	9.9	0.2
	ほぼ同じ程度	338	－	－	1	2	176	93	26	38	2
		100.0	－	－	0.3	0.6	52.1	27.5	7.7	11.2	0.6
	低くなっている	589	1	2	1	2	254	178	87	62	2
		100.0	0.2	0.3	0.2	0.3	43.1	30.2	14.8	10.5	0.3
	わからない	25	－	－	1	－	16	6	1	1	－
		100.0	－	－	4.0	－	64.0	24.0	4.0	4.0	－
	無回答	32	－	－	－	－	16	11	2	2	1
(SA)		100.0	－	－	－	－	50.0	34.4	6.3	6.3	3.1

問９－１付問３．過半数組合や従業員の過半数代表者から、就業規則の改訂案に対して、意見や希望が表明されたことがありますか（ＳＡ）

問９－１付問３－１．就業規則の内容の意見に対しては、どのように対応しましたか（ＳＡ）

		従業員の過半数を代表する組合や過半数代表者の意見を聴いた計	就業規則の内容について意見が表明されたことがある	就業規則に規定のない労働条件や就業環境について希望が表明されたことがある	特段の意見・希望が表明されたことはない	無回答	就業規則の内容について意見が表明された計	意見どおり修正した	意見どおりではないが一部修正した	修正はしなかったが、その後の検討課題とした	過半数組合や従業員の過半数代表者に説明して理解を得た	過半数組合や従業員の過半数代表者の理解が得られなかったので、就業規則を変更した	その他	無回答
合計		3,440	817	387	2,152	84	817	94	262	201	207	17	26	10
		100.0	23.8	11.3	62.6	2.4	100.0	11.5	32.1	24.6	25.3	2.1	3.2	1.2
問１ 主たる産業	建設業	246	37	22	182	5	37	4	12	12	8	－	1	－
		100.0	15.0	8.9	74.0	2.0	100.0	10.8	32.4	32.4	21.6	－	2.7	－
	製造業	867	206	129	514	18	206	25	81	33	52	4	9	2
		100.0	23.8	14.9	59.3	2.1	100.0	12.1	39.3	16.0	25.2	1.9	4.4	1.0
	情報通信業	161	53	22	81	5	53	6	13	19	12	1	2	－
		100.0	32.9	13.7	50.3	3.1	100.0	11.3	24.5	35.8	22.6	1.9	3.8	－
	運輸業、郵便業	341	97	40	198	6	97	9	39	21	24	2	－	2
		100.0	28.4	11.7	58.1	1.8	100.0	9.3	40.2	21.6	24.7	2.1	－	2.1
	卸売業、小売業	655	139	68	431	17	139	23	45	29	35	2	5	－
		100.0	21.2	10.4	65.8	2.6	100.0	16.5	32.4	20.9	25.2	1.4	3.6	－
	金融業、保険業	51	13	3	34	1	13	1	－	5	6	1	－	－
		100.0	25.5	5.9	66.7	2.0	100.0	7.7	－	38.5	46.2	7.7	－	－
	不動産業、物品賃貸業	48	7	4	36	1	7	1	1	3	2	－	－	－
		100.0	14.6	8.3	75.0	2.1	100.0	14.3	14.3	42.9	28.6	－	－	－
	サービス業	989	244	92	623	30	244	24	63	78	59	7	8	5
		100.0	24.7	9.3	63.0	3.0	100.0	9.8	25.8	32.0	24.2	2.9	3.3	2.0
	その他	82	21	7	53	1	21	1	8	1	9	－	1	1
(SA)		100.0	25.6	8.5	64.6	1.2	100.0	4.8	38.1	4.8	42.9	－	4.8	4.8
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	1,994	418	215	1,302	59	418	50	122	105	119	6	11	5
		100.0	21.0	10.8	65.3	3.0	100.0	12.0	29.2	25.1	28.5	1.4	2.6	1.2
	１００人～３００人未満	1,064	271	131	641	21	271	34	95	65	59	6	9	3
		100.0	25.5	12.3	60.2	2.0	100.0	12.5	35.1	24.0	21.8	2.2	3.3	1.1
	３００人～１，０００人未満	235	81	23	128	3	81	4	26	22	23	2	2	2
		100.0	34.5	9.8	54.5	1.3	100.0	4.9	32.1	27.2	28.4	2.5	2.5	2.5
	１，０００人以上	71	33	5	33	－	33	5	14	6	3	1	4	－
		100.0	46.5	7.0	46.5	－	100.0	15.2	42.4	18.2	9.1	3.0	12.1	－
	無回答	76	14	13	48	1	14	1	5	3	3	2	－	－
(NA)		100.0	18.4	17.1	63.2	1.3	100.0	7.1	35.7	21.4	21.4	14.3	－	－
問４ 労働組合	ある	1,069	421	156	478	14	421	41	157	92	100	12	16	3
		100.0	39.4	14.6	44.7	1.3	100.0	9.7	37.3	21.9	23.8	2.9	3.8	0.7
	ない	2,364	393	229	1,672	70	393	53	103	108	107	5	10	7
		100.0	16.6	9.7	70.7	3.0	100.0	13.5	26.2	27.5	27.2	1.3	2.5	1.8
	無回答	7	3	2	2	－	3	－	2	1	－	－	－	－
(SA)		100.0	42.9	28.6	28.6	－	100.0	－	66.7	33.3	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,595	504	222	838	31	504	62	196	101	112	10	16	7
		100.0	31.6	13.9	52.5	1.9	100.0	12.3	38.9	20.0	22.2	2.0	3.2	1.4
	設定されていない	1,820	309	161	1,300	50	309	31	65	99	94	7	10	3
		100.0	17.0	8.8	71.4	2.7	100.0	10.0	21.0	32.0	30.4	2.3	3.2	1.0
	無回答	25	4	4	14	3	4	1	1	1	1	－	－	－
(SA)		100.0	16.0	16.0	56.0	12.0	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	785	319	118	337	11	319	35	132	62	68	7	13	2
		100.0	40.6	15.0	42.9	1.4	100.0	11.0	41.4	19.4	21.3	2.2	4.1	0.6
	労働組合のみある企業	280	100	37	140	3	100	5	24	30	32	5	3	1
		100.0	35.7	13.2	50.0	1.1	100.0	5.0	24.0	30.0	32.0	5.0	3.0	1.0
	労使協議機関のみある企業	806	183	103	500	20	183	27	62	39	44	3	3	5
		100.0	22.7	12.8	62.0	2.5	100.0	14.8	33.9	21.3	24.0	1.6	1.6	2.7
	いずれもない企業	1,538	208	124	1,159	47	208	26	41	68	62	2	7	2
		100.0	13.5	8.1	75.4	3.1	100.0	12.5	19.7	32.7	29.8	1.0	3.4	1.0
	無回答	31	7	5	16	3	7	1	3	2	1	－	－	－
(SA)		100.0	22.6	16.1	51.6	9.7	100.0	14.3	42.9	28.6	14.3	－	－	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,077	261	126	664	26	261	35	88	53	68	5	7	5
		100.0	24.2	11.7	61.7	2.4	100.0	13.4	33.7	20.3	26.1	1.9	2.7	1.9
	地域的に展開	1,747	399	208	1,098	42	399	34	122	108	109	8	15	3
		100.0	22.8	11.9	62.9	2.4	100.0	8.5	30.6	27.1	27.3	2.0	3.8	0.8
	全国的に展開	472	120	36	302	14	120	18	42	33	19	4	3	1
		100.0	25.4	7.6	64.0	3.0	100.0	15.0	35.0	27.5	15.8	3.3	2.5	0.8
	無回答	144	37	17	88	2	37	7	10	7	11	－	1	1
(SA)		100.0	25.7	11.8	61.1	1.4	100.0	18.9	27.0	18.9	29.7	－	2.7	2.7
問19(a) 売上高	高まっている	1,320	290	122	872	36	290	43	95	61	72	6	10	3
		100.0	22.0	9.2	66.1	2.7	100.0	14.8	32.8	21.0	24.8	2.1	3.4	1.0
	ほぼ同じ程度	719	163	95	446	15	163	16	47	48	41	3	7	1
		100.0	22.7	13.2	62.0	2.1	100.0	9.8	28.8	29.4	25.2	1.8	4.3	0.6
	低くなっている	1,281	320	155	775	31	320	32	111	76	83	8	7	3
		100.0	25.0	12.1	60.5	2.4	100.0	10.0	34.7	23.8	25.9	2.5	2.2	0.9
	わからない	46	20	4	22	－	20	1	6	4	8	－	－	1
		100.0	43.5	8.7	47.8	－	100.0	5.0	30.0	20.0	40.0	－	－	5.0
	無回答	74	24	11	37	2	24	2	3	12	3	－	2	2
(SA)		100.0	32.4	14.9	50.0	2.7	100.0	8.3	12.5	50.0	12.5	－	8.3	8.3

問９－１付問４．１回の就業規則の改訂につき、過半数組合や従業員の過半数代表者の意見を聴くための協議は、何回くらい行いましたか（SA）

		組合の意見を聴いた・過半数従業員の過半数を代表する者の意見を聴いた計	1回のみ	2回	3～5回	6～9回	10回以上	無回答
	合計	3,440	1,892	640	691	50	45	122
		100.0	55.0	18.6	20.1	1.5	1.3	3.5
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	246	156	43	38	1	1	7
		100.0	63.4	17.5	15.4	0.4	0.4	2.8
	製造業	867	424	195	207	9	12	20
		100.0	48.9	22.5	23.9	1.0	1.4	2.3
	情報通信業	161	78	36	31	7	5	4
		100.0	48.4	22.4	19.3	4.3	3.1	2.5
	運輸業、郵便業	341	152	61	100	8	7	13
		100.0	44.6	17.9	29.3	2.3	2.1	3.8
	卸売業、小売業	655	382	101	121	12	8	31
		100.0	58.3	15.4	18.5	1.8	1.2	4.7
	金融業、保険業	51	29	8	8	1	2	3
		100.0	56.9	15.7	15.7	2.0	3.9	5.9
	不動産業、物品賃貸業	48	32	9	6	－	1	－
		100.0	66.7	18.8	12.5	－	2.1	－
	サービス業	989	588	178	163	10	9	41
		100.0	59.5	18.0	16.5	1.0	0.9	4.1
	その他	82	51	9	17	2	－	3
		100.0	62.2	11.0	20.7	2.4	－	3.7
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	1,994	1,135	377	366	22	14	80
		100.0	56.9	18.9	18.4	1.1	0.7	4.0
	１００人～３００人未満	1,064	579	206	224	13	10	32
		100.0	54.4	19.4	21.1	1.2	0.9	3.0
	３００人～１，０００人未満	235	118	27	63	9	9	9
		100.0	50.2	11.5	26.8	3.8	3.8	3.8
	１，０００人以上	71	22	11	20	5	12	1
		100.0	31.0	15.5	28.2	7.0	16.9	1.4
	無回答	76	38	19	18	1	－	－
		100.0	50.0	25.0	23.7	1.3	－	－
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,069	326	220	420	39	40	24
		100.0	30.5	20.6	39.3	3.6	3.7	2.2
	ない	2,364	1,563	417	270	11	5	98
		100.0	66.1	17.6	11.4	0.5	0.2	4.1
	無回答	7	3	3	1	－	－	－
		100.0	42.9	42.9	14.3	－	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,595	656	339	482	40	40	38
		100.0	41.1	21.3	30.2	2.5	2.5	2.4
	設定されていない	1,820	1,224	294	206	10	5	81
		100.0	67.3	16.2	11.3	0.5	0.3	4.5
	無回答	25	12	7	3	－	－	3
		100.0	48.0	28.0	12.0	－	－	12.0
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	785	201	162	340	33	36	13
		100.0	25.6	20.6	43.3	4.2	4.6	1.7
	労働組合のみある企業	280	123	57	79	6	4	11
		100.0	43.9	20.4	28.2	2.1	1.4	3.9
	労使協議機関のみある企業	806	454	175	141	7	4	25
		100.0	56.3	21.7	17.5	0.9	0.5	3.1
	いずれもない企業	1,538	1,099	237	127	4	1	70
		100.0	71.5	15.4	8.3	0.3	0.1	4.6
	無回答	31	15	9	4	－	－	3
		100.0	48.4	29.0	12.9	－	－	9.7
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,077	538	247	232	17	11	32
		100.0	50.0	22.9	21.5	1.6	1.0	3.0
	地域的に展開	1,747	1,003	294	344	20	19	67
		100.0	57.4	16.8	19.7	1.1	1.1	3.8
	全国的に展開	472	280	63	88	11	12	18
		100.0	59.3	13.3	18.6	2.3	2.5	3.8
	無回答	144	71	36	27	2	3	5
		100.0	49.3	25.0	18.8	1.4	2.1	3.5
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	1,320	757	233	248	18	13	51
		100.0	57.3	17.7	18.8	1.4	1.0	3.9
	ほぼ同じ程度	719	411	148	124	3	11	22
		100.0	57.2	20.6	17.2	0.4	1.5	3.1
	低くなっている	1,281	657	237	296	27	18	46
		100.0	51.3	18.5	23.1	2.1	1.4	3.6
	わからない	46	26	9	8	2	1	－
		100.0	56.5	19.6	17.4	4.3	2.2	－
	無回答	74	41	13	15	－	2	3
		100.0	55.4	17.6	20.3	－	2.7	4.1

問９－１付問５．就業規則の変更に関して労働組合（過半数組合に限りません。）との間で意見が異なり、紛争になったことはありましたか（ＳＡ）

問９－１付問５－１．どのような組合との間で紛争が起こりましたか（ＭＡ）

		就業規則を変更した計	あった	なかった	もともと労働組合はない	無回答	労働組合との間で紛争になったことがあった計	過半数組合	過半数組合以外の労働組合	無回答
	合計	3,932	49	1,639	2,078	166	49	27	25	1
		100.0	1.2	41.7	52.8	4.2	100.0	55.1	51.0	2.0
問１ 主たる産業	建設業	281	1	103	169	8	1	1	－	－
		100.0	0.4	36.7	60.1	2.8	100.0	100.0	－	－
	製造業	958	6	468	452	32	6	4	3	－
		100.0	0.6	48.9	47.2	3.3	100.0	66.7	50.0	－
	情報通信業	174	1	64	104	5	1	1	1	－
		100.0	0.6	36.8	59.8	2.9	100.0	100.0	100.0	－
	運輸業、郵便業	376	18	219	128	11	18	9	9	1
		100.0	4.8	58.2	34.0	2.9	100.0	50.0	50.0	5.6
	卸売業、小売業	777	6	294	436	41	6	4	2	－
		100.0	0.8	37.8	56.1	5.3	100.0	66.7	33.3	－
	金融業、保険業	53	－	26	26	1	－	－	－	－
		100.0	－	49.1	49.1	1.9	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	58	2	14	40	2	2	－	2	－
		100.0	3.4	24.1	69.0	3.4	100.0	－	100.0	－
	サービス業	1,161	15	408	676	62	15	8	8	－
		100.0	1.3	35.1	58.2	5.3	100.0	53.3	53.3	－
	その他	94	－	43	47	4	－	－	－	－
(SA)		100.0	－	45.7	50.0	4.3	－	－	－	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	2,343	24	854	1,364	101	24	9	15	－
		100.0	1.0	36.4	58.2	4.3	100.0	37.5	62.5	－
	１００人～３００人未満	1,169	15	546	563	45	15	11	6	－
		100.0	1.3	46.7	48.2	3.8	100.0	73.3	40.0	－
	３００人～１，０００人未満	250	9	137	94	10	9	7	3	1
		100.0	3.6	54.8	37.6	4.0	100.0	77.8	33.3	11.1
	１，０００人以上	78	－	58	15	5	－	－	－	－
		100.0	－	74.4	19.2	6.4	－	－	－	－
	無回答	92	1	44	42	5	1	－	1	－
(NA)		100.0	1.1	47.8	45.7	5.4	100.0	－	100.0	－
問４ 労働組合	ある	1,130	40	1,060	－	30	40	25	18	1
		100.0	3.5	93.8	－	2.7	100.0	62.5	45.0	2.5
	ない	2,795	8	579	2,072	136	8	2	6	－
		100.0	0.3	20.7	74.1	4.9	100.0	25.0	75.0	－
	無回答	7	1	－	6	－	1	－	1	－
(SA)		100.0	14.3	－	85.7	－	100.0	－	100.0	－
問５ 協議機関	設定されている	1,746	29	1,007	655	55	29	19	12	1
		100.0	1.7	57.7	37.5	3.2	100.0	65.5	41.4	3.4
	設定されていない	2,156	20	627	1,405	104	20	8	13	－
		100.0	0.9	29.1	65.2	4.8	100.0	40.0	65.0	－
	無回答	30	－	5	18	7	－	－	－	－
(SA)		100.0	－	16.7	60.0	23.3	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	818	27	772	－	19	27	19	10	1
		100.0	3.3	94.4	－	2.3	100.0	70.4	37.0	3.7
	労働組合のみある企業	307	13	285	－	9	13	6	8	－
		100.0	4.2	92.8	－	2.9	100.0	46.2	61.5	－
	労使協議機関のみある企業	924	1	235	652	36	1	－	1	－
		100.0	0.1	25.4	70.6	3.9	100.0	－	100.0	－
	いずれもない企業	1,847	7	342	1,403	95	7	2	5	－
		100.0	0.4	18.5	76.0	5.1	100.0	28.6	71.4	－
	無回答	36	1	5	23	7	1	－	1	－
(SA)		100.0	2.8	13.9	63.9	19.4	100.0	－	100.0	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,239	14	553	631	41	14	8	7	－
		100.0	1.1	44.6	50.9	3.3	100.0	57.1	50.0	－
	地域的に展開	1,999	29	801	1,083	86	29	17	12	1
		100.0	1.5	40.1	54.2	4.3	100.0	58.6	41.4	3.4
	全国的に展開	525	4	214	276	31	4	2	4	－
		100.0	0.8	40.8	52.6	5.9	100.0	50.0	100.0	－
	無回答	169	2	71	88	8	2	－	2	－
(SA)		100.0	1.2	42.0	52.1	4.7	100.0	－	100.0	－
問19(a) 売上高	高まっている	1,508	12	601	827	68	12	5	8	－
		100.0	0.8	39.9	54.8	4.5	100.0	41.7	66.7	－
	ほぼ同じ程度	818	7	327	457	27	7	4	5	－
		100.0	0.9	40.0	55.9	3.3	100.0	57.1	71.4	－
	低くなっている	1,456	26	651	716	63	26	15	11	1
		100.0	1.8	44.7	49.2	4.3	100.0	57.7	42.3	3.8
	わからない	59	2	19	34	4	2	2	－	－
		100.0	3.4	32.2	57.6	6.8	100.0	100.0	－	－
	無回答	91	2	41	44	4	2	1	1	－
(SA)		100.0	2.2	45.1	48.4	4.4	100.0	50.0	50.0	－

問９－１付問６．就業規則で変更した事項について、個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか（ＳＡ）

		就業規則を変更した計	あった	なかった	無回答
	合計	3,932	61	3,724	147
		100.0	1.6	94.7	3.7
問１ 主たる産業	建設業	281	2	269	10
		100.0	0.7	95.7	3.6
	製造業	958	15	919	24
		100.0	1.6	95.9	2.5
	情報通信業	174	4	166	4
		100.0	2.3	95.4	2.3
	運輸業、郵便業	376	11	352	13
		100.0	2.9	93.6	3.5
	卸売業、小売業	777	7	734	36
		100.0	0.9	94.5	4.6
	金融業、保険業	53	2	51	－
		100.0	3.8	96.2	－
	不動産業、物品賃貸業	58	1	56	1
		100.0	1.7	96.6	1.7
	サービス業	1,161	18	1,086	57
		100.0	1.6	93.5	4.9
	その他	94	1	91	2
(SA)		100.0	1.1	96.8	2.1
問２（b）正規従業員数	１００人未満	2,343	32	2,214	97
		100.0	1.4	94.5	4.1
	１００人～３００人未満	1,169	19	1,118	32
		100.0	1.6	95.6	2.7
	３００人～１，０００人未満	250	5	238	7
		100.0	2.0	95.2	2.8
	１，０００人以上	78	3	69	6
		100.0	3.8	88.5	7.7
	無回答	92	2	85	5
(NA)		100.0	2.2	92.4	5.4
問４ 労働組合	ある	1,130	24	1,068	38
		100.0	2.1	94.5	3.4
	ない	2,795	37	2,649	109
		100.0	1.3	94.8	3.9
	無回答	7	－	7	－
(SA)		100.0	－	100.0	－
問５ 協議機関	設定されている	1,746	29	1,660	57
		100.0	1.7	95.1	3.3
	設定されていない	2,156	32	2,038	86
		100.0	1.5	94.5	4.0
	無回答	30	－	26	4
(SA)		100.0	－	86.7	13.3
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	818	16	777	25
		100.0	2.0	95.0	3.1
	労働組合のみある企業	307	8	287	12
		100.0	2.6	93.5	3.9
	労使協議機関のみある企業	924	13	879	32
		100.0	1.4	95.1	3.5
	いずれもない企業	1,847	24	1,749	74
		100.0	1.3	94.7	4.0
	無回答	36	－	32	4
(SA)		100.0	－	88.9	11.1
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,239	21	1,177	41
		100.0	1.7	95.0	3.3
	地域的に展開	1,999	27	1,894	78
		100.0	1.4	94.7	3.9
	全国的に展開	525	12	493	20
		100.0	2.3	93.9	3.8
	無回答	169	1	160	8
(SA)		100.0	0.6	94.7	4.7
問19（a）売上高	高まっている	1,508	23	1,428	57
		100.0	1.5	94.7	3.8
	ほぼ同じ程度	818	15	776	27
		100.0	1.8	94.9	3.3
	低くなっている	1,456	19	1,383	54
		100.0	1.3	95.0	3.7
	わからない	59	2	53	4
		100.0	3.4	89.8	6.8
	無回答	91	2	84	5
(SA)		100.0	2.2	92.3	5.5

問９－１付問６－１．就業規則の変更をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こった際、どのようにして解決しましたか（ＭＡ）

		個別の従業員との間で紛争が起こったことがあった計	本人との話合いで解決	労働組合との話合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	労働審判制で解決	裁判で解決（和解を含む）	その他	解決できていない	無回答
	合計	61	42	14	5	3	2	4	1	3	1
		100.0	68.9	23.0	8.2	4.9	3.3	6.6	1.6	4.9	1.6
問１ 主たる産業	建設業	2	1	－	－	－	－	1	－	－	－
		100.0	50.0	－	－	－	－	50.0	－	－	－
	製造業	15	10	5	－	1	－	－	1	－	－
		100.0	66.7	33.3	－	6.7	－	－	6.7	－	－
	情報通信業	4	4	－	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	25.0	－	－	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	11	4	3	－	－	1	1	－	3	1
		100.0	36.4	27.3	－	－	9.1	9.1	－	27.3	9.1
	卸売業、小売業	7	6	1	1	2	－	－	－	－	－
		100.0	85.7	14.3	14.3	28.6	－	－	－	－	－
	金融業、保険業	2	1	1	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	50.0	50.0	50.0	－	－	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	1	－	－	－	－	－	1	－	－	－
		100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－
	サービス業	18	15	4	2	－	1	1	－	－	－
		100.0	83.3	22.2	11.1	－	5.6	5.6	－	－	－
	その他	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
問２（b）正規従業員数	１００人未満	32	19	4	3	1	1	2	1	3	1
		100.0	59.4	12.5	9.4	3.1	3.1	6.3	3.1	9.4	3.1
	１００人～３００人未満	19	16	5	1	1	－	－	－	－	－
		100.0	84.2	26.3	5.3	5.3	－	－	－	－	－
	３００人～１，０００人未満	5	4	4	1	1	－	1	－	－	－
		100.0	80.0	80.0	20.0	20.0	－	20.0	－	－	－
	１，０００人以上	3	2	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	66.7	33.3	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	2	1	－	－	－	1	1	－	－	－
(NA)		100.0	50.0	－	－	－	50.0	50.0	－	－	－
問４ 労働組合	ある	24	13	14	1	2	1	2	－	－	－
		100.0	54.2	58.3	4.2	8.3	4.2	8.3	－	－	－
	ない	37	29	－	4	1	1	2	1	3	1
		100.0	78.4	－	10.8	2.7	2.7	5.4	2.7	8.1	2.7
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	29	20	12	4	1	－	1	－	2	－
		100.0	69.0	41.4	13.8	3.4	－	3.4	－	6.9	－
	設定されていない	32	22	2	1	2	2	3	1	1	1
		100.0	68.8	6.3	3.1	6.3	6.3	9.4	3.1	3.1	3.1
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	16	10	12	1	1	－	1	－	－	－
		100.0	62.5	75.0	6.3	6.3	－	6.3	－	－	－
	労働組合のみある企業	8	3	2	－	1	1	1	－	－	－
		100.0	37.5	25.0	－	12.5	12.5	12.5	－	－	－
	労使協議機関のみある企業	13	10	－	3	－	－	－	－	2	－
		100.0	76.9	－	23.1	－	－	－	－	15.4	－
	いずれもない企業	24	19	－	1	1	1	2	1	1	1
		100.0	79.2	－	4.2	4.2	4.2	8.3	4.2	4.2	4.2
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	21	13	5	1	1	1	1	－	－	1
		100.0	61.9	23.8	4.8	4.8	4.8	4.8	－	－	4.8
	地域的に展開	27	18	4	4	2	－	2	1	3	－
		100.0	66.7	14.8	14.8	7.4	－	7.4	3.7	11.1	－
	全国的に展開	12	10	5	－	－	1	1	－	－	－
		100.0	83.3	41.7	－	－	8.3	8.3	－	－	－
	無回答	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
問19（a）売上高	高まっている	23	18	4	1	2	1	1	－	2	－
		100.0	78.3	17.4	4.3	8.7	4.3	4.3	－	8.7	－
	ほぼ同じ程度	15	9	4	3	－	－	3	1	－	－
		100.0	60.0	26.7	20.0	－	－	20.0	6.7	－	－
	低くなっている	19	13	4	－	1	1	－	－	1	1
		100.0	68.4	21.1	－	5.3	5.3	－	－	5.3	5.3
	わからない	2	1	－	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	50.0	－	50.0	－	－	－	－	－	－
	無回答	2	1	2	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	50.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－

問10．配置転換を行いますか（ＳＡ）

		合計	定期的に行う	定期的ではないが、行う	めったに行わない	全く行わない	無回答
	合計	5,792	899	3,066	1,472	237	118
		100.0	15.5	52.9	25.4	4.1	2.0
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	413	39	213	139	16	6
		100.0	9.4	51.6	33.7	3.9	1.5
	製造業	1,394	151	789	392	29	33
		100.0	10.8	56.6	28.1	2.1	2.4
	情報通信業	228	47	123	47	6	5
		100.0	20.6	53.9	20.6	2.6	2.2
	運輸業、郵便業	583	54	240	195	80	14
		100.0	9.3	41.2	33.4	13.7	2.4
	卸売業、小売業	1,127	239	634	212	17	25
		100.0	21.2	56.3	18.8	1.5	2.2
	金融業、保険業	70	40	26	3	－	1
		100.0	57.1	37.1	4.3	－	1.4
	不動産業、物品賃貸業	76	23	36	15	2	－
		100.0	30.3	47.4	19.7	2.6	－
	サービス業	1,767	275	940	441	82	29
		100.0	15.6	53.2	25.0	4.6	1.6
	その他	134	31	65	28	5	5
		100.0	23.1	48.5	20.9	3.7	3.7
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	3,675	359	1,868	1,158	211	79
		100.0	9.8	50.8	31.5	5.7	2.1
	１００人～３００人未満	1,568	346	932	250	17	23
		100.0	22.1	59.4	15.9	1.1	1.5
	３００人～１，０００人未満	316	123	158	30	－	5
		100.0	38.9	50.0	9.5	－	1.6
	１，０００人以上	89	53	33	2	－	1
		100.0	59.6	37.1	2.2	－	1.1
	無回答	144	18	75	32	9	10
		100.0	12.5	52.1	22.2	6.3	6.9
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,453	377	771	232	48	25
		100.0	25.9	53.1	16.0	3.3	1.7
	ない	4,325	522	2,289	1,235	189	90
		100.0	12.1	52.9	28.6	4.4	2.1
	無回答	14	－	6	5	－	3
		100.0	－	42.9	35.7	－	21.4
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,439	464	1,324	497	94	60
		100.0	19.0	54.3	20.4	3.9	2.5
	設定されていない	3,290	428	1,715	957	138	52
		100.0	13.0	52.1	29.1	4.2	1.6
	無回答	63	7	27	18	5	6
		100.0	11.1	42.9	28.6	7.9	9.5
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	275	571	144	28	18
		100.0	26.5	55.1	13.9	2.7	1.7
	労働組合のみある企業	411	101	197	86	20	7
		100.0	24.6	47.9	20.9	4.9	1.7
	労使協議機関のみある企業	1,398	189	750	351	66	42
		100.0	13.5	53.6	25.1	4.7	3.0
	いずれもない企業	2,874	327	1,516	868	118	45
		100.0	11.4	52.7	30.2	4.1	1.6
	無回答	73	7	32	23	5	6
		100.0	9.6	43.8	31.5	6.8	8.2
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,899	198	905	590	167	39
		100.0	10.4	47.7	31.1	8.8	2.1
	地域的に展開	2,896	492	1,607	698	53	46
		100.0	17.0	55.5	24.1	1.8	1.6
	全国的に展開	710	161	420	112	1	16
		100.0	22.7	59.2	15.8	0.1	2.3
	無回答	287	48	134	72	16	17
		100.0	16.7	46.7	25.1	5.6	5.9
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	2,170	356	1,205	512	58	39
		100.0	16.4	55.5	23.6	2.7	1.8
	ほぼ同じ程度	1,218	187	616	339	55	21
		100.0	15.4	50.6	27.8	4.5	1.7
	低くなっている	2,184	300	1,147	580	107	50
		100.0	13.7	52.5	26.6	4.9	2.3
	わからない	83	24	37	14	7	1
		100.0	28.9	44.6	16.9	8.4	1.2
	無回答	137	32	61	27	10	7
		100.0	23.4	44.5	19.7	7.3	5.1

問10－１．配置転換の目的は主に何ですか（ＭＡ）

		配置転換を行う計	従業員の人材育成	従業員のモチベーションの維持・向上	従業員の処遇・適材適所	事業活動の変化への対応	異動による組織の活性化	雇用調整	その他	無回答
	合計	3,965	2,644	1,874	3,043	2,182	2,477	707	50	42
		100.0	66.7	47.3	76.7	55.0	62.5	17.8	1.3	1.1
問１ 主たる産業	建設業	252	167	111	189	147	144	33	2	2
		100.0	66.3	44.0	75.0	58.3	57.1	13.1	0.8	0.8
	製造業	940	642	365	722	521	532	155	6	12
		100.0	68.3	38.8	76.8	55.4	56.6	16.5	0.6	1.3
	情報通信業	170	112	92	133	123	108	12	2	－
		100.0	65.9	54.1	78.2	72.4	63.5	7.1	1.2	－
	運輸業、郵便業	294	179	115	209	153	161	54	5	8
		100.0	60.9	39.1	71.1	52.0	54.8	18.4	1.7	2.7
	卸売業、小売業	873	595	438	691	492	619	155	12	8
		100.0	68.2	50.2	79.2	56.4	70.9	17.8	1.4	0.9
	金融業、保険業	66	57	40	56	22	56	9	2	－
		100.0	86.4	60.6	84.8	33.3	84.8	13.6	3.0	－
	不動産業、物品賃貸業	59	40	29	49	36	39	9	－	－
		100.0	67.8	49.2	83.1	61.0	66.1	15.3	－	－
	サービス業	1,215	778	629	923	629	756	262	20	9
		100.0	64.0	51.8	76.0	51.8	62.2	21.6	1.6	0.7
	その他	96	74	55	71	59	62	18	1	3
(SA)		100.0	77.1	57.3	74.0	61.5	64.6	18.8	1.0	3.1
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	2,227	1,388	972	1,642	1,124	1,254	395	32	29
		100.0	62.3	43.6	73.7	50.5	56.3	17.7	1.4	1.3
	１００人～３００人未満	1,278	894	632	1,027	770	862	228	13	6
		100.0	70.0	49.5	80.4	60.3	67.4	17.8	1.0	0.5
	３００人～１，０００人未満	281	226	172	235	183	225	53	1	3
		100.0	80.4	61.2	83.6	65.1	80.1	18.9	0.4	1.1
	１，０００人以上	86	78	61	74	61	74	21	2	－
		100.0	90.7	70.9	86.0	70.9	86.0	24.4	2.3	－
	無回答	93	58	37	65	44	62	10	2	4
(NA)		100.0	62.4	39.8	69.9	47.3	66.7	10.8	2.2	4.3
問４ 労働組合	ある	1,148	861	605	930	677	821	215	14	12
		100.0	75.0	52.7	81.0	59.0	71.5	18.7	1.2	1.0
	ない	2,811	1,779	1,267	2,109	1,502	1,652	492	36	30
		100.0	63.3	45.1	75.0	53.4	58.8	17.5	1.3	1.1
	無回答	6	4	2	4	3	4	－	－	－
(SA)		100.0	66.7	33.3	66.7	50.0	66.7	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,788	1,263	879	1,384	1,006	1,157	318	23	16
		100.0	70.6	49.2	77.4	56.3	64.7	17.8	1.3	0.9
	設定されていない	2,143	1,362	984	1,633	1,161	1,305	384	26	24
		100.0	63.6	45.9	76.2	54.2	60.9	17.9	1.2	1.1
	無回答	34	19	11	26	15	15	5	1	2
(SA)		100.0	55.9	32.4	76.5	44.1	44.1	14.7	2.9	5.9
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	646	446	693	509	601	165	8	10
		100.0	76.4	52.7	81.9	60.2	71.0	19.5	0.9	1.2
	労働組合のみある企業	298	213	158	233	167	218	50	6	2
		100.0	71.5	53.0	78.2	56.0	73.2	16.8	2.0	0.7
	労使協議機関のみある企業	939	615	432	689	495	554	153	15	6
		100.0	65.5	46.0	73.4	52.7	59.0	16.3	1.6	0.6
	いずれもない企業	1,843	1,147	825	1,399	993	1,085	334	20	22
		100.0	62.2	44.8	75.9	53.9	58.9	18.1	1.1	1.2
	無回答	39	23	13	29	18	19	5	1	2
(SA)		100.0	59.0	33.3	74.4	46.2	48.7	12.8	2.6	5.1
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,103	703	497	833	554	615	188	19	13
		100.0	63.7	45.1	75.5	50.2	55.8	17.0	1.7	1.2
	地域的に展開	2,099	1,400	993	1,592	1,148	1,341	384	23	25
		100.0	66.7	47.3	75.8	54.7	63.9	18.3	1.1	1.2
	全国的に展開	581	427	301	484	385	408	104	7	1
		100.0	73.5	51.8	83.3	66.3	70.2	17.9	1.2	0.2
	無回答	182	114	83	134	95	113	31	1	3
(SA)		100.0	62.6	45.6	73.6	52.2	62.1	17.0	0.5	1.6
問19(a) 売上高	高まっている	1,561	1,090	759	1,210	892	985	274	16	13
		100.0	69.8	48.6	77.5	57.1	63.1	17.6	1.0	0.8
	ほぼ同じ程度	803	526	382	630	418	503	133	8	6
		100.0	65.5	47.6	78.5	52.1	62.6	16.6	1.0	0.7
	低くなっている	1,447	924	659	1,084	788	882	265	25	21
		100.0	63.9	45.5	74.9	54.5	61.0	18.3	1.7	1.5
	わからない	61	45	30	48	38	47	15	－	－
		100.0	73.8	49.2	78.7	62.3	77.0	24.6	－	－
	無回答	93	59	44	71	46	60	20	1	2
(SA)		100.0	63.4	47.3	76.3	49.5	64.5	21.5	1.1	2.2

問10－２．従業員の配置転換について　（ａ）パートタイマーの配置転換（ＳＡ）

		配置転換を行う計	ある	ない	パートタイマーはいない	無回答
	合計	3,965	1,148	2,018	738	61
		100.0	29.0	50.9	18.6	1.5
問１ 主たる産業	建設業	252	23	141	84	4
		100.0	9.1	56.0	33.3	1.6
	製造業	940	287	457	180	16
		100.0	30.5	48.6	19.1	1.7
	情報通信業	170	31	73	65	1
		100.0	18.2	42.9	38.2	0.6
	運輸業、郵便業	294	51	190	47	6
		100.0	17.3	64.6	16.0	2.0
	卸売業、小売業	873	234	467	159	13
		100.0	26.8	53.5	18.2	1.5
	金融業、保険業	66	28	19	18	1
		100.0	42.4	28.8	27.3	1.5
	不動産業、物品賃貸業	59	17	28	13	1
		100.0	28.8	47.5	22.0	1.7
	サービス業	1,215	457	596	148	14
		100.0	37.6	49.1	12.2	1.2
	その他	96	20	47	24	5
(SA)		100.0	20.8	49.0	25.0	5.2
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	2,227	634	1,120	434	39
		100.0	28.5	50.3	19.5	1.8
	１００人～３００人未満	1,278	386	632	247	13
		100.0	30.2	49.5	19.3	1.0
	３００人～１，０００人未満	281	80	164	34	3
		100.0	28.5	58.4	12.1	1.1
	１，０００人以上	86	29	47	10	－
		100.0	33.7	54.7	11.6	－
	無回答	93	19	55	13	6
(NA)		100.0	20.4	59.1	14.0	6.5
問４ 労働組合	ある	1,148	304	619	207	18
		100.0	26.5	53.9	18.0	1.6
	ない	2,811	842	1,397	529	43
		100.0	30.0	49.7	18.8	1.5
	無回答	6	2	2	2	－
(SA)		100.0	33.3	33.3	33.3	－
問５ 協議機関	設定されている	1,788	515	892	352	29
		100.0	28.8	49.9	19.7	1.6
	設定されていない	2,143	626	1,108	379	30
		100.0	29.2	51.7	17.7	1.4
	無回答	34	7	18	7	2
(SA)		100.0	20.6	52.9	20.6	5.9
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	219	457	155	15
		100.0	25.9	54.0	18.3	1.8
	労働組合のみある企業	298	85	160	50	3
		100.0	28.5	53.7	16.8	1.0
	労使協議機関のみある企業	939	295	434	196	14
		100.0	31.4	46.2	20.9	1.5
	いずれもない企業	1,843	540	948	328	27
		100.0	29.3	51.4	17.8	1.5
	無回答	39	9	19	9	2
(SA)		100.0	23.1	48.7	23.1	5.1
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,103	372	474	239	18
		100.0	33.7	43.0	21.7	1.6
	地域的に展開	2,099	600	1,092	373	34
		100.0	28.6	52.0	17.8	1.6
	全国的に展開	581	129	353	95	4
		100.0	22.2	60.8	16.4	0.7
	無回答	182	47	99	31	5
(SA)		100.0	25.8	54.4	17.0	2.7
問19(a) 売上高	高まっている	1,561	456	788	292	25
		100.0	29.2	50.5	18.7	1.6
	ほぼ同じ程度	803	216	417	160	10
		100.0	26.9	51.9	19.9	1.2
	低くなっている	1,447	425	737	261	24
		100.0	29.4	50.9	18.0	1.7
	わからない	61	20	34	7	－
		100.0	32.8	55.7	11.5	－
	無回答	93	31	42	18	2
(SA)		100.0	33.3	45.2	19.4	2.2

問10－２．従業員の配置転換について　（ｂ）職種限定社員の予定外の職種への配置転換（ＳＡ）

		配置転換を行う計	ある	ない	職種限定社員はいない	無回答
	合計	3,965	244	344	3,193	184
		100.0	6.2	8.7	80.5	4.6
問１ 主たる産業	建設業	252	12	19	211	10
		100.0	4.8	7.5	83.7	4.0
	製造業	940	50	36	811	43
		100.0	5.3	3.8	86.3	4.6
	情報通信業	170	5	19	145	1
		100.0	2.9	11.2	85.3	0.6
	運輸業、郵便業	294	32	45	198	19
		100.0	10.9	15.3	67.3	6.5
	卸売業、小売業	873	55	72	712	34
		100.0	6.3	8.2	81.6	3.9
	金融業、保険業	66	1	7	55	3
		100.0	1.5	10.6	83.3	4.5
	不動産業、物品賃貸業	59	2	9	46	2
		100.0	3.4	15.3	78.0	3.4
	サービス業	1,215	81	129	942	63
		100.0	6.7	10.6	77.5	5.2
	その他	96	6	8	73	9
(SA)		100.0	6.3	8.3	76.0	9.4
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	2,227	124	171	1,816	116
		100.0	5.6	7.7	81.5	5.2
	１００人～３００人未満	1,278	77	118	1,036	47
		100.0	6.0	9.2	81.1	3.7
	３００人～１，０００人未満	281	28	30	214	9
		100.0	10.0	10.7	76.2	3.2
	１，０００人以上	86	7	17	59	3
		100.0	8.1	19.8	68.6	3.5
	無回答	93	8	8	68	9
(NA)		100.0	8.6	8.6	73.1	9.7
問４ 労働組合	ある	1,148	72	110	922	44
		100.0	6.3	9.6	80.3	3.8
	ない	2,811	172	233	2,267	139
		100.0	6.1	8.3	80.6	4.9
	無回答	6	－	1	4	1
(SA)		100.0	－	16.7	66.7	16.7
問５ 協議機関	設定されている	1,788	121	180	1,417	70
		100.0	6.8	10.1	79.3	3.9
	設定されていない	2,143	121	163	1,751	108
		100.0	5.6	7.6	81.7	5.0
	無回答	34	2	1	25	6
(SA)		100.0	5.9	2.9	73.5	17.6
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	50	88	678	30
		100.0	5.9	10.4	80.1	3.5
	労働組合のみある企業	298	21	22	241	14
		100.0	7.0	7.4	80.9	4.7
	労使協議機関のみある企業	939	71	91	738	39
		100.0	7.6	9.7	78.6	4.2
	いずれもない企業	1,843	100	141	1,508	94
		100.0	5.4	7.7	81.8	5.1
	無回答	39	2	2	28	7
(SA)		100.0	5.1	5.1	71.8	17.9
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,103	63	75	910	55
		100.0	5.7	6.8	82.5	5.0
	地域的に展開	2,099	120	196	1,683	100
		100.0	5.7	9.3	80.2	4.8
	全国的に展開	581	48	62	454	17
		100.0	8.3	10.7	78.1	2.9
	無回答	182	13	11	146	12
(SA)		100.0	7.1	6.0	80.2	6.6
問19(a) 売上高	高まっている	1,561	105	139	1,241	76
		100.0	6.7	8.9	79.5	4.9
	ほぼ同じ程度	803	50	63	653	37
		100.0	6.2	7.8	81.3	4.6
	低くなっている	1,447	79	125	1,178	65
		100.0	5.5	8.6	81.4	4.5
	わからない	61	2	8	51	－
		100.0	3.3	13.1	83.6	－
	無回答	93	8	9	70	6
(SA)		100.0	8.6	9.7	75.3	6.5

問10－２．従業員の配置転換について　（ｃ）勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換（ＳＡ）

		配置転換を行う計	ある	ない	勤務地限定社員はいない	無回答
	合計	3,965	147	275	3,356	187
		100.0	3.7	6.9	84.6	4.7
問１ 主たる産業	建設業	252	11	25	203	13
		100.0	4.4	9.9	80.6	5.2
	製造業	940	25	48	826	41
		100.0	2.7	5.1	87.9	4.4
	情報通信業	170	4	10	155	1
		100.0	2.4	5.9	91.2	0.6
	運輸業、郵便業	294	19	22	232	21
		100.0	6.5	7.5	78.9	7.1
	卸売業、小売業	873	33	73	733	34
		100.0	3.8	8.4	84.0	3.9
	金融業、保険業	66	2	6	56	2
		100.0	3.0	9.1	84.8	3.0
	不動産業、物品賃貸業	59	2	6	49	2
		100.0	3.4	10.2	83.1	3.4
	サービス業	1,215	49	77	1,025	64
		100.0	4.0	6.3	84.4	5.3
	その他	96	2	8	77	9
(SA)		100.0	2.1	8.3	80.2	9.4
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	2,227	66	108	1,933	120
		100.0	3.0	4.8	86.8	5.4
	１００人～３００人未満	1,278	45	98	1,086	49
		100.0	3.5	7.7	85.0	3.8
	３００人～１，０００人未満	281	19	41	214	7
		100.0	6.8	14.6	76.2	2.5
	１，０００人以上	86	13	18	53	2
		100.0	15.1	20.9	61.6	2.3
	無回答	93	4	10	70	9
(NA)		100.0	4.3	10.8	75.3	9.7
問４ 労働組合	ある	1,148	42	97	961	48
		100.0	3.7	8.4	83.7	4.2
	ない	2,811	105	178	2,390	138
		100.0	3.7	6.3	85.0	4.9
	無回答	6	－	－	5	1
(SA)		100.0	－	－	83.3	16.7
問５ 協議機関	設定されている	1,788	72	127	1,514	75
		100.0	4.0	7.1	84.7	4.2
	設定されていない	2,143	74	145	1,817	107
		100.0	3.5	6.8	84.8	5.0
	無回答	34	1	3	25	5
(SA)		100.0	2.9	8.8	73.5	14.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	31	73	710	32
		100.0	3.7	8.6	83.9	3.8
	労働組合のみある企業	298	10	24	248	16
		100.0	3.4	8.1	83.2	5.4
	労使協議機関のみある企業	939	41	54	802	42
		100.0	4.4	5.8	85.4	4.5
	いずれもない企業	1,843	64	121	1,567	91
		100.0	3.5	6.6	85.0	4.9
	無回答	39	1	3	29	6
(SA)		100.0	2.6	7.7	74.4	15.4
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,103	14	27	1,007	55
		100.0	1.3	2.4	91.3	5.0
	地域的に展開	2,099	77	139	1,780	103
		100.0	3.7	6.6	84.8	4.9
	全国的に展開	581	51	100	414	16
		100.0	8.8	17.2	71.3	2.8
	無回答	182	5	9	155	13
(SA)		100.0	2.7	4.9	85.2	7.1
問19(a) 売上高	高まっている	1,561	69	129	1,292	71
		100.0	4.4	8.3	82.8	4.5
	ほぼ同じ程度	803	23	52	688	40
		100.0	2.9	6.5	85.7	5.0
	低くなっている	1,447	49	91	1,238	69
		100.0	3.4	6.3	85.6	4.8
	わからない	61	1	1	59	－
		100.0	1.6	1.6	96.7	－
	無回答	93	5	2	79	7
(SA)		100.0	5.4	2.2	84.9	7.5

問10－２．従業員の配置転換について（ｂ）職種限定社員の予定外の職種への配置転換（ＳＡ）

		配置転換を行う計	ある	ない	職種限定社員はいない	無回答
合計		3,965	244	344	3,193	184
		100.0	6.2	8.7	80.5	4.6
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	252	12	19	211	10
		100.0	4.8	7.5	83.7	4.0
	製造業	940	50	36	811	43
		100.0	5.3	3.8	86.3	4.6
	情報通信業	170	5	19	145	1
		100.0	2.9	11.2	85.3	0.6
	運輸業、郵便業	294	32	45	198	19
		100.0	10.9	15.3	67.3	6.5
	卸売業、小売業	873	55	72	712	34
		100.0	6.3	8.2	81.6	3.9
	金融業、保険業	66	1	7	55	3
		100.0	1.5	10.6	83.3	4.5
	不動産業、物品賃貸業	59	2	9	46	2
		100.0	3.4	15.3	78.0	3.4
	サービス業	1,215	81	129	942	63
		100.0	6.7	10.6	77.5	5.2
	その他	96	6	8	73	9
		100.0	6.3	8.3	76.0	9.4
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	2,227	124	171	1,816	116
		100.0	5.6	7.7	81.5	5.2
	１００人～３００人未満	1,278	77	118	1,036	47
		100.0	6.0	9.2	81.1	3.7
	３００人～１，０００人未満	281	28	30	214	9
		100.0	10.0	10.7	76.2	3.2
	１，０００人以上	86	7	17	59	3
		100.0	8.1	19.8	68.6	3.5
	無回答	93	8	8	68	9
		100.0	8.6	8.6	73.1	9.7
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,148	72	110	922	44
		100.0	6.3	9.6	80.3	3.8
	ない	2,811	172	233	2,267	139
		100.0	6.1	8.3	80.6	4.9
	無回答	6	－	1	4	1
		100.0	－	16.7	66.7	16.7
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,788	121	180	1,417	70
		100.0	6.8	10.1	79.3	3.9
	設定されていない	2,143	121	163	1,751	108
		100.0	5.6	7.6	81.7	5.0
	無回答	34	2	1	25	6
		100.0	5.9	2.9	73.5	17.6
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	50	88	678	30
		100.0	5.9	10.4	80.1	3.5
	労働組合のみある企業	298	21	22	241	14
		100.0	7.0	7.4	80.9	4.7
	労使協議機関のみある企業	939	71	91	738	39
		100.0	7.6	9.7	78.6	4.2
	いずれもない企業	1,843	100	141	1,508	94
		100.0	5.4	7.7	81.8	5.1
	無回答	39	2	2	28	7
		100.0	5.1	5.1	71.8	17.9
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,103	63	75	910	55
		100.0	5.7	6.8	82.5	5.0
	地域的に展開	2,099	120	196	1,683	100
		100.0	5.7	9.3	80.2	4.8
	全国的に展開	581	48	62	454	17
		100.0	8.3	10.7	78.1	2.9
	無回答	182	13	11	146	12
		100.0	7.1	6.0	80.2	6.6
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	1,561	105	139	1,241	76
		100.0	6.7	8.9	79.5	4.9
	ほぼ同じ程度	803	50	63	653	37
		100.0	6.2	7.8	81.3	4.6
	低くなっている	1,447	79	125	1,178	65
		100.0	5.5	8.6	81.4	4.5
	わからない	61	2	8	51	－
		100.0	3.3	13.1	83.6	－
	無回答	93	8	9	70	6
		100.0	8.6	9.7	75.3	6.5

問10－２．従業員の配置転換について（ｃ）勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換（ＳＡ）

		配置転換を行う計	ある	ない	勤務地限定社員はいない	無回答
合計		3,965	147	275	3,356	187
		100.0	3.7	6.9	84.6	4.7
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	252	11	25	203	13
		100.0	4.4	9.9	80.6	5.2
	製造業	940	25	48	826	41
		100.0	2.7	5.1	87.9	4.4
	情報通信業	170	4	10	155	1
		100.0	2.4	5.9	91.2	0.6
	運輸業、郵便業	294	19	22	232	21
		100.0	6.5	7.5	78.9	7.1
	卸売業、小売業	873	33	73	733	34
		100.0	3.8	8.4	84.0	3.9
	金融業、保険業	66	2	6	56	2
		100.0	3.0	9.1	84.8	3.0
	不動産業、物品賃貸業	59	2	6	49	2
		100.0	3.4	10.2	83.1	3.4
	サービス業	1,215	49	77	1,025	64
		100.0	4.0	6.3	84.4	5.3
	その他	96	2	8	77	9
		100.0	2.1	8.3	80.2	9.4
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	2,227	66	108	1,933	120
		100.0	3.0	4.8	86.8	5.4
	１００人～３００人未満	1,278	45	98	1,086	49
		100.0	3.5	7.7	85.0	3.8
	３００人～１，０００人未満	281	19	41	214	7
		100.0	6.8	14.6	76.2	2.5
	１，０００人以上	86	13	18	53	2
		100.0	15.1	20.9	61.6	2.3
	無回答	93	4	10	70	9
		100.0	4.3	10.8	75.3	9.7
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,148	42	97	961	48
		100.0	3.7	8.4	83.7	4.2
	ない	2,811	105	178	2,390	138
		100.0	3.7	6.3	85.0	4.9
	無回答	6	－	－	5	1
		100.0	－	－	83.3	16.7
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,788	72	127	1,514	75
		100.0	4.0	7.1	84.7	4.2
	設定されていない	2,143	74	145	1,817	107
		100.0	3.5	6.8	84.8	5.0
	無回答	34	1	3	25	5
		100.0	2.9	8.8	73.5	14.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	31	73	710	32
		100.0	3.7	8.6	83.9	3.8
	労働組合のみある企業	298	10	24	248	16
		100.0	3.4	8.1	83.2	5.4
	労使協議機関のみある企業	939	41	54	802	42
		100.0	4.4	5.8	85.4	4.5
	いずれもない企業	1,843	64	121	1,567	91
		100.0	3.5	6.6	85.0	4.9
	無回答	39	1	3	29	6
		100.0	2.6	7.7	74.4	15.4
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,103	14	27	1,007	55
		100.0	1.3	2.4	91.3	5.0
	地域的に展開	2,099	77	139	1,780	103
		100.0	3.7	6.6	84.8	4.9
	全国的に展開	581	51	100	414	16
		100.0	8.8	17.2	71.3	2.8
	無回答	182	5	9	155	13
		100.0	2.7	4.9	85.2	7.1
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	1,561	69	129	1,292	71
		100.0	4.4	8.3	82.8	4.5
	ほぼ同じ程度	803	23	52	688	40
		100.0	2.9	6.5	85.7	5.0
	低くなっている	1,447	49	91	1,238	69
		100.0	3.4	6.3	85.6	4.8
	わからない	61	1	1	59	－
		100.0	1.6	1.6	96.7	－
	無回答	93	5	2	79	7
		100.0	5.4	2.2	84.9	7.5

問10－２．従業員の配置転換について　（ｃ）勤務地限定社員の予定外の地域への配置転換（ＳＡ）

		配置転換を行う計	ある	ない	勤務地限定社員はいない	無回答
	合計	3,965	147	275	3,356	187
		100.0	3.7	6.9	84.6	4.7
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	252	11	25	203	13
		100.0	4.4	9.9	80.6	5.2
	製造業	940	25	48	826	41
		100.0	2.7	5.1	87.9	4.4
	情報通信業	170	4	10	155	1
		100.0	2.4	5.9	91.2	0.6
	運輸業、郵便業	294	19	22	232	21
		100.0	6.5	7.5	78.9	7.1
	卸売業、小売業	873	33	73	733	34
		100.0	3.8	8.4	84.0	3.9
	金融業、保険業	66	2	6	56	2
		100.0	3.0	9.1	84.8	3.0
	不動産業、物品賃貸業	59	2	6	49	2
		100.0	3.4	10.2	83.1	3.4
	サービス業	1,215	49	77	1,025	64
		100.0	4.0	6.3	84.4	5.3
	その他	96	2	8	77	9
		100.0	2.1	8.3	80.2	9.4
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	2,227	66	108	1,933	120
		100.0	3.0	4.8	86.8	5.4
	１００人～３００人未満	1,278	45	98	1,086	49
		100.0	3.5	7.7	85.0	3.8
	３００人～１，０００人未満	281	19	41	214	7
		100.0	6.8	14.6	76.2	2.5
	１，０００人以上	86	13	18	53	2
		100.0	15.1	20.9	61.6	2.3
	無回答	93	4	10	70	9
		100.0	4.3	10.8	75.3	9.7
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,148	42	97	961	48
		100.0	3.7	8.4	83.7	4.2
	ない	2,811	105	178	2,390	138
		100.0	3.7	6.3	85.0	4.9
	無回答	6	－	－	5	1
		100.0	－	－	83.3	16.7
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,788	72	127	1,514	75
		100.0	4.0	7.1	84.7	4.2
	設定されていない	2,143	74	145	1,817	107
		100.0	3.5	6.8	84.8	5.0
	無回答	34	1	3	25	5
		100.0	2.9	8.8	73.5	14.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	31	73	710	32
		100.0	3.7	8.6	83.9	3.8
	労働組合のみある企業	298	10	24	248	16
		100.0	3.4	8.1	83.2	5.4
	労使協議機関のみある企業	939	41	54	802	42
		100.0	4.4	5.8	85.4	4.5
	いずれもない企業	1,843	64	121	1,567	91
		100.0	3.5	6.6	85.0	4.9
	無回答	39	1	3	29	6
		100.0	2.6	7.7	74.4	15.4
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,103	14	27	1,007	55
		100.0	1.3	2.4	91.3	5.0
	地域的に展開	2,099	77	139	1,780	103
		100.0	3.7	6.6	84.8	4.9
	全国的に展開	581	51	100	414	16
		100.0	8.8	17.2	71.3	2.8
	無回答	182	5	9	155	13
		100.0	2.7	4.9	85.2	7.1
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	1,561	69	129	1,292	71
		100.0	4.4	8.3	82.8	4.5
	ほぼ同じ程度	803	23	52	688	40
		100.0	2.9	6.5	85.7	5.0
	低くなっている	1,447	49	91	1,238	69
		100.0	3.4	6.3	85.6	4.8
	わからない	61	1	1	59	－
		100.0	1.6	1.6	96.7	－
	無回答	93	5	2	79	7
		100.0	5.4	2.2	84.9	7.5

問10－３．配置転換を実施するに先立って労働組合や従業員代表の意見を聴くことがありますか（ＳＡ）

問10－３付問．労働組合や従業員代表の意見を一定の場合は聴くことがあるのは、どのような場合ですか（ＭＡ）

		配置転換を行う計	意見を聴くことはない	一定の場合は聴くことがある	必ず意見を聴く	無回答	一定の場合は聴くことがある計	転居を伴うとき	対象者が労働組合の役員であるとき	職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき	その他	無回答
	合計	3,965	2,784	659	454	68	659	355	215	88	96	20
		100.0	70.2	16.6	11.5	1.7	100.0	53.9	32.6	13.4	14.6	3.0
問１ 主たる産業	建設業	252	177	43	27	5	43	26	9	8	6	2
		100.0	70.2	17.1	10.7	2.0	100.0	60.5	20.9	18.6	14.0	4.7
	製造業	940	623	181	112	24	181	97	70	22	25	7
		100.0	66.3	19.3	11.9	2.6	100.0	53.6	38.7	12.2	13.8	3.9
	情報通信業	170	136	23	11	－	23	12	11	3	3	1
		100.0	80.0	13.5	6.5	－	100.0	52.2	47.8	13.0	13.0	4.3
	運輸業、郵便業	294	174	67	45	8	67	30	30	11	5	1
		100.0	59.2	22.8	15.3	2.7	100.0	44.8	44.8	16.4	7.5	1.5
	卸売業、小売業	873	621	149	93	10	149	89	38	19	19	3
		100.0	71.1	17.1	10.7	1.1	100.0	59.7	25.5	12.8	12.8	2.0
	金融業、保険業	66	58	8	－	－	8	1	6	－	1	－
		100.0	87.9	12.1	－	－	100.0	12.5	75.0	－	12.5	－
	不動産業、物品賃貸業	59	47	8	4	－	8	5	1	1	4	－
		100.0	79.7	13.6	6.8	－	100.0	62.5	12.5	12.5	50.0	－
	サービス業	1,215	884	161	155	15	161	84	44	22	30	6
		100.0	72.8	13.3	12.8	1.2	100.0	52.2	27.3	13.7	18.6	3.7
	その他	96	64	19	7	6	19	11	6	2	3	－
(SA)		100.0	66.7	19.8	7.3	6.3	100.0	57.9	31.6	10.5	15.8	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	2,227	1,549	326	306	46	326	187	66	45	57	14
		100.0	69.6	14.6	13.7	2.1	100.0	57.4	20.2	13.8	17.5	4.3
	１００人～３００人未満	1,278	938	217	110	13	217	120	79	25	28	4
		100.0	73.4	17.0	8.6	1.0	100.0	55.3	36.4	11.5	12.9	1.8
	３００人～１，０００人未満	281	190	67	19	5	67	34	41	10	4	1
		100.0	67.6	23.8	6.8	1.8	100.0	50.7	61.2	14.9	6.0	1.5
	１，０００人以上	86	49	31	6	－	31	5	23	7	3	－
		100.0	57.0	36.0	7.0	－	100.0	16.1	74.2	22.6	9.7	－
	無回答	93	58	18	13	4	18	9	6	1	4	1
(NA)		100.0	62.4	19.4	14.0	4.3	100.0	50.0	33.3	5.6	22.2	5.6
問４ 労働組合	ある	1,148	650	350	128	20	350	141	211	32	47	6
		100.0	56.6	30.5	11.1	1.7	100.0	40.3	60.3	9.1	13.4	1.7
	ない	2,811	2,129	308	326	48	308	213	4	56	49	14
		100.0	75.7	11.0	11.6	1.7	100.0	69.2	1.3	18.2	15.9	4.5
	無回答	6	5	1	－	－	1	1	－	－	－	－
(SA)		100.0	83.3	16.7	－	－	100.0	100.0	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,788	1,094	414	251	29	414	203	181	52	59	11
		100.0	61.2	23.2	14.0	1.6	100.0	49.0	43.7	12.6	14.3	2.7
	設定されていない	2,143	1,664	243	199	37	243	151	33	36	37	9
		100.0	77.6	11.3	9.3	1.7	100.0	62.1	13.6	14.8	15.2	3.7
	無回答	34	26	2	4	2	2	1	1	－	－	－
(SA)		100.0	76.5	5.9	11.8	5.9	100.0	50.0	50.0	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	436	287	108	15	287	119	178	26	37	4
		100.0	51.5	33.9	12.8	1.8	100.0	41.5	62.0	9.1	12.9	1.4
	労働組合のみある企業	298	211	62	20	5	62	22	32	6	10	2
		100.0	70.8	20.8	6.7	1.7	100.0	35.5	51.6	9.7	16.1	3.2
	労使協議機関のみある企業	939	655	127	143	14	127	84	3	26	22	7
		100.0	69.8	13.5	15.2	1.5	100.0	66.1	2.4	20.5	17.3	5.5
	いずれもない企業	1,843	1,452	180	179	32	180	128	1	30	27	7
		100.0	78.8	9.8	9.7	1.7	100.0	71.1	0.6	16.7	15.0	3.9
	無回答	39	30	3	4	2	3	2	1	－	－	－
(SA)		100.0	76.9	7.7	10.3	5.1	100.0	66.7	33.3	－	－	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,103	790	135	153	25	135	55	51	15	31	8
		100.0	71.6	12.2	13.9	2.3	100.0	40.7	37.8	11.1	23.0	5.9
	地域的に展開	2,099	1,460	377	228	34	377	227	105	44	47	10
		100.0	69.6	18.0	10.9	1.6	100.0	60.2	27.9	11.7	12.5	2.7
	全国的に展開	581	418	109	48	6	109	51	51	25	8	1
		100.0	71.9	18.8	8.3	1.0	100.0	46.8	46.8	22.9	7.3	0.9
	無回答	182	116	38	25	3	38	22	8	4	10	1
(SA)		100.0	63.7	20.9	13.7	1.6	100.0	57.9	21.1	10.5	26.3	2.6
問19(a) 売上高	高まっている	1,561	1,081	269	189	22	269	155	79	39	41	6
		100.0	69.3	17.2	12.1	1.4	100.0	57.6	29.4	14.5	15.2	2.2
	ほぼ同じ程度	803	575	136	83	9	136	71	44	16	23	5
		100.0	71.6	16.9	10.3	1.1	100.0	52.2	32.4	11.8	16.9	3.7
	低くなっている	1,447	1,011	236	168	32	236	120	88	31	29	8
		100.0	69.9	16.3	11.6	2.2	100.0	50.8	37.3	13.1	12.3	3.4
	わからない	61	52	7	2	－	7	3	3	1	1	－
		100.0	85.2	11.5	3.3	－	100.0	42.9	42.9	14.3	14.3	－
	無回答	93	65	11	12	5	11	6	1	1	2	1
(SA)		100.0	69.9	11.8	12.9	5.4	100.0	54.5	9.1	9.1	18.2	9.1

問10－４．配置転換を発令するに先立って対象者本人に意向打診を行いますか（ＳＡ）

問10－４付問１．対象者本人に意向打診を一定の場合は行うことがあるのは、どのような場合ですか（MA）

		配置転換を行う計	事前の意向打診はしない	一定の場合は行うことがある	意向打診を行う	無回答	一定の場合は行うことがある計	転居を伴うとき	職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配置転換をしようとするとき	その他個人的な事情があるとき	その他	無回答
	合計	3,965	734	1,339	1,830	62	1,339	802	380	778	79	8
		100.0	18.5	33.8	46.2	1.6	100.0	59.9	28.4	58.1	5.9	0.6
問１ 主たる産業	建設業	252	28	87	133	4	87	60	19	50	2	－
		100.0	11.1	34.5	52.8	1.6	100.0	69.0	21.8	57.5	2.3	－
	製造業	940	149	327	446	18	327	207	90	198	17	2
		100.0	15.9	34.8	47.4	1.9	100.0	63.3	27.5	60.6	5.2	0.6
	情報通信業	170	37	62	69	2	62	46	17	43	3	－
		100.0	21.8	36.5	40.6	1.2	100.0	74.2	27.4	69.4	4.8	－
	運輸業、郵便業	294	52	99	136	7	99	57	32	53	2	1
		100.0	17.7	33.7	46.3	2.4	100.0	57.6	32.3	53.5	2.0	1.0
	卸売業、小売業	873	150	322	387	14	322	203	96	179	27	1
		100.0	17.2	36.9	44.3	1.6	100.0	63.0	29.8	55.6	8.4	0.3
	金融業、保険業	66	36	19	11	－	19	7	2	11	1	－
		100.0	54.5	28.8	16.7	－	100.0	36.8	10.5	57.9	5.3	－
	不動産業、物品賃貸業	59	19	21	19	－	21	11	2	11	4	－
		100.0	32.2	35.6	32.2	－	100.0	52.4	9.5	52.4	19.0	－
	サービス業	1,215	238	371	593	13	371	198	110	212	18	4
		100.0	19.6	30.5	48.8	1.1	100.0	53.4	29.6	57.1	4.9	1.1
	その他	96	25	31	36	4	31	13	12	21	5	－
(SA)		100.0	26.0	32.3	37.5	4.2	100.0	41.9	38.7	67.7	16.1	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	2,227	404	682	1,101	40	682	346	185	405	42	8
		100.0	18.1	30.6	49.4	1.8	100.0	50.7	27.1	59.4	6.2	1.2
	１００人～３００人未満	1,278	224	470	573	11	470	326	134	281	26	－
		100.0	17.5	36.8	44.8	0.9	100.0	69.4	28.5	59.8	5.5	－
	３００人～１，０００人未満	281	55	119	101	6	119	92	32	56	8	－
		100.0	19.6	42.3	35.9	2.1	100.0	77.3	26.9	47.1	6.7	－
	１，０００人以上	86	32	36	18	－	36	20	17	21	2	－
		100.0	37.2	41.9	20.9	－	100.0	55.6	47.2	58.3	5.6	－
	無回答	93	19	32	37	5	32	18	12	15	1	－
(NA)		100.0	20.4	34.4	39.8	5.4	100.0	56.3	37.5	46.9	3.1	－
問４ 労働組合	ある	1,148	259	467	406	16	467	282	135	270	27	3
		100.0	22.6	40.7	35.4	1.4	100.0	60.4	28.9	57.8	5.8	0.6
	ない	2,811	474	870	1,421	46	870	518	245	508	52	5
		100.0	16.9	30.9	50.6	1.6	100.0	59.5	28.2	58.4	6.0	0.6
	無回答	6	1	2	3	－	2	2	－	－	－	－
(SA)		100.0	16.7	33.3	50.0	－	100.0	100.0	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,788	318	636	805	29	636	381	194	378	34	4
		100.0	17.8	35.6	45.0	1.6	100.0	59.9	30.5	59.4	5.3	0.6
	設定されていない	2,143	408	695	1,008	32	695	415	183	396	44	4
		100.0	19.0	32.4	47.0	1.5	100.0	59.7	26.3	57.0	6.3	0.6
	無回答	34	8	8	17	1	8	6	3	4	1	－
(SA)		100.0	23.5	23.5	50.0	2.9	100.0	75.0	37.5	50.0	12.5	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	181	352	300	13	352	214	107	208	18	3
		100.0	21.4	41.6	35.5	1.5	100.0	60.8	30.4	59.1	5.1	0.9
	労働組合のみある企業	298	77	114	104	3	114	67	28	61	9	－
		100.0	25.8	38.3	34.9	1.0	100.0	58.8	24.6	53.5	7.9	－
	労使協議機関のみある企業	939	137	283	503	16	283	166	87	170	16	1
		100.0	14.6	30.1	53.6	1.7	100.0	58.7	30.7	60.1	5.7	0.4
	いずれもない企業	1,843	330	580	904	29	580	347	155	335	35	4
		100.0	17.9	31.5	49.1	1.6	100.0	59.8	26.7	57.8	6.0	0.7
	無回答	39	9	10	19	1	10	8	3	4	1	－
(SA)		100.0	23.1	25.6	48.7	2.6	100.0	80.0	30.0	40.0	10.0	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,103	230	317	536	20	317	99	90	227	26	4
		100.0	20.9	28.7	48.6	1.8	100.0	31.2	28.4	71.6	8.2	1.3
	地域的に展開	2,099	381	733	948	37	733	479	199	416	43	2
		100.0	18.2	34.9	45.2	1.8	100.0	65.3	27.1	56.8	5.9	0.3
	全国的に展開	581	84	231	263	3	231	187	78	104	8	－
		100.0	14.5	39.8	45.3	0.5	100.0	81.0	33.8	45.0	3.5	－
	無回答	182	39	58	83	2	58	37	13	31	2	2
(SA)		100.0	21.4	31.9	45.6	1.1	100.0	63.8	22.4	53.4	3.4	3.4
問19(a) 売上高	高まっている	1,561	236	517	789	19	517	316	168	305	21	5
		100.0	15.1	33.1	50.5	1.2	100.0	61.1	32.5	59.0	4.1	1.0
	ほぼ同じ程度	803	154	294	345	10	294	178	74	166	14	－
		100.0	19.2	36.6	43.0	1.2	100.0	60.5	25.2	56.5	4.8	－
	低くなっている	1,447	295	485	638	29	485	288	126	283	37	2
		100.0	20.4	33.5	44.1	2.0	100.0	59.4	26.0	58.4	7.6	0.4
	わからない	61	19	16	26	－	16	7	4	12	3	1
		100.0	31.1	26.2	42.6	－	100.0	43.8	25.0	75.0	18.8	6.3
	無回答	93	30	27	32	4	27	13	8	12	4	－
(SA)		100.0	32.3	29.0	34.4	4.3	100.0	48.1	29.6	44.4	14.8	－

問10－４付問２．ここ５年間において職種限定社員や勤務地限定社員が予定外の変更を受け入れなかったことがありましたか（ＳＡ）

問10－４付問２－１．職種限定社員や勤務地限定社員が予定外の変更を受け入れなかった場合、どのように対処しましたか（ＳＡ）

		意向打診を行う・職種限定社員や勤務地限定社員に予定外の配転換をしようとするとき計	あった	なかった	無回答	職種限定社員や勤務地限定社員が予定外の変更を受け入れなかったことがあった計	従来の配置を継続した	結果的に退職した	その他	無回答
	合計	2,210	277	1,759	174	277	181	65	27	4
		100.0	12.5	79.6	7.9	100.0	65.3	23.5	9.7	1.4
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	152	18	128	6	18	13	3	2	－
		100.0	11.8	84.2	3.9	100.0	72.2	16.7	11.1	－
	製造業	536	47	437	52	47	31	11	4	1
		100.0	8.8	81.5	9.7	100.0	66.0	23.4	8.5	2.1
	情報通信業	86	9	73	4	9	8	－	－	1
		100.0	10.5	84.9	4.7	100.0	88.9	－	－	11.1
	運輸業、郵便業	168	26	132	10	26	18	6	2	－
		100.0	15.5	78.6	6.0	100.0	69.2	23.1	7.7	－
	卸売業、小売業	483	73	378	32	73	46	15	12	－
		100.0	15.1	78.3	6.6	100.0	63.0	20.5	16.4	－
	金融業、保険業	13	1	12	－	1	1	－	－	－
		100.0	7.7	92.3	－	100.0	100.0	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	21	－	20	1	－	－	－	－	－
		100.0	－	95.2	4.8	－	－	－	－	－
	サービス業	703	101	536	66	101	63	30	7	1
		100.0	14.4	76.2	9.4	100.0	62.4	29.7	6.9	1.0
	その他	48	2	43	3	2	1	－	－	1
		100.0	4.2	89.6	6.3	100.0	50.0	－	－	50.0
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	1,286	142	1,043	101	142	93	34	15	－
		100.0	11.0	81.1	7.9	100.0	65.5	23.9	10.6	－
	１００人～３００人未満	707	96	553	58	96	64	21	9	2
		100.0	13.6	78.2	8.2	100.0	66.7	21.9	9.4	2.1
	３００人～１，０００人未満	133	24	102	7	24	16	5	2	1
		100.0	18.0	76.7	5.3	100.0	66.7	20.8	8.3	4.2
	１，０００人以上	35	9	21	5	9	5	4	－	－
		100.0	25.7	60.0	14.3	100.0	55.6	44.4	－	－
	無回答	49	6	40	3	6	3	1	1	1
		100.0	12.2	81.6	6.1	100.0	50.0	16.7	16.7	16.7
問４ 労働組合 (SA)	ある	541	61	434	46	61	40	15	5	1
		100.0	11.3	80.2	8.5	100.0	65.6	24.6	8.2	1.6
	ない	1,666	215	1,323	128	215	140	50	22	3
		100.0	12.9	79.4	7.7	100.0	65.1	23.3	10.2	1.4
	無回答	3	1	2	－	1	1	－	－	－
		100.0	33.3	66.7	－	100.0	100.0	－	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	999	127	789	83	127	87	25	12	3
		100.0	12.7	79.0	8.3	100.0	68.5	19.7	9.4	2.4
	設定されていない	1,191	146	955	90	146	91	39	15	1
		100.0	12.3	80.2	7.6	100.0	62.3	26.7	10.3	0.7
	無回答	20	4	15	1	4	3	1	－	－
		100.0	20.0	75.0	5.0	100.0	75.0	25.0	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	407	51	325	31	51	32	13	5	1
		100.0	12.5	79.9	7.6	100.0	62.7	25.5	9.8	2.0
	労働組合のみある企業	132	9	108	15	9	7	2	－	－
		100.0	6.8	81.8	11.4	100.0	77.8	22.2	－	－
	労使協議機関のみある企業	590	75	463	52	75	54	12	7	2
		100.0	12.7	78.5	8.8	100.0	72.0	16.0	9.3	2.7
	いずれもない企業	1,059	137	847	75	137	84	37	15	1
		100.0	12.9	80.0	7.1	100.0	61.3	27.0	10.9	0.7
	無回答	22	5	16	1	5	4	1	－	－
		100.0	22.7	72.7	4.5	100.0	80.0	20.0	－	－
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	626	47	531	48	47	24	17	5	1
		100.0	7.5	84.8	7.7	100.0	51.1	36.2	10.6	2.1
	地域的に展開	1,147	144	909	94	144	102	27	13	2
		100.0	12.6	79.3	8.2	100.0	70.8	18.8	9.0	1.4
	全国的に展開	341	66	249	26	66	44	16	5	1
		100.0	19.4	73.0	7.6	100.0	66.7	24.2	7.6	1.5
	無回答	96	20	70	6	20	11	5	4	－
		100.0	20.8	72.9	6.3	100.0	55.0	25.0	20.0	－
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	957	126	756	75	126	87	22	14	3
		100.0	13.2	79.0	7.8	100.0	69.0	17.5	11.1	2.4
	ほぼ同じ程度	419	50	337	32	50	33	15	2	－
		100.0	11.9	80.4	7.6	100.0	66.0	30.0	4.0	－
	低くなっている	764	91	614	59	91	53	26	11	1
		100.0	11.9	80.4	7.7	100.0	58.2	28.6	12.1	1.1
	わからない	30	6	20	4	6	6	－	－	－
		100.0	20.0	66.7	13.3	100.0	100.0	－	－	－
	無回答	40	4	32	4	4	2	2	－	－
		100.0	10.0	80.0	10.0	100.0	50.0	50.0	－	－

問10－５．配置に関連して従業員の希望を反映するための制度がありますか（ＭＡ）

		配置転換を行う計	自己申告制度	社内公募制度	希望聴取制度	その他	左記のいずれの制度もない	無回答
	合計	3,965	1,100	223	593	155	2,177	87
		100.0	27.7	5.6	15.0	3.9	54.9	2.2
問１ 主たる産業	建設業	252	65	7	42	8	143	8
		100.0	25.8	2.8	16.7	3.2	56.7	3.2
	製造業	940	217	48	93	34	599	21
		100.0	23.1	5.1	9.9	3.6	63.7	2.2
	情報通信業	170	78	11	32	6	60	3
		100.0	45.9	6.5	18.8	3.5	35.3	1.8
	運輸業、郵便業	294	77	9	35	7	169	13
		100.0	26.2	3.1	11.9	2.4	57.5	4.4
	卸売業、小売業	873	249	52	120	33	491	9
		100.0	28.5	6.0	13.7	3.8	56.2	1.0
	金融業、保険業	66	32	8	11	3	24	－
		100.0	48.5	12.1	16.7	4.5	36.4	－
	不動産業、物品賃貸業	59	22	4	16	3	22	1
		100.0	37.3	6.8	27.1	5.1	37.3	1.7
	サービス業	1,215	326	82	223	55	630	27
		100.0	26.8	6.7	18.4	4.5	51.9	2.2
	その他	96	34	2	21	6	39	5
(SA)		100.0	35.4	2.1	21.9	6.3	40.6	5.2
問２（ｂ） 正規従業員数	１００人未満	2,227	454	86	303	79	1,404	55
		100.0	20.4	3.9	13.6	3.5	63.0	2.5
	１００人～３００人未満	1,278	424	71	209	53	629	21
		100.0	33.2	5.6	16.4	4.1	49.2	1.6
	３００人～１，０００人未満	281	136	32	61	8	87	4
		100.0	48.4	11.4	21.7	2.8	31.0	1.4
	１，０００人以上	86	55	26	10	8	14	－
		100.0	64.0	30.2	11.6	9.3	16.3	－
	無回答	93	31	8	10	7	43	7
(NA)		100.0	33.3	8.6	10.8	7.5	46.2	7.5
問４ 労働組合	ある	1,148	403	79	170	48	543	26
		100.0	35.1	6.9	14.8	4.2	47.3	2.3
	ない	2,811	695	144	423	107	1,630	61
		100.0	24.7	5.1	15.0	3.8	58.0	2.2
	無回答	6	2	－	－	－	4	－
(SA)		100.0	33.3	－	－	－	66.7	－
問５ 協議機関	設定されている	1,788	588	116	277	79	881	39
		100.0	32.9	6.5	15.5	4.4	49.3	2.2
	設定されていない	2,143	507	105	312	74	1,275	47
		100.0	23.7	4.9	14.6	3.5	59.5	2.2
	無回答	34	5	2	4	2	21	1
(SA)		100.0	14.7	5.9	11.8	5.9	61.8	2.9
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	310	62	114	35	396	21
		100.0	36.6	7.3	13.5	4.1	46.8	2.5
	労働組合のみある企業	298	92	16	55	13	145	5
		100.0	30.9	5.4	18.5	4.4	48.7	1.7
	労使協議機関のみある企業	939	277	54	163	44	483	18
		100.0	29.5	5.8	17.4	4.7	51.4	1.9
	いずれもない企業	1,843	414	89	257	61	1,129	42
		100.0	22.5	4.8	13.9	3.3	61.3	2.3
	無回答	39	7	2	4	2	24	1
(SA)		100.0	17.9	5.1	10.3	5.1	61.5	2.6
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,103	249	37	144	51	655	28
		100.0	22.6	3.4	13.1	4.6	59.4	2.5
	地域的に展開	2,099	581	104	335	70	1,152	48
		100.0	27.7	5.0	16.0	3.3	54.9	2.3
	全国的に展開	581	226	70	90	27	260	6
		100.0	38.9	12.0	15.5	4.6	44.8	1.0
	無回答	182	44	12	24	7	110	5
(SA)		100.0	24.2	6.6	13.2	3.8	60.4	2.7
問19（ａ） 売上高	高まっている	1,561	452	110	254	69	822	27
		100.0	29.0	7.0	16.3	4.4	52.7	1.7
	ほぼ同じ程度	803	239	38	132	28	424	16
		100.0	29.8	4.7	16.4	3.5	52.8	2.0
	低くなっている	1,447	361	61	175	50	867	34
		100.0	24.9	4.2	12.1	3.5	59.9	2.3
	わからない	61	20	3	17	4	26	－
		100.0	32.8	4.9	27.9	6.6	42.6	－
	無回答	93	28	11	15	4	38	10
(SA)		100.0	30.1	11.8	16.1	4.3	40.9	10.8

問10－６．配置転換に伴って、従業員の賃金が下がったことはありますか（ＳＡ）

問10－６付問．従業員の賃金が下がった主な場合（ＭＡ）

		配置転換を行う計	かなりある	たまにある	ない	無回答	従業員の賃金が下がったことがある計	一定年齢以上の高年齢者など通常の処遇パターン	資格等級や賃金の格付けがより低位の職務に就かせたため	本人の疾病など個別の事情への対応	その他	無回答
	合計	3,965	31	1,233	2,641	60	1,264	405	612	306	301	32
		100.0	0.8	31.1	66.6	1.5	100.0	32.0	48.4	24.2	23.8	2.5
問１ 主たる産業	建設業	252	1	59	187	5	60	22	26	13	15	－
		100.0	0.4	23.4	74.2	2.0	100.0	36.7	43.3	21.7	25.0	－
	製造業	940	8	280	634	18	288	91	131	66	89	7
		100.0	0.9	29.8	67.4	1.9	100.0	31.6	45.5	22.9	30.9	2.4
	情報通信業	170	2	45	121	2	47	9	27	9	14	1
		100.0	1.2	26.5	71.2	1.2	100.0	19.1	57.4	19.1	29.8	2.1
	運輸業、郵便業	294	4	105	176	9	109	30	35	31	25	3
		100.0	1.4	35.7	59.9	3.1	100.0	27.5	32.1	28.4	22.9	2.8
	卸売業、小売業	873	8	328	527	10	336	121	184	61	71	9
		100.0	0.9	37.6	60.4	1.1	100.0	36.0	54.8	18.2	21.1	2.7
	金融業、保険業	66	－	27	39	－	27	12	15	6	4	－
		100.0	－	40.9	59.1	－	100.0	44.4	55.6	22.2	14.8	－
	不動産業、物品賃貸業	59	－	16	42	1	16	4	8	4	4	－
		100.0	－	27.1	71.2	1.7	100.0	25.0	50.0	25.0	25.0	－
	サービス業	1,215	7	359	837	12	366	108	181	113	74	10
		100.0	0.6	29.5	68.9	1.0	100.0	29.5	49.5	30.9	20.2	2.7
	その他	96	1	14	78	3	15	8	5	3	5	2
(SA)		100.0	1.0	14.6	81.3	3.1	100.0	53.3	33.3	20.0	33.3	13.3
問２（b）正規従業員数	１００人未満	2,227	15	578	1,595	39	593	184	269	123	144	15
		100.0	0.7	26.0	71.6	1.8	100.0	31.0	45.4	20.7	24.3	2.5
	１００人～３００人未満	1,278	10	448	809	11	458	166	232	114	114	10
		100.0	0.8	35.1	63.3	0.9	100.0	36.2	50.7	24.9	24.9	2.2
	３００人～１，０００人未満	281	3	132	141	5	135	37	68	47	26	5
		100.0	1.1	47.0	50.2	1.8	100.0	27.4	50.4	34.8	19.3	3.7
	１，０００人以上	86	2	50	34	－	52	13	30	17	12	－
		100.0	2.3	58.1	39.5	－	100.0	25.0	57.7	32.7	23.1	－
	無回答	93	1	25	62	5	26	5	13	5	5	2
(NA)		100.0	1.1	26.9	66.7	5.4	100.0	19.2	50.0	19.2	19.2	7.7
問４ 労働組合	ある	1,148	16	404	711	17	420	129	202	98	110	7
		100.0	1.4	35.2	61.9	1.5	100.0	30.7	48.1	23.3	26.2	1.7
	ない	2,811	15	828	1,925	43	843	276	409	208	191	25
		100.0	0.5	29.5	68.5	1.5	100.0	32.7	48.5	24.7	22.7	3.0
	無回答	6	－	1	5	－	1	－	1	－	－	－
(SA)		100.0	－	16.7	83.3	－	100.0	－	100.0	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,788	20	589	1,151	28	609	193	279	159	156	12
		100.0	1.1	32.9	64.4	1.6	100.0	31.7	45.8	26.1	25.6	2.0
	設定されていない	2,143	11	632	1,470	30	643	209	325	144	144	20
		100.0	0.5	29.5	68.6	1.4	100.0	32.5	50.5	22.4	22.4	3.1
	無回答	34	－	12	20	2	12	3	8	3	1	－
(SA)		100.0	－	35.3	58.8	5.9	100.0	25.0	66.7	25.0	8.3	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	14	315	503	14	329	104	162	85	79	4
		100.0	1.7	37.2	59.5	1.7	100.0	31.6	49.2	25.8	24.0	1.2
	労働組合のみある企業	298	2	87	206	3	89	25	39	12	31	3
		100.0	0.7	29.2	69.1	1.0	100.0	28.1	43.8	13.5	34.8	3.4
	労使協議機関のみある企業	939	6	274	645	14	280	89	117	74	77	8
		100.0	0.6	29.2	68.7	1.5	100.0	31.8	41.8	26.4	27.5	2.9
	いずれもない企業	1,843	9	545	1,262	27	554	184	286	132	113	17
		100.0	0.5	29.6	68.5	1.5	100.0	33.2	51.6	23.8	20.4	3.1
	無回答	39	－	12	25	2	12	3	8	3	1	－
(SA)		100.0	－	30.8	64.1	5.1	100.0	25.0	66.7	25.0	8.3	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,103	8	261	816	18	269	91	108	67	74	6
		100.0	0.7	23.7	74.0	1.6	100.0	33.8	40.1	24.9	27.5	2.2
	地域的に展開	2,099	17	694	1,353	35	711	249	346	163	150	14
		100.0	0.8	33.1	64.5	1.7	100.0	35.0	48.7	22.9	21.1	2.0
	全国的に展開	581	6	214	357	4	220	49	126	63	59	6
		100.0	1.0	36.8	61.4	0.7	100.0	22.3	57.3	28.6	26.8	2.7
	無回答	182	－	64	115	3	64	16	32	13	18	6
(SA)		100.0	－	35.2	63.2	1.6	100.0	25.0	50.0	20.3	28.1	9.4
問19（a）売上高	高まっている	1,561	8	495	1,042	16	503	156	248	147	121	9
		100.0	0.5	31.7	66.8	1.0	100.0	31.0	49.3	29.2	24.1	1.8
	ほぼ同じ程度	803	5	240	547	11	245	92	109	49	55	9
		100.0	0.6	29.9	68.1	1.4	100.0	37.6	44.5	20.0	22.4	3.7
	低くなっている	1,447	18	451	949	29	469	151	234	96	111	9
		100.0	1.2	31.2	65.6	2.0	100.0	32.2	49.9	20.5	23.7	1.9
	わからない	61	－	16	45	－	16	2	8	6	4	2
		100.0	－	26.2	73.8	－	100.0	12.5	50.0	37.5	25.0	12.5
	無回答	93	－	31	58	4	31	4	13	8	10	3
(SA)		100.0	－	33.3	62.4	4.3	100.0	12.9	41.9	25.8	32.3	9.7

問10－７．転居を伴わない配置転換は、実施のどのくらい前に対象者本人に知らせますか（ＳＡ）

		配置転換を行う計	実施の前日	2～3日前	1週間程度前	2週間程度前	3週間程度前	4週間（1カ月）程度前	1カ月より前	無回答
	合計	3,965	61	91	661	795	414	880	954	109
		100.0	1.5	2.3	16.7	20.1	10.4	22.2	24.1	2.7
問1 主たる産業	建設業	252	3	－	36	35	23	79	68	8
		100.0	1.2	－	14.3	13.9	9.1	31.3	27.0	3.2
	製造業	940	11	19	130	189	91	230	245	25
		100.0	1.2	2.0	13.8	20.1	9.7	24.5	26.1	2.7
	情報通信業	170	3	1	24	49	32	32	24	5
		100.0	1.8	0.6	14.1	28.8	18.8	18.8	14.1	2.9
	運輸業、郵便業	294	－	4	50	63	30	73	66	8
		100.0	－	1.4	17.0	21.4	10.2	24.8	22.4	2.7
	卸売業、小売業	873	16	15	155	155	95	186	234	17
		100.0	1.8	1.7	17.8	17.8	10.9	21.3	26.8	1.9
	金融業、保険業	66	4	5	25	9	6	12	2	3
		100.0	6.1	7.6	37.9	13.6	9.1	18.2	3.0	4.5
	不動産業、物品賃貸業	59	2	4	12	18	5	7	10	1
		100.0	3.4	6.8	20.3	30.5	8.5	11.9	16.9	1.7
	サービス業	1,215	20	41	210	256	119	250	283	36
		100.0	1.6	3.4	17.3	21.1	9.8	20.6	23.3	3.0
	その他	96	2	2	19	21	13	11	22	6
(SA)		100.0	2.1	2.1	19.8	21.9	13.5	11.5	22.9	6.3
問2(b) 正規従業員数	１００人未満	2,227	36	50	343	391	232	509	595	71
		100.0	1.6	2.2	15.4	17.6	10.4	22.9	26.7	3.2
	１００人～３００人未満	1,278	16	27	223	294	134	281	278	25
		100.0	1.3	2.1	17.4	23.0	10.5	22.0	21.8	2.0
	３００人～１，０００人未満	281	3	8	66	60	35	44	60	5
		100.0	1.1	2.8	23.5	21.4	12.5	15.7	21.4	1.8
	１，０００人以上	86	4	4	18	29	4	21	5	1
		100.0	4.7	4.7	20.9	33.7	4.7	24.4	5.8	1.2
	無回答	93	2	2	11	21	9	25	16	7
(NA)		100.0	2.2	2.2	11.8	22.6	9.7	26.9	17.2	7.5
問4 労働組合	ある	1,148	24	26	242	296	109	229	196	26
		100.0	2.1	2.3	21.1	25.8	9.5	19.9	17.1	2.3
	ない	2,811	37	65	419	497	304	649	757	83
		100.0	1.3	2.3	14.9	17.7	10.8	23.1	26.9	3.0
	無回答	6	－	－	－	2	1	2	1	－
(SA)		100.0	－	－	－	33.3	16.7	33.3	16.7	－
問5 協議機関	設定されている	1,788	23	43	318	397	194	362	403	48
		100.0	1.3	2.4	17.8	22.2	10.9	20.2	22.5	2.7
	設定されていない	2,143	36	48	339	395	218	506	543	58
		100.0	1.7	2.2	15.8	18.4	10.2	23.6	25.3	2.7
	無回答	34	2	－	4	3	2	12	8	3
(SA)		100.0	5.9	－	11.8	8.8	5.9	35.3	23.5	8.8
問4×問5 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	17	17	180	218	85	166	144	19
		100.0	2.0	2.0	21.3	25.8	10.0	19.6	17.0	2.2
	労働組合のみある企業	298	6	9	61	78	24	61	52	7
		100.0	2.0	3.0	20.5	26.2	8.1	20.5	17.4	2.3
	労使協議機関のみある企業	939	6	26	138	178	109	195	258	29
		100.0	0.6	2.8	14.7	19.0	11.6	20.8	27.5	3.1
	いずれもない企業	1,843	30	39	278	316	193	445	491	51
		100.0	1.6	2.1	15.1	17.1	10.5	24.1	26.6	2.8
	無回答	39	2	－	4	5	3	13	9	3
(SA)		100.0	5.1	－	10.3	12.8	7.7	33.3	23.1	7.7
問1 国内展開	一事業所のみ	1,103	16	27	202	215	127	232	239	45
		100.0	1.5	2.4	18.3	19.5	11.5	21.0	21.7	4.1
	地域的に展開	2,099	34	49	360	440	207	459	499	51
		100.0	1.6	2.3	17.2	21.0	9.9	21.9	23.8	2.4
	全国的に展開	581	6	12	65	113	62	155	162	6
		100.0	1.0	2.1	11.2	19.4	10.7	26.7	27.9	1.0
	無回答	182	5	3	34	27	18	34	54	7
(SA)		100.0	2.7	1.6	18.7	14.8	9.9	18.7	29.7	3.8
問19(a) 売上高	高まっている	1,561	24	33	242	317	165	342	404	34
		100.0	1.5	2.1	15.5	20.3	10.6	21.9	25.9	2.2
	ほぼ同じ程度	803	11	14	152	138	101	172	194	21
		100.0	1.4	1.7	18.9	17.2	12.6	21.4	24.2	2.6
	低くなっている	1,447	25	39	237	297	138	344	323	44
		100.0	1.7	2.7	16.4	20.5	9.5	23.8	22.3	3.0
	わからない	61	－	3	13	16	6	7	13	3
		100.0	－	4.9	21.3	26.2	9.8	11.5	21.3	4.9
	無回答	93	1	2	17	27	4	15	20	7
(SA)		100.0	1.1	2.2	18.3	29.0	4.3	16.1	21.5	7.5

問10－８．転居を伴う配置転換（転勤）はどのくらいありますか（ＳＡ）

		配置転換を行う計	正規従業員のほとんどが転勤をする可能性がある	明示的な制度ではないが、正規従業員でも転勤をする者の範囲は限られている	転勤はほとんどない	転勤が必要な事業所はない	無回答
	合計	3,965	899	737	818	1,433	78
		100.0	22.7	18.6	20.6	36.1	2.0
問１ 主たる産業	建設業	252	69	52	72	56	3
		100.0	27.4	20.6	28.6	22.2	1.2
	製造業	940	177	181	205	364	13
		100.0	18.8	19.3	21.8	38.7	1.4
	情報通信業	170	60	31	30	47	2
		100.0	35.3	18.2	17.6	27.6	1.2
	運輸業、郵便業	294	45	54	75	111	9
		100.0	15.3	18.4	25.5	37.8	3.1
	卸売業、小売業	873	270	211	170	205	17
		100.0	30.9	24.2	19.5	23.5	1.9
	金融業、保険業	66	14	12	10	27	3
		100.0	21.2	18.2	15.2	40.9	4.5
	不動産業、物品賃貸業	59	11	14	12	21	1
		100.0	18.6	23.7	20.3	35.6	1.7
	サービス業	1,215	234	172	225	557	27
		100.0	19.3	14.2	18.5	45.8	2.2
	その他	96	19	10	19	45	3
(SA)		100.0	19.8	10.4	19.8	46.9	3.1
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	2,227	333	348	484	1,007	55
		100.0	15.0	15.6	21.7	45.2	2.5
	１００人～３００人未満	1,278	364	284	270	349	11
		100.0	28.5	22.2	21.1	27.3	0.9
	３００人～１，０００人未満	281	132	66	39	40	4
		100.0	47.0	23.5	13.9	14.2	1.4
	１，０００人以上	86	51	21	7	5	2
		100.0	59.3	24.4	8.1	5.8	2.3
	無回答	93	19	18	18	32	6
(NA)		100.0	20.4	19.4	19.4	34.4	6.5
問４ 労働組合	ある	1,148	350	185	219	376	18
		100.0	30.5	16.1	19.1	32.8	1.6
	ない	2,811	548	552	598	1,053	60
		100.0	19.5	19.6	21.3	37.5	2.1
	無回答	6	1	－	1	4	－
(SA)		100.0	16.7	－	16.7	66.7	－
問５ 協議機関	設定されている	1,788	470	312	371	604	31
		100.0	26.3	17.4	20.7	33.8	1.7
	設定されていない	2,143	421	422	440	816	44
		100.0	19.6	19.7	20.5	38.1	2.1
	無回答	34	8	3	7	13	3
(SA)		100.0	23.5	8.8	20.6	38.2	8.8
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	846	284	132	170	247	13
		100.0	33.6	15.6	20.1	29.2	1.5
	労働組合のみある企業	298	66	52	48	127	5
		100.0	22.1	17.4	16.1	42.6	1.7
	労使協議機関のみある企業	939	185	180	201	355	18
		100.0	19.7	19.2	21.4	37.8	1.9
	いずれもない企業	1,843	355	370	391	688	39
		100.0	19.3	20.1	21.2	37.3	2.1
	無回答	39	9	3	8	16	3
(SA)		100.0	23.1	7.7	20.5	41.0	7.7
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,103	62	58	171	786	26
		100.0	5.6	5.3	15.5	71.3	2.4
	地域的に展開	2,099	505	454	520	577	43
		100.0	24.1	21.6	24.8	27.5	2.0
	全国的に展開	581	295	197	76	8	5
		100.0	50.8	33.9	13.1	1.4	0.9
	無回答	182	37	28	51	62	4
(SA)		100.0	20.3	15.4	28.0	34.1	2.2
問19(a) 売上高	高まっている	1,561	379	328	334	493	27
		100.0	24.3	21.0	21.4	31.6	1.7
	ほぼ同じ程度	803	173	131	161	321	17
		100.0	21.5	16.3	20.0	40.0	2.1
	低くなっている	1,447	317	254	298	550	28
		100.0	21.9	17.6	20.6	38.0	1.9
	わからない	61	10	8	12	31	－
		100.0	16.4	13.1	19.7	50.8	－
	無回答	93	20	16	13	38	6
(SA)		100.0	21.5	17.2	14.0	40.9	6.5

問10－８付問１．転勤についてのルールは、どこで決まっていますか（MA）

		転居を伴う配置転換（転勤）がある計	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり、特に文書の規程等はない	無回答
	合計	2,454	1,727	201	79	386	474	48
		100.0	70.4	8.2	3.2	15.7	19.3	2.0
問１ 主たる産業	建設業	193	131	5	5	31	37	4
		100.0	67.9	2.6	2.6	16.1	19.2	2.1
	製造業	563	402	75	19	93	98	11
		100.0	71.4	13.3	3.4	16.5	17.4	2.0
	情報通信業	121	97	4	5	20	16	3
		100.0	80.2	3.3	4.1	16.5	13.2	2.5
	運輸業、郵便業	174	115	29	9	22	36	9
		100.0	66.1	16.7	5.2	12.6	20.7	5.2
	卸売業、小売業	651	466	42	21	83	133	7
		100.0	71.6	6.5	3.2	12.7	20.4	1.1
	金融業、保険業	36	30	2	1	6	4	－
		100.0	83.3	5.6	2.8	16.7	11.1	－
	不動産業、物品賃貸業	37	24	1	－	8	11	－
		100.0	64.9	2.7	－	21.6	29.7	－
	サービス業	631	428	39	18	112	130	14
		100.0	67.8	6.2	2.9	17.7	20.6	2.2
	その他	48	34	4	1	11	9	－
(SA)		100.0	70.8	8.3	2.1	22.9	18.8	－
問２（b） 正規従業員数	１００人未満	1,165	777	55	23	157	275	32
		100.0	66.7	4.7	2.0	13.5	23.6	2.7
	１００人～３００人未満	918	656	87	33	165	160	8
		100.0	71.5	9.5	3.6	18.0	17.4	0.9
	３００人～１，０００人未満	237	185	34	14	45	25	4
		100.0	78.1	14.3	5.9	19.0	10.5	1.7
	１，０００人以上	79	70	20	7	8	6	1
		100.0	88.6	25.3	8.9	10.1	7.6	1.3
	無回答	55	39	5	2	11	8	3
(NA)		100.0	70.9	9.1	3.6	20.0	14.5	5.5
問４ 労働組合	ある	754	566	176	62	103	114	12
		100.0	75.1	23.3	8.2	13.7	15.1	1.6
	ない	1,698	1,159	25	17	283	360	36
		100.0	68.3	1.5	1.0	16.7	21.2	2.1
	無回答	2	2	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	100.0	－	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,153	850	161	63	171	190	21
		100.0	73.7	14.0	5.5	14.8	16.5	1.8
	設定されていない	1,283	867	39	16	214	280	25
		100.0	67.6	3.0	1.2	16.7	21.8	1.9
	無回答	18	10	1	－	1	4	2
(SA)		100.0	55.6	5.6	－	5.6	22.2	11.1
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	586	446	153	57	78	86	7
		100.0	76.1	26.1	9.7	13.3	14.7	1.2
	労働組合のみある企業	166	120	22	5	25	27	5
		100.0	72.3	13.3	3.0	15.1	16.3	3.0
	労使協議機関のみある企業	566	403	8	6	93	104	14
		100.0	71.2	1.4	1.1	16.4	18.4	2.5
	いずれもない企業	1,116	746	17	11	189	253	20
		100.0	66.8	1.5	1.0	16.9	22.7	1.8
	無回答	20	12	1	－	1	4	2
(SA)		100.0	60.0	5.0	－	5.0	20.0	10.0
問１ 国内展開	一事業所のみ	291	203	34	12	48	52	11
		100.0	69.8	11.7	4.1	16.5	17.9	3.8
	地域的に展開	1,479	1,010	106	42	227	321	28
		100.0	68.3	7.2	2.8	15.3	21.7	1.9
	全国的に展開	568	432	48	21	98	74	6
		100.0	76.1	8.5	3.7	17.3	13.0	1.1
	無回答	116	82	13	4	13	27	3
(SA)		100.0	70.7	11.2	3.4	11.2	23.3	2.6
問19（a） 売上高	高まっている	1,041	742	85	36	158	198	13
		100.0	71.3	8.2	3.5	15.2	19.0	1.2
	ほぼ同じ程度	465	305	25	14	65	101	18
		100.0	65.6	5.4	3.0	14.0	21.7	3.9
	低くなっている	869	623	86	26	149	162	13
		100.0	71.7	9.9	3.0	17.1	18.6	1.5
	わからない	30	23	1	1	5	4	1
		100.0	76.7	3.3	3.3	16.7	13.3	3.3
	無回答	49	34	4	2	9	9	3
(SA)		100.0	69.4	8.2	4.1	18.4	18.4	6.1

問10－８付問２．転勤は、実施のどのくらい前に対象者本人に知らせますか（ＳＡ）

		転居を伴う配置転換（転勤）がある計	実施の前日	2～3日前	1週間程度前	2週間程度前	3週間程度前	4週間（1カ月）程度前	1カ月より前	無回答
	合計	2,454	14	16	146	254	206	723	1,036	59
		100.0	0.6	0.7	5.9	10.4	8.4	29.5	42.2	2.4
問１ 主たる産業	建設業	193	－	2	6	15	18	65	84	3
		100.0	－	1.0	3.1	7.8	9.3	33.7	43.5	1.6
	製造業	563	1	1	25	37	37	184	267	11
		100.0	0.2	0.2	4.4	6.6	6.6	32.7	47.4	2.0
	情報通信業	121	2	－	2	18	8	31	57	3
		100.0	1.7	－	1.7	14.9	6.6	25.6	47.1	2.5
	運輸業、郵便業	174	1	1	10	20	13	59	63	7
		100.0	0.6	0.6	5.7	11.5	7.5	33.9	36.2	4.0
	卸売業、小売業	651	3	6	46	65	58	176	284	13
		100.0	0.5	0.9	7.1	10.0	8.9	27.0	43.6	2.0
	金融業、保険業	36	2	－	8	3	3	15	5	－
		100.0	5.6	－	22.2	8.3	8.3	41.7	13.9	－
	不動産業、物品賃貸業	37	1	1	3	7	3	8	12	2
		100.0	2.7	2.7	8.1	18.9	8.1	21.6	32.4	5.4
	サービス業	631	3	5	42	84	59	175	245	18
		100.0	0.5	0.8	6.7	13.3	9.4	27.7	38.8	2.9
	その他	48	1	－	4	5	7	10	19	2
(SA)		100.0	2.1	－	8.3	10.4	14.6	20.8	39.6	4.2
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	1,165	5	7	58	94	97	348	513	43
		100.0	0.4	0.6	5.0	8.1	8.3	29.9	44.0	3.7
	１００人～３００人未満	918	5	5	59	99	73	264	400	13
		100.0	0.5	0.5	6.4	10.8	8.0	28.8	43.6	1.4
	３００人～１，０００人未満	237	3	2	17	29	25	74	85	2
		100.0	1.3	0.8	7.2	12.2	10.5	31.2	35.9	0.8
	１，０００人以上	79	1	2	10	20	5	21	20	－
		100.0	1.3	2.5	12.7	25.3	6.3	26.6	25.3	－
	無回答	55	－	－	2	12	6	16	18	1
(NA)		100.0	－	－	3.6	21.8	10.9	29.1	32.7	1.8
問４ 労働組合	ある	754	5	5	56	108	64	230	271	15
		100.0	0.7	0.7	7.4	14.3	8.5	30.5	35.9	2.0
	ない	1,698	9	11	90	146	142	492	764	44
		100.0	0.5	0.6	5.3	8.6	8.4	29.0	45.0	2.6
	無回答	2	－	－	－	－	－	1	1	－
(SA)		100.0	－	－	－	－	－	50.0	50.0	－
問５ 協議機関	設定されている	1,153	9	7	84	141	90	330	468	24
		100.0	0.8	0.6	7.3	12.2	7.8	28.6	40.6	2.1
	設定されていない	1,283	5	9	61	112	116	389	557	34
		100.0	0.4	0.7	4.8	8.7	9.0	30.3	43.4	2.7
	無回答	18	－	－	1	1	－	4	11	1
(SA)		100.0	－	－	5.6	5.6	－	22.2	61.1	5.6
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	586	5	4	49	91	46	174	207	10
		100.0	0.9	0.7	8.4	15.5	7.8	29.7	35.3	1.7
	労働組合のみある企業	166	－	1	6	17	18	56	63	5
		100.0	－	0.6	3.6	10.2	10.8	33.7	38.0	3.0
	労使協議機関のみある企業	566	4	3	35	50	44	155	261	14
		100.0	0.7	0.5	6.2	8.8	7.8	27.4	46.1	2.5
	いずれもない企業	1,116	5	8	55	95	98	333	493	29
		100.0	0.4	0.7	4.9	8.5	8.8	29.8	44.2	2.6
	無回答	20	－	－	1	1	－	5	12	1
(SA)		100.0	－	－	5.0	5.0	－	25.0	60.0	5.0
問１ 国内展開	一事業所のみ	291	1	2	17	21	23	82	133	12
		100.0	0.3	0.7	5.8	7.2	7.9	28.2	45.7	4.1
	地域的に展開	1,479	9	9	93	163	133	421	615	36
		100.0	0.6	0.6	6.3	11.0	9.0	28.5	41.6	2.4
	全国的に展開	568	3	5	23	65	40	187	239	6
		100.0	0.5	0.9	4.0	11.4	7.0	32.9	42.1	1.1
	無回答	116	1	－	13	5	10	33	49	5
(SA)		100.0	0.9	－	11.2	4.3	8.6	28.4	42.2	4.3
問19(a) 売上高	高まっている	1,041	9	2	58	115	108	279	449	21
		100.0	0.9	0.2	5.6	11.0	10.4	26.8	43.1	2.0
	ほぼ同じ程度	465	－	3	35	45	40	125	198	19
		100.0	－	0.6	7.5	9.7	8.6	26.9	42.6	4.1
	低くなっている	869	5	10	48	85	52	296	357	16
		100.0	0.6	1.2	5.5	9.8	6.0	34.1	41.1	1.8
	わからない	30	－	－	2	3	2	6	15	2
		100.0	－	－	6.7	10.0	6.7	20.0	50.0	6.7
	無回答	49	－	1	3	6	4	17	17	1
(SA)		100.0	－	2.0	6.1	12.2	8.2	34.7	34.7	2.0

問10－８付問３．転勤の対象者の選定に当たって、対象者の事情を考慮しますか（ＭＡ）

		転居を伴う配置転換（転勤）がある計	子供の教育	親等の介護	配偶者の勤務	本人の健康状態	自宅の購入	単身赴任となること	その他	無回答
	合計	2,454	1,133	1,495	883	1,631	618	1,242	144	190
		100.0	46.2	60.9	36.0	66.5	25.2	50.6	5.9	7.7
問１ 主たる産業	建設業	193	91	123	74	128	49	117	9	16
		100.0	47.2	63.7	38.3	66.3	25.4	60.6	4.7	8.3
	製造業	563	270	341	194	389	123	295	25	44
		100.0	48.0	60.6	34.5	69.1	21.8	52.4	4.4	7.8
	情報通信業	121	55	81	47	86	30	64	5	10
		100.0	45.5	66.9	38.8	71.1	24.8	52.9	4.1	8.3
	運輸業、郵便業	174	73	98	63	108	47	81	15	21
		100.0	42.0	56.3	36.2	62.1	27.0	46.6	8.6	12.1
	卸売業、小売業	651	287	388	212	434	155	336	31	44
		100.0	44.1	59.6	32.6	66.7	23.8	51.6	4.8	6.8
	金融業、保険業	36	13	21	8	27	7	12	2	2
		100.0	36.1	58.3	22.2	75.0	19.4	33.3	5.6	5.6
	不動産業、物品賃貸業	37	21	27	9	25	8	20	1	2
		100.0	56.8	73.0	24.3	67.6	21.6	54.1	2.7	5.4
	サービス業	631	299	390	260	399	192	295	51	47
		100.0	47.4	61.8	41.2	63.2	30.4	46.8	8.1	7.4
	その他	48	24	26	16	35	7	22	5	4
(SA)		100.0	50.0	54.2	33.3	72.9	14.6	45.8	10.4	8.3
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	1,165	552	677	450	746	308	567	80	112
		100.0	47.4	58.1	38.6	64.0	26.4	48.7	6.9	9.6
	１００人～３００人未満	918	435	587	337	629	240	501	47	47
		100.0	47.4	63.9	36.7	68.5	26.1	54.6	5.1	5.1
	３００人～１，０００人未満	237	101	155	67	174	52	124	7	13
		100.0	42.6	65.4	28.3	73.4	21.9	52.3	3.0	5.5
	１，０００人以上	79	24	52	16	57	9	31	4	8
		100.0	30.4	65.8	20.3	72.2	11.4	39.2	5.1	10.1
	無回答	55	21	24	13	25	9	19	6	10
(NA)		100.0	38.2	43.6	23.6	45.5	16.4	34.5	10.9	18.2
問４ 労働組合	ある	754	339	473	237	530	144	351	30	71
		100.0	45.0	62.7	31.4	70.3	19.1	46.6	4.0	9.4
	ない	1,698	794	1,022	646	1,101	474	890	114	118
		100.0	46.8	60.2	38.0	64.8	27.9	52.4	6.7	6.9
	無回答	2	－	－	－	－	－	1	－	1
(SA)		100.0	－	－	－	－	－	50.0	－	50.0
問５ 協議機関	設定されている	1,153	505	710	384	800	256	564	66	85
		100.0	43.8	61.6	33.3	69.4	22.2	48.9	5.7	7.4
	設定されていない	1,283	619	774	492	823	357	667	76	103
		100.0	48.2	60.3	38.3	64.1	27.8	52.0	5.9	8.0
	無回答	18	9	11	7	8	5	11	2	2
(SA)		100.0	50.0	61.1	38.9	44.4	27.8	61.1	11.1	11.1
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	586	265	371	188	415	115	277	22	54
		100.0	45.2	63.3	32.1	70.8	19.6	47.3	3.8	9.2
	労働組合のみある企業	166	74	101	49	114	29	72	8	17
		100.0	44.6	60.8	29.5	68.7	17.5	43.4	4.8	10.2
	労使協議機関のみある企業	566	240	339	196	385	141	287	44	30
		100.0	42.4	59.9	34.6	68.0	24.9	50.7	7.8	5.3
	いずれもない企業	1,116	545	673	443	709	328	594	68	86
		100.0	48.8	60.3	39.7	63.5	29.4	53.2	6.1	7.7
	無回答	20	9	11	7	8	5	12	2	3
(SA)		100.0	45.0	55.0	35.0	40.0	25.0	60.0	10.0	15.0
問１ 国内展開	一事業所のみ	291	138	160	110	208	65	135	22	24
		100.0	47.4	55.0	37.8	71.5	22.3	46.4	7.6	8.2
	地域的に展開	1,479	684	893	535	950	382	748	91	118
		100.0	46.2	60.4	36.2	64.2	25.8	50.6	6.2	8.0
	全国的に展開	568	253	367	194	390	142	306	25	39
		100.0	44.5	64.6	34.2	68.7	25.0	53.9	4.4	6.9
	無回答	116	58	75	44	83	29	53	6	9
(SA)		100.0	50.0	64.7	37.9	71.6	25.0	45.7	5.2	7.8
問19(a) 売上高	高まっている	1,041	513	637	410	694	293	529	59	70
		100.0	49.3	61.2	39.4	66.7	28.1	50.8	5.7	6.7
	ほぼ同じ程度	465	204	281	162	308	118	249	32	38
		100.0	43.9	60.4	34.8	66.2	25.4	53.5	6.9	8.2
	低くなっている	869	382	538	285	581	189	428	47	68
		100.0	44.0	61.9	32.8	66.9	21.7	49.3	5.4	7.8
	わからない	30	17	17	13	21	10	17	2	3
		100.0	56.7	56.7	43.3	70.0	33.3	56.7	6.7	10.0
	無回答	49	17	22	13	27	8	19	4	11
(SA)		100.0	34.7	44.9	26.5	55.1	16.3	38.8	8.2	22.4

問10－８付問４．転勤を実施するに先立って本人に意向打診などを行いますか（ＳＡ）

		転居を伴う配置転換（転勤）がある計	必ず行う	行う場合もある	行わない	無回答
	合計	2,454	1,574	565	216	99
		100.0	64.1	23.0	8.8	4.0
問１ 主たる産業	建設業	193	141	35	10	7
		100.0	73.1	18.1	5.2	3.6
	製造業	563	385	137	29	12
		100.0	68.4	24.3	5.2	2.1
	情報通信業	121	74	30	14	3
		100.0	61.2	24.8	11.6	2.5
	運輸業、郵便業	174	99	38	20	17
		100.0	56.9	21.8	11.5	9.8
	卸売業、小売業	651	401	159	63	28
		100.0	61.6	24.4	9.7	4.3
	金融業、保険業	36	13	9	13	1
		100.0	36.1	25.0	36.1	2.8
	不動産業、物品賃貸業	37	17	10	9	1
		100.0	45.9	27.0	24.3	2.7
	サービス業	631	412	138	54	27
		100.0	65.3	21.9	8.6	4.3
	その他	48	32	9	4	3
(SA)		100.0	66.7	18.8	8.3	6.3
問２（b）正規従業員数	１００人未満	1,165	794	223	75	73
		100.0	68.2	19.1	6.4	6.3
	１００人～３００人未満	918	596	227	76	19
		100.0	64.9	24.7	8.3	2.1
	３００人～１，０００人未満	237	129	70	36	2
		100.0	54.4	29.5	15.2	0.8
	１，０００人以上	79	29	28	19	3
		100.0	36.7	35.4	24.1	3.8
	無回答	55	26	17	10	2
(NA)		100.0	47.3	30.9	18.2	3.6
問４ 労働組合	ある	754	404	214	109	27
		100.0	53.6	28.4	14.5	3.6
	ない	1,698	1,170	349	107	72
		100.0	68.9	20.6	6.3	4.2
	無回答	2	－	2	－	－
(SA)		100.0	－	100.0	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,153	707	285	119	42
		100.0	61.3	24.7	10.3	3.6
	設定されていない	1,283	852	279	96	56
		100.0	66.4	21.7	7.5	4.4
	無回答	18	15	1	1	1
(SA)		100.0	83.3	5.6	5.6	5.6
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	586	311	171	84	20
		100.0	53.1	29.2	14.3	3.4
	労働組合のみある企業	166	91	43	25	7
		100.0	54.8	25.9	15.1	4.2
	労使協議機関のみある企業	566	396	113	35	22
		100.0	70.0	20.0	6.2	3.9
	いずれもない企業	1,116	761	235	71	49
		100.0	68.2	21.1	6.4	4.4
	無回答	20	15	3	1	1
(SA)		100.0	75.0	15.0	5.0	5.0
問１ 国内展開	一事業所のみ	291	198	61	16	16
		100.0	68.0	21.0	5.5	5.5
	地域的に展開	1,479	941	347	128	63
		100.0	63.6	23.5	8.7	4.3
	全国的に展開	568	357	136	64	11
		100.0	62.9	23.9	11.3	1.9
	無回答	116	78	21	8	9
(SA)		100.0	67.2	18.1	6.9	7.8
問19（a）売上高	高まっている	1,041	685	229	87	40
		100.0	65.8	22.0	8.4	3.8
	ほぼ同じ程度	465	296	106	40	23
		100.0	63.7	22.8	8.6	4.9
	低くなっている	869	545	212	83	29
		100.0	62.7	24.4	9.6	3.3
	わからない	30	21	6	－	3
		100.0	70.0	20.0	－	10.0
	無回答	49	27	12	6	4
(SA)		100.0	55.1	24.5	12.2	8.2

問10－８付問４－１．本人の意向はどのくらい尊重しますか（ＳＡ）

		本人に意向確認を行う計	原則として同意を得る	条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても転勤させる	通知に重点があり意向は参考程度である	無回答
	合計	2,139	1,617	315	123	84
		100.0	75.6	14.7	5.8	3.9
問１ 主たる産業	建設業	176	140	23	7	6
		100.0	79.5	13.1	4.0	3.4
	製造業	522	398	77	27	20
		100.0	76.2	14.8	5.2	3.8
	情報通信業	104	80	16	6	2
		100.0	76.9	15.4	5.8	1.9
	運輸業、郵便業	137	95	30	8	4
		100.0	69.3	21.9	5.8	2.9
	卸売業、小売業	560	417	82	42	19
		100.0	74.5	14.6	7.5	3.4
	金融業、保険業	22	16	4	2	－
		100.0	72.7	18.2	9.1	－
	不動産業、物品賃貸業	27	18	6	2	1
		100.0	66.7	22.2	7.4	3.7
	サービス業	550	426	71	24	29
		100.0	77.5	12.9	4.4	5.3
	その他	41	27	6	5	3
(SA)		100.0	65.9	14.6	12.2	7.3
問２（b）正規従業員数	１００人未満	1,017	802	122	54	39
		100.0	78.9	12.0	5.3	3.8
	１００人～３００人未満	823	620	132	41	30
		100.0	75.3	16.0	5.0	3.6
	３００人～１，０００人未満	199	134	37	18	10
		100.0	67.3	18.6	9.0	5.0
	１，０００人以上	57	34	17	5	1
		100.0	59.6	29.8	8.8	1.8
	無回答	43	27	7	5	4
(NA)		100.0	62.8	16.3	11.6	9.3
問４ 労働組合	ある	618	426	124	45	23
		100.0	68.9	20.1	7.3	3.7
	ない	1,519	1,190	191	77	61
		100.0	78.3	12.6	5.1	4.0
	無回答	2	1	－	1	－
(SA)		100.0	50.0	－	50.0	－
問５ 協議機関	設定されている	992	733	158	60	41
		100.0	73.9	15.9	6.0	4.1
	設定されていない	1,131	871	155	62	43
		100.0	77.0	13.7	5.5	3.8
	無回答	16	13	2	1	－
(SA)		100.0	81.3	12.5	6.3	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	482	329	98	34	21
		100.0	68.3	20.3	7.1	4.4
	労働組合のみある企業	134	96	25	11	2
		100.0	71.6	18.7	8.2	1.5
	労使協議機関のみある企業	509	404	60	25	20
		100.0	79.4	11.8	4.9	3.9
	いずれもない企業	996	774	130	51	41
		100.0	77.7	13.1	5.1	4.1
	無回答	18	14	2	2	－
(SA)		100.0	77.8	11.1	11.1	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	259	203	26	15	15
		100.0	78.4	10.0	5.8	5.8
	地域的に展開	1,288	1,000	183	64	41
		100.0	77.6	14.2	5.0	3.2
	全国的に展開	493	338	96	36	23
		100.0	68.6	19.5	7.3	4.7
	無回答	99	76	10	8	5
(SA)		100.0	76.8	10.1	8.1	5.1
問19（a）売上高	高まっている	914	691	135	48	40
		100.0	75.6	14.8	5.3	4.4
	ほぼ同じ程度	402	313	53	22	14
		100.0	77.9	13.2	5.5	3.5
	低くなっている	757	568	114	48	27
		100.0	75.0	15.1	6.3	3.6
	わからない	27	20	4	2	1
		100.0	74.1	14.8	7.4	3.7
	無回答	39	25	9	3	2
(SA)		100.0	64.1	23.1	7.7	5.1

問10－８付問５．ここ５年間において、転勤をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか（ＳＡ）

		転居を伴う配置転換（転勤）がある計	あった	なかった	無回答
	合計	2,454	111	2,304	39
		100.0	4.5	93.9	1.6
問１ 主たる産業	建設業	193	10	181	2
		100.0	5.2	93.8	1.0
	製造業	563	27	528	8
		100.0	4.8	93.8	1.4
	情報通信業	121	8	111	2
		100.0	6.6	91.7	1.7
	運輸業、郵便業	174	4	164	6
		100.0	2.3	94.3	3.4
	卸売業、小売業	651	18	628	5
		100.0	2.8	96.5	0.8
	金融業、保険業	36	－	36	－
		100.0	－	100.0	－
	不動産業、物品賃貸業	37	－	37	－
		100.0	－	100.0	－
	サービス業	631	40	576	15
		100.0	6.3	91.3	2.4
	その他	48	4	43	1
(SA)		100.0	8.3	89.6	2.1
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	1,165	36	1,099	30
		100.0	3.1	94.3	2.6
	１００人～３００人未満	918	46	864	8
		100.0	5.0	94.1	0.9
	３００人～１，０００人未満	237	18	219	－
		100.0	7.6	92.4	－
	１，０００人以上	79	11	68	－
		100.0	13.9	86.1	－
	無回答	55	－	54	1
(NA)		100.0	－	98.2	1.8
問４ 労働組合	ある	754	45	701	8
		100.0	6.0	93.0	1.1
	ない	1,698	66	1,601	31
		100.0	3.9	94.3	1.8
	無回答	2	－	2	－
(SA)		100.0	－	100.0	－
問５ 協議機関	設定されている	1,153	58	1,081	14
		100.0	5.0	93.8	1.2
	設定されていない	1,283	51	1,208	24
		100.0	4.0	94.2	1.9
	無回答	18	2	15	1
(SA)		100.0	11.1	83.3	5.6
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	586	38	543	5
		100.0	6.5	92.7	0.9
	労働組合のみある企業	166	6	157	3
		100.0	3.6	94.6	1.8
	労使協議機関のみある企業	566	20	537	9
		100.0	3.5	94.9	1.6
	いずれもない企業	1,116	45	1,050	21
		100.0	4.0	94.1	1.9
	無回答	20	2	17	1
(SA)		100.0	10.0	85.0	5.0
問１ 国内展開	一事業所のみ	291	6	275	10
		100.0	2.1	94.5	3.4
	地域的に展開	1,479	54	1,404	21
		100.0	3.7	94.9	1.4
	全国的に展開	568	49	516	3
		100.0	8.6	90.8	0.5
	無回答	116	2	109	5
(SA)		100.0	1.7	94.0	4.3
問19(a) 売上高	高まっている	1,041	41	987	13
		100.0	3.9	94.8	1.2
	ほぼ同じ程度	465	24	429	12
		100.0	5.2	92.3	2.6
	低くなっている	869	38	820	11
		100.0	4.4	94.4	1.3
	わからない	30	－	28	2
		100.0	－	93.3	6.7
	無回答	49	8	40	1
(SA)		100.0	16.3	81.6	2.0

問10－８付問５－１．転勤をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったとき、どのようにして解決しましたか（MA）

		個別の従業員との間で紛争が起こったことがあった計	本人との話合いで解決	労働組合との話合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	労働審判制で解決	裁判で解決（和解を含む）	その他	解決できていない	無回答
	合計	111	99	13	2	1	1	4	3	3	－
		100.0	89.2	11.7	1.8	0.9	0.9	3.6	2.7	2.7	－
問１ 主たる産業	建設業	10	10	1	1	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	10.0	10.0	－	－	－	－	－	－
	製造業	27	26	3	－	－	－	1	1	－	－
		100.0	96.3	11.1	－	－	－	3.7	3.7	－	－
	情報通信業	8	8	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	4	3	－	1	－	1	1	－	－	－
		100.0	75.0	－	25.0	－	25.0	25.0	－	－	－
	卸売業、小売業	18	16	3	－	－	－	1	－	1	－
		100.0	88.9	16.7	－	－	－	5.6	－	5.6	－
	金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業	40	34	6	－	1	－	1	1	1	－
		100.0	85.0	15.0	－	2.5	－	2.5	2.5	2.5	－
	その他	4	2	－	－	－	－	－	1	1	－
(SA)		100.0	50.0	－	－	－	－	－	25.0	25.0	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	36	31	3	－	－	－	1	1	1	－
		100.0	86.1	8.3	－	－	－	2.8	2.8	2.8	－
	１００人～３００人未満	46	40	5	1	1	－	1	2	2	－
		100.0	87.0	10.9	2.2	2.2	－	2.2	4.3	4.3	－
	３００人～１，０００人未満	18	18	2	－	－	－	1	－	－	－
		100.0	100.0	11.1	－	－	－	5.6	－	－	－
	１，０００人以上	11	10	3	1	－	1	1	－	－	－
		100.0	90.9	27.3	9.1	－	9.1	9.1	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(NA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４ 労働組合	ある	45	41	11	1	－	1	2	－	2	－
		100.0	91.1	24.4	2.2	－	2.2	4.4	－	4.4	－
	ない	66	58	2	1	1	－	2	3	1	－
		100.0	87.9	3.0	1.5	1.5	－	3.0	4.5	1.5	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	58	54	10	1	－	1	2	1	1	－
		100.0	93.1	17.2	1.7	－	1.7	3.4	1.7	1.7	－
	設定されていない	51	43	2	1	1	－	2	2	2	－
		100.0	84.3	3.9	2.0	2.0	－	3.9	3.9	3.9	－
	無回答	2	2	1	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	100.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	38	36	9	1	－	1	2	－	1	－
		100.0	94.7	23.7	2.6	－	2.6	5.3	－	2.6	－
	労働組合のみある企業	6	4	1	－	－	－	－	－	1	－
		100.0	66.7	16.7	－	－	－	－	－	16.7	－
	労使協議機関のみある企業	20	18	1	－	－	－	－	1	－	－
		100.0	90.0	5.0	－	－	－	－	5.0	－	－
	いずれもない企業	45	39	1	1	1	－	2	2	1	－
		100.0	86.7	2.2	2.2	2.2	－	4.4	4.4	2.2	－
	無回答	2	2	1	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	100.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	6	5	2	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	83.3	33.3	－	－	－	－	－	－	－
	地域的に展開	54	49	5	1	－	1	2	2	2	－
		100.0	90.7	9.3	1.9	－	1.9	3.7	3.7	3.7	－
	全国的に展開	49	43	6	1	1	－	2	1	1	－
		100.0	87.8	12.2	2.0	2.0	－	4.1	2.0	2.0	－
	無回答	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
問19(a) 売上高	高まっている	41	36	8	1	1	－	1	－	1	－
		100.0	87.8	19.5	2.4	2.4	－	2.4	－	2.4	－
	ほぼ同じ程度	24	23	－	－	－	－	－	－	1	－
		100.0	95.8	－	－	－	－	－	－	4.2	－
	低くなっている	38	34	4	－	－	－	1	3	1	－
		100.0	89.5	10.5	－	－	－	2.6	7.9	2.6	－
	わからない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	8	6	1	1	－	1	2	－	－	－
(SA)		100.0	75.0	12.5	12.5	－	12.5	25.0	－	－	－

問11. 「出向」について、どのような立場にありますか（ＳＡ）

		合計	他社に出向を出す側である	両方あるが、送り出しの方が多い	両方あるが、受け入れの方が多い	他社から出向を受け入れる側である	出向とはほとんど関係がない	無回答
	合計	5,792	564	655	766	714	2,920	173
		100.0	9.7	11.3	13.2	12.3	50.4	3.0
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	413	48	54	61	37	207	6
		100.0	11.6	13.1	14.8	9.0	50.1	1.5
	製造業	1,394	155	181	198	183	642	35
		100.0	11.1	13.0	14.2	13.1	46.1	2.5
	情報通信業	228	33	38	42	26	88	1
		100.0	14.5	16.7	18.4	11.4	38.6	0.4
	運輸業、郵便業	583	39	63	65	71	320	25
		100.0	6.7	10.8	11.1	12.2	54.9	4.3
	卸売業、小売業	1,127	144	164	138	112	535	34
		100.0	12.8	14.6	12.2	9.9	47.5	3.0
	金融業、保険業	70	13	9	12	14	22	－
		100.0	18.6	12.9	17.1	20.0	31.4	－
	不動産業、物品賃貸業	76	7	11	18	21	19	－
		100.0	9.2	14.5	23.7	27.6	25.0	－
	サービス業	1,767	114	116	216	222	1,031	68
		100.0	6.5	6.6	12.2	12.6	58.3	3.8
	その他	134	11	19	16	28	56	4
		100.0	8.2	14.2	11.9	20.9	41.8	3.0
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	3,675	311	271	366	466	2,138	123
		100.0	8.5	7.4	10.0	12.7	58.2	3.3
	１００人～３００人未満	1,568	186	237	289	195	627	34
		100.0	11.9	15.1	18.4	12.4	40.0	2.2
	３００人～１，０００人未満	316	40	90	76	31	74	5
		100.0	12.7	28.5	24.1	9.8	23.4	1.6
	１，０００人以上	89	12	46	19	3	9	－
		100.0	13.5	51.7	21.3	3.4	10.1	－
	無回答	144	15	11	16	19	72	11
		100.0	10.4	7.6	11.1	13.2	50.0	7.6
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,453	159	288	267	190	518	31
		100.0	10.9	19.8	18.4	13.1	35.7	2.1
	ない	4,325	404	367	496	523	2,396	139
		100.0	9.3	8.5	11.5	12.1	55.4	3.2
	無回答	14	1	－	3	1	6	3
		100.0	7.1	－	21.4	7.1	42.9	21.4
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,439	237	353	414	331	1,013	91
		100.0	9.7	14.5	17.0	13.6	41.5	3.7
	設定されていない	3,290	323	298	347	380	1,869	73
		100.0	9.8	9.1	10.5	11.6	56.8	2.2
	無回答	63	4	4	5	3	38	9
		100.0	6.3	6.3	7.9	4.8	60.3	14.3
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	120	227	214	144	309	22
		100.0	11.6	21.9	20.7	13.9	29.8	2.1
	労働組合のみある企業	411	38	58	53	46	208	8
		100.0	9.2	14.1	12.9	11.2	50.6	1.9
	労使協議機関のみある企業	1,398	116	126	199	186	703	68
		100.0	8.3	9.0	14.2	13.3	50.3	4.9
	いずれもない企業	2,874	285	240	293	334	1,657	65
		100.0	9.9	8.4	10.2	11.6	57.7	2.3
	無回答	73	5	4	7	4	43	10
		100.0	6.8	5.5	9.6	5.5	58.9	13.7
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,899	144	166	229	251	1,036	73
		100.0	7.6	8.7	12.1	13.2	54.6	3.8
	地域的に展開	2,896	297	328	369	346	1,479	77
		100.0	10.3	11.3	12.7	11.9	51.1	2.7
	全国的に展開	710	101	132	144	85	243	5
		100.0	14.2	18.6	20.3	12.0	34.2	0.7
	無回答	287	22	29	24	32	162	18
		100.0	7.7	10.1	8.4	11.1	56.4	6.3
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	2,170	216	234	313	280	1,066	61
		100.0	10.0	10.8	14.4	12.9	49.1	2.8
	ほぼ同じ程度	1,218	115	138	148	153	623	41
		100.0	9.4	11.3	12.2	12.6	51.1	3.4
	低くなっている	2,184	219	261	266	256	1,126	56
		100.0	10.0	12.0	12.2	11.7	51.6	2.6
	わからない	83	4	9	13	14	42	1
		100.0	4.8	10.8	15.7	16.9	50.6	1.2
	無回答	137	10	13	26	11	63	14
		100.0	7.3	9.5	19.0	8.0	46.0	10.2

問11－１．出向の受け入れ・送り出しの相手は、主にどのような企業ですか（ＳＡ）

		出向の受け入れ・送り出しがある計	従業員の採用を一括して行っているグループ企業	その他のグループ企業又は系列企業	取引先	グループ外・系列外企業	その他	無回答
	合計	2,699	481	1,665	315	99	125	14
		100.0	17.8	61.7	11.7	3.7	4.6	0.5
問１ 主たる産業	建設業	200	29	117	45	6	3	－
		100.0	14.5	58.5	22.5	3.0	1.5	－
	製造業	717	140	449	84	21	17	6
		100.0	19.5	62.6	11.7	2.9	2.4	0.8
	情報通信業	139	19	90	22	2	6	－
		100.0	13.7	64.7	15.8	1.4	4.3	－
	運輸業、郵便業	238	51	143	35	4	5	－
		100.0	21.4	60.1	14.7	1.7	2.1	－
	卸売業、小売業	558	105	377	40	17	15	4
		100.0	18.8	67.6	7.2	3.0	2.7	0.7
	金融業、保険業	48	6	26	5	5	6	－
		100.0	12.5	54.2	10.4	10.4	12.5	－
	不動産業、物品賃貸業	57	11	41	3	－	2	－
		100.0	19.3	71.9	5.3	－	3.5	－
	サービス業	668	108	384	72	43	57	4
		100.0	16.2	57.5	10.8	6.4	8.5	0.6
	その他	74	12	38	9	1	14	－
(SA)		100.0	16.2	51.4	12.2	1.4	18.9	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	1,414	261	821	186	57	79	10
		100.0	18.5	58.1	13.2	4.0	5.6	0.7
	１００人～３００人未満	907	155	586	102	34	27	3
		100.0	17.1	64.6	11.2	3.7	3.0	0.3
	３００人～１，０００人未満	237	38	165	18	6	10	－
		100.0	16.0	69.6	7.6	2.5	4.2	－
	１，０００人以上	80	7	63	4	－	6	－
		100.0	8.8	78.8	5.0	－	7.5	－
	無回答	61	20	30	5	2	3	1
(NA)		100.0	32.8	49.2	8.2	3.3	4.9	1.6
問４ 労働組合	ある	904	144	626	68	29	35	2
		100.0	15.9	69.2	7.5	3.2	3.9	0.2
	ない	1,790	336	1,038	244	70	90	12
		100.0	18.8	58.0	13.6	3.9	5.0	0.7
	無回答	5	1	1	3	－	－	－
(SA)		100.0	20.0	20.0	60.0	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,335	232	868	139	38	50	8
		100.0	17.4	65.0	10.4	2.8	3.7	0.6
	設定されていない	1,348	242	789	175	61	75	6
		100.0	18.0	58.5	13.0	4.5	5.6	0.4
	無回答	16	7	8	1	－	－	－
(SA)		100.0	43.8	50.0	6.3	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	705	108	500	56	19	21	1
		100.0	15.3	70.9	7.9	2.7	3.0	0.1
	労働組合のみある企業	195	33	125	12	10	14	1
		100.0	16.9	64.1	6.2	5.1	7.2	0.5
	労使協議機関のみある企業	627	123	368	81	19	29	7
		100.0	19.6	58.7	12.9	3.0	4.6	1.1
	いずれもない企業	1,152	209	664	162	51	61	5
		100.0	18.1	57.6	14.1	4.4	5.3	0.4
	無回答	20	8	8	4	－	－	－
(SA)		100.0	40.0	40.0	20.0	－	－	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	790	137	469	97	30	50	7
		100.0	17.3	59.4	12.3	3.8	6.3	0.9
	地域的に展開	1,340	236	827	157	51	62	7
		100.0	17.6	61.7	11.7	3.8	4.6	0.5
	全国的に展開	462	80	311	48	14	9	－
		100.0	17.3	67.3	10.4	3.0	1.9	－
	無回答	107	28	58	13	4	4	－
(SA)		100.0	26.2	54.2	12.1	3.7	3.7	－
問19(a) 売上高	高まっている	1,043	209	652	110	34	35	3
		100.0	20.0	62.5	10.5	3.3	3.4	0.3
	ほぼ同じ程度	554	109	324	66	22	28	5
		100.0	19.7	58.5	11.9	4.0	5.1	0.9
	低くなっている	1,002	148	647	126	37	39	5
		100.0	14.8	64.6	12.6	3.7	3.9	0.5
	わからない	40	5	14	6	2	13	－
		100.0	12.5	35.0	15.0	5.0	32.5	－
	無回答	60	10	28	7	4	10	1
(SA)		100.0	16.7	46.7	11.7	6.7	16.7	1.7

問11－２．出向の期間についてあらかじめ定めていますか（ＳＡ）

		出向の送り出し側・受け入れる側である計	定めている	ケースでまちまちであり一概にいえない	定めていない	無回答
	合計	2,699	921	926	811	41
		100.0	34.1	34.3	30.0	1.5
問１ 主たる産業	建設業	200	70	81	47	2
		100.0	35.0	40.5	23.5	1.0
	製造業	717	239	240	226	12
		100.0	33.3	33.5	31.5	1.7
	情報通信業	139	52	51	35	1
		100.0	37.4	36.7	25.2	0.7
	運輸業、郵便業	238	60	70	105	3
		100.0	25.2	29.4	44.1	1.3
	卸売業、小売業	558	176	207	167	8
		100.0	31.5	37.1	29.9	1.4
	金融業、保険業	48	24	13	10	1
		100.0	50.0	27.1	20.8	2.1
	不動産業、物品賃貸業	57	20	18	17	2
		100.0	35.1	31.6	29.8	3.5
	サービス業	668	248	221	187	12
		100.0	37.1	33.1	28.0	1.8
	その他	74	32	25	17	－
(SA)		100.0	43.2	33.8	23.0	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	1,414	442	457	496	19
		100.0	31.3	32.3	35.1	1.3
	１００人～３００人未満	907	335	324	234	14
		100.0	36.9	35.7	25.8	1.5
	３００人～１，０００人未満	237	92	88	53	4
		100.0	38.8	37.1	22.4	1.7
	１，０００人以上	80	33	38	9	－
		100.0	41.3	47.5	11.3	－
	無回答	61	19	19	19	4
(NA)		100.0	31.1	31.1	31.1	6.6
問４ 労働組合	ある	904	336	309	244	15
		100.0	37.2	34.2	27.0	1.7
	ない	1,790	583	616	565	26
		100.0	32.6	34.4	31.6	1.5
	無回答	5	2	1	2	－
(SA)		100.0	40.0	20.0	40.0	－
問５ 協議機関	設定されている	1,335	483	458	369	25
		100.0	36.2	34.3	27.6	1.9
	設定されていない	1,348	435	461	436	16
		100.0	32.3	34.2	32.3	1.2
	無回答	16	3	7	6	－
(SA)		100.0	18.8	43.8	37.5	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	705	272	240	180	13
		100.0	38.6	34.0	25.5	1.8
	労働組合のみある企業	195	63	67	63	2
		100.0	32.3	34.4	32.3	1.0
	労使協議機関のみある企業	627	210	218	187	12
		100.0	33.5	34.8	29.8	1.9
	いずれもない企業	1,152	371	394	373	14
		100.0	32.2	34.2	32.4	1.2
	無回答	20	5	7	8	－
(SA)		100.0	25.0	35.0	40.0	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	790	284	247	249	10
		100.0	35.9	31.3	31.5	1.3
	地域的に展開	1,340	467	459	391	23
		100.0	34.9	34.3	29.2	1.7
	全国的に展開	462	140	179	139	4
		100.0	30.3	38.7	30.1	0.9
	無回答	107	30	41	32	4
(SA)		100.0	28.0	38.3	29.9	3.7
問19(a) 売上高	高まっている	1,043	358	345	321	19
		100.0	34.3	33.1	30.8	1.8
	ほぼ同じ程度	554	183	196	164	11
		100.0	33.0	35.4	29.6	2.0
	低くなっている	1,002	335	353	305	9
		100.0	33.4	35.2	30.4	0.9
	わからない	40	19	10	11	－
		100.0	47.5	25.0	27.5	－
	無回答	60	26	22	10	2
(SA)		100.0	43.3	36.7	16.7	3.3

問11－２付問．出向期間をあらかじめ定めているときは、その期間を出向者に知らせていますか（ＳＡ）

		定めている・ケースでまちまちであり一概にいえない計	知らせている	知らせることも、知らせないこともあり一概にいえない	知らせていない	無回答
	合計	1,847	1,315	329	65	138
		100.0	71.2	17.8	3.5	7.5
問１ 主たる産業	建設業	151	111	23	5	12
		100.0	73.5	15.2	3.3	7.9
	製造業	479	356	76	13	34
		100.0	74.3	15.9	2.7	7.1
	情報通信業	103	76	20	2	5
		100.0	73.8	19.4	1.9	4.9
	運輸業、郵便業	130	83	28	5	14
		100.0	63.8	21.5	3.8	10.8
	卸売業、小売業	383	256	75	14	38
		100.0	66.8	19.6	3.7	9.9
	金融業、保険業	37	28	9	－	－
		100.0	75.7	24.3	－	－
	不動産業、物品賃貸業	38	26	7	2	3
		100.0	68.4	18.4	5.3	7.9
	サービス業	469	341	80	20	28
		100.0	72.7	17.1	4.3	6.0
	その他	57	38	11	4	4
(SA)		100.0	66.7	19.3	7.0	7.0
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	899	638	153	30	78
		100.0	71.0	17.0	3.3	8.7
	１００人～３００人未満	659	480	113	27	39
		100.0	72.8	17.1	4.1	5.9
	３００人～１，０００人未満	180	131	33	3	13
		100.0	72.8	18.3	1.7	7.2
	１，０００人以上	71	43	20	4	4
		100.0	60.6	28.2	5.6	5.6
	無回答	38	23	10	1	4
(NA)		100.0	60.5	26.3	2.6	10.5
問４ 労働組合	ある	645	457	120	29	39
		100.0	70.9	18.6	4.5	6.0
	ない	1,199	857	208	36	98
		100.0	71.5	17.3	3.0	8.2
	無回答	3	1	1	－	1
(SA)		100.0	33.3	33.3	－	33.3
問５ 協議機関	設定されている	941	669	185	30	57
		100.0	71.1	19.7	3.2	6.1
	設定されていない	896	639	142	35	80
		100.0	71.3	15.8	3.9	8.9
	無回答	10	7	2	－	1
(SA)		100.0	70.0	20.0	－	10.0
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	512	372	95	20	25
		100.0	72.7	18.6	3.9	4.9
	労働組合のみある企業	130	82	25	9	14
		100.0	63.1	19.2	6.9	10.8
	労使協議機関のみある企業	428	297	90	10	31
		100.0	69.4	21.0	2.3	7.2
	いずれもない企業	765	556	117	26	66
		100.0	72.7	15.3	3.4	8.6
	無回答	12	8	2	－	2
(SA)		100.0	66.7	16.7	－	16.7
問１ 国内展開	一事業所のみ	531	385	92	18	36
		100.0	72.5	17.3	3.4	6.8
	地域的に展開	926	672	154	32	68
		100.0	72.6	16.6	3.5	7.3
	全国的に展開	319	211	70	13	25
		100.0	66.1	21.9	4.1	7.8
	無回答	71	47	13	2	9
(SA)		100.0	66.2	18.3	2.8	12.7
問19(a) 売上高	高まっている	703	506	118	21	58
		100.0	72.0	16.8	3.0	8.3
	ほぼ同じ程度	379	260	70	15	34
		100.0	68.6	18.5	4.0	9.0
	低くなっている	688	490	131	27	40
		100.0	71.2	19.0	3.9	5.8
	わからない	29	23	3	2	1
		100.0	79.3	10.3	6.9	3.4
	無回答	48	36	7	－	5
(SA)		100.0	75.0	14.6	－	10.4

問11－３．出向の期間は、どのくらいのことが多いですか（ＳＡ）

		出向の送り出し側・受け入れる側である計	数カ月程度	1年程度	2年程度	3年程度	4年程度	5年程度	それ以上	ケースでまちまちであり一概にいえない	無回答
	合計	2,699	64	227	338	492	26	68	88	1,368	28
		100.0	2.4	8.4	12.5	18.2	1.0	2.5	3.3	50.7	1.0
問1 主たる産業 (SA)	建設業	200	12	27	19	27	1	5	5	104	－
		100.0	6.0	13.5	9.5	13.5	0.5	2.5	2.5	52.0	－
	製造業	717	20	54	81	130	8	21	25	368	10
		100.0	2.8	7.5	11.3	18.1	1.1	2.9	3.5	51.3	1.4
	情報通信業	139	2	14	22	24	1	－	2	74	－
		100.0	1.4	10.1	15.8	17.3	0.7	－	1.4	53.2	－
	運輸業、郵便業	238	3	14	28	39	－	2	15	133	4
		100.0	1.3	5.9	11.8	16.4	－	0.8	6.3	55.9	1.7
	卸売業、小売業	558	7	32	71	101	7	26	18	289	7
		100.0	1.3	5.7	12.7	18.1	1.3	4.7	3.2	51.8	1.3
	金融業、保険業	48	－	5	10	5	1	－	2	24	1
		100.0	－	10.4	20.8	10.4	2.1	－	4.2	50.0	2.1
	不動産業、物品賃貸業	57	1	4	7	14	－	－	1	29	1
		100.0	1.8	7.0	12.3	24.6	－	－	1.8	50.9	1.8
	サービス業	668	17	73	87	137	8	12	19	310	5
		100.0	2.5	10.9	13.0	20.5	1.2	1.8	2.8	46.4	0.7
	その他	74	2	4	13	15	－	2	1	37	－
		100.0	2.7	5.4	17.6	20.3	－	2.7	1.4	50.0	－
問2(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	1,414	45	117	131	235	13	30	56	772	15
		100.0	3.2	8.3	9.3	16.6	0.9	2.1	4.0	54.6	1.1
	１００人～３００人未満	907	15	86	139	172	11	24	25	426	9
		100.0	1.7	9.5	15.3	19.0	1.2	2.6	2.8	47.0	1.0
	３００人～１，０００人未満	237	4	18	45	52	1	7	5	103	2
		100.0	1.7	7.6	19.0	21.9	0.4	3.0	2.1	43.5	0.8
	１，０００人以上	80	－	4	15	21	－	2	－	38	－
		100.0	－	5.0	18.8	26.3	－	2.5	－	47.5	－
	無回答	61	－	2	8	12	1	5	2	29	2
		100.0	－	3.3	13.1	19.7	1.6	8.2	3.3	47.5	3.3
問4 労働組合 (SA)	ある	904	12	70	130	187	9	18	19	450	9
		100.0	1.3	7.7	14.4	20.7	1.0	2.0	2.1	49.8	1.0
	ない	1,790	52	156	207	304	16	49	69	918	19
		100.0	2.9	8.7	11.6	17.0	0.9	2.7	3.9	51.3	1.1
	無回答	5	－	1	1	1	1	1	－	－	－
		100.0	－	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	－	－	－
問5 協議機関 (SA)	設定されている	1,335	29	125	183	262	15	31	35	641	14
		100.0	2.2	9.4	13.7	19.6	1.1	2.3	2.6	48.0	1.0
	設定されていない	1,348	35	101	155	225	11	37	52	718	14
		100.0	2.6	7.5	11.5	16.7	0.8	2.7	3.9	53.3	1.0
	無回答	16	－	1	－	5	－	－	1	9	－
		100.0	－	6.3	－	31.3	－	－	6.3	56.3	－
問4×問5 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	705	10	56	111	145	5	14	13	343	8
		100.0	1.4	7.9	15.7	20.6	0.7	2.0	1.8	48.7	1.1
	労働組合のみある企業	195	2	14	19	40	4	4	6	105	1
		100.0	1.0	7.2	9.7	20.5	2.1	2.1	3.1	53.8	0.5
	労使協議機関のみある企業	627	19	68	72	117	9	16	22	298	6
		100.0	3.0	10.8	11.5	18.7	1.4	2.6	3.5	47.5	1.0
	いずれもない企業	1,152	33	87	135	185	7	33	46	613	13
		100.0	2.9	7.6	11.7	16.1	0.6	2.9	4.0	53.2	1.1
	無回答	20	－	2	1	5	1	1	1	9	－
		100.0	－	10.0	5.0	25.0	5.0	5.0	5.0	45.0	－
問1 国内展開 (SA)	一事業所のみ	790	25	74	89	146	10	20	28	391	7
		100.0	3.2	9.4	11.3	18.5	1.3	2.5	3.5	49.5	0.9
	地域的に展開	1,340	29	115	184	247	12	32	39	666	16
		100.0	2.2	8.6	13.7	18.4	0.9	2.4	2.9	49.7	1.2
	全国的に展開	462	7	29	51	81	3	11	13	264	3
		100.0	1.5	6.3	11.0	17.5	0.6	2.4	2.8	57.1	0.6
	無回答	107	3	9	14	18	1	5	8	47	2
		100.0	2.8	8.4	13.1	16.8	0.9	4.7	7.5	43.9	1.9
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	1,043	25	87	139	189	10	32	29	518	14
		100.0	2.4	8.3	13.3	18.1	1.0	3.1	2.8	49.7	1.3
	ほぼ同じ程度	554	11	46	51	92	8	18	23	301	4
		100.0	2.0	8.3	9.2	16.6	1.4	3.2	4.2	54.3	0.7
	低くなっている	1,002	27	87	133	189	8	17	35	496	10
		100.0	2.7	8.7	13.3	18.9	0.8	1.7	3.5	49.5	1.0
	わからない	40	1	3	4	12	－	1	－	19	－
		100.0	2.5	7.5	10.0	30.0	－	2.5	－	47.5	－
	無回答	60	－	4	11	10	－	－	1	34	－
		100.0	－	6.7	18.3	16.7	－	－	1.7	56.7	－

問11－４．出向者の賃金の水準は、主としてどのようになっていることが多いですか（ＳＡ）

		出向の送り出し側・受け入れる側である計	出向元の賃金水準	出向先の基準による賃金水準	その他	無回答
	合計	2,699	2,416	219	39	25
		100.0	89.5	8.1	1.4	0.9
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	200	169	26	3	2
		100.0	84.5	13.0	1.5	1.0
	製造業	717	645	51	13	8
		100.0	90.0	7.1	1.8	1.1
	情報通信業	139	125	10	2	2
		100.0	89.9	7.2	1.4	1.4
	運輸業、郵便業	238	209	23	3	3
		100.0	87.8	9.7	1.3	1.3
	卸売業、小売業	558	508	41	6	3
		100.0	91.0	7.3	1.1	0.5
	金融業、保険業	48	42	5	－	1
		100.0	87.5	10.4	－	2.1
	不動産業、物品賃貸業	57	50	5	1	1
		100.0	87.7	8.8	1.8	1.8
	サービス業	668	599	54	11	4
		100.0	89.7	8.1	1.6	0.6
	その他	74	69	4	－	1
		100.0	93.2	5.4	－	1.4
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	1,414	1,255	128	20	11
		100.0	88.8	9.1	1.4	0.8
	１００人～３００人未満	907	820	61	17	9
		100.0	90.4	6.7	1.9	1.0
	３００人～１，０００人未満	237	211	22	1	3
		100.0	89.0	9.3	0.4	1.3
	１，０００人以上	80	77	3	－	－
		100.0	96.3	3.8	－	－
	無回答	61	53	5	1	2
		100.0	86.9	8.2	1.6	3.3
問４ 労働組合 (SA)	ある	904	815	70	11	8
		100.0	90.2	7.7	1.2	0.9
	ない	1,790	1,596	149	28	17
		100.0	89.2	8.3	1.6	0.9
	無回答	5	5	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,335	1,209	101	11	14
		100.0	90.6	7.6	0.8	1.0
	設定されていない	1,348	1,192	118	27	11
		100.0	88.4	8.8	2.0	0.8
	無回答	16	15	－	1	－
		100.0	93.8	－	6.3	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	705	649	46	3	7
		100.0	92.1	6.5	0.4	1.0
	労働組合のみある企業	195	163	24	7	1
		100.0	83.6	12.3	3.6	0.5
	労使協議機関のみある企業	627	557	55	8	7
		100.0	88.8	8.8	1.3	1.1
	いずれもない企業	1,152	1,028	94	20	10
		100.0	89.2	8.2	1.7	0.9
	無回答	20	19	－	1	－
		100.0	95.0	－	5.0	－
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	790	707	62	14	7
		100.0	89.5	7.8	1.8	0.9
	地域的に展開	1,340	1,197	111	18	14
		100.0	89.3	8.3	1.3	1.0
	全国的に展開	462	417	37	5	3
		100.0	90.3	8.0	1.1	0.6
	無回答	107	95	9	2	1
		100.0	88.8	8.4	1.9	0.9
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	1,043	923	90	21	9
		100.0	88.5	8.6	2.0	0.9
	ほぼ同じ程度	554	501	43	8	2
		100.0	90.4	7.8	1.4	0.4
	低くなっている	1,002	905	75	10	12
		100.0	90.3	7.5	1.0	1.2
	わからない	40	32	8	－	－
		100.0	80.0	20.0	－	－
	無回答	60	55	3	－	2
		100.0	91.7	5.0	－	3.3

問11－４付問．出向元の賃金水準の方が出向先よりも高い場合は、その部分はどうしていますか（ＳＡ）

		出向元の賃金水準である計	出向元（出し手）企業が全額負担する	出向元（出し手）企業が一部負担する	出向先（受け手）企業が全額負担する	無回答
	合計	2,416	740	516	973	187
		100.0	30.6	21.4	40.3	7.7
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	169	52	35	70	12
		100.0	30.8	20.7	41.4	7.1
	製造業	645	185	123	296	41
		100.0	28.7	19.1	45.9	6.4
	情報通信業	125	46	23	43	13
		100.0	36.8	18.4	34.4	10.4
	運輸業、郵便業	209	66	50	79	14
		100.0	31.6	23.9	37.8	6.7
	卸売業、小売業	508	147	113	200	48
		100.0	28.9	22.2	39.4	9.4
	金融業、保険業	42	20	10	9	3
		100.0	47.6	23.8	21.4	7.1
	不動産業、物品賃貸業	50	11	8	23	8
		100.0	22.0	16.0	46.0	16.0
	サービス業	599	186	141	229	43
		100.0	31.1	23.5	38.2	7.2
	その他	69	27	13	24	5
		100.0	39.1	18.8	34.8	7.2
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	1,255	418	271	470	96
		100.0	33.3	21.6	37.5	7.6
	１００人～３００人未満	820	225	168	361	66
		100.0	27.4	20.5	44.0	8.0
	３００人～１，０００人未満	211	63	47	87	14
		100.0	29.9	22.3	41.2	6.6
	１，０００人以上	77	19	18	32	8
		100.0	24.7	23.4	41.6	10.4
	無回答	53	15	12	23	3
		100.0	28.3	22.6	43.4	5.7
問４ 労働組合 (SA)	ある	815	231	172	347	65
		100.0	28.3	21.1	42.6	8.0
	ない	1,596	507	343	625	121
		100.0	31.8	21.5	39.2	7.6
	無回答	5	2	1	1	1
		100.0	40.0	20.0	20.0	20.0
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,209	331	258	521	99
		100.0	27.4	21.3	43.1	8.2
	設定されていない	1,192	407	253	445	87
		100.0	34.1	21.2	37.3	7.3
	無回答	15	2	5	7	1
		100.0	13.3	33.3	46.7	6.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	649	168	140	289	52
		100.0	25.9	21.6	44.5	8.0
	労働組合のみある企業	163	62	32	57	12
		100.0	38.0	19.6	35.0	7.4
	労使協議機関のみある企業	557	162	118	231	46
		100.0	29.1	21.2	41.5	8.3
	いずれもない企業	1,028	344	221	388	75
		100.0	33.5	21.5	37.7	7.3
	無回答	19	4	5	8	2
		100.0	21.1	26.3	42.1	10.5
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	707	214	143	289	61
		100.0	30.3	20.2	40.9	8.6
	地域的に展開	1,197	384	265	464	84
		100.0	32.1	22.1	38.8	7.0
	全国的に展開	417	107	90	184	36
		100.0	25.7	21.6	44.1	8.6
	無回答	95	35	18	36	6
		100.0	36.8	18.9	37.9	6.3
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	923	266	203	380	74
		100.0	28.8	22.0	41.2	8.0
	ほぼ同じ程度	501	152	96	209	44
		100.0	30.3	19.2	41.7	8.8
	低くなっている	905	292	202	351	60
		100.0	32.3	22.3	38.8	6.6
	わからない	32	9	6	16	1
		100.0	28.1	18.8	50.0	3.1
	無回答	55	21	9	17	8
		100.0	38.2	16.4	30.9	14.5

問11－５．出向者の労務コストの実質的な負担は、主としてどうなっていることが多いですか（ＳＡ）

		出向の送り出し側・受け入れる側である計	ほとんど全額を出向元が負担する	一定の割合（例：半分など）を定めて出向元が負担する	出向元の賃金水準が出向先を上回る部分を出向元が負担する	年金など社会保険料の事業主負担分程度を出向元が負担する	出向元はほとんど負担せず、出向先がほぼ全額を負担する	その他	無回答
	合計	2,699	623	453	259	135	1,139	59	31
		100.0	23.1	16.8	9.6	5.0	42.2	2.2	1.1
問１ 主たる産業	建設業	200	46	30	16	7	94	4	3
		100.0	23.0	15.0	8.0	3.5	47.0	2.0	1.5
	製造業	717	149	112	61	45	319	20	11
		100.0	20.8	15.6	8.5	6.3	44.5	2.8	1.5
	情報通信業	139	35	24	12	2	60	4	2
		100.0	25.2	17.3	8.6	1.4	43.2	2.9	1.4
	運輸業、郵便業	238	56	42	27	17	90	5	1
		100.0	23.5	17.6	11.3	7.1	37.8	2.1	0.4
	卸売業、小売業	558	126	93	55	20	249	10	5
		100.0	22.6	16.7	9.9	3.6	44.6	1.8	0.9
	金融業、保険業	48	17	9	7	2	11	－	2
		100.0	35.4	18.8	14.6	4.2	22.9	－	4.2
	不動産業、物品賃貸業	57	13	9	5	2	27	－	1
		100.0	22.8	15.8	8.8	3.5	47.4	－	1.8
	サービス業	668	164	120	66	38	262	13	5
		100.0	24.6	18.0	9.9	5.7	39.2	1.9	0.7
	その他	74	17	14	10	2	27	3	1
(SA)		100.0	23.0	18.9	13.5	2.7	36.5	4.1	1.4
問２（b）正規従業員数	１００人未満	1,414	345	253	125	78	571	28	14
		100.0	24.4	17.9	8.8	5.5	40.4	2.0	1.0
	１００人～３００人未満	907	209	140	84	46	394	24	10
		100.0	23.0	15.4	9.3	5.1	43.4	2.6	1.1
	３００人～１，０００人未満	237	45	38	30	9	110	3	2
		100.0	19.0	16.0	12.7	3.8	46.4	1.3	0.8
	１，０００人以上	80	9	15	11	1	38	3	3
		100.0	11.3	18.8	13.8	1.3	47.5	3.8	3.8
	無回答	61	15	7	9	1	26	1	2
(NA)		100.0	24.6	11.5	14.8	1.6	42.6	1.6	3.3
問４ 労働組合	ある	904	175	138	99	38	427	17	10
		100.0	19.4	15.3	11.0	4.2	47.2	1.9	1.1
	ない	1,790	447	314	159	97	710	42	21
		100.0	25.0	17.5	8.9	5.4	39.7	2.3	1.2
	無回答	5	1	1	1	－	2	－	－
(SA)		100.0	20.0	20.0	20.0	－	40.0	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,335	260	210	151	68	600	30	16
		100.0	19.5	15.7	11.3	5.1	44.9	2.2	1.2
	設定されていない	1,348	361	239	106	67	532	28	15
		100.0	26.8	17.7	7.9	5.0	39.5	2.1	1.1
	無回答	16	2	4	2	－	7	1	－
(SA)		100.0	12.5	25.0	12.5	－	43.8	6.3	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	705	126	107	79	32	342	12	7
		100.0	17.9	15.2	11.2	4.5	48.5	1.7	1.0
	労働組合のみある企業	195	48	30	20	6	83	5	3
		100.0	24.6	15.4	10.3	3.1	42.6	2.6	1.5
	労使協議機関のみある企業	627	133	102	72	36	257	18	9
		100.0	21.2	16.3	11.5	5.7	41.0	2.9	1.4
	いずれもない企業	1,152	313	209	86	61	448	23	12
		100.0	27.2	18.1	7.5	5.3	38.9	2.0	1.0
	無回答	20	3	5	2	－	9	1	－
(SA)		100.0	15.0	25.0	10.0	－	45.0	5.0	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	790	188	113	68	33	356	22	10
		100.0	23.8	14.3	8.6	4.2	45.1	2.8	1.3
	地域的に展開	1,340	318	242	134	74	535	22	15
		100.0	23.7	18.1	10.0	5.5	39.9	1.6	1.1
	全国的に展開	462	89	83	47	18	205	14	6
		100.0	19.3	18.0	10.2	3.9	44.4	3.0	1.3
	無回答	107	28	15	10	10	43	1	－
(SA)		100.0	26.2	14.0	9.3	9.3	40.2	0.9	－
問19（a）売上高	高まっている	1,043	243	168	107	52	440	24	9
		100.0	23.3	16.1	10.3	5.0	42.2	2.3	0.9
	ほぼ同じ程度	554	120	90	41	25	265	10	3
		100.0	21.7	16.2	7.4	4.5	47.8	1.8	0.5
	低くなっている	1,002	237	179	102	56	391	22	15
		100.0	23.7	17.9	10.2	5.6	39.0	2.2	1.5
	わからない	40	7	9	4	2	18	－	－
		100.0	17.5	22.5	10.0	5.0	45.0	－	－
	無回答	60	16	7	5	－	25	3	4
(SA)		100.0	26.7	11.7	8.3	－	41.7	5.0	6.7

問11－６．出向契約について、主としてどのような形で契約することが多いですか（ＳＡ）

		出向の送り出し側・受け入れる側である計	一定の期間に関する出向契約を文書で交わしている	出向の都度出向契約を文書で交わしている	特に文書までは作成していない	無回答
	合計	2,699	1,086	1,163	412	38
		100.0	40.2	43.1	15.3	1.4
問１ 主たる産業	建設業	200	80	93	22	5
		100.0	40.0	46.5	11.0	2.5
	製造業	717	300	276	130	11
		100.0	41.8	38.5	18.1	1.5
	情報通信業	139	62	67	9	1
		100.0	44.6	48.2	6.5	0.7
	運輸業、郵便業	238	91	109	37	1
		100.0	38.2	45.8	15.5	0.4
	卸売業、小売業	558	209	241	101	7
		100.0	37.5	43.2	18.1	1.3
	金融業、保険業	48	17	27	3	1
		100.0	35.4	56.3	6.3	2.1
	不動産業、物品賃貸業	57	31	21	4	1
		100.0	54.4	36.8	7.0	1.8
	サービス業	668	263	296	100	9
		100.0	39.4	44.3	15.0	1.3
	その他	74	33	33	6	2
(SA)		100.0	44.6	44.6	8.1	2.7
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	1,414	563	582	248	21
		100.0	39.8	41.2	17.5	1.5
	１００人～３００人未満	907	357	415	123	12
		100.0	39.4	45.8	13.6	1.3
	３００人～１，０００人未満	237	105	103	28	1
		100.0	44.3	43.5	11.8	0.4
	１，０００人以上	80	34	40	4	2
		100.0	42.5	50.0	5.0	2.5
	無回答	61	27	23	9	2
(NA)		100.0	44.3	37.7	14.8	3.3
問４ 労働組合	ある	904	373	402	117	12
		100.0	41.3	44.5	12.9	1.3
	ない	1,790	711	758	295	26
		100.0	39.7	42.3	16.5	1.5
	無回答	5	2	3	－	－
(SA)		100.0	40.0	60.0	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,335	552	575	186	22
		100.0	41.3	43.1	13.9	1.6
	設定されていない	1,348	531	579	223	15
		100.0	39.4	43.0	16.5	1.1
	無回答	16	3	9	3	1
(SA)		100.0	18.8	56.3	18.8	6.3
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	705	298	312	85	10
		100.0	42.3	44.3	12.1	1.4
	労働組合のみある企業	195	75	88	30	2
		100.0	38.5	45.1	15.4	1.0
	労使協議機関のみある企業	627	252	262	101	12
		100.0	40.2	41.8	16.1	1.9
	いずれもない企業	1,152	456	490	193	13
		100.0	39.6	42.5	16.8	1.1
	無回答	20	5	11	3	1
(SA)		100.0	25.0	55.0	15.0	5.0
問１ 国内展開	一事業所のみ	790	319	327	133	11
		100.0	40.4	41.4	16.8	1.4
	地域的に展開	1,340	537	585	197	21
		100.0	40.1	43.7	14.7	1.6
	全国的に展開	462	187	210	59	6
		100.0	40.5	45.5	12.8	1.3
	無回答	107	43	41	23	－
(SA)		100.0	40.2	38.3	21.5	－
問19(a) 売上高	高まっている	1,043	413	444	173	13
		100.0	39.6	42.6	16.6	1.2
	ほぼ同じ程度	554	226	237	87	4
		100.0	40.8	42.8	15.7	0.7
	低くなっている	1,002	399	444	145	14
		100.0	39.8	44.3	14.5	1.4
	わからない	40	20	16	4	－
		100.0	50.0	40.0	10.0	－
	無回答	60	28	22	3	7
(SA)		100.0	46.7	36.7	5.0	11.7

問11－６付問．企業間の出向契約ではどのような事項を定めていることが多いですか（ＭＡ）

		出向契約を文書で交わしている計	出向期間	賃金等の労務コストの負担者、負担割合	適用される退職金	懲戒権者	福利厚生	その他	無回答
	合計	2,249	1,721	1,990	685	420	1,115	160	31
		100.0	76.5	88.5	30.5	18.7	49.6	7.1	1.4
問１ 主たる産業	建設業	173	147	157	44	30	83	7	3
		100.0	85.0	90.8	25.4	17.3	48.0	4.0	1.7
	製造業	576	441	510	186	104	305	46	4
		100.0	76.6	88.5	32.3	18.1	53.0	8.0	0.7
	情報通信業	129	108	108	32	35	64	11	4
		100.0	83.7	83.7	24.8	27.1	49.6	8.5	3.1
	運輸業、郵便業	200	135	180	61	42	106	14	5
		100.0	67.5	90.0	30.5	21.0	53.0	7.0	2.5
	卸売業、小売業	450	341	398	141	70	221	32	4
		100.0	75.8	88.4	31.3	15.6	49.1	7.1	0.9
	金融業、保険業	44	37	42	6	7	20	2	－
		100.0	84.1	95.5	13.6	15.9	45.5	4.5	－
	不動産業、物品賃貸業	52	36	47	19	8	18	4	－
		100.0	69.2	90.4	36.5	15.4	34.6	7.7	－
	サービス業	559	426	484	173	106	261	37	11
		100.0	76.2	86.6	30.9	19.0	46.7	6.6	2.0
	その他	66	50	64	23	18	37	7	－
(SA)		100.0	75.8	97.0	34.8	27.3	56.1	10.6	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	1,145	857	1,009	302	178	532	79	19
		100.0	74.8	88.1	26.4	15.5	46.5	6.9	1.7
	１００人～３００人未満	772	595	681	258	166	406	57	9
		100.0	77.1	88.2	33.4	21.5	52.6	7.4	1.2
	３００人～１，０００人未満	208	166	190	77	44	117	14	2
		100.0	79.8	91.3	37.0	21.2	56.3	6.7	1.0
	１，０００人以上	74	59	70	35	22	43	7	－
		100.0	79.7	94.6	47.3	29.7	58.1	9.5	－
	無回答	50	44	40	13	10	17	3	1
(NA)		100.0	88.0	80.0	26.0	20.0	34.0	6.0	2.0
問４ 労働組合	ある	775	584	703	274	162	426	65	8
		100.0	75.4	90.7	35.4	20.9	55.0	8.4	1.0
	ない	1,469	1,132	1,282	407	257	687	95	23
		100.0	77.1	87.3	27.7	17.5	46.8	6.5	1.6
	無回答	5	5	5	4	1	2	－	－
(SA)		100.0	100.0	100.0	80.0	20.0	40.0	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,127	848	1,006	376	208	596	93	15
		100.0	75.2	89.3	33.4	18.5	52.9	8.3	1.3
	設定されていない	1,110	867	973	304	210	513	67	16
		100.0	78.1	87.7	27.4	18.9	46.2	6.0	1.4
	無回答	12	6	11	5	2	6	－	－
(SA)		100.0	50.0	91.7	41.7	16.7	50.0	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	610	461	554	215	120	342	54	6
		100.0	75.6	90.8	35.2	19.7	56.1	8.9	1.0
	労働組合のみある企業	163	122	147	57	41	82	11	2
		100.0	74.8	90.2	35.0	25.2	50.3	6.7	1.2
	労使協議機関のみある企業	514	384	449	158	87	253	39	9
		100.0	74.7	87.4	30.7	16.9	49.2	7.6	1.8
	いずれもない企業	946	744	825	246	169	430	56	14
		100.0	78.6	87.2	26.0	17.9	45.5	5.9	1.5
	無回答	16	10	15	9	3	8	－	－
(SA)		100.0	62.5	93.8	56.3	18.8	50.0	－	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	646	504	570	191	116	321	48	9
		100.0	78.0	88.2	29.6	18.0	49.7	7.4	1.4
	地域的に展開	1,122	863	1,000	335	221	557	79	14
		100.0	76.9	89.1	29.9	19.7	49.6	7.0	1.2
	全国的に展開	397	291	357	135	72	199	27	7
		100.0	73.3	89.9	34.0	18.1	50.1	6.8	1.8
	無回答	84	63	63	24	11	38	6	1
(SA)		100.0	75.0	75.0	28.6	13.1	45.2	7.1	1.2
問19(a) 売上高	高まっている	857	648	746	276	175	409	72	14
		100.0	75.6	87.0	32.2	20.4	47.7	8.4	1.6
	ほぼ同じ程度	463	363	417	133	72	230	35	6
		100.0	78.4	90.1	28.7	15.6	49.7	7.6	1.3
	低くなっている	843	645	754	253	157	431	49	10
		100.0	76.5	89.4	30.0	18.6	51.1	5.8	1.2
	わからない	36	28	31	8	8	17	1	－
		100.0	77.8	86.1	22.2	22.2	47.2	2.8	－
	無回答	50	37	42	15	8	28	3	1
(SA)		100.0	74.0	84.0	30.0	16.0	56.0	6.0	2.0

問11－７．出向のルールは、どこで決まっていますか（MA）

		出向の送り出し側である計	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	特に文書の規程はない	無回答
	合計	1,985	1,225	174	89	377	421	73
		100.0	61.7	8.8	4.5	19.0	21.2	3.7
問１ 主たる産業	建設業	163	94	9	6	20	40	8
		100.0	57.7	5.5	3.7	12.3	24.5	4.9
	製造業	534	335	64	26	123	102	15
		100.0	62.7	12.0	4.9	23.0	19.1	2.8
	情報通信業	113	78	2	7	28	16	3
		100.0	69.0	1.8	6.2	24.8	14.2	2.7
	運輸業、郵便業	167	103	25	13	33	33	7
		100.0	61.7	15.0	7.8	19.8	19.8	4.2
	卸売業、小売業	446	271	41	15	87	95	16
		100.0	60.8	9.2	3.4	19.5	21.3	3.6
	金融業、保険業	34	22	3	2	11	4	1
		100.0	64.7	8.8	5.9	32.4	11.8	2.9
	不動産業、物品賃貸業	36	22	1	－	4	11	－
		100.0	61.1	2.8	－	11.1	30.6	－
	サービス業	446	277	26	19	62	105	20
		100.0	62.1	5.8	4.3	13.9	23.5	4.5
	その他	46	23	3	1	9	15	3
(SA)		100.0	50.0	6.5	2.2	19.6	32.6	6.5
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	948	547	47	37	148	249	35
		100.0	57.7	5.0	3.9	15.6	26.3	3.7
	１００人～３００人未満	712	450	58	34	158	135	25
		100.0	63.2	8.1	4.8	22.2	19.0	3.5
	３００人～１，０００人未満	206	146	38	10	42	28	7
		100.0	70.9	18.4	4.9	20.4	13.6	3.4
	１，０００人以上	77	60	29	8	19	2	1
		100.0	77.9	37.7	10.4	24.7	2.6	1.3
	無回答	42	22	2	－	10	7	5
(NA)		100.0	52.4	4.8	－	23.8	16.7	11.9
問４ 労働組合	ある	714	468	153	60	154	106	26
		100.0	65.5	21.4	8.4	21.6	14.8	3.6
	ない	1,267	756	21	29	223	313	46
		100.0	59.7	1.7	2.3	17.6	24.7	3.6
	無回答	4	1	－	－	－	2	1
(SA)		100.0	25.0	－	－	－	50.0	25.0
問５ 協議機関	設定されている	1,004	638	138	64	197	194	31
		100.0	63.5	13.7	6.4	19.6	19.3	3.1
	設定されていない	968	581	33	24	179	224	41
		100.0	60.0	3.4	2.5	18.5	23.1	4.2
	無回答	13	6	3	1	1	3	1
(SA)		100.0	46.2	23.1	7.7	7.7	23.1	7.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	561	372	132	53	119	84	16
		100.0	66.3	23.5	9.4	21.2	15.0	2.9
	労働組合のみある企業	149	94	18	6	35	22	10
		100.0	63.1	12.1	4.0	23.5	14.8	6.7
	労使協議機関のみある企業	441	266	6	11	78	109	14
		100.0	60.3	1.4	2.5	17.7	24.7	3.2
	いずれもない企業	818	487	15	18	144	201	31
		100.0	59.5	1.8	2.2	17.6	24.6	3.8
	無回答	16	6	3	1	1	5	2
(SA)		100.0	37.5	18.8	6.3	6.3	31.3	12.5
問１ 国内展開	一事業所のみ	539	317	45	27	94	140	17
		100.0	58.8	8.3	5.0	17.4	26.0	3.2
	地域的に展開	994	624	79	47	191	197	33
		100.0	62.8	7.9	4.7	19.2	19.8	3.3
	全国的に展開	377	248	42	14	78	63	16
		100.0	65.8	11.1	3.7	20.7	16.7	4.2
	無回答	75	36	8	1	14	21	7
(SA)		100.0	48.0	10.7	1.3	18.7	28.0	9.3
問19(a) 売上高	高まっている	763	469	68	35	164	148	31
		100.0	61.5	8.9	4.6	21.5	19.4	4.1
	ほぼ同じ程度	401	252	27	19	72	89	10
		100.0	62.8	6.7	4.7	18.0	22.2	2.5
	低くなっている	746	464	76	32	119	166	27
		100.0	62.2	10.2	4.3	16.0	22.3	3.6
	わからない	26	12	1	1	6	10	－
		100.0	46.2	3.8	3.8	23.1	38.5	－
	無回答	49	28	2	2	16	8	5
(SA)		100.0	57.1	4.1	4.1	32.7	16.3	10.2

問11－７付問．出向のルールに書かれている事項（MA）

		出向のルールが決まっている計	必要な場合出向させる旨	出向期間	出向先企業	出向中の労働条件	復帰に関する取扱い	無回答
	合計	1,491	1,251	490	323	686	424	84
		100.0	83.9	32.9	21.7	46.0	28.4	5.6
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	115	96	33	26	48	33	9
		100.0	83.5	28.7	22.6	41.7	28.7	7.8
	製造業	417	343	140	85	207	118	20
		100.0	82.3	33.6	20.4	49.6	28.3	4.8
	情報通信業	94	81	34	18	39	26	3
		100.0	86.2	36.2	19.1	41.5	27.7	3.2
	運輸業、郵便業	127	108	32	26	55	39	9
		100.0	85.0	25.2	20.5	43.3	30.7	7.1
	卸売業、小売業	335	279	127	97	163	101	16
		100.0	83.3	37.9	29.0	48.7	30.1	4.8
	金融業、保険業	29	22	11	5	15	8	4
		100.0	75.9	37.9	17.2	51.7	27.6	13.8
	不動産業、物品賃貸業	25	20	4	5	9	3	3
		100.0	80.0	16.0	20.0	36.0	12.0	12.0
	サービス業	321	280	100	56	136	86	19
		100.0	87.2	31.2	17.4	42.4	26.8	5.9
	その他	28	22	9	5	14	10	1
		100.0	78.6	32.1	17.9	50.0	35.7	3.6
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	664	535	197	149	294	152	49
		100.0	80.6	29.7	22.4	44.3	22.9	7.4
	１００人～３００人未満	552	482	195	126	269	178	17
		100.0	87.3	35.3	22.8	48.7	32.2	3.1
	３００人～１，０００人未満	171	144	60	33	75	57	11
		100.0	84.2	35.1	19.3	43.9	33.3	6.4
	１，０００人以上	74	67	30	6	35	28	4
		100.0	90.5	40.5	8.1	47.3	37.8	5.4
	無回答	30	23	8	9	13	9	3
		100.0	76.7	26.7	30.0	43.3	30.0	10.0
問４ 労働組合 (SA)	ある	582	494	228	124	308	204	28
		100.0	84.9	39.2	21.3	52.9	35.1	4.8
	ない	908	757	262	199	377	220	56
		100.0	83.4	28.9	21.9	41.5	24.2	6.2
	無回答	1	－	－	－	1	－	－
		100.0	－	－	－	100.0	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	779	646	279	174	374	240	47
		100.0	82.9	35.8	22.3	48.0	30.8	6.0
	設定されていない	703	597	210	149	308	182	37
		100.0	84.9	29.9	21.2	43.8	25.9	5.3
	無回答	9	8	1	－	4	2	－
		100.0	88.9	11.1	－	44.4	22.2	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	461	397	190	102	245	163	20
		100.0	86.1	41.2	22.1	53.1	35.4	4.3
	労働組合のみある企業	117	93	37	22	61	40	8
		100.0	79.5	31.6	18.8	52.1	34.2	6.8
	労使協議機関のみある企業	318	249	89	72	129	77	27
		100.0	78.3	28.0	22.6	40.6	24.2	8.5
	いずれもない企業	586	504	173	127	247	142	29
		100.0	86.0	29.5	21.7	42.2	24.2	4.9
	無回答	9	8	1	－	4	2	－
		100.0	88.9	11.1	－	44.4	22.2	－
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	382	317	131	78	170	91	23
		100.0	83.0	34.3	20.4	44.5	23.8	6.0
	地域的に展開	764	639	250	179	362	228	43
		100.0	83.6	32.7	23.4	47.4	29.8	5.6
	全国的に展開	298	256	91	58	129	90	16
		100.0	85.9	30.5	19.5	43.3	30.2	5.4
	無回答	47	39	18	8	25	15	2
		100.0	83.0	38.3	17.0	53.2	31.9	4.3
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	584	480	195	141	268	172	39
		100.0	82.2	33.4	24.1	45.9	29.5	6.7
	ほぼ同じ程度	302	256	103	66	139	84	12
		100.0	84.8	34.1	21.9	46.0	27.8	4.0
	低くなっている	553	474	172	107	255	154	29
		100.0	85.7	31.1	19.3	46.1	27.8	5.2
	わからない	16	10	5	1	8	3	1
		100.0	62.5	31.3	6.3	50.0	18.8	6.3
	無回答	36	31	15	8	16	11	3
		100.0	86.1	41.7	22.2	44.4	30.6	8.3

問11－８．出向を実施するのに先立って、労働組合等と協議しますか（ＭＡ）

		出向の送り出し側である計	労働組合と協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表を選んでもらい協議する	特に従業員の意見は聴かない	無回答
	合計	1,985	255	79	71	1,438	151
		100.0	12.8	4.0	3.6	72.4	7.6
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	163	12	5	13	125	9
		100.0	7.4	3.1	8.0	76.7	5.5
	製造業	534	105	28	11	356	38
		100.0	19.7	5.2	2.1	66.7	7.1
	情報通信業	113	12	3	2	86	10
		100.0	10.6	2.7	1.8	76.1	8.8
	運輸業、郵便業	167	33	8	8	107	12
		100.0	19.8	4.8	4.8	64.1	7.2
	卸売業、小売業	446	42	14	13	344	35
		100.0	9.4	3.1	2.9	77.1	7.8
	金融業、保険業	34	2	1	－	30	1
		100.0	5.9	2.9	－	88.2	2.9
	不動産業、物品賃貸業	36	3	－	1	31	1
		100.0	8.3	－	2.8	86.1	2.8
	サービス業	446	42	19	21	327	38
		100.0	9.4	4.3	4.7	73.3	8.5
	その他	46	4	1	2	32	7
		100.0	8.7	2.2	4.3	69.6	15.2
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	948	87	33	42	702	86
		100.0	9.2	3.5	4.4	74.1	9.1
	１００人～３００人未満	712	107	30	25	510	45
		100.0	15.0	4.2	3.5	71.6	6.3
	３００人～１，０００人未満	206	36	9	1	148	13
		100.0	17.5	4.4	0.5	71.8	6.3
	１，０００人以上	77	20	5	－	49	4
		100.0	26.0	6.5	－	63.6	5.2
	無回答	42	5	2	3	29	3
		100.0	11.9	4.8	7.1	69.0	7.1
問４ 労働組合 (SA)	ある	714	248	42	9	393	30
		100.0	34.7	5.9	1.3	55.0	4.2
	ない	1,267	7	37	62	1,042	120
		100.0	0.6	2.9	4.9	82.2	9.5
	無回答	4	－	－	－	3	1
		100.0	－	－	－	75.0	25.0
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,004	221	66	31	638	57
		100.0	22.0	6.6	3.1	63.5	5.7
	設定されていない	968	33	12	39	792	92
		100.0	3.4	1.2	4.0	81.8	9.5
	無回答	13	1	1	1	8	2
		100.0	7.7	7.7	7.7	61.5	15.4
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	561	216	41	7	289	16
		100.0	38.5	7.3	1.2	51.5	2.9
	労働組合のみある企業	149	31	1	2	102	13
		100.0	20.8	0.7	1.3	68.5	8.7
	労使協議機関のみある企業	441	5	25	24	348	40
		100.0	1.1	5.7	5.4	78.9	9.1
	いずれもない企業	818	2	11	37	689	79
		100.0	0.2	1.3	4.5	84.2	9.7
	無回答	16	1	1	1	10	3
		100.0	6.3	6.3	6.3	62.5	18.8
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	539	75	23	16	383	43
		100.0	13.9	4.3	3.0	71.1	8.0
	地域的に展開	994	122	39	43	727	69
		100.0	12.3	3.9	4.3	73.1	6.9
	全国的に展開	377	48	14	10	278	29
		100.0	12.7	3.7	2.7	73.7	7.7
	無回答	75	10	3	2	50	10
		100.0	13.3	4.0	2.7	66.7	13.3
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	763	93	25	27	557	64
		100.0	12.2	3.3	3.5	73.0	8.4
	ほぼ同じ程度	401	51	14	19	298	22
		100.0	12.7	3.5	4.7	74.3	5.5
	低くなっている	746	102	37	25	530	55
		100.0	13.7	5.0	3.4	71.0	7.4
	わからない	26	5	－	－	19	2
		100.0	19.2	－	－	73.1	7.7
	無回答	49	4	3	－	34	8
		100.0	8.2	6.1	－	69.4	16.3

問11－８付問．労働組合等との協議について、どの程度尊重しますか（ＳＡ）

		労働組合・労使協議機関・従業員代表と協議する計	合意がなければ行わない	原則として合意をめざすが、合意できない場合でも出向させることがある	意見を参考にする	説明のみ	無回答
	合計	396	152	105	77	41	21
		100.0	38.4	26.5	19.4	10.4	5.3
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	29	12	7	6	2	2
		100.0	41.4	24.1	20.7	6.9	6.9
	製造業	140	57	46	21	13	3
		100.0	40.7	32.9	15.0	9.3	2.1
	情報通信業	17	4	5	4	1	3
		100.0	23.5	29.4	23.5	5.9	17.6
	運輸業、郵便業	48	13	12	14	6	3
		100.0	27.1	25.0	29.2	12.5	6.3
	卸売業、小売業	67	25	12	12	13	5
		100.0	37.3	17.9	17.9	19.4	7.5
	金融業、保険業	3	2	－	1	－	－
		100.0	66.7	－	33.3	－	－
	不動産業、物品賃貸業	4	－	2	1	－	1
		100.0	－	50.0	25.0	－	25.0
	サービス業	81	37	19	16	5	4
		100.0	45.7	23.5	19.8	6.2	4.9
	その他	7	2	2	2	1	－
		100.0	28.6	28.6	28.6	14.3	－
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	160	61	44	33	12	10
		100.0	38.1	27.5	20.6	7.5	6.3
	１００人～３００人未満	157	60	41	28	21	7
		100.0	38.2	26.1	17.8	13.4	4.5
	３００人～１，０００人未満	45	14	13	11	4	3
		100.0	31.1	28.9	24.4	8.9	6.7
	１，０００人以上	24	14	4	3	3	－
		100.0	58.3	16.7	12.5	12.5	－
	無回答	10	3	3	2	1	1
		100.0	30.0	30.0	20.0	10.0	10.0
問４ 労働組合 (SA)	ある	291	101	84	53	37	16
		100.0	34.7	28.9	18.2	12.7	5.5
	ない	105	51	21	24	4	5
		100.0	48.6	20.0	22.9	3.8	4.8
	無回答	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	309	114	92	52	35	16
		100.0	36.9	29.8	16.8	11.3	5.2
	設定されていない	84	35	13	25	6	5
		100.0	41.7	15.5	29.8	7.1	6.0
	無回答	3	3	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	256	91	77	43	32	13
		100.0	35.5	30.1	16.8	12.5	5.1
	労働組合のみある企業	34	9	7	10	5	3
		100.0	26.5	20.6	29.4	14.7	8.8
	労使協議機関のみある企業	53	23	15	9	3	3
		100.0	43.4	28.3	17.0	5.7	5.7
	いずれもない企業	50	26	6	15	1	2
		100.0	52.0	12.0	30.0	2.0	4.0
	無回答	3	3	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	113	37	30	27	15	4
		100.0	32.7	26.5	23.9	13.3	3.5
	地域的に展開	198	80	53	31	20	14
		100.0	40.4	26.8	15.7	10.1	7.1
	全国的に展開	70	30	19	15	4	2
		100.0	42.9	27.1	21.4	5.7	2.9
	無回答	15	5	3	4	2	1
		100.0	33.3	20.0	26.7	13.3	6.7
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	142	56	33	27	18	8
		100.0	39.4	23.2	19.0	12.7	5.6
	ほぼ同じ程度	81	28	18	20	10	5
		100.0	34.6	22.2	24.7	12.3	6.2
	低くなっている	161	63	53	29	11	5
		100.0	39.1	32.9	18.0	6.8	3.1
	わからない	5	3	－	1	－	1
		100.0	60.0	－	20.0	－	20.0
	無回答	7	2	1	－	2	2
		100.0	28.6	14.3	－	28.6	28.6

問11－９．ここ５年間において、出向をめぐって労働組合との間で意見が異なり、紛争になったことがありましたか（ＳＡ）

		出向の送り出し側である計	あった	なかった	もともと労働組合はない	無回答
	合計	1,985	5	943	973	64
		100.0	0.3	47.5	49.0	3.2
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	163	－	63	93	7
		100.0	－	38.7	57.1	4.3
	製造業	534	1	289	232	12
		100.0	0.2	54.1	43.4	2.2
	情報通信業	113	1	49	59	4
		100.0	0.9	43.4	52.2	3.5
	運輸業、郵便業	167	1	106	51	9
		100.0	0.6	63.5	30.5	5.4
	卸売業、小売業	446	1	199	233	13
		100.0	0.2	44.6	52.2	2.9
	金融業、保険業	34	－	16	18	－
		100.0	－	47.1	52.9	－
	不動産業、物品賃貸業	36	－	9	27	－
		100.0	－	25.0	75.0	－
	サービス業	446	1	191	239	15
		100.0	0.2	42.8	53.6	3.4
	その他	46	－	21	21	4
		100.0	－	45.7	45.7	8.7
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	948	2	352	560	34
		100.0	0.2	37.1	59.1	3.6
	１００人～３００人未満	712	1	369	320	22
		100.0	0.1	51.8	44.9	3.1
	３００人～１，０００人未満	206	1	129	71	5
		100.0	0.5	62.6	34.5	2.4
	１，０００人以上	77	1	68	8	－
		100.0	1.3	88.3	10.4	－
	無回答	42	－	25	14	3
		100.0	－	59.5	33.3	7.1
問４ 労働組合 (SA)	ある	714	4	692	2	16
		100.0	0.6	96.9	0.3	2.2
	ない	1,267	1	250	969	47
		100.0	0.1	19.7	76.5	3.7
	無回答	4	－	1	2	1
		100.0	－	25.0	50.0	25.0
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,004	4	648	328	24
		100.0	0.4	64.5	32.7	2.4
	設定されていない	968	1	290	637	40
		100.0	0.1	30.0	65.8	4.1
	無回答	13	－	5	8	－
		100.0	－	38.5	61.5	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	561	3	549	1	8
		100.0	0.5	97.9	0.2	1.4
	労働組合のみある企業	149	1	139	1	8
		100.0	0.7	93.3	0.7	5.4
	労使協議機関のみある企業	441	1	98	327	15
		100.0	0.2	22.2	74.1	3.4
	いずれもない企業	818	－	151	635	32
		100.0	－	18.5	77.6	3.9
	無回答	16	－	6	9	1
		100.0	－	37.5	56.3	6.3
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	539	2	242	279	16
		100.0	0.4	44.9	51.8	3.0
	地域的に展開	994	3	462	500	29
		100.0	0.3	46.5	50.3	2.9
	全国的に展開	377	－	205	159	13
		100.0	－	54.4	42.2	3.4
	無回答	75	－	34	35	6
		100.0	－	45.3	46.7	8.0
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	763	1	345	390	27
		100.0	0.1	45.2	51.1	3.5
	ほぼ同じ程度	401	－	188	205	8
		100.0	－	46.9	51.1	2.0
	低くなっている	746	3	370	347	26
		100.0	0.4	49.6	46.5	3.5
	わからない	26	－	16	10	－
		100.0	－	61.5	38.5	－
	無回答	49	1	24	21	3
		100.0	2.0	49.0	42.9	6.1

問11－10．出向内定者本人に事前に意向打診しますか（ＳＡ）　問11－10付問１．出向内定者本人にいつ知らせますか（ＳＡ）

		出向の送り出し側である計	する	しない	無回答	本人に意向確認をする計	2～3週間前	1カ月程度前	2カ月程度前	それ以前	無回答
	合計	1,985	1,696	226	63	1,696	348	879	253	191	25
		100.0	85.4	11.4	3.2	100.0	20.5	51.8	14.9	11.3	1.5
問１ 主たる産業	建設業	163	145	11	7	145	30	81	19	12	3
		100.0	89.0	6.7	4.3	100.0	20.7	55.9	13.1	8.3	2.1
	製造業	534	488	36	10	488	97	234	85	66	6
		100.0	91.4	6.7	1.9	100.0	19.9	48.0	17.4	13.5	1.2
	情報通信業	113	91	18	4	91	24	53	8	5	1
		100.0	80.5	15.9	3.5	100.0	26.4	58.2	8.8	5.5	1.1
	運輸業、郵便業	167	138	22	7	138	32	73	20	12	1
		100.0	82.6	13.2	4.2	100.0	23.2	52.9	14.5	8.7	0.7
	卸売業、小売業	446	377	55	14	377	62	202	58	48	7
		100.0	84.5	12.3	3.1	100.0	16.4	53.6	15.4	12.7	1.9
	金融業、保険業	34	25	9	－	25	8	9	5	3	－
		100.0	73.5	26.5	－	100.0	32.0	36.0	20.0	12.0	－
	不動産業、物品賃貸業	36	24	12	－	24	5	14	2	2	1
		100.0	66.7	33.3	－	100.0	20.8	58.3	8.3	8.3	4.2
	サービス業	446	373	55	18	373	85	196	49	38	5
		100.0	83.6	12.3	4.0	100.0	22.8	52.5	13.1	10.2	1.3
	その他	46	35	8	3	35	5	17	7	5	1
(SA)		100.0	76.1	17.4	6.5	100.0	14.3	48.6	20.0	14.3	2.9
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	948	833	86	29	833	163	424	131	99	16
		100.0	87.9	9.1	3.1	100.0	19.6	50.9	15.7	11.9	1.9
	１００人～３００人未満	712	614	74	24	614	121	322	88	76	7
		100.0	86.2	10.4	3.4	100.0	19.7	52.4	14.3	12.4	1.1
	３００人～１，０００人未満	206	161	38	7	161	37	91	22	10	1
		100.0	78.2	18.4	3.4	100.0	23.0	56.5	13.7	6.2	0.6
	１，０００人以上	77	53	24	－	53	14	28	7	3	1
		100.0	68.8	31.2	－	100.0	26.4	52.8	13.2	5.7	1.9
	無回答	42	35	4	3	35	13	14	5	3	－
(NA)		100.0	83.3	9.5	7.1	100.0	37.1	40.0	14.3	8.6	－
問４ 労働組合	ある	714	597	99	18	597	147	302	85	58	5
		100.0	83.6	13.9	2.5	100.0	24.6	50.6	14.2	9.7	0.8
	ない	1,267	1,096	127	44	1,096	201	576	166	133	20
		100.0	86.5	10.0	3.5	100.0	18.3	52.6	15.1	12.1	1.8
	無回答	4	3	－	1	3	－	1	2	－	－
(SA)		100.0	75.0	－	25.0	100.0	－	33.3	66.7	－	－
問５ 協議機関	設定されている	1,004	870	110	24	870	205	438	113	101	13
		100.0	86.7	11.0	2.4	100.0	23.6	50.3	13.0	11.6	1.5
	設定されていない	968	813	116	39	813	139	438	135	90	11
		100.0	84.0	12.0	4.0	100.0	17.1	53.9	16.6	11.1	1.4
	無回答	13	13	－	－	13	4	3	5	－	1
(SA)		100.0	100.0	－	－	100.0	30.8	23.1	38.5	－	7.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	561	475	76	10	475	127	237	62	45	4
		100.0	84.7	13.5	1.8	100.0	26.7	49.9	13.1	9.5	0.8
	労働組合のみある企業	149	118	23	8	118	18	63	23	13	1
		100.0	79.2	15.4	5.4	100.0	15.3	53.4	19.5	11.0	0.8
	労使協議機関のみある企業	441	394	34	13	394	78	200	51	56	9
		100.0	89.3	7.7	2.9	100.0	19.8	50.8	12.9	14.2	2.3
	いずれもない企業	818	694	93	31	694	121	375	111	77	10
		100.0	84.8	11.4	3.8	100.0	17.4	54.0	16.0	11.1	1.4
	無回答	16	15	－	1	15	4	4	6	－	1
(SA)		100.0	93.8	－	6.3	100.0	26.7	26.7	40.0	－	6.7
問１ 国内展開	一事業所のみ	539	472	50	17	472	118	218	72	57	7
		100.0	87.6	9.3	3.2	100.0	25.0	46.2	15.3	12.1	1.5
	地域的に展開	994	858	109	27	858	159	476	124	87	12
		100.0	86.3	11.0	2.7	100.0	18.5	55.5	14.5	10.1	1.4
	全国的に展開	377	305	59	13	305	57	157	47	39	5
		100.0	80.9	15.6	3.4	100.0	18.7	51.5	15.4	12.8	1.6
	無回答	75	61	8	6	61	14	28	10	8	1
(SA)		100.0	81.3	10.7	8.0	100.0	23.0	45.9	16.4	13.1	1.6
問19(a) 売上高	高まっている	763	659	75	29	659	133	339	106	72	9
		100.0	86.4	9.8	3.8	100.0	20.2	51.4	16.1	10.9	1.4
	ほぼ同じ程度	401	354	41	6	354	66	190	51	41	6
		100.0	88.3	10.2	1.5	100.0	18.6	53.7	14.4	11.6	1.7
	低くなっている	746	624	99	23	624	138	316	88	73	9
		100.0	83.6	13.3	3.1	100.0	22.1	50.6	14.1	11.7	1.4
	わからない	26	20	5	1	20	3	11	4	2	－
		100.0	76.9	19.2	3.8	100.0	15.0	55.0	20.0	10.0	－
	無回答	49	39	6	4	39	8	23	4	3	1
(SA)		100.0	79.6	12.2	8.2	100.0	20.5	59.0	10.3	7.7	2.6

問11－10付問２．出向内定者本人の意向はどの程度尊重しますか（ＳＡ）

		本人に意向確認をする計	同意がなければ行わない	出向条件などできる配慮は行うが、同意が得られなくても出向させる	通知に重点があり同意が得られなくても出向させる	無回答
	合計	1,696	901	535	106	154
		100.0	53.1	31.5	6.3	9.1
問１ 主たる産業	建設業	145	86	42	3	14
		100.0	59.3	29.0	2.1	9.7
	製造業	488	265	159	26	38
		100.0	54.3	32.6	5.3	7.8
	情報通信業	91	49	23	11	8
		100.0	53.8	25.3	12.1	8.8
	運輸業、郵便業	138	65	45	6	22
		100.0	47.1	32.6	4.3	15.9
	卸売業、小売業	377	186	132	28	31
		100.0	49.3	35.0	7.4	8.2
	金融業、保険業	25	15	8	2	－
		100.0	60.0	32.0	8.0	－
	不動産業、物品賃貸業	24	10	8	4	2
		100.0	41.7	33.3	16.7	8.3
	サービス業	373	203	110	24	36
		100.0	54.4	29.5	6.4	9.7
	その他	35	22	8	2	3
(SA)		100.0	62.9	22.9	5.7	8.6
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	833	466	242	43	82
		100.0	55.9	29.1	5.2	9.8
	１００人～３００人未満	614	308	215	41	50
		100.0	50.2	35.0	6.7	8.1
	３００人～１，０００人未満	161	85	47	11	18
		100.0	52.8	29.2	6.8	11.2
	１，０００人以上	53	29	16	7	1
		100.0	54.7	30.2	13.2	1.9
	無回答	35	13	15	4	3
(NA)		100.0	37.1	42.9	11.4	8.6
問４ 労働組合	ある	597	290	209	46	52
		100.0	48.6	35.0	7.7	8.7
	ない	1,096	609	326	60	101
		100.0	55.6	29.7	5.5	9.2
	無回答	3	2	－	－	1
(SA)		100.0	66.7	－	－	33.3
問５ 協議機関	設定されている	870	451	288	57	74
		100.0	51.8	33.1	6.6	8.5
	設定されていない	813	445	243	48	77
		100.0	54.7	29.9	5.9	9.5
	無回答	13	5	4	1	3
(SA)		100.0	38.5	30.8	7.7	23.1
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	475	232	166	38	39
		100.0	48.8	34.9	8.0	8.2
	労働組合のみある企業	118	58	40	8	12
		100.0	49.2	33.9	6.8	10.2
	労使協議機関のみある企業	394	219	122	19	34
		100.0	55.6	31.0	4.8	8.6
	いずれもない企業	694	386	203	40	65
		100.0	55.6	29.3	5.8	9.4
	無回答	15	6	4	1	4
(SA)		100.0	40.0	26.7	6.7	26.7
問１ 国内展開	一事業所のみ	472	263	134	29	46
		100.0	55.7	28.4	6.1	9.7
	地域的に展開	858	455	283	49	71
		100.0	53.0	33.0	5.7	8.3
	全国的に展開	305	158	96	24	27
		100.0	51.8	31.5	7.9	8.9
	無回答	61	25	22	4	10
(SA)		100.0	41.0	36.1	6.6	16.4
問19(a) 売上高	高まっている	659	377	187	38	57
		100.0	57.2	28.4	5.8	8.6
	ほぼ同じ程度	354	172	125	28	29
		100.0	48.6	35.3	7.9	8.2
	低くなっている	624	321	203	37	63
		100.0	51.4	32.5	5.9	10.1
	わからない	20	13	5	1	1
		100.0	65.0	25.0	5.0	5.0
	無回答	39	18	15	2	4
(SA)		100.0	46.2	38.5	5.1	10.3

問11－11．出向者にどのような措置を講じますか（MA）

		出向の送り出し側である計	出向先企業に関する情報提供	出向先企業での仕事に関する研修や訓練	出向の目的、予定期間等の説明	出向中の労働条件等の説明	出向元への復帰に関する説明	その他	無回答
	合計	1,985	1,392	651	1,506	1,609	757	45	81
		100.0	70.1	32.8	75.9	81.1	38.1	2.3	4.1
問1 主たる産業	建設業	163	104	50	127	127	70	3	7
		100.0	63.8	30.7	77.9	77.9	42.9	1.8	4.3
	製造業	534	387	201	426	450	207	12	15
		100.0	72.5	37.6	79.8	84.3	38.8	2.2	2.8
	情報通信業	113	81	38	97	93	42	2	6
		100.0	71.7	33.6	85.8	82.3	37.2	1.8	5.3
	運輸業、郵便業	167	102	55	108	128	59	3	10
		100.0	61.1	32.9	64.7	76.6	35.3	1.8	6.0
	卸売業、小売業	446	316	138	324	363	147	14	19
		100.0	70.9	30.9	72.6	81.4	33.0	3.1	4.3
	金融業、保険業	34	28	11	29	31	17	－	－
		100.0	82.4	32.4	85.3	91.2	50.0	－	－
	不動産業、物品賃貸業	36	25	8	22	25	7	1	－
		100.0	69.4	22.2	61.1	69.4	19.4	2.8	－
	サービス業	446	319	138	338	359	185	8	21
		100.0	71.5	30.9	75.8	80.5	41.5	1.8	4.7
	その他	46	30	12	35	33	23	2	3
(SA)		100.0	65.2	26.1	76.1	71.7	50.0	4.3	6.5
問2(b) 正規従業員数	１００人未満	948	654	308	690	746	347	22	43
		100.0	69.0	32.5	72.8	78.7	36.6	2.3	4.5
	１００人～３００人未満	712	516	256	566	601	286	20	24
		100.0	72.5	36.0	79.5	84.4	40.2	2.8	3.4
	３００人～１，０００人未満	206	145	57	155	167	84	3	9
		100.0	70.4	27.7	75.2	81.1	40.8	1.5	4.4
	１，０００人以上	77	54	17	63	65	27	－	2
		100.0	70.1	22.1	81.8	84.4	35.1	－	2.6
	無回答	42	23	13	32	30	13	－	3
(NA)		100.0	54.8	31.0	76.2	71.4	31.0	－	7.1
問4 労働組合	ある	714	496	238	547	597	300	16	24
		100.0	69.5	33.3	76.6	83.6	42.0	2.2	3.4
	ない	1,267	895	413	956	1,009	456	29	56
		100.0	70.6	32.6	75.5	79.6	36.0	2.3	4.4
	無回答	4	1	－	3	3	1	－	1
(SA)		100.0	25.0	－	75.0	75.0	25.0	－	25.0
問5 協議機関	設定されている	1,004	721	350	778	836	412	26	36
		100.0	71.8	34.9	77.5	83.3	41.0	2.6	3.6
	設定されていない	968	662	296	721	764	340	19	44
		100.0	68.4	30.6	74.5	78.9	35.1	2.0	4.5
	無回答	13	9	5	7	9	5	－	1
(SA)		100.0	69.2	38.5	53.8	69.2	38.5	－	7.7
問4×問5 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	561	408	202	441	480	246	14	16
		100.0	72.7	36.0	78.6	85.6	43.9	2.5	2.9
	労働組合のみある企業	149	85	35	102	114	52	2	8
		100.0	57.0	23.5	68.5	76.5	34.9	1.3	5.4
	労使協議機関のみある企業	441	313	148	336	355	165	12	19
		100.0	71.0	33.6	76.2	80.5	37.4	2.7	4.3
	いずれもない企業	818	576	261	618	649	288	17	36
		100.0	70.4	31.9	75.6	79.3	35.2	2.1	4.4
	無回答	16	10	5	9	11	6	－	2
(SA)		100.0	62.5	31.3	56.3	68.8	37.5	－	12.5
問1 国内展開	一事業所のみ	539	372	183	408	430	208	16	23
		100.0	69.0	34.0	75.7	79.8	38.6	3.0	4.3
	地域的に展開	994	728	334	765	821	396	20	34
		100.0	73.2	33.6	77.0	82.6	39.8	2.0	3.4
	全国的に展開	377	245	108	283	309	133	6	18
		100.0	65.0	28.6	75.1	82.0	35.3	1.6	4.8
	無回答	75	47	26	50	49	20	3	6
(SA)		100.0	62.7	34.7	66.7	65.3	26.7	4.0	8.0
問19(a) 売上高	高まっている	763	556	267	590	613	289	26	29
		100.0	72.9	35.0	77.3	80.3	37.9	3.4	3.8
	ほぼ同じ程度	401	282	140	300	324	152	8	9
		100.0	70.3	34.9	74.8	80.8	37.9	2.0	2.2
	低くなっている	746	502	227	561	618	292	11	36
		100.0	67.3	30.4	75.2	82.8	39.1	1.5	4.8
	わからない	26	20	4	18	14	9	－	1
		100.0	76.9	15.4	69.2	53.8	34.6	－	3.8
	無回答	49	32	13	37	40	15	－	6
(SA)		100.0	65.3	26.5	75.5	81.6	30.6	－	12.2

問11－12．出向の目的（ＭＡ）

		出向の送り出し側である計	本人の経営管理能力の向上	出向先の経営・技術指導	分社化に伴う経営・技術移転	具体的な経営・技術上の問題解決	企業グループの結束力の強化	グループ企業の人材不足の補充	ポスト不足への対応	定年後の雇用機会の確保	雇用調整のため	その他	無回答
	合計	1,985	493	807	146	447	618	1,198	284	196	225	145	63
		100.0	24.8	40.7	7.4	22.5	31.1	60.4	14.3	9.9	11.3	7.3	3.2
問１ 主たる産業	建設業	163	28	49	11	41	47	101	18	15	16	11	8
		100.0	17.2	30.1	6.7	25.2	28.8	62.0	11.0	9.2	9.8	6.7	4.9
	製造業	534	140	263	49	151	157	330	69	50	68	35	11
		100.0	26.2	49.3	9.2	28.3	29.4	61.8	12.9	9.4	12.7	6.6	2.1
	情報通信業	113	21	43	11	33	38	66	19	11	8	15	4
		100.0	18.6	38.1	9.7	29.2	33.6	58.4	16.8	9.7	7.1	13.3	3.5
	運輸業、郵便業	167	42	55	7	24	50	104	25	17	14	10	7
		100.0	25.1	32.9	4.2	14.4	29.9	62.3	15.0	10.2	8.4	6.0	4.2
	卸売業、小売業	446	121	182	37	88	158	289	71	46	56	27	14
		100.0	27.1	40.8	8.3	19.7	35.4	64.8	15.9	10.3	12.6	6.1	3.1
	金融業、保険業	34	9	15	1	3	7	19	5	9	5	2	－
		100.0	26.5	44.1	2.9	8.8	20.6	55.9	14.7	26.5	14.7	5.9	－
	不動産業、物品賃貸業	36	7	14	1	7	14	26	9	7	5	1	－
		100.0	19.4	38.9	2.8	19.4	38.9	72.2	25.0	19.4	13.9	2.8	－
	サービス業	446	112	169	27	89	131	235	60	34	46	41	16
		100.0	25.1	37.9	6.1	20.0	29.4	52.7	13.5	7.6	10.3	9.2	3.6
	その他	46	13	17	2	11	16	28	8	7	7	3	3
(SA)		100.0	28.3	37.0	4.3	23.9	34.8	60.9	17.4	15.2	15.2	6.5	6.5
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	948	175	315	63	188	270	573	131	76	112	72	33
		100.0	18.5	33.2	6.6	19.8	28.5	60.4	13.8	8.0	11.8	7.6	3.5
	１００人～３００人未満	712	190	314	47	173	230	430	101	73	81	55	20
		100.0	26.7	44.1	6.6	24.3	32.3	60.4	14.2	10.3	11.4	7.7	2.8
	３００人～１，０００人未満	206	73	105	18	53	74	123	32	22	21	12	7
		100.0	35.4	51.0	8.7	25.7	35.9	59.7	15.5	10.7	10.2	5.8	3.4
	１，０００人以上	77	42	53	15	23	32	52	16	21	8	3	－
		100.0	54.5	68.8	19.5	29.9	41.6	67.5	20.8	27.3	10.4	3.9	－
	無回答	42	13	20	3	10	12	20	4	4	3	3	3
(NA)		100.0	31.0	47.6	7.1	23.8	28.6	47.6	9.5	9.5	7.1	7.1	7.1
問４ 労働組合	ある	714	229	327	68	172	245	443	123	98	90	50	15
		100.0	32.1	45.8	9.5	24.1	34.3	62.0	17.2	13.7	12.6	7.0	2.1
	ない	1,267	264	478	78	274	373	755	161	98	135	93	47
		100.0	20.8	37.7	6.2	21.6	29.4	59.6	12.7	7.7	10.7	7.3	3.7
	無回答	4	－	2	－	1	－	－	－	－	－	2	1
(SA)		100.0	－	50.0	－	25.0	－	－	－	－	－	50.0	25.0
問５ 協議機関	設定されている	1,004	293	441	85	229	352	612	158	117	116	61	22
		100.0	29.2	43.9	8.5	22.8	35.1	61.0	15.7	11.7	11.6	6.1	2.2
	設定されていない	968	197	359	60	214	263	581	125	78	106	84	40
		100.0	20.4	37.1	6.2	22.1	27.2	60.0	12.9	8.1	11.0	8.7	4.1
	無回答	13	3	7	1	4	3	5	1	1	3	－	1
(SA)		100.0	23.1	53.8	7.7	30.8	23.1	38.5	7.7	7.7	23.1	－	7.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	561	191	272	59	137	198	351	102	78	75	32	8
		100.0	34.0	48.5	10.5	24.4	35.3	62.6	18.2	13.9	13.4	5.7	1.4
	労働組合のみある企業	149	36	54	8	34	47	88	20	19	14	18	7
		100.0	24.2	36.2	5.4	22.8	31.5	59.1	13.4	12.8	9.4	12.1	4.7
	労使協議機関のみある企業	441	102	169	26	92	154	261	56	39	41	28	13
		100.0	23.1	38.3	5.9	20.9	34.9	59.2	12.7	8.8	9.3	6.3	2.9
	いずれもない企業	818	161	304	52	180	216	493	105	59	92	65	33
		100.0	19.7	37.2	6.4	22.0	26.4	60.3	12.8	7.2	11.2	7.9	4.0
	無回答	16	3	8	1	4	3	5	1	1	3	2	2
(SA)		100.0	18.8	50.0	6.3	25.0	18.8	31.3	6.3	6.3	18.8	12.5	12.5
問１ 国内展開	一事業所のみ	539	129	178	30	115	159	304	60	48	61	56	18
		100.0	23.9	33.0	5.6	21.3	29.5	56.4	11.1	8.9	11.3	10.4	3.3
	地域的に展開	994	239	404	75	216	320	601	156	100	123	72	25
		100.0	24.0	40.6	7.5	21.7	32.2	60.5	15.7	10.1	12.4	7.2	2.5
	全国的に展開	377	108	202	34	106	119	246	59	44	36	15	14
		100.0	28.6	53.6	9.0	28.1	31.6	65.3	15.6	11.7	9.5	4.0	3.7
	無回答	75	17	23	7	10	20	47	9	4	5	2	6
(SA)		100.0	22.7	30.7	9.3	13.3	26.7	62.7	12.0	5.3	6.7	2.7	8.0
問19(a) 売上高	高まっている	763	219	330	56	176	246	451	110	60	65	49	23
		100.0	28.7	43.3	7.3	23.1	32.2	59.1	14.4	7.9	8.5	6.4	3.0
	ほぼ同じ程度	401	108	155	31	94	135	258	56	45	44	33	7
		100.0	26.9	38.7	7.7	23.4	33.7	64.3	14.0	11.2	11.0	8.2	1.7
	低くなっている	746	141	288	58	169	226	456	108	86	105	56	26
		100.0	18.9	38.6	7.8	22.7	30.3	61.1	14.5	11.5	14.1	7.5	3.5
	わからない	26	10	10	－	2	3	9	2	－	4	4	1
		100.0	38.5	38.5	－	7.7	11.5	34.6	7.7	－	15.4	15.4	3.8
	無回答	49	15	24	1	6	8	24	8	5	7	3	6
(SA)		100.0	30.6	49.0	2.0	12.2	16.3	49.0	16.3	10.2	14.3	6.1	12.2

問11－13．ここ５年間において、出向をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか（ＳＡ）

		出向の送り出し側である計	あった	なかった	無回答
合計		1,985	32	1,895	58
		100.0	1.6	95.5	2.9
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	163	1	153	9
		100.0	0.6	93.9	5.5
	製造業	534	9	515	10
		100.0	1.7	96.4	1.9
	情報通信業	113	1	111	1
		100.0	0.9	98.2	0.9
	運輸業、郵便業	167	8	154	5
		100.0	4.8	92.2	3.0
	卸売業、小売業	446	10	423	13
		100.0	2.2	94.8	2.9
	金融業、保険業	34	－	34	－
		100.0	－	100.0	－
	不動産業、物品賃貸業	36	－	36	－
		100.0	－	100.0	－
	サービス業	446	3	426	17
		100.0	0.7	95.5	3.8
	その他	46	－	43	3
		100.0	－	93.5	6.5
問２（b）正規従業員数 (NA)	１００人未満	948	10	908	30
		100.0	1.1	95.8	3.2
	１００人～３００人未満	712	16	677	19
		100.0	2.2	95.1	2.7
	３００人～１，０００人未満	206	4	197	5
		100.0	1.9	95.6	2.4
	１，０００人以上	77	2	75	－
		100.0	2.6	97.4	－
	無回答	42	－	38	4
		100.0	－	90.5	9.5
問４ 労働組合 (SA)	ある	714	16	684	14
		100.0	2.2	95.8	2.0
	ない	1,267	16	1,208	43
		100.0	1.3	95.3	3.4
	無回答	4	－	3	1
		100.0	－	75.0	25.0
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,004	17	964	23
		100.0	1.7	96.0	2.3
	設定されていない	968	14	919	35
		100.0	1.4	94.9	3.6
	無回答	13	1	12	－
		100.0	7.7	92.3	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	561	11	542	8
		100.0	2.0	96.6	1.4
	労働組合のみある企業	149	4	139	6
		100.0	2.7	93.3	4.0
	労使協議機関のみある企業	441	6	421	14
		100.0	1.4	95.5	3.2
	いずれもない企業	818	10	779	29
		100.0	1.2	95.2	3.5
	無回答	16	1	14	1
		100.0	6.3	87.5	6.3
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	539	7	517	15
		100.0	1.3	95.9	2.8
	地域的に展開	994	17	953	24
		100.0	1.7	95.9	2.4
	全国的に展開	377	7	358	12
		100.0	1.9	95.0	3.2
	無回答	75	1	67	7
		100.0	1.3	89.3	9.3
問19（a）売上高 (SA)	高まっている	763	9	731	23
		100.0	1.2	95.8	3.0
	ほぼ同じ程度	401	6	390	5
		100.0	1.5	97.3	1.2
	低くなっている	746	15	706	25
		100.0	2.0	94.6	3.4
	わからない	26	－	26	－
		100.0	－	100.0	－
	無回答	49	2	42	5
		100.0	4.1	85.7	10.2

問11－13付問１．出向をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こった事項（ＭＡ）

	個別の従業員との間で紛争が起こったことがあった計	出向期間	賃金	その他の処遇	社会保険関係	出向元への復帰の取扱い	出向すること自体	その他	無回答
合計	32	5	8	10	－	2	15	1	1
	100.0	15.6	25.0	31.3	－	6.3	46.9	3.1	3.1
問１ 主たる産業 (SA) 建設業	1	－	－	－	－	－	1	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－
製造業	9	2	1	2	－	1	6	－	－
	100.0	22.2	11.1	22.2	－	11.1	66.7	－	－
情報通信業	1	1	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	8	－	3	1	－	－	3	1	－
	100.0	－	37.5	12.5	－	－	37.5	12.5	－
卸売業、小売業	10	1	3	5	－	1	5	－	－
	100.0	10.0	30.0	50.0	－	10.0	50.0	－	－
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産業、物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
サービス業	3	1	1	2	－	－	－	－	1
	100.0	33.3	33.3	66.7	－	－	－	－	33.3
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問２（b）正規従業員数 (NA) １００人未満	10	3	3	2	－	1	5	－	－
	100.0	30.0	30.0	20.0	－	10.0	50.0	－	－
１００人～３００人未満	16	1	4	7	－	－	5	1	1
	100.0	6.3	25.0	43.8	－	－	31.3	6.3	6.3
３００人～１，０００人未満	4	1	1	1	－	－	3	－	－
	100.0	25.0	25.0	25.0	－	－	75.0	－	－
１，０００人以上	2	－	－	－	－	1	2	－	－
	100.0	－	－	－	－	50.0	100.0	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４ 労働組合 (SA) ある	16	3	1	4	－	1	9	1	－
	100.0	18.8	6.3	25.0	－	6.3	56.3	6.3	－
ない	16	2	7	6	－	1	6	－	1
	100.0	12.5	43.8	37.5	－	6.3	37.5	－	6.3
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５ 協議機関 (SA) 設定されている	17	4	3	6	－	1	9	－	－
	100.0	23.5	17.6	35.3	－	5.9	52.9	－	－
設定されていない	14	1	5	4	－	－	5	1	1
	100.0	7.1	35.7	28.6	－	－	35.7	7.1	7.1
無回答	1	－	－	－	－	1	1	－	－
	100.0	－	－	－	－	100.0	100.0	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA) 労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	11	3	1	3	－	－	6	－	－
	100.0	27.3	9.1	27.3	－	－	54.5	－	－
労働組合のみある企業	4	－	－	1	－	－	2	1	－
	100.0	－	－	25.0	－	－	50.0	25.0	－
労使協議機関のみある企業	6	1	2	3	－	1	3	－	－
	100.0	16.7	33.3	50.0	－	16.7	50.0	－	－
いずれもない企業	10	1	5	3	－	－	3	－	1
	100.0	10.0	50.0	30.0	－	－	30.0	－	10.0
無回答	1	－	－	－	－	1	1	－	－
	100.0	－	－	－	－	100.0	100.0	－	－
問１ 国内展開 (SA) 一事業所のみ	7	2	2	1	－	－	2	－	－
	100.0	28.6	28.6	14.3	－	－	28.6	－	－
地域的に展開	17	3	3	7	－	1	11	1	－
	100.0	17.6	17.6	41.2	－	5.9	64.7	5.9	－
全国的に展開	7	－	2	2	－	1	2	－	1
	100.0	－	28.6	28.6	－	14.3	28.6	－	14.3
無回答	1	－	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－
問19（a）売上高 (SA) 高まっている	9	1	3	2	－	－	3	1	1
	100.0	11.1	33.3	22.2	－	－	33.3	11.1	11.1
ほぼ同じ程度	6	－	3	3	－	－	3	－	－
	100.0	－	50.0	50.0	－	－	50.0	－	－
低くなっている	15	4	2	5	－	2	7	－	－
	100.0	26.7	13.3	33.3	－	13.3	46.7	－	－
わからない	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	2	－	－	－	－	－	2	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－

問11－13付問２．出向をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったとき、どのようにして解決しましたか（MA）

		個別の従業員との間で紛争が起こったことがあった計	本人との話合いで解決	労働組合との話合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	労働審判制で解決	裁判で解決（和解を含む）	その他	解決できていない	無回答
	合計	32	24	6	1	3	1	2	2	－	－
		100.0	75.0	18.8	3.1	9.4	3.1	6.3	6.3	－	－
問１ 主たる産業	建設業	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	製造業	9	7	4	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	77.8	44.4	－	－	－	－	－	－	－
	情報通信業	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	運輸業、郵便業	8	5	1	1	1	1	1	1	－	－
		100.0	62.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	－	－
	卸売業、小売業	10	7	1	－	2	－	1	1	－	－
		100.0	70.0	10.0	－	20.0	－	10.0	10.0	－	－
	金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	サービス業	3	3	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問２（b） 正規従業員数	１００人未満	10	10	1	－	－	－	－	1	－	－
		100.0	100.0	10.0	－	－	－	－	10.0	－	－
	１００人～３００人未満	16	10	2	－	3	－	1	1	－	－
		100.0	62.5	12.5	－	18.8	－	6.3	6.3	－	－
	３００人～１，０００人未満	4	3	2	－	－	－	－	－	－	－
		100.0	75.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－
	１，０００人以上	2	1	1	1	－	1	1	－	－	－
		100.0	50.0	50.0	50.0	－	50.0	50.0	－	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(NA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４ 労働組合	ある	16	11	6	1	－	1	1	1	－	－
		100.0	68.8	37.5	6.3	－	6.3	6.3	6.3	－	－
	ない	16	13	－	－	3	－	1	1	－	－
		100.0	81.3	－	－	18.8	－	6.3	6.3	－	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	17	13	4	1	1	1	1	1	－	－
		100.0	76.5	23.5	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	－	－
	設定されていない	14	10	1	－	2	－	1	1	－	－
		100.0	71.4	7.1	－	14.3	－	7.1	7.1	－	－
	無回答	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	11	7	4	1	－	1	1	－	－	－
		100.0	63.6	36.4	9.1	－	9.1	9.1	－	－	－
	労働組合のみある企業	4	3	1	－	－	－	－	1	－	－
		100.0	75.0	25.0	－	－	－	－	25.0	－	－
	労使協議機関のみある企業	6	6	－	－	1	－	－	1	－	－
		100.0	100.0	－	－	16.7	－	－	16.7	－	－
	いずれもない企業	10	7	－	－	2	－	1	－	－	－
		100.0	70.0	－	－	20.0	－	10.0	－	－	－
	無回答	1	1	1	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	7	5	2	－	－	－	－	1	－	－
		100.0	71.4	28.6	－	－	－	－	14.3	－	－
	地域的に展開	17	14	2	1	2	1	1	1	－	－
		100.0	82.4	11.8	5.9	11.8	5.9	5.9	5.9	－	－
	全国的に展開	7	5	2	－	－	－	1	－	－	－
		100.0	71.4	28.6	－	－	－	14.3	－	－	－
	無回答	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
問19（a） 売上高	高まっている	9	6	2	－	1	－	－	－	－	－
		100.0	66.7	22.2	－	11.1	－	－	－	－	－
	ほぼ同じ程度	6	3	1	－	2	－	－	1	－	－
		100.0	50.0	16.7	－	33.3	－	－	16.7	－	－
	低くなっている	15	14	3	－	－	－	1	1	－	－
		100.0	93.3	20.0	－	－	－	6.7	6.7	－	－
	わからない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	無回答	2	1	－	1	－	1	1	－	－	－
(SA)		100.0	50.0	－	50.0	－	50.0	50.0	－	－	－

問12. 「転籍」について、どのような立場にありますか（ＳＡ）

		合計	他社に転籍者を送り出す側である	両方あるが、送り出しの方が多い	両方あるが、受け入れの方が多い	他社から転籍者を受け入れる側である	転籍とはほとんど関係がない	無回答
	合計	5,792	253	222	277	582	4,340	118
		100.0	4.4	3.8	4.8	10.0	74.9	2.0
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	413	20	20	20	48	300	5
		100.0	4.8	4.8	4.8	11.6	72.6	1.2
	製造業	1,394	55	61	58	156	1,033	31
		100.0	3.9	4.4	4.2	11.2	74.1	2.2
	情報通信業	228	14	8	18	18	169	1
		100.0	6.1	3.5	7.9	7.9	74.1	0.4
	運輸業、郵便業	583	26	18	32	56	436	15
		100.0	4.5	3.1	5.5	9.6	74.8	2.6
	卸売業、小売業	1,127	72	61	59	110	810	15
		100.0	6.4	5.4	5.2	9.8	71.9	1.3
	金融業、保険業	70	4	3	5	12	46	－
		100.0	5.7	4.3	7.1	17.1	65.7	－
	不動産業、物品賃貸業	76	2	1	4	19	50	－
		100.0	2.6	1.3	5.3	25.0	65.8	－
	サービス業	1,767	57	44	76	142	1,400	48
		100.0	3.2	2.5	4.3	8.0	79.2	2.7
	その他	134	3	6	5	21	96	3
		100.0	2.2	4.5	3.7	15.7	71.6	2.2
問２（ｂ） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	3,675	129	100	113	319	2,937	77
		100.0	3.5	2.7	3.1	8.7	79.9	2.1
	１００人～３００人未満	1,568	77	71	109	202	1,085	24
		100.0	4.9	4.5	7.0	12.9	69.2	1.5
	３００人～１，０００人未満	316	28	24	38	40	179	7
		100.0	8.9	7.6	12.0	12.7	56.6	2.2
	１，０００人以上	89	9	22	12	9	37	－
		100.0	10.1	24.7	13.5	10.1	41.6	－
	無回答	144	10	5	5	12	102	10
		100.0	6.9	3.5	3.5	8.3	70.8	6.9
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,453	95	76	99	176	988	19
		100.0	6.5	5.2	6.8	12.1	68.0	1.3
	ない	4,325	157	146	178	404	3,345	95
		100.0	3.6	3.4	4.1	9.3	77.3	2.2
	無回答	14	1	－	－	2	7	4
		100.0	7.1	－	－	14.3	50.0	28.6
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,439	117	107	142	291	1,724	58
		100.0	4.8	4.4	5.8	11.9	70.7	2.4
	設定されていない	3,290	136	112	133	288	2,568	53
		100.0	4.1	3.4	4.0	8.8	78.1	1.6
	無回答	63	－	3	2	3	48	7
		100.0	－	4.8	3.2	4.8	76.2	11.1
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	68	60	74	140	679	15
		100.0	6.6	5.8	7.1	13.5	65.5	1.4
	労働組合のみある企業	411	27	14	24	36	306	4
		100.0	6.6	3.4	5.8	8.8	74.5	1.0
	労使協議機関のみある企業	1,398	48	47	68	151	1,043	41
		100.0	3.4	3.4	4.9	10.8	74.6	2.9
	いずれもない企業	2,874	109	98	109	250	2,259	49
		100.0	3.8	3.4	3.8	8.7	78.6	1.7
	無回答	73	1	3	2	5	53	9
		100.0	1.4	4.1	2.7	6.8	72.6	12.3
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,899	56	55	62	158	1,521	47
		100.0	2.9	2.9	3.3	8.3	80.1	2.5
	地域的に展開	2,896	134	110	148	299	2,161	44
		100.0	4.6	3.8	5.1	10.3	74.6	1.5
	全国的に展開	710	48	50	57	100	448	7
		100.0	6.8	7.0	8.0	14.1	63.1	1.0
	無回答	287	15	7	10	25	210	20
		100.0	5.2	2.4	3.5	8.7	73.2	7.0
問19（ａ） 売上高 (SA)	高まっている	2,170	100	89	121	232	1,595	33
		100.0	4.6	4.1	5.6	10.7	73.5	1.5
	ほぼ同じ程度	1,218	56	39	55	124	925	19
		100.0	4.6	3.2	4.5	10.2	75.9	1.6
	低くなっている	2,184	94	82	90	212	1,659	47
		100.0	4.3	3.8	4.1	9.7	76.0	2.2
	わからない	83	1	6	3	4	67	2
		100.0	1.2	7.2	3.6	4.8	80.7	2.4
	無回答	137	2	6	8	10	94	17
		100.0	1.5	4.4	5.8	7.3	68.6	12.4

問12－１．転籍者の賃金の水準は、主としてどのようになっていることが多いですか（ＳＡ）

		転籍の送り出し側・受け入れる側である計	転籍元の賃金水準	転籍先の基準による賃金水準	その他	無回答
	合計	1,334	544	723	41	26
		100.0	40.8	54.2	3.1	1.9
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	108	52	47	4	5
		100.0	48.1	43.5	3.7	4.6
	製造業	330	121	192	10	7
		100.0	36.7	58.2	3.0	2.1
	情報通信業	58	30	26	2	－
		100.0	51.7	44.8	3.4	－
	運輸業、郵便業	132	53	72	5	2
		100.0	40.2	54.5	3.8	1.5
	卸売業、小売業	302	124	170	4	4
		100.0	41.1	56.3	1.3	1.3
	金融業、保険業	24	11	12	1	－
		100.0	45.8	50.0	4.2	－
	不動産業、物品賃貸業	26	9	17	－	－
		100.0	34.6	65.4	－	－
	サービス業	319	130	169	12	8
		100.0	40.8	53.0	3.8	2.5
	その他	35	14	18	3	－
		100.0	40.0	51.4	8.6	－
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	661	271	356	19	15
		100.0	41.0	53.9	2.9	2.3
	１００人～３００人未満	459	185	251	16	7
		100.0	40.3	54.7	3.5	1.5
	３００人～１，０００人未満	130	57	70	2	1
		100.0	43.8	53.8	1.5	0.8
	１，０００人以上	52	22	27	2	1
		100.0	42.3	51.9	3.8	1.9
	無回答	32	9	19	2	2
		100.0	28.1	59.4	6.3	6.3
問４ 労働組合 (SA)	ある	446	169	264	9	4
		100.0	37.9	59.2	2.0	0.9
	ない	885	374	457	32	22
		100.0	42.3	51.6	3.6	2.5
	無回答	3	1	2	－	－
		100.0	33.3	66.7	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	657	274	354	17	12
		100.0	41.7	53.9	2.6	1.8
	設定されていない	669	267	366	23	13
		100.0	39.9	54.7	3.4	1.9
	無回答	8	3	3	1	1
		100.0	37.5	37.5	12.5	12.5
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	342	139	194	6	3
		100.0	40.6	56.7	1.8	0.9
	労働組合のみある企業	101	29	68	3	1
		100.0	28.7	67.3	3.0	1.0
	労使協議機関のみある企業	314	135	159	11	9
		100.0	43.0	50.6	3.5	2.9
	いずれもない企業	566	237	297	20	12
		100.0	41.9	52.5	3.5	2.1
	無回答	11	4	5	1	1
		100.0	36.4	45.5	9.1	9.1
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	331	139	174	8	10
		100.0	42.0	52.6	2.4	3.0
	地域的に展開	691	278	373	28	12
		100.0	40.2	54.0	4.1	1.7
	全国的に展開	255	101	147	3	4
		100.0	39.6	57.6	1.2	1.6
	無回答	57	26	29	2	－
		100.0	45.6	50.9	3.5	－
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	542	221	295	17	9
		100.0	40.8	54.4	3.1	1.7
	ほぼ同じ程度	274	122	135	9	8
		100.0	44.5	49.3	3.3	2.9
	低くなっている	478	185	273	14	6
		100.0	38.7	57.1	2.9	1.3
	わからない	14	4	9	－	1
		100.0	28.6	64.3	－	7.1
	無回答	26	12	11	1	2
		100.0	46.2	42.3	3.8	7.7

問12－１付問．転籍元の賃金水準の方が転籍先よりも高い場合には、一時金の支払い等により転籍当初に転籍元がその部分を負担することがありますか（ＳＡ）

	転籍元の賃金水準である計	ある	ない	無回答
合計	544	166	340	38
	100.0	30.5	62.5	7.0
建設業	52	10	40	2
	100.0	19.2	76.9	3.8
製造業	121	42	72	7
	100.0	34.7	59.5	5.8
情報通信業	30	6	18	6
	100.0	20.0	60.0	20.0
運輸業、郵便業	53	17	33	3
	100.0	32.1	62.3	5.7
卸売業、小売業	124	38	79	7
	100.0	30.6	63.7	5.6
金融業、保険業	11	7	4	－
	100.0	63.6	36.4	－
不動産業、物品賃貸業	9	3	3	3
	100.0	33.3	33.3	33.3
サービス業	130	40	80	10
	100.0	30.8	61.5	7.7
その他	14	3	11	－
	100.0	21.4	78.6	－
１００人未満	271	83	163	25
	100.0	30.6	60.1	9.2
１００人～３００人未満	185	55	121	9
	100.0	29.7	65.4	4.9
３００人～１，０００人未満	57	17	37	3
	100.0	29.8	64.9	5.3
１，０００人以上	22	9	12	1
	100.0	40.9	54.5	4.5
無回答	9	2	7	－
	100.0	22.2	77.8	－
ある	169	62	98	9
	100.0	36.7	58.0	5.3
ない	374	104	241	29
	100.0	27.8	64.4	7.8
無回答	1	－	1	－
	100.0	－	100.0	－
設定されている	274	89	169	16
	100.0	32.5	61.7	5.8
設定されていない	267	76	169	22
	100.0	28.5	63.3	8.2
無回答	3	1	2	－
	100.0	33.3	66.7	－
労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	139	49	83	7
	100.0	35.3	59.7	5.0
労働組合のみある企業	29	12	15	2
	100.0	41.4	51.7	6.9
労使協議機関のみある企業	135	40	86	9
	100.0	29.6	63.7	6.7
いずれもない企業	237	64	153	20
	100.0	27.0	64.6	8.4
無回答	4	1	3	－
	100.0	25.0	75.0	－
一事業所のみ	139	40	86	13
	100.0	28.8	61.9	9.4
地域的に展開	278	84	177	17
	100.0	30.2	63.7	6.1
全国的に展開	101	33	64	4
	100.0	32.7	63.4	4.0
無回答	26	9	13	4
	100.0	34.6	50.0	15.4
高まっている	221	63	141	17
	100.0	28.5	63.8	7.7
ほぼ同じ程度	122	36	78	8
	100.0	29.5	63.9	6.6
低くなっている	185	63	113	9
	100.0	34.1	61.1	4.9
わからない	4	－	4	－
	100.0	－	100.0	－
無回答	12	4	4	4
	100.0	33.3	33.3	33.3

問12－２．転籍に関するルールは、どこで決まっていますか（MA）

		転籍の送り出し側である計	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり、特に文書の規程等はない	無回答
	合計	752	301	47	32	123	304	38
		100.0	40.0	6.3	4.3	16.4	40.4	5.1
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	60	28	2	3	10	23	1
		100.0	46.7	3.3	5.0	16.7	38.3	1.7
	製造業	174	66	21	14	29	68	7
		100.0	37.9	12.1	8.0	16.7	39.1	4.0
	情報通信業	40	12	－	－	8	20	－
		100.0	30.0	－	－	20.0	50.0	－
	運輸業、郵便業	76	23	5	4	13	34	4
		100.0	30.3	6.6	5.3	17.1	44.7	5.3
	卸売業、小売業	192	89	7	6	32	73	10
		100.0	46.4	3.6	3.1	16.7	38.0	5.2
	金融業、保険業	12	7	1	－	2	4	1
		100.0	58.3	8.3	－	16.7	33.3	8.3
	不動産業、物品賃貸業	7	4	－	－	－	3	－
		100.0	57.1	－	－	－	42.9	－
	サービス業	177	68	11	5	27	70	15
		100.0	38.4	6.2	2.8	15.3	39.5	8.5
	その他	14	4	－	－	2	9	－
		100.0	28.6	－	－	14.3	64.3	－
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	342	131	10	11	48	147	22
		100.0	38.3	2.9	3.2	14.0	43.0	6.4
	１００人～３００人未満	257	111	20	11	45	98	8
		100.0	43.2	7.8	4.3	17.5	38.1	3.1
	３００人～１，０００人未満	90	35	9	5	17	33	6
		100.0	38.9	10.0	5.6	18.9	36.7	6.7
	１，０００人以上	43	17	7	4	9	18	1
		100.0	39.5	16.3	9.3	20.9	41.9	2.3
	無回答	20	7	1	1	4	8	1
		100.0	35.0	5.0	5.0	20.0	40.0	5.0
問４ 労働組合 (SA)	ある	270	104	36	22	52	104	12
		100.0	38.5	13.3	8.1	19.3	38.5	4.4
	ない	481	197	11	10	71	199	26
		100.0	41.0	2.3	2.1	14.8	41.4	5.4
	無回答	1	－	－	－	－	1	－
		100.0	－	－	－	－	100.0	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	366	152	37	22	73	130	17
		100.0	41.5	10.1	6.0	19.9	35.5	4.6
	設定されていない	381	146	8	9	50	173	21
		100.0	38.3	2.1	2.4	13.1	45.4	5.5
	無回答	5	3	2	1	－	1	－
		100.0	60.0	40.0	20.0	－	20.0	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	202	83	31	19	41	74	6
		100.0	41.1	15.3	9.4	20.3	36.6	3.0
	労働組合のみある企業	65	19	3	2	11	30	6
		100.0	29.2	4.6	3.1	16.9	46.2	9.2
	労使協議機関のみある企業	163	69	6	3	32	55	11
		100.0	42.3	3.7	1.8	19.6	33.7	6.7
	いずれもない企業	316	127	5	7	39	143	15
		100.0	40.2	1.6	2.2	12.3	45.3	4.7
	無回答	6	3	2	1	－	2	－
		100.0	50.0	33.3	16.7	－	33.3	－
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	173	64	11	9	31	67	11
		100.0	37.0	6.4	5.2	17.9	38.7	6.4
	地域的に展開	392	161	22	14	57	165	21
		100.0	41.1	5.6	3.6	14.5	42.1	5.4
	全国的に展開	155	63	13	7	30	58	6
		100.0	40.6	8.4	4.5	19.4	37.4	3.9
	無回答	32	13	1	2	5	14	－
		100.0	40.6	3.1	6.3	15.6	43.8	－
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	310	116	23	9	56	128	13
		100.0	37.4	7.4	2.9	18.1	41.3	4.2
	ほぼ同じ程度	150	73	10	9	21	51	8
		100.0	48.7	6.7	6.0	14.0	34.0	5.3
	低くなっている	266	103	14	13	41	118	13
		100.0	38.7	5.3	4.9	15.4	44.4	4.9
	わからない	10	3	－	－	2	4	1
		100.0	30.0	－	－	20.0	40.0	10.0
	無回答	16	6	－	1	3	3	3
		100.0	37.5	－	6.3	18.8	18.8	18.8

問12－３．転籍を実施するに先立って、労働組合等と協議しますか（ＭＡ）

		転籍の送り出し側である計	労働組合と協議する	労使協議機関で協議する	その都度従業員の代表を選んでもらい協議する	特に従業員の意見は聴かない	無回答
	合計	752	109	40	44	496	74
		100.0	14.5	5.3	5.9	66.0	9.8
問１	建設業	60	4	1	4	47	4
		100.0	6.7	1.7	6.7	78.3	6.7
主たる産業	製造業	174	43	11	3	109	13
		100.0	24.7	6.3	1.7	62.6	7.5
	情報通信業	40	1	1	4	30	4
		100.0	2.5	2.5	10.0	75.0	10.0
	運輸業、郵便業	76	14	5	9	43	6
		100.0	18.4	6.6	11.8	56.6	7.9
	卸売業、小売業	192	25	9	12	129	19
		100.0	13.0	4.7	6.3	67.2	9.9
	金融業、保険業	12	1	－	－	8	3
		100.0	8.3	－	－	66.7	25.0
	不動産業、物品賃貸業	7	－	－	－	7	－
		100.0	－	－	－	100.0	－
	サービス業	177	20	12	11	113	24
		100.0	11.3	6.8	6.2	63.8	13.6
	その他	14	1	1	1	10	1
(SA)		100.0	7.1	7.1	7.1	71.4	7.1
問２	１００人未満	342	31	18	28	221	48
(b)		100.0	9.1	5.3	8.2	64.6	14.0
正規従業員数	１００人～３００人未満	257	36	13	12	183	16
		100.0	14.0	5.1	4.7	71.2	6.2
	３００人～１，０００人未満	90	23	6	1	56	6
		100.0	25.6	6.7	1.1	62.2	6.7
	１，０００人以上	43	15	1	1	24	3
		100.0	34.9	2.3	2.3	55.8	7.0
	無回答	20	4	2	2	12	1
(NA)		100.0	20.0	10.0	10.0	60.0	5.0
問４	ある	270	107	21	3	132	16
		100.0	39.6	7.8	1.1	48.9	5.9
労働組合	ない	481	2	19	41	363	58
		100.0	0.4	4.0	8.5	75.5	12.1
	無回答	1	－	－	－	1	－
(SA)		100.0	－	－	－	100.0	－
問５	設定されている	366	87	31	15	206	37
		100.0	23.8	8.5	4.1	56.3	10.1
協議機関	設定されていない	381	20	9	29	287	37
		100.0	5.2	2.4	7.6	75.3	9.7
	無回答	5	2	－	－	3	－
(SA)		100.0	40.0	－	－	60.0	－
問４	労働組合・労使協議機関の	202	86	21	2	91	11
×	いずれもある企業	100.0	42.6	10.4	1.0	45.0	5.4
問５	労働組合のみある企業	65	19	－	1	40	5
		100.0	29.2	－	1.5	61.5	7.7
労働組合と労使協議機関	労使協議機関のみある企業	163	1	10	13	114	26
		100.0	0.6	6.1	8.0	69.9	16.0
	いずれもない企業	316	1	9	28	247	32
		100.0	0.3	2.8	8.9	78.2	10.1
	無回答	6	2	－	－	4	－
(SA)		100.0	33.3	－	－	66.7	－
問１	一事業所のみ	173	23	10	15	104	24
		100.0	13.3	5.8	8.7	60.1	13.9
国内展開	地域的に展開	392	54	23	22	268	32
		100.0	13.8	5.9	5.6	68.4	8.2
	全国的に展開	155	27	4	6	105	14
		100.0	17.4	2.6	3.9	67.7	9.0
	無回答	32	5	3	1	19	4
(SA)		100.0	15.6	9.4	3.1	59.4	12.5
問19	高まっている	310	48	13	19	203	30
(a)		100.0	15.5	4.2	6.1	65.5	9.7
売上高	ほぼ同じ程度	150	19	6	9	102	15
		100.0	12.7	4.0	6.0	68.0	10.0
	低くなっている	266	38	20	14	176	25
		100.0	14.3	7.5	5.3	66.2	9.4
	わからない	10	3	1	－	5	1
		100.0	30.0	10.0	－	50.0	10.0
	無回答	16	1	－	2	10	3
(SA)		100.0	6.3	－	12.5	62.5	18.8

問12－３付問．労働組合等との協議について、どの程度尊重しますか（ＳＡ）

		労働組合・労使協議機関・従業員代表と協議する計	合意がなければ行わない	原則として合意をめざすが、合意できない場合でも転籍させることがある	意見を参考にする	説明のみ	無回答
	合計	182	90	47	13	12	20
		100.0	49.5	25.8	7.1	6.6	11.0
問１	建設業	9	8	－	1	－	－
		100.0	88.9	－	11.1	－	－
主たる産業	製造業	52	28	13	1	5	5
		100.0	53.8	25.0	1.9	9.6	9.6
	情報通信業	6	5	－	－	－	1
		100.0	83.3	－	－	－	16.7
	運輸業、郵便業	27	9	8	6	1	3
		100.0	33.3	29.6	22.2	3.7	11.1
	卸売業、小売業	44	21	11	1	3	8
		100.0	47.7	25.0	2.3	6.8	18.2
	金融業、保険業	1	1	－	－	－	－
		100.0	100.0	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－
	サービス業	40	17	15	4	1	3
		100.0	42.5	37.5	10.0	2.5	7.5
	その他	3	1	－	－	2	－
(SA)		100.0	33.3	－	－	66.7	－
問２	１００人未満	73	35	18	4	4	12
(b)		100.0	47.9	24.7	5.5	5.5	16.4
正規従業員数	１００人～３００人未満	58	31	17	4	3	3
		100.0	53.4	29.3	6.9	5.2	5.2
	３００人～１，０００人未満	28	9	9	3	3	4
		100.0	32.1	32.1	10.7	10.7	14.3
	１，０００人以上	16	12	3	1	－	－
		100.0	75.0	18.8	6.3	－	－
	無回答	7	3	－	1	2	1
(NA)		100.0	42.9	－	14.3	28.6	14.3
問４	ある	122	55	37	11	11	8
		100.0	45.1	30.3	9.0	9.0	6.6
労働組合	ない	60	35	10	2	1	12
		100.0	58.3	16.7	3.3	1.7	20.0
	無回答	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－
問５	設定されている	123	58	34	9	9	13
		100.0	47.2	27.6	7.3	7.3	10.6
協議機関	設定されていない	57	31	13	3	3	7
		100.0	54.4	22.8	5.3	5.3	12.3
	無回答	2	1	－	1	－	－
(SA)		100.0	50.0	－	50.0	－	－
問４	労働組合・労使協議機関の	100	48	31	7	9	5
×	いずれもある企業	100.0	48.0	31.0	7.0	9.0	5.0
問５	労働組合のみある企業	20	6	6	3	2	3
		100.0	30.0	30.0	15.0	10.0	15.0
労働組合と労使協議機関	労使協議機関のみある企業	23	10	3	2	－	8
		100.0	43.5	13.0	8.7	－	34.8
	いずれもない企業	37	25	7	－	1	4
		100.0	67.6	18.9	－	2.7	10.8
	無回答	2	1	－	1	－	－
(SA)		100.0	50.0	－	50.0	－	－
問１	一事業所のみ	45	20	10	2	5	8
		100.0	44.4	22.2	4.4	11.1	17.8
国内展開	地域的に展開	92	48	25	7	5	7
		100.0	52.2	27.2	7.6	5.4	7.6
	全国的に展開	36	16	9	4	2	5
		100.0	44.4	25.0	11.1	5.6	13.9
	無回答	9	6	3	－	－	－
(SA)		100.0	66.7	33.3	－	－	－
問19	高まっている	77	39	17	5	9	7
(a)		100.0	50.6	22.1	6.5	11.7	9.1
売上高	ほぼ同じ程度	33	15	8	5	1	4
		100.0	45.5	24.2	15.2	3.0	12.1
	低くなっている	65	34	20	2	2	7
		100.0	52.3	30.8	3.1	3.1	10.8
	わからない	4	1	－	1	－	2
		100.0	25.0	－	25.0	－	50.0
	無回答	3	1	2	－	－	－
(SA)		100.0	33.3	66.7	－	－	－

問12－４．ここ５年間において、転籍をめぐって労働組合との間で意見が異なり、紛争になったことがありましたか（ＳＡ）

		転籍の送り出し側である計	あった	なかった	もともと労働組合はない	無回答
	合計	752	2	389	332	29
		100.0	0.3	51.7	44.1	3.9
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	60	－	30	28	2
		100.0	－	50.0	46.7	3.3
	製造業	174	－	109	61	4
		100.0	－	62.6	35.1	2.3
	情報通信業	40	－	19	21	－
		100.0	－	47.5	52.5	－
	運輸業、郵便業	76	－	47	25	4
		100.0	－	61.8	32.9	5.3
	卸売業、小売業	192	－	95	91	6
		100.0	－	49.5	47.4	3.1
	金融業、保険業	12	－	7	4	1
		100.0	－	58.3	33.3	8.3
	不動産業、物品賃貸業	7	－	2	5	－
		100.0	－	28.6	71.4	－
	サービス業	177	2	74	89	12
		100.0	1.1	41.8	50.3	6.8
	その他	14	－	6	8	－
		100.0	－	42.9	57.1	－
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	342	－	141	182	19
		100.0	－	41.2	53.2	5.6
	１００人～３００人未満	257	1	134	117	5
		100.0	0.4	52.1	45.5	1.9
	３００人～１，０００人未満	90	1	62	24	3
		100.0	1.1	68.9	26.7	3.3
	１，０００人以上	43	－	39	3	1
		100.0	－	90.7	7.0	2.3
	無回答	20	－	13	6	1
		100.0	－	65.0	30.0	5.0
問４ 労働組合 (SA)	ある	270	2	261	－	7
		100.0	0.7	96.7	－	2.6
	ない	481	－	127	332	22
		100.0	－	26.4	69.0	4.6
	無回答	1	－	1	－	－
		100.0	－	100.0	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	366	1	249	102	14
		100.0	0.3	68.0	27.9	3.8
	設定されていない	381	1	136	229	15
		100.0	0.3	35.7	60.1	3.9
	無回答	5	－	4	1	－
		100.0	－	80.0	20.0	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	202	1	197	－	4
		100.0	0.5	97.5	－	2.0
	労働組合のみある企業	65	1	61	－	3
		100.0	1.5	93.8	－	4.6
	労使協議機関のみある企業	163	－	51	102	10
		100.0	－	31.3	62.6	6.1
	いずれもない企業	316	－	75	229	12
		100.0	－	23.7	72.5	3.8
	無回答	6	－	5	1	－
		100.0	－	83.3	16.7	－
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	173	－	78	83	12
		100.0	－	45.1	48.0	6.9
	地域的に展開	392	2	201	176	13
		100.0	0.5	51.3	44.9	3.3
	全国的に展開	155	－	90	61	4
		100.0	－	58.1	39.4	2.6
	無回答	32	－	20	12	－
		100.0	－	62.5	37.5	－
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	310	1	157	143	9
		100.0	0.3	50.6	46.1	2.9
	ほぼ同じ程度	150	－	75	67	8
		100.0	－	50.0	44.7	5.3
	低くなっている	266	1	146	108	11
		100.0	0.4	54.9	40.6	4.1
	わからない	10	－	8	2	－
		100.0	－	80.0	20.0	－
	無回答	16	－	3	12	1
		100.0	－	18.8	75.0	6.3

問12－５．転籍内定者本人に事前に意向打診しますか（ＳＡ）　問12－５付問１．転籍内定者本人にいつ知らせますか（ＳＡ）

		転籍の送り出し側である計	する	しない	無回答	本人に意向確認をする計	2～3週間前	1ヵ月程度前	2ヵ月程度前	それ以前	無回答
	合計	752	687	41	24	687	82	333	120	144	8
		100.0	91.4	5.5	3.2	100.0	11.9	48.5	17.5	21.0	1.2
問１ 主たる産業	建設業	60	57	2	1	57	9	27	11	10	－
		100.0	95.0	3.3	1.7	100.0	15.8	47.4	19.3	17.5	－
	製造業	174	163	6	5	163	11	85	28	36	3
		100.0	93.7	3.4	2.9	100.0	6.7	52.1	17.2	22.1	1.8
	情報通信業	40	37	3	－	37	3	17	6	10	1
		100.0	92.5	7.5	－	100.0	8.1	45.9	16.2	27.0	2.7
	運輸業、郵便業	76	69	5	2	69	15	34	13	7	－
		100.0	90.8	6.6	2.6	100.0	21.7	49.3	18.8	10.1	－
	卸売業、小売業	192	169	17	6	169	17	91	25	34	2
		100.0	88.0	8.9	3.1	100.0	10.1	53.8	14.8	20.1	1.2
	金融業、保険業	12	9	2	1	9	1	2	3	3	－
		100.0	75.0	16.7	8.3	100.0	11.1	22.2	33.3	33.3	－
	不動産業、物品賃貸業	7	7	－	－	7	－	4	1	2	－
		100.0	100.0	－	－	100.0	－	57.1	14.3	28.6	－
	サービス業	177	163	5	9	163	26	69	30	36	2
		100.0	92.1	2.8	5.1	100.0	16.0	42.3	18.4	22.1	1.2
(SA)	その他	14	13	1	－	13	－	4	3	6	－
		100.0	92.9	7.1	－	100.0	－	30.8	23.1	46.2	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	342	311	15	16	311	36	147	59	68	1
		100.0	90.9	4.4	4.7	100.0	11.6	47.3	19.0	21.9	0.3
	１００人～３００人未満	257	245	9	3	245	32	130	36	43	4
		100.0	95.3	3.5	1.2	100.0	13.1	53.1	14.7	17.6	1.6
	３００人～１，０００人未満	90	77	10	3	77	6	35	14	20	2
		100.0	85.6	11.1	3.3	100.0	7.8	45.5	18.2	26.0	2.6
	１，０００人以上	43	36	6	1	36	5	14	9	8	－
		100.0	83.7	14.0	2.3	100.0	13.9	38.9	25.0	22.2	－
(NA)	無回答	20	18	1	1	18	3	7	2	5	1
		100.0	90.0	5.0	5.0	100.0	16.7	38.9	11.1	27.8	5.6
問４ 労働組合	ある	270	242	22	6	242	29	112	44	54	3
		100.0	89.6	8.1	2.2	100.0	12.0	46.3	18.2	22.3	1.2
	ない	481	444	19	18	444	53	221	76	90	4
		100.0	92.3	4.0	3.7	100.0	11.9	49.8	17.1	20.3	0.9
(SA)	無回答	1	1	－	－	1	－	－	－	－	1
		100.0	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	100.0
問５ 協議機関	設定されている	366	334	21	11	334	40	164	55	70	5
		100.0	91.3	5.7	3.0	100.0	12.0	49.1	16.5	21.0	1.5
	設定されていない	381	348	20	13	348	42	167	64	72	3
		100.0	91.3	5.2	3.4	100.0	12.1	48.0	18.4	20.7	0.9
(SA)	無回答	5	5	－	－	5	－	2	1	2	－
		100.0	100.0	－	－	100.0	－	40.0	20.0	40.0	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	202	182	16	4	182	22	85	31	41	3
		100.0	90.1	7.9	2.0	100.0	12.1	46.7	17.0	22.5	1.6
	労働組合のみある企業	65	57	6	2	57	7	25	13	12	－
		100.0	87.7	9.2	3.1	100.0	12.3	43.9	22.8	21.1	－
	労使協議機関のみある企業	163	151	5	7	151	18	79	24	29	1
		100.0	92.6	3.1	4.3	100.0	11.9	52.3	15.9	19.2	0.7
	いずれもない企業	316	291	14	11	291	35	142	51	60	3
		100.0	92.1	4.4	3.5	100.0	12.0	48.8	17.5	20.6	1.0
(SA)	無回答	6	6	－	－	6	－	2	1	2	1
		100.0	100.0	－	－	100.0	－	33.3	16.7	33.3	16.7
問１ 国内展開	一事業所のみ	173	160	6	7	160	31	68	30	29	2
		100.0	92.5	3.5	4.0	100.0	19.4	42.5	18.8	18.1	1.3
	地域的に展開	392	359	22	11	359	30	188	59	78	4
		100.0	91.6	5.6	2.8	100.0	8.4	52.4	16.4	21.7	1.1
	全国的に展開	155	137	12	6	137	18	62	25	30	2
		100.0	88.4	7.7	3.9	100.0	13.1	45.3	18.2	21.9	1.5
(SA)	無回答	32	31	1	－	31	3	15	6	7	－
		100.0	96.9	3.1	－	100.0	9.7	48.4	19.4	22.6	－
問19(a) 売上高	高まっている	310	288	15	7	288	29	141	50	62	6
		100.0	92.9	4.8	2.3	100.0	10.1	49.0	17.4	21.5	2.1
	ほぼ同じ程度	150	139	5	6	139	18	62	30	27	2
		100.0	92.7	3.3	4.0	100.0	12.9	44.6	21.6	19.4	1.4
	低くなっている	266	236	20	10	236	29	119	35	53	－
		100.0	88.7	7.5	3.8	100.0	12.3	50.4	14.8	22.5	－
	わからない	10	10	－	－	10	3	4	3	－	－
		100.0	100.0	－	－	100.0	30.0	40.0	30.0	－	－
(SA)	無回答	16	14	1	1	14	3	7	2	2	－
		100.0	87.5	6.3	6.3	100.0	21.4	50.0	14.3	14.3	－

問12－５付問２．転籍内定者本人の意向はどのように確認し、また、どの程度尊重しますか（ＳＡ）

		本人に意向確認をする計	書面で同意を得る	口頭で同意を得る	転籍条件などできる配慮は行うが、同意がなくとも転籍させる	通知に重点があり同意がなくても転籍させる	無回答
	合計	687	245	304	53	7	78
		100.0	35.7	44.3	7.7	1.0	11.4
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	57	19	30	3	－	5
		100.0	33.3	52.6	5.3	－	8.8
	製造業	163	71	64	14	1	13
		100.0	43.6	39.3	8.6	0.6	8.0
	情報通信業	37	17	15	1	－	4
		100.0	45.9	40.5	2.7	－	10.8
	運輸業、郵便業	69	26	30	6	1	6
		100.0	37.7	43.5	8.7	1.4	8.7
	卸売業、小売業	169	55	72	18	2	22
		100.0	32.5	42.6	10.7	1.2	13.0
	金融業、保険業	9	3	4	2	－	－
		100.0	33.3	44.4	22.2	－	－
	不動産業、物品賃貸業	7	1	4	1	－	1
		100.0	14.3	57.1	14.3	－	14.3
	サービス業	163	49	77	8	3	26
		100.0	30.1	47.2	4.9	1.8	16.0
	その他	13	4	8	－	－	1
		100.0	30.8	61.5	－	－	7.7
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	311	98	151	22	4	36
		100.0	31.5	48.6	7.1	1.3	11.6
	１００人～３００人未満	245	78	109	25	3	30
		100.0	31.8	44.5	10.2	1.2	12.2
	３００人～１，０００人未満	77	44	25	2	－	6
		100.0	57.1	32.5	2.6	－	7.8
	１，０００人以上	36	21	10	2	－	3
		100.0	58.3	27.8	5.6	－	8.3
	無回答	18	4	9	2	－	3
		100.0	22.2	50.0	11.1	－	16.7
問４ 労働組合 (SA)	ある	242	105	91	24	4	18
		100.0	43.4	37.6	9.9	1.7	7.4
	ない	444	140	213	29	3	59
		100.0	31.5	48.0	6.5	0.7	13.3
	無回答	1	－	－	－	－	1
		100.0	－	－	－	－	100.0
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	334	134	136	30	2	32
		100.0	40.1	40.7	9.0	0.6	9.6
	設定されていない	348	108	168	22	5	45
		100.0	31.0	48.3	6.3	1.4	12.9
	無回答	5	3	－	1	－	1
		100.0	60.0	－	20.0	－	20.0
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	182	83	65	17	2	15
		100.0	45.6	35.7	9.3	1.1	8.2
	労働組合のみある企業	57	20	26	6	2	3
		100.0	35.1	45.6	10.5	3.5	5.3
	労使協議機関のみある企業	151	51	71	13	－	16
		100.0	33.8	47.0	8.6	－	10.6
	いずれもない企業	291	88	142	16	3	42
		100.0	30.2	48.8	5.5	1.0	14.4
	無回答	6	3	－	1	－	2
		100.0	50.0	－	16.7	－	33.3
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	160	57	74	9	2	18
		100.0	35.6	46.3	5.6	1.3	11.3
	地域的に展開	359	124	163	30	3	39
		100.0	34.5	45.4	8.4	0.8	10.9
	全国的に展開	137	58	51	10	1	17
		100.0	42.3	37.2	7.3	0.7	12.4
	無回答	31	6	16	4	1	4
		100.0	19.4	51.6	12.9	3.2	12.9
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	288	91	146	18	2	31
		100.0	31.6	50.7	6.3	0.7	10.8
	ほぼ同じ程度	139	47	55	12	1	24
		100.0	33.8	39.6	8.6	0.7	17.3
	低くなっている	236	100	92	21	4	19
		100.0	42.4	39.0	8.9	1.7	8.1
	わからない	10	2	5	－	－	3
		100.0	20.0	50.0	－	－	30.0
	無回答	14	5	6	2	－	1
		100.0	35.7	42.9	14.3	－	7.1

問12－６．転籍者にどのような措置を講じますか（MA）

		転籍の送り出し側である計	転籍先企業に関する情報提供	転籍先企業での仕事に関する研修や訓練	転籍先企業での労働条件等の説明	退職金の増額等の優遇措置	一時金の上乗せ等転籍に伴う労働条件の不利益の解消	その他	無回答
	合計	752	540	237	606	133	137	17	36
		100.0	71.8	31.5	80.6	17.7	18.2	2.3	4.8
問１ 主たる産業	建設業	60	41	14	51	10	13	3	1
		100.0	68.3	23.3	85.0	16.7	21.7	5.0	1.7
	製造業	174	131	56	145	44	40	5	8
		100.0	75.3	32.2	83.3	25.3	23.0	2.9	4.6
	情報通信業	40	32	13	34	9	8	1	2
		100.0	80.0	32.5	85.0	22.5	20.0	2.5	5.0
	運輸業、郵便業	76	44	20	61	11	7	1	2
		100.0	57.9	26.3	80.3	14.5	9.2	1.3	2.6
	卸売業、小売業	192	142	67	150	30	32	2	8
		100.0	74.0	34.9	78.1	15.6	16.7	1.0	4.2
	金融業、保険業	12	10	7	10	－	2	－	1
		100.0	83.3	58.3	83.3	－	16.7	－	8.3
	不動産業、物品賃貸業	7	5	3	5	2	3	－	－
		100.0	71.4	42.9	71.4	28.6	42.9	－	－
	サービス業	177	124	54	136	25	28	5	14
		100.0	70.1	30.5	76.8	14.1	15.8	2.8	7.9
	その他	14	11	3	14	2	4	－	－
(SA)		100.0	78.6	21.4	100.0	14.3	28.6	－	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	342	236	108	255	45	45	9	23
		100.0	69.0	31.6	74.6	13.2	13.2	2.6	6.7
	１００人～３００人未満	257	191	81	224	60	53	5	4
		100.0	74.3	31.5	87.2	23.3	20.6	1.9	1.6
	３００人～１，０００人未満	90	66	28	73	16	22	3	5
		100.0	73.3	31.1	81.1	17.8	24.4	3.3	5.6
	１，０００人以上	43	35	16	38	8	14	－	2
		100.0	81.4	37.2	88.4	18.6	32.6	－	4.7
	無回答	20	12	4	16	4	3	－	2
(NA)		100.0	60.0	20.0	80.0	20.0	15.0	－	10.0
問４ 労働組合	ある	270	202	86	229	61	65	3	9
		100.0	74.8	31.9	84.8	22.6	24.1	1.1	3.3
	ない	481	338	151	377	72	72	14	26
		100.0	70.3	31.4	78.4	15.0	15.0	2.9	5.4
	無回答	1	－	－	－	－	－	－	1
(SA)		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
問５ 協議機関	設定されている	366	271	119	301	81	80	7	21
		100.0	74.0	32.5	82.2	22.1	21.9	1.9	5.7
	設定されていない	381	266	117	301	52	56	10	15
		100.0	69.8	30.7	79.0	13.6	14.7	2.6	3.9
	無回答	5	3	1	4	－	1	－	－
(SA)		100.0	60.0	20.0	80.0	－	20.0	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	202	159	66	172	50	54	2	7
		100.0	78.7	32.7	85.1	24.8	26.7	1.0	3.5
	労働組合のみある企業	65	41	19	54	11	10	1	2
		100.0	63.1	29.2	83.1	16.9	15.4	1.5	3.1
	労使協議機関のみある企業	163	112	53	129	31	26	5	13
		100.0	68.7	32.5	79.1	19.0	16.0	3.1	8.0
	いずれもない企業	316	225	98	247	41	46	9	13
		100.0	71.2	31.0	78.2	13.0	14.6	2.8	4.1
	無回答	6	3	1	4	－	1	－	1
(SA)		100.0	50.0	16.7	66.7	－	16.7	－	16.7
問１ 国内展開	一事業所のみ	173	118	57	132	27	30	6	12
		100.0	68.2	32.9	76.3	15.6	17.3	3.5	6.9
	地域的に展開	392	290	121	320	68	73	8	16
		100.0	74.0	30.9	81.6	17.3	18.6	2.0	4.1
	全国的に展開	155	109	46	130	33	31	2	7
		100.0	70.3	29.7	83.9	21.3	20.0	1.3	4.5
	無回答	32	23	13	24	5	3	1	1
(SA)		100.0	71.9	40.6	75.0	15.6	9.4	3.1	3.1
問19(a) 売上高	高まっている	310	221	101	252	49	57	11	10
		100.0	71.3	32.6	81.3	15.8	18.4	3.5	3.2
	ほぼ同じ程度	150	112	45	116	30	27	2	11
		100.0	74.7	30.0	77.3	20.0	18.0	1.3	7.3
	低くなっている	266	186	84	219	54	51	4	13
		100.0	69.9	31.6	82.3	20.3	19.2	1.5	4.9
	わからない	10	9	3	6	－	－	－	－
		100.0	90.0	30.0	60.0	－	－	－	－
	無回答	16	12	4	13	－	2	－	2
(SA)		100.0	75.0	25.0	81.3	－	12.5	－	12.5

問12－７．既に出向中の者を転籍させる場合はどのくらいありますか（ＳＡ）

		転籍の送り出し側である計	ほとんどの転籍は、既に出向中の者がその出向先へ転籍するものである	かなりの転籍は、既に出向中の者がそのものである出向先へ転籍するものである	出向中の者が出向先以外の企業へ転籍する場合がかなりある	ほとんどの転籍は、出向中の者ではなく自社在勤者が対象である	なんともいえない	無回答
	合計	752	207	85	4	176	244	36
		100.0	27.5	11.3	0.5	23.4	32.4	4.8
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	60	14	7	1	20	17	1
		100.0	23.3	11.7	1.7	33.3	28.3	1.7
	製造業	174	48	22	1	34	63	6
		100.0	27.6	12.6	0.6	19.5	36.2	3.4
	情報通信業	40	14	4	－	11	11	－
		100.0	35.0	10.0	－	27.5	27.5	－
	運輸業、郵便業	76	23	7	－	20	22	4
		100.0	30.3	9.2	－	26.3	28.9	5.3
	卸売業、小売業	192	60	24	1	40	61	6
		100.0	31.3	12.5	0.5	20.8	31.8	3.1
	金融業、保険業	12	5	2	－	1	3	1
		100.0	41.7	16.7	－	8.3	25.0	8.3
	不動産業、物品賃貸業	7	－	2	－	1	4	－
		100.0	－	28.6	－	14.3	57.1	－
	サービス業	177	40	17	1	47	54	18
		100.0	22.6	9.6	0.6	26.6	30.5	10.2
	その他	14	3	－	－	2	9	－
		100.0	21.4	－	－	14.3	64.3	－
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	342	80	32	2	92	115	21
		100.0	23.4	9.4	0.6	26.9	33.6	6.1
	１００人～３００人未満	257	82	33	－	58	76	8
		100.0	31.9	12.8	－	22.6	29.6	3.1
	３００人～１，０００人未満	90	23	15	1	19	28	4
		100.0	25.6	16.7	1.1	21.1	31.1	4.4
	１，０００人以上	43	16	4	1	5	16	1
		100.0	37.2	9.3	2.3	11.6	37.2	2.3
	無回答	20	6	1	－	2	9	2
		100.0	30.0	5.0	－	10.0	45.0	10.0
問４ 労働組合 (SA)	ある	270	92	35	2	50	84	7
		100.0	34.1	13.0	0.7	18.5	31.1	2.6
	ない	481	115	50	2	126	160	28
		100.0	23.9	10.4	0.4	26.2	33.3	5.8
	無回答	1	－	－	－	－	－	1
		100.0	－	－	－	－	－	100.0
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	366	115	38	3	78	113	19
		100.0	31.4	10.4	0.8	21.3	30.9	5.2
	設定されていない	381	92	45	1	96	130	17
		100.0	24.1	11.8	0.3	25.2	34.1	4.5
	無回答	5	－	2	－	2	1	－
		100.0	－	40.0	－	40.0	20.0	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	202	70	22	2	37	66	5
		100.0	34.7	10.9	1.0	18.3	32.7	2.5
	労働組合のみある企業	65	22	11	－	12	18	2
		100.0	33.8	16.9	－	18.5	27.7	3.1
	労使協議機関のみある企業	163	45	16	1	41	47	13
		100.0	27.6	9.8	0.6	25.2	28.8	8.0
	いずれもない企業	316	70	34	1	84	112	15
		100.0	22.2	10.8	0.3	26.6	35.4	4.7
	無回答	6	－	2	－	2	1	1
		100.0	－	33.3	－	33.3	16.7	16.7
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	173	53	21	1	37	53	8
		100.0	30.6	12.1	0.6	21.4	30.6	4.6
	地域的に展開	392	104	39	1	97	131	20
		100.0	26.5	9.9	0.3	24.7	33.4	5.1
	全国的に展開	155	42	23	2	33	47	8
		100.0	27.1	14.8	1.3	21.3	30.3	5.2
	無回答	32	8	2	－	9	13	－
		100.0	25.0	6.3	－	28.1	40.6	－
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	310	87	30	1	74	108	10
		100.0	28.1	9.7	0.3	23.9	34.8	3.2
	ほぼ同じ程度	150	45	18	－	37	41	9
		100.0	30.0	12.0	－	24.7	27.3	6.0
	低くなっている	266	73	31	3	59	87	13
		100.0	27.4	11.7	1.1	22.2	32.7	4.9
	わからない	10	1	2	－	2	4	1
		100.0	10.0	20.0	－	20.0	40.0	10.0
	無回答	16	1	4	－	4	4	3
		100.0	6.3	25.0	－	25.0	25.0	18.8

問12－８．転籍のうち既に出向中の者をその出向先に転籍させる場合は、一般の転籍の場合と異なる取扱いをしますか（MA）

		転籍の送り出し側である計	事前に労働組合等の意見を聞くことはしない	本人への意向打診は、出向先の企業を通じて行う	本人への意向打診の時期は、その他の場合に比べてより直前に行う	転籍先企業に関する情報提供等はしない	その他	同様に扱い特に異なるものはない	無回答
	合計	752	51	106	42	10	46	492	60
		100.0	6.8	14.1	5.6	1.3	6.1	65.4	8.0
問１ 主たる産業	建設業	60	2	7	7	1	4	42	3
		100.0	3.3	11.7	11.7	1.7	6.7	70.0	5.0
	製造業	174	10	24	8	3	11	121	9
		100.0	5.7	13.8	4.6	1.7	6.3	69.5	5.2
	情報通信業	40	3	9	3	－	2	26	2
		100.0	7.5	22.5	7.5	－	5.0	65.0	5.0
	運輸業、郵便業	76	6	13	4	2	4	45	6
		100.0	7.9	17.1	5.3	2.6	5.3	59.2	7.9
	卸売業、小売業	192	15	27	10	1	10	124	15
		100.0	7.8	14.1	5.2	0.5	5.2	64.6	7.8
	金融業、保険業	12	2	2	1	－	－	7	2
		100.0	16.7	16.7	8.3	－	－	58.3	16.7
	不動産業、物品賃貸業	7	－	－	－	－	1	6	－
		100.0	－	－	－	－	14.3	85.7	－
	サービス業	177	10	24	9	3	13	110	22
		100.0	5.6	13.6	5.1	1.7	7.3	62.1	12.4
	その他	14	3	－	－	－	1	11	1
(SA)		100.0	21.4	－	－	－	7.1	78.6	7.1
問２（b） 正規従業員数	１００人未満	342	22	50	26	7	25	210	32
		100.0	6.4	14.6	7.6	2.0	7.3	61.4	9.4
	１００人～３００人未満	257	16	39	9	2	16	170	19
		100.0	6.2	15.2	3.5	0.8	6.2	66.1	7.4
	３００人～１，０００人未満	90	6	11	5	－	3	65	5
		100.0	6.7	12.2	5.6	－	3.3	72.2	5.6
	１，０００人以上	43	6	5	2	1	2	31	2
		100.0	14.0	11.6	4.7	2.3	4.7	72.1	4.7
	無回答	20	1	1	－	－	－	16	2
(NA)		100.0	5.0	5.0	－	－	－	80.0	10.0
問４ 労働組合	ある	270	30	35	11	4	9	184	18
		100.0	11.1	13.0	4.1	1.5	3.3	68.1	6.7
	ない	481	21	71	31	6	37	308	41
		100.0	4.4	14.8	6.4	1.2	7.7	64.0	8.5
	無回答	1	－	－	－	－	－	－	1
(SA)		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
問５ 協議機関	設定されている	366	34	59	24	6	19	227	33
		100.0	9.3	16.1	6.6	1.6	5.2	62.0	9.0
	設定されていない	381	17	47	18	4	27	260	27
		100.0	4.5	12.3	4.7	1.0	7.1	68.2	7.1
	無回答	5	－	－	－	－	－	5	－
(SA)		100.0	－	－	－	－	－	100.0	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	202	27	28	8	3	7	134	14
		100.0	13.4	13.9	4.0	1.5	3.5	66.3	6.9
	労働組合のみある企業	65	3	7	3	1	2	47	4
		100.0	4.6	10.8	4.6	1.5	3.1	72.3	6.2
	労使協議機関のみある企業	163	7	31	16	3	12	93	18
		100.0	4.3	19.0	9.8	1.8	7.4	57.1	11.0
	いずれもない企業	316	14	40	15	3	25	213	23
		100.0	4.4	12.7	4.7	0.9	7.9	67.4	7.3
	無回答	6	－	－	－	－	－	5	1
(SA)		100.0	－	－	－	－	－	83.3	16.7
問１ 国内展開	一事業所のみ	173	15	36	8	4	11	102	18
		100.0	8.7	20.8	4.6	2.3	6.4	59.0	10.4
	地域的に展開	392	25	49	22	4	24	259	31
		100.0	6.4	12.5	5.6	1.0	6.1	66.1	7.9
	全国的に展開	155	10	17	10	1	7	109	11
		100.0	6.5	11.0	6.5	0.6	4.5	70.3	7.1
	無回答	32	1	4	2	1	4	22	－
(SA)		100.0	3.1	12.5	6.3	3.1	12.5	68.8	－
問19（a） 売上高	高まっている	310	20	43	18	2	19	209	18
		100.0	6.5	13.9	5.8	0.6	6.1	67.4	5.8
	ほぼ同じ程度	150	15	19	7	4	13	89	15
		100.0	10.0	12.7	4.7	2.7	8.7	59.3	10.0
	低くなっている	266	15	41	15	3	12	180	21
		100.0	5.6	15.4	5.6	1.1	4.5	67.7	7.9
	わからない	10	1	1	1	－	2	5	1
		100.0	10.0	10.0	10.0	－	20.0	50.0	10.0
	無回答	16	－	2	1	1	－	9	5
(SA)		100.0	－	12.5	6.3	6.3	－	56.3	31.3

問12－９．既に出向中の者を転籍させる場合に、転籍内定者本人の意向をどのように確認しますか（ＳＡ）

		転籍の送り出し側である計	書面で同意を得る	口頭で同意を得る	転籍条件などできる配慮は行うが、同意がなくとも転籍させる	通知に重点があり同意がなくても転籍させる	既に出向中の者を転籍させることはほとんどない	無回答
	合計	752	244	262	42	9	129	66
		100.0	32.4	34.8	5.6	1.2	17.2	8.8
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	60	17	24	2	－	14	3
		100.0	28.3	40.0	3.3	－	23.3	5.0
	製造業	174	67	61	12	2	20	12
		100.0	38.5	35.1	6.9	1.1	11.5	6.9
	情報通信業	40	17	14	2	1	4	2
		100.0	42.5	35.0	5.0	2.5	10.0	5.0
	運輸業、郵便業	76	24	25	5	－	16	6
		100.0	31.6	32.9	6.6	－	21.1	7.9
	卸売業、小売業	192	70	59	15	5	30	13
		100.0	36.5	30.7	7.8	2.6	15.6	6.8
	金融業、保険業	12	3	5	2	－	1	1
		100.0	25.0	41.7	16.7	－	8.3	8.3
	不動産業、物品賃貸業	7	1	3	1	－	1	1
		100.0	14.3	42.9	14.3	－	14.3	14.3
	サービス業	177	41	68	3	1	38	26
		100.0	23.2	38.4	1.7	0.6	21.5	14.7
	その他	14	4	3	－	－	5	2
		100.0	28.6	21.4	－	－	35.7	14.3
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	342	91	124	15	5	64	43
		100.0	26.6	36.3	4.4	1.5	18.7	12.6
	１００人～３００人未満	257	79	95	16	2	50	15
		100.0	30.7	37.0	6.2	0.8	19.5	5.8
	３００人～１，０００人未満	90	48	21	6	－	10	5
		100.0	53.3	23.3	6.7	－	11.1	5.6
	１，０００人以上	43	22	13	3	2	2	1
		100.0	51.2	30.2	7.0	4.7	4.7	2.3
	無回答	20	4	9	2	－	3	2
		100.0	20.0	45.0	10.0	－	15.0	10.0
問４ 労働組合 (SA)	ある	270	112	86	21	6	30	15
		100.0	41.5	31.9	7.8	2.2	11.1	5.6
	ない	481	132	176	21	3	99	50
		100.0	27.4	36.6	4.4	0.6	20.6	10.4
	無回答	1	－	－	－	－	－	1
		100.0	－	－	－	－	－	100.0
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	366	135	121	25	6	46	33
		100.0	36.9	33.1	6.8	1.6	12.6	9.0
	設定されていない	381	106	140	16	3	83	33
		100.0	27.8	36.7	4.2	0.8	21.8	8.7
	無回答	5	3	1	1	－	－	－
		100.0	60.0	20.0	20.0	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	202	88	64	14	5	19	12
		100.0	43.6	31.7	6.9	2.5	9.4	5.9
	労働組合のみある企業	65	22	22	6	1	11	3
		100.0	33.8	33.8	9.2	1.5	16.9	4.6
	労使協議機関のみある企業	163	47	57	11	1	27	20
		100.0	28.8	35.0	6.7	0.6	16.6	12.3
	いずれもない企業	316	84	118	10	2	72	30
		100.0	26.6	37.3	3.2	0.6	22.8	9.5
	無回答	6	3	1	1	－	－	1
		100.0	50.0	16.7	16.7	－	－	16.7
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	173	49	66	6	3	27	22
		100.0	28.3	38.2	3.5	1.7	15.6	12.7
	地域的に展開	392	131	135	24	4	64	34
		100.0	33.4	34.4	6.1	1.0	16.3	8.7
	全国的に展開	155	57	51	12	1	25	9
		100.0	36.8	32.9	7.7	0.6	16.1	5.8
	無回答	32	7	10	－	1	13	1
		100.0	21.9	31.3	－	3.1	40.6	3.1
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	310	100	112	15	4	56	23
		100.0	32.3	36.1	4.8	1.3	18.1	7.4
	ほぼ同じ程度	150	46	53	8	－	29	14
		100.0	30.7	35.3	5.3	－	19.3	9.3
	低くなっている	266	90	91	18	5	39	23
		100.0	33.8	34.2	6.8	1.9	14.7	8.6
	わからない	10	3	3	－	－	2	2
		100.0	30.0	30.0	－	－	20.0	20.0
	無回答	16	5	3	1	－	3	4
		100.0	31.3	18.8	6.3	－	18.8	25.0

問12－10．ここ５年間において、転籍をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか（ＳＡ）

		転籍の送り出し側である計	あった	なかった	無回答
	合計	752	10	717	25
		100.0	1.3	95.3	3.3
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	60	－	59	1
		100.0	－	98.3	1.7
	製造業	174	－	168	6
		100.0	－	96.6	3.4
	情報通信業	40	2	38	－
		100.0	5.0	95.0	－
	運輸業、郵便業	76	1	73	2
		100.0	1.3	96.1	2.6
	卸売業、小売業	192	2	184	6
		100.0	1.0	95.8	3.1
	金融業、保険業	12	－	11	1
		100.0	－	91.7	8.3
	不動産業、物品賃貸業	7	－	7	－
		100.0	－	100.0	－
	サービス業	177	5	163	9
		100.0	2.8	92.1	5.1
	その他	14	－	14	－
		100.0	－	100.0	－
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	342	5	320	17
		100.0	1.5	93.6	5.0
	１００人～３００人未満	257	4	250	3
		100.0	1.6	97.3	1.2
	３００人～１，０００人未満	90	1	86	3
		100.0	1.1	95.6	3.3
	１，０００人以上	43	－	42	1
		100.0	－	97.7	2.3
	無回答	20	－	19	1
		100.0	－	95.0	5.0
問４ 労働組合 (SA)	ある	270	1	263	6
		100.0	0.4	97.4	2.2
	ない	481	9	453	19
		100.0	1.9	94.2	4.0
	無回答	1	－	1	－
		100.0	－	100.0	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	366	3	352	11
		100.0	0.8	96.2	3.0
	設定されていない	381	7	360	14
		100.0	1.8	94.5	3.7
	無回答	5	－	5	－
		100.0	－	100.0	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	202	－	198	4
		100.0	－	98.0	2.0
	労働組合のみある企業	65	1	62	2
		100.0	1.5	95.4	3.1
	労使協議機関のみある企業	163	3	153	7
		100.0	1.8	93.9	4.3
	いずれもない企業	316	6	298	12
		100.0	1.9	94.3	3.8
	無回答	6	－	6	－
		100.0	－	100.0	－
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	173	2	163	8
		100.0	1.2	94.2	4.6
	地域的に展開	392	7	374	11
		100.0	1.8	95.4	2.8
	全国的に展開	155	1	148	6
		100.0	0.6	95.5	3.9
	無回答	32	－	32	－
		100.0	－	100.0	－
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	310	4	298	8
		100.0	1.3	96.1	2.6
	ほぼ同じ程度	150	2	142	6
		100.0	1.3	94.7	4.0
	低くなっている	266	3	253	10
		100.0	1.1	95.1	3.8
	わからない	10	－	10	－
		100.0	－	100.0	－
	無回答	16	1	14	1
		100.0	6.3	87.5	6.3

問12－10付問．転籍をめぐって個別の従業員との間で紛争が起こったとき、どのようにして解決しましたか（ＭＡ）

	個別の従業員との間で紛争が起こったことがあった計	本人との話合いで解決	労働組合との話合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	労働審判制で解決	裁判で解決（和解を含む）	その他	解決できていない	無回答
合計	10	8	2	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	80.0	20.0	10.0	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
製造業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
運輸業、郵便業	1	1	－	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－
卸売業、小売業	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	50.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産業、物品賃貸業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
サービス業	5	4	1	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	80.0	20.0	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
１００人未満	5	4	1	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	80.0	20.0	20.0	－	－	－	－	－	－
１００人～３００人未満	4	3	1	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	75.0	25.0	－	－	－	－	－	－	－
３００人～１，０００人未満	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
１，０００人以上	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ある	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
ない	9	8	1	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	88.9	11.1	11.1	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
設定されている	3	3	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
設定されていない	7	5	2	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	71.4	28.6	14.3	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
労働組合のみある企業	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
労使協議機関のみある企業	3	3	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
いずれもない企業	6	5	1	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	83.3	16.7	16.7	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
一事業所のみ	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
地域的に展開	7	5	2	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	71.4	28.6	14.3	－	－	－	－	－	－
全国的に展開	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
高まっている	4	2	2	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	50.0	50.0	－	－	－	－	－	－	－
ほぼ同じ程度	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
低くなっている	3	3	－	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	33.3	－	－	－	－	－	－
わからない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－

問13. 一定の理由により従業員を一定期間休職させる制度や慣行がありますか（MA）

		合計	病気休職（私傷病による休職）	自己啓発休職	起訴休職	事故欠勤休職	出向休職	その他	特にない	無回答
	合計	5,792	5,175	1,013	1,668	2,836	700	532	493	105
		100.0	89.3	17.5	28.8	49.0	12.1	9.2	8.5	1.8
問1 主たる産業	建設業	413	371	70	120	215	58	34	32	9
		100.0	89.8	16.9	29.1	52.1	14.0	8.2	7.7	2.2
	製造業	1,394	1,241	235	364	705	185	122	114	35
		100.0	89.0	16.9	26.1	50.6	13.3	8.8	8.2	2.5
	情報通信業	228	224	44	78	114	41	37	1	3
		100.0	98.2	19.3	34.2	50.0	18.0	16.2	0.4	1.3
	運輸業、郵便業	583	508	106	186	280	70	45	67	6
		100.0	87.1	18.2	31.9	48.0	12.0	7.7	11.5	1.0
	卸売業、小売業	1,127	1,030	183	282	565	143	90	79	15
		100.0	91.4	16.2	25.0	50.1	12.7	8.0	7.0	1.3
	金融業、保険業	70	69	7	14	33	6	12	－	－
		100.0	98.6	10.0	20.0	47.1	8.6	17.1	－	－
	不動産業、物品賃貸業	76	65	5	17	25	12	10	10	1
		100.0	85.5	6.6	22.4	32.9	15.8	13.2	13.2	1.3
	サービス業	1,767	1,548	342	556	833	170	161	180	32
		100.0	87.6	19.4	31.5	47.1	9.6	9.1	10.2	1.8
	その他	134	119	21	51	66	15	21	10	4
(SA)		100.0	88.8	15.7	38.1	49.3	11.2	15.7	7.5	3.0
問2(b) 正規従業員数	１００人未満	3,675	3,177	612	1,016	1,745	375	324	415	65
		100.0	86.4	16.7	27.6	47.5	10.2	8.8	11.3	1.8
	１００人～３００人未満	1,568	1,487	294	485	814	213	141	57	23
		100.0	94.8	18.8	30.9	51.9	13.6	9.0	3.6	1.5
	３００人～１，０００人未満	316	304	54	98	171	66	45	6	6
		100.0	96.2	17.1	31.0	54.1	20.9	14.2	1.9	1.9
	１，０００人以上	89	89	23	28	38	31	17	－	－
		100.0	100.0	25.8	31.5	42.7	34.8	19.1	－	－
	無回答	144	118	30	41	68	15	5	15	11
(NA)		100.0	81.9	20.8	28.5	47.2	10.4	3.5	10.4	7.6
問4 労働組合	ある	1,453	1,376	277	470	751	218	164	53	21
		100.0	94.7	19.1	32.3	51.7	15.0	11.3	3.6	1.4
	ない	4,325	3,787	735	1,194	2,080	480	368	440	82
		100.0	87.6	17.0	27.6	48.1	11.1	8.5	10.2	1.9
	無回答	14	12	1	4	5	2	－	－	2
(SA)		100.0	85.7	7.1	28.6	35.7	14.3	－	－	14.3
問5 協議機関	設定されている	2,439	2,217	472	721	1,249	322	245	165	50
		100.0	90.9	19.4	29.6	51.2	13.2	10.0	6.8	2.1
	設定されていない	3,290	2,907	531	935	1,559	374	283	322	49
		100.0	88.4	16.1	28.4	47.4	11.4	8.6	9.8	1.5
	無回答	63	51	10	12	28	4	4	6	6
(SA)		100.0	81.0	15.9	19.0	44.4	6.3	6.3	9.5	9.5
問4×問5 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	983	204	317	542	175	123	35	15
		100.0	94.9	19.7	30.6	52.3	16.9	11.9	3.4	1.4
	労働組合のみある企業	411	387	72	152	206	42	41	18	6
		100.0	94.2	17.5	37.0	50.1	10.2	10.0	4.4	1.5
	労使協議機関のみある企業	1,398	1,229	268	403	704	147	122	130	35
		100.0	87.9	19.2	28.8	50.4	10.5	8.7	9.3	2.5
	いずれもない企業	2,874	2,515	459	781	1,353	331	242	304	43
		100.0	87.5	16.0	27.2	47.1	11.5	8.4	10.6	1.5
	無回答	73	61	10	15	31	5	4	6	6
(SA)		100.0	83.6	13.7	20.5	42.5	6.8	5.5	8.2	8.2
問1 国内展開	一事業所のみ	1,899	1,648	340	547	913	184	165	200	44
		100.0	86.8	17.9	28.8	48.1	9.7	8.7	10.5	2.3
	地域的に展開	2,896	2,617	480	837	1,406	362	262	224	46
		100.0	90.4	16.6	28.9	48.5	12.5	9.0	7.7	1.6
	全国的に展開	710	670	133	208	382	122	81	31	7
		100.0	94.4	18.7	29.3	53.8	17.2	11.4	4.4	1.0
	無回答	287	240	60	76	135	32	24	38	8
(SA)		100.0	83.6	20.9	26.5	47.0	11.1	8.4	13.2	2.8
問19(a) 売上高	高まっている	2,170	1,940	400	629	1,107	272	205	182	39
		100.0	89.4	18.4	29.0	51.0	12.5	9.4	8.4	1.8
	ほぼ同じ程度	1,218	1,087	219	366	585	148	96	108	21
		100.0	89.2	18.0	30.0	48.0	12.2	7.9	8.9	1.7
	低くなっている	2,184	1,957	357	593	1,063	253	203	192	29
		100.0	89.6	16.3	27.2	48.7	11.6	9.3	8.8	1.3
	わからない	83	76	19	42	30	15	7	5	1
		100.0	91.6	22.9	50.6	36.1	18.1	8.4	6.0	1.2
	無回答	137	115	18	38	51	12	21	6	15
(SA)		100.0	83.9	13.1	27.7	37.2	8.8	15.3	4.4	10.9

問13－１．休職のルールは、どこで決められていますか（MA）

		休職のルールが決まっている計	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり、特に文書の規程等はない	無回答
	合計	5,194	4,971	319	68	314	104	56
		100.0	95.7	6.1	1.3	6.0	2.0	1.1
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	372	356	11	3	19	8	6
		100.0	95.7	3.0	0.8	5.1	2.2	1.6
	製造業	1,245	1,192	106	24	89	24	11
		100.0	95.7	8.5	1.9	7.1	1.9	0.9
	情報通信業	224	219	5	3	20	－	2
		100.0	97.8	2.2	1.3	8.9	－	0.9
	運輸業、郵便業	510	483	70	13	26	16	5
		100.0	94.7	13.7	2.5	5.1	3.1	1.0
	卸売業、小売業	1,033	990	62	11	64	13	13
		100.0	95.8	6.0	1.1	6.2	1.3	1.3
	金融業、保険業	70	67	4	1	8	－	－
		100.0	95.7	5.7	1.4	11.4	－	－
	不動産業、物品賃貸業	65	65	3	1	2	－	－
		100.0	100.0	4.6	1.5	3.1	－	－
	サービス業	1,555	1,482	54	12	80	43	16
		100.0	95.3	3.5	0.8	5.1	2.8	1.0
	その他	120	117	4	－	6	－	3
		100.0	97.5	3.3	－	5.0	－	2.5
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	3,195	3,036	109	31	162	83	40
		100.0	95.0	3.4	1.0	5.1	2.6	1.3
	１００人～３００人未満	1,488	1,442	126	22	107	15	11
		100.0	96.9	8.5	1.5	7.2	1.0	0.7
	３００人～１，０００人未満	304	297	53	8	27	2	2
		100.0	97.7	17.4	2.6	8.9	0.7	0.7
	１，０００人以上	89	83	24	6	15	－	2
		100.0	93.3	27.0	6.7	16.9	－	2.2
	無回答	118	113	7	1	3	4	1
		100.0	95.8	5.9	0.8	2.5	3.4	0.8
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,379	1,341	290	51	104	9	8
		100.0	97.2	21.0	3.7	7.5	0.7	0.6
	ない	3,803	3,619	28	17	210	94	48
		100.0	95.2	0.7	0.4	5.5	2.5	1.3
	無回答	12	11	1	－	－	1	－
		100.0	91.7	8.3	－	－	8.3	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,224	2,143	265	54	165	27	25
		100.0	96.4	11.9	2.4	7.4	1.2	1.1
	設定されていない	2,919	2,779	52	13	146	76	31
		100.0	95.2	1.8	0.4	5.0	2.6	1.1
	無回答	51	49	2	1	3	1	－
		100.0	96.1	3.9	2.0	5.9	2.0	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	986	961	251	44	79	3	6
		100.0	97.5	25.5	4.5	8.0	0.3	0.6
	労働組合のみある企業	387	374	37	6	24	6	2
		100.0	96.6	9.6	1.6	6.2	1.6	0.5
	労使協議機関のみある企業	1,233	1,177	13	10	86	24	19
		100.0	95.5	1.1	0.8	7.0	1.9	1.5
	いずれもない企業	2,527	2,401	15	7	122	69	29
		100.0	95.0	0.6	0.3	4.8	2.7	1.1
	無回答	61	58	3	1	3	2	－
		100.0	95.1	4.9	1.6	4.9	3.3	－
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,655	1,568	106	19	86	45	23
		100.0	94.7	6.4	1.1	5.2	2.7	1.4
	地域的に展開	2,626	2,527	146	31	153	45	24
		100.0	96.2	5.6	1.2	5.8	1.7	0.9
	全国的に展開	672	647	53	13	58	9	5
		100.0	96.3	7.9	1.9	8.6	1.3	0.7
	無回答	241	229	14	5	17	5	4
		100.0	95.0	5.8	2.1	7.1	2.1	1.7
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	1,949	1,875	111	20	140	32	16
		100.0	96.2	5.7	1.0	7.2	1.6	0.8
	ほぼ同じ程度	1,089	1,049	56	17	60	17	9
		100.0	96.3	5.1	1.6	5.5	1.6	0.8
	低くなっている	1,963	1,863	145	30	96	54	26
		100.0	94.9	7.4	1.5	4.9	2.8	1.3
	わからない	77	71	3	－	9	－	3
		100.0	92.2	3.9	－	11.7	－	3.9
	無回答	116	113	4	1	9	1	2
		100.0	97.4	3.4	0.9	7.8	0.9	1.7

問13－２．（１）休職期間の上限　（ａ）病気休職（ＳＡ）

		病気休職（私傷病による休職）制度がある計	3カ月未満	3カ月～6カ月未満	6カ月～1年未満	1年～1年6カ月未満	1年6カ月～2年未満	2年以上	上限なし	慣行であり上限の規定なし	無回答
	合計	5,175	335	606	1,028	1,129	800	798	85	205	189
		100.0	6.5	11.7	19.9	21.8	15.5	15.4	1.6	4.0	3.7
問１ 主たる産業	建設業	371	21	49	86	73	58	52	6	15	11
		100.0	5.7	13.2	23.2	19.7	15.6	14.0	1.6	4.0	3.0
	製造業	1,241	60	119	255	293	215	182	17	57	43
		100.0	4.8	9.6	20.5	23.6	17.3	14.7	1.4	4.6	3.5
	情報通信業	224	9	22	39	47	41	53	2	1	10
		100.0	4.0	9.8	17.4	21.0	18.3	23.7	0.9	0.4	4.5
	運輸業、郵便業	508	32	69	110	133	69	48	9	22	16
		100.0	6.3	13.6	21.7	26.2	13.6	9.4	1.8	4.3	3.1
	卸売業、小売業	1,030	73	121	205	238	169	139	11	33	41
		100.0	7.1	11.7	19.9	23.1	16.4	13.5	1.1	3.2	4.0
	金融業、保険業	69	1	2	10	13	17	24	－	1	1
		100.0	1.4	2.9	14.5	18.8	24.6	34.8	－	1.4	1.4
	不動産業、物品賃貸業	65	7	4	7	15	6	25	－	1	－
		100.0	10.8	6.2	10.8	23.1	9.2	38.5	－	1.5	－
	サービス業	1,548	127	207	300	295	207	240	38	74	60
		100.0	8.2	13.4	19.4	19.1	13.4	15.5	2.5	4.8	3.9
	その他	119	5	13	16	22	18	35	2	1	7
(SA)		100.0	4.2	10.9	13.4	18.5	15.1	29.4	1.7	0.8	5.9
問２（ｂ）正規従業員数	１００人未満	3,177	255	414	687	661	421	379	69	172	119
		100.0	8.0	13.0	21.6	20.8	13.3	11.9	2.2	5.4	3.7
	１００人～３００人未満	1,487	54	149	273	366	279	275	14	26	51
		100.0	3.6	10.0	18.4	24.6	18.8	18.5	0.9	1.7	3.4
	３００人～１，０００人未満	304	14	24	45	65	59	87	2	2	6
		100.0	4.6	7.9	14.8	21.4	19.4	28.6	0.7	0.7	2.0
	１，０００人以上	89	1	2	6	14	22	39	－	－	5
		100.0	1.1	2.2	6.7	15.7	24.7	43.8	－	－	5.6
	無回答	118	11	17	17	23	19	18	－	5	8
(NA)		100.0	9.3	14.4	14.4	19.5	16.1	15.3	－	4.2	6.8
問４ 労働組合	ある	1,376	39	82	224	320	290	341	9	21	50
		100.0	2.8	6.0	16.3	23.3	21.1	24.8	0.7	1.5	3.6
	ない	3,787	295	521	803	807	509	455	76	183	138
		100.0	7.8	13.8	21.2	21.3	13.4	12.0	2.0	4.8	3.6
	無回答	12	1	3	1	2	1	2	－	1	1
(SA)		100.0	8.3	25.0	8.3	16.7	8.3	16.7	－	8.3	8.3
問５ 協議機関	設定されている	2,217	95	229	379	513	392	415	33	75	86
		100.0	4.3	10.3	17.1	23.1	17.7	18.7	1.5	3.4	3.9
	設定されていない	2,907	236	370	638	609	397	378	51	127	101
		100.0	8.1	12.7	21.9	20.9	13.7	13.0	1.8	4.4	3.5
	無回答	51	4	7	11	7	11	5	1	3	2
(SA)		100.0	7.8	13.7	21.6	13.7	21.6	9.8	2.0	5.9	3.9
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	983	25	53	143	240	215	254	5	12	36
		100.0	2.5	5.4	14.5	24.4	21.9	25.8	0.5	1.2	3.7
	労働組合のみある企業	387	14	28	80	80	72	86	4	9	14
		100.0	3.6	7.2	20.7	20.7	18.6	22.2	1.0	2.3	3.6
	労使協議機関のみある企業	1,229	69	173	236	273	177	161	28	62	50
		100.0	5.6	14.1	19.2	22.2	14.4	13.1	2.3	5.0	4.1
	いずれもない企業	2,515	222	342	557	527	325	291	47	118	86
		100.0	8.8	13.6	22.1	21.0	12.9	11.6	1.9	4.7	3.4
	無回答	61	5	10	12	9	11	6	1	4	3
(SA)		100.0	8.2	16.4	19.7	14.8	18.0	9.8	1.6	6.6	4.9
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,648	112	183	318	367	238	250	35	84	61
		100.0	6.8	11.1	19.3	22.3	14.4	15.2	2.1	5.1	3.7
	地域的に展開	2,617	169	339	536	574	382	397	39	93	88
		100.0	6.5	13.0	20.5	21.9	14.6	15.2	1.5	3.6	3.4
	全国的に展開	670	34	49	128	134	144	131	5	18	27
		100.0	5.1	7.3	19.1	20.0	21.5	19.6	0.7	2.7	4.0
	無回答	240	20	35	46	54	36	20	6	10	13
(SA)		100.0	8.3	14.6	19.2	22.5	15.0	8.3	2.5	4.2	5.4
問19（ａ）売上高	高まっている	1,940	150	253	386	419	291	288	29	68	56
		100.0	7.7	13.0	19.9	21.6	15.0	14.8	1.5	3.5	2.9
	ほぼ同じ程度	1,087	53	117	232	255	167	173	12	39	39
		100.0	4.9	10.8	21.3	23.5	15.4	15.9	1.1	3.6	3.6
	低くなっている	1,957	127	215	379	421	318	288	41	95	73
		100.0	6.5	11.0	19.4	21.5	16.2	14.7	2.1	4.9	3.7
	わからない	76	2	11	12	12	8	24	1	2	4
		100.0	2.6	14.5	15.8	15.8	10.5	31.6	1.3	2.6	5.3
	無回答	115	3	10	19	22	16	25	2	1	17
(SA)		100.0	2.6	8.7	16.5	19.1	13.9	21.7	1.7	0.9	14.8

問13－２．（１）休職期間の上限　（ｂ）自己啓発休職（ＳＡ）

		自己啓発休職制度がある計	6ヵ月未満	6ヵ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	上限なし	慣行であり上限の規定なし	無回答
	合計	1,013	202	108	87	29	5	84	353	145
		100.0	19.9	10.7	8.6	2.9	0.5	8.3	34.8	14.3
問1 主たる産業 (SA)	建設業	70	20	5	6	－	－	5	28	6
		100.0	28.6	7.1	8.6	－	－	7.1	40.0	8.6
	製造業	235	47	24	19	7	－	21	85	32
		100.0	20.0	10.2	8.1	3.0	－	8.9	36.2	13.6
	情報通信業	44	4	7	5	－	1	2	20	5
		100.0	9.1	15.9	11.4	－	2.3	4.5	45.5	11.4
	運輸業、郵便業	106	28	9	9	1	－	5	36	18
		100.0	26.4	8.5	8.5	0.9	－	4.7	34.0	17.0
	卸売業、小売業	183	36	26	17	3	－	13	63	25
		100.0	19.7	14.2	9.3	1.6	－	7.1	34.4	13.7
	金融業、保険業	7	1	－	1	1	－	2	1	1
		100.0	14.3	－	14.3	14.3	－	28.6	14.3	14.3
	不動産業、物品賃貸業	5	2	－	－	－	－	1	2	－
		100.0	40.0	－	－	－	－	20.0	40.0	－
	サービス業	342	58	34	30	16	4	33	113	54
		100.0	17.0	9.9	8.8	4.7	1.2	9.6	33.0	15.8
	その他	21	6	3	－	1	－	2	5	4
		100.0	28.6	14.3	－	4.8	－	9.5	23.8	19.0
問2（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	612	128	60	39	14	4	56	224	87
		100.0	20.9	9.8	6.4	2.3	0.7	9.2	36.6	14.2
	１００人～３００人未満	294	59	32	39	4	1	20	96	43
		100.0	20.1	10.9	13.3	1.4	0.3	6.8	32.7	14.6
	３００人～１，０００人未満	54	10	6	3	4	－	7	15	9
		100.0	18.5	11.1	5.6	7.4	－	13.0	27.8	16.7
	１，０００人以上	23	2	4	3	7	－	1	6	－
		100.0	8.7	17.4	13.0	30.4	－	4.3	26.1	－
	無回答	30	3	6	3	－	－	－	12	6
		100.0	10.0	20.0	10.0	－	－	－	40.0	20.0
問4 労働組合 (SA)	ある	277	45	31	27	20	2	24	87	41
		100.0	16.2	11.2	9.7	7.2	0.7	8.7	31.4	14.8
	ない	735	157	77	59	9	3	60	266	104
		100.0	21.4	10.5	8.0	1.2	0.4	8.2	36.2	14.1
	無回答	1	－	－	1	－	－	－	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－
問5 協議機関 (SA)	設定されている	472	93	50	40	19	2	39	161	68
		100.0	19.7	10.6	8.5	4.0	0.4	8.3	34.1	14.4
	設定されていない	531	107	57	46	10	3	42	189	77
		100.0	20.2	10.7	8.7	1.9	0.6	7.9	35.6	14.5
	無回答	10	2	1	1	－	－	3	3	－
		100.0	20.0	10.0	10.0	－	－	30.0	30.0	－
問4×問5 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	204	34	21	22	14	1	18	64	30
		100.0	16.7	10.3	10.8	6.9	0.5	8.8	31.4	14.7
	労働組合のみある企業	72	10	10	5	6	1	6	23	11
		100.0	13.9	13.9	6.9	8.3	1.4	8.3	31.9	15.3
	労使協議機関のみある企業	268	59	29	18	5	1	21	97	38
		100.0	22.0	10.8	6.7	1.9	0.4	7.8	36.2	14.2
	いずれもない企業	459	97	47	41	4	2	36	166	66
		100.0	21.1	10.2	8.9	0.9	0.4	7.8	36.2	14.4
	無回答	10	2	1	1	－	－	3	3	－
		100.0	20.0	10.0	10.0	－	－	30.0	30.0	－
問1 国内展開 (SA)	一事業所のみ	340	63	32	35	9	1	33	114	53
		100.0	18.5	9.4	10.3	2.6	0.3	9.7	33.5	15.6
	地域的に展開	480	102	54	34	16	4	37	172	61
		100.0	21.3	11.3	7.1	3.3	0.8	7.7	35.8	12.7
	全国的に展開	133	20	16	14	4	－	12	45	22
		100.0	15.0	12.0	10.5	3.0	－	9.0	33.8	16.5
	無回答	60	17	6	4	－	－	2	22	9
		100.0	28.3	10.0	6.7	－	－	3.3	36.7	15.0
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	400	80	44	31	8	2	32	144	59
		100.0	20.0	11.0	7.8	2.0	0.5	8.0	36.0	14.8
	ほぼ同じ程度	219	38	25	31	7	－	15	71	32
		100.0	17.4	11.4	14.2	3.2	－	6.8	32.4	14.6
	低くなっている	357	79	34	21	9	3	31	131	49
		100.0	22.1	9.5	5.9	2.5	0.8	8.7	36.7	13.7
	わからない	19	3	1	1	4	－	4	3	3
		100.0	15.8	5.3	5.3	21.1	－	21.1	15.8	15.8
	無回答	18	2	4	3	1	－	2	4	2
		100.0	11.1	22.2	16.7	5.6	－	11.1	22.2	11.1

問13－２．（１）休職期間の上限　（ｃ）起訴休職（ＳＡ）

		起訴休職制度がある計	6ヵ月未満	6ヵ月～1年未満	1年～2年未満	2年～3年未満	3年以上	上限なし	慣行であり上限の規定なし	無回答
	合計	1,668	206	121	104	37	13	432	503	252
		100.0	12.4	7.3	6.2	2.2	0.8	25.9	30.2	15.1
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	120	16	7	10	2	3	22	43	17
		100.0	13.3	5.8	8.3	1.7	2.5	18.3	35.8	14.2
	製造業	364	48	27	23	10	1	79	115	61
		100.0	13.2	7.4	6.3	2.7	0.3	21.7	31.6	16.8
	情報通信業	78	7	4	5	1	2	25	25	9
		100.0	9.0	5.1	6.4	1.3	2.6	32.1	32.1	11.5
	運輸業、郵便業	186	26	13	11	2	－	38	64	32
		100.0	14.0	7.0	5.9	1.1	－	20.4	34.4	17.2
	卸売業、小売業	282	48	27	17	5	2	57	84	42
		100.0	17.0	9.6	6.0	1.8	0.7	20.2	29.8	14.9
	金融業、保険業	14	－	－	2	1	－	10	1	－
		100.0	－	－	14.3	7.1	－	71.4	7.1	－
	不動産業、物品賃貸業	17	2	1	1	－	－	6	6	1
		100.0	11.8	5.9	5.9	－	－	35.3	35.3	5.9
	サービス業	556	52	40	34	14	5	176	155	80
		100.0	9.4	7.2	6.1	2.5	0.9	31.7	27.9	14.4
	その他	51	7	2	1	2	－	19	10	10
		100.0	13.7	3.9	2.0	3.9	－	37.3	19.6	19.6
問２（ｂ） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	1,016	124	72	59	24	8	253	306	170
		100.0	12.2	7.1	5.8	2.4	0.8	24.9	30.1	16.7
	１００人～３００人未満	485	66	40	31	9	5	127	144	63
		100.0	13.6	8.2	6.4	1.9	1.0	26.2	29.7	13.0
	３００人～１，０００人未満	98	9	3	9	1	－	35	30	11
		100.0	9.2	3.1	9.2	1.0	－	35.7	30.6	11.2
	１，０００人以上	28	2	2	1	2	－	11	9	1
		100.0	7.1	7.1	3.6	7.1	－	39.3	32.1	3.6
	無回答	41	5	4	4	1	－	6	14	7
		100.0	12.2	9.8	9.8	2.4	－	14.6	34.1	17.1
問４ 労働組合 (SA)	ある	470	44	37	24	14	4	144	129	74
		100.0	9.4	7.9	5.1	3.0	0.9	30.6	27.4	15.7
	ない	1,194	162	84	79	23	8	286	374	178
		100.0	13.6	7.0	6.6	1.9	0.7	24.0	31.3	14.9
	無回答	4	－	－	1	－	1	2	－	－
		100.0	－	－	25.0	－	25.0	50.0	－	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	721	99	51	40	14	2	182	223	110
		100.0	13.7	7.1	5.5	1.9	0.3	25.2	30.9	15.3
	設定されていない	935	106	69	63	23	11	247	277	139
		100.0	11.3	7.4	6.7	2.5	1.2	26.4	29.6	14.9
	無回答	12	1	1	1	－	－	3	3	3
		100.0	8.3	8.3	8.3	－	－	25.0	25.0	25.0
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	317	30	26	17	5	2	91	93	53
		100.0	9.5	8.2	5.4	1.6	0.6	28.7	29.3	16.7
	労働組合のみある企業	152	14	11	7	9	2	53	36	20
		100.0	9.2	7.2	4.6	5.9	1.3	34.9	23.7	13.2
	労使協議機関のみある企業	403	69	25	23	9	－	90	130	57
		100.0	17.1	6.2	5.7	2.2	－	22.3	32.3	14.1
	いずれもない企業	781	92	58	56	14	8	193	241	119
		100.0	11.8	7.4	7.2	1.8	1.0	24.7	30.9	15.2
	無回答	15	1	1	1	－	1	5	3	3
		100.0	6.7	6.7	6.7	－	6.7	33.3	20.0	20.0
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	547	55	44	35	14	4	139	163	93
		100.0	10.1	8.0	6.4	2.6	0.7	25.4	29.8	17.0
	地域的に展開	837	113	56	45	19	9	226	249	120
		100.0	13.5	6.7	5.4	2.3	1.1	27.0	29.7	14.3
	全国的に展開	208	21	15	21	3	－	56	65	27
		100.0	10.1	7.2	10.1	1.4	－	26.9	31.3	13.0
	無回答	76	17	6	3	1	－	11	26	12
		100.0	22.4	7.9	3.9	1.3	－	14.5	34.2	15.8
問19（ａ） 売上高 (SA)	高まっている	629	78	50	38	9	3	146	217	88
		100.0	12.4	7.9	6.0	1.4	0.5	23.2	34.5	14.0
	ほぼ同じ程度	366	42	27	21	12	3	93	100	68
		100.0	11.5	7.4	5.7	3.3	0.8	25.4	27.3	18.6
	低くなっている	593	83	38	37	14	6	154	173	88
		100.0	14.0	6.4	6.2	2.4	1.0	26.0	29.2	14.8
	わからない	42	2	3	1	1	－	24	7	4
		100.0	4.8	7.1	2.4	2.4	－	57.1	16.7	9.5
	無回答	38	1	3	7	1	1	15	6	4
		100.0	2.6	7.9	18.4	2.6	2.6	39.5	15.8	10.5

問13－２．（１）休職期間の上限　（ｄ）事故欠勤休職（ＳＡ）

		事故欠勤休職制度がある計	2週間未満	2週間～1カ月未満	1カ月～2カ月未満	2カ月～3カ月未満	3カ月～6カ月未満	6カ月～1年未満	1年以上	上限なし	慣行であり上限の規定なし	無回答
	合計	2,836	26	155	256	248	329	501	483	153	399	286
		100.0	0.9	5.5	9.0	8.7	11.6	17.7	17.0	5.4	14.1	10.1
問1 主たる産業	建設業	215	3	12	18	18	28	41	32	10	31	22
		100.0	1.4	5.6	8.4	8.4	13.0	19.1	14.9	4.7	14.4	10.2
	製造業	705	8	45	66	54	68	137	127	34	95	71
		100.0	1.1	6.4	9.4	7.7	9.6	19.4	18.0	4.8	13.5	10.1
	情報通信業	114	1	7	18	15	15	9	18	8	12	11
		100.0	0.9	6.1	15.8	13.2	13.2	7.9	15.8	7.0	10.5	9.6
	運輸業、郵便業	280	4	16	19	20	33	59	42	16	49	22
		100.0	1.4	5.7	6.8	7.1	11.8	21.1	15.0	5.7	17.5	7.9
	卸売業、小売業	565	5	36	63	40	79	102	105	19	65	51
		100.0	0.9	6.4	11.2	7.1	14.0	18.1	18.6	3.4	11.5	9.0
	金融業、保険業	33	－	－	1	4	－	5	13	5	2	3
		100.0	－	－	3.0	12.1	－	15.2	39.4	15.2	6.1	9.1
	不動産業、物品賃貸業	25	1	1	1	5	3	2	5	2	3	2
		100.0	4.0	4.0	4.0	20.0	12.0	8.0	20.0	8.0	12.0	8.0
	サービス業	833	3	34	66	86	87	135	132	54	136	100
		100.0	0.4	4.1	7.9	10.3	10.4	16.2	15.8	6.5	16.3	12.0
(SA)	その他	66	1	4	4	6	16	11	9	5	6	4
		100.0	1.5	6.1	6.1	9.1	24.2	16.7	13.6	7.6	9.1	6.1
問2(b) 正規従業員数	１００人未満	1,745	20	114	147	147	195	307	269	97	278	171
		100.0	1.1	6.5	8.4	8.4	11.2	17.6	15.4	5.6	15.9	9.8
	１００人～３００人未満	814	6	33	84	73	105	147	156	39	93	78
		100.0	0.7	4.1	10.3	9.0	12.9	18.1	19.2	4.8	11.4	9.6
	３００人～１，０００人未満	171	－	6	20	19	18	25	36	11	15	21
		100.0	－	3.5	11.7	11.1	10.5	14.6	21.1	6.4	8.8	12.3
	１，０００人以上	38	－	1	3	6	5	8	12	－	－	3
		100.0	－	2.6	7.9	15.8	13.2	21.1	31.6	－	－	7.9
(NA)	無回答	68	－	1	2	3	6	14	10	6	13	13
		100.0	－	1.5	2.9	4.4	8.8	20.6	14.7	8.8	19.1	19.1
問4 労働組合	ある	751	4	41	75	75	78	127	167	33	77	74
		100.0	0.5	5.5	10.0	10.0	10.4	16.9	22.2	4.4	10.3	9.9
	ない	2,080	22	114	181	173	249	373	315	119	322	212
		100.0	1.1	5.5	8.7	8.3	12.0	17.9	15.1	5.7	15.5	10.2
(SA)	無回答	5	－	－	－	－	2	1	1	1	－	－
		100.0	－	－	－	－	40.0	20.0	20.0	20.0	－	－
問5 協議機関	設定されている	1,249	10	69	98	114	158	222	235	67	144	132
		100.0	0.8	5.5	7.8	9.1	12.7	17.8	18.8	5.4	11.5	10.6
	設定されていない	1,559	15	85	156	134	169	271	246	85	249	149
		100.0	1.0	5.5	10.0	8.6	10.8	17.4	15.8	5.5	16.0	9.6
(SA)	無回答	28	1	1	2	－	2	8	2	1	6	5
		100.0	3.6	3.6	7.1	－	7.1	28.6	7.1	3.6	21.4	17.9
問4×問5 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	542	3	31	51	58	53	90	119	26	54	57
		100.0	0.6	5.7	9.4	10.7	9.8	16.6	22.0	4.8	10.0	10.5
	労働組合のみある企業	206	1	10	23	17	24	37	48	7	23	16
		100.0	0.5	4.9	11.2	8.3	11.7	18.0	23.3	3.4	11.2	7.8
	労使協議機関のみある企業	704	7	38	47	56	103	132	116	40	90	75
		100.0	1.0	5.4	6.7	8.0	14.6	18.8	16.5	5.7	12.8	10.7
	いずれもない企業	1,353	14	75	133	117	145	234	198	78	226	133
		100.0	1.0	5.5	9.8	8.6	10.7	17.3	14.6	5.8	16.7	9.8
(SA)	無回答	31	1	1	2	－	4	8	2	2	6	5
		100.0	3.2	3.2	6.5	－	12.9	25.8	6.5	6.5	19.4	16.1
問1 国内展開	一事業所のみ	913	10	46	71	78	105	168	148	56	147	84
		100.0	1.1	5.0	7.8	8.5	11.5	18.4	16.2	6.1	16.1	9.2
	地域的に展開	1,406	10	81	131	125	169	241	246	72	195	136
		100.0	0.7	5.8	9.3	8.9	12.0	17.1	17.5	5.1	13.9	9.7
	全国的に展開	382	1	23	45	35	35	69	65	20	39	50
		100.0	0.3	6.0	11.8	9.2	9.2	18.1	17.0	5.2	10.2	13.1
(SA)	無回答	135	5	5	9	10	20	23	24	5	18	16
		100.0	3.7	3.7	6.7	7.4	14.8	17.0	17.8	3.7	13.3	11.9
問19(a) 売上高	高まっている	1,107	14	61	92	108	128	201	187	54	158	104
		100.0	1.3	5.5	8.3	9.8	11.6	18.2	16.9	4.9	14.3	9.4
	ほぼ同じ程度	585	5	27	55	48	67	114	99	28	83	59
		100.0	0.9	4.6	9.4	8.2	11.5	19.5	16.9	4.8	14.2	10.1
	低くなっている	1,063	7	65	103	86	126	172	180	66	148	110
		100.0	0.7	6.1	9.7	8.1	11.9	16.2	16.9	6.2	13.9	10.3
	わからない	30	－	－	3	3	4	3	5	3	5	4
		100.0	－	－	10.0	10.0	13.3	10.0	16.7	10.0	16.7	13.3
(SA)	無回答	51	－	2	3	3	4	11	12	2	5	9
		100.0	－	3.9	5.9	5.9	7.8	21.6	23.5	3.9	9.8	17.6

問13－２．（２）休職期間中の賃金の支払い　（ａ）病気休職（ＳＡ）

		病気休職（私傷病による休職）制度がある計	全額あり（会社全額負担）	全額あり（傷病手当金等含む）	一部あり（傷病手当金に加え、独自の傷病手当付加金を含む）	一部あり（傷病手当金のみ）	なし	無回答
	合計	5,175	205	305	614	1,783	2,068	200
		100.0	4.0	5.9	11.9	34.5	40.0	3.9
問１ 主たる産業	建設業	371	19	31	45	130	136	10
		100.0	5.1	8.4	12.1	35.0	36.7	2.7
	製造業	1,241	31	67	121	447	524	51
		100.0	2.5	5.4	9.8	36.0	42.2	4.1
	情報通信業	224	10	5	40	82	78	9
		100.0	4.5	2.2	17.9	36.6	34.8	4.0
	運輸業、郵便業	508	10	45	39	168	231	15
		100.0	2.0	8.9	7.7	33.1	45.5	3.0
	卸売業、小売業	1,030	37	56	106	372	421	38
		100.0	3.6	5.4	10.3	36.1	40.9	3.7
	金融業、保険業	69	13	4	18	13	19	2
		100.0	18.8	5.8	26.1	18.8	27.5	2.9
	不動産業、物品賃貸業	65	5	2	7	26	22	3
		100.0	7.7	3.1	10.8	40.0	33.8	4.6
	サービス業	1,548	65	87	225	512	599	60
		100.0	4.2	5.6	14.5	33.1	38.7	3.9
	その他	119	15	8	13	33	38	12
(SA)		100.0	12.6	6.7	10.9	27.7	31.9	10.1
問２（ｂ） 正規従業員数	１００人未満	3,177	127	186	348	1,131	1,268	117
		100.0	4.0	5.9	11.0	35.6	39.9	3.7
	１００人～３００人未満	1,487	60	82	189	515	584	57
		100.0	4.0	5.5	12.7	34.6	39.3	3.8
	３００人～１，０００人未満	304	6	25	44	81	135	13
		100.0	2.0	8.2	14.5	26.6	44.4	4.3
	１，０００人以上	89	6	4	26	23	26	4
		100.0	6.7	4.5	29.2	25.8	29.2	4.5
	無回答	118	6	8	7	33	55	9
(NA)		100.0	5.1	6.8	5.9	28.0	46.6	7.6
問４ 労働組合	ある	1,376	77	100	225	427	486	61
		100.0	5.6	7.3	16.4	31.0	35.3	4.4
	ない	3,787	127	204	387	1,355	1,575	139
		100.0	3.4	5.4	10.2	35.8	41.6	3.7
	無回答	12	1	1	2	1	7	－
(SA)		100.0	8.3	8.3	16.7	8.3	58.3	－
問５ 協議機関	設定されている	2,217	91	154	301	749	822	100
		100.0	4.1	6.9	13.6	33.8	37.1	4.5
	設定されていない	2,907	111	148	307	1,020	1,223	98
		100.0	3.8	5.1	10.6	35.1	42.1	3.4
	無回答	51	3	3	6	14	23	2
(SA)		100.0	5.9	5.9	11.8	27.5	45.1	3.9
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	983	51	74	153	303	357	45
		100.0	5.2	7.5	15.6	30.8	36.3	4.6
	労働組合のみある企業	387	26	25	70	124	126	16
		100.0	6.7	6.5	18.1	32.0	32.6	4.1
	労使協議機関のみある企業	1,229	40	79	148	446	461	55
		100.0	3.3	6.4	12.0	36.3	37.5	4.5
	いずれもない企業	2,515	85	123	235	895	1,095	82
		100.0	3.4	4.9	9.3	35.6	43.5	3.3
	無回答	61	3	4	8	15	29	2
(SA)		100.0	4.9	6.6	13.1	24.6	47.5	3.3
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,648	65	107	179	589	643	65
		100.0	3.9	6.5	10.9	35.7	39.0	3.9
	地域的に展開	2,617	113	151	311	899	1,055	88
		100.0	4.3	5.8	11.9	34.4	40.3	3.4
	全国的に展開	670	18	30	98	227	272	25
		100.0	2.7	4.5	14.6	33.9	40.6	3.7
	無回答	240	9	17	26	68	98	22
(SA)		100.0	3.8	7.1	10.8	28.3	40.8	9.2
問19（ａ） 売上高	高まっている	1,940	63	98	226	683	812	58
		100.0	3.2	5.1	11.6	35.2	41.9	3.0
	ほぼ同じ程度	1,087	50	91	135	364	408	39
		100.0	4.6	8.4	12.4	33.5	37.5	3.6
	低くなっている	1,957	80	105	224	680	790	78
		100.0	4.1	5.4	11.4	34.7	40.4	4.0
	わからない	76	6	2	13	23	27	5
		100.0	7.9	2.6	17.1	30.3	35.5	6.6
	無回答	115	6	9	16	33	31	20
(SA)		100.0	5.2	7.8	13.9	28.7	27.0	17.4

問13－２．（２）休職期間中の賃金の支払い　（ｂ）自己啓発休職（ＳＡ）

		自己啓発休職制度がある計	全額あり	一部あり	なし	無回答
	合計	1,013	36	96	821	60
		100.0	3.6	9.5	81.0	5.9
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	70	4	8	57	1
		100.0	5.7	11.4	81.4	1.4
	製造業	235	8	18	194	15
		100.0	3.4	7.7	82.6	6.4
	情報通信業	44	2	2	35	5
		100.0	4.5	4.5	79.5	11.4
	運輸業、郵便業	106	1	10	91	4
		100.0	0.9	9.4	85.8	3.8
	卸売業、小売業	183	10	18	141	14
		100.0	5.5	9.8	77.0	7.7
	金融業、保険業	7	2	2	3	－
		100.0	28.6	28.6	42.9	－
	不動産業、物品賃貸業	5	－	－	4	1
		100.0	－	－	80.0	20.0
	サービス業	342	8	36	282	16
		100.0	2.3	10.5	82.5	4.7
	その他	21	1	2	14	4
		100.0	4.8	9.5	66.7	19.0
問２（ｂ） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	612	19	62	503	28
		100.0	3.1	10.1	82.2	4.6
	１００人～３００人未満	294	10	29	231	24
		100.0	3.4	9.9	78.6	8.2
	３００人～１，０００人未満	54	5	2	43	4
		100.0	9.3	3.7	79.6	7.4
	１，０００人以上	23	2	3	17	1
		100.0	8.7	13.0	73.9	4.3
	無回答	30	－	－	27	3
		100.0	－	－	90.0	10.0
問４ 労働組合 (SA)	ある	277	14	38	209	16
		100.0	5.1	13.7	75.5	5.8
	ない	735	22	58	611	44
		100.0	3.0	7.9	83.1	6.0
	無回答	1	－	－	1	－
		100.0	－	－	100.0	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	472	20	51	376	25
		100.0	4.2	10.8	79.7	5.3
	設定されていない	531	16	45	436	34
		100.0	3.0	8.5	82.1	6.4
	無回答	10	－	－	9	1
		100.0	－	－	90.0	10.0
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	204	13	25	155	11
		100.0	6.4	12.3	76.0	5.4
	労働組合のみある企業	72	1	13	53	5
		100.0	1.4	18.1	73.6	6.9
	労使協議機関のみある企業	268	7	26	221	14
		100.0	2.6	9.7	82.5	5.2
	いずれもない企業	459	15	32	383	29
		100.0	3.3	7.0	83.4	6.3
	無回答	10	－	－	9	1
		100.0	－	－	90.0	10.0
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	340	9	35	273	23
		100.0	2.6	10.3	80.3	6.8
	地域的に展開	480	17	40	399	24
		100.0	3.5	8.3	83.1	5.0
	全国的に展開	133	6	13	104	10
		100.0	4.5	9.8	78.2	7.5
	無回答	60	4	8	45	3
		100.0	6.7	13.3	75.0	5.0
問19（ａ） 売上高 (SA)	高まっている	400	17	24	336	23
		100.0	4.3	6.0	84.0	5.8
	ほぼ同じ程度	219	4	22	180	13
		100.0	1.8	10.0	82.2	5.9
	低くなっている	357	12	46	278	21
		100.0	3.4	12.9	77.9	5.9
	わからない	19	2	2	13	2
		100.0	10.5	10.5	68.4	10.5
	無回答	18	1	2	14	1
		100.0	5.6	11.1	77.8	5.6

問13－２．（２）休職期間中の賃金の支払い　（ｃ）起訴休職（ＳＡ）

		起訴休職制度がある計	全額あり	一部あり	なし	無回答
	合計	1,668	25	183	1,328	132
		100.0	1.5	11.0	79.6	7.9
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	120	2	9	100	9
		100.0	1.7	7.5	83.3	7.5
	製造業	364	1	18	316	29
		100.0	0.3	4.9	86.8	8.0
	情報通信業	78	1	7	63	7
		100.0	1.3	9.0	80.8	9.0
	運輸業、郵便業	186	4	16	154	12
		100.0	2.2	8.6	82.8	6.5
	卸売業、小売業	282	3	18	232	29
		100.0	1.1	6.4	82.3	10.3
	金融業、保険業	14	1	2	11	－
		100.0	7.1	14.3	78.6	－
	不動産業、物品賃貸業	17	1	3	12	1
		100.0	5.9	17.6	70.6	5.9
	サービス業	556	9	95	412	40
		100.0	1.6	17.1	74.1	7.2
	その他	51	3	15	28	5
		100.0	5.9	29.4	54.9	9.8
問２（ｂ） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	1,016	14	120	809	73
		100.0	1.4	11.8	79.6	7.2
	１００人～３００人未満	485	10	41	386	48
		100.0	2.1	8.5	79.6	9.9
	３００人～１，０００人未満	98	1	12	78	7
		100.0	1.0	12.2	79.6	7.1
	１，０００人以上	28	－	8	20	－
		100.0	－	28.6	71.4	－
	無回答	41	－	2	35	4
		100.0	－	4.9	85.4	9.8
問４ 労働組合 (SA)	ある	470	8	79	347	36
		100.0	1.7	16.8	73.8	7.7
	ない	1,194	17	103	978	96
		100.0	1.4	8.6	81.9	8.0
	無回答	4	－	1	3	－
		100.0	－	25.0	75.0	－
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	721	8	78	576	59
		100.0	1.1	10.8	79.9	8.2
	設定されていない	935	17	105	742	71
		100.0	1.8	11.2	79.4	7.6
	無回答	12	－	－	10	2
		100.0	－	－	83.3	16.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	317	6	40	247	24
		100.0	1.9	12.6	77.9	7.6
	労働組合のみある企業	152	2	39	99	12
		100.0	1.3	25.7	65.1	7.9
	労使協議機関のみある企業	403	2	38	328	35
		100.0	0.5	9.4	81.4	8.7
	いずれもない企業	781	15	65	642	59
		100.0	1.9	8.3	82.2	7.6
	無回答	15	－	1	12	2
		100.0	－	6.7	80.0	13.3
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	547	5	62	433	47
		100.0	0.9	11.3	79.2	8.6
	地域的に展開	837	15	87	674	61
		100.0	1.8	10.4	80.5	7.3
	全国的に展開	208	3	25	165	15
		100.0	1.4	12.0	79.3	7.2
	無回答	76	2	9	56	9
		100.0	2.6	11.8	73.7	11.8
問19（ａ） 売上高 (SA)	高まっている	629	6	51	527	45
		100.0	1.0	8.1	83.8	7.2
	ほぼ同じ程度	366	2	40	285	39
		100.0	0.5	10.9	77.9	10.7
	低くなっている	593	15	65	470	43
		100.0	2.5	11.0	79.3	7.3
	わからない	42	－	16	23	3
		100.0	－	38.1	54.8	7.1
	無回答	38	2	11	23	2
		100.0	5.3	28.9	60.5	5.3

問13－２．（２）休職期間中の賃金の支払い　（ｄ）事故欠勤休職（ＳＡ）

		事故欠勤休職制度がある計	全額あり	一部あり	なし	無回答
合計		2,836	109	516	1,946	265
		100.0	3.8	18.2	68.6	9.3
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	215	13	39	144	19
		100.0	6.0	18.1	67.0	8.8
	製造業	705	20	106	509	70
		100.0	2.8	15.0	72.2	9.9
	情報通信業	114	5	24	73	12
		100.0	4.4	21.1	64.0	10.5
	運輸業、郵便業	280	9	57	190	24
		100.0	3.2	20.4	67.9	8.6
	卸売業、小売業	565	26	98	400	41
		100.0	4.6	17.3	70.8	7.3
	金融業、保険業	33	3	11	17	2
		100.0	9.1	33.3	51.5	6.1
	不動産業、物品賃貸業	25	1	3	17	4
		100.0	4.0	12.0	68.0	16.0
	サービス業	833	27	161	558	87
		100.0	3.2	19.3	67.0	10.4
	その他	66	5	17	38	6
		100.0	7.6	25.8	57.6	9.1
問２（ｂ） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	1,745	67	328	1,190	160
		100.0	3.8	18.8	68.2	9.2
	１００人～３００人未満	814	35	144	559	76
		100.0	4.3	17.7	68.7	9.3
	３００人～１，０００人未満	171	1	27	126	17
		100.0	0.6	15.8	73.7	9.9
	１，０００人以上	38	2	10	23	3
		100.0	5.3	26.3	60.5	7.9
	無回答	68	4	7	48	9
		100.0	5.9	10.3	70.6	13.2
問４ 労働組合 (SA)	ある	751	36	141	498	76
		100.0	4.8	18.8	66.3	10.1
	ない	2,080	71	375	1,446	188
		100.0	3.4	18.0	69.5	9.0
	無回答	5	2	－	2	1
		100.0	40.0	－	40.0	20.0
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	1,249	53	227	842	127
		100.0	4.2	18.2	67.4	10.2
	設定されていない	1,559	55	287	1,087	130
		100.0	3.5	18.4	69.7	8.3
	無回答	28	1	2	17	8
		100.0	3.6	7.1	60.7	28.6
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	542	30	91	365	56
		100.0	5.5	16.8	67.3	10.3
	労働組合のみある企業	206	6	50	132	18
		100.0	2.9	24.3	64.1	8.7
	労使協議機関のみある企業	704	22	136	475	71
		100.0	3.1	19.3	67.5	10.1
	いずれもない企業	1,353	49	237	955	112
		100.0	3.6	17.5	70.6	8.3
	無回答	31	2	2	19	8
		100.0	6.5	6.5	61.3	25.8
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	913	33	168	627	85
		100.0	3.6	18.4	68.7	9.3
	地域的に展開	1,406	50	257	981	118
		100.0	3.6	18.3	69.8	8.4
	全国的に展開	382	21	62	253	46
		100.0	5.5	16.2	66.2	12.0
	無回答	135	5	29	85	16
		100.0	3.7	21.5	63.0	11.9
問19（ａ） 売上高 (SA)	高まっている	1,107	36	196	783	92
		100.0	3.3	17.7	70.7	8.3
	ほぼ同じ程度	585	26	124	382	53
		100.0	4.4	21.2	65.3	9.1
	低くなっている	1,063	45	182	731	105
		100.0	4.2	17.1	68.8	9.9
	わからない	30	1	5	20	4
		100.0	3.3	16.7	66.7	13.3
	無回答	51	1	9	30	11
		100.0	2.0	17.6	58.8	21.6

問13－３．病気休職から復帰する条件はどのようなものですか（ＳＡ）

		病気休職（私傷病による休職）制度がある計	病気休職前の原職へ復帰できる状態になったとき	原職への復帰はできないが、他の仕事での就業ができる状態になったとき	原職復帰の見込みがあり、かつ、他の仕事での就業ができる状態になったとき	すぐには仕事をすることはできないが、医学的に治癒したとされたとき	その他	無回答
	合計	5,175	2,690	798	1,078	327	234	48
		100.0	52.0	15.4	20.8	6.3	4.5	0.9
問１ 主たる産業	建設業	371	182	68	85	21	13	2
		100.0	49.1	18.3	22.9	5.7	3.5	0.5
	製造業	1,241	576	219	297	93	47	9
		100.0	46.4	17.6	23.9	7.5	3.8	0.7
	情報通信業	224	109	34	47	12	20	2
		100.0	48.7	15.2	21.0	5.4	8.9	0.9
	運輸業、郵便業	508	301	63	89	32	15	8
		100.0	59.3	12.4	17.5	6.3	3.0	1.6
	卸売業、小売業	1,030	518	171	224	60	50	7
		100.0	50.3	16.6	21.7	5.8	4.9	0.7
	金融業、保険業	69	35	12	15	2	5	－
		100.0	50.7	17.4	21.7	2.9	7.2	－
	不動産業、物品賃貸業	65	39	6	9	4	7	－
		100.0	60.0	9.2	13.8	6.2	10.8	－
	サービス業	1,548	877	215	282	89	67	18
		100.0	56.7	13.9	18.2	5.7	4.3	1.2
(SA)	その他	119	53	10	30	14	10	2
		100.0	44.5	8.4	25.2	11.8	8.4	1.7
問２（b）正規従業員数	１００人未満	3,177	1,679	482	654	202	131	29
		100.0	52.8	15.2	20.6	6.4	4.1	0.9
	１００人～３００人未満	1,487	745	227	330	99	72	14
		100.0	50.1	15.3	22.2	6.7	4.8	0.9
	３００人～１，０００人未満	304	154	53	56	17	24	－
		100.0	50.7	17.4	18.4	5.6	7.9	－
	１，０００人以上	89	49	16	16	4	3	1
		100.0	55.1	18.0	18.0	4.5	3.4	1.1
(NA)	無回答	118	63	20	22	5	4	4
		100.0	53.4	16.9	18.6	4.2	3.4	3.4
問４ 労働組合	ある	1,376	695	230	286	105	53	7
		100.0	50.5	16.7	20.8	7.6	3.9	0.5
	ない	3,787	1,992	566	787	221	180	41
		100.0	52.6	14.9	20.8	5.8	4.8	1.1
(SA)	無回答	12	3	2	5	1	1	－
		100.0	25.0	16.7	41.7	8.3	8.3	－
問５ 協議機関	設定されている	2,217	1,105	370	462	159	103	18
		100.0	49.8	16.7	20.8	7.2	4.6	0.8
	設定されていない	2,907	1,561	421	600	166	130	29
		100.0	53.7	14.5	20.6	5.7	4.5	1.0
(SA)	無回答	51	24	7	16	2	1	1
		100.0	47.1	13.7	31.4	3.9	2.0	2.0
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	983	485	173	210	71	38	6
		100.0	49.3	17.6	21.4	7.2	3.9	0.6
	労働組合のみある企業	387	206	57	74	34	15	1
		100.0	53.2	14.7	19.1	8.8	3.9	0.3
	労使協議機関のみある企業	1,229	619	196	251	87	64	12
		100.0	50.4	15.9	20.4	7.1	5.2	1.0
	いずれもない企業	2,515	1,353	364	523	132	115	28
		100.0	53.8	14.5	20.8	5.2	4.6	1.1
(SA)	無回答	61	27	8	20	3	2	1
		100.0	44.3	13.1	32.8	4.9	3.3	1.6
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,648	873	246	327	111	77	14
		100.0	53.0	14.9	19.8	6.7	4.7	0.8
	地域的に展開	2,617	1,364	407	566	151	103	26
		100.0	52.1	15.6	21.6	5.8	3.9	1.0
	全国的に展開	670	333	113	135	43	41	5
		100.0	49.7	16.9	20.1	6.4	6.1	0.7
(SA)	無回答	240	120	32	50	22	13	3
		100.0	50.0	13.3	20.8	9.2	5.4	1.3
問19（a）売上高	高まっている	1,940	1,007	303	390	121	99	20
		100.0	51.9	15.6	20.1	6.2	5.1	1.0
	ほぼ同じ程度	1,087	599	168	205	67	40	8
		100.0	55.1	15.5	18.9	6.2	3.7	0.7
	低くなっている	1,957	990	304	443	128	79	13
		100.0	50.6	15.5	22.6	6.5	4.0	0.7
	わからない	76	34	10	19	5	5	3
		100.0	44.7	13.2	25.0	6.6	6.6	3.9
(SA)	無回答	115	60	13	21	6	11	4
		100.0	52.2	11.3	18.3	5.2	9.6	3.5

問13－４．病気休職後仕事に復帰した従業員について、その仕事での就業が困難であることが分かったことがありますか（ＳＡ）

問13－４付問．就業が困難であることが分かったとき、どうされましたか（ＳＡ）

		病気休職（私傷病による休職）制度がある計	あった	特になかった	無回答	就業が困難であると分かった従業員がいた計	他の仕事に変えた	業務を軽減した	結果的にその従業員は退職した	無回答
	合計	5,175	1,784	3,272	119	1,784	729	457	582	16
		100.0	34.5	63.2	2.3	100.0	40.9	25.6	32.6	0.9
問１ 主たる産業	建設業	371	113	251	7	113	50	29	32	2
		100.0	30.5	67.7	1.9	100.0	44.2	25.7	28.3	1.8
	製造業	1,241	454	765	22	454	228	97	124	5
		100.0	36.6	61.6	1.8	100.0	50.2	21.4	27.3	1.1
	情報通信業	224	101	119	4	101	37	30	34	－
		100.0	45.1	53.1	1.8	100.0	36.6	29.7	33.7	－
	運輸業、郵便業	508	175	322	11	175	66	31	76	2
		100.0	34.4	63.4	2.2	100.0	37.7	17.7	43.4	1.1
	卸売業、小売業	1,030	336	667	27	336	138	87	109	2
		100.0	32.6	64.8	2.6	100.0	41.1	25.9	32.4	0.6
	金融業、保険業	69	18	49	2	18	9	4	5	－
		100.0	26.1	71.0	2.9	100.0	50.0	22.2	27.8	－
	不動産業、物品賃貸業	65	22	39	4	22	5	9	8	－
		100.0	33.8	60.0	6.2	100.0	22.7	40.9	36.4	－
	サービス業	1,548	528	980	40	528	186	158	180	4
		100.0	34.1	63.3	2.6	100.0	35.2	29.9	34.1	0.8
	その他	119	37	80	2	37	10	12	14	1
(SA)		100.0	31.1	67.2	1.7	100.0	27.0	32.4	37.8	2.7
問２（b） 正規従業員数	１００人未満	3,177	914	2,183	80	914	318	261	327	8
		100.0	28.8	68.7	2.5	100.0	34.8	28.6	35.8	0.9
	１００人～３００人未満	1,487	595	862	30	595	265	134	190	6
		100.0	40.0	58.0	2.0	100.0	44.5	22.5	31.9	1.0
	３００人～１，０００人未満	304	166	137	1	166	85	34	46	1
		100.0	54.6	45.1	0.3	100.0	51.2	20.5	27.7	0.6
	１，０００人以上	89	71	15	3	71	43	16	11	1
		100.0	79.8	16.9	3.4	100.0	60.6	22.5	15.5	1.4
	無回答	118	38	75	5	38	18	12	8	－
(NA)		100.0	32.2	63.6	4.2	100.0	47.4	31.6	21.1	－
問４ 労働組合	ある	1,376	558	797	21	558	275	118	159	6
		100.0	40.6	57.9	1.5	100.0	49.3	21.1	28.5	1.1
	ない	3,787	1,221	2,468	98	1,221	453	336	422	10
		100.0	32.2	65.2	2.6	100.0	37.1	27.5	34.6	0.8
	無回答	12	5	7	－	5	1	3	1	－
(SA)		100.0	41.7	58.3	－	100.0	20.0	60.0	20.0	－
問５ 協議機関	設定されている	2,217	849	1,319	49	849	370	208	262	9
		100.0	38.3	59.5	2.2	100.0	43.6	24.5	30.9	1.1
	設定されていない	2,907	919	1,921	67	919	349	247	316	7
		100.0	31.6	66.1	2.3	100.0	38.0	26.9	34.4	0.8
	無回答	51	16	32	3	16	10	2	4	－
(SA)		100.0	31.4	62.7	5.9	100.0	62.5	12.5	25.0	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	983	414	552	17	414	211	85	113	5
		100.0	42.1	56.2	1.7	100.0	51.0	20.5	27.3	1.2
	労働組合のみある企業	387	142	241	4	142	62	33	46	1
		100.0	36.7	62.3	1.0	100.0	43.7	23.2	32.4	0.7
	労使協議機関のみある企業	1,229	433	764	32	433	158	122	149	4
		100.0	35.2	62.2	2.6	100.0	36.5	28.2	34.4	0.9
	いずれもない企業	2,515	774	1,678	63	774	287	212	269	6
		100.0	30.8	66.7	2.5	100.0	37.1	27.4	34.8	0.8
	無回答	61	21	37	3	21	11	5	5	－
(SA)		100.0	34.4	60.7	4.9	100.0	52.4	23.8	23.8	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,648	539	1,070	39	539	222	141	170	6
		100.0	32.7	64.9	2.4	100.0	41.2	26.2	31.5	1.1
	地域的に展開	2,617	890	1,672	55	890	343	239	301	7
		100.0	34.0	63.9	2.1	100.0	38.5	26.9	33.8	0.8
	全国的に展開	670	286	367	17	286	136	62	87	1
		100.0	42.7	54.8	2.5	100.0	47.6	21.7	30.4	0.3
	無回答	240	69	163	8	69	28	15	24	2
(SA)		100.0	28.8	67.9	3.3	100.0	40.6	21.7	34.8	2.9
問19（a） 売上高	高まっている	1,940	675	1,229	36	675	266	185	219	5
		100.0	34.8	63.4	1.9	100.0	39.4	27.4	32.4	0.7
	ほぼ同じ程度	1,087	341	724	22	341	142	85	111	3
		100.0	31.4	66.6	2.0	100.0	41.6	24.9	32.6	0.9
	低くなっている	1,957	715	1,203	39	715	299	172	236	8
		100.0	36.5	61.5	2.0	100.0	41.8	24.1	33.0	1.1
	わからない	76	22	50	4	22	11	5	6	－
		100.0	28.9	65.8	5.3	100.0	50.0	22.7	27.3	－
	無回答	115	31	66	18	31	11	10	10	－
(SA)		100.0	27.0	57.4	15.7	100.0	35.5	32.3	32.3	－

問13－５．病気休職からの復帰の条件が満たされないまま、病気休職期間の上限が経過したときは、どうしますか（ＳＡ）

		病気休職（私傷病による休職）制度がある計	休職期間満了をもって自動的に退職になる	上限期間経過の時点で復帰の条件が満たされないことを確認の上、退職させる	さらにしばらく様子をみた上で、就業に耐えず、また出勤しなかったりした場合には退職させる	ケースにより異なり一概にいえない	その他	無回答
	合計	5,175	1,839	1,391	408	1,388	68	81
		100.0	35.5	26.9	7.9	26.8	1.3	1.6
問１ 主たる産業	建設業	371	122	87	34	116	6	6
		100.0	32.9	23.5	9.2	31.3	1.6	1.6
	製造業	1,241	456	326	97	331	15	16
		100.0	36.7	26.3	7.8	26.7	1.2	1.3
	情報通信業	224	88	68	11	51	4	2
		100.0	39.3	30.4	4.9	22.8	1.8	0.9
	運輸業、郵便業	508	190	146	38	116	4	14
		100.0	37.4	28.7	7.5	22.8	0.8	2.8
	卸売業、小売業	1,030	400	264	80	263	10	13
		100.0	38.8	25.6	7.8	25.5	1.0	1.3
	金融業、保険業	69	25	27	1	15	－	1
		100.0	36.2	39.1	1.4	21.7	－	1.4
	不動産業、物品賃貸業	65	30	14	5	11	4	1
		100.0	46.2	21.5	7.7	16.9	6.2	1.5
	サービス業	1,548	488	419	135	457	21	28
		100.0	31.5	27.1	8.7	29.5	1.4	1.8
	その他	119	40	40	7	28	4	－
(SA)		100.0	33.6	33.6	5.9	23.5	3.4	－
問２（b） 正規従業員数	１００人未満	3,177	1,011	824	275	971	46	50
		100.0	31.8	25.9	8.7	30.6	1.4	1.6
	１００人～３００人未満	1,487	592	413	109	331	19	23
		100.0	39.8	27.8	7.3	22.3	1.3	1.5
	３００人～１，０００人未満	304	142	95	12	54	－	1
		100.0	46.7	31.3	3.9	17.8	－	0.3
	１，０００人以上	89	48	29	3	7	1	1
		100.0	53.9	32.6	3.4	7.9	1.1	1.1
	無回答	118	46	30	9	25	2	6
(NA)		100.0	39.0	25.4	7.6	21.2	1.7	5.1
問４ 労働組合	ある	1,376	580	420	73	275	16	12
		100.0	42.2	30.5	5.3	20.0	1.2	0.9
	ない	3,787	1,254	967	335	1,110	52	69
		100.0	33.1	25.5	8.8	29.3	1.4	1.8
	無回答	12	5	4	－	3	－	－
(SA)		100.0	41.7	33.3	－	25.0	－	－
問５ 協議機関	設定されている	2,217	817	610	162	567	30	31
		100.0	36.9	27.5	7.3	25.6	1.4	1.4
	設定されていない	2,907	1,007	769	243	802	38	48
		100.0	34.6	26.5	8.4	27.6	1.3	1.7
	無回答	51	15	12	3	19	－	2
(SA)		100.0	29.4	23.5	5.9	37.3	－	3.9
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	983	423	294	52	193	12	9
		100.0	43.0	29.9	5.3	19.6	1.2	0.9
	労働組合のみある企業	387	153	124	21	82	4	3
		100.0	39.5	32.0	5.4	21.2	1.0	0.8
	労使協議機関のみある企業	1,229	392	314	110	373	18	22
		100.0	31.9	25.5	9.0	30.3	1.5	1.8
	いずれもない企業	2,515	852	643	222	719	34	45
		100.0	33.9	25.6	8.8	28.6	1.4	1.8
	無回答	61	19	16	3	21	－	2
(SA)		100.0	31.1	26.2	4.9	34.4	－	3.3
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,648	543	414	151	473	32	35
		100.0	32.9	25.1	9.2	28.7	1.9	2.1
	地域的に展開	2,617	911	746	198	703	28	31
		100.0	34.8	28.5	7.6	26.9	1.1	1.2
	全国的に展開	670	318	168	31	138	6	9
		100.0	47.5	25.1	4.6	20.6	0.9	1.3
	無回答	240	67	63	28	74	2	6
(SA)		100.0	27.9	26.3	11.7	30.8	0.8	2.5
問19（a） 売上高	高まっている	1,940	678	503	183	519	31	26
		100.0	34.9	25.9	9.4	26.8	1.6	1.3
	ほぼ同じ程度	1,087	398	294	85	291	9	10
		100.0	36.6	27.0	7.8	26.8	0.8	0.9
	低くなっている	1,957	699	540	131	530	25	32
		100.0	35.7	27.6	6.7	27.1	1.3	1.6
	わからない	76	28	17	3	24	－	4
		100.0	36.8	22.4	3.9	31.6	－	5.3
	無回答	115	36	37	6	24	3	9
(SA)		100.0	31.3	32.2	5.2	20.9	2.6	7.8

問14．個々の従業員の不満を扱う苦情処理機関・手続きを社内に設けていますか（ＳＡ）

		合計	設けている	設けていない	無回答
	合計	5,792	2,461	3,266	65
		100.0	42.5	56.4	1.1
問１ 主たる産業	建設業	413	148	262	3
		100.0	35.8	63.4	0.7
	製造業	1,394	657	721	16
		100.0	47.1	51.7	1.1
	情報通信業	228	106	120	2
		100.0	46.5	52.6	0.9
	運輸業、郵便業	583	212	364	7
		100.0	36.4	62.4	1.2
	卸売業、小売業	1,127	501	614	12
		100.0	44.5	54.5	1.1
	金融業、保険業	70	47	23	－
		100.0	67.1	32.9	－
	不動産業、物品賃貸業	76	31	45	－
		100.0	40.8	59.2	－
	サービス業	1,767	718	1,027	22
		100.0	40.6	58.1	1.2
	その他	134	41	90	3
(SA)		100.0	30.6	67.2	2.2
問２ (b) 正規従業員数	１００人未満	3,675	1,254	2,382	39
		100.0	34.1	64.8	1.1
	１００人～３００人未満	1,568	847	706	15
		100.0	54.0	45.0	1.0
	３００人～１，０００人未満	316	226	89	1
		100.0	71.5	28.2	0.3
	１，０００人以上	89	72	16	1
		100.0	80.9	18.0	1.1
	無回答	144	62	73	9
(NA)		100.0	43.1	50.7	6.3
問４ 労働組合	ある	1,453	836	607	10
		100.0	57.5	41.8	0.7
	ない	4,325	1,623	2,649	53
		100.0	37.5	61.2	1.2
	無回答	14	2	10	2
(SA)		100.0	14.3	71.4	14.3
問５ 協議機関	設定されている	2,439	1,334	1,080	25
		100.0	54.7	44.3	1.0
	設定されていない	3,290	1,099	2,156	35
		100.0	33.4	65.5	1.1
	無回答	63	28	30	5
(SA)		100.0	44.4	47.6	7.9
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	666	363	7
		100.0	64.3	35.0	0.7
	労働組合のみある企業	411	166	242	3
		100.0	40.4	58.9	0.7
	労使協議機関のみある企業	1,398	668	712	18
		100.0	47.8	50.9	1.3
	いずれもない企業	2,874	932	1,910	32
		100.0	32.4	66.5	1.1
	無回答	73	29	39	5
(SA)		100.0	39.7	53.4	6.8
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	724	1,156	19
		100.0	38.1	60.9	1.0
	地域的に展開	2,896	1,239	1,632	25
		100.0	42.8	56.4	0.9
	全国的に展開	710	377	324	9
		100.0	53.1	45.6	1.3
	無回答	287	121	154	12
(SA)		100.0	42.2	53.7	4.2
問19 (a) 売上高	高まっている	2,170	981	1,174	15
		100.0	45.2	54.1	0.7
	ほぼ同じ程度	1,218	514	695	9
		100.0	42.2	57.1	0.7
	低くなっている	2,184	882	1,283	19
		100.0	40.4	58.7	0.9
	わからない	83	32	50	1
		100.0	38.6	60.2	1.2
	無回答	137	52	64	21
(SA)		100.0	38.0	46.7	15.3

問14付問．個々の従業員の不満を扱う苦情処理機関・手続きとは、どのようなものですか（MA）

	苦情処理機関・手続きを社内に設けている計	人事・労務担当部署に相談窓口を設置	人事・労務管理担当者等からなる苦情処理委員会などを設置	労働組合の代表を加えた苦情処理委員会などを設置	従業員の代表を加えた苦情処理委員会などを設置	社外の第三者を交えた苦情処理委員会などを設置	その他	無回答
合計	2,461	1,845	208	233	135	217	220	27
	100.0	75.0	8.5	9.5	5.5	8.8	8.9	1.1
建設業	148	113	9	10	8	10	10	3
	100.0	76.4	6.1	6.8	5.4	6.8	6.8	2.0
製造業	657	492	56	86	37	51	52	6
	100.0	74.9	8.5	13.1	5.6	7.8	7.9	0.9
情報通信業	106	84	9	4	7	10	14	1
	100.0	79.2	8.5	3.8	6.6	9.4	13.2	0.9
運輸業、郵便業	212	144	18	41	10	10	21	3
	100.0	67.9	8.5	19.3	4.7	4.7	9.9	1.4
卸売業、小売業	501	398	43	38	16	53	40	6
	100.0	79.4	8.6	7.6	3.2	10.6	8.0	1.2
金融業、保険業	47	36	3	3	1	4	5	2
	100.0	76.6	6.4	6.4	2.1	8.5	10.6	4.3
不動産業、物品賃貸業	31	27	1	1	3	3	2	－
	100.0	87.1	3.2	3.2	9.7	9.7	6.5	－
サービス業	718	524	66	43	49	70	71	6
	100.0	73.0	9.2	6.0	6.8	9.7	9.9	0.8
その他	41	27	3	7	4	6	5	－
	100.0	65.9	7.3	17.1	9.8	14.6	12.2	－
１００人未満	1,254	924	99	81	80	99	137	13
	100.0	73.7	7.9	6.5	6.4	7.9	10.9	1.0
１００人～３００人未満	847	649	77	89	46	78	57	11
	100.0	76.6	9.1	10.5	5.4	9.2	6.7	1.3
３００人～１，０００人未満	226	175	15	36	7	27	18	2
	100.0	77.4	6.6	15.9	3.1	11.9	8.0	0.9
１，０００人以上	72	50	13	17	1	11	3	－
	100.0	69.4	18.1	23.6	1.4	15.3	4.2	－
無回答	62	47	4	10	1	2	5	1
	100.0	75.8	6.5	16.1	1.6	3.2	8.1	1.6
ある	836	581	92	227	31	82	45	12
	100.0	69.5	11.0	27.2	3.7	9.8	5.4	1.4
ない	1,623	1,262	116	6	104	135	175	15
	100.0	77.8	7.1	0.4	6.4	8.3	10.8	0.9
無回答	2	2	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
設定されている	1,334	983	129	208	96	114	103	11
	100.0	73.7	9.7	15.6	7.2	8.5	7.7	0.8
設定されていない	1,099	839	79	25	39	98	115	16
	100.0	76.3	7.2	2.3	3.5	8.9	10.5	1.5
無回答	28	23	－	－	－	5	2	－
	100.0	82.1	－	－	－	17.9	7.1	－
労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	666	467	77	202	30	59	32	8
	100.0	70.1	11.6	30.3	4.5	8.9	4.8	1.2
労働組合のみある企業	166	110	15	25	1	21	13	4
	100.0	66.3	9.0	15.1	0.6	12.7	7.8	2.4
労使協議機関のみある企業	668	516	52	6	66	55	71	3
	100.0	77.2	7.8	0.9	9.9	8.2	10.6	0.4
いずれもない企業	932	728	64	－	38	77	102	12
	100.0	78.1	6.9	－	4.1	8.3	10.9	1.3
無回答	29	24	－	－	－	5	2	－
	100.0	82.8	－	－	－	17.2	6.9	－
一事業所のみ	724	532	57	75	48	52	71	5
	100.0	73.5	7.9	10.4	6.6	7.2	9.8	0.7
地域的に展開	1,239	947	103	105	71	106	98	17
	100.0	76.4	8.3	8.5	5.7	8.6	7.9	1.4
全国的に展開	377	276	39	43	12	55	31	5
	100.0	73.2	10.3	11.4	3.2	14.6	8.2	1.3
無回答	121	90	9	10	4	4	20	－
	100.0	74.4	7.4	8.3	3.3	3.3	16.5	－
高まっている	981	744	87	77	53	99	91	10
	100.0	75.8	8.9	7.8	5.4	10.1	9.3	1.0
ほぼ同じ程度	514	388	36	42	26	41	49	5
	100.0	75.5	7.0	8.2	5.1	8.0	9.5	1.0
低くなっている	882	655	78	104	51	68	73	11
	100.0	74.3	8.8	11.8	5.8	7.7	8.3	1.2
わからない	32	23	3	6	1	3	1	1
	100.0	71.9	9.4	18.8	3.1	9.4	3.1	3.1
無回答	52	35	4	4	4	6	6	－
	100.0	67.3	7.7	7.7	7.7	11.5	11.5	－

問15．ここ５年間において、個々の従業員との間で紛争が起こったことがありましたか（ＳＡ）

		合計	ある	ない	無回答
	合計	5,792	719	5,014	59
		100.0	12.4	86.6	1.0
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	413	28	381	4
		100.0	6.8	92.3	1.0
	製造業	1,394	139	1,239	16
		100.0	10.0	88.9	1.1
	情報通信業	228	17	208	3
		100.0	7.5	91.2	1.3
	運輸業、郵便業	583	89	486	8
		100.0	15.3	83.4	1.4
	卸売業、小売業	1,127	129	990	8
		100.0	11.4	87.8	0.7
	金融業、保険業	70	7	62	1
		100.0	10.0	88.6	1.4
	不動産業、物品賃貸業	76	9	67	－
		100.0	11.8	88.2	－
	サービス業	1,767	290	1,461	16
		100.0	16.4	82.7	0.9
	その他	134	11	120	3
		100.0	8.2	89.6	2.2
問２（b） 正規従業員数 (NA)	１００人未満	3,675	374	3,270	31
		100.0	10.2	89.0	0.8
	１００人～３００人未満	1,568	227	1,325	16
		100.0	14.5	84.5	1.0
	３００人～１，０００人未満	316	74	242	－
		100.0	23.4	76.6	－
	１，０００人以上	89	32	54	3
		100.0	36.0	60.7	3.4
	無回答	144	12	123	9
		100.0	8.3	85.4	6.3
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,453	202	1,242	9
		100.0	13.9	85.5	0.6
	ない	4,325	515	3,762	48
		100.0	11.9	87.0	1.1
	無回答	14	2	10	2
		100.0	14.3	71.4	14.3
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,439	305	2,110	24
		100.0	12.5	86.5	1.0
	設定されていない	3,290	410	2,849	31
		100.0	12.5	86.6	0.9
	無回答	63	4	55	4
		100.0	6.3	87.3	6.3
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	144	886	6
		100.0	13.9	85.5	0.6
	労働組合のみある企業	411	58	350	3
		100.0	14.1	85.2	0.7
	労使協議機関のみある企業	1,398	159	1,221	18
		100.0	11.4	87.3	1.3
	いずれもない企業	2,874	352	2,494	28
		100.0	12.2	86.8	1.0
	無回答	73	6	63	4
		100.0	8.2	86.3	5.5
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,899	183	1,698	18
		100.0	9.6	89.4	0.9
	地域的に展開	2,896	373	2,502	21
		100.0	12.9	86.4	0.7
	全国的に展開	710	133	566	11
		100.0	18.7	79.7	1.5
	無回答	287	30	248	9
		100.0	10.5	86.4	3.1
問19（a） 売上高 (SA)	高まっている	2,170	277	1,880	13
		100.0	12.8	86.6	0.6
	ほぼ同じ程度	1,218	132	1,077	9
		100.0	10.8	88.4	0.7
	低くなっている	2,184	279	1,889	16
		100.0	12.8	86.5	0.7
	わからない	83	13	69	1
		100.0	15.7	83.1	1.2
	無回答	137	18	99	20
		100.0	13.1	72.3	14.6

問15付問１．紛争解決のため外部の機関・制度を利用したことがありますか（ＳＡ）

	個々の従業員との間で紛争が起こったことがあった計	利用した	利用したことがない	無回答
合計	719	386	328	5
	100.0	53.7	45.6	0.7
建設業	28	19	8	1
	100.0	67.9	28.6	3.6
製造業	139	68	69	2
	100.0	48.9	49.6	1.4
情報通信業	17	8	9	－
	100.0	47.1	52.9	－
運輸業、郵便業	89	59	29	1
	100.0	66.3	32.6	1.1
卸売業、小売業	129	65	64	－
	100.0	50.4	49.6	－
金融業、保険業	7	2	5	－
	100.0	28.6	71.4	－
不動産業、物品賃貸業	9	7	2	－
	100.0	77.8	22.2	－
サービス業	290	151	138	1
	100.0	52.1	47.6	0.3
その他	11	7	4	－
	100.0	63.6	36.4	－
１００人未満	374	202	169	3
	100.0	54.0	45.2	0.8
１００人～３００人未満	227	119	108	－
	100.0	52.4	47.6	－
３００人～１，０００人未満	74	38	35	1
	100.0	51.4	47.3	1.4
１，０００人以上	32	24	8	－
	100.0	75.0	25.0	－
無回答	12	3	8	1
	100.0	25.0	66.7	8.3
ある	202	129	71	2
	100.0	63.9	35.1	1.0
ない	515	257	255	3
	100.0	49.9	49.5	0.6
無回答	2	－	2	－
	100.0	－	100.0	－
設定されている	305	162	139	4
	100.0	53.1	45.6	1.3
設定されていない	410	221	188	1
	100.0	53.9	45.9	0.2
無回答	4	3	1	－
	100.0	75.0	25.0	－
労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	144	90	52	2
	100.0	62.5	36.1	1.4
労働組合のみある企業	58	39	19	－
	100.0	67.2	32.8	－
労使協議機関のみある企業	159	72	85	2
	100.0	45.3	53.5	1.3
いずれもない企業	352	182	169	1
	100.0	51.7	48.0	0.3
無回答	6	3	3	－
	100.0	50.0	50.0	－
一事業所のみ	183	88	93	2
	100.0	48.1	50.8	1.1
地域的に展開	373	206	166	1
	100.0	55.2	44.5	0.3
全国的に展開	133	75	56	2
	100.0	56.4	42.1	1.5
無回答	30	17	13	－
	100.0	56.7	43.3	－
高まっている	277	141	135	1
	100.0	50.9	48.7	0.4
ほぼ同じ程度	132	72	58	2
	100.0	54.5	43.9	1.5
低くなっている	279	160	117	2
	100.0	57.3	41.9	0.7
わからない	13	3	10	－
	100.0	23.1	76.9	－
無回答	18	10	8	－
	100.0	55.6	44.4	－

問15付問１－１．利用した外部の機関・制度について（ＭＡ）

		紛争解決のための外部機関・制度を利用したことがある計	地方の労働局の「個別労働紛争解決促進法」に基づく制度	地方自治体の労政事務所などによるあっせん	地方労働委員会によるあっせん	労働審判制度	裁判所の民事調停制度	事前の合意により仲裁人を定めておく仲裁制度	紛争の都度の合意により仲裁人を定める仲裁制度	裁判所の民事裁判	その他	無回答
	合計	386	116	34	79	71	62	5	11	84	44	1
		100.0	30.1	8.8	20.5	18.4	16.1	1.3	2.8	21.8	11.4	0.3
問１ 主たる産業	建設業	19	2	3	4	5	3	1	－	3	－	－
		100.0	10.5	15.8	21.1	26.3	15.8	5.3	－	15.8	－	－
	製造業	68	24	4	15	14	7	－	1	11	12	－
		100.0	35.3	5.9	22.1	20.6	10.3	－	1.5	16.2	17.6	－
	情報通信業	8	1	1	3	2	1	－	－	2	－	－
		100.0	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5	－	－	25.0	－	－
	運輸業、郵便業	59	13	5	16	18	14	2	6	21	2	－
		100.0	22.0	8.5	27.1	30.5	23.7	3.4	10.2	35.6	3.4	－
	卸売業、小売業	65	18	9	11	8	10	－	1	11	12	－
		100.0	27.7	13.8	16.9	12.3	15.4	－	1.5	16.9	18.5	－
	金融業、保険業	2	1	－	－	－	1	－	－	－	－	－
		100.0	50.0	－	－	－	50.0	－	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	7	2	－	3	1	1	－	－	1	－	1
		100.0	28.6	－	42.9	14.3	14.3	－	－	14.3	－	14.3
	サービス業	151	54	12	26	21	24	2	3	33	15	－
		100.0	35.8	7.9	17.2	13.9	15.9	1.3	2.0	21.9	9.9	－
	その他	7	1	－	1	2	1	－	－	2	3	－
(SA)		100.0	14.3	－	14.3	28.6	14.3	－	－	28.6	42.9	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	202	59	20	36	30	31	1	6	43	27	1
		100.0	29.2	9.9	17.8	14.9	15.3	0.5	3.0	21.3	13.4	0.5
	１００人～３００人未満	119	33	10	22	23	20	4	2	19	11	－
		100.0	27.7	8.4	18.5	19.3	16.8	3.4	1.7	16.0	9.2	－
	３００人～１，０００人未満	38	10	2	14	8	6	－	3	10	3	－
		100.0	26.3	5.3	36.8	21.1	15.8	－	7.9	26.3	7.9	－
	１，０００人以上	24	11	2	6	9	4	－	－	10	3	－
		100.0	45.8	8.3	25.0	37.5	16.7	－	－	41.7	12.5	－
	無回答	3	3	－	1	1	1	－	－	2	－	－
(NA)		100.0	100.0	－	33.3	33.3	33.3	－	－	66.7	－	－
問４ 労働組合	ある	129	39	11	36	32	22	2	4	31	8	1
		100.0	30.2	8.5	27.9	24.8	17.1	1.6	3.1	24.0	6.2	0.8
	ない	257	77	23	43	39	40	3	7	53	36	－
		100.0	30.0	8.9	16.7	15.2	15.6	1.2	2.7	20.6	14.0	－
	無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
(SA)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５ 協議機関	設定されている	162	55	16	32	28	24	2	4	33	16	－
		100.0	34.0	9.9	19.8	17.3	14.8	1.2	2.5	20.4	9.9	－
	設定されていない	221	61	17	47	41	38	3	7	51	28	1
		100.0	27.6	7.7	21.3	18.6	17.2	1.4	3.2	23.1	12.7	0.5
	無回答	3	－	1	－	2	－	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	－	33.3	－	66.7	－	－	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	90	30	7	22	23	16	2	2	21	5	－
		100.0	33.3	7.8	24.4	25.6	17.8	2.2	2.2	23.3	5.6	－
	労働組合のみある企業	39	9	4	14	9	6	－	2	10	3	1
		100.0	23.1	10.3	35.9	23.1	15.4	－	5.1	25.6	7.7	2.6
	労使協議機関のみある企業	72	25	9	10	5	8	－	2	12	11	－
		100.0	34.7	12.5	13.9	6.9	11.1	－	2.8	16.7	15.3	－
	いずれもない企業	182	52	13	33	32	32	3	5	41	25	－
		100.0	28.6	7.1	18.1	17.6	17.6	1.6	2.7	22.5	13.7	－
	無回答	3	－	1	－	2	－	－	－	－	－	－
(SA)		100.0	－	33.3	－	66.7	－	－	－	－	－	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	88	28	7	14	13	16	1	1	19	9	－
		100.0	31.8	8.0	15.9	14.8	18.2	1.1	1.1	21.6	10.2	－
	地域的に展開	206	54	19	46	34	33	2	9	44	24	1
		100.0	26.2	9.2	22.3	16.5	16.0	1.0	4.4	21.4	11.7	0.5
	全国的に展開	75	26	4	16	22	11	1	1	20	8	－
		100.0	34.7	5.3	21.3	29.3	14.7	1.3	1.3	26.7	10.7	－
	無回答	17	8	4	3	2	2	1	－	1	3	－
(SA)		100.0	47.1	23.5	17.6	11.8	11.8	5.9	－	5.9	17.6	－
問19(a) 売上高	高まっている	141	54	12	32	30	21	3	4	29	13	－
		100.0	38.3	8.5	22.7	21.3	14.9	2.1	2.8	20.6	9.2	－
	ほぼ同じ程度	72	16	7	14	18	11	1	2	15	10	1
		100.0	22.2	9.7	19.4	25.0	15.3	1.4	2.8	20.8	13.9	1.4
	低くなっている	160	43	14	28	21	29	1	5	35	21	－
		100.0	26.9	8.8	17.5	13.1	18.1	0.6	3.1	21.9	13.1	－
	わからない	3	－	1	1	－	1	－	－	－	－	－
		100.0	－	33.3	33.3	－	33.3	－	－	－	－	－
	無回答	10	3	－	4	2	－	－	－	5	－	－
(SA)		100.0	30.0	－	40.0	20.0	－	－	－	50.0	－	－

問16. 今後、個々の従業員との間で紛争が生じたとき、紛争解決のために外部の機関・制度を活用したいと思いますか（ＳＡ）

		合計	活用したい	活用したいと思わない	わからない	無回答
合計		5,792	1,174	922	3,608	88
		100.0	20.3	15.9	62.3	1.5
問１ 主たる産業 (SA)	建設業	413	71	73	264	5
		100.0	17.2	17.7	63.9	1.2
	製造業	1,394	259	207	898	30
		100.0	18.6	14.8	64.4	2.2
	情報通信業	228	36	33	157	2
		100.0	15.8	14.5	68.9	0.9
	運輸業、郵便業	583	135	102	337	9
		100.0	23.2	17.5	57.8	1.5
	卸売業、小売業	1,127	225	171	720	11
		100.0	20.0	15.2	63.9	1.0
	金融業、保険業	70	5	12	53	－
		100.0	7.1	17.1	75.7	－
	不動産業、物品賃貸業	76	14	14	48	－
		100.0	18.4	18.4	63.2	－
	サービス業	1,767	403	292	1,044	28
		100.0	22.8	16.5	59.1	1.6
	その他	134	26	18	87	3
		100.0	19.4	13.4	64.9	2.2
問２(b) 正規従業員数 (NA)	１００人未満	3,675	712	582	2,328	53
		100.0	19.4	15.8	63.3	1.4
	１００人～３００人未満	1,568	340	255	956	17
		100.0	21.7	16.3	61.0	1.1
	３００人～１，０００人未満	316	70	47	195	4
		100.0	22.2	14.9	61.7	1.3
	１，０００人以上	89	23	14	50	2
		100.0	25.8	15.7	56.2	2.2
	無回答	144	29	24	79	12
		100.0	20.1	16.7	54.9	8.3
問４ 労働組合 (SA)	ある	1,453	311	266	860	16
		100.0	21.4	18.3	59.2	1.1
	ない	4,325	857	655	2,743	70
		100.0	19.8	15.1	63.4	1.6
	無回答	14	6	1	5	2
		100.0	42.9	7.1	35.7	14.3
問５ 協議機関 (SA)	設定されている	2,439	519	399	1,475	46
		100.0	21.3	16.4	60.5	1.9
	設定されていない	3,290	646	507	2,101	36
		100.0	19.6	15.4	63.9	1.1
	無回答	63	9	16	32	6
		100.0	14.3	25.4	50.8	9.5
問４×問５ 労働組合と労使協議機関 (SA)	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	221	193	607	15
		100.0	21.3	18.6	58.6	1.4
	労働組合のみある企業	411	88	72	250	1
		100.0	21.4	17.5	60.8	0.2
	労使協議機関のみある企業	1,398	294	206	867	31
		100.0	21.0	14.7	62.0	2.2
	いずれもない企業	2,874	557	435	1,847	35
		100.0	19.4	15.1	64.3	1.2
	無回答	73	14	16	37	6
		100.0	19.2	21.9	50.7	8.2
問１ 国内展開 (SA)	一事業所のみ	1,899	354	308	1,209	28
		100.0	18.6	16.2	63.7	1.5
	地域的に展開	2,896	616	447	1,794	39
		100.0	21.3	15.4	61.9	1.3
	全国的に展開	710	145	126	426	13
		100.0	20.4	17.7	60.0	1.8
	無回答	287	59	41	179	8
		100.0	20.6	14.3	62.4	2.8
問19(a) 売上高 (SA)	高まっている	2,170	443	356	1,348	23
		100.0	20.4	16.4	62.1	1.1
	ほぼ同じ程度	1,218	240	205	752	21
		100.0	19.7	16.8	61.7	1.7
	低くなっている	2,184	461	338	1,370	15
		100.0	21.1	15.5	62.7	0.7
	わからない	83	11	8	64	－
		100.0	13.3	9.6	77.1	－
	無回答	137	19	15	74	29
		100.0	13.9	10.9	54.0	21.2

問16付問．今後活用したと思う外部の機関・制度について（ＭＡ）

		今後、紛争解決のための外部機関・制度を活用したい計	地方の労働局の「個別労働紛争解決促進法」に基づく制度	地方自治体の労政事務所などによるあっせん	地方労働委員会によるあっせん	労働審判制度	裁判所の民事調停制度	事前の合意により仲裁人を定めておく仲裁制度	紛争の都度の合意により仲裁人を定める仲裁制度	裁判所の民事裁判	その他	無回答
	合計	1,174	714	286	262	216	224	82	113	145	120	37
		100.0	60.8	24.4	22.3	18.4	19.1	7.0	9.6	12.4	10.2	3.2
問１ 主たる産業	建設業	71	40	20	14	13	18	8	10	14	8	2
		100.0	56.3	28.2	19.7	18.3	25.4	11.3	14.1	19.7	11.3	2.8
	製造業	259	169	74	70	48	39	15	22	24	29	7
		100.0	65.3	28.6	27.0	18.5	15.1	5.8	8.5	9.3	11.2	2.7
	情報通信業	36	21	9	8	11	7	3	4	3	7	2
		100.0	58.3	25.0	22.2	30.6	19.4	8.3	11.1	8.3	19.4	5.6
	運輸業、郵便業	135	87	22	27	24	32	9	9	22	10	1
		100.0	64.4	16.3	20.0	17.8	23.7	6.7	6.7	16.3	7.4	0.7
	卸売業、小売業	225	132	57	46	41	46	15	20	21	23	8
		100.0	58.7	25.3	20.4	18.2	20.4	6.7	8.9	9.3	10.2	3.6
	金融業、保険業	5	3	1	－	1	2	－	－	1	－	1
		100.0	60.0	20.0	－	20.0	40.0	－	－	20.0	－	20.0
	不動産業、物品賃貸業	14	7	6	3	5	6	3	4	3	2	－
		100.0	50.0	42.9	21.4	35.7	42.9	21.4	28.6	21.4	14.3	－
	サービス業	403	239	90	85	69	68	29	43	55	39	15
		100.0	59.3	22.3	21.1	17.1	16.9	7.2	10.7	13.6	9.7	3.7
	その他	26	16	7	9	4	6	－	1	2	2	1
(SA)		100.0	61.5	26.9	34.6	15.4	23.1	－	3.8	7.7	7.7	3.8
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	712	426	169	150	112	116	45	70	83	70	18
		100.0	59.8	23.7	21.1	15.7	16.3	6.3	9.8	11.7	9.8	2.5
	１００人～３００人未満	340	212	83	71	73	74	26	30	39	40	15
		100.0	62.4	24.4	20.9	21.5	21.8	7.6	8.8	11.5	11.8	4.4
	３００人～１，０００人未満	70	41	19	23	18	19	8	8	12	4	3
		100.0	58.6	27.1	32.9	25.7	27.1	11.4	11.4	17.1	5.7	4.3
	１，０００人以上	23	15	3	10	5	4	1	1	4	3	1
		100.0	65.2	13.0	43.5	21.7	17.4	4.3	4.3	17.4	13.0	4.3
	無回答	29	20	12	8	8	11	2	4	7	3	－
(NA)		100.0	69.0	41.4	27.6	27.6	37.9	6.9	13.8	24.1	10.3	－
問４ 労働組合	ある	311	196	87	100	60	57	18	26	39	30	8
		100.0	63.0	28.0	32.2	19.3	18.3	5.8	8.4	12.5	9.6	2.6
	ない	857	515	198	160	153	164	63	86	104	90	29
		100.0	60.1	23.1	18.7	17.9	19.1	7.4	10.0	12.1	10.5	3.4
	無回答	6	3	1	2	3	3	1	1	2	－	－
(SA)		100.0	50.0	16.7	33.3	50.0	50.0	16.7	16.7	33.3	－	－
問５ 協議機関	設定されている	519	318	157	123	91	98	37	47	68	52	17
		100.0	61.3	30.3	23.7	17.5	18.9	7.1	9.1	13.1	10.0	3.3
	設定されていない	646	393	126	138	122	122	45	66	75	66	19
		100.0	60.8	19.5	21.4	18.9	18.9	7.0	10.2	11.6	10.2	2.9
	無回答	9	3	3	1	3	4	－	－	2	2	1
(SA)		100.0	33.3	33.3	11.1	33.3	44.4	－	－	22.2	22.2	11.1
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	221	138	65	62	45	42	16	21	27	19	6
		100.0	62.4	29.4	28.1	20.4	19.0	7.2	9.5	12.2	8.6	2.7
	労働組合のみある企業	88	58	21	38	15	15	2	5	12	11	1
		100.0	65.9	23.9	43.2	17.0	17.0	2.3	5.7	13.6	12.5	1.1
	労使協議機関のみある企業	294	178	92	59	45	55	21	25	40	33	11
		100.0	60.5	31.3	20.1	15.3	18.7	7.1	8.5	13.6	11.2	3.7
	いずれもない企業	557	334	105	100	106	106	42	61	63	55	18
		100.0	60.0	18.9	18.0	19.0	19.0	7.5	11.0	11.3	9.9	3.2
	無回答	14	6	3	3	5	6	1	1	3	2	1
(SA)		100.0	42.9	21.4	21.4	35.7	42.9	7.1	7.1	21.4	14.3	7.1
問１ 国内展開	一事業所のみ	354	222	82	76	59	68	23	40	34	38	13
		100.0	62.7	23.2	21.5	16.7	19.2	6.5	11.3	9.6	10.7	3.7
	地域的に展開	616	368	152	140	107	107	44	53	78	59	18
		100.0	59.7	24.7	22.7	17.4	17.4	7.1	8.6	12.7	9.6	2.9
	全国的に展開	145	81	40	35	37	36	11	13	25	17	6
		100.0	55.9	27.6	24.1	25.5	24.8	7.6	9.0	17.2	11.7	4.1
	無回答	59	43	12	11	13	13	4	7	8	6	－
(SA)		100.0	72.9	20.3	18.6	22.0	22.0	6.8	11.9	13.6	10.2	－
問19(a) 売上高	高まっている	443	248	98	87	70	86	31	42	53	49	18
		100.0	56.0	22.1	19.6	15.8	19.4	7.0	9.5	12.0	11.1	4.1
	ほぼ同じ程度	240	159	76	52	44	38	13	20	20	18	8
		100.0	66.3	31.7	21.7	18.3	15.8	5.4	8.3	8.3	7.5	3.3
	低くなっている	461	293	106	116	96	94	36	48	67	51	6
		100.0	63.6	23.0	25.2	20.8	20.4	7.8	10.4	14.5	11.1	1.3
	わからない	11	8	4	5	3	1	2	2	1	1	1
		100.0	72.7	36.4	45.5	27.3	9.1	18.2	18.2	9.1	9.1	9.1
	無回答	19	6	2	2	3	5	－	1	4	1	4
(SA)		100.0	31.6	10.5	10.5	15.8	26.3	－	5.3	21.1	5.3	21.1

問17．ここ５年間において、労働組合との間で紛争が起こったことがありましたか（ＳＡ）

問17付問．紛争解決のため労働委員会を利用したことがありますか（ＳＡ）

		合計	ある	ない	もともと労働組合がない	無回答	労働組合との間で紛争が起こったことがある計	利用した	利用したことがない	無回答
合計		5,792	84	2,122	3,468	118	84	36	48	－
		100.0	1.5	36.6	59.9	2.0	100.0	42.9	57.1	－
問１ 主たる産業	建設業	413	1	126	278	8	1	－	1	－
		100.0	0.2	30.5	67.3	1.9	100.0	－	100.0	－
	製造業	1,394	12	602	753	27	12	6	6	－
		100.0	0.9	43.2	54.0	1.9	100.0	50.0	50.0	－
	情報通信業	228	2	77	142	7	2	－	2	－
		100.0	0.9	33.8	62.3	3.1	100.0	－	100.0	－
	運輸業、郵便業	583	21	323	228	11	21	9	12	－
		100.0	3.6	55.4	39.1	1.9	100.0	42.9	57.1	－
	卸売業、小売業	1,127	12	364	729	22	12	4	8	－
		100.0	1.1	32.3	64.7	2.0	100.0	33.3	66.7	－
	金融業、保険業	70	－	32	38	－	－	－	－	－
		100.0	－	45.7	54.3	－	－	－	－	－
	不動産業、物品賃貸業	76	1	22	52	1	1	－	1	－
		100.0	1.3	28.9	68.4	1.3	100.0	－	100.0	－
	サービス業	1,767	33	527	1,168	39	33	16	17	－
		100.0	1.9	29.8	66.1	2.2	100.0	48.5	51.5	－
	その他	134	2	49	80	3	2	1	1	－
(SA)		100.0	1.5	36.6	59.7	2.2	100.0	50.0	50.0	－
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,675	58	1,153	2,392	72	58	24	34	－
		100.0	1.6	31.4	65.1	2.0	100.0	41.4	58.6	－
	１００人～３００人未満	1,568	13	680	854	21	13	5	8	－
		100.0	0.8	43.4	54.5	1.3	100.0	38.5	61.5	－
	３００人～１，０００人未満	316	6	164	140	6	6	3	3	－
		100.0	1.9	51.9	44.3	1.9	100.0	50.0	50.0	－
	１，０００人以上	89	4	67	15	3	4	4	－	－
		100.0	4.5	75.3	16.9	3.4	100.0	100.0	－	－
	無回答	144	3	58	67	16	3	－	3	－
(NA)		100.0	2.1	40.3	46.5	11.1	100.0	－	100.0	－
問４ 労働組合	ある	1,453	55	1,374	6	18	55	28	27	－
		100.0	3.8	94.6	0.4	1.2	100.0	50.9	49.1	－
	ない	4,325	28	745	3,454	98	28	8	20	－
		100.0	0.6	17.2	79.9	2.3	100.0	28.6	71.4	－
	無回答	14	1	3	8	2	1	－	1	－
(SA)		100.0	7.1	21.4	57.1	14.3	100.0	－	100.0	－
問５ 協議機関	設定されている	2,439	45	1,303	1,044	47	45	20	25	－
		100.0	1.8	53.4	42.8	1.9	100.0	44.4	55.6	－
	設定されていない	3,290	39	803	2,387	61	39	16	23	－
		100.0	1.2	24.4	72.6	1.9	100.0	41.0	59.0	－
	無回答	63	－	16	37	10	－	－	－	－
(SA)		100.0	－	25.4	58.7	15.9	－	－	－	－
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	34	988	1	13	34	17	17	－
		100.0	3.3	95.4	0.1	1.3	100.0	50.0	50.0	－
	労働組合のみある企業	411	21	380	5	5	21	11	10	－
		100.0	5.1	92.5	1.2	1.2	100.0	52.4	47.6	－
	労使協議機関のみある企業	1,398	10	313	1,041	34	10	3	7	－
		100.0	0.7	22.4	74.5	2.4	100.0	30.0	70.0	－
	いずれもない企業	2,874	18	423	2,377	56	18	5	13	－
		100.0	0.6	14.7	82.7	1.9	100.0	27.8	72.2	－
	無回答	73	1	18	44	10	1	－	1	－
(SA)		100.0	1.4	24.7	60.3	13.7	100.0	－	100.0	－
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	33	731	1,104	31	33	12	21	－
		100.0	1.7	38.5	58.1	1.6	100.0	36.4	63.6	－
	地域的に展開	2,896	42	1,001	1,797	56	42	20	22	－
		100.0	1.5	34.6	62.1	1.9	100.0	47.6	52.4	－
	全国的に展開	710	6	276	414	14	6	2	4	－
		100.0	0.8	38.9	58.3	2.0	100.0	33.3	66.7	－
	無回答	287	3	114	153	17	3	2	1	－
(SA)		100.0	1.0	39.7	53.3	5.9	100.0	66.7	33.3	－
問19(a) 売上高	高まっている	2,170	21	762	1,352	35	21	9	12	－
		100.0	1.0	35.1	62.3	1.6	100.0	42.9	57.1	－
	ほぼ同じ程度	1,218	11	443	754	10	11	4	7	－
		100.0	0.9	36.4	61.9	0.8	100.0	36.4	63.6	－
	低くなっている	2,184	42	842	1,254	46	42	18	24	－
		100.0	1.9	38.6	57.4	2.1	100.0	42.9	57.1	－
	わからない	83	4	34	45	－	4	1	3	－
		100.0	4.8	41.0	54.2	－	100.0	25.0	75.0	－
	無回答	137	6	41	63	27	6	4	2	－
(SA)		100.0	4.4	29.9	46.0	19.7	100.0	66.7	33.3	－

問18. ここ５年間の業況をイメージ

		合計	業況拡大	高位安定	不調・回復	低位横ばい	不調継続	無回答
	合計	5,792	1,090	648	1,383	1,327	1,141	203
		100.0	18.8	11.2	23.9	22.9	19.7	3.5
問１ 主たる産業	建設業	413	68	50	137	95	52	11
		100.0	16.5	12.1	33.2	23.0	12.6	2.7
	製造業	1,394	196	120	423	296	324	35
		100.0	14.1	8.6	30.3	21.2	23.2	2.5
	情報通信業	228	49	25	62	39	40	13
		100.0	21.5	11.0	27.2	17.1	17.5	5.7
	運輸業、郵便業	583	72	52	96	182	160	21
		100.0	12.3	8.9	16.5	31.2	27.4	3.6
	卸売業、小売業	1,127	258	138	286	231	180	34
		100.0	22.9	12.2	25.4	20.5	16.0	3.0
	金融業、保険業	70	18	9	14	16	12	1
		100.0	25.7	12.9	20.0	22.9	17.1	1.4
	不動産業、物品賃貸業	76	20	15	15	11	10	5
		100.0	26.3	19.7	19.7	14.5	13.2	6.6
	サービス業	1,767	387	217	335	423	339	66
		100.0	21.9	12.3	19.0	23.9	19.2	3.7
	その他	134	22	22	15	34	24	17
(SA)		100.0	16.4	16.4	11.2	25.4	17.9	12.7
問２(b) 正規従業員数	１００人未満	3,675	621	410	841	886	785	132
		100.0	16.9	11.2	22.9	24.1	21.4	3.6
	１００人～３００人未満	1,568	341	170	421	323	265	48
		100.0	21.7	10.8	26.8	20.6	16.9	3.1
	３００人～１，０００人未満	316	74	42	75	62	53	10
		100.0	23.4	13.3	23.7	19.6	16.8	3.2
	１，０００人以上	89	27	8	21	15	15	3
		100.0	30.3	9.0	23.6	16.9	16.9	3.4
	無回答	144	27	18	25	41	23	10
(NA)		100.0	18.8	12.5	17.4	28.5	16.0	6.9
問４ 労働組合	ある	1,453	206	154	369	375	307	42
		100.0	14.2	10.6	25.4	25.8	21.1	2.9
	ない	4,325	881	493	1,013	947	833	158
		100.0	20.4	11.4	23.4	21.9	19.3	3.7
	無回答	14	3	1	1	5	1	3
(SA)		100.0	21.4	7.1	7.1	35.7	7.1	21.4
問５ 協議機関	設定されている	2,439	431	275	611	582	460	80
		100.0	17.7	11.3	25.1	23.9	18.9	3.3
	設定されていない	3,290	645	370	758	734	671	112
		100.0	19.6	11.2	23.0	22.3	20.4	3.4
	無回答	63	14	3	14	11	10	11
(SA)		100.0	22.2	4.8	22.2	17.5	15.9	17.5
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	158	104	267	269	210	28
		100.0	15.3	10.0	25.8	26.0	20.3	2.7
	労働組合のみある企業	411	48	50	100	104	96	13
		100.0	11.7	12.2	24.3	25.3	23.4	3.2
	労使協議機関のみある企業	1,398	272	170	343	311	250	52
		100.0	19.5	12.2	24.5	22.2	17.9	3.7
	いずれもない企業	2,874	595	320	658	629	574	98
		100.0	20.7	11.1	22.9	21.9	20.0	3.4
	無回答	73	17	4	15	14	11	12
(SA)		100.0	23.3	5.5	20.5	19.2	15.1	16.4
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	245	222	441	490	430	71
		100.0	12.9	11.7	23.2	25.8	22.6	3.7
	地域的に展開	2,896	608	317	693	658	528	92
		100.0	21.0	10.9	23.9	22.7	18.2	3.2
	全国的に展開	710	183	75	188	124	118	22
		100.0	25.8	10.6	26.5	17.5	16.6	3.1
	無回答	287	54	34	61	55	65	18
(SA)		100.0	18.8	11.8	21.3	19.2	22.6	6.3
問19(a) 売上高	高まっている	2,170	983	255	617	217	55	43
		100.0	45.3	11.8	28.4	10.0	2.5	2.0
	ほぼ同じ程度	1,218	61	292	308	460	63	34
		100.0	5.0	24.0	25.3	37.8	5.2	2.8
	低くなっている	2,184	22	85	427	608	1,001	41
		100.0	1.0	3.9	19.6	27.8	45.8	1.9
	わからない	83	11	9	17	24	17	5
		100.0	13.3	10.8	20.5	28.9	20.5	6.0
	無回答	137	13	7	14	18	5	80
(SA)		100.0	9.5	5.1	10.2	13.1	3.6	58.4

問19.　（ａ）売上高

		合計	高まっている	やや高まっている	ほぼ同じ程度	やや低くなっている	低くなっている	わからない	無回答
	合計	5,792	949	1,221	1,218	987	1,197	83	137
		100.0	16.4	21.1	21.0	17.0	20.7	1.4	2.4
問１ 主たる産業	建設業	413	70	88	124	59	60	1	11
		100.0	16.9	21.3	30.0	14.3	14.5	0.2	2.7
	製造業	1,394	200	262	292	275	344	8	13
		100.0	14.3	18.8	20.9	19.7	24.7	0.6	0.9
	情報通信業	228	34	53	49	31	52	2	7
		100.0	14.9	23.2	21.5	13.6	22.8	0.9	3.1
	運輸業、郵便業	583	60	114	106	130	151	11	11
		100.0	10.3	19.6	18.2	22.3	25.9	1.9	1.9
	卸売業、小売業	1,127	243	270	216	186	188	8	16
		100.0	21.6	24.0	19.2	16.5	16.7	0.7	1.4
	金融業、保険業	70	8	17	24	9	8	3	1
		100.0	11.4	24.3	34.3	12.9	11.4	4.3	1.4
	不動産業、物品賃貸業	76	12	20	20	7	14	－	3
		100.0	15.8	26.3	26.3	9.2	18.4	－	3.9
	サービス業	1,767	306	371	355	274	355	43	63
		100.0	17.3	21.0	20.1	15.5	20.1	2.4	3.6
	その他	134	16	26	32	16	25	7	12
(SA)		100.0	11.9	19.4	23.9	11.9	18.7	5.2	9.0
問２（ｂ）正規従業員数	１００人未満	3,675	511	769	775	638	854	49	79
		100.0	13.9	20.9	21.1	17.4	23.2	1.3	2.1
	１００人～３００人未満	1,568	329	323	352	260	251	23	30
		100.0	21.0	20.6	22.4	16.6	16.0	1.5	1.9
	３００人～１，０００人未満	316	60	77	54	47	57	7	14
		100.0	19.0	24.4	17.1	14.9	18.0	2.2	4.4
	１，０００人以上	89	26	19	14	12	11	4	3
		100.0	29.2	21.3	15.7	13.5	12.4	4.5	3.4
	無回答	144	23	33	23	30	24	－	11
(NA)		100.0	16.0	22.9	16.0	20.8	16.7	－	7.6
問４ 労働組合	ある	1,453	195	282	298	270	339	30	39
		100.0	13.4	19.4	20.5	18.6	23.3	2.1	2.7
	ない	4,325	752	935	919	715	857	53	94
		100.0	17.4	21.6	21.2	16.5	19.8	1.2	2.2
	無回答	14	2	4	1	2	1	－	4
(SA)		100.0	14.3	28.6	7.1	14.3	7.1	－	28.6
問５ 協議機関	設定されている	2,439	375	514	529	431	492	37	61
		100.0	15.4	21.1	21.7	17.7	20.2	1.5	2.5
	設定されていない	3,290	563	692	678	552	693	45	67
		100.0	17.1	21.0	20.6	16.8	21.1	1.4	2.0
	無回答	63	11	15	11	4	12	1	9
(SA)		100.0	17.5	23.8	17.5	6.3	19.0	1.6	14.3
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	153	201	200	204	236	17	25
		100.0	14.8	19.4	19.3	19.7	22.8	1.6	2.4
	労働組合のみある企業	411	41	80	97	66	101	13	13
		100.0	10.0	19.5	23.6	16.1	24.6	3.2	3.2
	労使協議機関のみある企業	1,398	221	311	328	226	256	20	36
		100.0	15.8	22.2	23.5	16.2	18.3	1.4	2.6
	いずれもない企業	2,874	521	610	581	486	591	32	53
		100.0	18.1	21.2	20.2	16.9	20.6	1.1	1.8
	無回答	73	13	19	12	5	13	1	10
(SA)		100.0	17.8	26.0	16.4	6.8	17.8	1.4	13.7
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	225	381	422	318	462	35	56
		100.0	11.8	20.1	22.2	16.7	24.3	1.8	2.9
	地域的に展開	2,896	521	625	614	498	545	35	58
		100.0	18.0	21.6	21.2	17.2	18.8	1.2	2.0
	全国的に展開	710	159	148	125	128	125	9	16
		100.0	22.4	20.8	17.6	18.0	17.6	1.3	2.3
	無回答	287	44	67	57	43	65	4	7
(SA)		100.0	15.3	23.3	19.9	15.0	22.6	1.4	2.4
問19（ａ）売上高	高まっている	2,170	949	1,221	－	－	－	－	－
		100.0	43.7	56.3	－	－	－	－	－
	ほぼ同じ程度	1,218	－	－	1,218	－	－	－	－
		100.0	－	－	100.0	－	－	－	－
	低くなっている	2,184	－	－	－	987	1,197	－	－
		100.0	－	－	－	45.2	54.8	－	－
	わからない	83	－	－	－	－	－	83	－
		100.0	－	－	－	－	－	100.0	－
	無回答	137	－	－	－	－	－	－	137
(SA)		100.0	－	－	－	－	－	－	100.0

問19.　（ｂ）利益率

		合計	高まっている	やや高まっている	ほぼ同じ程度	やや低くなっている	低くなっている	わからない	無回答
	合計	5,792	553	1,162	1,546	1,215	1,046	121	149
		100.0	9.5	20.1	26.7	21.0	18.1	2.1	2.6
問１ 主たる産業	建設業	413	54	96	100	84	67	2	10
		100.0	13.1	23.2	24.2	20.3	16.2	0.5	2.4
	製造業	1,394	135	277	331	306	318	13	14
		100.0	9.7	19.9	23.7	22.0	22.8	0.9	1.0
	情報通信業	228	27	42	71	41	37	3	7
		100.0	11.8	18.4	31.1	18.0	16.2	1.3	3.1
	運輸業、郵便業	583	26	85	146	150	152	12	12
		100.0	4.5	14.6	25.0	25.7	26.1	2.1	2.1
	卸売業、小売業	1,127	127	270	321	239	140	11	19
		100.0	11.3	24.0	28.5	21.2	12.4	1.0	1.7
	金融業、保険業	70	5	16	24	18	5	2	－
		100.0	7.1	22.9	34.3	25.7	7.1	2.9	－
	不動産業、物品賃貸業	76	10	19	28	6	9	1	3
		100.0	13.2	25.0	36.8	7.9	11.8	1.3	3.9
	サービス業	1,767	162	338	488	349	294	65	71
		100.0	9.2	19.1	27.6	19.8	16.6	3.7	4.0
	その他	134	7	19	37	22	24	12	13
(SA)		100.0	5.2	14.2	27.6	16.4	17.9	9.0	9.7
問２（ｂ） 正規従業員数	１００人未満	3,675	291	695	996	803	723	80	87
		100.0	7.9	18.9	27.1	21.9	19.7	2.2	2.4
	１００人～３００人未満	1,568	194	344	413	323	235	28	31
		100.0	12.4	21.9	26.3	20.6	15.0	1.8	2.0
	３００人～１，０００人未満	316	37	82	72	49	53	8	15
		100.0	11.7	25.9	22.8	15.5	16.8	2.5	4.7
	１，０００人以上	89	16	18	24	11	12	5	3
		100.0	18.0	20.2	27.0	12.4	13.5	5.6	3.4
	無回答	144	15	23	41	29	23	－	13
(NA)		100.0	10.4	16.0	28.5	20.1	16.0	－	9.0
問４ 労働組合	ある	1,453	132	288	391	286	278	38	40
		100.0	9.1	19.8	26.9	19.7	19.1	2.6	2.8
	ない	4,325	420	874	1,150	925	768	83	105
		100.0	9.7	20.2	26.6	21.4	17.8	1.9	2.4
	無回答	14	1	－	5	4	－	－	4
(SA)		100.0	7.1	－	35.7	28.6	－	－	28.6
問５ 協議機関	設定されている	2,439	225	537	646	486	430	49	66
		100.0	9.2	22.0	26.5	19.9	17.6	2.0	2.7
	設定されていない	3,290	323	614	882	724	602	71	74
		100.0	9.8	18.7	26.8	22.0	18.3	2.2	2.2
	無回答	63	5	11	18	5	14	1	9
(SA)		100.0	7.9	17.5	28.6	7.9	22.2	1.6	14.3
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	100	215	280	208	185	22	26
		100.0	9.7	20.8	27.0	20.1	17.9	2.1	2.5
	労働組合のみある企業	411	32	73	109	77	91	16	13
		100.0	7.8	17.8	26.5	18.7	22.1	3.9	3.2
	労使協議機関のみある企業	1,398	125	322	362	277	245	27	40
		100.0	8.9	23.0	25.9	19.8	17.5	1.9	2.9
	いずれもない企業	2,874	290	541	773	644	511	55	60
		100.0	10.1	18.8	26.9	22.4	17.8	1.9	2.1
	無回答	73	6	11	22	9	14	1	10
(SA)		100.0	8.2	15.1	30.1	12.3	19.2	1.4	13.7
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	131	337	497	392	430	50	62
		100.0	6.9	17.7	26.2	20.6	22.6	2.6	3.3
	地域的に展開	2,896	294	603	802	640	446	51	60
		100.0	10.2	20.8	27.7	22.1	15.4	1.8	2.1
	全国的に展開	710	105	166	167	134	105	16	17
		100.0	14.8	23.4	23.5	18.9	14.8	2.3	2.4
	無回答	287	23	56	80	49	65	4	10
(SA)		100.0	8.0	19.5	27.9	17.1	22.6	1.4	3.5
問19（ａ） 売上高	高まっている	2,170	478	786	512	281	88	20	5
		100.0	22.0	36.2	23.6	12.9	4.1	0.9	0.2
	ほぼ同じ程度	1,218	16	169	691	269	62	7	4
		100.0	1.3	13.9	56.7	22.1	5.1	0.6	0.3
	低くなっている	2,184	58	206	342	664	893	15	6
		100.0	2.7	9.4	15.7	30.4	40.9	0.7	0.3
	わからない	83	－	1	－	－	3	79	－
		100.0	－	1.2	－	－	3.6	95.2	－
	無回答	137	1	－	1	1	－	－	134
(SA)		100.0	0.7	－	0.7	0.7	－	－	97.8

問19.　（ｃ）生産性

		合計	高まっている	やや高まっている	ほぼ同じ程度	やや低くなっている	低くなっている	わからない	無回答
	合計	5,792	447	1,247	2,047	919	591	321	220
		100.0	7.7	21.5	35.3	15.9	10.2	5.5	3.8
問１ 主たる産業	建設業	413	38	105	151	67	33	8	11
		100.0	9.2	25.4	36.6	16.2	8.0	1.9	2.7
	製造業	1,394	131	353	434	245	190	22	19
		100.0	9.4	25.3	31.1	17.6	13.6	1.6	1.4
	情報通信業	228	23	45	89	34	21	8	8
		100.0	10.1	19.7	39.0	14.9	9.2	3.5	3.5
	運輸業、郵便業	583	23	84	189	134	98	28	27
		100.0	3.9	14.4	32.4	23.0	16.8	4.8	4.6
	卸売業、小売業	1,127	87	284	419	157	73	63	44
		100.0	7.7	25.2	37.2	13.9	6.5	5.6	3.9
	金融業、保険業	70	1	16	28	10	4	9	2
		100.0	1.4	22.9	40.0	14.3	5.7	12.9	2.9
	不動産業、物品賃貸業	76	7	22	28	4	8	4	3
		100.0	9.2	28.9	36.8	5.3	10.5	5.3	3.9
	サービス業	1,767	131	314	662	251	153	162	94
		100.0	7.4	17.8	37.5	14.2	8.7	9.2	5.3
	その他	134	6	24	47	17	11	17	12
(SA)		100.0	4.5	17.9	35.1	12.7	8.2	12.7	9.0
問２（ｂ） 正規従業員数	１００人未満	3,675	232	738	1,322	610	422	213	138
		100.0	6.3	20.1	36.0	16.6	11.5	5.8	3.8
	１００人～３００人未満	1,568	159	368	567	222	130	76	46
		100.0	10.1	23.5	36.2	14.2	8.3	4.8	2.9
	３００人～１，０００人未満	316	34	93	84	46	21	20	18
		100.0	10.8	29.4	26.6	14.6	6.6	6.3	5.7
	１，０００人以上	89	11	20	28	12	6	9	3
		100.0	12.4	22.5	31.5	13.5	6.7	10.1	3.4
	無回答	144	11	28	46	29	12	3	15
(NA)		100.0	7.6	19.4	31.9	20.1	8.3	2.1	10.4
問４ 労働組合	ある	1,453	102	299	517	232	157	88	58
		100.0	7.0	20.6	35.6	16.0	10.8	6.1	4.0
	ない	4,325	345	947	1,524	684	434	233	158
		100.0	8.0	21.9	35.2	15.8	10.0	5.4	3.7
	無回答	14	－	1	6	3	－	－	4
(SA)		100.0	－	7.1	42.9	21.4	－	－	28.6
問５ 協議機関	設定されている	2,439	191	580	847	363	238	124	96
		100.0	7.8	23.8	34.7	14.9	9.8	5.1	3.9
	設定されていない	3,290	253	658	1,176	554	343	193	113
		100.0	7.7	20.0	35.7	16.8	10.4	5.9	3.4
	無回答	63	3	9	24	2	10	4	11
(SA)		100.0	4.8	14.3	38.1	3.2	15.9	6.3	17.5
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	86	233	358	163	107	52	37
		100.0	8.3	22.5	34.6	15.7	10.3	5.0	3.6
	労働組合のみある企業	411	16	66	155	68	50	36	20
		100.0	3.9	16.1	37.7	16.5	12.2	8.8	4.9
	労使協議機関のみある企業	1,398	105	347	486	198	131	72	59
		100.0	7.5	24.8	34.8	14.2	9.4	5.2	4.2
	いずれもない企業	2,874	237	591	1,019	485	293	157	92
		100.0	8.2	20.6	35.5	16.9	10.2	5.5	3.2
	無回答	73	3	10	29	5	10	4	12
(SA)		100.0	4.1	13.7	39.7	6.8	13.7	5.5	16.4
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	122	361	656	292	247	125	96
		100.0	6.4	19.0	34.5	15.4	13.0	6.6	5.1
	地域的に展開	2,896	223	647	1,063	478	250	147	88
		100.0	7.7	22.3	36.7	16.5	8.6	5.1	3.0
	全国的に展開	710	86	178	225	102	54	39	26
		100.0	12.1	25.1	31.7	14.4	7.6	5.5	3.7
	無回答	287	16	61	103	47	40	10	10
(SA)		100.0	5.6	21.3	35.9	16.4	13.9	3.5	3.5
問19（ａ） 売上高	高まっている	2,170	403	828	640	142	28	91	38
		100.0	18.6	38.2	29.5	6.5	1.3	4.2	1.8
	ほぼ同じ程度	1,218	8	172	811	145	24	46	12
		100.0	0.7	14.1	66.6	11.9	2.0	3.8	1.0
	低くなっている	2,184	36	244	592	629	539	106	38
		100.0	1.6	11.2	27.1	28.8	24.7	4.9	1.7
	わからない	83	－	1	1	3	－	78	－
		100.0	－	1.2	1.2	3.6	－	94.0	－
	無回答	137	－	2	3	－	－	－	132
(SA)		100.0	－	1.5	2.2	－	－	－	96.4

問19.　（ｄ）総額人件費

		合計	高まっている	やや高まっている	ほぼ同じ程度	やや低くなっている	低くなっている	わからない	無回答
	合計	5,792	905	1,795	1,375	867	631	84	135
		100.0	15.6	31.0	23.7	15.0	10.9	1.5	2.3
問１ 主たる産業	建設業	413	48	142	110	64	37	2	10
		100.0	11.6	34.4	26.6	15.5	9.0	0.5	2.4
	製造業	1,394	186	421	343	231	178	17	18
		100.0	13.3	30.2	24.6	16.6	12.8	1.2	1.3
	情報通信業	228	45	74	50	21	27	4	7
		100.0	19.7	32.5	21.9	9.2	11.8	1.8	3.1
	運輸業、郵便業	583	70	170	138	112	67	13	13
		100.0	12.0	29.2	23.7	19.2	11.5	2.2	2.2
	卸売業、小売業	1,127	186	350	272	168	122	12	17
		100.0	16.5	31.1	24.1	14.9	10.8	1.1	1.5
	金融業、保険業	70	8	17	20	18	5	2	－
		100.0	11.4	24.3	28.6	25.7	7.1	2.9	－
	不動産業、物品賃貸業	76	10	26	17	7	13	－	3
		100.0	13.2	34.2	22.4	9.2	17.1	－	3.9
	サービス業	1,767	336	556	395	228	166	29	57
		100.0	19.0	31.5	22.4	12.9	9.4	1.6	3.2
	その他	134	16	39	30	18	16	5	10
(SA)		100.0	11.9	29.1	22.4	13.4	11.9	3.7	7.5
問２（ｂ） 正規従業員数	１００人未満	3,675	536	1,107	895	558	452	48	79
		100.0	14.6	30.1	24.4	15.2	12.3	1.3	2.1
	１００人～３００人未満	1,568	275	504	376	226	134	23	30
		100.0	17.5	32.1	24.0	14.4	8.5	1.5	1.9
	３００人～１，０００人未満	316	54	107	57	48	27	11	12
		100.0	17.1	33.9	18.0	15.2	8.5	3.5	3.8
	１，０００人以上	89	18	28	15	15	8	2	3
		100.0	20.2	31.5	16.9	16.9	9.0	2.2	3.4
	無回答	144	22	49	32	20	10	－	11
(NA)		100.0	15.3	34.0	22.2	13.9	6.9	－	7.6
問４ 労働組合	ある	1,453	157	397	370	278	190	27	34
		100.0	10.8	27.3	25.5	19.1	13.1	1.9	2.3
	ない	4,325	746	1,395	1,002	587	441	57	97
		100.0	17.2	32.3	23.2	13.6	10.2	1.3	2.2
	無回答	14	2	3	3	2	－	－	4
(SA)		100.0	14.3	21.4	21.4	14.3	－	－	28.6
問５ 協議機関	設定されている	2,439	331	772	593	388	252	44	59
		100.0	13.6	31.7	24.3	15.9	10.3	1.8	2.4
	設定されていない	3,290	565	1,004	768	473	373	39	68
		100.0	17.2	30.5	23.3	14.4	11.3	1.2	2.1
	無回答	63	9	19	14	6	6	1	8
(SA)		100.0	14.3	30.2	22.2	9.5	9.5	1.6	12.7
問４×問５ 労働組合と労使協議機関	労働組合・労使協議機関のいずれもある企業	1,036	117	284	261	196	135	21	22
		100.0	11.3	27.4	25.2	18.9	13.0	2.0	2.1
	労働組合のみある企業	411	39	112	107	82	54	6	11
		100.0	9.5	27.3	26.0	20.0	13.1	1.5	2.7
	労使協議機関のみある企業	1,398	213	487	329	192	117	23	37
		100.0	15.2	34.8	23.5	13.7	8.4	1.6	2.6
	いずれもない企業	2,874	525	891	661	389	319	33	56
		100.0	18.3	31.0	23.0	13.5	11.1	1.1	1.9
	無回答	73	11	21	17	8	6	1	9
(SA)		100.0	15.1	28.8	23.3	11.0	8.2	1.4	12.3
問１ 国内展開	一事業所のみ	1,899	274	573	457	279	234	32	50
		100.0	14.4	30.2	24.1	14.7	12.3	1.7	2.6
	地域的に展開	2,896	475	888	692	444	300	34	63
		100.0	16.4	30.7	23.9	15.3	10.4	1.2	2.2
	全国的に展開	710	119	244	149	102	66	16	14
		100.0	16.8	34.4	21.0	14.4	9.3	2.3	2.0
	無回答	287	37	90	77	42	31	2	8
(SA)		100.0	12.9	31.4	26.8	14.6	10.8	0.7	2.8
問19（ａ） 売上高	高まっている	2,170	752	984	283	104	31	12	4
		100.0	34.7	45.3	13.0	4.8	1.4	0.6	0.2
	ほぼ同じ程度	1,218	44	405	584	147	30	3	5
		100.0	3.6	33.3	47.9	12.1	2.5	0.2	0.4
	低くなっている	2,184	98	394	497	608	561	18	8
		100.0	4.5	18.0	22.8	27.8	25.7	0.8	0.4
	わからない	83	5	10	6	7	4	51	－
		100.0	6.0	12.0	7.2	8.4	4.8	61.4	－
	無回答	137	6	2	5	1	5	－	118
(SA)		100.0	4.4	1.5	3.6	0.7	3.6	－	86.1

JILPT　国内労働情報
労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査
― 労働契約をめぐる実態に関する調査（Ⅱ）―

発行年月日　2014 年 12 月 25 日
編集・発行　独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井 4-8-23
（照会先）　研究調整部研究調整課　TEL:03-5991-5104
印刷・製本　有限会社　太平印刷

©2014　JILPT

＊ 国内労働情報全文はホームページで提供しております。（URL:http://www.jil.go.jp/）